

令和7年度

富谷市行政実績報告書

「住みたくなるまち 日本一を目指して」



はじめに

本市のまちづくりの最上位計画である「富谷市総合計画・後期基本計画」の最終年度となる令和7年度は、「第9次実施計画（令和7年度～9年度）」に基づき、主要事業の着実な推進を図るとともに、各種施策を総合的かつ計画的に展開しました。

まず、本市の新たな交流・にぎわいの拠点となるユートミヤ（富谷市複合図書館）が本年2月末に竣工しました。本施設は、図書館を中核として、児童屋内遊戯施設やスイーツステーションが融合し、計画段階から市民との対話や意見交換を重ねながら、市民とともに創り上げた施設です。子どもから高齢者まで幅広い世代が集い、学び、交流する場として、にぎわい創出や地域活性化を担う拠点となることを期待しています。

次に、総合病院の誘致については、昨年5月に公募を実施し、同年10月に学校法人東北医科薬科大学と令和13年度の新病院開院に向けて「病院の開設及び運営に伴う基本的事項に関する覚書」を締結しました。また、「医療連携支援等プラットフォーム」の構築に黒川3町村等と連携・協力して取り組むことを確認するなど、地域医療連携の推進に向けて取組を進めました。また、公共交通施策では、泉中央駅と明石台地区を結ぶ都市型自走式ロープウェイの導入可能性調査を実施し、物理的・技術的に敷設可能であるとの結果を公表しました。あわせて、市民バスには、バスロケーションシステムを導入し、利用者の利便性向上に取り組みました。さらに、子ども・子育て支援施策では、学校給食費及び18歳までの子ども医療費無償化を継続するとともに、こども家庭センターを設置し、相談・支援体制の強化を図りました。加えて、ひとり親家庭等への支援の充実に努めるとともに、放課後児童クラブの整備を進め、受入環境の充実に努めました。

一方、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応では、国の重点支援交付金を活用し、商品券事業を実施して地域経済の下支えに取り組むとともに、高齢者や障がい者、住民税非課税世帯等への給付措置を講じ、市民生活の安定確保に努めました。

また、都市基盤の整備では、半導体産業などの集積を目指す成田二期北地区の工業用地造成を見据えた関連道路の整備を計画的に推進するとともに、幹線道路の舗装修繕や新富谷大橋の長寿命化対策を実施し、安全で円滑な交通環境の確保を図りました。

これらの成果として、「街の住みこちランキング2026」では7年連続東北第1位、「住みよさランキング2026」では、北海道・東北編で第1位と評価されるなど、民間調査機関による各種ランキングにおいて本市のまちづくりは引き続き高い評価を得ています。

また、財政面では、一般会計を含む全ての会計で黒字を確保するとともに、財政健全化判断比率は早期健全化基準を大きく下回り、公営企業会計においても資金不足は生じておらず、健全な財政運営を維持しています。

本報告書は、決算に係る各種財政分析に加え、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づく主要な施策の成果を取りまとめたものです。今後とも、「住みたくなるまち日本一」の実現に向け、施策の着実な推進と持続可能な財政運営に取り組むとともに、市民の声を的確に反映した市政運営に努めてまいりますので、一層の御理解と御協力をお願いいたします。

令和8年9月7日 富谷市長 若 生 裕 俊

目 次

はじめに

1. 決算の概要	1
2. 令和7年度主要事業成果	17
3. 予算執行実績資料集	91
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧	93
市長公室	95
1. 一般管理	96 /
2. 文書広報	97 /
3. 情報化推進	100 /
4. 諸費	101 /
企画部	
企画政策課	103
5. 企画①～⑱	104 /
6. 指定統計①～③	121 /
財政課	123
7. 財産管理①～②	124 /
8. 企画	127 /
総務部	
総務課	129
9. 一般管理①～⑤	130 /
10. 文書広報①～③	138 /
11. 情報化推進①～⑦	140 /
12. 選挙①～④	144 /
防災安全課	149
13. 一般管理	150 /
14. 交通安全対策①～④	151 /
15. 防犯対策①～③	154 /
16. 諸費	156 /
17. 消防・防災対策①～⑭	157 /
市民協働課	163
18. 一般管理①～②	164 /
19. 自治振興①～④	166 /
20. 諸費①～③	168 /
市民生活部	
市民課	171
21. 出張所	172 /
22. 戸籍住民基本台帳①～②	176 /
23. 住居表示	179 /
税務課	181
24. 一般管理	182 /
25. 税務総務	183 /
26. 賦課徴収①～②	184 /
生活環境課	193
27. 環境衛生①～⑦	194 /
28. 狂犬病予防	198 /
29. 清掃総務①～⑤	199 /
30. ごみ処理①～⑦	201 /
31. 市営墓地(市営墓地特別会計)①～⑤	204 /

保健福祉部

長寿福祉課	207
32. 社会福祉総務①～⑦	208
33. 保健福祉総合支援センター①～②	214
34. 老人福祉①～⑩	217
35. 福祉健康センター	224
36. 介護保険(介護保険特別会計)①～⑫	225
地域福祉課	237
37. 障害者福祉①～⑪	238
38. 医療助成	251
39. 地域活動支援センター	252
40. 子ども医療助成	253
41. 児童福祉総務	253
42. 障害児福祉	254
43. 生活保護総務①～③	255
44. 扶助	259
45. 社会福祉①～③	261
健康推進課	263
46. 国民年金	264
47. 保健衛生総務①～⑥	265
48. 予防①～⑥	268
49. 国民健康保険(国民健康保険特別会計)	275
50. 後期高齢(後期高齢者医療特別会計)	282
子育て支援課	285
51. 子ども医療助成①～③	286
52. 児童福祉総務①～⑱	288
53. 児童措置	300
54. 児童福祉施設①～②	301
55. 保育所①～②	302
56. 母子福祉①～③	305
57. 母子保健①～⑨	307
病院立地推進室	315
58. 病院誘致①～②	316
福祉事務所(再掲)	318

経済産業部

産業観光課	319
59. 労働①～③	320
60. 商工総務・商工振興①～⑨	323
農林振興課	329
61. 農業委員会	330
62. 農業振興①～⑩	331
63. 畜産振興	336
64. 農地①～②	337
65. 生産調整推進	339
66. 林業振興①～④	340
67. 農業用施設災害復旧費	342

建設部

都市整備課	343
68. 防犯対策①～②	344
69. 土木総務	345
70. 道路橋梁総務	345
71. 道路維持	346
72. 交通安全施設	347
73. 道路改良	348
74. 橋梁維持	349
75. 河川	350
76. 道路橋梁・河川災害復旧	351
都市計画課	353
77. 都市計画総務	354
78. 公園整備①～②	355
79. 市営住宅管理	357
80. 住宅宅地震災対策	358

教育部

教育総務課	359
81. 教育委員会	360
82. 事務局	361
83. 教育振興	362
84. 小学校管理	363
85. 中学校管理	365
86. 幼稚園管理①～②	367
学校教育課・学校給食センター	371
87. 事務局①～⑧	372
88. 小学校教育振興	379
89. 小学校管理①～③	380
90. 中学校教育振興	382
91. 中学校管理①～⑤	383
92. 給食センター管理	386
生涯学習課	389
93. 公園	390
94. 社会教育総務①～⑪	391
95. コミュニティセンター管理	398
96. 大黒澤苑	399
97. 文化財保護①～③	400
98. 公民館①～②	402
99. 保健体育総務①～④	407
100. 総合運動公園①～②	409

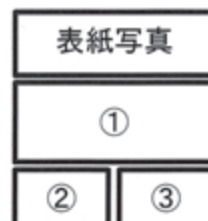
会計課	411
101. 会計管理費	412

議会事務局	413
102. 議会	414

監査委員事務局	421
103. 監査委員	422

表紙写真

- ① 学校法人東北医科薬科大学との病院の開設及び運営に伴う基本的事項に関する覚書締結式
 ② ユートミヤ 外観
 ③ ユートミヤ 内観



1. 決算の概要

富谷市令和7年度決算の概要

歳入	256億9,153万4千円
歳出	240億2,861万6千円
形式収支	16億6,291万8千円
実質収支	11億9,056万5千円

令和7年度の一般会計の決算は歳入が256億9,153万4千円、歳出が240億2,861万6千円となり、前年度比でおよそ歳入13.0%、歳出13.4%の増となりました。

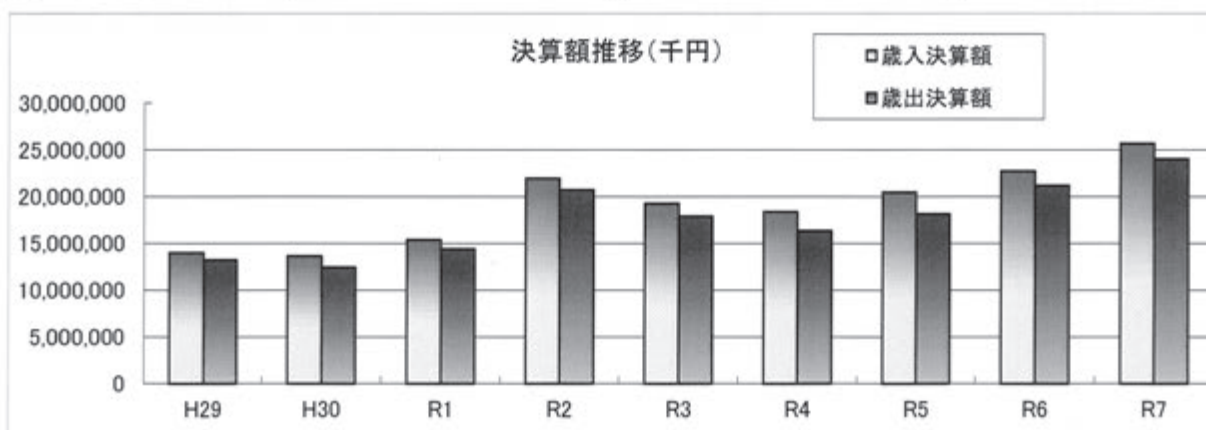
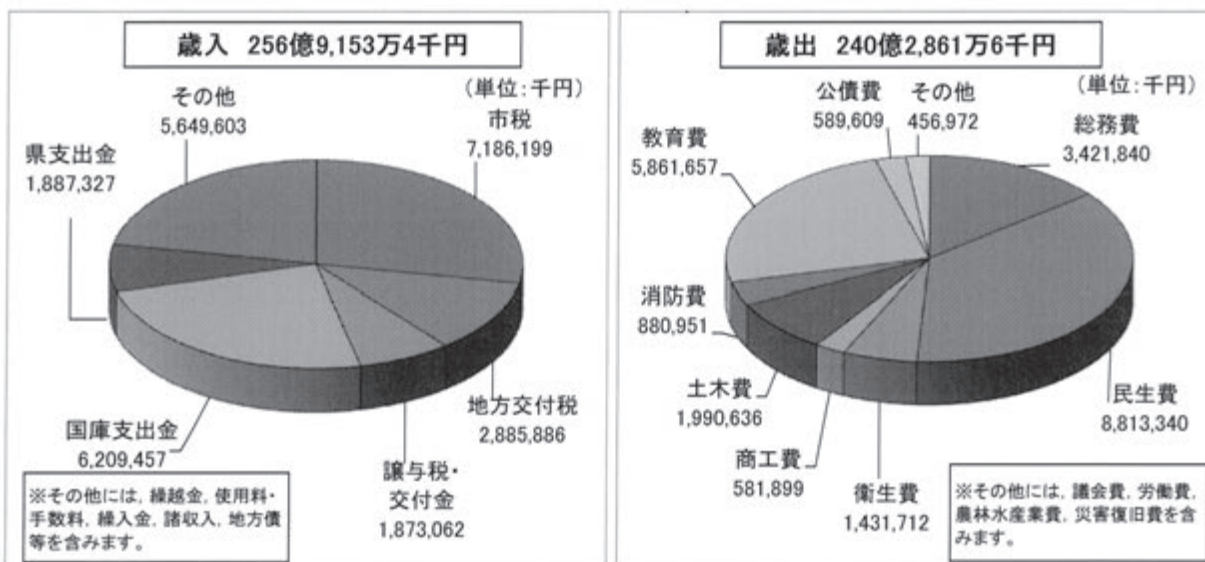
歳入・歳出決算額の増加の主な要因としては、図書館等複合施設整備事業、小学校・中学校コンピューター教育事業におけるGIGAタブレット更新、経済対策事業として国の交付金を活用した地域振興商品券交付事業等の実施によるものです。実質収支(形式収支から翌年度への繰越金4億7,235万3千円を控除した額)は、11億9,056万5千円の黒字決算となっています。

この黒字分は、令和8年度予算に全額繰り越すとともに、その2分の1以上の金額を令和8年度補正予算を通して基金に積み立てます。

歳入は、市独自の財源である自主財源と、国・県からの補助金などによる依存財源に分けられます。

令和7年度の自主財源は109億1,560万2千円で歳入の約43%を占めていますが、この自主財源のうち市税は約66%で、市の予算を支える重要な柱となっています。

歳出では、全体の約37%を占める民生費において、認定こども園等施設型給付、子ども医療費助成、認可保育所・放課後児童クラブ等への運営補助、高齢者及び障害者の福祉事業のほか、生活保護費の支給などを行いました。また、約24%を占める教育費においては、図書館等複合施設整備事業、小学校・中学校コンピューター教育事業におけるGIGAタブレット更新のほか、学校給食費の無償化を継続など、各種事業を実施しました。



	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入決算額	13,999,161	13,646,191	15,393,301	21,945,833	19,268,543	18,390,668	20,471,158	22,742,961	25,691,534
歳出決算額	13,234,555	12,452,907	14,391,845	20,728,809	17,914,129	16,360,402	18,146,461	21,192,211	24,028,616

1. 一般会計歳入の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年 度			令和 5 年 度		
	決 算 額	構成比	対前年度 伸び率	決 算 額	構成比	対前年度 伸び率	決 算 額	構成比	対前年度 伸び率
1 地 方 税	7,186,199	28.0	10.1	6,527,742	28.7	△ 1.5	6,626,584	32.4	2.5
2 地 方 譲 与 税	153,080	0.6	1.1	151,421	0.7	0.2	151,058	0.7	0.1
3 利 子 割 交 付 金	13,300	0.1	386.6	2,733	0.0	36.9	1,996	0.0	△ 2.8
4 配 当 割 交 付 金	47,228	0.2	1.2	46,673	0.2	53.0	30,505	0.2	21.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,057	0.3	20.4	62,323	0.3	76.3	35,351	0.2	79.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	88,279	0.3	0.1	88,215	0.4	10.9	79,572	0.4	6.7
7 地 方 消 費 税 金	1,353,357	5.3	8.0	1,253,207	5.5	6.0	1,181,897	5.8	△ 0.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	35,788	0.1	△ 2.0	36,512	0.2	△ 4.9	38,404	0.2	△ 0.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金 ※	19,477	0.1	△ 5.3	20,565	0.1	17.6	17,482	0.1	18.3
— 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金 ※	0	0.0	—	0	0.0	—	1,707	0.0	—
10 地 方 特 例 交 付 金	82,383	0.3	△ 76.3	346,986	1.5	286.9	89,682	0.4	0.9
11 地 方 交 付 税	2,885,886	11.2	4.3	2,767,451	12.1	15.5	2,395,611	11.7	1.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,113	0.0	△ 4.3	5,344	0.0	△ 0.1	5,350	0.0	△ 3.2
13 分 担 金 担 及 び 金	115,566	0.5	52.0	76,012	0.3	13.1	67,212	0.3	2.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	125,235	0.5	△ 22.6	161,724	0.7	11.2	145,384	0.7	1.6
15 国 庫 支 出 金	6,209,457	24.2	39.2	4,460,681	19.6	29.9	3,433,395	16.8	△ 0.9
16 都 道 府 県 支 出 金	1,887,327	7.3	35.6	1,391,584	6.1	11.5	1,248,409	6.1	4.1
17 財 産 収 入	86,135	0.3	51.5	56,863	0.3	102.6	28,062	0.1	117.9
18 寄 附 金	230,370	0.9	△ 20.9	291,133	1.3	5.9	274,919	1.3	22.9
19 繰 入 金	1,183,836	4.6	101.2	588,280	2.6	△ 67.6	1,814,950	8.9	220.3
20 繰 越 金	1,550,750	6.0	△ 33.3	2,324,696	10.2	14.5	2,030,266	9.9	49.9
21 諸 収 入	437,511	1.7	△ 54.2	954,616	4.2	295.7	241,271	1.2	△ 54.9
22 地 方 債	1,920,200	7.5	70.2	1,128,200	5.0	112.0	532,091	2.6	30.2
計	25,691,534	100.0	13.0	22,742,961	100.0	11.1	20,471,158	100.0	11.3

注 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金を含め、市の一般会計の決算額に合わせて作成しています。

※ 令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されました。

2. 一般会計目的別歳出の推移

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸び率
1 議 会 費	175,123	0.7	7.5	162,887	0.8	1.6	160,346	0.9	△ 1.1
2 総 務 費	3,421,840	14.2	6.5	3,211,900	15.2	△ 3.6	3,331,848	18.3	39.1
3 民 生 費	8,813,340	36.7	3.0	8,560,293	40.4	18.9	7,198,996	39.7	8.2
4 衛 生 費	1,431,712	6.0	4.2	1,373,831	6.5	3.8	1,323,412	7.3	△ 14.0
5 労 働 費	59,166	0.2	△ 8.8	64,845	0.3	0.2	64,693	0.4	△ 31.7
6 農 林 水 産 業 費	187,642	0.8	△ 11.3	211,490	1.0	5.2	201,070	1.1	30.1
7 商 工 費	581,899	2.4	148.7	233,963	1.1	△ 30.8	338,329	1.9	△ 16.8
8 土 木 費	1,990,636	8.3	△ 19.0	2,458,953	11.6	36.5	1,801,355	9.9	36.7
9 消 防 費	880,951	3.7	25.7	700,622	3.3	11.7	627,442	3.5	△ 5.3
10 教 育 費	5,861,657	24.4	62.3	3,612,213	17.0	54.1	2,344,805	12.9	9.6
11 災 害 復 旧 費	35,041	0.1	皆増	0	0.0	△ 100.0	134,953	0.7	△ 49.4
12 公 債 費	589,609	2.5	△ 1.9	601,214	2.8	△ 2.9	619,212	3.4	9.2
計	24,028,616	100.0	13.4	21,192,211	100.0	16.8	18,146,461	100.0	10.9

注 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣職員分の人件費等を含め、市の一般会計の決算額に合わせて作成しています。

3. 令和7年度一般会計所属別歳出決算一覧表

(単位: 千円, %)

組 織 名	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	対前年度 伸 び 率	所 属 課 等	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	対前年度 伸 び 率
企 画 部	1,994,731	1,908,108	4.5	企 画 政 策 課	186,703	176,014	6.1
				財 政 課	1,808,028	1,732,094	4.4
総 務 部	2,059,431	2,017,156	2.1	総 務 課	1,111,504	1,226,101	△ 9.3
				防 災 安 全 課	893,033	710,418	25.7
				市 民 協 働 課	54,894	80,637	△ 31.9
市民生活部	1,432,139	1,542,079	△ 7.1	市 民 課	195,596	166,096	17.8
				税 務 課	439,454	684,866	△ 35.8
				生 活 環 境 課	797,089	691,117	15.3
保健福祉部	9,552,689	9,176,011	4.1	長 寿 福 祉 課	1,037,658	883,724	17.4
				地 域 福 祉 課	1,601,980	1,769,367	△ 9.5
				健 康 推 進 課	1,124,018	1,463,394	△ 23.2
				子 育 て 支 援 課	5,509,382	5,059,526	8.9
				病院立地推進室	279,651	0	皆増
経済産業部	837,715	509,955	64.3	産 業 観 光 課	646,188	298,425	116.5
				農 林 振 興 課	191,527	211,530	△ 9.5
建 設 部	2,024,559	2,185,345	△ 7.4	都 市 整 備 課	1,408,228	1,563,997	△ 10.0
				都 市 計 画 課	592,572	601,132	△ 1.4
				上 下 水 道 課	23,759	20,216	17.5
教 育 部	5,893,768	3,637,223	62.0	教 育 総 務 課	618,536	563,010	9.9
				学 校 教 育 課	1,688,580	1,200,640	40.6
				生 涯 学 習 課	3,586,652	1,873,573	91.4
市長公室 会計課 議会事務局 監査委員事務局	233,584	216,334	8.0	市 長 公 室	27,473	27,392	0.3
				会 計 課	10,440	7,278	43.4
				議 会 事 務 局	192,832	179,007	7.7
				監 査 委 員 事 務 局	2,839	2,657	6.8
計	24,028,616	21,192,211	13.4		24,028,616	21,192,211	13.4

4. 令和7年度一般会計目的別・性質別歳出決算一覧表

(1) 目的別一覧表

(単位: 千円, %)

区 分	決 算 額			特 定 財 源		一 般 財 源		
	金額	構成比	対前年度 伸び率	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 伸び率
1 議 会 費	175,123	0.7	7.5	0	0.0	175,123	1.4	7.5
2 総 務 費	3,421,840	14.2	6.5	765,664	6.9	2,656,176	20.4	25.5
3 民 生 費	8,813,340	36.7	3.0	5,417,436	49.2	3,395,904	26.1	△ 23.9
4 衛 生 費	1,431,712	6.0	4.2	198,916	1.8	1,232,796	9.5	5.1
5 労 働 費	59,166	0.2	△ 8.8	18,418	0.2	40,748	0.3	△ 15.1
6 農 林 水 産 業 費	187,642	0.8	△ 11.3	17,773	0.2	169,869	1.3	△ 4.2
7 商 工 費	581,899	2.4	148.7	105,700	1.0	476,199	3.7	164.0
8 土 木 費	1,990,636	8.3	△ 19.0	1,076,238	9.7	914,398	7.0	△ 21.6
9 消 防 費	880,951	3.7	25.7	51,010	0.5	829,941	6.4	23.0
10 教 育 費	5,861,657	24.4	62.3	3,321,705	30.1	2,539,952	19.5	5.1
11 災 害 復 旧 費	35,041	0.1	皆増	30,480	0.3	4,561	0.0	皆増
12 公 債 費	589,609	2.5	△ 1.9	12,718	0.1	576,891	4.4	△ 1.4
歳 出 合 計	24,028,616	100.0	13.4	11,016,058	100.0	13,012,558	100.0	△ 1.1

(2) 性質別一覧表

(単位: 千円, %)

区 分	決 算 額			特 定 財 源		一 般 財 源		
	金額	構成比	対前年度 伸び率	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 伸び率
1 人 件 費	3,188,831	13.3	10.6	332,164	3.0	2,856,667	22.0	6.9
うち 職 員 給	1,908,673	7.9	6.3	193,310	1.8	1,715,363	13.2	8.0
2 物 件 費	4,175,980	17.4	5.7	1,214,686	11.0	2,961,294	22.8	4.5
3 維 持 補 修 費	1,238,495	5.2	3.2	51,919	0.5	1,186,576	9.1	3.6
4 扶 助 費	5,649,718	23.5	4.6	4,322,995	39.3	1,326,723	10.2	△ 42.2
5 補 助 費 等	1,628,062	6.8	7.3	377,671	3.4	1,250,391	9.6	△ 2.1
6 公 債 費	589,609	2.5	△ 1.4	12,718	0.1	576,891	4.4	△ 1.4
7 積 立 金	1,018,669	4.2	59.2	41,002	0.4	977,667	7.5	60.2
8 投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	87,328	0.4	16.9	59,878	0.5	27,450	0.2	△ 6.8
9 繰 出 金	1,251,962	5.2	△ 17.4	232,155	2.1	1,019,807	7.8	△ 21.3
小計 (1~9の計)	18,828,654	78.5	5.9	6,645,188	60.3	12,183,466	93.6	△ 4.4
10 投 資 的 経 費 (1)+(2))	5,199,962	21.5	52.4	4,370,870	39.7	829,092	6.4	97.3
(1) 普 通 建 設 事 業 費	5,164,921	21.4	51.4	4,340,390	39.4	824,531	6.4	96.2
うち 補 助 事 業 費	3,681,109	15.3	78.2	3,423,206	31.1	257,903	2.0	113.7
うち 単 独 事 業 費	1,436,955	5.9	13.6	917,184	8.3	519,771	4.0	137.3
うち 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
うち 県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
うち 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	46,857	0.2	△ 41.8	0	0.0	46,857	0.4	△ 41.8
(2) 災 害 復 旧 費	35,041	0.1	皆増	30,480	0.3	4,561	0.0	皆増
歳 出 合 計	24,028,616	100.0	13.4	11,016,058	100.0	13,012,558	100.0	△ 1.1

注 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣職員分の人件費等を含め、市の一般会計の決算額に合わせて作成しています。

（再掲）職員給の内訳

※職員給については、令和7年度地方財政状況調査によるもので、普通会計を対象にしています。

目的別				決算額	構成比	対象課（局）	備考	
1	議会費	1	議会費	25,196	1.3	議会事務局, 監査委員事務局		
2	総務費	1	総務管理費	449,414	23.6	市長公室, 企画政策課, 財政課, 総務課, 防災安全課, 市民協働課, 会計課, 出張所		
		2	徴税費	124,847	6.6	税務課		
		3	戸籍・住民基本台帳費	65,452	3.4	市民課		
		4	選挙費	19,280	1.0	総務課	時間外勤務手当	
		5	統計調査費	1,308	0.1	企画政策課	時間外勤務手当	
		6	監査委員費	15,176	0.8	監査委員事務局		
3	民生費	1	社会福祉費	124,471	6.5	長寿福祉課, 地域福祉課, 健康推進課		
		2	老人福祉費	38,359	2.0	長寿福祉課		
		3	児童福祉費	394,447	20.7	子育て支援課, 保育所		
		4	生活保護費	20,679	1.1	地域福祉課		
4	衛生費	1	保健衛生費	65,848	3.4	健康推進課, 病院立地推進室		
		2	清掃費	75,918	4.0	生活環境課, 清掃センター		
5	農林水産業費	1	農業費	45,835	2.4	農林振興課		
6	商工費			70,818	3.7	産業観光課		
7	土木費	1	土木管理費	17,159	0.9	都市整備課		
		2	道路橋りょう費	12,401	0.6	都市整備課		
		3	都市計画費	公園費	11,606	0.6	都市計画課	
				区画整理費等	21,868	1.1	都市計画課	
		4	住宅費	7,278	0.4	都市計画課		
8	消防費			905	0.1		時間外勤務手当	
9	教育費	1	教育総務費	84,370	4.4	学校教育課, 教育総務課		
		2	幼稚園費	18,381	1.0	学校教育課（幼稚園）		
		3	社会教育費	149,465	7.8	生涯学習課, 公民館		
		4	保健体育費	体育施設費等	36,292	1.9	生涯学習課	
				学校給食費	11,900	0.6	学校教育課（給食センター）	
合 計				1,908,673	100.0			

合計7部9月1日現在



	定例定数(表3改正)	【】:併任 () :兼務	定数	R7.4.1職員数
1 市長の事務部局の職員			307	298 (14)
2 議会の事務部局の職員			5	4
3 選挙管理委員会の職員		【10】		
4 監査委員事務所の職員		5【4】	1	【10】 【4】
5 教育委員会の事務局及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員			60	51 (2)
6 農業委員会の職員		3【2】	1	【2】
7 水道事業の企業職員			9	7 (1)
計			389【16】	362 (17)【16】
				0
合計			389【16】	362 (17)【16】
一般職総計(定常定例常勤常勤職員1名と定常定例非常勤常勤職員5名及び公益法人派遣2名含む)			389【16】	370 (17)【16】

5. 財政分析

(1) 財政健全化判断比率

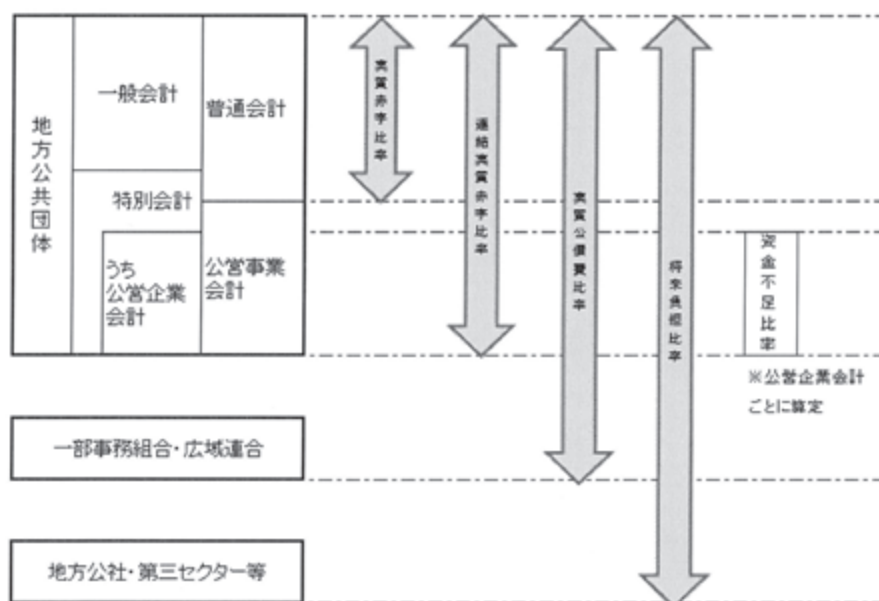
平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「法律」といいます。）が公布され、この「法律」により地方公共団体の財政健全化に関する下記に掲げる五つの指標を公表することが義務付けられました。

そのうち下記①～④の指標には「早期健全化基準」、「財政再生基準」という二つの基準が設けられ、①～④の指標のうち一つでも「早期健全化基準」以上となった場合、財政健全化計画を定め、毎年度、健全化の進捗状況等を議会に報告し、公表しなければなりません。また、①～③の指標のうち一つでも「財政再生基準」以上となった場合、財政再生計画を定め、毎年度、財政の再生に向けての進捗状況等を議会に報告し、公表することに加えて、基本的には地方債（事業の財源として充てる借入金）を借入れることができません。

いずれにしてもこれらの指標を公表することで、地方公共団体の財政状況の透明性を図り、実質的に国の管理下に置かれて財政再建を行う、いわば企業における倒産と同等の「財政再生団体」への転落を未然に防ぐことを目的（五つの指標）

- ①実質赤字比率：地方公共団体の一般会計等における赤字の程度を指標化したもの。
- ②連結実質赤字比率：公営企業会計を含む全ての会計の実質赤字額の合計を指標化したもの。
- ③実質公債費比率：一部事務組合・広域連合及び公営企業会計を含む全ての会計における借入金の返済額を指標化したもの。
- ④将来負担比率：地方公社や第三セクターを含めた、地方公共団体全体が将来支払っていかなければならない負担残高を指標化したもの。
- ⑤資金不足比率：公営企業会計の資金不足額を指標化したもの。

健全化判断イメージ



(2) 健全化判断比率

項目	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準	(参考) 令和6年度	
					順位
実質赤字比率	-	13.15	20.00	-	-
連結実質赤字比率	-	18.15	30.00	-	-
実質公債費比率	△ 1.2	25.0	35.0	△ 1.6	18位
将来負担比率	-	350.0		-	1位

※赤字比率や将来負担比率は算定されないため、「-」表示。

※令和6年度決算の順位は、政令市を除く全国の一般市及び特別区795団体中の順位。

(3) 資金不足比率

特別会計の名称	令和7年度	令和6年度
水道事業	-	-
下水道事業	-	-

※資金不足比率は算定されないため、「-」表示。

富谷市では、平成22年度から令和7年度決算のいずれにおいても基準以上となる指標はありませんでした。今後も将来にわたって安定的な行政運営が行われるよう、健全な財政運営に努めていきます。

(4) 主な財政分析指標等

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 ^{注1}	25,691,534	22,742,961	20,471,158
歳出決算額 ^{注1}	24,028,616	21,192,211	18,146,461
歳入歳出差引額	1,662,918	1,550,750	2,324,697
翌年度に繰り越すべき財源 ^{注2}	472,353	389,724	1,128,824
実質収支 ^{注2}	1,190,565	1,161,026	1,195,873
単年度収支 ^{注2}	29,539	△ 34,847	△ 348,961
実質単年度収支 ^{注2}	505,923	156,047	△ 696,558
基準財政収入額	6,943,201	6,637,452	6,466,776
基準財政需要額	9,355,014	8,972,754	8,486,275
標準財政規模	11,216,639	10,793,157	10,277,514
実質収支比率	10.6	10.8	11.6
経常収支比率 ^{注3}	86.9	(94.1) 94.1	(95.5) 94.5
実質公債費比率 ^{注3}	△ 1.2	△ 1.6	△ 2.0
財政力指数	0.75	0.75	0.76
住民一人当たりの歳出額	459	404	346

注1 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金及び同後期高齢者広域連合派遣職員分の人件費等を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

注2 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では翌年度に繰り越すべき財源に含まれる当該年度10月以降に償還された災害援護資金を含めず、市の決算額に合わせて作成しています。

注3 総務省による確定の数値ではないため、見込みの数値です。
また、経常収支比率の上段括弧書きの数値は、臨時財政対策債を除いた場合の比率になります。(令和7年度の臨時財政対策債は、国において発行しない形となりました。)

〈用語解説〉

基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。
経常収支比率	地方公共団体における財政構造の弾力性を判断する上で重要な財政指標。人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することのできない経常経費に税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものの。
実質公債費比率	起債制限比率では算入されていなかった「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一部事務組合に対する負担金・補助金」などのうち公債費に充当されたもの等を含めた「実質的な公債費」に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合。
財政力指数	過去3年間の(基準財政収入額÷基準財政需要額)の平均値で表され、この数値が大きい程財政力が強いことを意味する。1.0以上になると普通交付税の不交付団体になる。

(5) 財政分析指標・類似団体等との比較一覧

指標	決算年度	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		富谷市				富谷市				富谷市			
1. 経常収支比率(%)			86.9			94.1	94.1	94.1	98.4	94.5	93.6	97.7	
臨時財政対策債を満額発行した場合		注1				93.7	—	—	—	94.5	—	—	
2. 財政力指数			0.75			0.75	0.70	0.70	0.57	0.76	0.70	0.70	
3. 実質収支比率(%)			10.6			10.7	6.6	6.6	5.8	11.6	6.2	3.1	
4. 公債費負担比率(%)			4.4			4.0	10.7	10.7	10.7	4.1	11.2	13.3	
5. 実質公債費比率(%)			△ 1.2			△ 1.6	5.7	5.7	5.5	△ 2.0	5.8	6.2	
6. 人口一人当たり積立金残高(円)			138,827			138,910	122,622	122,622	236,225	137,095	115,929	163,286	
① うち財政調整基金			102,493			93,115	45,651	45,651	62,330	89,534	46,843	45,311	
② うち減債基金			11			11	12,112	12,112	15,852	11	11,595	11,524	
③ うちその他特定目的基金			36,324			45,784	64,859	64,859	158,043	47,550	57,491	106,451	
7. 人口一人当たり市債現在高(円)			163,528			137,057	333,515	333,515	453,963	125,688	335,577	604,541	

※令和5年度 県内市平均「5.実質公債費比率(%)」のみ、県内市町村平均である。

※地方財政状況調査、財政状況類似団体比較カード、市町村決算概要をベースとして作成。

注1 令和7年度の臨時財政対策債は、国において発行しない形となりました。

(6) プライマリーバランスの推移

年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通会計歳入総額：A	25,700,455	22,816,534	20,968,004	18,572,840	19,317,037	21,940,168	15,388,101	13,640,871	13,994,155	13,877,409
うち市債発行額：B	1,920,200	1,167,000	861,091	596,500	420,000	380,000	495,600	290,000	422,600	653,200
差引基礎的財政収 入 C=A-B	23,780,255	21,649,534	20,106,913	17,976,340	18,897,037	21,560,168	14,892,501	13,350,871	13,571,555	13,224,209
普通会計歳出総額：D	24,037,348	21,255,489	18,642,082	16,542,574	17,962,623	20,723,144	14,386,645	12,447,587	13,229,549	13,107,796
うち公債費：E	601,202	601,214	620,190	567,228	506,679	468,629	753,992	518,829	473,316	473,074
差引基礎的財政支 出 F=D-E	23,436,146	20,654,275	18,021,892	15,975,346	17,455,944	20,254,515	13,632,653	11,928,758	12,756,233	12,634,722
プライマリーバラン ス G=C-F	344,109	985,259	2,085,021	2,000,994	1,441,093	1,305,653	1,259,848	1,422,113	815,322	589,487

(単位：千円)

(7) 市債発行額及び公債費に係る収支（※正味プライマリーバランス）の推移

年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市債発行額：A	1,920,200	1,167,000	861,091	596,500	420,000	380,000	495,600	290,000	422,600	653,200
公債費：B	601,202	601,214	620,190	567,228	506,679	468,629	753,992	518,828	473,316	473,074
元金	556,767	566,440	587,669	534,084	470,512	429,814	710,831	470,672	420,230	415,298
利息	44,435	34,774	32,521	33,144	36,167	38,815	43,161	48,156	53,086	57,776
正味プライマリーバラン ス C=B-A	△ 1,318,998	△ 565,786	△ 240,901	△ 29,272	86,679	88,629	258,392	228,828	50,716	△ 180,126

(単位：千円)

※正味プライマリーバランス（本市独自財政分析用語）

(8) 基金（特定目的基金）残高の推移

年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1. 財政調整基金	5,360,476	4,884,092	4,693,198	5,040,795	4,954,040	4,624,260	4,574,725	3,997,718	3,620,700	3,596,906
2. 減価基金	569	568	567	566	565	4,854	4,850	204,819	204,814	33,859
3. その他特定目的基金	2,089,801	2,401,457	2,492,497	2,568,185	2,642,074	2,688,904	2,678,495	2,692,090	2,669,282	2,737,529
合 計	7,450,846	7,286,117	7,186,262	7,609,546	7,596,679	7,318,018	7,258,070	6,894,627	6,494,796	6,368,294
対前年度比増減額	164,729	99,855	△ 423,284	12,867	278,661	59,948	363,443	399,831	126,502	△ 343,379

(単位：千円)

※（6）～（8）は地方財政状況調査ベースとして作成。

富谷市の財政(決算)が「100万円」だったら？

令和7年度の富谷市一般会計決算額は、歳入256億9,153万4千円、歳出240億2,861万6千円になりました。億単位での金額は、なかなか馴染みが薄いことから、決算額を「100万円」と見立てて、その構成をわかりやすく分析してみました。



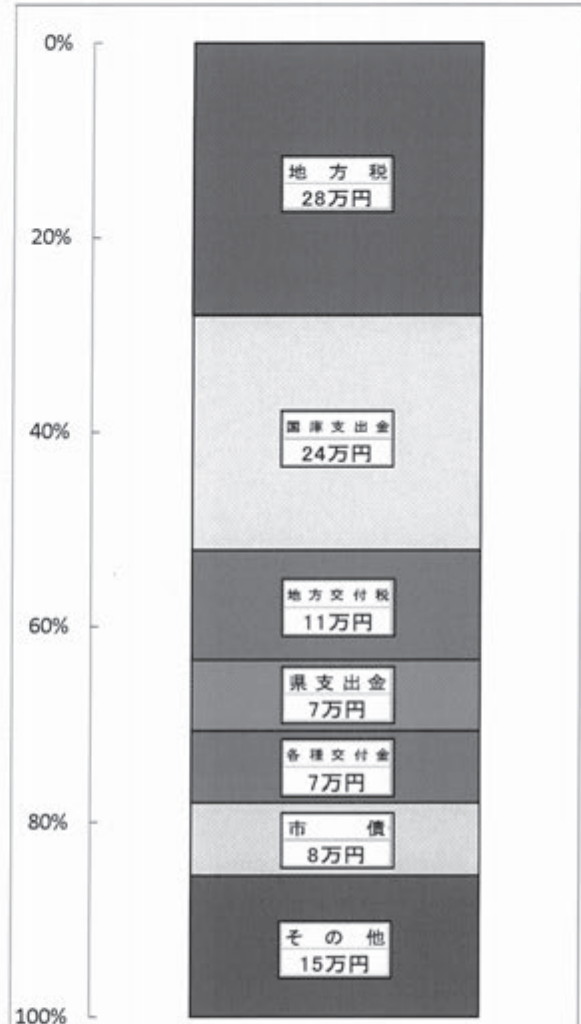
歳入 (収入)

最も多かった収入は、「地方税」の28万円でした。これは、市民の皆さまや市内に立地している企業から納められた市民税や法人市民税、固定資産税などで、自主的な財源とも呼ばれています。

次に多かった収入は、「国庫支出金」の24万円です。物価高騰の影響を受ける地域経済や住民生活を支援するための事業や市民図書館等複合施設整備、小中学校におけるタブレット端末更新などに充てるため、国から交付される資金です。

その他の収入としては、全国の各自治体が標準的な行政サービスを提供できるよう国から交付される「地方交付税」、市が行うサービスの財源として交付される「県支出金」があります。

「市債」は「借金」のことをいい、施設や道路整備など市民の方々に広く負担をお願いする場合に借入れしています。しかし、「市債」に依存しすぎると財政悪化をもたらすこととなるため、将来的な財政負担を考慮し、バランスよく借入れを行うこととしています。



自主財源



42万円

市が、自らの意思で収入できるお金のことです。地方税（市税等）、繰入金、使用料・手数料、繰越金、諸収入などです。この財源が多いほど自主自立した行政サービスが提供できるといえます。

依存財源



58万円

自主財源とは反対の財源であり、国からの地方交付税、国・県支出金、市債などです。



歳出（支出）

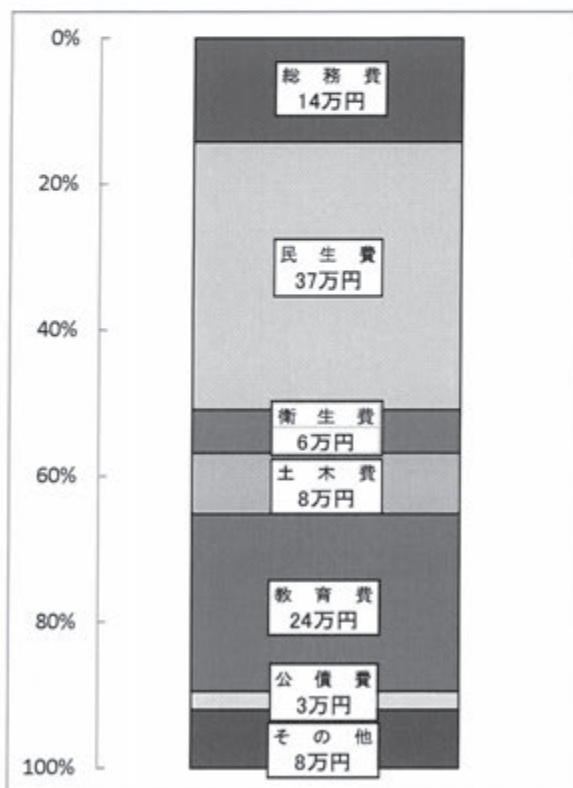
最も多くお金を使ったのは、「民生費」の37万円です。「民生費」は子どもや高齢者、障がい者などの社会福祉などにかかる経費です。

次に多いのは、「教育費」の24万円です。「教育費」は小学校や中学校、公民館の運営、市民図書館等複合施設の整備にかかる経費です。

以下、「総務費」の14万円、「土木費」が8万円、「衛生費」が6万円となっています。

富谷市の歳出決算において特徴的なのは、借金に関する経費が少ないことです。「公債費」の3万円は、いわば借金の返済金であり、この金額が歳出全体に占める割合が少ないため、弾力的で持続的な行政サービスが可能となっています。

しかしながら、全国の自治体を取り巻く財政環境は厳しさを増しております。限られた歳入の中で、効率よく住民ニーズに沿ったまちづくりを進めていくために、健全財政を維持する努力をまいります。



義務的経費



39万円

人件費や公債費（借金の返済金）など行政サービスにおいて、その支出が義務付けされているものです。

投資的経費



22万円

資本形成（道路・施設等）のため、将来に残すものとして使ったお金です。義務的経費が少なければ、この経費に使える余裕が生まれます。

その他経費



39万円

施設管理等の「物件費」や各種団体への補助金・負担金、特別会計運営に必要な繰出金などが該当します。

2. 令和7年度主要事業成果

第1編 暮らしを自慢できるまち！

第1章 富谷で働くことにやりがいを実感できるまちを創ります

【商工業・雇用】

・多様な企業の誘致を推進し、雇用機会の拡大、就業環境の整備を図ります。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	企業誘致事業	25,695,483	継続	立地支援としては、3社に対して企業立地奨励金を交付した。誘致活動としては、宮城県企業立地セミナーに参加し、宮城県と連携を図りながら、本市の工業用地をPRした。 また、市内への製造業誘致に向けて、産学官が連携した「とみや つなぎ つながれ みちのく協議会（T3みちのく協議会）」の製造業をやりたくなるまち部会において、経営デジタル化に関するセミナーを開催するなど伴走支援を実施した。 市内企業への取組としては、「富谷市企業向けメールマガジン」の配信を行い、市の情報や制度案内の周知を図り、また黒川高等学校にて黒川地域産業説明会を黒川地域の4市町村合同で開催し、市内企業の雇用支援を行った。 成田二期北工業用地については、国が進めるGX戦略地域に宮城県とともに申請を行った。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				企業誘致においては宮城県と連携し、「成田二期北工業用地」への誘致施策を本格的に展開し、本市の立地環境や企業立地優遇制度を積極的に周知するとともに、宮城県をはじめとした関係機関と連携を図りながら、GX戦略地域の選定に向け、万全の体制を整えていく。 また、T3みちのく協議会を通じた効果的な施策、定期的な企業訪問やメールマガジン等の活用による情報共有を図り、市内企業間のネットワーク構築と本市での新たなビジネスの創出を目指す。	

第1編 暮らしを自慢できるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
2	労働雇用対策事業	14,297,000	継続	地域経済の持続的な発展と生涯現役社会の実現に向け、高齢者の就業機会拡充及び雇用促進に注力した。富谷市シルバー人材センターでは、富谷塾生等と連携したアップサイクルブランド『Towa -とわ-』を始動し、地域の女性会員が高い縫製技術を活かした着物帯をリメイクする活動を通じ、多世代交流や活躍の場の創出を図った。 また、ハローワークと連携し、市役所や市公式ホームページを活用した求人情報の提供及び情報発信に努めた。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				高齢者の更なる就業機会の充実を図るため、シニア層の多様な就労ニーズに対応した雇用の場の創出を進める。富谷市シルバー人材センターへの支援を行い、高齢者が生きがいを持って活躍できる場の創出に取り組む。 併せて、富谷市まちづくり産業交流プラザ等を活用した効果的な事業展開を見据え、支援体制の充実を図るとともに、女性や高齢者が社会とのつながりを持ちながら活躍し続けられる環境を整備し、地域経済の活性化につなげていく。	
3	移住支援事業	48,008,491	継続	富谷宿観光交流ステーション（とみやど）の運営業務などを担う地域おこし協力隊として新たに2人を委嘱し、ビジネスクリエイターとしてのべ5人が活動した。 農業クリエイターについては、新たに2人を委嘱し、5人が活動した。 委嘱から定住までのサポートとしてこれまで以上に個別面談を実施し、協力隊活動や卒隊後のサポートを実施した。 移住検討者からの相談対応として、窓口・電話・オンラインにおいて、居住地や生活環境・仕事・子育て支援・移住支援金等の多岐にわたる相談に応じた。 また、昨年に引き続き、東京都内で開催された宮城県主催の「みやぎ移住・定住交流フェア」に出展したほか、新たに仙台駅近郊の住宅展示場にて岩沼市と合同の移住フェアを実施することにより、移住促進を図った。	企画部 企画政策課 経済産業部 産業観光課 農林振興課
				今後の取組	
				地域おこし協力隊の育成を図るとともに、卒隊後の定住に向けたサポートにも注力していく。 また、引き続き、移住検討者の相談対応や移住イベントへの参加を通じ、本市のPRに努めるとともに、移住希望者向けパンフレットやPRグッズを作成することにより、移住検討者の興味喚起及び周知を図る。	

第1編 暮らしを自慢できるまち！

【起業支援】

・起業・創業にチャレンジできるサポート体制を整備します。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	富谷市まちづくり産業交流プラザ運営・維持管理事業	32,204,913	継続	富谷市まちづくり産業交流プラザ（TOMI+）を拠点とし、起業・創業支援を推進した。 第8期富谷塾の塾生数は目標を上回る211人となり、定例富谷塾などの各種イベントには延べ1,698人が参加した。 起業や事業連携に関する個別相談を233件実施し、36件のマッチングを創出するなど、段階に応じた伴走支援を展開してきた。その結果、起業プログラム等の取組を通じて、年間12件の新たな起業が実現するに至った。 また、施設の利用者数は5,828人にのぼり、シェアオフィスの入居率も113.3%と極めて高い稼働実績となった。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			多様な「ヒト・コト・モノ」が交流する官民協働によるまちづくり拠点として、TOMI+の円滑かつ効果的な運営を行い、NIYADOやとみやどとの連携による地域活性化を推進する。 また、伴走支援により創業支援と起業家育成を加速させ、入居企業の誘致を通じた就労機会および新たな雇用の創出を実現する。		
2	富谷市ビジネス交流ベース運営事業	8,082,986	継続	富谷市ビジネス交流ベース（NIYADO）の適正な維持管理を行った。 シェアオフィスには個室2社、フリー席5社の計7社が入居し、個別相談やマッチング支援のほか、ビジネスチャットツールの導入による連絡基盤の整備を行った。チャレンジスペースでは、各種イベントを開催によるビジネス支援機能の強化とともに、関係機関と連携した地域連携イベントを年4回実施し、年間の施設全体における利用者数は4,456人となった。 また、サテライトオフィス誘致のため首都圏のマッチングイベントに参加し、市のPRを行いながら参加企業との交流を図った。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			今後も誘致活動を継続し、個人のスタートアップに焦点を当てた誘致を検討するとともに、NIYADOを起業プログラムの実践拠点に据え、市内スタートアップの発掘から育成、支援までを一体的に実施し、多様な人材が継続利用できる拠点づくりを推進する。		

第1編 暮らしを自慢できるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	スタートアップ支援事業	8,839,000	継続	塾生のニーズと伴走支援メニューを体系化し、新たなビジネス創出を目的とした専門支援プログラム「起業プログラム（一般・上級）」を開催するとともに、3日間でビジネス創造までの一連の流れを体験的に学ぶ「第2回 富谷塾スタートアップチャレンジ3DAYS」を実施し、23人の参加と6つの事業検証チームの結成に至った。 また、スタートアップ都市推進協議会との連携のもと、起業家3人のジャパンスタートアップセレクションへの参加支援や、地方創生ベンチャーサミットへの参加を行った。 さらに、塾生やシェアオフィス入居者等を対象とした実証事業「おためしイノベーションTOMIYA（OIT）」を実施した。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			富谷塾生を対象に、起業家の発掘や育成を目的としたプログラムの運営を行う。 また、企業とのマッチングイベント等の参加を通して、スタートアップ企業に対する富谷市の認知度を上げるとともに、スタートアップ企業の誘致、サテライトオフィス定着に繋げていく。		
4	中小企業制度融資事業	63,791,871	拡充	中小企業等の経営の安定化と発展を図るため、中小企業振興資金の融資斡旋制度により、融資に係る保証料の補給を37件、支払利子への利子補給を133件（R7新規32件）を行った。 また、創業支援資金融資利子補給制度により、10件（R7新規1件）の利子補給を行った。 日本政策金融公庫が融資を行う小規模事業者融資制度「マル経融資（経営改善貸付）」については、16件の利子補給を行った。 経営の安定に支障を生じている中小企業を支援する「経営安定関連保証（セーフティネット保証）」については、2件の認定を行い、中小企業の資金繰り支援を行った。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			市内中小企業の経営安定と持続的な発展を後押しするため、中小企業振興資金等の融資制度について効果的な情報発信と周知徹底を図り、地域における安定した雇用の創出と、地域経済の更なる活性化を促進していく。		
5	店舗取得・改修促進事業	3,395,000	継続	地域商業の振興及び新たな雇用の創出と商店の活性化を図るため、市内の空き店舗等を利用した出店を促進し、集客力と市内の回遊性を高めることを目的とした補助事業を実施し、6件の実績となった。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			令和7年度で事業は終了するが、補助金交付の決定を受けている対象者に対し引き続き支援をしていく。		

第1編 暮らしを自慢できるまち！

第2章 “とみやシティブランド”で自慢したくなるまちを創ります

【農業】

- ・ブルーベリーの生産拡大とともに、新たな特産品の開発を推進します。
- ・農業生産者に対するきめ細かい支援策の強化を推進します。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	ブルーベリー産地 拡大事業	997,855	継続	市の特産品であるブルーベリーの栽培面積の拡大及び販路拡大を図るため、苗木等の購入助成を行った。生産者の栽培面積は58,115㎡となっている。 また、10年目となる一般市民のボランティア15人による「ブルーベリーサポーターズ」を結成し、収穫作業の支援を行った。生育期及び収穫期の猛暑等による天候の影響もあり、収穫量は約1,691kgとなり前年比で約609kgの減となった。 ブルーベリースイーツフェアでのスイーツや学校給食への食材としての活用や、ゆうパックによる県内外に向けた生食用のブルーベリーや加工商品の販売を行い、消費拡大とPRを行った。 また、生産組合の安定した運営のため、事務所運営費に対する支援を行った。	経済産業部 農林振興課
			今後の取組	スイーツフェア等各種イベントによる消費や、新たな商品開発の実現に向けた食材・原料の安定確保のため、苗木や資材等の購入助成やブルーベリーサポーター事業を継続し、生産者の増加や栽培面積の拡大、収穫量の増加を図る。 また、ブルーベリー生産組合の事務所運営経費を含め、生産組合の適正な運営を支援する。 併せて、地域おこし協力隊(農業クリエイター)によるブルーベリー産地拡大事業の振興を図る。	
2	特産品定着推進 事業	4,961,101 (うち繰越明許 1,435,500)	継続	「スイーツのまちとみや」を目指し、「ぶどう、いちじく、くり、ラズベリー、いちご」の果樹等の苗木や資材の購入助成を周知し、生産者の増加と栽培面積の拡大を図った。 また、「とみやスイーツ」の食材としての活用や直売による販路拡大とPRを行った。 富谷茶については、富谷茶復活プロジェクト事業による在来種の栽培面積の拡大を目指すため、栽培技術協力を締結した日本紙通商株式会社に押し木苗づくりを委託し、富谷茶PR茶畑で苗木1,000本の定植を行った。 発酵のまちづくりに係る「発酵茶」の原材料として茶葉を提供した。	経済産業部 農林振興課
			今後の取組	収穫された果樹を市内スイーツ店等に原材料として出荷し、「とみやスイーツ」としての利活用の継続や直売等での販売拡大を図っていく。 また、新たな特産品となる対象作物や推奨作物の栽培面積拡大に向けて、苗木等助成を継続しながら消費及び販路拡大を図る。 富谷茶復活プロジェクト事業では、生産者への栽培等に係る指導や支援を行い、生産者の増加及び栽培面積拡大を目指すとともに、発酵のまちづくりに係る「発酵茶」の商品化に向けた消費者のニーズ等を確認しながら、富谷茶復活及び産地拡大の取組を推進していく。	

第1編 暮らしを自慢できるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	とみやはちみつプロジェクト事業	1,299,876	継続	とみやはちみつプロジェクト推進協議会が取り組む「とみやはちみつプロジェクト事業」では、市民サポーター29人の協力のもと観察等を実施し、収穫量は令和6年度を大きく上回る643kgとなった。 採取したハチミツは、市内スイーツ店のスイーツの食材、ふるさと納税の返礼品としての活用や学校給食への提供のほか、一般店舗で販売し、養蜂及び事業のPR等を図った。 また、市内の小学生や高校生を対象にした養蜂や環境についての出前講座や、「みつ源」対策としての「花いっぱい運動」等を実施した。	経済産業部 農林振興課
				今後の取組 とみやはちみつプロジェクト推進協議会と連携し、事業を推進するとともに、同事業及び養蜂家育成事業補助金等について周知啓発し、養蜂家の育成と供給量の拡大に努め、法人による地域おこし協力隊・農業クリエイターを活用した養蜂事業等を支援していく。 また、食育や環境教育等に係る出前講座等を行いながら、養蜂事業の普及啓発を図り、スイーツの食材としての安定供給や農商工連携による新商品の開発を進め、市場出荷や販路拡大も行えるよう収穫量の拡大を目指す。 また、ハチミツの安定した収穫量の確保を図るための「みつ源対策」として市内全域での花の植栽をする「花いっぱい運動」を高谷市緑化推進委員会と協働し推進するとともに、本市の緑豊かな自然環境の保全を図るため、ネイチャーポジティブな取組を継続していく。	
4	とみや地産地消推進事業	652,960	継続	都市近郊という農業の立地環境を生かし、生産者と消費者の顔が見える販売体制の確立のために支援を行った。 街道まつりでは、おんないん会やとみや地産地消推進事業に参加する農家の方が直売を行い、地産地消及び地場農産物のPRを行った。 また、直売活動や学校給食への食材の出荷など、地産地消の取組に参加いただいた23人に対して、有機肥料を提供し、環境にも優しい土づくりによる安全安心な農作物の栽培支援を行った。 3店舗の「インショップ」で直売活動を行っている組織「おんないん会」に対しては、地場農作物の出荷を支援し、地産地消の推進を図った。	経済産業部 農林振興課
				今後の取組 本市の地の利を生かした都市近郊型農業において、安全安心で新鮮な野菜の直売により地産地消を推進し、おんないん会によるインショップでの直売活動を支援するとともに、インショップによる直売活動の拡大やイベント等で当事業に参加する地元農家による直売活動を行いながら、地場産農作物等のPRや地産地消の周知等を図り、地元農作物等の販売促進に向けた取組を推進していく。 また、おんないん会の新たな会員数増加を図るため、地域農業の担い手となる新規就農者への加入促進を図るとともに、農作物等生産量の増加につながる取組を推進する。	

第1編 暮らしを自慢できるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
5	農作物有害鳥獣等駆除事業	20,325,360	拡充	有害鳥の予察捕獲による農作物の被害の軽減及び突発的な有害獣の出没による被害防止を図った。イノシシについては、鳥獣被害対策実施隊等による捕獲数が令和6年度より91頭増加し191頭となり、ICT機器を活用した捕獲は、令和6年度より15頭増加し40頭となった。 鳥獣被害対策実施隊員は、新たに2人が加入し計17人となっている。 また、農作物被害防止対策として、23人の農家に対して電気柵等の設置助成を行ったほか、宮城県鳥獣被害防止対策支援事業を活用して行政区ごとに取り組む物理柵の設置は、新たに1地区で1.0kmの設置支援を行い、令和6年度以前に設置した10地区に対しても、物理柵95.8kmの維持管理について支援を行った。 また、クマの出没防止対策として、クマ対策誘引木伐採作業業務委託を行い、申請件数122件、伐採本数402本の取り組みを行ったほか、箱罠4基を購入し、クマ9頭を捕獲した。	経済産業部 農林振興課
				今後の取組 ICT機器を活用した捕獲罠等の導入による捕獲頭数の増加を目指し、ICT機器を効果的に活用する捕獲技術の普及に努めながら、農家への電気柵等設置助成及び宮城県鳥獣被害防止支援事業を活用し、物理柵等の設置による被害防止対策を進めていく。 また、物理柵の設置及び維持管理の支援についても継続しながら、被害防止や捕獲等への取組を強化するため、鳥獣被害対策実施隊の増員等による充実を図り、被害の拡大防止に努めていく。 併せて、イノシシ等有害獣による農作物被害や人的被害防止を図るため、鳥獣被害対策実施隊や関係機関と連携しながら、被害防止に努めていく。 また、クマの出没防止対策として、誘引木伐採事業を継続していく。	
6	認定農業者育成事業	6,010,830	拡充	認定農業者が効率的かつ安定的な農業経営を目指せるよう、認定農業者への農地集積支援等を行い生産調整による助成を行った。 富谷市認定農業者連絡会では、先進的な農業法人への視察を行い、会員相互の連携及び新たな農作物への取り組みに向け、技術の向上を図った。 令和5年4月に新規就農を開始した認定新規就農者及び令和6年度に新規就農者と認定された2人に対し、就農直後の農業経営確立のため、引き続きサポートを行うとともに、関係機関と連携しながら担い手の育成に努めた。 また、令和6年度に策定した「地域計画」の更新を行った。	経済産業部 農林振興課
				今後の取組 認定農業者が誇りと意欲を持って経営の改善・発展に取り組むため、関係機関・団体と連携し、制度の一層の普及推進を図る。 農業者が支援策を効果的に活用し、担い手が経営改善を円滑に進めることができるよう、引き続き支援していく。 担い手を中心となって効率的な農地利用が図られるよう、地域計画に基づいた農地の集積・集約化に向け、関係機関と協力しながら取り組んでいく。 また、地域農業を維持するため、新たな担い手の確保に向け、関係機関と共に育成に取り組んでいく。	

第1編 暮らしを自慢できるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
7	レクリエーション 農園支援事業	-	継続	都市近郊にある休耕田等の農地の有効利用策として実施しているレクリエーション農園では、小面積の農地を活用して、野菜や花などの栽培が行われ、利用者と農園主との利用手続き等に対する支援を行いながら、市民のレクリエーションの場及び農地の有効利用を図った。 また、利用者を対象とした野菜づくり講習会と野菜の種子の配布を実施し、野菜づくりの実践と栽培を学んでいただいた。	経済産業部 農林振興課
				今後の取組	
				市民がレクリエーションの場として、都市近郊で気軽に野菜や花などが栽培できる新たなレクリエーション農園の増加を目指しながら、農地の有効利用の推進を図るとともに、先進的な市民農園の設置に向け引き続き検討していく。	

【商業・観光】

- ・商店街の活性化や観光振興に向け、しんまち地区の活性化を推進します。
- ・富谷の歴史・文化資源や物産・イベントなどを活かした、地域の魅力づくりを推進します。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	街道まつり運営 事業	7,685,896	継続	富谷宿観光交流ステーション（とみやど）をメイン会場に「街道まつり」を「第15回全国発酵食品サミットinとみや」と同日開催し、15,958人にご来場いただいた。 令和6年度に引き続き、門や灯籠、お休み処など街道らしい装飾の設置や新たに陣幕などを作成し、お祭りを盛り上げ、「街道の歴史を感じる市民参加型のまつり」となることを目指した。 また、地元町内会や関係機関等をメンバーとする実行委員会を中心とし、市民主体による多様なアイデアや意見を取り入れた運営を行った。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				関係機関と連携を図りながら、実行委員会を組織し、それぞれの実行委員が主体的にかかわれるような企画運営を行っていく。 令和8年度は、市制施行10周年記念事業として、市内・市外、年代を問わずに参加できるコンテンツの創出を目指していく。	
2	観光物産振興 対策事業	1,774,870	継続	地場産品の販売促進と交流人口・関係人口の拡大を目的に、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会や各種団体、協議会主催のイベントなどの機会を活用し、市公式キャラクターのPRや地場産品の販売を行った。 また、全国発酵食品サミットinとみやの開催に伴い、全国からの誘客に向けた広告を使用したプロモーションを実施した。 令和8年度への繰越事業として、観光パンフレットの作製にも着手した。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				今後も継続して地場産品をPRするとともに、富谷宿観光交流ステーションなど各観光施設と連動した観光コンテンツを創出しながら、地域経済の活性化及び交流人口・関係人口の拡大に努める。 また、新たに作製する観光パンフレット及びWEBサイトの内容を充実させ、市内各所の周遊ルートを広く周知していく。	

第1編 暮らしを自慢できるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	富谷宿観光交流ステーション運営事業	14,113,079	拡充	指定管理者による集客イベント等の企画運営など、民間事業者のノウハウを活用した効果的な運営管理を行った。 富谷しんまち活性化協議会と連携した季節ごとの祭りや、毎月の定例イベントを開催することで施設へのリピーターの獲得を図った。富谷宿街道まつりのメイン会場としても活用され、11月には来場者数累計80万人を達成した。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			指定管理者のもと、効果的な事業運営と施設管理を行うとともに、富谷しんまち活性化協議会と連携したイベントや、定期的なイベントの開催を積極的に発信し、日常的な集客力の向上、観光交流の拠点として更なる交流人口の拡大と賑わいの創出を図る。		
4	しんまち活性化事業	999,400	継続	富谷しんまち活性化協議会の運営やしんまち活性化を図ることを目的としたビジョンの作成、とみやど・TOMI+・荷宿などとの連携による地域イベントの開催など、しんまち地区の活性化に向けた取組を進めた。 また、しんまちARの継続的な運用を実施し、しんまち地区の回遊性を高め、滞在時間の増加を図った。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			富谷しんまち活性化協議会の運営を実施し、しんまち地区の活性化に向けて作成したビジョンを基に、部会ごとのワークショップを進めながら、より市民が主体的に取り組める協議会のあり方について、引き続き協議を行い、活性化に取り組んでいく。		
5	発酵のまちづくり推進事業	17,097,121	新規	令和7年10月11日（土）から12日（日）に第15回全国発酵食品サミットinとみやを実施し、2日間で18,190人の来場があった。12日（日）は「富谷宿街道まつり2025」と同日開催し、「しんまち通り」に賑わいを創出するとともに、本市及び宮城県内の発酵文化や発酵食品を全国に向けてPRした。 また、発酵をテーマにした講演会やワークショップを実施したことにより、市民の健康意欲の増進にも寄与した。本事業を通じ、全国発酵のまちづくりネットワーク協議会に加入している全国の関係自治体とのネットワーク構築を図った。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			宮城県最古の酒蔵である内ヶ崎酒造店との連携や、富谷茶を使用した発酵茶、味噌・醤油が製造されていた歴史を基に、発酵食品の商品開発などを継続し、引き続き本市ならではの発酵のまちづくりを進めていく。 今後も全国発酵のまちづくりネットワーク協議会を通じて、全国の発酵関係自治体とのネットワークを強化し、本市の発酵のまちづくりを全国にPRしていく。		

※R7一般会計当初予算において、No.4「しんまち活性化事業」は「商工総務事務」の一部として計上しています。

第1編 暮らしを自慢できるまち！

【観光・地域振興】

- ・「スイーツのまち」をシティブランドとして確立し、富谷の魅力を発信していきます。
- ・「とみやシティブランド」を確立し、発信していきます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	とみやスイーツ活性化事業	958,861	継続	小学校でのブルーベリー摘み取り体験や、スイーツ教室をはじめとした、子どもたちへの教育、保育活動支援を通し、スイーツの材料となる特産品への理解や愛着の深度を図り、「スイーツのまち とみや」のシティブランドを醸成する機会を創出することができた。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			とみやスイーツ活性化事業補助金を交付し、特産品やとみやスイーツの関係事業の支援を行う。		
2	スイーツのまち推進事業	1,738,161	継続	特産品であるブルーベリーの生産量と販路拡大を図るため、ブルーベリースイーツフェアを7月に開催した。 秋のとみやスイーツフェアでは、これまでのフェアに発酵というキーワードを加え、富谷産食材と発酵を組み合わせたとみや発酵スイーツフェアを11月に初開催した。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			スイーツフェアの開催を通して、ブルーベリー等の特産品に加えて、新たな特産品の開発を目指していく。 また、「スイーツのまち とみや」のシティブランドに向け、スイーツステーション運営業務と一体的な事業を行っていく。		
3	スイーツステーション運営事業	6,543,000	新規	スイーツステーションの開所に向け、施設全体の運営事業者を決定するとともに、スイーツカフェの運営事業者を選定した。 事業者との連携のもと、必要備品の整備を行ったほか、チラシ作成、HP・SNS立ち上げを行いPRに努めた。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			ユートミヤとの連携を図りながら、「とみやスイーツ」の発信拠点として、文化創造・発信・創業・交流を促進する施策を実施し、「スイーツのまち とみや」の実現、ブランド強化を図っていく。		

第1編 暮らしを自慢できるまち！

第3章 安全で自由に移動できる便利なまちを創ります

【公共交通】

- ・生活圏域の実態を踏まえた公共交通のあり方について検討していきます。
- ・市民ニーズに対応した、利便性の高い市民バスや交通空白地域でのデマンド型運行を進めます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	新公共交通システム推進事業	3,398,365	拡充	新たな基幹公共交通の導入に向けた検討の一環として、「都市型自走式ロープウェイの導入可能性調査」を実施した。本調査では、想定した2ルートにおける地形条件や既存インフラとの関係といった制約条件等を整理・検証した。その結果、現在の地上条件下において、物理的に敷設可能という結論を得た。 今後の取組 令和8年度は、「都市型自走式ロープウェイ」の需要予測を行うとともに、令和7年度に実施した「都市型自走式ロープウェイの導入可能性調査」を踏まえて、富谷市内における支柱等の簡易的な配置検討を実施し、課題の抽出や今後の解決に向けた方向性を整理する。	企画部 企画政策課 交通政策推進室
2	市民バス乗り継ぎ運行事業	1,803,530	継続	イオン富谷店を結節点として市民バスから宮城交通バスへ乗り継ぎ、泉中央駅まで行く場合、宮城交通バスの運賃が片道100円となる「乗り継ぎ運行」を実施。 令和7年3月の運賃改定により、宮城交通バスにおいて「イオン富谷店」～「泉中央駅」間の運賃が片道390円から440円となったため、本市の補助額を290円から340円と拡大し、片道100円を維持した。 令和7年度利用者数 5,468人（令和6年度利用者数：4,160人） 今後の取組 乗り継ぎ運行については、市民バスの路線やダイヤを再編（R8.4.1より運行）したことから、利用者数の推移を注視しながら、市公式ホームページやSNS等を活用した周知に努めるなど、更なる利用促進を図る。	企画部 企画政策課 交通政策推進室

第1編 暮らしを自慢できるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	市民バス運営 事業	61,790,092	拡充	西友富谷店閉店後の買い物等の利便性向上のため、ひより台地区からイオン富谷店まで乗り継ぎなしで行くことができるよう、6月2日から路線を延伸したほか、国の交付金を活用して、バスロケーションシステムを導入し、スマートフォン等によりバスの走行状況等が把握出来るようサービス向上を図った。 市民バスの年間利用者数は103,075人となり、令和6年度比で8,013人増となった。 また、市民バスアンケート、地域要望及び利用実績を踏まえ、路線・ダイヤについて、ユートミヤへの発着回数の増や路線名称の変更、西部循環線を循環型から上下運行への転換の他、太子堂地区において、イオン富谷店までの乗り継ぎなしで行くことが出来るよう路線の延伸等の再編調整の検討を行った。	企画部 企画政策課 交通政策 推進室
				今後の取組 令和8年4月より、再編後の市民バス路線・ダイヤにて運行が開始するため、利用状況を注視し、アンケートや利用実態等を踏まえ、更なる運行改善を図る。 また、国の交付金を活用して、乗降調査システムを導入し、車内の乗車人数や混雑状況を把握し、利用状況の分析を行う。	
4	デマンド型交通 運行事業	13,757,799	継続	新たな移動ニーズが見込まれるため、令和8年5月開館のユートミヤを指定乗降ポイントに追加した。 市内に所在していた「JA新みやぎ」が令和5年7月に大和町へ移転してから、利用者より乗降場所として利用できるよう要望が寄せられていたため、当該支店を指定乗降ポイントに追加した。 デマンド型交通の年間利用者数は1,861人となり、令和6年度比で105人増となった。 また、令和8年2月に二ノ関町内会にて、デマンド型交通の周知活動を実施し、新規登録者につなげている。	企画部 企画政策課 交通政策 推進室
				今後の取組 現在は、市北部及び東部地区に利用対象区域を限定しているが、交通空白地域である市営墓地への運行について検討を行うとともに、利用促進に努める。	

第1編 暮らしを自慢できるまち！

【道路】

- ・誰もが利用しやすい道路ネットワークの充実・強化を推進します。
- ・歩行者や自転車利用者の安全が確保された身近な道路の整備を推進します。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	側溝整備事業	112,757,000 (うち繰越明許 30,269,100)	継続	側溝の有蓋化により排水機能の改善と歩行者の安全を確保するため、富ヶ丘地区、鷹乃杜地区及びあけの平地区の側溝有蓋化工事を継続して実施した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			地元行政区と施工箇所の調整を行い、引き続き側溝の有蓋化を推進することにより、道路利用者の安全な通行空間の確保に努める。		
2	市道維持管理 事業	480,978,862 (うち繰越明許 4,437,400)	継続	歩行者や通行車両の安全と快適性を確保するため、劣化した舗装の補修、除草、街路樹の剪定等を実施したほか、国の交付金を活用し道路附属物点検（道路照明灯）を実施した。交付金については、要望額に対して満額の採択をいただいた。 また、道路利用者等が道路の異状等を早く簡単に通報できる手段として、国の「道路緊急ダイヤル」を継続活用し補修修繕の迅速化を図った。 除融雪業務については、降雪による除雪対応は少なかったものの、断続的に寒波が流れ込んだ影響により、融雪剤散布の回数が増加した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			引き続き、老朽化により機能が低下した舗装や側溝等の道路施設の補修を適宜実施するとともに、国の交付金を活用した道路附属物点検（道路反射鏡・道路標識）や市道大山線道路拡幅工事を実施するほか、倒木や落枝による交通障害や事故を未然に防止するため街路樹の点検を実施する。 また、定期的なパトロールの実施、郵便局等との提携による情報提供や、「道路緊急ダイヤル」の更なる普及啓蒙を図り、迅速な対応に努めていく。		

第1編 暮らしを自慢できるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	橋梁維持管理 事業	145,580,600 (うち繰越明許 39,113,800)	継続	令和7年度においては、国の補助金を活用し、令和6年度に着手した新富谷大橋の長寿命化修繕工事（片側2車線）の残り車線側の修繕工事や道路橋18橋の法定点検を実施した。補助金については、要望額に対して満額の採択をいただいた。 また、令和6年度からの繰越事業となった新田橋橋台保護護岸補修工事を完了した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			引き続き、国の補助金を活用し、橋梁点検、橋梁長寿命化修繕計画の更新、大型カルバート点検業務を実施し、施設の適正な維持管理と長寿命化に努める。		
4	市道幹線道路 舗装修繕事業	246,778,400 (うち繰越明許 246,778,400)	継続	市内幹線道路は、老朽化や大型車両通行の増加に伴いひび割れやわだちが発生しており、安全な通行を確保するため、国の「防災・安全交付金」を活用し舗装修繕工事を実施した。交付金については、要望額に対して満額の採択をいただいた。 令和7年度は、市道七北田西成田線の延長323m、市道明石台25-1号線の延長247m、市道穀田大沢線の延長110mを実施した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			引き続き、国の交付金を活用し、市内幹線道路の舗装修繕工事の進捗に努める。		
5	市道穀田線道路 改良事業	151,845,422 (うち繰越明許 115,680,900)	継続	令和7年度においては、国の交付金を活用し、岩下工区と瀬ノ木工区合わせて、延長218mの工事を実施した。交付金については、要望額に対して満額の採択をいただいた。 また、地権者の要望や、移設が困難であると判断される水管橋2橋の修正設計業務等を実施した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			道路改良工事に伴う用地取得と河川護岸詳細設計業務を行うとともに、国の交付金を活用して工事の進捗に努める。		

※R7一般会計当初予算において、No.1「側溝整備事業」は「富ヶ丘地区側溝整備事業」及び「鷹乃杜地区側溝整備事業」、「あけの平地区側溝整備事業」を合計したものです。

第1編 暮らしを自慢できるまち！

第4章 住み心地の良さを実感できる豊かなまちを創ります

【土地利用】

- ・安全で安心な土地利用を推進します。
- ・緑豊かな自然と市街地とのバランスが取れた土地利用計画を推進します。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	都市計画事業	322,732,701 (うち繰越明許 317,128,540)	継続	仙塩広域都市計画第8回定期見直しにおいて、令和7年6月に成田二期北地区が市街化区域に編入され、あわせて、用途地域及び下水道の都市計画変更を実施した。 土地区画整理事業については、高屋敷西地区において令和7年5月に換地処分公告が行われ、成田二期西地区において令和7年12月に土地区画整理事業の施行認可公告が行われた。成田二期東地区においては、継続的な協議・指導を行い、宅地整備を推進した。 また、成田二期北土地区画整理事業地内へのアクセス道路となる七北田西成田線について、宮城県に工事を委託し、道路形状の概成が図られた。 なお、令和7年度補正予算により交付決定を受けた交付金は、工事の実施が翌年度になるため、令和8年度に予算の繰越しを行った。 開発行為については、安全で安心な土地利用を推進するとともに、良好な景観形成に配慮し、申請のあった1件について、事前協議書に基づき指導を行った。 地区計画については、提出のあった103件の届出書に対し、建築等の内容確認と指導を行い、良好な環境の維持・形成を図った。	建設部 都市計画課
				今後の取組	
				仙塩広域都市計画区域区分の見直しにおいて、市街化区域編入となった成田二期北地区については、関係機関と協議を進めながら早期の事業認可を促進する。 また、新たな市街地整備にあたっては、土地区画整理事業を施行中の3地区の進捗を確認しながら、適切な指導・助言に努める。 都市計画道路七北田西成田線の整備については、引き続き宮城県に工事を委託し、早期の整備を図る。	
2	埋蔵文化財発掘 受託事業	95,989,246	継続	成田二期北土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財の野外での発掘調査で分かったことをまとめ、出土した土器などの遺物の整理作業を行った。 調査については、定期的に事業者や宮城県文化財課と協議を行い、意思疎通を図りながら、成田二期北土地区画整理事業に伴う発掘調査及び成果の速報のパネル展を行うことができた。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				成田二期北土地区画整理事業に伴う発掘調査に関連した調査、報告書執筆と刊行を行う。 また、発掘調査で出土した遺物の保管場所の確保と活用方法を検討する。	

第1編 暮らしを自慢できるまち！

【住宅・公園・上下水道】

- ・潤いと安らぎを誇れる、緑豊かな居住環境の創出を図ります。
- ・市民や企業等との協働による、快適で魅力的な居住環境の創出を図ります。
- ・安全安心な水の安定供給と衛生的な水環境を守ります。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	市営住宅維持 管理事業	10,789,054	拡充	市営住宅100戸については、健康で文化的な住環境を低廉な家賃で提供するとともに、公営住宅等長寿命化計画に基づく外壁・屋根改修や、老朽化により故障した電気温水器等の設備機器の取替、入退去に伴い必要となる老朽箇所の修繕などを実施し、適切な維持管理を行った。	建設部 都市計画課
				今後の取組 適切な維持管理により、快適な居住環境を提供することを目標とし、公営住宅等長寿命化計画に基づき、外壁・屋根改修や防犯上有効な柵の設置を行い、市営住宅の更新コストの縮減に努める。 なお、公営住宅等長寿命化計画の改訂を令和8年度に実施する。	
2	一般公園維持 管理事業	142,539,592 (うち繰越明許 30,508,500)	拡充	環境保全、景観向上、防災対策等の観点から公園機能の充実を図るとともに、市民の憩いの場や交流の場、健康づくりの場として安全で快適な活用を図るため、都市公園94か所の維持管理を行った。 遊具や施設については、公園施設長寿命化計画に基づき3公園7基の遊具の更新を行うとともに定期的な巡回や点検等による修繕箇所の早期発見と対応により事故を未然に防止し、安全な施設の運用に努めた。 また、良好な環境の維持を図るための除草や樹木剪定等を適切に実施した。	建設部 都市計画課
				今後の取組 公園遊具等施設の補修や更新、樹木の剪定等を計画的に進め、誰もが安全で快適に利用できるよう維持管理に努める。 また、公園施設長寿命化計画の改定を令和8年度に実施し、老朽化した遊具の更新を計画的に進め、公園利用者の更なる安全性確保及びコスト縮減に努める。	
3	上水道施設維持 管理業務	385,992,074	継続	配水池・ポンプ場などの機器や配水管等の適切な維持・管理を実施したほか、水道水の安定供給を図るため、富ヶ丘・鷹乃杜・石積地区及び太子堂地区の配水管の耐震化工事、仙台北部道路4車線化に伴う配水管移設工事のほか、館山配水池機械設備等更新工事を実施した。 また、強靱で持続可能な上水道システム構築のため、館山配水池の耐震診断を実施したほか、8月1日からの「水の週間」に富谷配水池をブルーライトアップさせ、健全な水循環について啓発を行った。	水道事業 上下水道課
				今後の取組 給水管の鉛管解消と併せた配水管の耐震化工事を引き続き実施するほか、経年による配水池やポンプ場設備の更新工事を計画的に実施し、今後とも安全・安心な水道水を安定的に供給するため、水質管理の徹底と水道施設の適切な維持管理や計画的な施設・管路等の更新を推進する。	

第1編 暮らしを自慢できるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
4	下水道施設維持 管理業務	221,380,679	継続	汚水管渠やポンプ場について随時点検・清掃を行い、施設の適切な維持管理に努めたほか、事故防止と施設の長寿命化を図るため、マンホールポンプ場2か所の機器更新工事や老朽化した管渠施設の更生工事のほか、汚水中継ポンプ場の情報監視クラウド化の為に機能増設工事を行った。 また、下水道事業への啓発活動として「とみやど」のデザインマンホールを作成、庁舎にて展示を行ったほか、このデザインマンホールを印刷した下水道の広報ツール「マンホールカード」の無料配布を富谷宿観光交流ステーション（とみやど）で行った。	建設部 上下水道課
			今後の取組		
			マンホールポンプ場（3か所）の電気設備改築工事や、下水道管渠の更生工事を予定しているほか、地下に埋設された管路施設の状態を把握するため、管渠のテレビカメラ調査を実施する。 また、令和3年度に策定した下水道事業経営戦略の見直しを予定しており、本計画を活用しつつ、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供するため、施設の適切な維持管理による長寿命化と計画的な更新に努める。		
5	合併処理浄化槽 設置事業	7,494,394	継続	公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道処理区域外における合併処理浄化槽の設置及び維持管理費用の一部を補助した。 また、今後の計画的な合併処理浄化槽の設置に向け、次期「循環型社会地域計画（R8～R12）」の見直し策定を行った。	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		
			水洗化率の向上と適正な維持管理を促すため、合併処理浄化槽の設置及び維持管理に関する補助を継続して実施する。		
6	市営墓地管理事業（墓地特別会計）	18,148,803	継続	故人を偲ぶ厳かな空間を保つため、墓域内の除草・清掃等の環境美化に努めたほか、使用者からの申請に基づく墓石の建立や納骨等に関する受付事務、使用料・管理料の徴収等を適正に行った。	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		
			将来にわたり健全な会計運営を維持するため、市営墓地の認知度向上に取り組み、空き区画の使用促進を図る。 施設利用者の利便性向上のため、公共交通によるアクセスの改善を検討する。 パークゴルフ場との連携した維持管理を通じて墓域内の景観を保ち、市民のやすらぎと交流の場を提供する。		

第1編 暮らしを自慢できるまち！

【自然環境・公園】

- ・緑豊かな自然環境を保全しながら、積極的に活用します。
- ・自然環境を次世代に継承していくため、市民との協働による適切な維持管理に努めます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	大亀山森林公園 維持管理事業	26,995,456	継続	大亀山森林公園の持続的な魅力向上を図るため、NPO法人SCRを主体として、年間を通してのイベント開催や、管理棟内に「もしもしcafé」を設けて軽食の提供を行うとともに、やすらぎパークとみやとの一体的な活用を推進した。 また、大亀山森林公園の魅力である緑豊かな環境の維持を図るため、除草や支障木伐採等を実施した。 利用者の安全を確保するため、施設や遊具の巡回点検による問題箇所の早期発見と対応により、事故を未然に防止し、安全な施設の運用に努めた。 指定管理者制度の導入を検討した結果、現状の施設面に課題があり、制度の導入については今後、調査・研究を行っていくこととした。	建設部 都市計画課
				今後の取組	
				レクリエーション拠点施設である大亀山森林公園について、引き続き、豊かな自然との調和を図りながら、誰もが安全で快適に利用できるよう、園内の環境整備と施設等の適正な維持管理に努める。 大亀山森林公園の活性化を図るため、NPO法人SCRに、これまでの活性化実証事業業務に加えて、管理業務を委託することで、利用者への更なるサービス向上を図る。	
2	河川維持管理 事業	48,694,895 (うち繰越明許 4,660,480)	継続	河川の災害防止と環境保持のため、準用河川沼田川と荻又川の堆積土砂の撤去や、調整池等19か所の除草を実施した。 また、河川清掃等に協力をいただいている河川愛護会の活動に対し、地域貢献の側面から参加者236人への謝意として報償金を支出した。 富谷市クマ緊急対策パッケージとして、市内を流れる富谷市管理の4河川と、国県が管理する6河川の合計10河川の敷の刈払いを実施した。	建設部 都市整備課
				今後の取組	
				引き続き、「緊急浸没推進事業債」を活用し、大規模な浸水被害を防止するため、継続して準用河川の堆積土砂の撤去、防災調整池の除草及び施設の修繕を実施し、適切な維持管理に努める。 市民の安全安心な生活を確保するため、クマ対策として河川敷の刈払いを継続実施する。	

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

第1章 創造性豊かな教育環境のまちを創ります

【教育・青少年健全育成】

- ・心身ともに健やかで豊かな人間性を育む教育を推進します。
- ・学校、家庭、地域が連携し、子どもを守り育てる体制を構築します。

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	富谷中学校西成田教室運営・維持管理事業	10,805,877	継続	開設4年目は、計14人（1年：5人、2年：5人、3年：4人）の生徒が在籍した。 標準授業時数1,015時間を確保し、学びの保証を担保した独自カリキュラムで少人数指導により運営している。 また、NPO法人SCRとの連携による、ミツバチ養蜂や採蜜体験のほか、野菜づくり、木工体験学習に加え、西コミ推進協議会の協力による風作り教室を実施するなど、総合的な学習の時間の充実を図った。 特に、3年生は全員が高校へ進学することができたほか、生徒2人が自信をつけ、本来の在籍校と本校へ戻ることができた。	教育委員会 教育部 教育総務課 学校教育課
				今後の取組	
				生徒一人ひとりの多様性を尊重し、少人数授業を通じて学びの楽しさや自己成長の喜びを実感させることで、学びの保証と社会的自立の支援を推進する。 学校や教育支援センター等との緊密な連携のもと、誰一人取り残さない教育に向けた新たな受け皿の構築を図る。 特に、総合的な学習の時間の充実に向けて新たな連携先を柔軟に拡大し、生徒が多様な体験活動を経験できる受入れ環境の体制を強化していく。	
2	いじめ問題対策推進事業	3,902,740	拡充	いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策調査委員会の合同会議を2回（7月と2月）開催した。いじめ対策全般に加え、不登校に関しても、専門的な知見からの指導助言をいただいた。 全教職員でいじめ問題への意識を高めるため、各学校の担当者からなる生徒指導担当者会やいじめ・不登校担当者会を開催し、改めて組織的な対応の重要性を確認した。 また、令和7年度から心の変調をいち早く把握するためのツールとして「心の健康観察アプリ」を導入し、活用した。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				今後も、上記協議会等での指導助言を踏まえ、スクールロイヤーなどの外部講師による研修会の充実など、適切な対応スキルの習得に努める。 また、令和7年度導入した「心の健康観察アプリ」を一度ではなく、複数回実施できるようにしていく。	

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	スクールカウンセラー事業	348,243	継続	全小中学校(富谷中学校西成田教室を含む)に専門的な知識と経験を持ったスクールカウンセラーを配置し、児童生徒のみならず、保護者や教員などからの相談に幅広く対応した。それぞれの悩みや問題行動等の改善に向けて、柔軟によりきめ細やかな支援に取り組んだ。 なお、小学校では1,091件、中学校では688件の相談があった。	教育委員会 教育部 学校教育課
			今後の取組		
			悩みを抱えている児童生徒や保護者・教職員に対して、寄り添い支援や助言を丁寧に行い、柔軟に個々に応じた具体的な改善に取り組むことができるよう小中学校における生徒指導体制と効果的な連携を図っていく。 また、2人のスクールソーシャルワーカーや教育支援センターのスーパーバイザー等と日常から連携を強化し、個に応じた迅速かつ適切な支援を行っていく。		
4	スクールソーシャルワーカー事業	2,561,507	継続	専門的知識を有するスクールソーシャルワーカー2人を配置し、小中学校への定期的な巡回を実施した。 また、関係機関との緊密な連携のもと、児童生徒が抱える家庭環境・学校の生徒指導上の課題に対し、個別の状況に応じた多角的な支援と個別支援を重視した働きかけを行った。 さらに、教育支援センターのスーパーバイザーと連携し、不登校等児童生徒及び保護者等の支援に努めた。	教育委員会 教育部 学校教育課
			今後の取組		
			児童生徒が抱える複雑化・多様化した課題に対応するため、教育支援センターに加えて保健福祉部等の関係機関との連携を充実させ、専門性を活かした巡回相談や家庭訪問を積極的に行い、諸課題等の解決に向けた支援体制を強化していく。 また、多様な要因による環境変化が、児童生徒のメンタルヘルスに与える影響を的確に把握し、各学校と連携した、きめ細やかで実効性の高い支援を進めていく。		

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
5	教育支援センター 運営事業	23,422,754	継続	不登校傾向など学校生活に課題を抱える児童生徒に対し、富谷中学校西成田教室をはじめとする関係機関と緊密な情報共有を図りながら、学校復帰や自立支援に向けた適切な支援を実施した。 配置体制としては、スーパーバイザー2人、教育指導員1人、教育相談員1人、支援員7人の計11人により組織を構成し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との日常的な連携のもと、小中学校における学習支援や家庭訪問、保護者への教育相談など、多面的かつ包括的な支援体制の強化・充実に努めた。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				個々の児童生徒の状況に応じたきめ細やかな支援体制を充実させていくとともに、各小中学校や保護者との情報共有にも重きを置き、誰一人取り残さない教育の実現に向けた支援拡充を図る。 また、特に要因が複合化しやすい不登校対策においては、教育委員会と保健福祉部との組織間連携を一段と強化し、課題を抱える児童生徒や家庭に対し、一元的な支援を迅速かつ的確につなぐ体制を構築していくほか、増加する不登校の現状を踏まえ、専門的な知見やノウハウを最大限活用できる業務を民間委託することで、アウトリーチ機能を更に強化し、これまで以上に個別最適な居場所と学びの提供を目指していく。	
6	学校給食センター 運営・維持管理事業	694,788,530	継続	学校給食センター運営審議会を年3回開催し、各学校の代表者に学校給食センターの実績として、年間食数及び各学校喫食回数、栄養価の達成状況、残食率などを報告し意見を求めた。特に残食率のデータ等を参考に残食率低減について議論を行い今後の給食提供の参考とした。 令和7年度より、学校給食センターの応募による試食会を2回開催し、40人程度の参加者に給食の試食を行ってもらった。試食会には市長も参加し、給食に対する要望や思いなどを参加者から伺った。 また、Instagramを開設し、日々の献立や見学、試食に参加した市民の様子、給食センターでの出来事などを発信し、給食及び給食センターへの理解と関心興味が深まった。 要望に合わせ学校給食センター栄養士が各学校へ赴き、食育指導を年間約60回程度行った。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				現状に合わせて児童生徒の健康で豊かな育成の力となるよう安全で安心な給食の提供を行う。 引き続き、国への要望活動を強化していくとともに、子どもにやさしいまちづくりの実現に向けた重要なツールとして、試食会やSNS等を活用しながら、その意義を広く発信していく。 また、経年劣化に伴うボイラ缶体の更新工事を行うなど、施設の適切な維持管理に努める。	

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
7	学校給食費支援事業	371,964	継続	令和5年度からの学校給食費の完全無償化導入に伴い、市内に住所を有し、学校給食センターが提供する給食以外を利用している児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額の一部又は全部を補助した。 実績としては、特別支援学校等で8件371,964円であった。	教育委員会 教育部 学校教育課
			今後の取組		
			特別支援学校など心身等の状況により、市立小中学校に在籍していない児童生徒や食物アレルギー等による完全弁当の児童生徒の保護者に対して、所要の補助金を確実に交付する。		
8	社会科副読本作成事業	2,306,700	拡充	令和7年度から社会科副読本を紙媒体から児童に配布しているタブレット内で閲覧できる形に変更した。 本市と河北新報社が共同開発した「ミヤシル」というアプリで、河北新報の記事を閲覧できたり、壁新聞のように調べたことを発表できたりする機能が搭載されている。 河北新報社の担当者が小学校に出向いて、ミヤシルの機能を用いた出前授業を開催し、現場の先生方からも大変好評を得た。	教育委員会 教育部 学校教育課
			今後の取組		
			ミヤシルを中学校にもアプリ配信することで、市内全域で郷土について学び愛着を深める機会を提供する。		
9	市立小・中学校コンピュータ教育事業	559,716,996	拡充	児童生徒用タブレットについて、補助金要件となっている県共同調達に参加することでスケールメリットを図り、更新を行ったほか、教職員用パソコン・校務系システム等の運用を行い、学習環境の向上及び教員の多忙化の解消、教育の質の維持向上を図ることができた。	教育委員会 教育部 学校教育課
			今後の取組		
			各小・中学校のICT機器、ソフトウェア、コンテンツの充実を図り学習環境を整えていく。		

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
10	中学校部活動 地域展開	287,400	継続	令和5年8月に設置した学校部活動等地域展開検討協議会を2回開催した。国や県の方針に基づき、「学校部活動地域展開ロードマップ」を改定し、地域展開の目標年度の明記や部活動の活動日数の見直しを行った。 学校部活動の受け皿としての地域クラブの育成を図るため、富谷市地域スポーツクラブ・地域文化芸術クラブ認定制度及び設立支援補助金を創設し、8団体の地域クラブを認定した。	教育委員会 教育部 学校教育課 生涯学習課
				今後の取組	
				当協議会を中心にしながら、本市の地域性を踏まえ、円滑な地域クラブへの展開に必要な人材の育成・確保や、ガイドラインの改定、将来的な運営体制の構築などの協議を継続し進めていくとともに、児童生徒・保護者・教員・関係団体等へ周知を図る。	
11	協働教育推進事業	2,221,568	継続	各地区で公民館を拠点に地域学校協働本部を設置し、活動を推進した。令和7年度は259件の支援数があり、令和6年度から21件増加した。 また、令和7年度は各本部で設定している取組のテーマについて考える機会をもち、5つの本部のうち4つの本部で令和8年度よりテーマを新しく取組むこととなった。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				支援数の増加に伴い、地域コーディネーターの増員し、各地区の地域学校協働本部にて学校支援ボランティアと学校の調整を行い、支援活動に取り組む。 今後は、令和9年度からのコミュニティ・スクール導入も視野にいれた活動を推進していく。	

※R7一般会計当初予算において、No.1「富谷中学校西成田教室運営・維持管理事業」は教育総務課「不登校特例校西成田教室維持管理事業」及び学校教育課「不登校特例校西成田教室運営事業」を統合したものです。No.9「市立小・中学校コンピュータ教育事業」は学校教育課「市立小学校コンピュータ教育事業」及び「市立中学校コンピュータ教育事業」を統合したものです。No.10「中学校部活動地域移行」は生涯学習課「スポーツ団体育成・人材育成事業」の一部を計上したものです。

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

【教育・国際交流】

- ・グローバル社会に順応できる感性と国際理解を深める教育を推進します。
- ・主体的に学ぶ意欲を高め、確かな学力と創造性を育み、将来社会人として自立するために必要な能力や態度を育成します。

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	外国語指導助手 (ALT)活用事業	22,366,012	継続	グローバルな資質の向上のため、5人の外国語指導助手(ALT)を小中学校へ配置し、英語・外国語活動の補助や、生きた外国語によるコミュニケーションの機会を提供した。小中学校のほか、児童クラブ、幼稚園、保育園にも派遣することで、早期から外国の文化に触れる環境を整え、多文化交流を通じた児童生徒等の興味・関心の向上に努めた。 また、小中学校における一貫した系統的な英語教育を推進するため、効果的な指導案の作成に取り組んだ。あわせて、全小中学校に配置している英語専科教員および英語等支援員を交えた合同情報交換会を実施し、指導法の研究や意見交換を重ねることで、地域全体におけるきめ細やかな外国語指導体制の質の向上を図った。 今後の取組 令和8年度からALTの配置について、中学校を主体とした配置に変更することで、難易度が高くなる中学校英語の指導面での充実したサポート体制を構築する。 また、担当教員や英語等支援員との情報交換の機会を増やしそれぞれの立場での情報交換の機会を増やししながら、効果的な学習指導の資質向上に努める。	教育委員会 教育部 学校教育課
2	中学生海外研修 派遣事業	8,606,260	継続	令和7年度の研修は7月23日から7月26日までの3泊4日の日程で、台湾の台北市方面を中心に実施した。生徒25人と中学校教員5人、教育長(団長)、教育委員会職員2人の総勢33人参加のもと、桃園市の私立有得雙語中小學の中学生との交流やホームビジット、現地大学生のサポートによる自主研修など、生きた英語に直接触れる有意義な機会となった。 今後の取組 平成29年度より中学2年生を対象として台湾への海外研修派遣事業を実施し、現地の中学生や大学生との交流機会を創出してきたが、今後は、1人1台端末を活用したAI英会話システム及びオンライン国際交流を導入することで、全ての中学2年生がグローバル社会の中で生きる国際感覚を養う環境づくりに取り組んでいく。	教育委員会 教育部 学校教育課

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

第2章 あらゆる世代が生きがいを感じて暮らせるまちを創ります

【生涯学習】

- ・市民の創造性や心豊かな人間性を育むための生涯教育環境の整備に努めていきます。
- ・あらゆる世代の多様なニーズに的確に応じた学習機会を充実していきます。

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	生涯学習推進事業	5,959,597	継続	15人の社会教育委員を委嘱し、本市の生涯学習事業についてご意見等をいただきながら、社会教育のあり方や各種事業の内容について協議を行った。 また、各公民館に社会教育指導員を配置し、各地区の特色を活かして生涯学習事業や公民館講座の企画立案等を行った。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				社会教育委員や地域の関係者等と情報共有しながら、社会情勢や社会教育・生涯学習の動向を注視し、多様なニーズに対応した事業の推進を図る。	
2	図書館等複合施設整備事業	2,744,294,226 (うち繰越明許 493,840,793)	拡充	令和6年度に引き続きユートミヤの建設工事に係る調整・打ち合わせ・開館準備業務を行った。令和8年2月には無事施設が竣工した。また、開館用図書約5万冊、ユートミヤ用家具什器等の調達・設置を行った。施設竣工後は5月1日グランドオープンに向け開館準備業務を実施した。 また、引き続き市民パートナーとして積極的に施設の運営に参画いただく皆さんを対象としたユートミヤパートナーズミーティングを開催し、令和7年9月にはユートミヤパートナーズ（愛称ユートミー）が発足した。 シンボルマーク・ロゴタイプの公募を行い、多くの応募からロゴマークを選定したほか、市民の整備事業及びユートミヤへの関心を高めるため、工事現場見学会、富谷高校生との意見交換会、施設完成内覧会、ICタグ・メイカースペース等機器体験会を実施し、多くの市民の方が参加した。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				令和8年5月1日の「ユートミヤ（富谷市複合図書館）」グランドオープンに向けて、「市民図書館」、「スイーツステーション」、「とみのわパーク」各施設の機能を融合した一体的な運営のための方針や体制を整備し、市民に愛される施設を目指す。	

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

【スポーツ・レクリエーション】

・だれでも、どこでも気軽に親しむことのできる生涯スポーツ・競技スポーツの振興に努めます。

・気軽に親しみやすいスポーツ施設・環境の整備充実を図ります。

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	総合運動公園運営・維持管理事業	157,066,924 (うち繰越明許 70,307,970)	継続	長寿命化計画に基づき、利用者の安全性と利便性の向上を図るため、スポーツセンター・武道館・テニスコートの照明機器のLED改修工事を行った。また、熱中症対策としてスポーツセンター会議室へエアコンの設置を行ったほか、施設の適切な維持管理・安全管理に努めた。 総合運動公園グラウンドの整備については、Dグラウンド整備のほか、熱中症対策としてDグラウンドに屋根付きベンチの設置を行った。 また、オンライン予約サービスについては、市公式ホームページやSNSでの周知を行い、予約システムの利便性を周知するとともに、利用者の拡大を図った。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				今後も各施設の定期的な安全点検を行うとともに、スポーツセンターの非常放送設備の更新工事を行うほか、総合運動公園エレベーターの設備修繕や防火シャッター修繕を行い、安全性の向上を図る。 さらに、オンラインシステムによる施設予約申請を継続的に周知し、利用者の利便性向上を図る。	
2	やすらぎパークとみや維持管理事業	31,295,046	継続	オープンしてから2年経過したが、芝の状態が良いと好評いただいている。令和7年度も引き続き、パークゴルフ場の維持管理、管理棟の維持管理及び清掃美化に取り組み利用者の快適な環境維持に努めた。 また、6月の広報と一緒にパークゴルフ場のパンフレットの全戸配布を行い周知、利用者の増加に努めた。 令和7年度は15,795人の利用者があり、令和6年度より687人の増加となった。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				今後、若い世代（家族連れ）にもパークゴルフ場の周知を図り、利用者の増加と年齢層を広げていくよう取り組む。	

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

第3章 伝統と文化を誇れるまちを創ります

【芸術・文化】

- ・宿場町の歴史と伝統を次世代に継承していく取組を進めます。
- ・未来へとつないでいく新たな文化力の育成を促進していきます。

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	街道まつり運営事業（再掲）	7,685,896	継続	富谷宿観光交流ステーション（とみやど）をメイン会場に「街道まつり」を「第15回全国発酵食品サミットinとみや」と同日開催し、15,958人にご来場いただいた。 令和6年度に引き続き、門や灯籠、お休み処など街道らしい装飾の設置や新たに陣幕などを作成し、お祭りを盛り上げ、「街道の歴史を感じる市民参加型のまつり」となることを目指した。 また、地元町内会や関係機関等をメンバーとする実行委員会を中心とし、市民主体による多様なアイデアや意見を取り入れた運営を行った。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				関係機関と連携を図りながら、実行委員会を組織し、それぞれの実行委員が主体的にかかわれるような企画運営を行っていく。 令和8年度は、市制施行10周年記念事業として、市内・市外、年代を問わずに参加できるコンテンツの創出を目指していく。	
2	民俗ギャラリー運営・維持管理事業	4,161,697	継続	民俗・考古・歴史資料等の収集、保存活用を図り、市民に広く周知し富谷の歴史や文化の周知を図った。 また、電磁材料研究所の協力による夏季の特別企画展「本多光太郎の功績展」や宮城県文化財課の協力による「発掘のパネル展」を開催するなど、年間1,957人が来場した。併せて、「民ギョカード」の発行も行った。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				新たな新資料の寄贈も年々増えているため、適切に保管できる環境を整えるとともに、収蔵資料の活用を検討する。併せて、本市の偉人内ヶ崎作三郎氏に関する常設展示のリニューアルやしんまち地区だけでなく市内の多様な歴史文化の活用と特別展の充実を図り、来館者の増加につなげていく。	

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	マーチングフェスティバル運営事業	2,800,000	継続	第36回となるとみやマーチングフェスティバルを開催し、市内小学校金管バンドやみやマーチングエコーズが演奏演技を披露した。招待団体として宮城県警察音楽隊をお迎えし、市内小学校金管バンドとの合同演奏を行いながら市外の一般団体との交流を図ることができた。 令和7年度はキャンセル席受付、2次募集期間を設けることで、より多くの市民の方の観覧席の確保に努め、さらに、パンフレットをカラー版とし、販売部数の増やすことができた。 加えて、初めて観客向けアンケートを実施し、今後の運営についてご意見をいただくことができた。	教育委員会 教育部 生涯学習課
			今後の取組		
			令和8年度は市制施行10周年冠事業とし、これまでの「音楽のまち、マーチングのまち」の歴史をふりかえりながら、市民に親しまれている富谷市の音楽文化について発信する契機としていく。 また、令和7年度に引き続き、市内小学校金管バンドやマーチング団体の支援を行いながら、実行委員と協議しながらマーチングフェスティバルをより良いものとしていく。		
4	埋蔵文化財発掘受託事業（再掲）	95,989,246	継続	成田二期北土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財の野外での発掘調査で分かったことをまとめ、出土した土器などの遺物の整理作業を行った。 調査については、定期的に事業者や宮城県文化財課と協議を行い、意思疎通を図りながら、成田二期北土地区画整理事業に伴う発掘調査及び成果の速報のパネル展を行うことができた。	教育委員会 教育部 生涯学習課
			今後の取組		
			成田二期北土地区画整理事業に伴う発掘調査に関連した調査、報告書執筆と刊行を行う。 また、発掘調査で出土した遺物の保管場所の確保と活用方法を検討する。		

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

第4章 地域で子育てを支えるまちを創ります

【子育て支援】

- ・子育て世代から好まれる環境を創出するため、安心感に包まれる子育て支援サービスを提供します。
- ・子どもたち自身が安心して過ごせる環境づくりや、子どもの育成を支援する制度の充実を図ります。

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	認可保育所等運営事業(重層的支援体制整備事業を含む)	1,932,761,810 (うち繰越明許 18,413,000)	拡充	保育施設への入所申請者数が増加する中、保育事業者の理解と協力により、年度当初の定員を75人拡大し、7年連続待機児童ゼロを達成した。 保育事業者と認可保育園・認定こども園・市立保育所合同会議を開催して情報交換を密にし、安全安心な保育施設運営を行った。 また、太陽光発電の導入やフェンスの嵩上げ工事を実施する認定こども園4か所に対し、必要な支援を行い、保育施設の環境整備に努めた。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				保育事業者と連携し、保育ニーズに対応した保育環境の充実に努めるとともに、待機児童ゼロを目指し、継続と児童福祉の更なる増進に努める。 また、保育士の負担軽減を図るための人材確保や施設整備を予定している認定こども園等に対し、国補助金の活用により、必要な支援を行い、保育環境の整備に努める。 令和8年8月から第2子以降の保育料無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。	
2	認可外保育所保育料補助事業	14,592,460	継続	認可外保育施設に通う3歳未満児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部助成を行った。 また、幼児保育無償化により、認可外保育施設に通う3歳以上児の保護者に対し、保育料の償還払いを行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				幼児保育無償化に伴う国からの補助金をもとに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育料の一部支援を継続する。	
3	保育所運営・維持管理事業(重層的支援体制整備事業を含む)	206,017,327	拡充	市立保育所の安定的な運営及び施設の維持管理を行い、適切な保育環境の確保や職員研修等を通じた保育の質の向上に努めた。 待機児童ゼロを継続するため、保育士の確保に努めた。 令和8年4月から、成田保育所における、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の開始に向け必要な準備を進めた。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				適切な保育環境の確保、保育の質の向上に努めるとともに、待機児童ゼロの達成及び保育事業の充実を図るため、必要な人材の確保に努める。 また、令和8年4月からの、成田保育所における、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施するとともに、全市立保育所においてICTシステムを導入し、保護者の利便向上と保育士の負担軽減を図る。	

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
4	病児・病後児保育 室運営事業	41,486,000	継続	就労している保護者の児童が病気、又は病気回復期にあり、集団保育が困難な場合において、市内外の委託・広域利用施設の計4か所の病院・診療所で、163人の一時預かり保育を実施したほか、認定こども園3か所で、延べ570人の一時預かりを実施した。保護者の子育てと就労等の両立の支援を行うことにより、児童の健全育成に寄与した。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			引き続き、病児・病後児保育の環境を確保し、保護者の子育てと就労等の両立の支援を行い、児童の健全育成に努める。 また、実施施設と連携し、事業の周知や利便性の向上に努める。		
5	子育て支援事業	22,970,955	継続	離乳食教室ややすく相談、怒鳴らない子育て講習等を開催し、年齢月齢を問わず相談できる場を提供し、子育ての不安解消を図った。 また、親子の遊びの場や、転入して間もない親子が集い交流するウェルカムパーティーのほか、子どもの心の発達や絵本の読み聞かせに関する講話、子どもと父親と一緒に参加するパパ講座などの子育て講座を開催し、保護者等が子育てに前向きに取り組めるための支援を行った。 さらに、子育て講座等においては、こども家庭庁が推進する子どもの生涯にわたるウェルビーイングの向上を目指す「はじめの100か月の育ちビジョン」について周知啓発を図り、理解促進に努めた。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			引き続き子どもが健やかに育つための一助として、子育てに対する保護者のニーズと課題を的確に捉え、各種教室や育児相談等をはじめ、父親の育児参加を促す講座の開催等、交流の機会の提供や気軽に相談できる環境整備に努める。 また、各種事業において、「はじめの100か月の育ちビジョン」の周知啓発を継続する。		

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
6	妊産婦支援事業	51,638,211	拡充	健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えるとともに、産後の母子が健康に過ごせるよう、母子健康手帳の交付と妊産婦健診の助成、低所得の妊婦に対する初回産科受診費用助成事業などの経済的支援を行った。 また、妊娠期の栄養や健康について、母親のみならず父親も育児に関心が持てるようプレママ・プレパパ学級を実施した。 妊娠後期には、妊婦全員に対し電話や訪問等で体調確認し、支援が必要な妊産婦については、個々の状況に応じ訪問や相談を細やかに実施した。 令和7年4月1日に設置したこども家庭センター（母子保健機能）において、母子保健サービスや育児支援を必要とする妊産婦のサポートプランを作成し、包括的な支援に努めた。また、子育て支援課に設置している、子ども家庭センター（児童福祉機能）と定期的なモニタリング等を行いながら、一体的支援を実施した。 産後ケア事業は、宮城県医師会及び宮城県助産師会との集合契約に加え、市内2事業所と個別契約することで利用可能施設の拡充を図った。また、利用上限回数を15回から3つの類型ごと7回ずつ最大21回に増やすとともに、自己負担額を2割から1割負担に軽減し、サービスの拡充を図った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組 産後ケア事業は、web上で利用券の受け取りや利用予約ができる電子システムの導入を県が進めているため、円滑な利用に向けて関係機関との調整を図り、更なる利便性の向上に努める。 引き続き、妊娠から出産、産後までを健やかに過ごせるよう、切れ目のない包括的支援に努める。	
7	経観児ケア事業	4,691,038	継続	発達に課題がある子どもの発達状況を確認し、保護者と発達の特徴を共有するとともに、子どもの特徴に合わせた関わりができるよう発達相談や遊びの教室、勉強会等を実施した。 発達相談事業は相談希望者が増加していることから、公認心理師・臨床心理士による検査や相談、所属圏への事後指導の回数を増やして実施した。 また、対象児の就学等に際しては、教育部局との連携により、切れ目のない適切な就学支援に努めた。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組 保護者や支援者が子どもへの理解を深め、発達に課題がある子どもの子育てにおける困り感を軽減し、子どもが適切な療育や支援を受けられるよう、発達検査の実施を含めた相談機会の充実を図っていく。 また、子どもの発達や支援について学び、それを日頃の子育てに活用していけるよう、子どもの発達に不安を抱える保護者等を対象とした勉強会を開催する。 さらに、発達課題がある子どもの就学に当たっては、所属先や教育部局等の関係機関との連携のもと、切れ目のない支援に努める。	

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
8	放課後児童クラブ 運営事業	336,141,791 (うち繰越明許 405,900)	継続	小学校の理解と協力のもと、計画的にサテライトを実施した結果、3年連続で待機児童ゼロを達成した。 また、長期休業期間における注文弁当の提供を継続し、保護者の負担軽減を図った。 さらに、施設のノートパソコンを更新して業務の効率化を進めるとともに、全児童クラブにカラーボール及び催涙スプレーを配備し、防犯体制の強化を図った。 施設整備では、富ヶ丘小学校児童クラブにおいて施設内壁面の大規模修繕を実施したほか、明石台小学校児童クラブでフローリングの張替え工事を実施し、児童が安全かつ快適に過ごせる環境の整備を図った。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			利用申請が定員を上回ることが見込まれる富谷小学校、富ヶ丘小学校、明石台小学校児童クラブについては、小学校の理解と協力のもと、余裕教室等を活用したサテライト運営を実施し、待機児童の解消を図る。今後も、子育て世帯の増加に対応した受け皿の確保・維持を図るとともに、適切な施設の維持管理に努める。		
9	放課後児童クラブ 整備事業	112,715,742 (うち繰越明許 1,127,500)	拡充	成田小学校児童クラブについては、小学校の余裕教室をサテライトとして実施し、待機児童解消してきたが、成田地区造成に伴い、利用児童の増加が見込まれることから、増築工事を実施し、定員を70人から120人に拡大した。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			令和11年度から東向陽台小学校区、明石台小学校区の学校区域変更が予定されていることから、明石台小学校児童クラブの定員及び施設整備について検討を行う。		
10	子ども医療費助成 事業	351,476,216	継続	子どもの疾病の早期治療につなげるとともに、子育て世代の保護者の経済的負担の軽減を図るため、令和2年10月診療分から所得制限を撤廃したことに加え、令和5年10月診療分から18歳年度末までの子を持つ保護者に対し、子ども医療費の完全無償化を実施している。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			子どもにやさしいまちづくりの推進に寄与するため、引き続き、子どもの適切な医療機会の確保と子育て世代の保護者の経済的負担の軽減を図る。また、全国一律の保障制度とすることや、国庫補助金の適用や適用範囲の拡大について、継続して国に要望する。 令和8年度中に、医療費助成オンライン資格確認の運用を開始する。		

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
11	地域子どもの居場所づくり支援事業	984,000	拡充	子どもの健やかな育成のため、地域で安心して過ごせる居場所づくりの推進を図ることを目的とし、こども食堂などを開設又は運営する団体に対し、補助金を交付するもの。 令和7年度は、1団体に開設経費補助を、4団体に運営経費補助を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				今後も市内で子どもの居場所づくり事業を実施する団体が、新規開設や運営を継続する場合、開設経費や運営経費の補助金交付を行い、子どもが安心して過ごせる居場所づくりの推進を図っていく。	
12	乳児見守りおむつ等お届け便事業	7,364,581	継続	子育てしやすい環境づくりに向けて、子育て世帯の精神的及び経済的負担軽減を図るとともに、安心して子どもを産み育てる地域を推進するため、乳児を養育している家庭を訪問し、見守りと声掛けを行いながら、おむつ等の支給を実施した。支援を要する対象者に対しては、保健師等の専門職による訪問指導や面談、各種健診や事業において状況確認を行うなど、よりきめ細やかな継続的支援を実施した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				おむつ等の支給と併せて、研修を受けたスタッフによる見守りと声掛けにより子育てに対する精神的及び経済的負担を軽減するとともに、乳児を養育する家庭の孤立を防ぐ。 また、保健師等専門職と連携し、より一層安心して子育てできる環境づくりに努める。	
13	子育て家庭支援事業	283,900	継続	保護者の疾病や冠婚葬祭などにより、子どもの養育ができないときに宮城県済生会みやぎ乳児院に委託し、3歳未満児を一定期間預かる子育て短期支援事業（ショートステイ事業）を実施した。 また、不安や負担を抱えている子育て家庭等に子育て世帯訪問支援員（会計年度任用職員）が訪問し、家事や子育て等を直接支援する事業を実施した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				子育て短期支援事業については、引き続き、宮城県済生会みやぎ乳児院に委託を行い実施する。子育て世帯訪問支援事業についても、不安や負担を抱える子育て家庭等に子育て世帯訪問支援員を派遣し、家事や子育て等に対し直接支援を行う。 また、両事業について、こども家庭センターにおいてサポートプランの作成を行い、子ども及びその保護者の福祉の向上に努める。	

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
14	子ども・子育て支援事業	95,100	継続	子ども・子育て会議を年2回開催し、令和6年度に策定した「富谷市こども計画～とみやこどもにやさしいまちプラン～」の進捗状況、子育て支援事業計画の実績、子どもにやさしいまちづくりの推進、新たな子育て支援施策等の推進について意見を聴取した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				今後も引き続き、「富谷市こども計画～とみやこどもにやさしいまちプラン～」の基本理念の達成に向けて効果の検証を行うため、PDCAサイクルに基づき評価をおこなう。 また、子ども・子育て会議の開催を通じて委員から意見を聴取し、富谷市こども計画を推進していく。	
15	家庭的保育事業	17,797,606	継続	0～2歳児の児童を対象に、市の認定を受けた、1保育室において、定員5人で保育を実施した。 保育ママ研修を1回実施し、児童にとって安心して安全な保育環境の充実に努めるとともに、卒室後の受け入れ連携施設の調整を図った。 また、家庭的保育事業者に対して、実績に応じて給付金を交付した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き、安心して安全な家庭的保育事業を提供できるよう、保育ママ研修を実施する。 また、待機児童解消のため、運営事業者の確保を図るとともに、卒室後の受け入れ連携施設の調整を図っていく。	
16	地域子育て支援事業(重層的支援体制整備事業を含む)	15,379,196	継続	とみや子育てサロンにおいて、保育士が常駐し、子育て講座やあかちゃんひろば等のイベントを実施した。保護者の育児不安解消のための子育て相談及び子育て親子の交流の場を提供し、育児に対する負担軽減を図った。 また、保護者の買い物やリフレッシュにも利用できる一時預かりを実施した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				地域へ出ることの難しさを抱えた親子へのアプローチとなるよう、一時預かりやイベントなどの事業内容について継続的な周知を行い、利用促進に努める。 また、令和8年度から富谷中央市民センター駐車場の利用を可能とすることで、利用者の利便向上を図っていく。	

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
17	ひとり親家庭等自立支援事業	7,728,539	拡充	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、就労に有利な資格取得に要する給付金の支給等を行った。 また、DVなど困難な問題を抱える女性の相談に対応するため、女性相談支援員を新たに配置し支援を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組 ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、就労に有利な資格取得に要する給付金の支給等を行う。 また、DVなど困難な問題を抱える女性の相談に対し、女性相談支援員を中心に宮城県女性相談支援センターなどの関係機関とも連携し支援を行う。	
18	こどもの学習・生活支援事業	3,566,860	新規	ひとり親家庭や経済的事情等により、十分な学習環境が整っていない家庭の小学4年から高校生年代の子どもを対象に、週1回1会場で実施し、24人の登録があった。 支援員が子どもに寄り添い、安心して過ごすことができる居場所を提供し、子どもの学習と生活の向上を図るよう支援を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組 子どもが安心して過ごせる居場所として、週1回の学習・生活支援を行うほか、日常生活や学校生活上の悩みについての相談や軽食を提供するなどの支援を行う。令和8年度は会場を2か所に増設し事業の拡充を図る。	
19	養育費確保支援事業	171,200	新規	離婚に伴う養育費や親子交流等に関し弁護士による法律相談を実施するほか、公正証書作成や保証会社との養育費保証契約保証料について助成を行い、ひとり親家庭の生活の安定を図った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組 今後も引き続き、ひとり親家庭の経済的な自立を支援することを目的に養育費や親子交流等に関し弁護士による法律相談を実施するほか、公正証書作成や保証会社との養育費保証契約保証料について助成を行い、ひとり親家庭の生活の安定を図っていく。	
20	こども家庭センター事業(重層支援体制整備事業)	13,587,612	新規	すべての妊産婦や子育て世帯及び子どもが安心して生活できるよう、令和7年4月1日から新たに子育て支援課(児童福祉機能)と、とみや子育て支援センター(母子保健機能)に、こども家庭センターを設置し、一体的に支援を行った。 また、児童福祉機能として、家庭児童福祉や、困難な問題を抱える女性に対して専門的技術を必要とする相談支援業務を行った。 こども家庭庁が実施するモデル事業については、東北で唯一採択を受け、こども家庭センター内に、不登校支援コーディネーターを配置し、不登校相談窓口を開設した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組 今後も引き続き、こども家庭センターの児童福祉機能として、母子保健機能と一体的に支援を行うとともに、児童相談所や市教育委員会などの関係機関と連携し、虐待対応、ひとり親家庭の相談支援などの児童福祉に加え、困難な課題を抱える女性及び不登校の相談支援の充実にも取り組んでいく。	

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

No.	事業名	R7決算額(円)	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
21	子どもにやさしいまちづくり事業	2,660,522	新規	日本ユニセフ協会CFCI委員会より、子どもにやさしいまちづくり事業実践自治体として第2期の承認を受け、令和7年～9年度版「子どもにやさしいまちづくり事業実践行動計画」に基づく事業実施に努め、「子どもにやさしいまちづくり事業取組評価」及び当該評価「子ども向け版」を作成し、市公式ホームページにて公表した。 また、市民や関係機関、子どもたち等から意見を伺い、富谷市子どもにやさしいまちづくり条例を制定したとともに、子どもにやさしいまちづくりフォーラムを開催し、周知啓発に努めた。 さらに、こども家庭庁が推進する、子どもの生涯にわたるウェルビーイングの向上を目指す「はじめての100か月の育ちビジョン」普及啓発のモデル事業を受託し、「100か月×100歳手仕事繋ぐ世代の交流事業」と題し、ワークショップや発表会を実施した。妊娠期から数えて100か月の親子と富谷市シルバー人材センターギャラリーなごみの高齢者、東北福祉大学の学生による世代を超えた交流の機会となった。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				令和8年4月1日に施行した富谷市子どもにやさしいまちづくり条例に基づき、全庁横断的な取組を強化するとともに、条例概要版の配布や子どもにやさしいまちづくりセミナーの開催により、市民や企業、地域全体への普及啓発に努める。 また、子どもたちの協力を得ながら、条例概要の子ども向け版を作成し、より一層の推進を図る。 「はじめての100か月の育ちビジョン」については、引き続き各種事業や研修会にて周知啓発を行っていく。	
22	妊婦のための支援給付事業	32,051,940	新規	妊婦等に対して、母子健康手帳交付時と妊娠8ヶ月頃、出産後に面談等により情報提供や相談支援等を行うとともに、妊娠期及び出産した子どもの数に応じ給付金を支給し、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				妊娠期から子育て期までの一貫した相談支援と経済的支援を一体的に実施し、妊娠期からの切れ目のない支援を継続する。	
23	幼児教育事業	25,749,819	継続	公民館内に開設しているプレイルームに平日9時から17時まで保育士を配置し、安心して利用できる環境の維持に努めた。 1歳児、2・3歳児を対象とした幼児学級を開設し、発達段階に応じた遊びが楽しめる取組を行うとともに、子育て世代の交流の場を提供した。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				今後も子育て世代及び児童が気軽に安心して利用できる環境の充実を図るとともに、地域のニーズに合わせた事業のあり方を検討していく。	

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

第1章 あらゆる世代が元気に暮らす健康自慢のまちを創ります

【高齢者支援】

- ・高齢者が住みなれた地域で生涯安心して暮らせる環境づくりを推進します。
- ・高齢者の心と身体の健康と生きがいのある生活を支援します。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	福祉健康センター 管理事業	27,514,312	継続	福祉健康センター年間利用者数が延べ14,042人と年々増加傾向で推移しており、高齢者の介護予防の拠点として健康増進やレクリエーションなど総合的に提供し、各種事業や教室を実施した。 指定管理者である富谷市社会福祉協議会と毎月定例打合せを実施し、来場者の実態把握や各種教室の実施状況、施設の維持管理について情報共有を図った。 「保健・福祉施設長寿命化計画」に基づき、老朽化によるビルトインコンロの入れ替え工事や玄関屋根上部全面修繕工事、ボイラー配管漏水修繕工事などを行い、施設の適切な維持管理に努めた。 各種教室の開催にあたっては、広報とみやを活用し広く周知啓発を行った。 「指定管理者制度導入施設における評価実施手順書」に基づき、管理運営状況について適正な評価を実施した。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				介護予防の拠点施設として指定管理者との連携を密に図り、高齢者施策を推進するとともに、生きがい・健康づくりの機会の創出と継続に努め、利用促進と事業展開を図る。 施設の老朽化については適宜点検を実施し、必要な修繕・改修を行うとともに、「保健・福祉施設長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に努める。 令和8年度が更新期間となるため、計画的に準備を進める。	

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
2	高齢者交流事業	713,717	継続	高齢者の社会参加や交流の促進、介護予防の推進を目的として、「ゆとりすとクラブ・サロン」の運営支援を行った。代表者会では企画や運営課題等の共有を図るとともに、各地域で「健康相談・体力測定」や「移動研修」「健康講話」などを実施し、フレイル予防の啓発と外出機会の創出につなげた。 地域活動の担い手となる「地域サポーター」の養成と活動への橋渡しを行い、地域づくりの意識醸成と自助・互助の推進に取り組んだ。 元気・元気高齢者応援事業「とうみやの杜園芸クラブ」では、会員増に向けて対象年齢を拡充した。花や野菜などの成果物は、市内の高齢者福祉施設や地域活動支援センター等へ提供するとともに、地域交流や社会参加の機会としても寄与した。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				「ゆとりすとクラブ・サロン」については、町内会や富谷市社会福祉協議会と連携し、社会参加の機会と地域活動の推進を図る。フレイル予防の強化を目指し、市の独自体操（GPPG体操）の普及啓発と継続性を高める取組を実施するとともに、後期高齢者健診・医療費データ等に基づく健康課題や対策について、関係機関と協議しながら取組を進めていく。 新たな担い手の育成や組織内の循環を図るため、研修会や地域ケア圏域会議等を通じて地域活動の魅力や意義を発信し、具体的な活動につながるよう支援を継続する。 元気・元気高齢者応援事業「とうみやの杜園芸クラブ」では、世代や立場を超えた活動も視野に入れた取組を推進する。 また、SNSの活用により、交流や社会参加の場としての発信を強化するとともに、食育推進事業の一翼を担う場としての充実を図る。	

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	地域包括支援センター運営事業 （重層的支援体制整備事業を含む）	96,238,470	継続	保健福祉総合支援センターは、基幹型・機能強化型地域包括支援センターとして、各地域包括支援センター（市内3圏域）を統括し、緊密な連携を図りながら、地域支援事業に基づく包括的支援事業（総合相談・権利擁護・包括的継続的ケアマネジメント支援・第1号介護予防支援）等の推進に努めた。 多様化・複雑化する世帯の支援や虐待等の困難事例について、地域包括支援センターや警察などの関係機関と連携を密にしながら、ケース支援を実施した。 保健福祉総合支援センター運営協議会においては、国の指標をもとに市及び地域包括支援センターの運営評価と点検を行い、改善が必要な項目について共有し、対応方針を協議しながら、取組を推進した。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				基幹型・機能強化型地域包括支援センターとして、地域包括支援センターと連携を図りながら、総合相談・権利擁護・ケアマネジャーの支援及び介護予防・認知症総合事業等を推進する。 地域包括支援センターが高齢者支援の中核機関として、適正に事業や支援を展開できるよう、次期契約に向けて人員体制等を含めた体制整備を行い、地域包括ケアの一層の推進に取り組む。	
4	地域と施設の支え合い事業	546,220	継続	市内の介護老人福祉施設及び介護老人保健施設において、入所者が地域との連続性を持ち、交流を通して地域との関係性を築くことができるよう、施設コーディネーター及び施設サポーターによる寄り添いボランティア活動の支援を実施した。 「地域に開かれた施設運営」を支援することにより、施設における地域との連携強化や、介護者等専門職の負担軽減に寄与した。 事業の実施主体である富谷市社会福祉協議会に対して、社会福祉協議会活動事業費補助金を交付するとともに、サポーター養成等の運営支援を行った。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				社会福祉協議会活動事業費補助金の交付を通し、体制維持に向けた財政支援を実施するとともに、サポーター養成・育成等において後方支援を継続する。	

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
5	高齢者補聴器 購入費助成事業	820,000	拡充	加齢に伴う難聴により日常生活に支障のある高齢者に対し、補聴器の活用を通じて社会参加を促進し、認知症やフレイルの予防につなげることを目的として補聴器購入費助成事業を実施した。助成額は上限2万円とし、41件の助成を行った。 制度の利用促進を図るため、令和7年度から、助成対象となる平均聴力について、両耳40dB以上から片耳40dB以上に変更し、対象を拡充した。	保健福祉部 長寿福祉課
			今後の取組		
			令和8年度から助成上限額を拡充し、補聴器を必要とする高齢者の利用を一層促進する。 難聴による認知症リスクを低減するため、介護予防事業等において、難聴に関する講座を計画的に実施し、正しい知識の普及と補聴器の活用効果について啓発を強化する。		
6	地域介護予防活動支援事業 （重層的支援体制整備事業）	674,796	継続	地域の担い手の育成に向けて、生活支援員養成講座、地域サポーター養成研修、運動サポーター養成研修を実施した。 各事業とも受講後に支援員やサポーターとして具体的に活動につなぐ機会を設け、担い手の育成と役割創出を図った。 生活支援員においては、活用する事業において需要と供給が一定数満たされている。 地域サポーターにおいては、講座にて地域づくりの趣旨と必要性の理解を促進し、具体的な地域活動につながる機会となった。 運動サポーターについては、長年にわたり研修を開催したがリーダーの育成が困難であったため、令和8年度に向けて研修体系の見直しを行った。	保健福祉部 長寿福祉課
			今後の取組		
			各種養成講座や研修により、地域共生社会を構築する取組へつなげるとともに、活動実施により、生きがいづくりや役割の創出を推進する。 運動サポーター養成研修については、研修体系を変更し、持続可能な取組として推進を図る。		

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
7	家族介護支援事業	58,480	継続	認知症の人と家族の会においては、介護経験者を中心とした交流活動によるピアサポートを行った。 介護者教室・交流事業においては、市内の高齢者施設見学等を施設と連携して実施し、施設における介護について具体的に知り得る機会となった。 認知症高齢者等見守り支援事業については、事業の普及啓発と認知症の理解促進を図るため、見守りシールを活用しながら、市民向けに「認知症高齢者の捜索模擬訓練」を実施した。模擬訓練については、地域における対応力と支え合いの意識を高め、地域全体で認知症を理解し、命を守る気運の醸成につながる取組となった。 また、行方不明時の実効性のある対策に向けて、新規事業である「認知症高齢者等GPS機器利用助成事業」の開始に向け、事業者と連携しながら準備を行った。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				認知症の人と家族の会においては、現在介護中の方の参加増に向けて、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対する啓発の強化に取り組む。 介護者教室・交流事業においては、市内の高齢者施設等に協力を得ながら、施設見学を継続・実施し、備えの意識の向上を目指す。 認知症高齢者等見守り支援事業及び認知症高齢者の捜索模擬訓練については、双方の事業を一体的に展開しながら地域全体への普及啓発を図り、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを推進していく。 新規事業となる認知症高齢者等GPS機器利用助成事業については、高齢者の命を守るため、地域包括支援センターや事業所と協力・連携しながら、制度の一層の利用促進を図る。	

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
8	成年後見制度利用支援事業	2,306,487	拡充	成年後見制度利用促進に際し、市町村長申立て等の支援を実施した。令和7年度より申立て事務の一部を宮城県司法書士会に委託し、円滑な手続きにつながった。 報酬助成については、本市の要綱に基づき、3件の助成を行ったとともに、県内市町村における体制の把握や連携に向けて、宮城県と課題や対策の共有を行った。 市民向けに弁護士による研修会を実施するとともに、広報紙に定期的に支援内容を掲載し、制度の理解促進と周知啓発を図った。 制度の適時適切な利用に向けて、地域包括支援センター等と定例会を開催し、ケースの把握と支援方針の協議を実施した。	保健福祉部 長寿福祉課
			今後の取組		
			制度の円滑な利用促進や適切な利用に向けて、中核機関として地域の支援機関及び関連団体と連携を図りながら、利用者や後見人の支援を継続する。 成年後見制度の改正に際し、利用者の増加も見込まれることから、中核機関の体制を一層強化する。 制度上の課題や「頼れる身寄りがいない高齢者等の支援」について宮城県や社会福祉協議会等と協議を重ね、本市の支援体制の在り方について検討していく。		
9	生活支援体制整備事業 （重層的支援体制整備事業）	888,000	拡充	各地域包括支援センターに専従配置している生活支援コーディネーターと連携し、定期的な会議を通して地域資源や地域課題の把握に努めた。地域ケア会議や第1層・第2層協議体を活用しながら、地域課題を抽出し、課題解決に向けた取組について検討を行うとともに、具体的な対策や事業化に向けて庁内横断的な検討を行った。	保健福祉部 長寿福祉課
			今後の取組		
			生活支援コーディネーターや富谷市社会福祉協議会と連携を図りながら、地域課題の把握と地域での支えあいに向けた協議を行い、高齢者が安心して暮らすことができる生活支援の体制整備を行う。 第一層協議体の運営について、委託も含めた在り方について検討を進める。		
10	地域リハビリテーション活動支援事業	66,000	新規	令和7年度より新規事業として開始し、理学療法士等の専門職が、個人や団体に対してリハビリテーションの視点から助言指導を行い、個別ケース2件、団体3件に対し、介護予防に向けた機能強化を図った。 生活の場での助言指導により、利用者の満足度やQOLの向上に寄与することができた。	保健福祉部 長寿福祉課
			今後の取組		
			介護予防の推進に向けて、専門的知見をもとに機能評価を行い、身体機能の維持・改善に向けた実効性のある取組を展開する。 個別ケースの活用推進に向けて、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等に事業の周知を行い、利活用を促進する。		

第3編 元気で温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・継・拡	事業内容及び成果	担当課
11	認知症サポーター等養成事業	416,630	継続	認知症への正しい理解を広げ、地域全体で支え合う体制を強化することを目的とし、養成研修の計画的な実施に努め、年度実績は869人、累積数は5,854人となり、高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の目標指数を達成した。 令和7年度においては、教育委員会と連携のもと全中学校における開催が実現し、次世代への理解促進と地域で見守る意識の醸成に寄与した。 チームオレンジの設置に向けて認知症サポーター等に向けたステップアップ講座を開催し、認知症地域支援推進員との連携のもと、日常生活圏域ごとにチームオレンジが設置された。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組 認知症への理解を広げ、地域で支え合う体制の強化及び新しい認知症観の普及啓発に向けて、全中学校、住民、職域などに対して養成研修を計画的に実施継続し、日常的な見守り支援につながる地域づくりを進めていく。 チームオレンジの活動推進に向けて、認知症地域支援推進員と連携を図るとともに、認定証の授与式を実施して気運の醸成を高める。	
12	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	4,845,417	拡充	健康寿命の延伸を図ることを目的に、高齢者の医療・介護データ等の分析により健康課題を把握し、専門職による疾病予防や介護予防等のアプローチを行う事業を、関係機関連携のもと、令和7年度はこれまでの富ヶ丘・日吉台圏域に加え、富谷中央・あけの平圏域でも実施した。 ポピュレーションアプローチでは、身体的フレイルリスクの高い方を対象に、筋力トレーニング教室、オーラルフレイル予防、生活習慣病重症化予防、栄養などの健康教育のほか、参加者の筋肉量及び足趾力などの測定を、各公民館及びイオンモール富谷を会場として実施し、転倒リスク等の身体状況を見える化することで、フレイル予防への行動変容を促した。 ハイリスクアプローチでは、1年間医療機関及び健診受診歴がない健康状態不明者に対し、健康状態・生活状況の確認や保健指導を実施し、必要時適切なサービス等へつなげた。	保健福祉部 健康推進課
				今後の取組 令和8年度からは、これまでの富ヶ丘・日吉台圏域及び富谷中央・あけの平圏域のほか、東向陽台・成田圏域へも拡大し、全圏域において実施する。 ポピュレーションアプローチは、後期高齢者健診の質問票から、身体的フレイルリスクの高い方を抽出し、参加者の筋肉量及び足趾力などの測定を実施し、転倒リスク等の身体状況を見える化することで、フレイル予防への行動変容を促していく。令和8年度における新たな取組としては、運動講座の実施に健康運動指導士を加えることで、内容の充実を図る。 ハイリスクアプローチは、各圏域の地域包括支援センターと情報共有しながら、特にリスクが高いケースについては早急に対応していく。	

※R7一般会計当初予算において、No.2「高齢者交流事業」は「一般介護予防事業」として、No.4「地域と施設の支え合い事業」は「社会福祉協議会補助事業」の一部として、No.5「高齢者補聴器購入費助成事業」は「高齢者在宅支援事業」の一部として計上しています。

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

【健康・保健】

- ・生涯を通して、健康で心豊かな生活を送れるよう、健康維持・増進に取り組む環境づくりを進めます。
- ・子どもから高齢者まで、あらゆる世代の健康意識を高め、市民主体の健康づくりを促進します。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	住民検診事業	153,758,364	拡充	受診機会の確保及び受診率向上のため、休日・夜間健（検）診、胃がん検診、乳がん検診、その他各種健（検）診における未検者検診の実施、子宮頸がん検診・乳がん検診の特定年齢対象者への無料検診、乳がん検診時の乳幼児見守りサービスの実施、胃がん検診・乳がん検診のがん検診センターでの検診を行った。 また、令和8年度からの胃内視鏡検診導入に向け、胃内視鏡検診運営委員会を立ち上げ、専門医による検討を行った。 精密検査対策として、大腸がん精密検査において、令和7年度からの取組として、公民館にて事前説明会を開催することで、対象者の利便性向上を図ったほか、その他検診においても、受診動向及び受診状況の把握を行い、早期治療及び重症化予防に努めた。	保健福祉部 健康推進課
				今後の取組 令和8年度からは、新たに胃内視鏡検診を開始するほか、これまでの取組の継続により、受診機会の確保及び受診率向上を図る。 また、検診団体等との連携による精密検査受診対策により、疾病の早期発見・早期治療、重症化予防に努める。 さらには、電子申請による検診申込について、本格導入に向け検討することで、市民の利便性向上を目指す。	

第3編 元氣と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
2	健康づくり事業	1,786,852	拡充	令和7年度を始期とする第2期健康推進計画を基本として、各種事業を推進した。 健康づくり啓発事業については、運動習慣の確立につながるきっかけづくりを目的に、令和7年度は成田地区及びしんまち地区において、子どもから大人まで幅広い世代が参加できる「謎解きウォークラリー」を実施し、新たな取り組みとして、県アプリ「ポケットサイン」を活用し、参加者及び期間中の歩数上位者にインセンティブとしてみやぎポイントを提供した。このことにより、令和6年度と比較して、参加者が大幅に増加した。 運動教室は、運動を始めるきっかけづくりとなるよう、令和7年度はヨガ、フラダンス、体幹トレーニング、エアロビクスなどを実施した。 産官学医連携事業は、東北大学、宮城県眼科医会、富谷市との連携協定に基づきイオン富谷店に開設されている東北大学病院サテライト「まちかど健康ラボ」との連携のほか、「家族みんなで健康フェスティバル（旧塩工コキャンペーン）」については、令和7年度もイオンモール富谷にて実施し、高血圧・高血糖予防を目的としたフードモデルの展示や健康相談、各種測定等を行った。 また、市民の健康増進を目指し、株式会社バイタルネットと連携協定を締結したほか、日本生命保険相互会社との包括連携協定に基づき、医療費統計データ「ニッセイ医療費白書」の提供を受けた。	保健福祉部 健康推進課
				今後の取組	
				第2期健康推進計画の基本理念である「あらゆる世代が元気に暮らす健康自慢のまちづくり」を目指し、庁内連携組織である健康づくり推進ネットワーク会議なども活用しながら、健康づくりへの意識向上や、より良い生活習慣の確立に向けて、広報やSNS等を活用した周知啓発や、事業実施に努めていく。 産官学医連携についても、引き続き協働のもと推進するほか、各種統計データを有効活用しながら今後の健康づくりに役立てていく。	

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	国民健康保険 健康づくり事業	9,285,226	拡充	国保被保険者に対しては、特定健康診査、保健指導、各種検診料助成を実施し、疾病の予防や早期発見に努めるとともに、後発医薬品の利用促進や医療費通知により、医療費適正化の認識向上を図った。なお、特定健康診査については、新たに健診会場に野菜摂取充足度測定器を設置したほか、未健者健診及びみなし健診を実施し、受診機会の拡大及び受診率向上に努めた。 受診勧奨事業では、新たな取組として対象者全員にフォローアップブックを送付したほか、よりハイリスクな方へは、郵送、電話、訪問により受診勧奨を行い、受診につながるようなアプローチを行った。 高血糖対策としては、血糖の有所見者に対し、新たな取組として糖尿病予防教室を開催したほか、血液検査や運動・栄養講話、希望者には個別栄養相談を行った。腎症重症化予防事業については、黒川医師会の協力のもと、受診勧奨及び保健指導を行った。	保健福祉部 健康推進課
				今後の取組 国保保健事業については、引き続き第3期国保データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づき事業を展開する。なお、令和8年度は中間評価の実施年度となることから、評価を実施する。 特定健康診査については、受診機会の確保及び受診率向上に向け、未健者健診及びみなし健診を実施する。 また、特定保健指導の実施率向上により、生活習慣病の予防、早期発見に繋げる。 医療機関受診勧奨対策としては、対象者にフォローアップブックを送付するほか、高血糖対策として、糖尿病予防教室を開催し、疾病の重症化予防を図る。併せて、特にリスクが高い方へのアプローチを強化していく。 医療費の適正化に向けては、引き続き後発医薬品の使用促進を図るほか、重複受診対象者に薬剤師による助言をもとに服薬指導を実施していく。	
4	感染症予防事業	58,366,454	拡充	感染症予防の観点から、予防接種法に基づき、高齢者インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルス、及び令和7年度から新たに帯状疱疹に係るワクチン接種を実施、接種費用の一部助成を行うことで、希望する方が安心して接種を受けることができる環境整備に努めた。 帯状疱疹ワクチン任意予防接種費用の一部助成について、帯状疱疹の発症予防及び健康の保持増進への寄与を目的として、令和6年度に引き続き実施した。	保健福祉部 健康推進課
				今後の取組 引き続き、高齢者インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルス、帯状疱疹に係るワクチン接種を実施するほか、感染症拡大時期においては、基本的な感染対策の周知啓発もあわせて行う。 なお、令和8年度からの肺炎球菌ワクチンの変更への対応も図る。 また、帯状疱疹ワクチン任意予防接種対象者に対する接種費用の一部助成について、令和8年度も引き続き実施する。	

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

【医療】

- ・地域医療・救急医療体制の充実を図ります。
- ・国民健康保険制度の適切な運営を図ります。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	地域医療推進事業	44,276,792	継続	公立黒川病院の安定的な運営及び維持管理に要する費用の一部を負担するとともに、医師会及び地域の医療機関と連携して休日当番医事業を行い、市民の医療環境整備に努めた。 また、世代に応じた救急電話相談窓口を周知し、傷病等発症時の市民の不安解消と救急医療機関の適正な利用を促進した。	保健福祉部 健康推進課
				今後の取組	
				市民が安心して地域医療サービスを受けられるよう、黒川医師会及び黒川3町村との連携強化を図る。	
2	総合病院誘致事業	279,460,450	拡充	新病院誘致実現に向けた取り組みの一環として、病院用地として取得する予定面積のうち、残りの約20%を取得し、病院用地の購入が完了した。 宮城県が推進する病院再編にあたり、県や設置者等の協議の進展を見守っていたが、令和7年5月東北労災病院の移転断念を受け、市単独で誘致病院事業者候補者公募を実施した。 また、富谷・黒川地域総合病院立地推進協議会を設立し、富谷・黒川4市町村が一体となって病院誘致を推進した。 令和7年8月、学校法人東北医科薬科大学を誘致病院事業者候補者に決定し、同10月「病院の開設及び運営に伴う基本的事項に関する覚書」を締結した。 令和8年1月、新病院の開設に必要な事項を協議する場として、学校法人東北医科薬科大学と本市で連絡協議会を設置し、基本協定締結に向けた協議を行った。	保健福祉部 病院立地推進室 健康推進課
				今後の取組	
				総合病院の立地実現を目指し、令和8年5月までに学校法人東北医科薬科大学と基本協定の締結を行う。 また、新病院の開設に必要な事項に関しては、学校法人東北医科薬科大学、その他関係機関とも緊密に連携・協力しながら、協議・検討を行っていく。 市民向け説明会については、新病院の基本構想などが一定程度固まった段階で、令和8年中の開催を目指し、大学との共催により実施できるよう協議を進めていく。	

第3編 元氣と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	医療連携支援等プラットフォーム構築事業	190,611	新規	本市が誘致する新病院の立地を富谷・黒川地域全体の医療提供体制の向上と医療資源の最適活用につなげる「新たなモデル」とすることを目的に、富谷・黒川4市町村が、公立黒川病院、黒川医師会などと連携・協力し、本市が誘致する新病院を含めた「医療連携支援等プラットフォーム」を構築するため、令和8年2月、「医療連携支援等プラットフォーム準備会」を開催した。準備会では、黒川3町村長はじめ学校法人東北医科薬科大学、公立黒川病院、黒川医師会の代表者のほか、宮城県保健福祉部の出席のもと、厚生労働省地域医療構想推進室長による「新たな地域医療構想」についての講話のほか、意見交換を実施し、国が進める新たな地域医療構想について理解を深めたとともに、プラットフォーム構築に向けて、連携・協力して取り組むことを確認した。 また、東北3県の地域医療連携に係る視察・調査を実施した。	保健福祉部 病院立地推進室
				今後の取組	
				令和8年中に、富谷・黒川4市町村、東北医科薬科大学、公立黒川病院、黒川医師会で「医療連携支援等プラットフォーム」を正式に立ち上げ、県や専門家の助言のもと、今後、県において策定される新たな地域医療構想も見据えながら、年2回程度、地域の医療課題の整理や連携の在り方について協議を進めていく。 また、引き続き、先進地視察等による調査研究を行う。	

※R7一般会計当初予算において、No.1「地域医療推進事業」は「黒川地域行政事務組合（病院運営）負担金事務」及び「黒川地区休日当番医事業」を統合したものです。

第3編 元氣と温かい心で支えるまち！

第2章 高齢者も障がい者も安心して暮らせるまちを創ります

【障がい者支援】

- ・障がい者が自分らしい生活を営める環境づくりを進めます。
- ・障がい者を地域で支援する体制を確立し、障がい者を抱える家族への支援に取り組みます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	地域生活支援事業	41,853,603	継続	障がい者（児）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた福祉サービスの給付を行った。 富谷市・黒川3町村で委託している「障害者等緊急時支援体制整備事業」については、地域定着支援事業の活用の拡大を図った。 「地域生活支援促進事業」として、障がい者虐待防止連絡協議会（代表者会議及び実務者会議）を開催し、代表者会議において研修会を実施した。 また、庁舎内に設置している「富谷市障がい者等相談支援窓口」において、「障がいのある方の親なき後の暮らしとお金を考える準備会」を開催し、参加者が自身のライフプランを考える機会を提供するとともに、将来設計に対する意識啓発を行った。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				市町村必須事業及び任意事業の給付については、申請に基づき適宜適正に実施していく。 また、必須事業のうち手話奉仕員養成研修事業については、現行の入門課程、基礎課程、フォローアップのほか、新たにスキルアップのための課程開設を検討していく。	
2	基幹相談支援センター機能強化事業等（重層的支援体制整備事業）	4,500,300	拡充	宮城県社会福祉協議会（地域支援センターばれっとよしおか）に基幹相談支援を委託し、専門的職員を配置することで困難ケースへの相談や専門的な相談支援を実施した。 また、圏域内の相談支援事業者に対し専門的な指導助言を行うとともに、研修会を開催するなど人材育成に努めた。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				困難ケースへの助言や専門的な相談支援を実施するとともに、圏域内の相談支援事業者を対象としてスキルアップ研修を開催する等、専門的な指導助言を行い、人材育成に努めていく。	

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	障がい者就労支援事業	18,396,049	拡充	地域活動支援センターについては、社会福祉法人富谷市社会福祉協議会と令和7年度から新たに5年間の指定管理者協定を締結し、「ひきこもり状態にある障がい者への通いの場」としての機能を拡充、社会参加の促進を図った。 平日通所の活動においては、一人ひとりの将来の希望や生活課題等を確認し、個別支援計画の作成と定期的なモニタリングを踏まえた支援を実施した。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				利用者自身が熟年期を迎え、家族の高齢化が課題になっていることから、将来の生活を見据えた活動基盤の確保に向けて、就労支援事業所等の見学等も含め、各関係機関と連携し支援を行う。 また、農福連携など多様な職種との連携により、働く場の確保の推進に努める。	
4	地域活動支援センター機能強化事業（重層的支援体制整備事業）	462,825	継続	指定管理者である富谷市社会福祉協議会運営のもと、平日の通所活動に加え休日（毎月第3土曜日・午前中）にサロン（余暇支援）を開設し、レクリエーションやボランティア等の活動を通して地域における障がい者等の自立と社会参加を促進した。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				休日におけるサロンの実施を継続し、引き続き障がい者の自立と社会参加を促進していく。	
5	精神障害者地域生活支援事業	86,547	拡充	令和6年度に実施した「ひきこもり実態把握調査」の分析結果を基に、本市では初となる、ひきこもり状態の方や就労準備段階の方を対象とした「ひきこもり当事者座談会」を実施した。 また、専門職による支援も含めた個別相談を継続的に行うとともに、年6回の精神科医による「ひきこもり医師相談会」及び毎月「ひきこもり支援チーム定例会」を開催し、関係機関と情報共有しながら、個別支援の進捗管理や課題整理等を行った。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				支援につながっていない方もいることから、引き続き広報紙や市公式ホームページにおいて、相談会の案内などを随時行い周知を図る。 また、令和7年度に実施した「ひきこもり当事者座談会」を継続して実施する。	

第3編 元氣と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
6	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム	439,507	継続	市の健康推進員を対象として、厚生労働省が推進する「心のサポーター養成研修」を開催し、43人が受講した。 また、在宅精神障がい者及び精神保健に関する課題を抱える方の早期発見・治療及び再発防止、保健医療福祉サービスの適切な利用の助言等の支援を目的とした精神科医による「こころの相談（精神保健福祉相談）」を年6回実施し、20代～70代までの17人から相談があった。	保健福祉部 地域福祉課
			今後の取組		
			「心のサポーター養成研修」については、こころの不調や精神疾患に関する正しい知識と理解を持ち、家族や同僚等に対して傾聴を中心とした支援を行うことが目的であるため、市民全体に向けて実施することにより、市民それぞれが身近な人の身近な相談窓口となれるよう心のサポーターを養成していく。 また、こころの相談については、幅広い世代からの相談実績があることから、引き続き実施していく。		
7	障害者自立支援給付事業	682,251,851	継続	利用者のニーズに応じ、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律」に基づく介護給付の支給決定又は利用決定等を公平かつ適正に行い、随時、障がい福祉サービス(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス、相談支援事業)の給付を行った。 なお、令和7年度の支給決定人数は5,277人である。	保健福祉部 地域福祉課
			今後の取組		
			引き続き、関係機関と連絡調整を図りながら公平かつ適正な介護給付の支給決定又は利用決定等を行うとともに、各種障害福祉サービスの給付を適正に行う。		

※R7一般会計当初予算において、No.3「障がい者就労支援事業」は「地域活動支援センター運営事業」として計上しています。

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

【障がい者・高齢者支援】

・高齢者や障がい者の外出を支援し、交通面から生活を支えていきます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	高齢者・障がい者 交通対策事業 (高齢者・障がい者 外出支援乗車証 「とみばす」)	32,871,500	継続	高齢者及び障がい者の外出支援及び社会参加を促進するため、70歳以上で公共交通機関の利用が可能な方及び60歳以上の運転免許返納者、18歳以上の障害者手帳所持者を対象として、身分証一体型IC乗車証「とみばす」を申請に基づき交付した。 新規交付者数は高齢者311人及び手帳所持者39人で、新規交付申請の実施にあたっては、市公式ホームページ、広報とみやに加え、今年度よりSNSを活用した周知も行い、受付時間帯を夜間にも設けるなど、制度周知及び申請者数の増加に努めた。 令和7年度末の交付者総数について、高齢者は3,457人で前年度から178人の増、交付率は42.1%となり、障害者は453人で前年度から29人の増、交付率は32.6%となった。	保健福祉部 長寿福祉課 地域福祉課
				今後の取組	
				引き続き、新規対象者に対して個別案内を送付し、円滑な交付申請に努めるとともに、広報紙や市公式ホームページ、SNS等を活用して制度の周知を徹底し、交付率の向上を図る。 また、申請の受付体制について、更なる利便性の向上を図るため、受付時間の延長や申請期間の拡充等の検討を進める。	
2	高齢者・障がい者 交通対策事業 (重度障がい者等 福祉タクシー利用 券助成事業)	2,032,484	継続	重度障がい者等の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図るため、タクシー利用料金の一部を助成するとともに、円滑な運営を行った。 令和7年度における新規交付者数は41人で、今年度末の交付者総数は179人、交付率は24.1%となり、昨年度と比較すると4.1%上昇した。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				引き続き、新規対象者へ制度の周知徹底を図るとともに、広報紙や市公式ホームページを通じて利用促進を図る。	
3	高齢者・障がい者 交通対策事業 (重度心身障がい者等自動車燃料 費助成事業)	3,411,461	継続	重度心身障がい者等の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図るため、自動車燃料券の一部を助成するとともに、円滑な運営を行った。 令和7年度における新規交付者数は40人で、今年度末の交付者総数は201人、交付率は37.4%となり、昨年度と比較すると3.8%上昇した。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				引き続き、新規対象者へ制度の周知徹底を図るとともに、広報紙や市公式ホームページを通じて利用促進を図る。	

※R7一般会計当初予算において、No.1「高齢者・障がい者交通対策事業」は長寿福祉課「高齢者・障がい者交通対策事業」及び地域福祉課「高齢者・障がい者交通対策事業」の一部を統合しています。

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

第3章 身近なコミュニティがみんなの支えになるまちを創ります

【家族コミュニティ】

・三世代が安心して暮らせる環境づくりを進めます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	認可保育所等運営事業(重層的支援体制整備事業を含む)（再掲）	1,932,761,810 （うち繰越明許 18,413,000）	拡充	保育施設への入所申請者数が増加する中、保育事業者の理解と協力により、年度当初の定員を75人拡大し、7年連続待機児童ゼロを達成した。 保育事業者と認可保育園・認定こども園・市立保育所合同会議を開催して情報交換を密にし、安全安心な保育施設運営を行った。 また、太陽光発電の導入やフェンスの嵩上げ工事を実施する認定こども園4か所に対し、必要な支援を行い、保育施設の環境整備に努めた。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			保育事業者と連携し、保育ニーズに対応した保育環境の充実に努めるとともに、待機児童ゼロを目指し、継続と児童福祉の更なる増進に努める。 また、保育士の負担軽減を図るための人材確保や施設整備を予定している認定こども園等に対し、国補助金の活用により、必要な支援を行い、保育環境の整備に努める。 令和8年8月から第2子以降の保育料無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。		
2	認可外保育所保育料補助事業（再掲）	14,592,460	継続	認可外保育施設に通う3歳未満児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部助成を行った。 また、幼児保育無償化により、認可外保育施設に通う3歳以上児の保護者に対し、保育料の償還払いを行った。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			幼児保育無償化に伴う国からの補助金をもとに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育料の一部支援を継続する。		

第3編 元氣と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	保育所運営・維持 管理事業(重層的 支援体制整備事 業を含む) (再 掲)	206,017,327	拡充	市立保育所の安定的な運営及び施設の維持管理を行 い、適切な保育環境の確保や職員研修等を通じた保育の 質の向上に努めた。 待機児童ゼロを継続するため、保育士の確保に努めた。 令和8年4月から、成田保育所における、乳児等通園支 援事業(こども誰でも通園制度)の開始に向け必要な準備を 進めた。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組 適切な保育環境の確保、保育の質の向上に努めるとともに、待 機児童ゼロの達成及び保育事業の充実を図るため、必要な人材 の確保に努める。 また、令和8年4月からの、成田保育所における、乳児等通園 支援事業(こども誰でも通園制度)を実施するとともに、全市立保育 所においてICTシステムを導入し、保護者の利便向上と保育士の 負担軽減を図る。	
4	高齢者・障がい者 交通対策事業 (高齢者・障がい者 外出支援乗車証 「とみばす」) (再掲)	32,871,500	継続	高齢者及び障がい者の外出支援及び社会参加を促進す るため、70歳以上で公共交通機関の利用が可能な方及 び60歳以上の運転免許返納者、18歳以上の障害者手 帳所持者を対象として、身分証一体型IC乗車証「とみば す」を申請に基づき交付した。 新規交付者数は高齢者311人及び手帳所持者39人 で、新規交付申請の実施にあたっては、市公式ホームペ ージ、広報とみやに加え、今年度よりSNSを活用した周知も 行い、受付時間帯を夜間にも設けるなど、制度周知及び 申請者数の増加に努めた。 令和7年度末の交付者総数について、高齢者は3,457 人で前年度から178人の増、交付率は42.1%となり、障 害者は453人で前年度から29人の増、交付率は32.6% となった。	保健福祉部 長寿福祉課 地域福祉課
				今後の取組 引き続き、新規対象者に対して個別案内を送付し、円滑な交付 申請に努めるとともに、広報紙や市公式ホームページ、SNS等を活 用して制度の周知を徹底し、交付率の向上を図る。 また、申請の受付体制について、更なる利便性の向上を図るた め、受付時間の延長や申請期間の拡充等の検討を進める。	

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
5	高齢者・障がい者 交通対策事業 （重度障がい者等 福祉タクシー利用 券助成事業） （再掲）	2,032,484	継続	重度障がい者等の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図るため、タクシー利用料金の一部を助成するとともに、円滑な運営を行った。 令和7年度における新規交付者数は41人で、今年度末の交付者総数は179人、交付率は24.1%となり、昨年度と比較すると4.1%上昇した。 今後の取組 引き続き、新規対象者へ制度の周知徹底を図るとともに、広報紙や市公式ホームページを通じて利用促進を図る。	保健福祉部 地域福祉課
6	高齢者・障がい者 交通対策事業 （重度心身障がい 者等自動車燃料 費助成事業） （再掲）	3,411,461	継続	重度心身障がい者等の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図るため、自動車燃料券の一部を助成するとともに、円滑な運営を行った。 令和7年度における新規交付者数は40人で、今年度末の交付者総数は201人、交付率は37.4%となり、昨年度と比較すると3.8%上昇した。 今後の取組 引き続き、新規対象者へ制度の周知徹底を図るとともに、広報紙や市公式ホームページを通じて利用促進を図る。	保健福祉部 地域福祉課
7	企業誘致事業 （再掲）	25,695,483	継続	立地支援としては、3社に対して企業立地奨励金を交付した。誘致活動としては、宮城県企業立地セミナーに参加し、宮城県と連携を図りながら、本市の工業用地をPRした。 また、市内への製造業誘致に向けて、産学官が連携した「とみや つなぎ つながれ みちのく協議会（T3みちのく協議会）」の製造業をやりたくなるまち部会において、経営デジタル化に関するセミナーを開催するなど伴走支援を実施した。 市内企業への取組としては、「富谷市企業向けメールマガジン」の配信を行い、市の情報や制度案内の周知を図り、また黒川高等学校にて黒川地域産業説明会を黒川地域の4市町村合同で開催し、市内企業の雇用支援を行った。 成田二期北工業用地については、国が進めるGX戦略地域に宮城県とともに申請を行った。 今後の取組 企業誘致においては宮城県と連携し、「成田二期北工業用地」への誘致施策を本格的に展開し、本市の立地環境や企業立地優遇制度を積極的に周知するとともに、宮城県をはじめとした関係機関と連携を図りながら、GX戦略地域の選定に向け、万全の体制を整えていく。 また、T3みちのく協議会を通じた効果的な施策、定期的な企業訪問やメールマガジン等の活用による情報共有を図り、市内企業間のネットワーク構築と本市での新たなビジネスの創出を目指す。	経済産業部 産業観光課

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

【地域コミュニティ】

・地域の方を地域の方が支える仕組みづくりを進めます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	高齢者交流事業 （再掲）	713,717	継続	高齢者の社会参加や交流の促進、介護予防の推進を目的として、「ゆとりすくクラブ・サロン」の運営支援を行った。代表者会では企画や運営課題等の共有を図るとともに、各地域で「健康相談・体力測定」や「移動研修」「健康講話」などを実施し、フレイル予防の啓発と外出機会の創出につなげた。 地域活動の担い手となる「地域サポーター」の養成と活動への橋渡しを行い、地域づくりの意識醸成と自助・互助の推進に取り組んだ。 元気・元気高齢者応援事業「とうみやの杜園芸クラブ」では、会員増に向けて対象年齢を拡充した。花や野菜などの成果物は、市内の高齢者福祉施設や地域活動支援センター等へ提供するとともに、地域交流や社会参加の機会としても寄与した。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				「ゆとりすくクラブ・サロン」については、町内会や富谷市社会福祉協議会と連携し、社会参加の機会と地域活動の推進を図る。フレイル予防の強化を目指し、市の独自体操（GPPG体操）の普及啓発と継続性を高める取組を実施するとともに、後期高齢者健診・医療費データ等に基づく健康課題や対策について、関係機関と協議しながら取組を進めていく。 新たな担い手の育成や組織内の循環を図るため、研修会や地域ケア圏域会議等を通じて地域活動の魅力や意義を発信し、具体的な活動につながるよう支援を継続する。 元気・元気高齢者応援事業「とうみやの杜園芸クラブ」では、世代や立場を超えた活動も視野に入れた取組を推進する。 また、SNSの活用により、交流や社会参加の場としての発信を強化するとともに、食育推進事業の一翼を担う場としての充実を図る。	

※R7一般会計当初予算において、No.1「高齢者交流事業」は「一般介護予防事業」として計上しています。

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

【地域活動】

- ・地域福祉を支え、担う人材の育成を推進していきます。
- ・地域で支援を必要としている方々が相談できる体制や事業推進体制を整備していきます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	自治振興事業	18,132,137	継続	地域振興を図ることを目的として市内49町内会に補助金を交付し、地域活動の充実・強化を図った。 また、町内会交流会を実施し、講話や他町内会の事例発表、情報交換などを通して、町内会運営の課題解決の一助とし、町内会活動の更なる活性化を図った。	総務部 市民協働課
				今後の取組 補助金の交付により町内会活動を支援することで、地域住民相互の親睦や災害時の支援体制の構築など町内会の活性化を図っていく。 また、町内会交流会については、町内会運営における課題の把握に努め、先進事例の共有や情報交換など、町内会のニーズに沿った内容を検討し、各町内会の地域性や自主性を尊重した支援に継続的に努めていく。	
2	重層的支援体制整備事業	12,955,884	新規	令和7年度より、3年間の移行準備期間を踏まえ、重層的支援体制整備事業を開始した。法定必須事業については、既存事業の移行・拡充分と新規事業を合わせて実施した。 複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、「包括的相談支援（属性を問わない相談支援）」「参加支援」「地域づくり支援」を一体的に実施した。 庁内連携体制の整備として、会議を3回開催するとともに、職員・関係支援機関を対象とした「理解促進研修会」を開催し、本事業の周知啓発に努めた。 多機関協働事業等については、世帯全体の情報を集約し課題整理を図り、関係支援機関の役割分担について協議するため、重層的支援会議を7回、支援会議を8回実施した。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組 庁内連携体制の強化、関係支援機関と連携し、重層的支援体制整備事業の周知啓発を図る。 参加支援事業について、具体的な取組の構築を目指し、チラシ作成や関係機関への周知等に努める。 一部委託している多機関協働事業等について、国庫補助金の交付割合の見直しも踏まえ、今後の在り方の検討を行い、令和10年度以降の市の体制について検討を進める。	

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	生活困窮者自立 相談支援事業 （重層的支援体 制整備事業）	13,979,855	継続	生活困窮者自立支援法に定める各事業のうち、生活困窮者自立相談支援及びアウトリーチ支援を、庁舎内に設置している「自立相談支援センター」において実施し、生活困窮者の自立促進を図った。 生活困窮者自立相談支援では、日常生活における困りごとや不安に対し、自立に向けた具体的な支援プランを作成し支援を実施し、新規相談者は300人、延べ相談者数は4,043人であった。 また、アウトリーチ支援については、ひきこもり状態にある当事者や家族に対し同行支援等を行い、必要に応じて重層的支援体制の多機関協働事業につなげ、多角的な視点から支援を行った。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
			引き続き、地域や関係機関等と連携し、ニーズの把握に努める。 また、今後も同行支援を行い、当事者の居場所の選択肢を広げるための支援を行っていく。 なお、複合的な課題については、今後も重層的支援体制整備事業により、多機関協働事業者とも連携し対応を行っていく。		

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

第1章 日常生活が安全で包まれたまちを創ります

【防災・救急・消防】

- ・ 自助・共助・公助の連携体制を強化し、防災・減災体制を確立します。
- ・ 救急・消防体制の連携強化を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	自主防災組織 育成推進業務		継続	地域の防災力を高めるため、県と共催で防災指導員の養成講習とフォローアップ講習を実施し、地域の防災リーダー育成に取り組んだ。 令和7年度は新たに10人が指導員として認定され、令和7年度末時点での累計認定者は308人となった。	総務部 防災安全課
				今後の取組 引き続き、県との共催による宮城県防災指導員養成講習等を開催し、地域における防災リーダーの育成に努める。 また、女性防災指導員の養成を推進し、避難所運営や要配慮者への対応など、女性ならではの視点を活かした防災活動の充実を図る。 併せて、災害時には地域の実情に応じ、きめ細やかな対応が必要となることから、自主防災組織未設立の町内会に対し、設置に向けた積極的な働きかけを行う。	
2	黒川地域行政事務組合（消防） 負担金事務	784,383,000	拡充	黒川地域行政事務組合において4市町村共同で事務処理を行っている消防事務について、その費用を負担した。 また、消防体制の強化として、消防指令センターが令和8年2月12日に消防本部新庁舎へ移設され、予定より早期の運用開始となったほか、救急サービスの向上に向けて、従来から要望していたコンフォートサイレン搭載車両が富谷消防署に配備された。 なお、令和7年度の本市への消防出動実績は、火災9件、救急2,279件、救助19件となっている。	総務部 防災安全課
				今後の取組 引き続き消防事務に係る費用を負担するとともに、旧庁舎の解体費用や消防本部新庁舎完成後における新たな必要備品等の整備について、黒川地域行政事務組合及び関係町村と協議を進めていく。	
3	消防ポンプ整備事業	35,979,200	拡充	消防団町下班への消防ポンプ車及び町上班への軽積載車について、石油貯蔵施設立地対策等交付金の基金積立金や当該年度の交付金を財源として整備を行った。 消防車両及び消防ポンプを適切に配置することにより、火災等の災害発生時に、より迅速な対応が可能となった。	総務部 防災安全課
				今後の取組 引き続き石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、令和8年度は消防指揮車や防災備蓄倉庫等の整備を図る。	

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
4	住宅宅地震災 対策事業	4,165,080	継続	大規模地震による家屋倒壊等の被害を最小限に抑えるため、昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断に対して2件、改修工事に1件の助成を行った。 耐震診断は平成15年度の事業開始から累計で194件、改修工事は平成17年度の事業開始から累計で61件となった。 危険ブロック塀の除却調査については所有者から依頼のあった9件の調査を行い、結果を通知した。 また、除却事業については、補助申請のあった8件の交付手続を行い、平成15年度の事業開始から累計で114件となった。 各種事業の市民への周知については、広報紙、市公式ホームページへの掲載、チラシの配布などを行った。	建設部 都市計画課
				今後の取組	
				令和8年度より、木造住宅耐震診断・改修工事助成事業の対象を、平成12年5月31日以前に着工した戸建木造住宅に拡大し、更なる耐震化を促進する。 通学路や避難路の沿道を中心に、危険性のあるブロック塀等の除却を促進するため、補助事業の周知を図る。	

※R7一般会計当初予算において、No.1「自主防災組織育成推進業務」は「災害対策総務事務」として計上しています。

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

【防犯・交通安全・消費生活】

- ・安全で住みよい地域づくりに向けて、防犯体制と交通安全対策を充実・強化していきます。
- ・消費生活者の安全・安心の確保を促進していきます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	防犯設備整備事業	4,691,997	継続	犯罪のない安全安心なまちづくりを推進するため、令和6年度に引き続き、市町村振興総合補助金を活用し、各中学校区に1台ずつ、犯罪抑止に効果的な防犯カメラを5台設置した。 設置場所の選定に当たっては市民からの要望等も参考とし大和警察署と協議の上、防犯において効果的な場所を選定した。 なお、防犯カメラの設置台数は平成30年度からの累計で44台となり、録画された映像を捜査情報として警察へ提供することで、事件解決、犯人特定等の手がかりとなっている。	総務部 防災安全課
				今後の取組	
				整備した防犯カメラが適切に機能するよう、定期的な点検と維持管理に取り組み、市民の安全・安心なまちづくりを推進していく。	
2	防犯対策総務費	976,600 (うち繰越明許 736,600)	継続	特殊詐欺被害の防止を図るため、70歳以上の方を対象とした特殊詐欺対応電話機購入費用の一部補助事業については、28件の補助金交付を行い、令和3年度からの累計で131件の補助金交付を行った。 また、全国的な住居侵入強盗被害の増加を踏まえ、県内で初めて令和7年2月から実施した、防犯対策用品購入費用の一部補助事業については、令和6年度と比較して、件数で20件増の161件、補助額で98,600円増の736,600円の補助金交付を行った。 併せて、犯罪被害者等支援条例に基づき、1件の傷病支援金の交付を行った。	総務部 防災安全課
				今後の取組	
				引き続き安全・安心なまちづくりを推進するため、広報誌や市公式ホームページ、SNS等を活用し、各補助制度の周知を図る。	
				また、犯罪被害者等への支援についても犯罪被害者等支援条例に基づき総合的に推進する。	
3	空き家対策事業	865,260	継続	空家等の適正管理について指導・助言を行ったほか、空家管理に関する制度や問題点等への理解を深めるためのセミナーや専門家による無料相談会を実施した。 また、空家等対策協議会において特定空家等3件に係る措置を検討し、うち1件について勧告を実施した。	市民生活部 生活環境課
				今後の取組	
				空家等の所有者が自らの責任で適切に管理できるよう、セミナーの開催や関連情報の提供を通じ、管理不全とならない為の予防対策に努める。	
				また、不適切な管理により近隣住民に危害が及ぶ可能性が高いと判断される場合は、特定空家等または管理不全空家等の認定を行い、指導・勧告等の法的措置を行う。	

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
4	自転車用ヘルメット購入費補助金交付業務	472,400	継続	道路交通法の改正により、自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、ヘルメット着用を推進し、自転車乗車中の転倒事故時における頭部への被害軽減及び交通安全意識の向上を図るため、令和6年度より自転車用ヘルメット購入費の一部助成を開始し、令和7年度は令和6年度と比較して、件数で32件増の254件、補助額で48,600円増の472,400円の補助金交付を行った。 今後の取組 引き続きヘルメット着用を推進し、市民の交通安全意識向上を図るため、自転車用ヘルメット購入費の一部助成を行うとともに、制度周知の徹底を図る。	総務部 防災安全課
5	道路交通安全施設整備事業	42,067,344 (うち繰越明許 6,003,800)	継続	防護柵、カーブミラー、区画線及び道路照明灯の交通安全施設の適切な設置や補修を行い、道路利用者の安全を確保したほか、国の交付金を活用し、新富谷アンダーパスの路面冠水検知装置の設置に伴う設計業務を実施した。交付金については、要望額に対して満額の採択をいただいた。 また、令和7年度の生活道路や通学路の安全対策として、ユートミヤ周辺市道の自転車の安全走行と、自動車ドライバーへの注意喚起を促すために、矢羽根型路面表示などを設置したほか、明石台地区にカラー舗装、あけの平地区、杜乃橋地区等に道路反射鏡を設置した。 今後の取組 引き続き、道路利用者の声や学校関係者等の意見を反映させながら、生活道路や通学路の安全対策を推進する。 国の交付金を活用して道路冠水事故の未然防止のため、新富谷アンダーパスに路面冠水検知装置新設工事を行う。	建設部 都市整備課

※R7一般会計当初予算において、No4「自転車用ヘルメット購入費補助金交付業務」は「交通安全対策総務事務」の一部として計上しています。

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

【人権尊重・男女共同】

- ・人権尊重の意識の啓発に努め、多様な絆で結ばれた地域の実現を目指します。
- ・活き活きとした社会の実現に向けて、男女共同参画を進めていきます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	人権教育・相談等 事業	1,436,947	継続	市内小学校3校において子ども人権教室を行うとともに、イオン富谷店や街道まつりでの啓発活動を通して、人権教育及び人権啓発の推進を図り、人権擁護委員制度の周知にも努めた。人権啓発委託事業では、インターネット被害防止のための講演会開催や、児童・生徒向けのLGBTQに関するパンフレット作成を実施し、多様な視点から人権について発信することができた。 また、更生保護活動についても、市内イベントや社会を明るくする運動を通して、周知、啓発に努めた。 さらに、人権相談窓口の開設においては、広報紙やSNS、市公式ホームページ等にて周知を図るとともに、電話による相談を継続して実施し、相談機会の確保に努めた。	総務部 市民協働課
				今後の取組	
				人権擁護委員や保護司などと連携しながら、各種啓発活動を通して、人権啓発の推進や更生保護活動の周知に努めるとともに、関係機関との連携による相談体制の充実強化に引き続き努めていく。 市民がより活用しやすいものにするために、相談窓口の周知方法、内容について検討していく。 また、第2期地域福祉計画に包含する形で、令和8年度中に再犯防止計画を策定する。	

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

第2章 持続可能な都市環境がブランドになるまちを創ります

【環境衛生】

- ・3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進が、豊かな自然環境や良好な居住環境として享受される（リターン）資源循環型の環境にやさしい4Rのまちづくりを推進します。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	一般廃棄物収集運搬処理事業	375,187,580	継続	家庭から排出される廃棄物を可燃物、資源物、粗大ごみ等16種類に分別・収集し、効率的な処理及びリサイクルの推進に努めた。 また、処理過程での発火事故を防止するため、市役所及び公民館を拠点に小型充電式電池の回収を開始した。 今後の取組 市民の理解と協力により、1人当たりのごみ排出量は年々減少していることから、更なる減量化と正しい分別の徹底を図るため、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の導入を進めるなど、デジタル技術を活用した利便性の向上と周知・啓発に努める。	市民生活部 生活環境課
2	松森工場共同整備事業	46,856,896	継続	仙台市との協定に基づき、仙台市松森工場の修繕及び維持管理費用のほか、基幹改良工事等に要する経費を負担した。 今後の取組 仙台市松森工場は供用開始から20年が経過しており、適正稼働を維持するため各種修繕工事が必要となっている。本市の廃棄物を処理する施設でもあることから、今後も仙台市と協議・調整の上、施設の延命化に必要な措置を講じていく。	市民生活部 生活環境課
3	最終処分場廃止事業	44,065,100	継続	平成16年度をもって廃棄物の埋立処分を終了している「桜田最終処分場」について、法令で定める廃止基準に適合させるための埋立工事を開始した。 なお、施工において大型重機の安全確保のための地盤改良が必要となり、工期を延長する必要性が生じたことから、翌年度へ繰越した。 今後の取組 工期を延長した埋立工事を令和8年度に確実に完了させ、竣工後は、宮城県と協議・調整を図りながら処分場の廃止届出を行う。	市民生活部 生活環境課
4	リサイクル推進事業	7,213,871	拡充	回収したビン・缶・容器包装等の資源物を再資源処理事業者等へ搬出したほか、粗大ごみや小型家電等は、清掃センターでの手選別によりリチウムイオン電池等の危険物を除却し、再資源可能な鉄類を分別したうえで搬出するなど、それぞれの品目に応じた適正処理を行った。 さらに、ペットボトルについては、サントリーホールディングス株式会社との協定に基づき、令和7年4月より家庭から排出された使用済ペットボトルの全量引渡しを開始し、新たな水平リサイクルの仕組みを構築した。 今後の取組 ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルを継続し、二酸化炭素の排出削減と資源循環を推進する。 今後は、本協定を契機とした水平リサイクルの意義や認知度の更なる向上を図るため、広報紙やSNS等を活用した戦略的な情報発信を行うとともに、協定先と連携した環境教育等を展開し、市民の環境意識の醸成と再資源化率の向上を目指す。	市民生活部 生活環境課

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
5	空き家対策事業 （再掲）	865,260	継続	空家等の適正管理について指導・助言を行ったほか、空家管理に関する制度や問題点等への理解を深めるためのセミナーや専門家による無料相談会を実施した。 また、空家等対策協議会において特定空家等3件に係る措置を検討し、うち1件について勧告を実施した。	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		
			空家等の所有者が自らの責任で適切に管理できるよう、セミナーの開催や関連情報の提供を通じ、管理不全とならない為の予防対策に努める。 また、不適切な管理により近隣住民に危害が及ぶ可能性が高いと判断される場合は、特定空家等または管理不全空家等の認定を行い、指導・勧告等の法的措置を行う。		

【省エネルギー・自然エネルギー】

- ・環境にやさしいシティブランド化に向けて、環境負荷軽減への取組を推進します。
- ・エネルギーを地域で生み出し、地域で活用するエネルギー地産地消について検討していきます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	ゼロカーボンシティ 推進事業	3,711,341	拡充	本市地球温暖化対策実行計画に基づき、市役所本庁舎や小・中学校、市営住宅のLED化やユートミヤのNearly ZEBの取得など、施設の脱炭素化に取り組んだ。 また、地球温暖化に伴う気温上昇による熱中症予防として、新たに民間施設1か所をクーリングシェルターとして指定した。 ゼロカーボンに向けた普及啓発イベントとして、イオンモール富谷を会場にFCバスの展示・試乗会、ものづくり分野との協働によるイベントを実施した他、ミツロウワークショップを開催し、子供を中心とした市民への脱炭素の普及啓発を行った。 また、中学生より提案されたグリーンカーテンの普及に向けた取組を開始し、まずは市公共施設11か所へのグリーンカーテン設置を推進することにより、温度上昇の抑制とCO2削減の効果を期待するとともに、各家庭での実践や市内事業所へのグリーンカーテンの普及・啓発に取り組んだ。	企画部 企画政策課
				今後の取組	
			本市地球温暖化対策実行計画に基づき、市内施設のLED化や公用車における次世代自動車の導入など、全庁的にゼロカーボンの推進に取り組むとともに、引き続き、国の補助事業（地域脱炭素推進交付金等）の活用に向けた情報収集を行う。 また、各種普及啓発事業及びFCバス運行を継続的に行う他、太陽光発電等設備導入における負担軽減のため、市民向け補助事業を開始し、市民と共にゼロカーボンの達成に向けた機運醸成を図る。		

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

第3章 健全なまちづくりに向けてみんなが協働するまちを創ります

【市民参加・協働】

- ・市民参加と市民協働を進めるため、市民と行政をつなぐ情報共有を徹底していきます。
- ・市民と行政のパートナーシップを構築するとともに、住民主体の多様な活動を支援していきます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	広報・広聴事業	18,600,397	拡充	広報紙の紙質と紙厚を見直し、コスト抑制を図るとともに、広報とみや6月号から表紙と特集デザインを刷新し、見やすく親しみやすい紙面づくりに取り組んだ。 また、広報とみや8月号からは、盲ろう者向けのテキスト情報の提供を開始し、情報のバリアフリー化を拡充した。 市公式LINEでは、9月30日から利用者が必要な情報を選択して受け取れる「セグメント配信機能」を導入し、イベントや子育て、防災・安全安心など、ニーズに応じた情報発信を行い、利便性の向上を図った。 また、職員一人一人が広報の役割や重要性を理解し、市民にわかりやすく情報を伝える意識を高めるため、広報マインド向上研修会を開催した。 広報紙をはじめ、各種SNSなどの多様な広報媒体を活用し、市政情報や各種事業・イベント情報等を迅速かつ分かりやすく発信することで、市民が必要な情報を適時入手できる効果的な情報発信に努めた。 さらに、毎月定例記者会見を開催して、市の施策やイベントについて報道機関へ情報提供し、積極的な情報発信と市のPRに努めた。 広聴事業では、「ちょっと聞いて私の声」を実施し、市民から寄せられた手紙とメール316件のご意見を広く市政に反映し、市民参加・市民協働のまちづくりを推進した。	市長公室
				今後の取組	
				広報紙やSNSなど各広報媒体の特性を生かした情報発信を継続するとともに、市民ニーズや閲覧状況等を踏まえながら、より伝わりやすい広報に取り組む。 SNSにおける動画コンテンツを活用した情報発信を強化し、市の魅力や施設などを効果的に発信することで、市の認知度向上と情報発信力の強化に努める。 広聴事業の「ちょっと聞いて私の声」を継続し、引き続き、市民の声を取り入れながら、市民参加・市民協働のまちづくりを推進する。	

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
2	地域情報化推進 事業	2,179,320	継続	令和8年度中の市公式ホームページリニューアルに向け て、アクセシビリティの向上や検索機能の強化など、誰もが 必要な情報を探しやすく、市の魅力を効果的に発信できる ホームページを目指して利用者アンケートを実施し、リニュー アル内容の検討に活用した。 また、公募型プロポーザルにより事業者を選定し、リニュー アルに向けた準備を進めた。	市長公室
				今後の取組	
				利用者アンケートの結果を踏まえ、選定事業者と連携しながら、 誰もが必要な情報を探しやすく、市の魅力が伝わるホームページを 構築し、利便性と情報発信力の向上を図る。	
3	市民協働推進 事業	148,709	継続	とみやわくわくミーティングは小学生を対象としたものを含 め、幅広い年代からまちづくりに関する意見やアイデアを聴く 取組として、年4回実施した。参加者の声は庁内で共有 し、各事業・施策への反映に努め、取組状況を市公式 ホームページに掲載することにより、市民への情報共有を 図った。 また、地域の課題解決に向けて公益的な活動を行なっ ている市民活動団体に対しては、専門相談員による相談会 や、団体同士の親睦・情報交換を目的とした交流会の開 催のほか、新たな登録制度を定め、市民センターの使用料 免除や更なる団体活動の周知など、翌年度からの活動支 援の充実に向けて取り組んだ。	総務部 市民協働課
				今後の取組	
				これまでの「とみやわくわくミーティング」を「若生市長がうかがいます～ もっと住みたくなるまちづくりトーク～」にリニューアルさせ、様々な企業 や団体を訪問して現場の生の声を伺い、多様な視点をまちづくりに 生かしていく。なお、わくわく子どもミーティングについては、世界子ども の日である11月20日に合わせて継続して実施する。 市民活動団体については、令和8年度より市民センターにおける 施設使用料の免除やチラシ設置の支援を行うとともに、継続して相 談会や交流会についての情報提供、活動周知などの支援に取り組 む。	

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
4	自治振興事業 (再掲)	18,132,137	継続	地域振興を図ることを目的として市内49町内会に補助金を交付し、地域活動の充実・強化を図った。 また、町内会交流会を実施し、講話や他町内会の事例発表、情報交換などを通して、町内会運営の課題解決の一助とし、町内会活動の更なる活性化を図った。	総務部 市民協働課
				今後の取組 補助金の交付により町内会活動を支援することで、地域住民相互の親睦や災害時の支援体制の構築など町内会の活性化を図っていく。 また、町内会交流会については、町内会運営における課題の把握に努め、先進事例の共有や情報交換など、町内会のニーズに沿った内容を検討し、各町内会の地域性や自主性を尊重した支援に継続的に努めていく。	
5	町内会館整備 事業	5,886,941	継続	町内会館の築年数や現状を確認し、町内会からの意見も伺いながら計画的に改修工事を進めており、令和7年度は日吉台三丁目会館の屋根外壁塗装及びスロープ設置工事を行い、老朽化した町内会館の整備を図った。	総務部 市民協働課
				今後の取組 あけの平コミュニティセンター及びあけの平三丁目会館のスロープ設置工事や成田五丁目会館外部改修工事を行い、町内会館の計画的な改修を図っていく。 三ノ関会館については国による竹林川の河道掘削等による改善状況を注視しながら、引き続き町内会と状況を見守っていく。 また、蛍光灯の製造中止に伴い、町内会に対して令和8年度から5年を期間とし、町内会館のLED改修等費用に上限40万円の補助金を交付していく。	

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

【行財政経営】

- ・持続可能な行財政運営に向けて、健全で透明性のある行財政経営を推進していきます。
- ・効率的で効果的な行政運営に向けて、市職員の意識改革と組織改革を進めていきます。

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
1	債権一元管理 事業	28,817,090	継続	単年度整理を基本としつつ、段階的催告や効率的な財産調査を実施し、納税資力に応じた滞納整理を進め、収納率の維持向上および収入未済額の縮減を図った。 また、過年度調定額の増に伴い前年度に比べ、収入未済額は23,452千円増加し、収納率は98.75%と0.22ポイント減少したものの、依然として高い収納率を維持している。 なお、市債権管理については、所管課と合同訪問や一斉催告を実施するなど、収納率向上のための取組を実施した。 このほか、債権管理に関する研修を通じ、知識向上やヒアリング時に情報共有を図り、自主財源確保に向けた取組を推進した。	市民生活部 税務課
				今後の取組 納税者の利便性向上のため、口座振替の積極的な勧奨と、地方税共通納税システムによる納付対象債権の拡大を図る。 滞納者対応については、滞納の累積化を抑止するため、効率的な財産調査を実施し、滞納形態に応じた滞納整理を早期着手する。 なお、市債権については、債権管理における全庁的な業務遂行能力の維持向上を図り、債権回収を強化する取組を継続的に実施する。	
2	長期総合計画推 進事業	8,636,314	拡充	令和7年度事業において、第2次富谷市総合計画の基本構想・前期基本計画を策定した。 策定に至るまで、令和6年度事業での積み上げもある中、総合計画審議会の定期開催や、パブリックコメントの実施、タウンミーティングの開催により、広く市民の声や提案を聞きながら、新計画の策定に至った。 また、市民参加型の事業として、児童向けの絵画コンクールを開催し、子ども達の本市への愛着や市政への参加を促した。 併せて、前期基本計画における重点的な施策を戦略と位置づけ、総合的かつ効率的に推進するため、第3次富谷市地方創生総合戦略を統合した。その他、将来推計人口として2060年に6万人を目指す第3次富谷市人口ビジョンや市土の総合的、計画的な利用を図る上での指針となる第2次富谷市国土利用計画を策定した。	企画部 企画政策課
				今後の取組 18の重点施策を中心に各施策を推進し、将来像「住みたくなるまち日本一〜100年間ひとが増え続けるまち〜」の実現に向けて取り組むとともに、各種事業における数値目標の進捗管理に取り組む。	

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
3	ふるさと納税推進事業	107,438,583	継続	ふるさと納税による財源確保と地場産品のPRによる地域経済の活性化を図るため、新たな返礼品を追加するとともに、寄附申し込み専用ポータルサイトに加え、現地決済型ふるさと納税「ふるまちpay」を新たに導入し、各種ポータルサイトにより募集した。 また、PR手法についてもWeb広告への掲出を充実させ、シティブランドの向上を図った。 寄附件数・寄附金額については令和6年度まで8年連続で増加していたが、令和7年度は8,023件、205,929千円となった。	企画部 財政課
				今後の取組	
			引き続き、更なる寄附額の増加につなげるため、返礼品の充実を図るとともに、各種Webサイトにおいて効果的な広告を展開していく。 このうち返礼品については、新規返礼品の検討をはじめ、現地決済型ふるさと納税の加盟店の充実、蜂蜜採取体験などの体験型返礼品の開発、及び仙台牛など県内市町村が共通で活用できる返礼品の開拓を中心に推進していく。		
4	基幹系システム運用事業	93,556,792	継続	新たに開始した非標準準拠システムの稼働状況を確認するとともに、周辺システムとの連携や機器保守等の維持管理など、各課、関係業者と調整しながら全庁的な統制を図った。 併せて、国が進めるデジタル基盤整備（共通化）及びDX推進に向けて、各種専門展やベンダーからの情報収集に努めた。	総務部 総務課 情報デジタル 化推進室
				今後の取組	
			引き続き、標準化システム及び関連機器の安定稼働のため全庁的な統制を行う。 また、令和8年度においては年間を通して標準化システム移行後初めてのシステム処理となるため、ベンダーと連携・調整を図りながら、確実に実施していく。 さらに、DX推進については、「パソコンリース等事業」と併せて、富谷市とソフトバンク株式会社との「デジタルを活用した地方創生の推進に関する連携協定」において設置した「富谷市まちづくり共創アドバイザー」との連携を図る他、生成AIを活用した業務の効率化についても積極的に推進していく。		

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
5	基幹系システム改修事業	190,348,602 (うち繰越分 16,500,000)	継続	標準化システムへの移行に向け第1段階目の非標準準拠システムの構築に続き、第2段階目として標準化システムへの移行作業を行った。 標準化システムへの移行にあたっては、標準化システム移行検討部会において内部検討を行うとともに、各業務において運用に向けた詳細な確認等（独自の運用）ができるようベンダーとの情報連携を密にしながら、移行作業に取り組んだ。 また、標準化システム移行に伴う改修経費については、デジタル基盤改革支援補助金を活用し、財政的な負担軽減にも努めた。	総務部 総務課 情報デジタル 化推進室
				今後の取組	
				令和7年度末に標準化システムへの移行が完了し、今後においては、制度改正や標準仕様などの改定があった際には、対応漏れがないよう、各課、ベンダーとの連携、調整を図りながら確実に実施する。 併せて、ベンダーとの定例による打合せを継続し、情報を共有しながら、事業運営に努める。	
6	職員スキルアップ事業	3,210,272	継続	新規採用職員に対しては、一年を通して市職員としての職務遂行に必要な知識及び接遇の習得を目的とした研修を実施し、段階的に実務のスキルアップを図った。 一般職員に対しては、第3次富谷市行政改革基本方針に掲げられている取り組みの一環として、全職員を対象に「DX研修」を実施した。これにより、DXの必要性や目的を理解し、主体的に取り組むための意識改革を図った。 さらに、管理職に対しては、近年社会問題となっているカスタマーハラスメントに対する正しい知識の習得と対応技術を学ぶための研修を実施したほか、前年度に続き、メンタルヘルス研修を実施し、ラインケアに関して体系的に学ぶ機会を設けた。 外部研修については、市町村アカデミーなどの研修機関における宿泊研修や動画研修を積極的に活用し、職員一人ひとりの専門性を高めることで、質の高い市民サービスの提供に努めた。 また、宮城県と本市において通年の研修派遣3人に加え、新たに1人の人事交流を実施した他、J-LISに1人を派遣し、人材の資質向上に努めた。	総務部 総務課 人事組織 管理室
				今後の取組	
				引き続き、職制に応じた研修を通して、職員一人ひとりの資質向上に努めるほか、研修派遣、市町村アカデミー等を活用し、より専門性の高いスキルと幅広い視野を養うことで、行政運営の質を高め、住民生活の利便性向上を図る。 また、DXに関しては、生成AI活用も含め職員が主体的・積極的に取り組めるよう継続的に研修を実施する。	

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

No.	事業名	R7決算額（円）	新・ 継・拡	事業内容及び成果	担当課
7	組織マネジメント事業	11,101,515	継続	近年、全国自治体の間で公務員試験への応募者数の減少が課題であり、本市としても同様の課題をもち、積極的に本市の魅力、より多くの方に応募いただける取組として職員採用パンフレットを作成した。そして、各種就職セミナーに参加し、本市で働くことの魅力を発信し、幅広く新たな公務員志望者の掘り起こしを行い人材確保に努めた。 また、令和7年4月1日から職員の名札を「氏」のみの「ひらがな」表記に変更し、職員研修と連動したカスタマーハラスメント対策を実施した。 組織体制の更なる強化を進めるため、部課長ヒアリングや職員の業務・配置に関する意向確認を実施し、職員一人ひとりの意向を可能な限り尊重し、組織全体のパフォーマンス向上と職員のモチベーション維持を図った。 職員のワーク・ライフ・バランスを充実させるために、定時退庁日の実施やゴールデンウィーク、夏季休暇、年末年始休暇に合わせた連続休暇取得を促進することで、仕事にやりがいを持つように、組織全体で取組を推進した。 なお、令和7年10月から休憩時間を見直し、午前8時30分から午後5時15分の業務時間とし、職員が働きやすい職場環境の改善に努めた。	総務部 総務課 人事組織 管理室
			今後の取組		
			きめ細やかで質の高い行政サービスを提供し、社会の変化に即応できる機動性と柔軟性を兼ね備えた組織運営に努める。 また、職員の持つ能力や特性が最大限に発揮されるような適材適所の人事配置をすることで、職員の士気を高め、組織全体でワーク・ライフ・バランスの取組を推進し、活力あふれる職場環境を目指す。 職員採用については、積極的な人材確保の取組として、統一試験の時期より早い「早期枠試験」についても実施に向け検討を進める。 庁内電話の更新に合わせて、ガイダンスメッセージ付き録音機能を有した電話の導入について、関係部署と協議・検討し、更なる行政サービスの品質向上を目指す。		
8	マイナンバー運用事業	23,013,029	継続	令和7年度末におけるマイナンバーカードの保有枚数は46,139枚、令和7年1月1日時点の人口に対する保有枚数率は88.0%であり、全国平均（82.1%）、県平均（83.4%）を上回り、県内で1位の保有状況であった。 なお、令和7年12月で健康保険証が終了することに伴い、マイナ保険証の切り替えによるマイナンバーカード申請数が増加した。 また、マイナンバーカードの交付事務及び有効期限切れに伴う更新申請については、通常の窓口営業時間と月2回（年間24回）の総合窓口延長時間帯において行うとともに、休日交付を月1回（年間12回）実施し対応を行った。	市民生活部 市民課
			今後の取組		
			マイナンバーカードの普及率が高いことから、今後は、有効期限切れに伴う更新申請や転入に伴う券面更新など、交付後の各手続きによる多くの来庁者が訪れる事が想定されることから、令和8年度にマイナンバーカード専用窓口の設置（本庁）及び成田出張所には、本庁と同様のサービスを有する交付窓口を新設し、利便性の向上を図っていく。		

※R7一般会計当初予算において、No.1「債権一元管理事業」は「徴収事業」として、No.6「職員スキルアップ事業」は「職員研修事業」として、No.7「組織マネジメント事業」は「人事（給与）管理事業」として、No.8「マイナンバー運用事業」は「J-NET運用事業」として計上しています。

3. 予算執行実績資料集

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧

(単位：円)

No.	事業名	事業費
1	定額減税補足給付金不足額給付支給事業	187,534,567
2	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援事業（繰越）	5,286,940
3	地域振興商品券交付事業	180,543,624
4	割増商品券事業（繰越）	130,989,920
5	小中学校食育推進事業	18,252,600
6	令和7年度 住民税非課税世帯等物価高騰対策支援事業	7,905,000
7	障害者手帳所持者物価高騰対策支援事業	4,595,000
8	高齢者物価高騰対策支援事業	34,603,338
9	学校給食食材費等高騰対策支援事業	33,995,382
	全9事業 計 ①	603,706,371
財 源 内 訳	地方創生臨時交付金 ②	395,552,600
	差引 一般財源 ③=①-②	208,153,771

市長公室

項 目	1. 一般管理 (2款1項1目)		担 当		秘書広報担当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 7,173,000	円 5,895,787	円	円	円	円	円 5,895,787

事業名	秘書事務
-----	------

I 事業の趣旨（目的）

関係各課との連絡体制のもと、市長・副市長のスケジュール・交際費の管理を適正に行い、市政にかかる行事等の確実かつ円滑な業務遂行を図ります。

II 実施内容及び実績

1 交際費

市長交際費支出基準に従い、適切に交際費を執行した。

交際費主な内訳

(単位：件)

項 目	R7	R6
祝 儀	76	86
香 典	19	24
供花・花環	4	1
賛助金・協賛金	1	1
会 費	37	41
見 舞 い	2	5
そ の 他	29	36
合 計	168	194

2 旅費

市長の主な出張

- ・5月2日 令和7年度子どもにやさしいまちづくりシンポジウム
- ・8月5日 宮城県企業立地セミナーin Tokyo
- ・12月4日～12月7日 宮城県市長会台湾訪問
- ・1月26日 Japan Startup Selection the 12th Edition
- ・2月4日 宮城県企業立地セミナーin Nagoya

3 宮城県市長会議

春・秋に会議を開催し、各市の要望事項を取りまとめ、国・県へ要望活動を実施。

○春の市長会議

期 日 令和7年4月14日

要望等案件 決議1件、各市からの要望45件

富谷市要望案件

- ・介護保険制度の充実について
- ・医療費助成制度の充実強化について
- ・新型コロナウイルス感染症及び帯状疱疹の定期接種に係る自己負担の縮減及び地域格差の解消等について
- ・学校給食費の無償化について
- ・県央地域の交通網の整備について

○秋の市長会議

期 日 令和7年8月27日

要望等案件 決議1件、各市からの要望47件

富谷市要望案件

- ・介護保険制度の充実について
- ・医療費助成制度の充実強化について
- ・新型コロナウイルス感染症及び帯状疱疹の定期接種への財政支援について
- ・学校給食費の無償化について
- ・県央地域の交通網の整備について

項 目	2. 文書広報 (2款1項2目)	担 当	秘書広報担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-1 住民参加・協働		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	20,542,000	18,600,397	234,712 106,184 18,259,501

事業名	広報・広聴事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

広報とみや・LINE・フェイスブック・Instagram等のSNSを活用して、市政情報等を発信するとともに富谷市を積極的にPRします。また、市民に市政への理解と積極的な市政参加を促します。

II 実施内容及び実績

1 広報とみや発行事業

広報とみやは毎月1回発行。行政区長を通じて全戸へ配布。

(1) 発行内容

○令和7年度 ページ単価@2.25円(税込)

No.	発行日	発行部数	ページ数
700	5月1日	21,500	28
701	6月1日	21,500	28
702	7月1日	21,500	28
703	8月1日	21,500	24
704	9月1日	21,550	28
705	10月1日	21,550	28
706	11月1日	21,600	38
707	12月1日	21,600	32
708	1月1日	21,600	24
709	2月1日	21,650	24
710	3月1日	21,650	28
711	4月1日	21,700	40
印刷経費		17,032,015円	

○令和6年度 ページ単価@2.09円(税込)

No.	発行日	発行部数	ページ数
688	5月1日	21,300	28
689	6月1日	21,300	28
690	7月1日	21,300	28
691	8月1日	21,300	24
692	9月1日	21,300	28
693	10月1日	21,300	28
694	11月1日	21,350	38
695	12月1日	21,350	32
696	1月1日	21,350	24
697	2月1日	21,350	24
698	3月1日	21,400	28
699	4月1日	21,400	44
印刷経費		15,786,397円	

○令和7年度発行別冊

- ・11月（令和6年度富谷市決算・事業報告）
（市長への手紙「ちょっと聞いて私の声」）
- ・12月（除雪・融雪する道路）
- ・4月（令和8年度市の予算と事業）

(2) 各月特集記事（主なテーマ）

R7	特集記事「タイトル」
5月	祝・発行700号 市民との絆を深める「広報とみや」
6月	富谷産のお茶を多くの人へ届けたい!!「富谷茶」の今
7月	ICTを活用して子どもと地域との絆を育む!
8月	発酵の不思議と魅力 富谷に息づく発酵文化
9月	回答にご協力を! 未来をつくる国勢調査
10月	子どもと家庭の安全安心を支える「こども家庭センター」
11月	まちの新たな交流の場!「市民センター」 ～「公民館」が「市民センター」として生まれ変わります～
12月	支え合い、ともに生きる 認知症を知りやすさが灯るまちへ
1月	新春対談 発酵でまちづくり 心も体も健康にする宿場町の発酵文化
2月	いよいよ新春オープン! 富谷の新しい憩いの場「ユートミヤ」
3月	快適・便利な生活の足! 富谷の「市民バス」「デマンド型交通」
4月	“市民力”が未来の富谷をつくる!～「第2次富谷市総合計画」スタート～

(3) 広報Fan（広報とみや愛読者）

計 93人（令和7年度：7人）

(4) 広報とみやの音声版・テキスト版

視覚障がい者や盲ろう者等への情報提供の充実を図るため、広報とみやの内容を一部抜粋した音声版及びテキスト版を提供した。

(単位：人)

項目	R7	R6	比較 R7-R6
音声版	13	13	0
テキスト版	1	-	-

※音声版：R5. 10月号より、身体障害者手帳（区分：視覚）1～3級の希望者へCDを送付

※テキスト版：R7. 9月号より、点字携帯端末利用の盲ろう者へ電子メールで配信

(5) カーボン・オフセットの導入

ゼロカーボンシティ実現に向けた取組として、広報とみや令和5年12月号より広報紙の印刷製本にかかる二酸化炭素の排出量を算出し、相当分をその削減活動等に支援することで、排出量を実質ゼロにする「カーボン・オフセット」を導入した。

(単位：kg, 円)

項目	R7	R6	比較 R7-R6
CO2排出量(総量)	45,226	51,148	△ 5,922
金額	276,180	152,240	123,940

(6) 広報とみや広告掲載

地域経済活性化と自主財源確保のため、広報とみや広告事業を令和5年度から実施した。今後も広報とみや広告事業において、継続した収入確保に努める。

(単位：者, 円)

項目	R7	R6	比較 R7-R6
掲載事業者	2	6	△ 4
広告掲載料	100,000	425,000	△ 325,000

2 SNSによる情報発信

市公式SNSにより、市政に関する情報やクマ目撃情報などを即時に情報発信した。

(1) 登録者数（フォロワー数）

(単位：件)

項目	R7	R6	比較 R7-R6
LINE（友だち登録数）	14,768	12,943	1,825
Instagram	4,834	3,792	1,042
フェイスブック	3,105	2,974	131
X	2,874	2,326	548

(2) 情報発信数

(単位：件)

項目	R7	R6	比較 R7-R6
LINE（トーク）	610	428	182
Instagram	290	260	30
フェイスブック	426	462	△ 36
X	465	307	158

(3) LINEスタンプ

第1弾 平成31年4月24日販売開始
計722件（令和7年度：80件）販売

第2弾 令和4年4月4日販売開始
計311件（令和7年度：58件）販売

3 広報掲示板整備事業

令和7年6月 とちの木会館広報掲示板（経年劣化に伴う補修）

令和7年6月 成田五丁目会館広報掲示板（経年劣化に伴う補修）

4 広聴事業（市長への手紙）

広聴事業の一環として、直接市民の方々の声を行政運営に反映する制度として実施

- (1) 方法 手紙形式の専用意見用紙を広報へ折込（広報とみや11月号に折込）
市役所総合窓口、武道館、各公民館に専用用紙と投函ボックスを設置
※電子メール（みやぎ電子申請サービス）でも随時受付

- (2) 対応 手紙・メールは全て市長が確認し、市としての考えや対応内容等を直接回答

区分	R7	R6	比較 R7-R6
手紙	156	143	13
メール	160	162	△ 2
計	316	305	11

5 記者会見

定例記者会見（月1回）、議会に関する記者発表（年4回・うち2回は定例記者会見内）、臨時記者発表（1回）を実施

- (1) 定例記者会見・議会に関する記者発表等 (単位：件)

R7	主な案件	件数
4月23日	「富谷茶復活プロジェクト」富谷茶茶摘み式の開催	8
5月28日	小中学生向けデジタル教材「地域学習ポータルサイト」の活用開始	8
6月5日	総合病院誘致の公募開始 令和7年度6月補正予算・予算外議案の概要	4
6月25日	ブルーベリーゆうパック出発式の開催	9
7月30日	第15回全国発酵食品サミットinとみや 「第1回全国発酵甲子園高校生ピッチコンテスト」の参加者募集	8
8月20日	富谷市誘致病院事業者候補者の決定について	1
8月26日	令和7年度全国中学校体育大会 第54回全国中学校ハンドボール大会 「成田中学校」初優勝の快挙達成 令和7年度9月補正予算・予算外議案・令和6年度決算の概要	10
9月24日	第15回全国発酵食品サミットinとみやの開催	12
10月30日	富谷市と学校法人東北医科薬科大学との病院の開設及び運営に伴う 基本的事項に関する覚書締結のご報告について	6
11月21日	都市型自走式ロープウェイ導入可能性調査の結果について 令和7年度12月補正予算・予算外議案の概要	12
12月25日	ユートミヤ（富谷市複合図書館）ロゴマークの決定	6
1月28日	ユートミヤ（富谷市複合図書館）ロゴマーク受賞者贈呈式の開催	5
2月12日	令和7年度2月補正予算・令和8年度当初予算・予算外議案の概要	3
2月25日	富谷市ネイチャーポジティブ宣言	6
3月25日	第2次富谷市総合計画の策定	7

- (2) 報道機関投げ込み件数

令和7年度 58件

（富谷市行政改革プロジェクトチームの設置・第1回会議の開催、富谷市誘致病院事業者候補者公募における候補者の決定に係る記者発表、第2回富谷市クマ対策本部会議の開催～クマ緊急対策パッケージに関する会議～ほか）

項 目	3. 情報化推進 (2款1項7目)		担 当	秘書広報担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－1 住民参加・協働						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	2,191,000	2,179,320				185,000	1,994,320

事業名	地域情報化推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

市公式ホームページを適正に管理・運用し、積極的に市政情報等を発信することによって、全国へ富谷市をPRします。

II 実施内容及び実績

1 市公式ホームページ運営事業

(単位：PV)

項目	R7	R6	比較 R7-R6
1日当たりの訪問者数	6,147	5,984	163

※PV（ページビュー）：訪問者がサイト内でページにアクセスした数

2 SNSによる情報発信

※再掲

市公式SNSにより、市政に関する情報やクマ目撃情報などを即時に情報発信した。

(1) 登録者数（フォロワー数）

(単位：件)

項目	R7	R6	比較 R7-R6
LINE（友だち登録数）	14,768	12,943	1,825
インスタグラム	4,834	3,792	1,042
フェイスブック	3,105	2,974	131
X	2,874	2,326	548

(2) 情報発信数

(単位：件)

項 目	R7	R6	比較 R7-R6
LINE（トーク）	610	428	182
インスタグラム	290	260	30
フェイスブック	426	462	△ 36
X	465	307	158

(3) LINEスタンプ

第1弾 平成31年4月24日販売開始
計722件（令和7年度：80件）販売

第2弾 令和4年4月4日販売開始
計311件（令和7年度：58件）販売

3 市公式ホームページ管理

広報紙とともに情報発信の核である市公式ホームページは、LINEやフェイスブックなどのSNSと連携しながら富谷市の魅力を市内外へPRする重要なツールと位置付けている。

市公式ホームページ上に、クマの出没情報や対策などを発信する「野生鳥獣」カテゴリを追加するとともに、「医療」カテゴリに「総合病院の誘致」の項目を作成するなど、市民の関心が高い情報が取得しやすいホームページとなるよう努めた。

4 バナー広告掲載

自主財源確保と地域経済活性化のため、市公式ホームページに掲載するバナー広告を実施しており、今後も継続した収入確保に努める。

(単位：者、円)

項目	R7	R6	比較 R7-R6
掲載事業者	4	4	0
広告掲載料	185,000	235,000	△ 50,000

項 目	4. 諸費 (2款1項12目)		担 当		秘書広報担当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 940,000	円 797,580	円	円	円	円	円 797,580

事業名	市政功労者表彰事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

自治、保健衛生、産業、統計、教育文化、民生、消防防災、その他各分野において、多年にわたり市の発展に寄与した個人・団体の功績をたたえ、表彰規則・市政功労表彰要綱に基づき、表彰状等を贈呈します。

II 実施内容及び実績

栄典・表彰関係

1 叙勲（富谷市上申者）

死亡叙勲（地方自治功労） 1人

2 富谷市功労者表彰

(1) 讃辞の楯

ミラノ・コルティナオリンピックスケルトン男子日本代表 高橋弘篤選手 ※高橋選手は3度目の受賞
表彰式 令和7年度富谷市スポーツ功労者表彰式（令和8年3月20日、富谷武道館）

(2) 特別功労表彰・市政功労表彰（富谷市表彰規則に基づく表彰）

表彰式 令和7年富谷市功労者表彰式（令和7年11月3日、富谷市役所）

表彰区分 功労区分	R7	R6
自治功労	1人	2人
統計功労	0人	0人
消防防災功労	5人	1人
民生功労	0人	2人 1団体
産業功労	2人	2人
教育文化功労	2人	8人
保健衛生功労	5人	0人
善行功労	3人	3人
特別功労	2人	1人 1団体
治安功労	2人	0人
合 計	22人	19人・2団体

(3) 富谷市職員表彰

宮城県市長会永年勤続職員表彰（勤続30年表彰）

職員 6人表彰

企 画 部

企画政策課

項 目	5. 企画 (2款1項6目)	担 当	行政経営担当 地域経営担当 地方創生担当 交通政策推進担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 3-1 公共交通 第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	167,361,000	166,157,237	9,911,007 265,664 2,928,398 153,052,168

事業名	①企画調整事務（市政運営関係）
-----	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

各部課の施策，その他重要な事務事業について，全庁的な周知と協力の確保などの総合的な連絡調整を行い，市政運営の円滑化を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 庁議

(1) 政策企画会議（2回実施）

- ①構成 市長，副市長，教育長，部長，次長
- ②開催 5月9日 総合病院誘致に係る公募の実施について
8月20日 富谷市誘致病院事業者候補者の決定について
- ③周知徹底 政策推進会議において結果報告。

(2) 政策推進会議（49回実施）

- ①構成 市長，副市長，教育長，部長，次長，市長公室長，課長，会計管理者，局長
- ②開催 原則毎週月曜日
※議会对応（一般質問）政策推進会議は別途開催。
- ③周知徹底 全職員へ会議議事録を周知し，情報共有と意思統一を図る。

事業名	②企画調整事務（市政懇談会）
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

市の総合計画・後期基本計画に基づく市政運営の概要を市民に報告するとともに，市民の意向の的確な把握を行い，より良い市政運営を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 とみや市政懇談会

市政運営の報告とともに，市民の意向を把握するため，下記1会場で開催した。

会場	開催日	時間	参加人数
富谷市役所	令和7年11月30日	9:30～11:30	16人

2 町内会等要望

(1) 下記町内会からの要望書に対し，現地調査などを行ったうえで，書面により回答した。

町内会名	回答日	主な要望内容
日吉台一丁目町内会	令和8年3月18日	道路環境，野生動物出没対策，樹木伐採など 8件

(2) 下記協議会からの要望等に対し，現地調査などを行ったうえで，協議会役員会にて回答した。

協議会名	回答日	主な要望内容
西成田地区コミュニティ推進協議会	令和8年2月24日	道路環境，交通安全対策，害獣対策など 26件

事業名	③企画調整事務（土地利用関係）
-----	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

国土法・公法に基づき届出・申出を受け、土地の投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、土地利用の計画的推進を図り、秩序ある整備と公共の福祉の増進に資することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 土地売買等届出事務事業

- (1) 国土利用計画法第23条に係る土地売買等届出件数 13件
（市街化区域 2,000㎡以上、市街化調整区域 5,000㎡以上の土地取引の届出）
※届出の内、5件は契約から2週間を経過した届出（無届取引）のため、注意を行った。

2 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等事務事業

- (1) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項に係る事務処理 6件
（土地を譲渡しようとする場合の届出）
(2) 公有地の拡大の推進に関する法律第5条第1項に係る事務処理 1件
（地方公共団体等に対する土地の買取り希望の申出）

3 第2次富谷市国土利用計画の策定

富谷市の区域において長期的に安定した土地利用を図ることを目的として、市土の利用に関して必要な事項を定め、市土の総合的、計画的な利用を図る上での指針とするもの。

（計画期間）令和8年度から令和17年度までの10年間
パブリックコメントの実施
調査期間 令和7年12月15日～令和8年1月5日（22日間）

事業名	④企画調整事務（国土強靱化事業関係）
-----	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、大規模自然災害に備えて必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施するもの。

II 実施内容及び実績

1 富谷市国土強靱化地域計画（第2期）の策定

国の国土強靱化基本計画に基づき、市町村が地域の特性や課題を踏まえて策定
（計画期間）令和8年度から令和12年度までの5年間
パブリックコメントの実施
調査期間 令和8年2月13日～3月6日（22日間）

事業名	⑤企画調整事務（総合病院公募関係）
-----	-------------------

I 事業の趣旨（目的）

救急、急性期医療を担う総合病院を誘致することで、市民の生命と健康を守る上での長年かつ喫緊の課題解消を目指すもの。

II 実施内容及び実績

1 救急・急性期を担う総合病院の公募による誘致

(1) 概要

救急・急性期医療を担う総合病院を公募により誘致を行った結果、令和7年8月20日に事業者候補者として「学校法人東北医科薬科大学」に決定した。

(2) 公募開始から事業者候補者決定までの主な実施内容

時期	内容
令和7年5月9日	政策企画会議（総合病院誘致に係る公募の実施について）
令和7年6月5日	募集要項の公表（募集開始）
令和7年6月20日	参加申請書の受付（一次審査）※事業者2者から受付
令和7年7月22日	応募書類の受付 ※事業者1者から受付（参加申請者2者のうち1者辞退）
令和7年7月30日	選定委員会（ヒアリング）開催
令和7年8月17日	選定委員会（審査・選定）開催
令和7年8月20日	事業者候補者が学校法人東北医科薬科大学に決定

(3) 富谷市誘致病院事業者候補者選定委員会

構成：公立黒川病院管理者，宮城県保健福祉部参事兼医療政策課長，黒川医師会会長，
富谷市行政区長会会長，宮城県医師会副会長，東北大学名誉教授・宮城県医療顧問
委嘱期間：令和7年7月23日から令和7年8月19日まで

2 富谷・黒川地域総合病院立地推進協議会

(1) 構成 ○1市2町1村（富谷市，大和町，大郷町，大衡村）
○委員（首長），事務局（富谷市）

(2) 内容

回数	開催日	内容
設立総会	令和7年6月16日	・富谷・黒川地域総合病院立地推進協議会規約（案）について ・役員の選任について ・総合病院誘致の公募について
第2回	令和7年8月22日	新病院提案内容説明
第3回	令和7年10月29日	医療連携支援等プラットフォームの構築に向けて

3 先進地視察

視察先：千葉県浦安市及び旭市

視察日：令和8年2月13日

内容：総合病院予定地に関する先進地視察

事業名	⑥長期総合計画推進事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

市のまちづくりの指針として策定した「第1次富谷市総合計画」において、市の将来像「住みたくなるまち日本一」を掲げた。その実現に向けて実施する各種事業の進捗管理を行うもの。
また、第1次富谷市総合計画が令和7年度で終了するため、市制施行10周年を迎える令和8年度を始期とする、新たなまちづくりの指針となる「第2次富谷市総合計画」を策定するもの。

II 実施内容及び実績

1 第2次富谷市総合計画の策定

(1) 令和7年第4回定例会において「富谷市総合計画基本構想」議決（令和7年12月10日）

（計画期間）

- | | |
|--------------------|----------------------|
| ①基本構想 | 令和8年度から令和17年度までの10年間 |
| ②前期基本計画（令和8年3月策定） | 令和8年度から令和12年度までの5年間 |
| 後期基本計画 | 令和13年度から令和17年度までの5年間 |
| ③第1次実施計画（令和8年3月策定） | 令和8年度から令和10年度までの3年間 |

(2) 富谷市総合計画審議会の開催

- | | | |
|--------|------------|--------------------------------------|
| 第1回審議会 | 令和7年 5月19日 | 第2次総合計画・基本構想案について |
| 第2回審議会 | 令和7年 8月20日 | 第2次総合計画・基本構想案答申、第2次総合計画・前期基本計画素案について |
| | | 第1次総合計画・後期基本計画及び第2次地方創生総合戦略の進捗状況について |
| 第3回審議会 | 令和7年11月19日 | 第2次総合計画・前期基本計画案について |
| 第4回審議会 | 令和8年 2月 6日 | 第2次総合計画・前期基本計画最終案について |
| | | 第3次地方創生総合戦略案及び第3次人口ビジョン案について |

※オブザーバーとして市内中学生が参加（第1回：2人、第3回：2人）

(3) みんなのまちとみや「こども絵画コンクール」の開催

目 的 市民参加の一環として、次代を担う子どもたちに、本市の未来の姿を考えてもらうことや、本市への愛着を育む。

応募部門 低学年の部（1～3年生）、高学年の部（4～6年生）

テ ー マ 「とみやの未来」、「みんなのまちとみや」

応募作数 33作品

(4) パブリックコメントの実施

第2次富谷市総合計画の策定にあたり、より実効性の高い内容とするために第2次富谷市総合計画基本構想案、第2次富谷市総合計画・前期基本計画案を公表し、広く市民の皆さまなどからご意見を募集

①第2次富谷市総合計画基本構想案に関するパブリックコメントの実施

調査期間 令和7年9月3日～9月22日（20日間）

②第2次富谷市総合計画・前期基本計画案に関するパブリックコメントの実施

調査期間 令和7年12月3日～12月22日（20日間）

(5) とみやの未来を語り合うタウンミーティング×デジタルの開催

第2次富谷市総合計画・前期基本計画を策定するにあたり、基本構想案の概要等を市民に説明し、直接、市民の意見や提案を聴取するもの。

開催日 令和7年9月21日

会 場 成田公民館 2階研修室

参加者 16人

事業名	⑦広域行政推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

各構成自治体間の広域行政に関する共通課題の解決に向け、広域行政計画の策定、相互に連絡調整を必要とする事項の調査及び審議並びに国、県及び関係機関への要望等を行い、より効果的な行政を推進することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 仙台都市圏広域行政推進協議会（根拠法令：地方自治法第252条の2）

(1) 構成 ○6市7町1村（仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村）

○委員（首長）、幹事（関係課室長）、事務局（仙台市）

(2) 内容 ①会議関係

ア 幹事会（令和7年6月11日（書面）、令和8年1月15日（オンライン）、令和8年1月16日（書面））

イ 第105回総会（令和7年7月3日 仙台市役所）

ウ 第106回総会（令和8年2月9日 宮城県自治会館）

②事業関係

ア 要望活動：宮城県、国土交通省東北地方整備局（令和7年9月9日）

イ どこでもパスポート発行事業

ウ aroundSENDAI デジタルスタンプラリー事業

2 黒川圏広域行政推進協議会

(1) 構成 ○1市2町1村（富谷市、大和町、大郷町、大衡村）

○委員（首長）、幹事（関係課長）、事務局（大和町）

(2) 内容 ①会議関係

ア 幹事会（令和7年4月21日、令和7年6月27日、令和7年8月27日 大和町役場）

イ 第82回協議会（令和7年5月20日 遠藤旅館）

ウ 第83回協議会（令和7年10月2日 黒川地域行政事務組合）

②事業関係

ア 幹事会視察研修（令和7年11月7日 山形県長井市）

・スマートシティ事業について

3 仙台市・富谷市広域行政協議会

(1) 構成 ○仙台市、富谷市

○委員（両首長及び議会議員各市7人、富谷市関係部長4人、仙台市関係局長4人）、

幹事（富谷市関係課室長7人、仙台市関係部長4人）、事務局（仙台市）

(2) 内容 ①会議関係

ア 幹事会（令和7年4月28日 書面開催）

イ 常任委員会（令和7年5月15日 仙台市役所）

ウ 総会（令和7年7月2日 富谷市役所）

②事業関係

ア 仙台北部道路の機能強化の要望（4車線化及び富谷JCTのジャンクションフル化ほか）

幹線道路網の整備促進の要望

（仙台三本木線現道拡幅の早期着手）

（塩釜吉岡線富谷市石積地内の路線延伸）

（宮沢根白石線の未整備区間（富谷市明石地内）の整備促進）

イ 要望活動：宮城県、国土交通省東北地方整備局（令和7年9月9日）

4 仙台北部道路建設促進期成同盟会（会長：富谷市長）

(1) 構成 ○1市3町1村（富谷市、利府町、大和町、大郷町、大衡村）

○会員（首長、議会議員）、幹事（関係課長）、事務局（富谷市）

(2) 内容 ①会議関係

ア 幹事会（令和7年6月2日 富谷市役所、令和7年9月26日 書面開催）

イ 総会（令和7年7月14日 富谷市役所）

ウ 意見交換会（令和7年7月14日 富谷市役所）※総会終了後

・講話「仙台北部道路を中心とした最近の話題」

国土交通省東北地方整備局 仙台河川国道事務所長 阿部 俊彦氏

・講話「仙台北部道路 利府しらかし台IC～富谷JCT4車線化事業進捗状況」

東日本高速道路株式会社東北支社 仙台工事事務所長 佐々木 浩司氏

②事業関係

- ア 仙台北部道路の機能強化の要望（4車線化及び富谷JCTのジャンクションフル化ほか）
- イ 要望活動（地元要望，中央要望）
 - ・東北地方整備局，仙台河川国道事務所，東日本高速道路株式会社（令和7年10月23日）
 - ・財務省，国土交通省，県選出等国会議員，東日本高速道路株式会社（令和7年11月26日）
- ウ 関連事業
 - ・道路整備促進期成同盟会全国協議会「第46回通常総会」（令和7年5月14日）
 - ・全国高速道路建設協議会第61回総会（令和7年6月3日）
 - ・仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会総会（令和7年7月29日）
 - ・宮城県道路協会総会（令和8年2月3日）書面開催

- 「富谷JCTのジャンクションフル化」及び「高速道路の暫定2車線区間の4車線化」について（国土交通省）
 - ・暫定2車線区間の優先整備区間に選定（令和元年9月10日）※仙台北部道路「利府JCT～富谷IC」
 - ・4車線化着手候補箇所に選定（令和3年3月5日）※仙台北部道路「利府しらかし台IC～富谷JCT」区間
 - ・4車線化事業許可（令和3年3月30日）※仙台北部道路「利府しらかし台IC～富谷JCT」区間
 - ・ジャンクションフル化事業許可（令和6年3月27日）

5 国道4号拡幅改良（4車線）建設促進期成同盟会

- (1) 構成 ○7市5町1村（大崎市，白石市，栗原市，仙台市，名取市，岩沼市，富谷市，蔵王町，大河原町，村田町，柴田町，大和町，大衡村）
 - 会員（首長，関係議長），幹事（関係課長），事務局（大崎市）
- (2) 内容 ①会議関係
 - ア 総会（令和7年5月29日 アインパルラ浦島（大崎市））②事業関係
 - ア 要望活動（地元要望）
 - ・東北地方整備局，仙台河川国道事務所（令和7年10月24日）
 - イ 要望活動（中央要望）
 - ・県選出国会議員，国土交通省，財務省，自由民主党（令和7年6月5日）
 - ・県選出国会議員，国土交通省，財務省（令和7年11月4日）

6 県道大衡仙台線建設促進協力会

- (1) 構成 ○1市1町1村（富谷市，大和町，大衡村）
 - 会員（首長，議会議長），幹事（関係課長），事務局（大衡村）
- (2) 内容 ①会議関係
 - ア 幹事会（令和7年4月15日 大衡村役場，令和7年8月7日 大衡村役場）
 - イ 総会（令和7年7月22日 大衡村役場）②事業関係
 - ア 要望活動：宮城県，宮城県仙台土木事務所（令和7年8月25日）

7 緑の未来産業都市くろかわ建設推進協議会（会長：富谷市長）

- (1) 構成 ○宮城県，1市2町1村（富谷市，大和町，大郷町，大衡村）
 - 会員（首長，議会議長，宮城県仙台地方振興事務所長），幹事（関係課長），事務局（富谷市）
- (2) 内容 ①会議関係
 - ア 幹事会（令和7年8月22日 書面開催，令和7年10月15日 書面開催）
 - イ 総会（令和7年11月21日 書面開催）

事業名**⑧移住支援事業****I 事業の趣旨（目的）**

宮城県及び県内市区町村との連携による移住・定住施策を実施し、市内への移住・定住促進を図るもの。

II 実施内容及び実績**1 移住支援金支給事業****(1) 概要**

宮城県及び県内の全市町村実施の事業。東京圏への過度な一極集中の是正及び県内の中小企業等における人手不足の解消を目的として、首都圏からの移住者に対して一定の条件の下、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した支援金を支給するもの。

(2) 令和7年度実績

当事業に係る問い合わせ 3件。 ※支給実績はなし。

2 移住相談事業

都市圏からの移住・定住に向けて、WEBを活用したオンライン相談の実施や移住イベントに参加し、相談者の興味のある、仕事・暮らし・観光などの様々な情報を発信し、富谷市で暮らすことの興味関心を高め、移住促進を図った。

(1) みやぎ移住・交流フェア

令和7年11月15日に、東京交通会館にて県内全市町村の参加により開催され、本市ブースにて一般来場者との移住相談を実施し、31組が来場した。

(2) 常設オンライン相談

富谷市への移住に興味のある方との相談の場を「Zoom」を利用して開設し、オンライン相談を実施している。なお、オンライン相談の予約ページや予約システムは宮城県で整備し、各市町村が利用している。

(3) 岩沼・富谷合同移住フェア

令和8年1月18日に、tbcハウジングステーション仙台駅東口にて、移住検討者や移住や仙台近郊のまちに興味のある方向けの相談会を岩沼市と合同開催し、富谷市の魅力を発信した。

事業名	⑨ゼロカーボンシティ推進事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを達成する「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、市全体が一体となった地球温暖化対策の取組を推進するもの。

II 実施内容及び実績

1 燃料電池（FC）バスの路線への導入

(1) 概要

令和2年度末から宮城県内初の取組として、宮城交通株式会社富谷営業所に導入されたFCバス（県内で1台のみ）は、新富谷ガーデンシティ線や泉ヶ丘大富線などで路線バスとして継続して運行され、本市が取り組んでいる水素利活用のPRにも寄与している。

(2) 実施内容

①FCバスの運行（1日6路線）

年間運行日数：292日

年間走行距離：31,536km

年間輸送人員：44,835人

②水素エネルギーの普及啓発

イベント・セミナー名	開催日	内容
イオンモール富谷 FCバス展示イベント （ゼロカーボンイベントと同時実施）	令和7年8月2日	FCバスの仕組みや水素エネルギーの再エネ効果等の啓発を目的とした展示及び試乗体験を実施。 ※来場者数：約180人 その他、各企業・団体の協力を得て、ゼロカーボンにつながるイベントを合同で開催した。

(3) 実施期間・総事業費

実施期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

総事業費：1,606,000円

2 ゼロカーボン普及啓発事業

(1) 概要

2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを達成する「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、市民・事業者向けの啓発イベント及びセミナーを実施した。また、本市のゼロカーボンの取組を広く市民に周知するため、専用のwebサイトにて、ゼロカーボンマガジンを3回更新し啓発を行った。

(2) イベント等実施内容

イベント・セミナー名	開催日	内容
「とみやでエコラボ体験」 （FCバス展示イベントと同時実施）	令和7年8月2日	各企業・団体の協力を得て、ゼロカーボン及びものづくりに関連するイベントを合同で実施した。（ハイドロカー体験、3Dプリンター、プレスレット作り、段ボール工作） ※来場者数：約170人 ※学校教育課と連携して実施。
世界気候エネルギー首長誓約 バッジ交付式	令和7年9月23日	世界気候エネルギー首長誓約事務局より、富谷市の気候変動緩和策および適応策への取組が評価され、「コンプライアントバッジ」を取得した。大阪・関西万博の欧州連合パビリオンで実施されたバッジ交付式には市長が参加し、富谷市の取組を発信した。
ミツロウワークショップ	令和8年2月21日	自然素材であるミツロウを使用したワークショップを開催し、市民への脱炭素に係る普及啓発を実施した。 ※参加人数：42人

(3) その他の取組

①富谷市ゼロカーボン専用webサイト運営・管理業務

実施期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

総事業費：693,000円

②ゼロカーボンイベント用品デザイン・製作

総事業費：150,150円

③純水素燃料電池保守管理業務

非常用電源として継続利用している日吉台小学校児童クラブ棟に設置している純水素燃料電池の点検を実施。

総事業費：605,000円

※水素サプライチェーン実証事業において、みやぎ生協富谷共同購入物流センターに設置された水素製造設備等の撤去に向けた協議・スケジュール調整等を実施。

3 グリーンカーテン設置推進事業

(1)概要

令和6年度生徒会サミットにおいて、中学生より提案された市内におけるグリーンカーテン設置の取組を令和7年度に開始した。市公共施設へのグリーンカーテン設置を補助することにより、温度上昇の抑制とCO2削減の効果を期待するとともに、各家庭での実践や市内事業所へのグリーンカーテンの普及・啓発に取り組んだ。

(2)実施施設・総事業費

実施施設：市内11か所(保育所、公民館、学校等)

総事業費：265,664円(みやぎ環境交付金を活用)

4 クーリングシェルター(指定暑熱避難施設)指定

極端な高温時における熱中症による重大な健康被害の発生を防止するため、既存の市内公共施設10か所および民間施設2か所に加え、新たに民間施設1か所をクーリングシェルターに指定し、合計13か所を指定している。

※健康推進課と連携して実施。

事業名

⑩企業版ふるさと納税推進事業

I 事業の趣旨(目的)

市の地方創生プロジェクトの推進を目的として、企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)による寄附促進の取組を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)による寄附推進事業

(1)制度概要

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った際に、法人関係税の一部控除が受けられる仕組み。

なお、本制度を活用して寄附ができるのは、寄附自治体外に本社がある企業に限られる。

(2)寄附対象事業

・富谷市まち・ひと・しごと創生推進計画(令和5年度～令和7年度)

(3)寄附実績

	寄附件数	寄附金額
令和5年度	1件	1,000,000円
令和6年度	6件	2,850,000円
令和7年度	15件	13,600,000円

事業名

⑪多文化共生事業

I 事業の趣旨(目的)

市内の企業誘致を強化していることにより、外国人の就業者・移住者の増加が見込まれることから、市民に多文化共生について興味を持っていただく機会の創出や、多文化共生に向けた取組を行うもの。

II 実施内容及び実績

1. やさしい日本語研修会(市民向け)

(1)実施状況

開催日時：令和8年3月7日(土)

場所：富谷市まちづくり産業交流プラザ「TOMI+」3階(ミーティングルーム3・4)

参加者：18人(うち外国人4人)

主催：富谷市企画政策課

協力：(公財)宮城県国際化協会

(2)内容

①グループワーク

国籍を問わず、参加者同士が自己紹介シートを使って交流

②「やさしい日本語」の講義

テーマ：はじめての「やさしい日本語」～地域に暮らす外国人とのより良いコミュニケーションのために～

講師：(公財)宮城県国際化協会 総括マネージャー 大泉貴広氏

事業名	⑫市民バス運営事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

民間路線バスと連携し、市内における交通不便地域の解消と、公共施設などへの移動手段の確保のため、市民バスを運行するもの。

II 実施内容及び実績

1 市民バスの運行状況と利用状況

（単位：便、人）

	延べ運行便数		延べ利用者数			1便当たり利用者数		1日運行便数	
	R7	R6	R7		R6	R7	R6	R7	R6
			利用者総数	（うち無料乗車証利用者）					
①北部黒川病院線	2,178	2,187	9,123	7,088	8,381	4.2	3.8	9	9
②西部循環線	3,630	3,645	55,082	45,837	51,041	15.2	14.0	15	15
③南部循環線	2,904	2,916	36,723	26,777	32,435	12.6	11.1	11	12
④東部循環線	242	243	844	649	1,402	3.5	5.8	1	1
⑤大亀山森林公園線	968	972	1,303	1,212	1,803	1.3	1.9	4	4
⑥大亀成田線※	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	9,922	9,963	103,075	81,563	95,062	10.4	9.5	40	41
比較 R7-R6	△ 41		8,013			0.9		△ 1	

※ 大亀成田線は、令和2年10月よりデマンド型交通の運行に伴い休止している。

2 市民バスの運行委託状況

富谷市民バス運行業務委託（59,796,000円／令和7年度分）

委 託 先：仙台富士交通株式会社

委託期間：令和5年4月1日～令和8年3月31日（3年間）

使用車両：小型マイクロバス3台（25人乗り）、乗合小型バス3台（32～40人乗り※立席含む）

運 行 日：月曜日～金曜日（祝日、年末年始は除く。）

3 バスロケーションシステムの利用状況（令和7年10月～令和8年3月）

システム導入費用：1,290,410円

システム使用料：155,430円

アクセス件数：4,456件

4 市民バス使用料（運賃収入）

（単位：円）

	R7	R6	比較 R7-R6
使用料（総額）	2,133,944	1,881,934	252,010
回数・定期券販売分	665,000	477,500	187,500
乗車時払い分	1,468,944	1,404,434	64,510

※運賃（乗車1回につき）：大人（中学生以上）100円、小人（小学生）50円

5 市民バス無料乗車証の交付

（単位：人）

対象者	R7	R6	比較 R7-R6	
70歳以上の方※1	589	597	△ 8	※H20.7～実施
障がいをお持ちの方※1	164	191	△ 27	※H20.7～実施
遠距離通学児童（教育委員会認定）	310	356	△ 46	※H21.4～実施
避難者支援※1	0	0	0	※H23.4～実施
運転免許証返納者（60歳以上）※2	6	3	3	※H21.4～実施
合 計	1,069	1,147	△ 78	

※1新規対象者にのみ交付（有効期限なし）

※2申請時に随時交付（有効期限なし）

6 市民バスアンケートの調査実施（令和7年11月1日～11月30日）

(1) 回収方法：市民バス車内、市役所総合窓口・各出張所・公民館、福祉健康センター、Webほか（回答者 306人（紙面40、Web266））

(2) 調査概要：市民バスに関するニーズ調査を実施し意見や要望などを集約

7 富谷市地域公共交通会議の開催

(1) 構 成：市長（会長）、宮城交通株式会社、仙台富士交通株式会社、株式会社大和タクシー、町内会長、公益社団法人宮城県バス協会、宮城県交通運輸産業労働組合協議会、東北運輸局宮城運輸支局、宮城県、宮城県仙台土木事務所、大和警察署、大和町、富谷市社会福祉協議会、小学校

(2) 内 容：「市民バス運行計画（案）」について

「とみや公共ライドシェア実証運行（案）」について 等

(3) 開催日：令和7年5月20日、令和7年7月25日、令和7年10月24日、令和8年1月30日（全4回）

事業名	⑬新公共交通システム推進事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

本市では、令和元年度策定の「富谷市都市・地域総合交通戦略（基本計画）」を基に、明石台と仙台市泉中央間を速達性・定時制の高い移動手段で結ぶことが可能な基幹公共交通の整備を最重要課題としている。これまで地下鉄とBRT整備について調査検討を行っており、コストや技術面において課題が残る結果となっている。こうした課題に加え、「運転士不足」や「環境負荷への配慮」などに対応した、持続可能な公共交通として近年実用化が期待される「都市型自走式ロープウェイ」の導入可能性に関する調査を行う。

II 実施内容及び実績

1 令和7年度 富谷市都市型自走式ロープウェイの導入可能性調査業務（委託金額 3,398,365円）

(1) 委託先：Zip Infrastructure 株式会社

(2) 業務期間：令和7年5月13日から令和7年10月31日まで

(3) 委託内容：①導入ルートの検討

②導入に向けた物理的條件の整理

③概算事業費の検討

(4) 調査結果：2ルートにおける地形条件や既存インフラとの関係といった制約条件を整理・検証した。

その結果、現在の地上条件下において、物理的に敷設可能という結論を得た。

事業名	⑭市民バス乗り継ぎ運行事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

実証運行を踏まえ「イオン富谷店」を拠点とした市民バスと民間路線バスとの乗り継ぎ運行事業を実施することで、仙台市区間との公共交通の利便性向上を図り、既存のバスの維持確保及び拡充を図る。

II 実施内容及び実績

1 内容

市民バスから「イオン富谷店」を乗り継ぎ拠点として、民間路線バスに乗り継いで泉中央駅まで乗車する場合に、往復の乗り継ぎ乗車券を発行し、イオン富谷店から泉中央駅の路線バスの区間を通常より、低額な負担額で乗車可能とする乗り継ぎ運行事業を実施するもの。

2 期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

3 運行委託事業者及び運行内容

(1) 委託先：宮城交通株式会社

(2) 運行日：平日のみ（月～金曜日）

(3) 運行区間：宮城交通・上桜木大清水線（イオン富谷店～泉中央駅）

4 利用者負担額

・大人（中学生以上）片道100円（通常料金 片道440円）

・小人（小学生以下）、障がい者 片道50円（通常料金 片道220円）

※市民バス車内にて往復乗車補助券を交付、未就学児は無料。

5 利用実績（往復乗車補助券利用枚数）（単位：枚）

	R7	R6	比較 R7-R6
大人	5,141	3,903	1,238
小人・障がい者	327	257	70
合計	5,468	4,160	1,308

6 委託料（単位：円）

	R7	R6	比較 R7-R6
運賃補填額	1,803,530	1,188,180	615,350

運行区間：宮城交通・上桜木大清水線（イオン富谷店～泉中央駅）

事業名	⑮デマンド型交通運行事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

市民バスの代替手段となる新たな交通網の形成を目指し、市内の東部及び北部区域を対象に、買物や通院等の移動を支える「地域の足」として、デマンド（予約乗合）型交通を運行するもの。

II 実施内容及び実績

1 内容

市内の東部区域（市民バス「大亀成田線」）及び北部区域（市民バス「北部黒川病院線」）の市民バス沿線を対象にデマンド型交通の運行を実施。（使用車両：トヨタ・ノア「ウェルジョイン」3台）

2 実施期間

- (1) 実証運行：令和2年10月1日～令和4年3月31日（1年6か月）
- (2) 本格運行：令和4年4月1日～

3 デマンド型交通運行業務委託（10,341,265円／令和7年度分）

- (1) 委託先：社会福祉法人富谷市社会福祉協議会
- (2) 委託期間：令和5年9月1日～令和8年3月31日（2年7か月）
- (3) 運行日：月曜日～金曜日（祝日、年末年始は除く。）
- (4) 運行便数：北部区域 8便／日（1台）、東部区域 16便／日（2台）

4 デマンド型交通車両賃貸借（2,178,000円／令和7年度分）

- (1) 契約先：株式会社トヨタレンタリース宮城
- (2) 賃貸借期間：令和5年9月1日～令和8年3月31日（2年7か月）
- (3) 賃貸借車両：トヨタ・ノア「ウェルジョイン」（3台）
- (4) 乗車定員：6人（運転手除く）

5 登録者数

（単位：人）

区域別	R7	R6	比較 R7-R6
北部区域	26	18	8
東部区域	86	81	5
合 計	112	99	13

（単位：人）

種別	R7	R6	比較 R7-R6
70歳以上	78	76	2
中学生以上	24	14	10
障がい者	10	7	3
小学生	0	2	△ 2
合 計	112	99	13

6 利用実績

（単位：人）

	R7	R6	比較 R7-R6
利用人数	1,861	1,756	105
1日平均値	7.8	7.2	0.6

7 使用料（運賃収入）

（単位：円）

	R7	R6	比較 R7-R6
使用料（総額）	164,900	167,900	△ 3,000
回数券販売分	114,000	119,000	△ 5,000
現金	50,900	48,900	2,000

※運賃（乗車1回につき）：大人（中学生以上）200円、小人（小学生）100円、障がい者は無料。
70歳以上、60歳以上の運転免許返納者は100円。

事業名	⑩公共ライドシェア事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市内において、市民バス及びデマンド型交通の運行終了後の夜間時間帯に生じる交通空白を解消するため、市民ドライバーによる自家用車を利用した公共ライドシェアを実施。ドライバー不足等に対応する持続可能な公共交通として、自家用有償旅客運送による共助型の交通手段となる実証運行を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 とみや公共ライドシェア実証運行等委託業務（委託金額 11,328,900円）

- (1) 委託先：株式会社パブリックテクノロジーズ
- (2) 業務期間：令和7年9月5日から令和8年2月27日まで
- (3) 委託内容：①公共ライドシェアの実証運行
②アプリに関するシステム構築
③アンケートの実施

2 実証運行内容

運行期間：令和7年11月26日～令和7年12月25日
 運行エリア：富谷市内
 運行時間：水・木・金 18：00～24：00
 予約方法：専用スマートフォンアプリ及び電話予約センターの併用

3 運行体制

ドライバー：事前研修を修了した市民ドライバー4名
 車両：市民ドライバーが所有する自家用車4台

4 料金

1kmまで500円。以降180m毎に50円（障がい者1割引）
 決済方法：PayPayまたはクレジットカード

5 利用状況

- (1) アプリ登録者：134人
- (2) 乗車人数：延べ46人
- (3) 運行回数：32回

6 アンケートの実施（令和7年12月12日～令和8年1月16日）

- (1) 調査方法等：Webにて実施。回答187件
- (2) 調査概要：ライドシェアに関する感想や要望等

事業名	⑰地方創生推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

現在、日本が直面する人口減少や若者の東京一極集中に起因して地域活力の低下が危惧されている。その課題を克服すべく国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し策定した「富谷市地方創生総合戦略」に基づき、地域の魅力づくり等に資する事業を実施するもの。

II 実施内容及び実績

1 地方創生の取組に係る効果検証の実施について

内容：地方創生総合戦略及び地方創生各種交付金事業について、基本目標や重要業績評価指標（KPI）に対する検証を実施。

構成：富谷市総合計画審議会

2 新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用について

(1) 第2世代交付金：11,383,592円

【交付対象事業の名称】

「荷宿（NIYADO）」未来ビジネス共創推進プロジェクト

【交付金額】

11,383,592円

【担当課】

産業観光課

(2) デジタル実装型TYPE 1：16,995,718円

【交付対象事業の名称】

①バスロケーションシステム導入事業

【交付金額】

656,920円

【担当課】

企画政策課交通政策推進室

【交付対象事業の名称】

②証明書郵送請求キャッシュレス事業

【交付金額】

838,744円

【担当課】

市民課

【交付対象事業の名称】

③スマート図書館構築事業

【交付金額】

15,500,054円

【担当課】

生涯学習課図書館等複合施設開館準備室

3 第2次富谷市地方創生総合戦略（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）の取組状況

(1) 基本目標1 地域の魅力を活かした雇用の場の創出

数値目標	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)
新規雇用者数250人（累計）	-	142人	→ 242人 (累計384人)	→ 131人 (累計515人)	→ 102人 (累計617人)	→ 121人 (累計738人)
重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)
新規誘致・操業企業数5社（累計）	-	1社	→ 2社 (累計3社)	→ 2社 (累計5社)	→ 1社 (累計6社)	→ 1社 (累計7社)
市の支援による起業・創業の実現	-	17社	→ 10社 (累計27社)	→ 11社 (累計38社)	→ 19社 (累計57社)	→ 12社 (累計69社)
プレミアムスクール受講者数50人（延べ）	-	10人	→ 70人 (累計80人)	→ 60人 (累計140人)	→ - (累計140人)	→ - (累計140人)

(2) 基本目標2 とみやシティブランドの創出・発信による交流人口の拡大

数値目標	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)
交流人口の増加16万人	54,645人	182,172人	→ 187,791人	→ 198,534人	→ 197,760人	→ 216,086人
重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)
富谷宿観光交流ステーションへの年間来場者数10万人	-	155,891人	→ 163,828人	→ 182,710人	→ 171,206人	→ 198,755人
新たな特産品の開発2品（累計）	-	0品	→ 0品	→ 1品	→ 0品 (累計1品)	→ 0品 (累計1品)
空き家利活用促進事業を活用した売買等件数10件（累計）	1件	2件 (累計3件)	→ 1件 (累計4件)	→ 1件 (累計5件)	→ 1件 (累計6件)	→ 1件 (累計7件)

(3) 基本目標3 まちの未来を育てる環境の充実

数値目標	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)
子育てに対する市民満足度50.0%	45.4% ※	-	→ -	→ -	→ 43.4%	→ -
学校教育に対する市民満足度30.0%	26.4% ※	-	→ -	→ -	→ 22.1%	→ -
重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)
図書館利用登録者数15,000人	8,100人	8,879人	→ 9,322人	→ 9,690人	→ 10,146人	→ 10,104人
保育園待機児童数0人	0人 ※	0人	→ 0人	→ 0人	→ 0人	→ 0人
審議会等委員への女性登用率50%維持	50.0% ※	51.5%	→ 53.5%	→ 54.8%	→ 52.9%	→ 53.5%

※…令和2年度の数値を使用

(4) 基本目標4 すべての世代が安心して暮らすことができる魅力的なまちの創造

数値目標	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)
市民の定住意向の割合90.0%	88.0% ※	-	→ -	→ -	→ 84.7%	→ -
重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)
市民バス年間利用者数92,000人	88,247人	87,566人	→ 91,652人	→ 85,866人	→ 95,062人	→ 103,075人
デマンド型交通年間利用者数1,000人	-	1,524人	→ 1,508人	→ 1,733人	→ 1,756人	→ 1,861人
認知症学びの講座受講者数4,500人（累計）	2,462人	463人 (累計3,292)	→ 459人 (累計3,751人)	→ 558人 (累計4,309人)	→ 676人 (累計4,985人)	→ 869人 (累計5,854人)
ゆとりすとクラブ・サロンの開催箇所数26箇所	22箇所	23箇所	→ 23箇所	→ 23箇所	→ 23箇所	→ 23箇所
市民協働による公共インフラ維持管理団体数15団体	3団体	5団体	→ 4団体	→ 5団体	→ 5団体	→ 2団体
省エネ・環境保全の市民満足度20.0%	14.1% ※	-	→ -	→ -	→ 13.5%	→ -

※…令和2年度の数値を使用

4 第3次富谷市地方創生総合戦略の策定

(1) 策定趣旨

将来像である「住みたくなるまち日本一～100年間ひとが増え続けるまち～」を達成するため、第3次総合戦略は、第2次富谷市総合計画と統合して策定し、一体的な推進を図るとともに、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、前期基本計画における創生法の趣旨を反映した重点的な施策を戦略として位置付けて、総合的かつ効率的に推進するもの。

(2) 計画期間：令和8年度から令和12年度まで

(3) 人口の将来展望

新たな住宅地の整備や積極的な子育て施策の推進、企業誘致等による地域経済活性化と雇用創出など、本戦略に掲げる施策等を推進することにより、着実な人口増加を図り、令和42（2060）年の人口6万人を目指す。

(4) 3つの戦略と2つの横断的な視点

戦略1：住みよい暮らしと産業創出戦略

戦略2：とみやの魅力創出と交流人口拡大戦略

戦略3：市民力向上と人を呼び込む移住・定住促進戦略

横断的な視点1：デジタルの力の活用による誰もが豊かに暮らせるまちづくりの推進

横断的な視点2：産官学等の連携による地域の活力を増進するまちづくりの推進

※横断的な視点は、戦略を横断的に捉えるものであり、一体的または連動的に推進する。

5 第3次富谷市人口ビジョンの策定

(1) 策定趣旨

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、本市においても、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向性と展望を提示するもの。

(2) 将来推計人口の目標値

令和42年：60,000人

※第2次富谷市総合計画期間の目標値

令和12年：52,900人

令和17年：53,800人

6 先進地視察

視察先：茨城県境町（道の駅さかい、境町アーバンスポーツパーク他）

視察日：令和7年12月11日

内容：ふるさと納税・交付金活用によるまちづくり施策について

事業名	⑬行政改革推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

複雑・多様化する行政課題へ対応するため、行政改革基本方針・改革工程表を基に行政改革を実施し、市総合計画の推進及び将来像の実現を図る。

II 実施内容及び実績

1 第3次富谷市行政改革基本方針、改革工程表の推進・進捗管理

事業目的達成のため、令和5年度に策定した「第3次富谷市行政改革基本方針」及び「改革工程表」を基に、各取組の推進及び進捗管理を行った。これらの取組概要については、市広報紙やホームページなどを通して、市内外へ情報発信している。

(1) 行政改革基本方針及び改革工程表の進捗管理

① 行政改革基本方針（計画期間：令和6年度から令和8年度までの3年間）

本市の現況や課題を整理し、行政改革の指針として、3つの基本方針・8つの政策目標から構成

② 行政改革改革工程表（計画期間：令和6年度から令和8年度までの3年間）

基本方針に沿い、計画的かつ積極的に行政改革を推進していくため、具体的な項目及び内容から構成

③ 進捗管理（令和7年度実績）※令和8年3月末時点

（単位：件）

基本方針	◎	○	△	×	計
1 行政経営能力の向上	6	3	0	0	9
2 市民参画と協働の推進	1	1	0	0	2
3 持続可能な財政運営	1	8	0	0	9
計	8	12	0	0	20

◎：計画より進んでいる ○：計画どおり △：やや遅れている ×：計画に着手していない

【計画より進んでいる実施項目】

組織体制の検証、業務効率及び成果を意識した業務の推進、ワークライフバランスの推進、子どもから高齢者まで全ての市民目線に立った行政運営、行政のDXの推進、行政のDXに対応できる職員の育成、市広報紙・ホームページ・SNS等の充実、財政支出の適正化

(2) 業務改善等職員提案制度の実施

職員が積極的に市民サービスの向上、事務の合理化・能率化、執務環境の改善など、業務改善について意見を提案できる業務改善等職員提案制度を実施した。「業務改善提案」と「業務改善報告」に分けて募集を行い、新規提案のほかに、各所属で実際に実施して事務事業の合理化や経費節減などが図られた取組を募集した。

① 提案期間 令和7年9月12日から令和8年1月30日まで

② 提案方法 みやぎ電子サービス又は提案箱への投函

③ 提案件数 業務改善提案 2件

業務改善報告 1件

(3) 富谷市行政改革プロジェクトチームの設置

市制施行10周年を迎え、第2次富谷市総合計画が始動する令和8年度の事務事業を円滑かつ効果的に進められるよう、事務事業の総点検など歳出削減と歳入確保に特化したプロジェクトを実施した。

① 設置年月日：令和7年4月7日

② 構成 総括：副市長 副総括：教育長 メンバー：部長、次長、市長公室長、課長、会計管理者、局長

③ ワーキンググループ

【歳出削減ワーキンググループ】

開催：令和7年7月4日、令和7年10月30日

主な取組内容：事務事業総点検の実施、各種団体への補助金交付現況確認の実施

【歳入確保ワーキンググループ】

開催：令和7年7月4日、令和7年8月21日、令和8年2月20日

主な取組内容：使用料などの受益と負担の適正化、国県補助金等の積極的な活用、広告掲載の充実・ネーミングライツの導入、ふるさと納税の推進

項 目	6. 指定統計 (2款5項1～4目)		担 当		行政経営担当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額 決 算 額		左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	20,503,000	20,483,571		20,431,321			52,250

事業名	①統計管理事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

統計思想の普及、統計事務の研究・改善、会員相互の親睦を図ることを目的に設置している富谷市統計調査員協議会を支援し、統計事業の円滑な実施を図るもの。

II 実施内容及び実績

- 1 富谷市統計調査員協議会の運営
 - (1) 会員数：12人（R8.3.31時点）
 - (2) 市補助金額：35,000円
 - (3) 活動状況 総会、役員会、研修会などの開催

事業名	②統計調査員確保対策事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

市へ委託される総務省所管統計調査に、積極的に取り組んでいただく登録調査員を広く募集し、安定した調査員の確保を図る。また、統計調査員協議会員や登録調査員を対象に研修を行い、実務の知識を深め、調査結果の精度を上げることを目的とするもの。

II 実施内容及び実績

- 1 登録調査員募集事業
 - (1) 応募者：7人
 - (2) 内 容：富谷市統計調査員協議会には属さないが、優先的に調査員を引き受ける人員を確保するもの。
※登録調査員数 38人（R8.3.31時点）
- 2 各種統計資料の提供
令和7年版みやぎ手帳を富谷市統計調査員協議会員へ提供
- 3 広報活動
市公式ホームページに登録調査員の募集記事を掲載し、統計調査全体の調査員確保の安定を図った。

事業名	③国勢調査
-----	-------

I 事業の趣旨（目的）

日本国内に居住するすべての人や世帯の実態に関する統計を作成し、国・都道府県・市町村における各種施策の立案・実施等の基礎資料を得るもの。

II 実施内容及び実績

1 調査対象 市内すべての人および世帯（外国人を含む）

2 調査期日 令和7年10月1日現在

3 調査員の活動

(1) 調査員・指導員数 調査員200人 指導員32人

(2) 調査員業務 調査票の配布、回収、インターネットでの回答の依頼

(3) 指導員業務 調査票の審査、問合せ、書類整理

(4) 説明会

①調査員 会場：富谷市役所および市内5公民館（富ヶ丘、東向陽台、あけの平、日吉台、成田）
日時：令和7年9月1日～9月5日（1日1公民館）
令和7年8月26日、9月6日（市役所）

②指導員 会場：富谷市役所
日時：令和7年7月24日 13：30～14：30
令和7年10月14日、15日 16：00～17：00

4 調査結果 速報値（令和8年5月29日公表）：人口51,729人（前回R2比 78人増加）
世帯数19,443世帯（前回R2比 1,042世帯増加）

5 広報活動

調査開始に向けた周知のため、令和6年度中から広報活動を開始し、広報とみや令和7年1～5月号に、調査員募集に関する記事を掲載。また、国勢調査の調査概要・回答方法などについて、広報とみや（7月号～10月号）のほか、市公式ホームページやSNSにて情報発信し、周知啓発を図るとともに、各行政区長に調査協力を依頼した。

企 画 部 財 政 課

項 目	7. 財産管理 (2款1項5目)		担 当		管財担当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	147,229,000	135,623,383		6,053,300		12,309,604	117,260,479

事業名	①公有財産維持管理事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

庁舎、けやき館などの建物について、各種点検結果に基づき適正な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図る。また、公共公益施設用地について、周辺の良い居住環境の維持や町内会行事等での活用を視野に、除草等を行い、適正な維持管理に努めるとともに、未利用地の売却や貸出しによる歳入の確保に努める。

II 実施内容及び実績

1 庁舎維持管理

(単位：千円，%)

			R7	対前年度 伸び率	R6	対前年度 伸び率	R5	対前年度 伸び率
1. 庁舎維持管理業務			45,709	13.4	40,298	△ 0.1	40,340	0.2
内訳	庁舎管理業務		43,718	13.0	38,676	0.0	38,676	0.0
	敷地除草剪定業務		1,991	22.7	1,622	△ 2.5	1,664	5.4
2. 光熱水費等			36,649	2.1	35,898	9.3	32,840	0.3
内訳	電 気	料 金	29,341	0.3	29,245	10.3	26,525	1.0
		使用量 (Kwh)	880,114	4.5	842,452	0.7	836,430	△ 6.0
	水 道	料 金	2,295	25.5	1,828	2.1	1,791	△ 3.1
		使用量 (m³)	5,120	25.1	4,093	1.0	4,053	△ 2.2
	電 話	料 金	4,967	4.1	4,770	6.3	4,487	△ 2.3
	灯 油	料 金	46	△ 16.4	55	48.6	37	12.1
		使用量 (ℓ)	416	△ 14.8	488	34.8	362	2.5
	合 計			82,358	8.1	76,196	4.1	73,180

2 公有財産維持管理（上記1を除く）【対象施設：けやき館、旧ひより台汚水処理場、バス車庫等】

(単位：千円，%)

			R7	対前年度 伸び率	R6	対前年度 伸び率	R5	対前年度 伸び率
1. 公有財産維持管理業務			4,481	△ 23.5	5,855	1.1	5,793	10.7
内訳	公共公益用地除草業務		2,536	12.3	2,258	△ 0.2	2,263	△ 1.3
	公共施設除雪業務		1,945	△ 45.9	3,597	1.9	3,530	20.1
2. 光熱水費等			1,667	△ 19.4	2,067	12.9	1,831	7.6
内訳	電 気	料 金	1,396	△ 22.1	1,792	15.6	1,550	7.7
		使用量 (Kwh)	38,761	△ 15.0	45,616	7.9	42,269	1.8
	水 道	料 金	271	△ 1.5	275	△ 2.1	281	6.8
		使用量 (㎡)	151	△ 9.0	166	20.3	138	17.9
合 計			6,148	△ 22.4	7,922	3.9	7,624	10.0

3 その他

・ 令和7年度	富谷市庁舎エアコン設置工事	1,419 千円
・ 令和7年度	富谷市複合公共施設受電設備低圧化工事	2,497 千円
・ 令和7年度	富谷市庁舎LED化工事	6,053 千円
・ 令和7年度	富谷市庁舎電気設備高圧機器交換工事	1,634 千円

4 財産等使用許可（賃貸借）

（単位：件、千円）

		R7	R6	R5
行政財産使用許可	許可件数	28	25	20
	使用料	21,159	20,986	15,149
普通・行政財産貸付契約	賃貸借件数	25	25	28
	賃貸料	11,464	8,701	8,925
基金財産貸付契約	賃貸借件数	6	8	8
	賃貸料	6,585	1,992	3,383
合 計	件数	59	58	56
	金額	39,208	31,679	27,457

5 その他

・固定資産台帳システムデータ更新業務

1,837 千円

事業名 ②入札契約事務・物品管理事務

I 事業の趣旨（目的）

入札、契約は、競争性・透明性・客観性を高めた適正かつ経済的な執行が行えるよう努める。物品管理は、公用車の日常点検を徹底すること、共通物品等の市場の動向に合わせた単価契約を行うことで適正な管理や経費の削減に努める。

II 実施内容及び実績

1 入札契約

(1) 富谷市契約等審査委員会開催数 42 回

入札開催数 17 回

(2) 入札件数及び落札率

（単位：件、％）

	一般競争入札		指名競争入札		合計	
	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率
R7	192 (9)	86.0	4	97.0	196	87.0
R6	199 (13)	91.3	3	81.0	202	91.3

※（ ）内は総合評価落札方式により入札した件数

※令和7年度の不調・不落件数は12件（一般競争入札12件）

※落札率については、不調・不落件数を除いて算出

(3) 業種毎の入札件数及び落札率

（単位：件、％）

		一般競争入札		指名競争入札		合計	
		件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率
R7	工事	71	88.0	0	0.0	71	88.0
	業務	79	83.0	4	97.0	83	85.0
	物品	32	84.0	0	0.0	32	84.0
	賃貸借	10	90.0	0	0.0	10	90.0
	計	192	86.0	4	97.0	196	87.0
R6	工事	76	94.0	0	0.0	76	94.0
	業務	96	81.1	3	81.0	99	81.1
	物品	19	76.0	0	0.0	19	76.0
	賃貸借	8	41.1	0	0.0	8	41.1
	計	199	91.3	3	81.0	202	91.3

※落札率については、不調・不落件数を除いて算出

2 ガソリン等単価契約の状況

（単位：円／1ℓ当たり年平均単価）

	R7	R6	R5
ガソリン	156.89	162.56	158.74
	157.44	165.46	159.48
軽 油	133.86	135.91	132.01
	131.07	135.83	134.39
灯 油	114.58	109.08	99.35
	111.55	114.65	102.55
A 重 油	110.44	107.43	97.46
	—	—	—

※数値上段は契約金額を契約回数で除した値

※数値下段は支出済額を年間消費量で除した値（当課所管分）

3 共用車の状況

（単位：台、千円、ℓ）

	R7	R6	R5
保有台数	14	14	14
燃料費（ガソリン・軽油）	1,092	1,064	1,016
燃料使用量	7,232	6,695	8,422

4 庁舎内コピー機等の使用状況

(1) 庁舎内コピー機使用状況【コピー機8台の合計】

(単位：千円、枚、%)

	R7	対前年度 伸び率	R6	対前年度 伸び率	R5	対前年度 伸び率
使用料 (トナー代含)	3,755	△ 5.0	3,954	4.3	3,791	△ 0.9
使用枚数	1,601,746	△ 4.4	1,675,505	5.3	1,590,795	△ 5.2

(2) 庁舎2Fカラー印刷機使用状況

(単位：千円、枚、%)

	R7	対前年度 伸び率	R6	対前年度 伸び率	R5	対前年度 伸び率
使用料	2,772	47.9	1,874	0.0	1,874	0.0
インク代	1,826	48.8	1,227	△ 16.2	1,465	△ 42.9
合計	4,598	48.3	3,101	△ 7.1	3,339	△ 24.8
使用枚数	1,916,350	23.9	1,546,994	△ 11.7	1,751,062	△ 19.6

5 物品購入

(1) コピー用紙購入 4,496 千円

うちA4サイズ

(単位：千円、枚、%)

	R7	対前年度 伸び率	R6	対前年度 伸び率	R5	対前年度 伸び率
金 額	4,118	1.2	4,071	11.0	3,669	10.7
枚 数	5,100,000	7.4	4,750,000	△ 2.1	4,850,000	2.6

(2) 庁用備品購入（職員用椅子、ワゴン等）

4,771 千円

項 目	8. 企画 (2款1項6目)	担 当	財務担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 112,790,000	円 107,438,583	円 円 円 円 円 107,438,583
事業名	ふるさと納税推進事業		

I 事業の趣旨（目的）

ふるさと納税制度の施行に伴い、富谷市のまちづくりに共感を持つ方（寄附者）からふるさと納税（寄附金）を募り、「住みたくなるまち日本一」のまちづくりに資することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 ふるさと納税寄附実績

（単位：件、円）

	R7	R6	比較 R7-R6
寄附件数	8,023	11,032	△ 3,009
寄附金額	205,929,000	259,419,000	△ 53,490,000
返礼件数	8,948	12,922	△ 3,974
返礼品金額	61,541,191	74,397,677	△ 12,856,486

2 ふるさと納税返礼品

- ・「はちみつ入りソーセージ」や「陶芸体験チケット」、「富谷ブルーベリーサイダー」などを新たに追加し、返礼品として人気のある「牛たん」や季節限定の「冷凍ブルーベリー」のほか、市内の特産品をPRしつつ、寄附を募った。

3 ふるさと納税を募集する際の取組

- ・「ふるさとチョイス」や「楽天ふるさと納税」など計14個のポータルサイトに加え、現地決済型ふるさと納税「ふるまちPay」を新たに導入し、募集したもの。

4 寄附金の使途毎の寄附件数・金額

（単位：件、円）

寄附金の使途	寄附件数	寄附金額
(1) 子どもにやさしいまちづくり事業	5,183	132,091,000
(2) 富谷市民図書館基金事業	343	8,056,000
(3) とみやスイーツ基金事業	257	6,653,000
(4) 自治体におまかせ	2,240	59,129,000
計	8,023	205,929,000

部 務 総 課 務 総

項 目	9. 一般管理 (2款1項1目)	担 当	人事組織管理担当 総務管理担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	661,100,000	642,397,367	1,213,159 18,796,181 622,388,027

事業名	①職員研修事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

自治体として年々増大する行政需要に適切に対応するため、これまで以上に職員の資質向上及び意識改革の必要性が増しています。このことから、限られた財源や人的資源の中で、本市の独自性を発揮し、創造的かつ効果的な行政施策やサービスを市民に提供していくため、富谷市人材育成基本方針や職員研修計画をもとに職員の資質向上を図ります。

II 実施内容及び実績

1 職場内研修

（単位：人、日）

研 修 名	R7		R6		比較 R7-R6	
	人数	実施日数	人数	実施日数	人数	実施日数
一般職員研修 ※詳細は下記のとおり	260	6	271	7	△ 11	△ 1
新規採用職員研修 ※詳細は下記のとおり	132	11	147	11	△ 15	0
合 計	392	17	418	18	△ 26	△ 1

令和7年度一般職員研修の内訳

（単位：人、日）

内 容	人数	実施日数
1 管理職研修（カスタマーハラスメント研修）	37	1
2 メンタルヘルス研修 ～ラインケア2回目～	39	1
3 事務実務研修	58	1
4 トレンド研修（DX（Digital Transformation）研修）	68	1
5 メンタルヘルス研修 ～ラインケア3回目～	58	2
合 計	260	6

令和7年度新規採用職員研修の内訳（新規採用職員 17人）

（単位：人、日）

内 容	人 数	実施日数
1 市長講話	17	1
2 新規採用職員研修	17	1
3 接遇研修	10	1
4 事務基本実務研修	14	1
5 防災教育	14	1
6 目標設定個別面談	17	1
7 事務レベルアップ研修Ⅰ	14	1
8 事務レベルアップ研修Ⅱ	13	1
9 年度末個別面談	16	3
合 計	132	11

2 職場外研修（宮城県市町村職員研修所主催）

（単位：人）

区 分	研 修 名	年 度	市 長 公 室	企 画 部	総務部			市民 生活部			保健 福祉部			経 済 産 業 部	建 設 部		計 画 部	議 会 事 務 局 ・ 監 査 委 員 事 務 局	教 育 部		合 計	比 較 R7-R6						
				企 画 政 策 課	財 政 課	総 務 課	防 災 安 全 課	市 民 協 働 課	市 民 課	税 務 課	生 活 環 境 課	長 寿 福 祉 課	地 域 福 祉 課	子 育 て 支 援 課	健 康 推 進 課	病 院 立 地 推 進 室			産 業 観 光 課	農 林 振 興 課			都 市 整 備 課	都 市 計 画 課	上 下 水 道 課	教 育 総 務 課	学 校 教 育 課	生 涯 学 習 課
階 層 別 研 修	新規採用職員研修	R7			1				1	2		1	3	1		1	1				2	14	0					
		R6	1	1	1				2		1	1	5			1	1				1	14						
	一般職員研修Ⅰ	R7			1				2		2	1	1				2				1	10	0					
		R6	1			1		1	1			2	1				1				1	10						
	一般職員研修Ⅱ	R7		1		1		1		1		1	3	3			1	2	1		1	1	18	5				
		R6		1	1	1			1		1	1	4		1						1	1	13					
	監督者研修Ⅰ	R7										1	1	3							1	1	7	2				
		R6										1		3		1							5					
	監督者研修Ⅱ	R7							1				1	1								1	4	0				
		R6				1							1				1						4					
管理者研修Ⅰ	R7				1	1											1					3	2					
	R6		1															1				1						
管理者研修Ⅱ	R7					1																1	△ 4					
	R6							1				1	1					1	1			5						
管理者研修Ⅲ	R7			1							1											2	2					
	R6								1													0						
専 門 研 修	市町村等職員 給与制度等研修会	R7				2																2	0					
		R6				2																2						
	新任税務職員研修	R7							3													3	△ 3					
		R6							6													6						
	契約事務研修	R7															1					0	△ 2					
		R6			1																	2						
	私債権管理・回収 研修	R7															1					1	1					
		R6																				0						
	研修担当職員研修	R7				1																	1	0				
		R6				1																	1					
	条例・規則作成 研修（基礎編）	R7				1																	1	1				
		R6																					0					
	条例・規則作成 研修（実践編）	R7				1																	1	1				
		R6																					0					
	タイムマネジメント 研修	R7																					0	△ 5				
		R6								5													5					
	ぐんぐん伸びる コーチング研修	R7																					0	△ 1				
		R6				1																	1					
SNSを活用した情報 発信力向上研修	R7	1																				1	0					
	R6	1																				1						
「CS理論と接遇」 指導者養成研修	R7				1																	1	1					
	R6																					0						
メガトレンド セミナー	R7							1														1	1					
	R6																					0						
合 計		R7	1	1	3	8	2	1	2	9	0	4	3	11	6	0	1	0	2	6	1	1	1	2	1	5	71	1
		R6	3	3	2	8	0	1	3	13	3	2	1	16	2	0	2	0	3	1	0	2	1	1	0	3	70	

(再掲)

(単位：人、日)

研 修 名	R7		R6		比較 R7-R6	
	人数	実施日数	人数	実施日数	人数	実施日数
階層別研修	59	25	52	23	7	2
専門研修	12	17	18	11	△ 6	6
合 計	71	42	70	34	1	8

3 派遣研修（その他の主催）

(単位：人、日)

研修名	主催	R7		R6		比較 R7-R6	
		人数	実施日数	人数	実施日数	人数	実施日数
DX時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～	市町村アカデミー			1	5	△ 1	△ 5
住民税課税事務				1	9	△ 1	△ 9
公共交通とまちづくり				1	5	△ 1	△ 5
全国地域づくり人財塾				1	3	△ 1	△ 3
教育現場のDX				1	5	△ 1	△ 5
監査事務				1	7	△ 1	△ 7
業務改革（DX）のための基礎知識講座		1	3			1	3
子育て支援の推進		1	5			1	5
観光戦略の実践		1	5			1	5
行政のデジタル化の推進～業務担当部局の業務改革（DX）～		1	5			1	5
地域保健と住民の健康増進		1	3			1	3
自治体財政運営の理論と実際～自治体財政診断のノウハウ～	国際文化アカデミー			1	3	△ 1	△ 3
行政課題研修Ⅰ（面接技法等研修）	宮城県町村会	1	1			1	1
選挙管理事務の実務講座	（一社）日本経営協会	1	3			1	3
合 計		7	25	7	37	0	△ 12

4 動画研修

(単位：人、日)

研修名	主催	R7		R6		比較 R7-R6	
		人数	実施日数	人数	実施日数	人数	実施日数
地域ブランドの戦略	市町村アカデミー	3	1			3	1
自治体DX推進の現状		1	1			1	1
合 計		4	2	0	0	4	2

5 研修派遣・人事交流

職員の意識改革や資質向上及び高度で専門的な知識、技術の習得を図るため、宮城県等への研修派遣や人事交流を実施。

(1) 研修派遣先及び派遣人数

- ① 宮城県：3人
- ② 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）：1人

(2) 人事交流先及び交流人数

- ① 宮城県：1人

※ 予算科目上は、人事（給与）管理事業として計上

事業名	②人事（給与）管理事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

組織の最適化及び効果的・効率的な人事配置により市民サービスの向上に努めるとともに、職員の適切な就業管理や給与支給に努めます。

II 実施内容及び実績

1 職員名札の見直しについて

(1) 実施内容

- ① 令和6年6月1日より氏名から名字（漢字・フリガナ）に変更
- ② 令和7年4月1日より名字の表記をふりがな・ローマ字に変更

2 給与計算事務委託業務

（単位：円）

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
委託料		5,301,890	皆減

※令和7年3月から人事給与システムを導入したことにより、給与計算事務委託料については皆減

3 職員採用試験業務委託

(1) 実施内容

試験区分・職種

- ① 上級（行政・土木・建築・保健師）
- ② 中級（栄養士）
- ③ 初級（行政）
- ④ 社会人経験者（行政・土木・建築・保育士・司書・保健師）

※④は市独自の試験にて実施

(2) 委託料

（単位：円）

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
市町村職員採用統一試験経費	406,485	597,584	△ 191,099
個別実施（追加実施）委託料	159,610	450,208	△ 290,598
合 計	566,095	1,047,792	△ 481,697

(3) 受験者数及び採用者数

（単位：人）

年度 項目	R7		R6		比較 R7-R6	
	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数
上級・行政	42	4	57	1	△ 15	3
上級・土木	4	1	5	1	△ 1	0
上級・建築	1	0	5	0	△ 4	0
上級・保健師	4	1	13	3	△ 9	△ 2
中級・保育士			10	0	△ 10	0
中級・栄養士	11	2			11	2
中級・司書			44	1	△ 44	△ 1
初級・行政	19	1	25	2	△ 6	△ 1
初級・土木			1	0	△ 1	0
初級・建築			1	1	△ 1	△ 1
社会人経験者・行政	35	7	30	3	5	4
社会人経験者・土木	1	0	1	1	0	△ 1
社会人経験者・建築	0	0	0	0	0	0
社会人経験者・保育士	8	3	5	3	3	0
社会人経験者・司書	8	1	15	1	△ 7	0
社会人経験者・保健師	1	0			1	0
任期付・運転手			3	2	△ 3	△ 2
任期付・交通政策			1	1	△ 1	△ 1
任期付・地域防災マネージャー			1	1	△ 1	△ 1
合 計	134	20	217	21	△ 83	△ 1

4 職員採用に係る広報事業

(1) 各種就職セミナー等への参加

(単位：人)

事業名	主催	実施日	会場	参加者数
令和7年度 宮城県内市町村等合同就職セミナー	宮城県	5月9日(金)	宮城県庁	72
マイナビインターンシップ&キャリア発見 フェア「公務員志望者向けパネルディスカ ッション」	(株)マイナビ	11月29日(土)	ゼビオアリーナ仙台	30
宮城県自治体保健師合同就職説明会	宮城県	12月26日(金)	仙台市中小企業活性 化センター多目的 ホール	7

5 宮城県町村会非常勤職員公務災害補償保険

(単位：円)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
保険料	725,590	881,990	△ 156,400

事業名	③職員健康管理事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

職員の健康を確保するため健康診断を実施するとともに、職員個々の健康管理・メンタルケアに対する意識向上を図ります。

II 実施内容及び実績

1 職員定期健康診断等受診者数

（単位：人，％）

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
定期健康診断	237	236	1
人間ドック	130	123	7
その他医療機関	6	5	1
合計	373	364	9
受診対象者	373	364	9
未受診者	0	0	0
受診率	100.0	100.0	0
対象者数（各年4月1日）	373	367	6

2 会計年度任用職員等定期健康診断受診者数（受診希望者に対して実施）

（単位：人）

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
受診者数	148	156	△ 8

3 成人病健康診断受診者数

（単位：人）

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
胃がん検診	46	51	△ 5
大腸がん検診	101	90	11
乳がん検診	93	88	5
子宮がん検診	99	100	△ 1
前立腺がん検査	94	94	0
腹部超音波検査	150	128	22
喀痰検査	72	68	4
骨密度測定検査	178	167	11

4 ストレスチェック受検者数

（単位：人，％）

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
受検者数	380	374	6
対象者数	400	387	13
受検率	95.0	96.6	△ 1.6

5 労働安全衛生法に基づく産業医

川村 武 氏（宮城県予防医学協会健診センター所長）

6 富谷市職員安全衛生規程に基づく精神科医

伊藤 正和 氏（医療法人社団真友会 きぼうの杜診療所）

事業名	④総務事務
-----	-------

I 事業の趣旨（目的）

市の業務遂行上に生じた損害賠償責任に総合的に対応するため、賠償補償保険へ加入し行財政運営の円滑な推進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 全国町村会総合賠償補償保険

(1) 保険料 5,712,799円

(2) 保険金受取件数

（単位：件）

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
賠償責任保険	1	1	0
補償保険	0	1	△ 1
合 計	1	2	△ 1

事業名	⑤情報公開・個人情報保護事務
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

市政運営の透明性の向上を図るため、市が保有する情報の公開に努めます。

II 実施内容及び実績

1 情報公開等請求開示状況

（単位：件）

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
情報公開条例関係開示請求件数	246 (0)	234 (0)	12 (0)
個人情報の保護に関する条例 関係開示請求件数	7 (0)	3 (0)	4 (0)

※情報公開条例関係の開示請求件数は、書面による請求件数

（ ）内の数字は、不服申立の件数

項 目	10. 文書広報 (2款1項2目)	担 当	法令・総務管理担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	23,104,000	22,238,663	22,238,663

事業名	①法令事務
-----	-------

I 事業の趣旨（目的）

法令等改正情報提供システムを活用し、条例等の審査を的確に実施するとともに、弁護士顧問契約を締結し複雑・多様化する行政問題等を迅速かつ適切な解決に努めます。

II 実施内容及び実績

1 例規集加除整備

(単位：円)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
例規集加除追録代		275,000	275,000	0
例規システム更新データ作成料		1,320,000	1,320,000	0
例規執務システム使用許諾料		858,000	858,000	0

2 法令集加除整備

(単位：円)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
法令集加除追録代		458,664	468,450	△ 9,786
法令改廃情報提供システム使用許諾料		330,000	330,000	0
自治体法務庁使用許諾料		221,760	221,760	0
自治体法務サービス使用許諾料		311,520	311,520	0

3 弁護士顧問契約

(単位：円、件)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
弁護士顧問契約	契約金額	660,000	660,000	0
	相談件数	16	21	△ 5

事業名	②文書管理事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

文書保存ファイルを作成し、行政文書の適切な保存・管理を行うとともに、保存年限の経過した行政文書については廃棄処理を行い、文書管理事務の適切かつ円滑な推進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 文書保存ファイルの作成

保有在庫増加により購入実績なし。

(単位：円)

年度	項目	文書保存ファイルの作成			
		契約金額	作成部数		
R7			実績なし		
R6		202,400	50mm幅 500冊	80mm幅 500冊	
比較 R7-R6		皆減			

事業名	③文書等郵送事務
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

庁内統一の封筒を印刷し、利用することにより事務の合理化を図ります。また、各課の公文書郵送料を負担し、時間外に郵送をする場合は切手による対応を行うなど、柔軟で敏速な処理に努めます。

II 実施内容及び実績

1 文書等郵送

（単位：円）

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
公文書発送用封筒代	1,868,900	1,515,250	353,650
公文書郵送料（後納郵便、切手代等）	14,532,770	12,227,561	2,305,209

項 目	1 1 . 情報化推進 (2 款 1 項 7 目)		担 当	情報デジタル化推進担当			
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 392,533,000 (うち繰越分 16,500,000)	円 387,294,129 (うち繰越分 16,500,000)	円 195,698,000	円	円	円	円 191,596,129

事業名	①基幹系システム運用事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

住民情報の異動処理や税業務、国保業務、福祉・衛生等業務について、基幹系システムにおける運用により行政事務の効率化に努めます。また、システムトラブルによる住民への影響を防ぐためシステム全般の管理と必要な保守を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要内容

(単位：円)

項 目 \ 年 度	R7	R6	比較 R7-R6
専用線通信料	1,602,480	1,577,778	24,702
ハード（機器）賃貸借・保守	87,762,661	104,049,223	△ 16,286,562
コンビニ交付導入等負担金	2,818,000	2,818,000	0

2 基幹系システム機器一覧

機器名	保有台数（設置場所）
ホストコンピュータ	1台（電算室）
端末機（住基系ノートPC）	108台（本庁：90台，出先：18台）
レーザープリンタ	31台（本庁：19台，出先：12台）
無停電電源装置	1台（電算室：1台）
OCR装置	2台（会計課）（税務課）
住基システム待機系サーバー	1台（電算室）
ネットワーク機器（ルータ・ハブ等）	一式
基幹系ファイルサーバー	1台
基幹系仮想サーバー	1台

3 他課保有システム一覧

所管課	システム名
市民課	住民記録ネットワークシステム，戸籍システム，外国人管理システム
地域福祉課	障害福祉システム，生活保護システム

事業名	②基幹系システム改修事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

2箇年計画としている標準化システム移行業務の2段階目である「標準準拠システム」への移行について、住民基本台帳、印鑑登録など標準化対象の20業務を国が指定した令和7年度末までの完了を目指します。
関係法令の改正等に対応するためのプログラム改修及び業務運用上必要なプログラム等の改修を行い、確実かつ効率的な業務の遂行を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要内容

業務主管課	業務名	内 容
関係各課	標準化システム移行	標準化システム移行検討部会を設置し、進捗の確認や問題点を解消しながら「標準準拠システム」への移行作業等を実施
健康推進課・とみや子育て支援センター	健康管理	標準レイアウト対応改修（健診情報や予防接種項目等の追加）を実施
税務課	軽自動車税	軽自動車税システムワンストップサービスの車種追加に対応するため改修を実施

2 決算額

（単位：円）

項 目 \ 年 度	R7	R6	比較 R7-R6
標準化システム移行	183,486,802 (うち繰越分 16,500,000)	434,516,236 (うち繰越分 175,774,236)	△ 251,029,434
基幹系システム修正等	6,861,800	2,427,700 (うち繰越分 1,107,700)	4,434,100

【再掲】

標準準拠システム移行経費総額(市全体)

（単位：円）

	改修費用	補助金	備考
R5	2,388,650	2,320,000	非標準準拠システム移行
R6	455,148,584	349,297,000	非標準準拠システム移行
R7	241,705,732	191,569,000	標準準拠システム移行
合計	699,242,966	543,186,000	

事業名	③内部情報システム運用事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

「財務会計システム」・「積算システム」等のほか、庁内グループウェアシステムの運用により事務処理の円滑化・簡素化に努めます。また、LGWANを運用し、地方公共団体が発信する電子文書等についての秘密の保持、安全確保を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要内容

（単位：円）

項 目 \ 年 度	R7	R6	比較 R7-R6
内部ネットワーク回線使用料等	2,437,299	2,168,111	269,188
LGWAN通信料	771,540	409,200	362,340
内部情報構築・システムサポート	32,241,330	21,333,136	10,908,194
グループウェア使用料	3,590,400	3,590,400	0
工事積算システム賃借等	3,887,400	4,882,900	△ 995,500
LGWAN機器賃借	934,560	798,600	135,960
文字起こしソフト使用料	924,000	924,000	0
J-LIS地方公共団体情報化推進フェア参加経費		53,700	皆減

事業名	④パソコンリース等事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

職員用パソコンの導入及びネットワークを利用した全庁的な情報システム（メール・プロキシ・ファイルサーバー等）の整備を図り、事務の効率化・簡素化に努めます。

II 実施内容及び実績

1 主要内容

（単位：円）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
消耗品購入		908,571	902,600	5,971
修繕料		298,078	209,110	88,968
インターネット回線使用料		910,090	882,330	27,760
ハード（機器）等賃貸借		35,128,698	34,295,588	833,110
備品・ライセンス購入		6,382,178	2,651,330	3,730,848

2 年度末保有台数等

（単位：台、円）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
サーバー		5	5	0
ノートPC		567	567	0
プリンタ		44	36	8
リース料		35,128,698	34,295,588	833,110

3 業務時間の削減、職員負担軽減等に関する取り組み

項目	内容
OCRの導入	市民から提出された手書きの健（検）診申込書をOCRソフトによるデータ化及び健（検）診システムへの自動取込により業務の効率化を図った。
RPAの導入	税申告支援システムのデータ修正作業において、RPAにより自動化し、業務の効率化を図った。

事業名	⑤電子申請事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

住民サービスの向上に努めるため、選定された事務手続きに関してインターネットによる申請を可能とする「みやぎ電子申請サービス」について、県及び各市町村共同での運用を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要事業

（単位：円）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
電子申請サービス		1,538,460	486,530	1,051,930

2 電子申請サービス申請項目及び月別申請件数

（単位：件）

申請項目名	年度	申請件数		比較 R7-R6
		R7	R6	
給水使用開始届		350	222	128
給水使用中止届		599	452	147
犬の登録事項変更申請		5	15	△ 10
犬の死亡届		56	55	1
公文書公開請求		37	23	14
出生連絡票		163	87	76
一般競争入札参加資格申請等（事業者向け）		98	43	55
読んで答えて 広報とみやクイズ		305	182	123
ちょっと聞いて 私の声		163	158	5
アンケート調査等（住民向け）※		6,020	2,870	3,150
職員内部利用 ※		614	315	299
合計		8,410	4,422	3,988

（単位：件）

月	年度	R7	R6
4月		192	107
5月		397	275
6月		193	279
7月		290	225
8月		198	973
9月		760	164
10月		865	228
11月		862	165
12月		1,478	174
1月		994	864
2月		974	570
3月		1,207	398
合計		8,410	4,422

※R7年度主な利用内容

アンケート調査等（住民向け）	職員採用試験、とみや公共ライドシェアアンケート、発酵食品サミット申込、謎解きウォークラリー申込等
職員内部利用	アンケート（研修・行革・セキュリティ自己点検等）等

事業名	⑥マイナンバー制度対応事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

社会保障・税・災害対策の分野で効率的に情報を管理し、行政の効率化及び住民の利便性を高めるため、番号法に基づき、必要なシステム改修を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要事業

（単位：円）

項 目	年 度	R7	R6	比較 R7-R6
マイナンバー制度対応改修		935,000	9,539,904	△ 8,604,904
裏書印字システム機器賃貸借		645,040	967,560	△ 322,520
中間サーバー運用負担金		7,230,000	6,977,000	253,000

事業名	⑦情報セキュリティ対策事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

番号法の施行により、安全管理措置を含めた情報セキュリティ研修の実施及び番号制度関係事務の内部監査実施報告の実施状況について、国の個人情報保護委員会へ報告等を行うとともに、県が運営する自治体情報セキュリティクラウドに参加し、番号制度施行やサイバーテロ等への対策を強化し、個人情報の流出・漏えい防止を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要事業

（単位：円）

項 目	年 度	R7	R6	比較 R7-R6
情報セキュリティ対策業務		3,168,000	2,013,000	1,155,000
セキュリティクラウド運用負担金		1,458,091	1,337,700	120,391

項 目	12. 選挙 (2款4項1～4目)	担 当	選挙管理委員会
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円	円	円 円 円 円 円
	59,942,000	59,574,235	0 54,980,236 0 0 4,593,999

事業名	①選挙管理委員会運営事務
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

公職選挙関係法令の規定に基づき、選挙人及び在外選挙人の登録・抹消等、選挙管理委員会の権限に属する事項について審議するとともに、選挙人名簿登録者及び在外選挙人名簿登録者の適切な管理を図ります。
また、公益財団法人明るい選挙推進協会及び宮城県選挙管理委員会と連携し、選挙啓発の一環として明るい選挙の推進や若年層に対する出前講座の開催により、選挙への投票参加、政治意識の向上を図ります。

II 実施内容及び実績

1 選挙管理委員会の主な開催概要

年月日	審議事項
令和 7年 6月 2日（月）	選挙人名簿に登録すべき者の決定について（定時登録）、選挙人名簿から抹消すべき者の決定について、公職選挙執行規程の一部改正について
令和 7年 9月 1日（月）	富谷市公職選挙執行規程の一部改正について、選挙人名簿に登録すべき者の決定について（定時登録）、選挙人名簿から抹消すべき者の決定について、在外選挙人名簿に登録すべき者の決定について、裁判員候補者予定者の選定について、検察審査員候補者予定者の選定について
令和 7年12月 1日（月）	選挙人名簿に登録すべき者の決定について（定時登録）、選挙人名簿から抹消すべき者の決定について、在外選挙人名簿に登録すべき者の決定について
令和 8年 3月 2日（月）	選挙人名簿に登録すべき者の決定について（定時登録）、選挙人名簿から抹消すべき者の決定について、選挙人名簿の閲覧に関する事務処理要綱の一部改正について

2 定時登録者数

（単位：人）

年度	項目	6月定時登録			9月定時登録		
		男	女	計	男	女	計
R7		20,925	21,903	42,828	20,912	21,880	42,792
R6		20,760	21,827	42,587	20,753	21,794	42,547
比較	R7-R6	165	76	241	159	86	245

年度	項目	12月定時登録			3月定時登録		
		男	女	計	男	女	計
R7		20,944	21,904	42,848	20,963	21,959	42,922
R6		20,777	21,817	42,594	20,835	21,869	42,704
比較	R7-R6	167	87	254	128	90	218

3 明るい選挙推進事業

(1) 明るい選挙ポスター・標語コンクールへの応募

市内小中学校への選挙啓発ポスター及び標語コンクールへの応募依頼を行ったもの。

① 応募者数

ア ポスター

(ア) 小学校… 3人
(イ) 中学校… 62人

イ 標語

(ア) 小学校… 22人
(イ) 中学校… 0人

(単位：人)

年度	項目	ポスター			標語		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
R7		3	62	65	22	0	22
R6		1	29	30	28	17	45
比較	R7-R6	2	33	35	△ 6	△ 17	△ 23

4 選挙出前講座

年度	学校	学年	人数	実施日	内容
R7	宮城県富谷高等学校	2年	280人	令和8年3月17日(火)	講座
R6	宮城県富谷高等学校	2年	280人	令和7年1月28日(火)	講座・模擬投票

事業名

②参議院議員選挙費

I 事業の趣旨(目的)

参議院議員総選挙について、適正な選挙事務執行を図ります。

II 実施内容及び実績

1 選挙期日等

- (1) 選挙期日 令和 7年 7月20日
- (2) 公示日 令和 7年 7月 3日
- (3) 期日前投票期間 令和 7年 7月 4日～ 同月19日(16日間)
- (4) 任期満了日 令和 7年 7月28日

2 選挙管理委員会の主な開催概要

年月日	審議事項
令和 7年 6月19日(木)	投票所の決定について他13案件
令和 7年 7月 2日(水)	選挙人名簿に登録すべき者の決定について(選挙時登録)他4案件
令和 7年 7月 3日(木)	期日前投票所の投票管理者職務代理者の変更について他2案件
令和 7年 7月20日(日)	投票管理者職務代理者の変更について他2案件

3 投票率等

(単位：人)

年度	項目	有権者数		
		男	女	合計
R7		20,982	21,954	42,936
R4		20,605	21,597	42,202
比較	R7-R4	377	357	734

(単位：人)

年度	項目	当日投票者数(不在者、在外含)			期日前投票者数			合計		
		男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
R7		7,510	7,117	14,627	5,612(1,949)	6,182(2,783)	11,794(4,732)	13,122	13,299	26,421
R4		7,794	7,956	15,750	3,351	3,477	6,828	11,145	11,433	22,578
比較	R7-R4	△ 284	△ 839	△ 1,123	2,261	2,705	4,966	1,977	1,866	3,843

※ 〇は、期日前投票者数の内、イオンモール富谷における数。

(単位：%)

年度	項目	当日投票率(不在者、在外含)			期日前投票投票率			合計		
		男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
R7		35.79	32.42	34.07	26.75(9.29)	28.16(12.68)	27.47(11.02)	62.54	60.58	61.54
R4		37.83	36.84	37.32	16.26	16.10	16.18	54.09	52.94	53.50
比較	R7-R4	△ 2.04	△ 4.42	△ 3.25	10.49	12.06	11.29	8.45	7.64	8.04

※ 〇は、期日前投票者数の内、イオンモール富谷における数

4 表彰

第27回参議院議員通常選挙に係る総務大臣表彰(富谷市選挙管理委員会)

事業名	③宮城県知事選挙費
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

宮城県知事選挙について、適正な選挙事務執行を図ります。

II 実施内容及び実績

1 選挙期日等

- (1) 選挙期日 令和 7年10月26日
- (2) 告示日 令和 7年10月 9日
- (3) 期日前投票期間 令和 7年10月10日～ 同月25日（16日間）
- (4) 任期満了日 令和 7年11月20日

2 選挙管理委員会の主な開催概要

年月日	審議事項
令和 7年 9月25日（木）	投票所の決定について他15案件
令和 7年10月 8日（水）	選挙人名簿に登録すべき者の決定について（選挙時登録）他2案件
令和 7年10月 9日（木）	投票記載所の氏名等の掲示の順序を定めるくじの実施
令和 7年10月26日（日）	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について

3 投票率等

（単位：人）

項目	有権者数		
	男	女	合計
R7	20,693	21,670	42,363
R3	20,293	21,244	41,537
比較 R7-R3	400	426	826

（単位：人）

項目	当日投票者数（不在者含）			期日前投票者数			合計		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
R7	6,038	5,896	11,934	4,896 (2,031)	5,701 (3,000)	10,597 (5,031)	10,934	11,597	22,531
R3	8,849	9,213	18,062	3,407	3,593	7,000	12,256	12,806	25,062
比較 R7-R3	△ 2,811	△ 3,317	△ 6,128	1,489	2,108	3,597	△ 1,322	△ 1,209	△ 2,531

※ 〇は、期日前投票者数の内、イオンモール富谷における数。

（単位：%）

項目	当日投票率（不在者含）			期日前投票投票率			合計		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
R7	29.18	27.21	28.17	23.66 (9.81)	26.31 (13.84)	25.01 (11.88)	52.84	53.52	53.19
R3	43.61	43.37	43.48	16.79	16.91	16.85	60.40	60.28	60.34
比較 R7-R3	△ 14.43	△ 16.16	△ 15.31	6.87	9.40	8.16	△ 7.56	△ 6.76	△ 7.15

※ 〇は、期日前投票者数の内、イオンモール富谷における数

事業名	④衆議院議員選挙費
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

衆議院議員総選挙について、適正な選挙事務執行を図ります。

II 実施内容及び実績

1 選挙期日等

- (1) 選挙期日 令和 8年 2月 8日
- (2) 公示日 令和 8年 1月27日
- (3) 期日前投票期間 令和 8年 1月28日～ 2月 7日（12日間）
- (4) 衆議院解散日 令和 8年 1月23日

2 選挙管理委員会の主な開催概要

年月日	審議事項
令和 8年 1月26日（月）	選挙人名簿に登録すべき者の決定について（選挙時登録）他16案件
令和 8年 1月27日（火）	期日前投票所の投票管理者職務代理者の変更について他2案件
令和 8年 2月 8日（日）	開票立会人の選任について他1案件

3 投票率等

（単位：人）

項目	有権者数		
	男	女	合計
R7	20,926	21,939	42,865
R6	20,748	21,796	42,544
比較 R7-R6	178	143	321

(単位：人)								
年度	項目	当日投票者数 (不在者, 在外含)			期日前投票者数			合計
		男	女	合計	男	女	合計	合計
	R7	8,001	7,844	15,845	5,275	5,462	10,737	26,582
	R6	8,031	8,116	16,147	3,737	3,880	7,617	23,764
	比較 R7-R6	△ 30	△ 272	△ 302	1,538	1,582	3,120	2,818

(単位：%)								
年度	項目	当日投票率 (不在者, 在外含)			期日前投票投票率			合計
		男	女	合計	男	女	合計	合計
	R7	38.23	35.75	36.96	25.21	24.90	25.05	62.01
	R6	38.71	37.24	37.95	18.01	17.80	17.90	55.86
	比較 R7-R6	△ 0.48	△ 1.49	△ 0.99	7.20	7.10	7.15	6.15

総務部 防災安全課

項 目	13. 一般管理 (2款1項1目)		担 当	危機管理担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 218,000	円 210,640	円	円	円	円	円 210,640

事業名	①防災総務事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

道路交通法に基づく、安全運転管理者及び副安全運転管理者を選任するとともに、各種団体に対する負担金を支払うこと。

II 実施内容及び実績

1 黒川地区安全運転管理者事業主会	37,000円
2 宮城県山岳遭難防止対策協議会大和支部	45,000円
3 安全運転管理者講習会	30,600円
・ 令和7年11月14日 3人参加	
・ 令和7年11月26日 1人参加	
・ 令和7年12月3日 1人参加	
・ 令和7年12月5日 1人参加	
4 (公社) みやぎ被害者支援センター	51,700円
5 黒川地区安全運転管理者会	15,000円
6 富谷地域安全運転管理者協議会	1,000円
7 黒川地区暴力団追放対策協議会	29,000円

項 目	14. 交通安全対策 (2款1項8目)	担 当	危機管理担当
総合計画	第4篇 市民の思いを協働でつくるまち！ 1-2 防犯・交通安全・消費生活		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	6,485,000	4,922,730	176,000 47,982 4,698,748

事業名	①交通安全対策総務事務
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

より効果的な交通安全対策の推進と効果的な業務の運用を図るとともに、交通安全推進車を適正に維持・管理すること。

II 実施内容及び実績

1 交通安全推進車の維持管理（1台） 366,507円

2 黒川地区交通安全推進連絡協議会負担金 63,000円

3 富谷市自転車用ヘルメット購入費補助金交付事業（単位：件、円）

	交付件数	交付金額
R7	254	472,400
R6	222	423,800
比較 R7-R6	32	48,600

事業名	②交通安全啓発・教育事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

市民一人ひとりに交通安全意識の普及・高揚を図るとともに、児童・生徒などに交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけること。

II 実施内容及び実績

1 交通安全運動の推進

(1) 春の交通安全県民総ぐるみ運動（4月6日～4月15日）

①出動式

日 時：令和7年4月4日（金）7:00～7:30

場 所：富谷市役所市民交流ホール

参加者：交通安全機関・団体 約140人

②シートベルト着用・飲酒運転等根絶キャンペーン

日 時：令和7年4月4日（金）7:45～

内 容：市内主要交差点にて、シートベルトの着用や飲酒運転の根絶を呼びかけ、交通事故防止を図った。

③関係機関等による街頭交通安全広報

日 時：令和7年4月8日（火）、4月10日（木）7:15～8:15

内 容：市内主要交差点にて、通学児童・生徒への指導、通行車両への啓発などを実施。

(2) 秋の交通安全県民総ぐるみ運動（9月21日～9月30日）

①出動式

日 時：令和7年9月19日（金）7:00～7:30

場 所：富谷市役所職員駐車場

参加者：交通安全機関・団体 約160人

②シートベルト着用・飲酒運転等根絶キャンペーン

日 時：令和7年9月19日（金）7:45～

内 容：市内主要交差点にて、シートベルトの着用や飲酒運転の根絶を呼びかけ、交通事故防止を図った。

③関係機関等による街頭交通安全広報

日 時：令和7年9月24日（水），9月26日（金）7:15～8:15

内 容：市内主要交差点にて，通学児童・生徒への指導，通行車両への啓発などを実施。

④富谷市高齢者交通安全教室の開催

日 時：令和7年9月29日（月）16:00～

場 所：富谷自動車学校

参加者：27人（町上町内会，町中町内会，町下町内会，太子堂町内会，穀田町内会，熟年クラブ四季の会，日吉台宝樹会，黒川地区シルバードライバーズクラブ，富谷市社会福祉協議会，富谷市シルバー人材センター）

内 容：高齢化社会への本格的な移行に伴い，高齢者が交通事故に遭遇する機会が急増していることや，秋口以降の夕暮れから夜間に重大事故が多発すること等を踏まえ，高齢者を対象に，夕暮れ時の注意点や交通マナー等を再認識していただくために開催したもの。実施内容としては，あいおいニッセイ同和損保による講話，脳トレアプリ・運転シミュレーター体験や警察職員による講話，自動車学校職員による屋外での講習を実施した。

(3) その他

①交通安全推進車を活用した巡回広報活動，交通安全協会との連携

②黒川地区交通安全協会市内支部長懇談会

日 時：令和7年12月9日（火）10:00～

場 所：富谷市役所305会議室

参加者：黒川地区交通安全協会市内支部長8名

内 容：各支部での交通安全に関する取組みや交通危険箇所について意見交換を行い，大和警察署交通課長より最近の事故状況や冬季の運転の注意事項について講話をいただいた。

(4) 交通安全意識の高揚に向けた黄色い帽子等の交付数（令和7年度新入学園児・児童対象）

・新入学児童黄色い帽子の交付（505個）

449,955円

2 交通安全教育の実施（令和7年度新入学児童対象）

・新入学児童交通安全教育用リーフレットの配布（505冊）

56,650円

3 交通事故発生件数（1月1日～12月31日）（単位：件，人）

	人身事故	死者数	負傷者数	物損事故
R7	80	0	103	1,199
R6	77	0	85	1,043
比較 R7-R6	3	0	18	156

宮城県警察本部「令和8年版わたしのまちからマナーアップ」より

・令和7年6月26日 交通死亡事故ゼロ二年達成 宮城県警察本部長褒状

事業名

③交通安全指導員設置・運営事業

I 事業の趣旨（目的）

各地域の実情に即した人員を確保するとともに，指導員一人ひとりの交通安全知識の習得と技術の向上を図ること。

II 実施内容及び実績

1 交通安全指導員による活動

(1) 令和8年3月現在指導員数（単位：人）

	男性	女性	計
R7	5	5	10
R6	6	5	11
比較 R7-R6	△ 1	0	△ 1

(2) 出勤延回数（単位：回）

	定時出勤	特別出勤	その他	計
R7	567	63	73	703
R6	574	93	68	735
比較 R7-R6	△ 7	△ 30	5	△ 32

(3) 幼稚園及び小・中学校の児童生徒等に通学時における安全通行を指導

(4) 幼稚園及び小・中学校による交通安全教室等における安全指導

(5) 各種催事における道路交通の安全確保

2 交通安全指導員訓練の実施

(1) 令和7年度第1回交通安全指導員訓練

日 時：令和7年4月2日(水) 18:00～

場 所：富谷市役所

内 容：春の交通安全運動に向けての実施要領の確認や交通安全指導員の技術及び知識の習得を図った。

(2) 令和7年度第2回交通安全指導員訓練

日 時：令和7年9月12日(金) 18:30～

場 所：富谷中央公民館

内 容：秋の交通安全運動に向けての実施要領の確認や交通安全指導員の技術及び知識の習得を図った。

事業名	④交通安全推進団体助成事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

交通安全推進団体への助成

II 実施内容及び実績

1 関係団体への助成

黒川地区交通安全協会市内10支部（各30,000円）

300,000円

項 目	15. 防犯対策 (2款1項9目)		担 当	危機管理担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1－2 防犯・交通安全・消費生活						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	11,669,000 (うち繰越分 2,362,000円)	6,868,597 (うち繰越分 736,600円)		1,000,000			5,868,597

事業名	①防犯活動推進団体助成事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

多様な手段を用いて情報提供に努めるとともに、防犯に関する啓発情報をお知らせし、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図る。
また、富谷市防犯協会と連携し、各種防犯啓発事業を展開するとともに、地域住民や学校、大和警察署等と強力に連携し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを目指す。

II 実施内容及び実績

1 防犯意識の普及・高揚

- (1) 地域安全情報の提供
- (2) 警察署及び関係機関・団体と連携し、市ホームページ等にて市内の犯罪発生状況等をお知らせし、地域安全情報の提供に努めた。
- (3) 富谷市安全安心メールを活用した、不審者情報の発信や防犯に関する啓発を実施。

2 防犯協会への助成

(単位：円)

	R7	R6	比較 R7-R6
防犯活動推進団体助成事業	1,200,000	1,200,000	0

3 富谷市防犯協会の活動

(1) 防犯活動用品の支給

内 容：各地域で実施している自主防犯活動用の用品を配布するもの。
配布物：防犯ベスト 49着

(2) 新入学1年生・防犯ブザー配布

内 容：小学新1年生へ防犯ブザーを配布するもの。
配布物：防犯ブザー 442個（新1年生・小学校8校）

(3) 富谷市青色防犯パトロール講習会

日 時：令和7年11月11日（火）18:30～
場 所：富谷市役所 301～304会議室
参加者：20人
内 容：青色防犯パトロールの活動について

(4) 青色回転灯付車両の貸出

- ・青色回転灯付車両 9台（富谷市役所公用車、公民館公用車も含む）
- ・利用回数 17回
- ・利用団体 しんまち地域防犯見回り隊
町上町内会
町三区見回り隊

(5)「年末年始特別警戒出動式」参加

年末年始特別警戒が12月15日から1月7日まで開催されるにあたり、黒川地区内の関係団体が一同に会し、士気の高揚を図ったもの。

日 時：令和7年12月12日（金）14:00～

場 所：大和町総合体育館

【犯罪発生状況】（1月1日～12月31日）

（単位：件）

	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	総数
R7	1	5	84	10	11	17	128
R6	1	11	81	11	1	3	108
比較 R7-R6	0	△ 6	3	△ 1	10	14	20

宮城県警察本部 刑法犯認知・検挙状況（市区町村別）令和7年中【確定値】より

事業名 ②防犯設備整備事業

I 事業の趣旨（目的）

市町村振興総合補助金を活用し、防犯カメラを設置することにより、安全安心なまちづくりを更に推進する。

II 実施内容及び実績

1 防犯カメラ設置工事

3,652,000 円

・毎年各中学校区に1台設置

（単位：台）

	富谷	富谷第二	東向陽台	日吉台	成田	その他	計
R7累計	8	8	8	8	8	4	44
R6累計	7	7	7	7	7	4	39
比較 R7-R6	1	1	1	1	1	0	5

※その他は成田アンダーパス分

事業名 ③防犯対策総務費

I 事業の趣旨（目的）

特殊詐欺対策電話装置等の購入費用の一部補助制度に加え、令和6年度より防犯対策用品の購入費用の一部補助制度を開始し、犯罪被害の防止に関する施策を推進する。
また、犯罪被害者等支援条例に基づき支援金を交付し、犯罪被害者等の支援を総合的に推進する。

II 実施内容及び実績

1 特殊詐欺対策電話装置等購入費補助金交付状況（単位：件，円）

	交付件数	交付金額
R7	28	140,000
R6	35	175,000
比較 R7-R6	△ 7	△ 35,000

2 防犯対策用品購入費等補助金交付状況（単位：件，円）

	交付件数	交付金額
R7	161	736,600
R6	141	638,000
比較 R7-R6	20	98,600

3 犯罪被害者等支援条例による支援金交付状況（単位：件，円）

	交付件数	交付金額	種類
R7	1	100,000	傷病支援金
R6	1	100,000	傷病支援金
比較 R7-R6	0	0	

項 目	16. 諸費 (2款1項12目)		担 当	危機管理担当			
総合計画	第4篇 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 39,000	円 37,906	円 27,000	円	円	円	円 10,906

事業名	自衛官募集事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

自衛官を募集すること。
※地方自治法第2条第9項第1号に定める第1号法定受託事務

II 実施内容及び実績

- 1 市ホームページにて自衛官募集記事を掲載
- 2 入隊予定者激励会の実施、記念品の贈呈
- 3 募集広報のための物品製作、設置

募集実績

(単位：人)

	R7	R6	比較 R7-R6
受験者数	22	9	13
入隊者数	9 (R8入隊)	3 (R7入隊)	6

項 目	17. 消防・防災対策 (9款1項1～6目)		担 当	危機管理担当			
総合計画	4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1－1 防災・救急・消防						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	890,134,000 (うち繰越分 16,708,000円)	880,806,390 (うち繰越分 15,708,000円)		9,094,230	15,700,000	26,077,078	829,935,082

事業名	①黒川地域行政事務組合（消防）負担金事務
-----	----------------------

I 事業の趣旨（目的）

常備消防である黒川消防本部との連携を強化し、火災・救急・災害時の協力体制を確立することで、住民の生命財産を守る。（黒川地域行政事務組合規約第3条第7号（組合の共同処理する事務）及び第16条第2項第3号（経費の支弁方法）に基づき、負担する。）

II 実施内容及び実績

1 負担金

（単位：円）

	R7	R6	比較 R7-R6
黒川地域行政事務組合負担金 (消防費)	784,383,000	636,959,000	147,424,000

2 出動状況

（単位：件）

	火災	救急	救助	計
R7	9	2,279	19	2,307
R6	6	2,109	18	2,133
比較 R7-R6	3	170	1	174

事業名	②消防総務事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

宮城県消防協会及び同黒川地区支部との連携を図る。

II 実施内容及び実績

1 負担金

（単位：円）

	R7	R6	比較 R7-R6
(公財) 宮城県消防協会負担金	114,000	118,000	△ 4,000
(公財) 宮城県消防協会黒川地区支部負担金	47,800	49,500	△ 1,700

事業名	③消防団員設置・運営事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

消防組織法に基づき、消防団員の確保に努め多種多様な災害に対処するための資質向上を図る。

II 実施内容及び実績

1 消防団員の入退団状況

（単位：人）

年度	年度末 団員数（充足率）	年度中		
		入団者	退団者	増減
R7	126（70.4%）	2	14	△ 12
R6	138（77.1%）	3	6	△ 3
比較 R7-R6	△ 12（△6.7%）			

2 消防団員の出勤状況

（単位：回、人）

年度別	出勤区分（延回数）					出勤区分（延人数）				
	火災等	演習・訓練	予防啓発	その他	計	火災等	演習・訓練	予防啓発	その他	計
R7	4	35	128	10	177	4	594	553	112	1,263
R6	2	34	142	12	190	10	696	614	90	1,410
比較 R7-R6	2	1	△ 14	△ 2	△ 13	△ 6	△ 102	△ 61	22	△ 147

3 令和7年度 火災等発生状況

（単位：人）

	発生日	種別	場所	出勤人員
1	4月4日	車両火災	仙台北部道路 上り線	0
2	4月9日	その他火災	明石原川戸	0
3	7月21日	その他火災	西成田荒井向	0
4	8月13日	その他火災	ひより台一丁目	1
5	9月16日	建物火災	明石上向田	1
6	11月1日	建物火災	鷹乃杜二丁目	2
7	11月13日	建物火災	鷹乃杜三丁目	1
8	12月11日	非火災	志戸田平成南	0
9	1月12日	建物火災	三ノ関三枚橋	12
10	1月17日	建物火災	富谷高屋敷	0
11	1月29日	建物火災	日吉台三丁目	2
12	3月10日	建物火災	太子堂二丁目	1

出勤人員は、出勤した富谷市消防団員の数

4 全国火災予防運動

- ・令和7年 秋の火災予防運動（11月9日～11月15日）
- ・令和8年 春の火災予防運動（3月1日～3月7日）

出勤延べ 94人

出勤延べ 86人

5 消防演習・操法大会

- ・令和7年度富谷市消防団消防演習

令和7年6月15日（日） 午前9時30分～午前11時20分

会場：富谷小学校グラウンド

参加者：富谷市消防団、県議会議員、大和警察署長、富谷消防署長、元消防団長、富谷市議会議員、行政区長など

事業名	④防火活動推進団体助成事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

火災予防の知識の普及徹底及び防火思想の向上を図るため、各地区において防火活動事業を実施する女性（婦人）防火クラブに対し、助成金を交付するもの。

II 実施内容及び実績

1 女性（婦人）防火クラブに対する活動補助金の交付

- (1) 地区女性（婦人）防火クラブ（4団体）

113,000 円

事業名	⑤消防ポンプ維持管理事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

有事の際に適切に対応するため、消防ポンプ車、小型動力消防ポンプ付軽積載車などの維持管理を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 消防ポンプ自動車、小型動力消防ポンプ付軽積載車、救助資機材搭載車の車検・燃料費・修繕等

(1) 消防団配備車両台数 ※令和7年度末現在 (単位：台)

ポンプ車	軽積載車	小型可搬ポンプ	救助資機材搭載車	広報車	計
3	15	0	1	1	20

(2) 令和7年度整備車両

① 小型動力消防ポンプ付軽積載車購入（町上班）

車両購入費用 6,418,500円（石油貯蔵施設立地対策等交付金にて財源全額充当）

② 消防ポンプ自動車購入（町下班）

車両購入費用 29,480,000円（石油貯蔵施設立地対策等交付金繰入金にて財源25,470,286円充当）

事業名	⑥消防施設維持管理事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

適正な消防施設、設備を維持することにより、有事の際に適切に対応するため。

II 実施内容及び実績

1 消火栓・防火水槽標識等修繕

297,000 円

・消防水利現況 (単位：基)

年度	消火栓	防火水槽
R7	489	271
R6	482	268
比較R7-R6	7	3

事業名	⑦石油貯蔵施設立地対策等交付金基金費
-----	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

消防ポンプ自動車購入（令和7年度）に係る石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用した基金積立。

II 実施内容及び実績

1 基金積立

50,059 円（基金利子）
合計 25,470,286 円

2 基金取崩し

25,470,286 円
合計 25,470,286 円

事業名	⑧水防事業
-----	-------

I 事業の趣旨（目的）

重要水防箇所となっている竹林川を主として、水害から住民の生命・財産を守り、被害を最小限に抑える。

II 実施内容及び実績

1 重要水防箇所（竹林川）合同点検実施

期 日：令和7年6月19日（木）

参加者：国土交通省北上川下流河川事務所、富谷消防署、
富谷市防災安全課、富谷市消防団 計11人

事業名	⑨災害対策総務事務
-----	-----------

事業の趣旨（目的）

災害発生時に迅速な対応を備えるため、災害発生に備えた地域防災計画や各種マニュアルの作成。
 災害時の情報収集に有効となる震度情報ネットワーク、衛星携帯電話等の維持管理。
 地域防災力の向上を図るための、自主防災組織の結成及び活動支援の実施。
 地域防災計画に基づく災害協定の締結。

実施内容及び実績

1 安全安心メールの運用

- ・ 防災や防犯等の情報を、一斉に多くの市民の携帯電話等へ配信するサービス

（単位：人，件）

年度	登録者	配信数					
		防災		防犯	気象	職員訓練	計
		地震等	クマ情報				
R7	6,049	26	152	21	78	2	279
R6	5,729	14	58	24	41	0	137
比較 R7-R6	320	12	94	△ 3	37	2	142

2 災害協定の締結

(1) 「災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定」

相手方：西尾レントオール株式会社

協定日：令和7年10月28日

場 所：富谷市役所

事業名	⑩防災啓発事業
-----	---------

事業の趣旨（目的）

住民の防災に対する正しい防災知識の普及及び意識の高揚を図る。
 （※防災訓練の実施。各地域での防災訓練に対する支援）

実施内容及び実績

1 職員防災勉強会の開催

- ・ 令和7年度職員防災勉強会（新規採用職員を対象に実施）

日 時：令和7年4月3日（木） 14:35～15:35

内 容：非常勤務体制、災害時における職員の役割について

2 総合防災訓練の実施

- ・ 令和7年度富谷市総合防災訓練

日 時：令和7年9月28日（日）

(1) 共通訓練

時 間：8:00～9:00

場 所：各町内会館、各公民館

内 容：MCA無線機による通信訓練、町内会等毎の安否確認訓練

(2) エリア訓練

時 間：9:00～12:00

場 所：日吉台公民館

対象地区：日吉台及び杜乃橋地区

内 容：住民避難訓練、みやぎ防災アプリを使用した受付手順、負傷者の搬送要領、給水訓練、災害備蓄品等の展示 など

3 公開型地図情報配信システム（富谷・黒川地区わがまちマップ）による避難所位置等の情報発信

事業名	⑪防災用情報通信設備等維持管理事業
-----	-------------------

I 事業の趣旨（目的）

防災情報の収集伝達及び災害時の通信手段として、的確かつ有効に運用できるよう情報通信設備機器の適正管理を図る。

II 実施内容及び実績

1 負担金

（単位：円）

	R7	R6	比較 R7-R6
地域衛星通信ネットワーク管理負担金	222,200	361,900	△ 139,700

2 利用料

（単位：円）

	R7	R6	比較 R7-R6
MCA防災行政無線利用料	2,555,520	2,555,520	0

3 MCA防災行政無線操作卓サーバ賃貸借

3,960,000 円

4 修繕料

(1) MCA防災行政無線携帯型無線機点検及びバッテリー交換	175,120 円
(2) MCA防災行政無線屋外拡声子局インターフェース盤交換	626,890 円
(3) MCA防災行政無線修繕工事（穀田会館ほか6か所）	736,010 円

事業名	⑫防災用備蓄物品等整備事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

市内避難所などへの備蓄倉庫を設置、備蓄物品の維持管理を行うことで、東日本大震災等の大規模災害に備える。

II 実施内容及び実績

1 防災備蓄品の購入

備蓄消耗品（アルファ米、保存水、マスク、簡易ベッド等）	1,618,167 円
備蓄備品（発電機、スポットエアコン等）	992,560 円

事業名	⑬国民保護計画推進事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）に基づき、国民保護計画を推進するための事業を行う。

II 実施内容及び実績

1 手数料

（単位：円）

	R7	R6	比較 R7-R6
全国瞬時警報システム（J-ALERT）設備保守点検	418,000	418,000	0

事業名	⑭防災センター運営・維持管理事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

地域住民の自主的な防災活動の拠点として、災害に強いまちづくりに寄与するため防災センターの維持管理を図る。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

（単位：件、人、円）

使用区分	使用件数	使用人数	使用料
鷹乃杜町内会	117	2,065	108,293
一般	54	530	77,310
公用	73	2,840	
R7 計	244	5,435	185,603
R6 計	255	5,088	241,468
比較 R7-R6	△ 11	347	△ 55,865

2 空調設備設置工事（令和6年度から繰越明許）

(1) 空調設備設置工事（令和6・7年度）

契約額	15,708,000 円
うち令和6年度分	26,180,000 円 …①
うち令和7年度分	10,472,000 円
	15,708,000 円

(2) 空調設備設置工事設計業務委託（令和6年度）

2,640,000 円 …②

（単位：円）

事業費（①+②）	28,820,000
財源	
緊急防災・減災事業債	26,100,000
一般財源	2,720,000

※緊急防災・減災事業債

令和6年度分 10,400,000円

令和7年度分 15,700,000円

総務部 市民協働課

項 目	18. 一般管理 (2款1項1目)	担 当	市民協働担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-1 市民参加・協働		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 24,368,000	円 23,713,917	円 円 円 円 円 993,000 22,720,917
事業名	①行政区長事務		

I 事業の趣旨（目的）

行政区長を通じて行政の円滑な運営及び市民との連絡協調を図るとともに、行政区長の任務を円滑に遂行するため、行政区長会議等を開催する。

II 実施内容及び実績

1 行政区長報償金（年額分）

(1) 算出根拠 8月末行政区世帯数×650円＋平均割200,000円

(2) 報償金支出状況

（単位：円）

行政区名	支 出 額		比較 R7-R6	行政区名	支 出 額		比較 R7-R6
	R7	R6			R7	R6	
熊谷	247,450	245,500	1,950	あけの平三丁目	608,850	612,750	△ 3,900
町上	478,850	477,550	1,300	大清水一丁目	480,800	482,750	△ 1,950
町中	248,100	246,800	1,300	大清水二丁目	359,250	359,900	△ 650
町下	594,550	583,500	11,050	日吉台一丁目	515,900	515,900	0
一ノ関	225,350	225,350	0	日吉台二丁目	623,150	618,600	4,550
二ノ関	233,150	235,100	△ 1,950	日吉台三丁目	378,100	383,300	△ 5,200
三ノ関	315,050	307,250	7,800	杜乃橋一丁目	430,100	432,050	△ 1,950
太子堂	577,000	581,550	△ 4,550	杜乃橋二丁目	494,450	490,550	3,900
志戸田	272,150	268,900	3,250	東向陽台第一	688,800	694,650	△ 5,850
穀田	218,200	218,200	0	東向陽台三丁目	500,300	500,300	0
原	223,400	224,050	△ 650	東向陽台サ-ハイツ	313,750	313,100	650
大童	221,450	219,500	1,950	明石台第一	491,200	489,900	1,300
今泉	233,800	235,100	△ 1,300	明石台第二	415,800	412,550	3,250
大亀	219,500	218,850	650	明石台第三	601,050	603,650	△ 2,600
石積	228,600	228,600	0	明石台第五	637,450	643,300	△ 5,850
明石	235,750	235,100	650	明石台第六	0	436,600	△ 436,600
西成田	244,850	246,800	△ 1,950	明石台第七	408,650	396,950	11,700
ひより台一丁目	789,550	798,650	△ 9,100	明石台第八	359,250	352,750	6,500
ひより台二丁目	530,850	528,900	1,950	明石台第九	454,800	448,300	6,500
とちの木	531,500	526,950	4,550	明石台第十	441,150	333,250	107,900
富ヶ丘南部	872,100	853,900	18,200	上桜木	564,000	565,300	△ 1,300
富ヶ丘北部	777,850	783,050	△ 5,200	成田第一	865,600	859,750	5,850
鷹乃杜	935,150	931,250	3,900	成田第二	887,050	877,300	9,750
あけの平一丁目	495,750	495,750	0	成田第三	907,200	905,250	1,950
あけの平二丁目	549,700	549,050	650	合計	22,926,300	23,193,900	△ 267,600

事業名	②市民協働推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

市民の声が届く市政運営を進めるとともに、市民や団体、企業など多様な主体と協働によるまちづくりを推進するため、まちづくりの担い手となる人材や団体の育成・支援、協働の仕組みの構築を図る。

II 実施内容及び実績

1 とみやわくわくミーティング

(1) 開催回数等

（単位：回、人）

区分	R7	R6	比較 R7-R6
開催回数	4	4	0
参加者数	40	50	△ 10

(2) 開催内容等

（単位：人）

月 日	内 容	参加者数	会 場	担当課
8月6日	発酵でまちづくり ～ご家庭にはどんな発酵食品がありますか？～	9	とみやど マルシェ広場 交流館	経済産業部 産業観光課
10月21日	みんなでつくろう!子どもにやさしいまちづくり条例(仮称) ～子どもにやさしいまちづくりに向けて私たち(大人)ができること～	9	とみや子育て 支援センター	保健福祉部 子育て支援課 (とみここ)
12月15日	みんなでつくろう!子どもにやさしいまちづくり条例(仮称) ～子どもにやさしいまちづくりに向けて私たち子どもができること～	15	富谷市役所	保健福祉部 子育て支援課 (とみここ)
1月27日	健康寿命を延ばす運動習慣 ～自分のカラダを知って、始める健康投資～	7	学校給食センター	保健福祉部 健康推進課
合計(4回)		40		

2 市民協働関係交流会

（単位：人）

月 日	事業名	内 容	参加者数	会 場
12月23日	市民活動交流会	テーマ：市民協働のまちづくりについて ～わくわくつながり、さらに広がる活動の輪～ 講師：Naritaマルシェ 増田 恵美子 氏 内 容：事例紹介・座談会 対 象：市民活動をされている方	8	成田五丁目会館

3 市民活動相談会

（単位：組）

月 日	内 容	相談員	定員数	利用数
7月9日	市民活動無料相談会	みやぎNPOプラザ専門相談員	3	2

項 目	19. 自治振興 (2款1項10目)	担 当	市民協働担当
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！ 3-2 地域コミュニティ 3-3 地域活動 第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-1 市民参加・協働		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円 36,143,000 (うち繰越分 12,165,000円)	円 28,551,612 (うち繰越分 5,885,000円)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円 2,500,000 26,051,612

事業名	①自治振興事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

各町内会の事業活動への支援を行い、地域住民相互の親睦融和と人材育成を図る。

II 実施内容及び実績

1 地域振興費補助金

(1) 算出根拠

交付対象経費	算出根拠
町内会の運営に要する経費	3月末行政区世帯数× 650円＋平均割 85,000円

(2) 補助金交付状況

(単位：円)

町内会名	交付額		比較 R7-R6	町内会名	交付額		比較 R7-R6
	R7	R6			R7	R6	
熊谷	131,150	130,500	650	あけの平三丁目	495,800	495,150	650
町上	367,100	365,150	1,950	大清水一丁目	368,400	369,050	△ 650
町中	133,750	131,150	2,600	大清水二丁目	244,250	244,900	△ 650
町下	475,000	465,900	9,100	日吉台一丁目	403,500	400,900	2,600
一ノ関	109,700	110,350	△ 650	日吉台二丁目	503,600	504,250	△ 650
二ノ関	118,800	120,100	△ 1,300	日吉台三丁目	268,300	269,600	△ 1,300
三ノ関	194,850	190,950	3,900	杜乃橋一丁目	320,950	315,750	5,200
太子堂	464,600	466,550	△ 1,950	杜乃橋二丁目	377,500	374,900	2,600
志戸田	154,550	153,900	650	東向陽台第一	573,800	582,250	△ 8,450
穀田	103,200	103,850	△ 650	東向陽台三丁目	382,700	387,250	△ 4,550
原	109,050	109,050	0	東向陽台サニーハイツ 管理組合	197,450	198,100	△ 650
大童	105,800	105,150	650	明石台第一	376,200	374,250	1,950
今泉	119,450	120,100	△ 650	明石台第二	299,500	296,900	2,600
大亀	104,500	103,850	650	明石台第三	485,400	491,900	△ 6,500
石積	113,600	112,300	1,300	明石台第五	525,700	528,300	△ 2,600
明石	121,400	118,150	3,250	明石台第六	324,200	322,250	1,950
西成田	131,800	132,450	△ 650	明石台第七	291,050	280,000	11,050
ひより台一丁目	680,400	685,600	△ 5,200	明石台第八	244,250	232,550	11,700
ひより台二丁目	416,500	404,800	11,700	明石台第九	340,450	328,750	11,700
とちの木	413,900	411,950	1,950	明石台第十	281,300	205,250	76,050
富ヶ丘南部	761,000	744,750	16,250	上桜木	448,350	448,350	0
富ヶ丘北部	666,100	657,650	8,450	成田第一	748,000	742,800	5,200
鷹乃杜	829,900	818,200	11,700	成田第二	768,150	769,450	△ 1,300
あけの平一丁目	382,050	381,400	650	成田第三	790,900	781,150	9,750
あけの平二丁目	428,200	430,150	△ 1,950	合計	17,696,050	17,517,950	178,100

2 町内会交流会

(単位：人)

月 日	内 容	参加者数	会 場
11月6日	内 容：①町内会の取組について事例発表 三ノ関町内会、富ヶ丘南部町内会 ②話題提供 放送大学 教養学部 教授 玉野 和志 氏 ③意見交換 対 象：市内町内会運営に携わる方 町内会の活動に興味・関心のある方	42	富谷市役所

事業名	②町内会館維持管理事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

町内会館の適切な維持管理に努める。

II 実施内容及び実績

1 小破修繕等

（単位：円）

会 館 名	内 容	事業費
あけの平三丁目会館	フェンス修繕	198,000
ひより台一丁目会館	雨樋修繕	126,500
明石台第六会館	外壁修繕	198,000
東向陽台第一会館	外壁修繕	63,800
大清水会館	玄関階段タイル修繕	141,900
ひより台一丁目会館	害虫駆除業務	33,000
ひより台一丁目会館	軒天、破風修繕	93,390
日吉台三丁目会館	白蟻被害による玄関内壁調査	73,700
日吉台三丁目会館	玄関内壁修繕	193,600
明石台第五会館	玄関スロープ修繕	154,000
合計		1,275,890

2 火災保険

（単位：円）

49町内会館保険料	656,243
-----------	---------

事業名	③町内会館整備事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

コミュニティ活動の拠点となる町内会館の整備を図る。また、老朽化した町内会館の計画的な建て替え及び改修を行う。

II 実施内容及び実績

1 工事請負費

（単位：円）

事 業 名	事 業 費			
			うち現年	うち繰越明許費
日吉台三丁目会館屋根他改修工事	工事請負費	5,885,000	-	5,885,000
合計			0	5,885,000

事業名	④コミュニティ助成事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

一般財団法人自治総合センターによる宝くじの社会貢献広報事業を活用し、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。

II 実施内容及び実績

1 一般コミュニティ助成

（単位：円）

町内会名	内 容	補助金額
明石台第十町内会	エアコン、テレビ、冷蔵庫ほか	2,500,000
合計		2,500,000

項 目	20. 諸費 (2款1項12目)	担 当	市民協働担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1-3 人権尊重・男女共同		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	2,780,000	2,598,206	460,320 2,137,886
事業名	①男女共同参画社会推進事業		

I 事業の趣旨（目的）

男女共同参画社会の形成による生き活きとした社会の実現に向け、富谷市男女共同参画基本計画に基づき、普及啓発や相談会の開催等により意識の高揚を図る。

II 実施内容及び実績

1 第2次富谷市男女共同参画基本計画の策定

策定経過

月 日	内 容
8月21日	富谷市男女共同参画推進審議会へ諮問
10月3日	第1回富谷市男女共同参画推進審議会（計画策定について）
11月21日	第2回富谷市男女共同参画推進審議会（計画素案について）
12月3日	計画素案に係るパブリック・コメント実施（12月10日まで）
12月3日	富谷市議会議員全員協議会において中間報告（計画素案について）
1月23日	第3回富谷市男女共同参画推進審議会（答申案について）
3月5日	富谷市男女共同参画推進審議会から答申
3月5日	富谷市議会議員全員協議会において報告
3月25日	富谷市男女共同参画基本計画策定

2 審議会等における女性の登用推進状況

（単位：機関、人、％）

基準日 4月1日	地方自治法に基づく 審議会等区分	審議会等数	女性委員を有する 審議会等数	全体委員数	女性委員数	女性委員割合
R7	第180条の5に基づくもの	5	4	20	7	35.0
	第202条の3に基づくもの	23	23	255	140	54.9
	合計	28	27	275	147	53.5
R6	第180条の5に基づくもの	5	4	20	7	35.0
	第202条の3に基づくもの	22	21	241	131	54.4
	合計	27	25	261	138	52.9
比較 R7-R6	第180条の5に基づくもの	0	0	0	0	0.0
	第202条の3に基づくもの	1	2	14	9	0.5
	合計	1	2	14	9	0.6

委員会等【地方自治法 第180条の5に基づくもの】

・教育委員会・選挙管理委員会・監査委員・農業委員会・固定資産評価審査委員会

審議会等【地方自治法 第202条の3に基づくもの】

・都市計画審議会・社会教育委員・国民健康保険運営協議会・文化財保護審議会

・学校給食センター運営審議会 等

3 相談・啓発事業

- (1) 夫婦の問題や離婚等に関する相談受付（人権相談として対応）
- (2) 女性のための相談会開設（女性相談員が対応）
- (3) 市広報紙への啓発記事掲載、ポスター等の掲示、リーフレットの配布
- (4) 市町村男女共同参画パネルキャラバン「富谷市男女共同参画パネルキャラバン」
（実施期間 12月5日～12月18日）※県共催事業

事業名	②消費者行政推進事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

複雑・多様化する消費者問題に対して、迅速かつ適切な対応を図るとともに、健全な消費生活の啓発を図り、消費者被害の未然防止を図る。

II 実施内容及び実績

1 相談窓口の開設状況

【開設日】毎週月・木曜日

【消費生活相談員】1人

(1) 相談受付状況

（単位：回，件，人）

	開催回数	相談件数				男女別相談者内訳		
		来庁	電話	インターネット 相談等	合計	男性	女性 (夫婦を含む)	不明
R7	93	42	77	1	120	41	79	0
R6	92	32	64	1	97	33	63	1
比較 R7-R6	1	10	13	0	23	8	16	△ 1

(2) 相談内容

（単位：件，％）

内 容 ・ 項 目	R7		R6		比較 R7-R6
	延べ件数	構成比	延べ件数	構成比	
通信／インターネット関連サービス	33	25.6	18	18.6	15
工事／建築／加工／修理サービス	26	20.1	12	12.3	14
架空請求	14	10.9	0	0.0	14
保険／クレジット／金融関連サービス	11	8.5	0	0.0	11
解約／クーリング・オフ	8	6.2	47	48.5	△ 39
健康器具／健康食品／娯楽品	6	4.6	1	1.0	5
多重債務／借金	4	3.1	3	3.1	1
貸貸	2	1.6	1	1.0	1
被服品	2	1.6	0	0.0	2
行政サービス	0	0.0	0	0.0	0
マルチ商法	0	0.0	0	0.0	0
その他／消費生活相談以外	23	17.8	15	15.5	8
合計	129	100.0	97	100.0	32

※複数の相談内容に対応

事業名	③人権教育・相談等事業，行政・生活相談事業
-----	-----------------------

I 事業の趣旨（目的）

各種相談所の開設，人権教室や街頭啓発などの活動への支援を行い，人権を尊重した地域社会づくりの推進を図る。

II 実施内容及び実績

1 人権教育等

(1) 子ども人権教室

月 日	対 象
8月26日	富谷小学校 2年生
9月24日	東向陽台小学校 2年生
2月6日	成田小学校 4年生

(2) 人権啓発活動

月 日	内 容	場 所
5月27日	「人権擁護委員の日」啓発活動	イオン富谷店
10月12日	富谷宿「街道まつり」街頭啓発	しんまち通り
11月18日	「人権週間」街頭人権啓発活動	イオン富谷店

(3) 人権啓発活動市町村委託事業

①講演会

【演 題】子どもたちがネット被害に遭わないために～インターネットの安全な使い方～

【実施日】10月4日

【場 所】成田公民館

【参加人数】16名

②資料作成

【内 容】リーフレット「ジェンダーアイデンティティの多様性を理解しよう」

【配 布】市内小中学校に配布，市内公共施設・本庁舎内に配架

2 人権・行政・生活相談

(1) 相談受付状況

(単位：回、件、人、組)

	開催回数	相談件数			男女別等相談者内訳		
		来庁	電話	合計	一人男性	一人女性	夫婦・親子・友人等
R7	24	97	3	100	38	61	1
R6	24	84	10	94	28	51	15
比較 R7-R6	0	13	△ 7	6	10	10	△ 14

※ 富谷市社会福祉協議会と連携し、「人権・行政・生活相談」を開催した。(月2回原則第1・3水曜日)

・人権擁護委員：9人(法務省)・行政相談委員：2人(総務省)・生活相談員：2人(市社協)

※ 宮城県行政書士会と合同相談会(月1回、原則第1水曜日)

※ 宮城県司法書士会と合同相談会(月1回、原則第3水曜日)

(2) 相談内容

(単位：件、%)

内 容 ・ 項 目	R7		R6		比較 R7-R6
	延べ件数	構成比	延べ件数	構成比	
遺言や相続に関する事	63	63.0	60	63.8	3
トラブル(近隣/友人/職場)	9	9.0	8	8.5	1
家族や親類との問題/不安/介護	8	8.0	11	11.7	△ 3
離婚に関する事(DVを起因としたものを除く)	6	6.0	1	1.1	5
土地/登記/不動産に関する事(相続を除く)	3	3.0	5	5.3	△ 2
生活全般(生活の維持/将来の不安など)	3	3.0	0	0	3
借金に関する事(多重債務/友人や親類間の貸借等)	2	2.0	5	5.3	△ 3
行政に関する相談/要望	1	1.0	1	1.1	0
配偶者からのDV(身体的/精神的/言葉)	0	0.0	3	3.2	△ 3
消費生活に関する事(契約トラブル等)	0	0.0	0	0	0
その他	5	5.0	0	0	5
合計	100	100.0	94	100.0	6

3 法律相談

(1) 相談受付状況

(単位：回、件、人)

	開催回数	相談件数			男女別相談者内訳		
		来庁	電話	合計	男性	女性	不明
R7	12	78	9	87	34	53	0
R6	12	86	4	90	38	52	0
比較 R7-R6	0	△ 8	5	△ 3	△ 4	1	0

※ 仙台弁護士会に委託し、「法律相談」を開催した。(月1回原則第4金曜日)

※ 実績により、月2回から月1回の開催に変更

(2) 相談内容

(単位：件、%)

内 容 ・ 項 目	R7		R6		比較 R7-R6
	延べ件数	構成比	延べ件数	構成比	
遺言/相続	37	42.5	38	42.2	△ 1
金銭トラブル	9	10.4	1	1.1	8
離婚	6	6.9	12	13.3	△ 6
近隣トラブル	6	6.9	4	4.4	2
家族トラブル	5	5.8	5	5.6	0
宅地/土地	4	4.6	5	5.6	△ 1
債権/債務	2	2.3	9	10.0	△ 7
契約	1	1.1	5	5.6	△ 4
その他	17	19.5	11	12.2	6
合計	87	100.0	90	100.0	△ 3

4 更生保護

社会を明るくする運動

月 日	内 容	場 所
7月3日	社会を明るくする運動 内閣総理大臣メッセージ伝達式・広報活動	富谷市役所ほか
7月～8月	社会を明るくする運動作文コンテスト	各小中学校

市民生活部 市 民 課

項 目	21. 出張所 (2款1項11目)	担 当	出張所(5所)
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち! 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	58,142,000	54,952,498	890,025 円 4,790,350 円 49,272,123 円

事業名	出張所運営事業
-----	---------

I 事業の趣旨(目的)

市民の利便性向上を図るため、戸籍、住基及び諸証明事務及び他種業務について迅速かつ正確に業務を遂行します。

II 実施内容及び実績

1 住民基本台帳届出

(単位:件)

出張所	年度	転入	転出	転居	出生	世帯変更等	計
東向陽台	R7	17	82	5	11	12	127
	R6	29	126	7	19	15	196
	R5	44	158	12	24	20	258
	比較 R7-R6	△ 12	△ 44	△ 2	△ 8	△ 3	△ 69
富ヶ丘	R7	10	46	4	4	4	68
	R6	15	50	7	2	5	79
	R5	24	70	15	6	7	122
	比較 R7-R6	△ 5	△ 4	△ 3	2	△ 1	△ 11
あけの平	R7	3	20	7	1	1	32
	R6	6	41	3	3	5	58
	R5	7	32	7	3	1	50
	比較 R7-R6	△ 3	△ 21	4	△ 2	△ 4	△ 26
日吉台	R7	10	30	5	4	5	54
	R6	11	35	2	0	3	51
	R5	10	59	9	1	3	82
	比較 R7-R6	△ 1	△ 5	3	4	2	3
成 田	R7	14	114	11	5	4	148
	R6	35	158	14	9	7	223
	R5	28	205	10	18	8	269
	比較 R7-R6	△ 21	△ 44	△ 3	△ 4	△ 3	△ 75
計	R7	54	292	32	25	26	429
	R6	96	410	33	33	35	607
	R5	113	524	53	52	39	781
	比較 R7-R6	△ 42	△ 118	△ 1	△ 8	△ 9	△ 178

2 戸籍届出

(単位:件)

出張所	年度	出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	計
東向陽台	R7	12	0	0	1	33	7	53
	R6	19	0	0	1	50	2	72
	R5	26	0	0	0	22	2	50
	比較 R7-R6	△ 7	0	0	0	△ 17	5	△ 19
富ヶ丘	R7	4	0	0	0	11	0	15
	R6	3	0	0	2	8	4	17
	R5	6	0	0	0	6	1	13
	比較 R7-R6	1	0	0	△ 2	3	△ 4	△ 2
あけの平	R7	1	0	0	0	4	3	8
	R6	3	0	0	0	5	0	8
	R5	3	0	0	0	5	1	9
	比較 R7-R6	△ 2	0	0	0	△ 1	3	0
日吉台	R7	4	0	0	1	4	0	9
	R6	0	0	1	0	9	1	11
	R5	1	0	0	0	5	0	6
	比較 R7-R6	4	0	△ 1	1	△ 5	△ 1	△ 2
成 田	R7	4	0	0	0	13	0	17
	R6	10	0	1	0	23	6	40
	R5	19	0	1	0	22	0	42
	比較 R7-R6	△ 6	0	△ 1	0	△ 10	△ 6	△ 23
計	R7	25	0	0	2	65	10	102
	R6	35	0	2	3	95	13	148
	R5	55	0	1	0	60	4	120
	比較 R7-R6	△ 10	0	△ 2	△ 1	△ 30	△ 3	△ 46

3 納税等取扱状況

(単位: 件, 円)

区分	年度	市税等		水道料		その他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
東向陽台	R7	1,953	31,970,600	83	1,169,531	1,768	5,607,462	3,804	38,747,593
	R6	2,344	39,921,872	60	773,212	1,782	5,459,621	4,186	46,154,705
	R5	2,493	39,695,066	68	793,089	1,286	13,307,045	3,847	53,795,200
	比較R7-R6	△ 391	△ 7,951,272	23	396,319	△ 14	147,841	△ 382	△ 7,407,112
富ヶ丘	R7	2,952	38,127,256	358	3,741,287	1,063	1,950,046	4,373	43,818,589
	R6	3,547	42,398,475	372	4,183,909	1,111	3,082,521	5,030	49,664,905
	R5	3,571	43,005,125	427	4,779,229	838	9,555,802	4,836	57,340,156
	比較R7-R6	△ 595	△ 4,271,219	△ 14	△ 442,622	△ 48	△ 1,132,475	△ 657	△ 5,846,316
あけの平	R7	2,351	28,555,220	217	2,391,805	715	1,924,019	3,283	32,871,044
	R6	2,762	32,864,180	244	2,797,714	707	1,961,105	3,713	37,622,999
	R5	2,834	33,254,236	256	2,806,543	542	5,441,464	3,632	41,502,243
	比較R7-R6	△ 411	△ 4,308,960	△ 27	△ 405,909	8	△ 37,086	△ 430	△ 4,751,955
日吉台	R7	1,207	19,345,780	124	2,055,329	562	1,243,097	1,893	22,644,206
	R6	1,338	20,975,734	107	1,547,400	521	1,994,415	1,966	24,517,549
	R5	1,465	23,228,760	128	1,885,675	478	5,798,375	2,071	30,912,810
	比較R7-R6	△ 131	△ 1,629,954	17	507,929	41	△ 751,318	△ 73	△ 1,873,343
成田	R7	2,410	44,808,400	184	2,356,632	1,152	4,267,722	3,746	51,432,754
	R6	3,123	56,475,900	187	2,638,382	972	5,585,506	4,282	64,699,788
	R5	3,145	56,483,941	208	2,745,612	928	12,953,882	4,281	72,183,435
	比較R7-R6	△ 713	△ 11,667,500	△ 3	△ 281,750	180	△ 1,317,784	△ 536	△ 13,267,034
計	R7	10,873	162,807,256	966	11,714,584	5,260	14,992,346	17,099	189,514,186
	R6	13,114	192,636,161	970	11,940,617	5,093	18,083,168	19,177	222,659,946
	R5	13,508	195,667,128	1,087	13,010,148	4,072	47,056,568	18,667	255,733,844
	比較R7-R6	△ 2,241	△ 29,828,905	△ 4	△ 226,033	167	△ 3,090,822	△ 2,078	△ 33,145,760

4 各種証明交付状況

(単位: 件, 円)

区分		交付件数			手数料
		有料	無料	計	
東向陽台	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	389	0	389	178,350
	戸籍附票の写し	27	0	27	8,100
	住民(除)票の写し	1,715	0	1,715	514,500
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		0	0	
	印鑑登録	150	0	150	45,000
	印鑑証明	1,525	1	1,526	457,500
	税証明(軽自動車検用納税証明含む)	672	87	759	201,600
	その他(身分証明・記載事項証明ほか)	134	7	141	40,200
	R7計	4,612	95	4,707	1,445,250
	R6計	5,433	231	5,664	1,708,200
富ヶ丘	R5計	6,126	140	6,266	1,957,850
	比較 R7-R6	△ 821	△ 136	△ 957	△ 262,950
	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	315	3	318	152,650
	戸籍附票の写し	16	0	16	4,800
	住民(除)票の写し	937	3	940	281,100
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		3	3	
	印鑑登録	78	0	78	23,400
	印鑑証明	763	1	764	228,900
	税証明(軽自動車検用納税証明含む)	316	52	368	94,800
	その他(身分証明・記載事項証明ほか)	73	1	74	21,900
あけの平	R7計	2,498	63	2,561	807,550
	R6計	2,850	84	2,934	927,200
	R5計	3,515	81	3,596	1,158,650
	比較 R7-R6	△ 352	△ 21	△ 373	△ 119,650
	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	134	2	136	64,200
	戸籍附票の写し	6	1	7	1,800
	住民(除)票の写し	584	1	585	175,200
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		0	0	
	印鑑登録	30	1	31	9,000
	印鑑証明	492	1	493	147,600
あけの平	税証明(軽自動車検用納税証明含む)	223	48	271	66,900
	その他(身分証明・記載事項証明ほか)	25	4	29	7,500
	R7計	1,494	58	1,552	472,200
	R6計	1,822	49	1,871	581,550
	R5計	2,249	46	2,295	736,200
	比較 R7-R6	△ 328	9	△ 319	△ 109,350

区分		交付件数			手数料
		有料	無料	計	
日吉台	戸（除）籍謄抄本・戸籍諸証明	202	1	203	97,500
	戸籍附票の写し	2	0	2	600
	住民（除）票の写し	768	0	768	230,400
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		3	3	
	印鑑登録	47	0	47	14,100
	印鑑証明	527	1	528	158,100
	税証明（軽自動車検用納税証明含む）	247	28	275	74,100
	その他（身分証明・記載事項証明ほか）	81	0	81	24,300
	R7計	1,874	33	1,907	599,100
	R6計	1,916	27	1,943	607,200
成田	R5計	2,336	46	2,382	753,600
	比較 R7－R6	△ 42	6	△ 36	△ 8,100
	戸（除）籍謄抄本・戸籍諸証明	381	3	384	174,150
	戸籍附票の写し	30	0	30	9,000
	住民（除）票の写し	1,853	0	1,853	555,900
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		7	7	
	印鑑登録	137	0	137	41,100
	印鑑証明	1,297	0	1,297	389,100
	税証明（軽自動車検用納税証明含む）	852	51	903	255,600
	その他（身分証明・記載事項証明ほか）	138	6	144	41,400
計	R7計	4,688	67	4,755	1,466,250
	R6計	5,316	103	5,419	1,677,600
	R5計	6,505	120	6,625	2,070,750
	比較 R7－R6	△ 628	△ 36	△ 664	△ 211,350
	戸（除）籍謄抄本・戸籍諸証明	1,421	9	1,430	666,850
	戸籍附票の写し	81	1	82	24,300
	住民（除）票の写し	5,857	4	5,861	1,757,100
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明	0	13	13	
	印鑑登録	442	1	443	132,600
	印鑑証明	4,604	4	4,608	1,381,200
計	税証明（軽自動車検用納税証明含む）	2,310	266	2,576	693,000
	その他（身分証明・記載事項証明ほか）	451	18	469	135,300
	R7計	15,166	316	15,482	4,790,350
	R6計	17,337	494	17,831	5,501,750
	R5計	20,731	433	21,164	6,677,050
	比較 R7－R6	△ 2,171	△ 178	△ 2,349	△ 711,400

5 月別取扱状況（出張所）

（単位：件）

出張所	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R7計	R6計	比較R7-R6
東向陽台	住基届出	15	15	18	7	6	9	4	4	5	9	10	25	127	196	△ 69
	戸籍届出	6	2	4	6	7	5	11	1	2	3	2	4	53	72	△ 19
	納税等	227	645	344	403	239	296	493	247	304	210	172	224	3,804	4,186	△ 382
	各種証明	628	500	476	497	307	308	331	247	270	331	388	424	4,707	5,664	△ 957
	各種届出	237	223	256	211	166	229	344	178	239	182	356	389	3,010	3,287	△ 277
	計	1,113	1,385	1,098	1,124	725	847	1,183	677	820	735	928	1,066	11,701	13,405	△ 1,704
富ヶ丘	住基届出	4	10	9	9	5	8	3	1	3	2	3	11	68	79	△ 11
	戸籍届出	2	1	2	1	2	1	2	0	1	1	1	1	15	17	△ 2
	納税等	247	855	413	463	323	357	507	255	348	187	228	190	4,373	5,030	△ 657
	各種証明	330	266	285	230	141	190	201	182	164	188	179	205	2,561	2,934	△ 373
	各種届出	218	164	167	168	132	176	214	133	157	140	201	235	2,105	2,287	△ 182
	計	801	1,296	876	871	603	732	927	571	673	518	612	642	9,122	10,347	△ 1,225
あけの平	住基届出	4	2	1	4	1	3	0	2	2	4	4	5	32	58	△ 26
	戸籍届出	0	0	0	1	2	1	2	1	1	0	0	0	8	8	0
	納税等	205	722	337	393	226	248	332	188	231	141	141	119	3,283	3,713	△ 430
	各種証明	187	132	154	158	110	122	120	96	102	114	129	128	1,552	1,871	△ 319
	各種届出	120	93	94	86	86	87	120	99	115	79	132	148	1,259	1,433	△ 174
	計	516	949	586	642	425	461	574	386	451	338	406	400	6,134	7,083	△ 949
日吉台	住基届出	6	5	5	2	4	7	3	1	1	2	4	14	54	51	3
	戸籍届出	1	1	0	0	1	1	0	1	1	1	1	1	9	11	△ 2
	納税等	120	297	238	238	146	144	166	102	171	88	88	95	1,893	1,966	△ 73
	各種証明	222	152	224	182	142	175	139	99	107	107	173	185	1,907	1,943	△ 36
	各種届出	118	87	102	95	75	108	112	73	91	73	141	159	1,234	1,084	150
	計	467	542	569	517	368	435	420	276	371	271	407	454	5,097	5,055	42
成田	住基届出	11	12	7	10	9	14	10	5	12	11	6	41	148	223	△ 75
	戸籍届出	1	1	0	0	3	0	5	0	0	4	1	2	17	40	△ 23
	納税等	208	914	392	435	208	223	358	201	344	161	145	157	3,746	4,282	△ 536
	各種証明	636	443	530	508	269	323	352	289	303	398	320	384	4,755	5,419	△ 664
	各種届出	191	207	197	157	102	158	204	116	163	134	223	303	2,155	2,758	△ 603
	計	1,047	1,577	1,126	1,110	591	718	929	611	822	708	695	887	10,821	12,722	△ 1,901

出張所	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R7計	R6計	比較R7-R6
計	住基届出	40	44	40	32	25	41	20	13	23	28	27	96	429	607	△ 178
	戸籍届出	10	5	6	8	15	8	20	3	5	9	5	8	102	148	△ 46
	納税等	1,007	3,433	1,724	1,932	1,142	1,268	1,856	993	1,398	787	774	785	17,099	19,177	△ 2,078
	各種証明	2,003	1,493	1,669	1,575	969	1,118	1,143	913	946	1,138	1,189	1,326	15,482	17,831	△ 2,349
	各種届出	884	774	816	717	561	758	994	599	765	608	1,053	1,234	9,763	10,849	△ 1,086
	計	3,944	5,749	4,255	4,264	2,712	3,193	4,033	2,521	3,137	2,570	3,048	3,449	42,875	48,612	△ 5,737
1日平均	住基届出	2	2	2	1	1	2	1	1	1	1	2	5	2	2	0
	戸籍届出	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	納税等	48	172	82	88	57	63	84	55	70	41	43	37	71	79	△ 8
	各種証明	95	75	79	72	48	56	52	51	47	60	66	63	64	73	△ 9
	各種届出	42	39	39	33	28	38	45	33	38	32	59	59	40	45	△ 5
	計	187	288	202	194	135	159	183	140	156	134	170	164	177	200	△ 23
月別業務日数		21	20	21	22	20	20	22	18	20	19	18	21	242	243	△ 1

※ 取扱事務主管課別主な事務内容

取扱事務主管課		主 な 事 務 内 容
市長公室		・ 広報紙配布
企画部	企画政策課	・ 市民バス（時刻表配布・回数券販売・定期券販売）
総務部	防災安全課	・ 鷹乃杜防災センター使用許可 ・ 特殊詐欺対策電話装置等購入補助金受付 ・ 自転車用ヘルメット購入費補助金受付 ・ 防犯対策用品購入費補助金受付
	市民協働課	・ 行政区長諸連絡取り次ぎ
市民生活部	市民課	・ 戸籍届出受付 ・ 住民異動届受付 ・ 印鑑登録等受付 ・ 各種証明交付 ・ 建築等新築届出書受付 ・ 住居表示板の交付 ・ マイナンバーカード申請受付
	税務課	・ 原動機付自転車（新規・変更・廃車）申告受付 ・ 軽自動車税減免申請受付 ・ 市県民税、法人市民税申告書受付 ・ 市税等口座振替申請受付 ・ 市税等の収納
	生活環境課	・ 飼犬登録（登録証交付・変更届・死亡届・狂犬病予防注射済証交付）受付 ・ 生ごみ処理機補助金（交付申請・実績）受付 ・ 粗大ごみ処理手数料券販売 ・ 集団資源回収助成金（交付申請・実績）受付 ・ 合併浄化槽補助金交付申請受付 ・ 市営墓地使用申請受付 ・ ベット合葬墓地使用申請受付
保健福祉部	長寿福祉課	・ 介護保険（認定更新、負担限度額認定申請）受付 ・ 介護保険証再交付申請受付 ・ とみばす入金申請受付 ・ 物価高騰対策支援事業給付金申請受付
	地域福祉課	・ 心身障害者医療費（新規・変更）申請受付 ・ 生活保護診療依頼書発行 ・ 各種障害者手帳（新規・取下・再交付）申請受付 ・ とみばす入金申請受付 ・ 地域生活支援事業利用及び給付申請書受付 ・ ヘルプマーク配布 ・ 物価高騰対策支援事業給付金申請受付
	子育て支援課	・ 予防接種券交付 ・ インフルエンザワクチン接種助成申請受付 ・ 保育料の収納 ・ 母子父子家庭医療費受給資格（変更・助成）申請受付 ・ 児童手当（認定請求・消滅届・変更届・現況届等）受付 ・ 子ども医療費（新規・変更・助成・再交付）申請受付 ・ 第3子給付金申請受付 ・ 児童クラブ利用料の収納 ・ 物価高対応子育て応援手当申請受付 ・ 乳児見守りおむつ等お届け便事業利用申請書兼同意書受付
	健康推進課	・ 住民検診申込書の配布、受付 ・ 国民健康保険（被保険者証等各種申請・療養費・葬祭費支給申請等）受付 ・ 国民年金（資格取得・免除・付加給付）受付 ・ 後期高齢者医療（被保険者証再交付・高額療養費・葬祭費支給申請等）受付 ・ 予防接種券（インフルエンザ・新型コロナウイルス）交付 ・ 带状疱疹予防接種費用助成受付
経済産業部	農林振興課	・ レクリエーション農園申込受付
	産業観光課	・ とみや応援3割増商品券購入券配布 ・ 新年祝賀会申込書・会費受付
建設部	都市計画課	・ 都市公園内行為許可申請受付 ・ 成田西公園テニスコート使用許可申請等受付 ・ 市営住宅入居者募集案内配布
	上下水道課	・ 給水使用開閉栓届 ・ 水道料金の収納
教育委員会	教育総務課	・ 奨学金返納受付 ・ 幼稚園入園案内等配布
	学校教育課	・ 転入時就学通知書の発行 ・ 区域外就学届受付
	生涯学習課	・ 転入時二十歳を祝う会案内状交付

項 目	22. 戸籍住民基本台帳 (2款3項1目)	担 当	総合窓口担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	148,444,000	138,157,286	28,989,744 37,000 12,485,500 96,645,042

事業名	①戸籍住基等事務
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

住民基本台帳法や戸籍法に基づき、適法性・専門性・公平性などを確保しつつ、身分を公証する重要な記録管理と運用に努めます。市民と接する窓口業務においては、正確かつ迅速な窓口対応に努め、市民満足度の向上と窓口サービスの効率化を図ります。

II 実施内容及び実績

1 住民基本台帳人口及び世帯数（3月末現在）

（単位：世帯、人、％）

区分	世帯数	人 口			人口伸び率 (対前年度)
		総数	男	女	
R7	21,006	52,301	25,701	26,600	△ 0.2
R6	20,817	52,411	25,766	26,645	0.1
R5	20,543	52,378	25,764	26,614	0.3
比較 R7-R6	189	△ 110	△ 65	△ 45	-

2 外国人人口（住民基本台帳人口 表1の内数）

（単位：人、％）

区分	人 口			人口伸び率 (対前年度)
	総数	男	女	
R7	318	148	170	17.8
R6	270	136	134	12.5
R5	240	126	114	3.9
比較 R7-R6	48	12	36	-

3 人口動態（住民基本台帳人口）

（単位：人）

区分	純増減数	自然増減			社会増減		
		増減数	出生	死亡	増減数	転入等	転出等
R7	△ 110	△ 70	316	386	△ 40	1,907	1,947
R6	33	△ 82	309	391	115	1,876	1,761
R5	163	△ 75	301	376	238	2,115	1,877
比較 R7-R6	△ 143	12	7	△ 5	△ 155	31	186

4 住民基本台帳届出（外国人含む）

（単位：件）

区分	転入	転出	転居	世帯変更等	出生	死亡	記載修正	計
R7	1,313	1,542	247	198	316	386	2,380	6,382
R6	1,264	1,482	261	199	309	391	2,257	6,163
R5	1,352	1,494	298	231	301	376	2,110	6,162
比較 R7-R6	49	60	△ 14	△ 1	7	△ 5	123	219

5 住民基本台帳届出（外国人）

（単位：件）

区分	転入	転出	転居	世帯変更等	出生	死亡	法務省通知修正	計
R7	127	73	5	0	2	1	126	334
R6	85	59	13	1	2	0	81	241
R5	69	65	5	2	1	0	76	218
比較 R7-R6	42	14	△ 8	△ 1	0	1	45	93

6 本籍数及び本籍人口

（単位：戸、人、％）

区分	本籍数	本籍人口	本籍人口伸び率 (対前年度)
R7	15,502	41,219	0.8
R6	15,311	40,875	1.2
R5	15,046	40,405	1.0
比較 R7-R6	191	344	-

7 戸籍届出

(単位：件)

区分	総数	届 出			他市町村 から送付
		計	本籍人	非本籍人	
出 生	433	318	168	150	115
死 亡	433	377	243	134	56
婚 姻	426	126	87	39	300
離 婚	120	69	50	19	51
転 籍	332	237	233	4	95
その他	224	140	107	33	84
R7	1,968	1,267	888	379	701
R6	2,037	1,308	896	412	729
R5	1,803	1,189	809	380	614
比較 R7-R6	△ 69	△ 41	△ 8	△ 33	△ 28

8 戸籍処理状況

(単位：件)

区分	新戸籍編製	戸籍全部消除	戸籍の再製外	計
R7	416	225	0	641
R6	462	197	0	659
R5	377	163	1	541
比較 R7-R6	△ 46	28	0	△ 18

9 戸籍の附票処理状況

(単位：件)

区分	附票の記載	附票の消除	計
R7	3,342	225	3,567
R6	3,465	197	3,662
R5	3,098	163	3,261
比較 R7-R6	△ 123	28	△ 95

10 犯歴事務

(単位：件)

区分	登録関係	閉鎖関係	犯歴照会	身上調査	計
R7	36	21	233	298	588
R6	30	29	229	210	498
R5	29	33	259	264	585
比較 R7-R6	6	△ 8	4	88	90

11 各種証明交付状況（総合窓口分）

(単位：件、円)

区分	交付件数			手数料
	有料	無料	計	
戸（除）籍謄抄本・戸籍諸証明	5,898	2,136	8,034	3,395,650
戸籍附票の写し	600	958	1,558	180,000
住民（除）票の写し	8,114	919	9,033	2,434,200
市制施行に伴う住所・本籍変更証明		4	4	
住民基本台帳閲覧	4	7	11	41,100
印鑑登録	1,169	0	1,169	350,700
印鑑証明	3,580	10	3,590	1,074,000
税証明（軽自動車検用納税証明含む）	784	6	790	235,200
その他（身分証明・記載事項証明ほか）	519	14	533	155,700
マイナンバーカード再発行	333	117	450	423,200
R7計	21,001	4,171	25,172	8,289,750
R6計	20,595	4,341	24,936	7,947,200
R5計	18,942	3,832	22,774	6,756,250
比較 R7-R6	406	△ 170	236	342,550

12 仮ナンバー貸出状況

(単位：件、円)

区分	件数	手数料
R7	301	225,750
R6	368	276,000
R5	454	340,500
比較 R7-R6	△ 67	△ 50,250

※H28.10.10（市制施行）より運用開始

13 各種証明交付状況（コンビニ）（単位：件、円）

区分	交付件数			手数料
	市内	市外	計	
戸籍諸証明	469	523	992	446,400
戸籍附票の写し	48	75	123	36,900
住民票の写し	3,744	2,543	6,287	1,886,100
住民票記載	287	150	437	131,100
印鑑証明	3,269	1,803	5,072	1,521,600
税証明	832	366	1,198	359,400
R7	8,649	5,460	14,109	4,381,500
R6	10,002	6,678	16,680	5,202,300
R5	7,588	5,367	12,955	4,090,800
比較 R7-R6	△ 1,353	△ 1,218	△ 2,571	△ 820,800

※H29.4.1より運用開始 ※R7.4～5月コンビニ交付停止

14 総合窓口延長時間帶來庁者等状況（単位：人）

区分	17:15～19:00		実施期間
	総数	1日平均	
R7	416	17.3	R7.4.7～R8.3.16
R6	256	10.7	R6.4.1～R7.3.17
R5	154	7.3	R5.5.15～R6.3.18
比較 R7-R6	160	6.6	

※第1・3月曜日に実施 年間24日

（ただし月曜日が休日の時は、その翌日）

15 各種証明交付状況（郵送キャッシュレス分）（単位：件、円）

区分	申請件数	交付件数	手数料
R7	16	23	9,750

※R7.12.12より運用開始

16 月別取扱状況（総合窓口分）

（単位：件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	R6実績	比較
	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口
住基届出	342	279	272	279	267	295	253	222	255	252	260	597	3,573	3,299	274
戸籍届出	88	116	108	91	89	114	77	97	92	84	85	124	1,165	1,160	5
各種証明等	2,408	2,041	2,544	2,337	1,747	2,143	2,122	1,798	1,797	1,695	1,983	2,224	24,839	24,695	144
マイナンバー	1,455	1,296	1,417	1,521	1,485	1,398	1,652	1,685	1,604	1,380	1,346	1,302	17,541	10,043	7,498
計	4,293	3,732	4,341	4,228	3,588	3,950	4,104	3,802	3,748	3,411	3,674	4,247	47,118	39,197	7,921
1日平均	16	14	13	13	14	15	12	12	11	13	15	28	15	14	1
住基届出	4	6	5	4	5	6	4	5	4	4	5	6	5	5	0
戸籍届出	115	102	121	106	92	107	96	100	78	85	117	106	102	102	0
各種証明等	69	65	67	69	78	70	75	94	70	69	79	62	72	41	31
マイナンバー	204	187	206	192	189	198	187	211	163	171	216	202	194	162	32
総合計	21	20	21	22	19	20	22	18	23	20	17	21	244	243	1
月別業務日数															

17 戸籍電算システム等費用

（単位：円）

項目	年 額
戸籍システムクラウド利用料及び機器賃借料	9,740,280
戸籍証明コンビニ交付クラウドサービス利用料	3,564,000
戸籍システム標準化関連改修業務	11,198,000
戸籍システム氏名の振り仮名の法制化関連改修業務	3,229,600
郵送請求キャッシュレスサービス導入業務	1,320,000
計	29,051,880

事業名 ②J-NET（住基ネット）運用事業

I 事業の趣旨（目的）

有効期限のあるマイナンバー（個人番号）カードの適正な運用に努め、住民の利便性向上と自治体事務処理の効率化を図ります。また、マイナンバーカード交付の推進をするとともに、諸証明のコンビニ交付の制度周知を図り、住民の利便性向上に努めます。

II 実施内容及び実績

1 住基ネットワークシステム関連費用

（単位：円）

項目	年 額
住基ネットワークシステム機器等保守業務	1,122,000
住基ネットワークシステム等賃借	3,273,600
マイナンバーカード申請補助端末賃借	176,880
マイナンバーカード券面印字システム機器賃借	182,600
計	4,755,080

2 マイナンバーカード交付等

（単位：人、枚、％）

年度	人口	保有枚数 (年度末時点)	人口に対する 保有枚数率
R7	52,452 (R7.1.1時点)	46,139	88.0%
R6	52,418 (R6.1.1時点)	43,799	83.6%
比較 R7-R6	34	2,340	4.4%

※保有枚数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

項 目	23. 住居表示 (2款3項2目)	担 当	総合窓口担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 2,699,000	円 2,486,712	円 円 円 円 円 2,486,712
事業名	住居表示事務		

I 事業の趣旨（目的）

「住居表示に関する法律」に基づき、下記の市内住居表示地区（5地区）内の建物に順序よく住居番号を付番し、土地の地番によらない方法で分かりやすい住所の表示に努め、管理運営を図ります。

II 実施内容及び実績

1 新築家屋等への住居番号の付番状況（住居表示に関する法律による）

（単位：件）

住居表示地区	実施年月日	R7	R6	R5	比較 R7-R6
東向陽台	昭和52年 9月 1日	11	9	18	2
富ヶ丘	昭和53年 7月 1日	21	65	36	△ 44
鷹乃杜	昭和54年 9月 1日	11	9	15	2
太子堂	昭和62年10月 1日	19	5	21	14
とちの木	平成14年10月 7日	1	7	8	△ 6
計		63	95	98	△ 32

2 街区表示板再整備事業

（単位：件）

実施地区	実施期間	R7
太子堂	令和7年7月23日～令和7年12月26日	58
日吉台	令和7年11月21日～令和8年3月31日	109
鷹乃杜	令和7年12月5日～令和8年3月31日	172
計		339

市民生活部 稅 務 課

項 目	2 4 . 一般管理 (2 款 1 項 1 目)		担 当	住民税担当			
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 187, 949, 000	円 187, 534, 567	円 187, 534, 567	円	円	円	円 0
事業名	定額減税補足給付金不足額給付支給事業						

I 事業の趣旨（目的）

国の経済対策における物価高への支援の一環として、令和6年度に実施した定額減税補足給付金において、支給額に不足が生じた方などに対し、不足額を給付することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 定額減税補足給付金（不足額給付）

- (1) 対 象 者：当初の定額減税補足給付の計算が推計だったため本来の給付額より少なく給付された方、及び所得額が48万円を超え定額減税の対象外で低所得世帯向け給付金の対象にもならなかった方
- (2) 申請期間：令和7年8月29日～令和7年11月28日

(3) 対象人数、給付額 (単位：人、円)

対象人数	給付額
5,254	172,200,000

項 目	2 5 . 税務総務 (2 款 2 項 1 目)		担 当		住民税担当 固定資産税担当 保険税担当 収納対策室		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	153,745,000	151,399,607		87,880,114		971,800	62,547,693
事業名	税務総務事務						

I 事業の趣旨（目的）

公平で公正な課税を推進するため、職員資質の向上を図る。また、税情報の適正な記録管理、各種の諸証明請求に対する迅速な対応に努める。

II 実施内容及び実績

1 各種証明及び閲覧等業務

各種証明及び閲覧等件数

(単位：件、円)

区分	交付件数			手数料
	有料	無料	計	
固定資産税諸証明	721		721	216,300
住民税諸証明	681	0	681	204,300
納税証明	228		228	68,400
閲覧	263	0	263	78,900
租税特別措置法関係証明	278		278	360,400
価格決定通知		46	46	
軽自動車納税証明		496	496	
その他の証明	145		145	43,500
R7計	2,316	542	2,858	971,800
R6計	2,351	684	3,035	1,006,300
R5計	2,315	991	3,306	1,050,500
比較 R7-R6	△ 35	△ 142	△ 177	△ 34,500

2 負担金

404千円

- (1) 仙台北税務署管内地区税務協議会 (2千円)
- (2) 宮城県軽自動車等運営協議会 (303千円)
- (3) (財) 資産評価システム研究センター正会員会費 (90千円)
- (4) 東北都市税務協議会 (9千円)

項 目	26. 賦課徴収 (2款2項2目)	担 当	住民税担当 固定資産税担当 保険税担当 収納対策室
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円 106,719,000 (うち繰越分 5,060,000)	円 100,520,072 (うち繰越分 2,992,000)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円 840,100 99,679,972

事業名	①徴収事業
-----	-------

I 事業の趣旨（目的）

納税意識の高揚を図るとともに収納率向上による自主財源の確保に努める。

II 実施内容及び実績

徴収事業 28,817千円

税目別収納状況

(単位：円，%)

区 分		調 定 額	対前年 伸び率	収 納 額	対前年 伸び率	収入未済額	対前年 伸び率	収納率		
								R7	R6	R5
現年度分	市民税	3,724,905,245	14.37	3,693,504,069	13.83	31,401,176	156.38	99.16	99.62	99.44
	個人市民税	3,378,895,765	14.76	3,347,944,089	14.16	30,951,676	166.39	99.08	99.61	99.41
	法人市民税	346,009,480	10.68	345,559,980	10.76	449,500	△ 28.54	99.87	99.80	99.75
	固定資産税	3,028,564,800	7.69	3,018,202,625	7.66	10,362,175	16.88	99.66	99.68	99.73
	軽自動車税(環境性能割)	10,999,600	19.52	10,999,600	19.52			100.00	100.00	100.00
	軽自動車税(種別割)	141,628,300	3.44	140,540,500	3.19	1,087,800	52.65	99.23	99.48	99.33
	市たばこ税	295,366,112	△ 2.78	295,366,112	△ 2.78			100.00	100.00	100.00
	入湯税	7,824,460	4.04	7,824,460	4.04			100.00	100.00	100.00
	計	7,209,288,517	10.46	7,166,437,366	10.17	42,851,151	96.33	99.41	99.67	99.58
滞納繰越分	市民税	44,271,463	△ 1.97	13,241,941	△ 16.50	31,029,522	5.90	29.91	35.12	32.00
	個人市民税	43,196,363	△ 2.10	12,782,941	△ 16.47	30,413,422	5.53	29.59	34.68	31.60
	法人市民税	1,075,100	3.56	459,000	△ 17.45	616,100	27.80	42.69	53.56	50.18
	固定資産税	21,966,228	0.84	6,097,500	△ 5.84	15,868,728	3.66	27.76	29.73	49.88
	軽自動車税	1,799,540	1.23	422,692	△ 21.52	1,376,848	11.12	23.49	30.30	37.40
	計	68,037,231	△ 1.00	19,762,133	△ 13.60	48,275,098	5.29	29.05	33.28	39.27
現年+滞納 合計		7,277,325,748	10.34	7,186,199,499	10.09	91,126,249	34.65	98.75	98.97	98.88
参考 R6		6,595,415,938	△ 1.59	6,527,741,780	△ 1.49	67,674,158	△ 10.05			

※収納額には、還付未済額を含む。

※収入未済額は、不納欠損前の数値。

重点項目

- 口座振替制度利用の勧奨及び多様な納税環境の整備。〔表1-1〕〔表1-2〕
- 未納者への督促状、催告書の発送。〔表2〕
- 滞納者への訪問、窓口来庁等による納税指導と滞納処分。〔表3-1〕〔表3-2〕〔表3-3〕
- 滞納処分の執行停止。〔表4〕
- 不納欠損処分の実施。〔表5〕
- 宮城県地方税滞納整理機構への移管。〔表6〕
- 滞納者の納税及び滞納状況、その他納税者に関する情報と収納の適正管理。〔表7〕
- 移管事案に関する所管課への事務ヒアリング及び債権管理の助言。〔表8〕
- 移管債権に係る債務者への催告、訪問、窓口来庁等による納付指導、法的措置の調査。〔表9-1〕〔表9-2〕
- 広報とみや等を活用し、納期内納税、滞納額の早期納付について周知・啓発。
- 滞納者の納税意識や担税力に応じた納付指導。
- 納税促進及び滞納処分などに必要な知識、技能を高めるための研修会等への参加。

1 納税環境の整備状況

(1) 口座振替申込み状況〔表1-1〕

(単位：件、%)

税 目	口座振替依頼書		WEB口座振替		合計 件数
	件数	割合	件数	割合	
個人市・県民税	250	83.6	49	16.4	299
固定資産税	372	77.7	107	22.3	479
軽自動車税	95	72.0	37	28.0	132
国民健康保険税	221	89.8	25	10.2	246
介護保険料	210	91.7	19	8.3	229
後期高齢者医療保険料	270	97.5	7	2.5	277
R7合計	1,418	85.3	244	14.7	1,662
R6合計	1,567	86.0	256	14.0	1,823
比較 R7-R6	△ 149		△ 12		△ 161

※申込み不備件数は含まず。

(2) 普通徴収収納の状況〔表1-2〕

(単位：件、%)

税 目	窓口 (市役所・金融機関)		窓口 (コンビニ)		クレカ・スマホ 決済		口座振替		その他		合計 件数
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
個人市・県民税	4,264	22.5	7,755	40.8	1,723	9.1	5,164	27.2	73	0.4	18,979
固定資産税	15,973	20.5	19,747	25.3	5,044	6.4	36,739	47.1	531	0.7	78,034
軽自動車税	4,026	23.9	8,010	47.5	1,448	8.6	3,195	19.0	170	1.0	16,849
国民健康保険税	7,055	21.4	10,981	33.3	1,860	5.6	13,054	39.6	48	0.1	32,998
小計	31,318	21.3	46,493	31.7	10,075	6.9	58,152	39.6	822	0.5	146,860
介護保険料	2,076	41.4	1,746	34.9	92	1.8	1,095	21.9			5,009
後期高齢者医療保険料	3,153	32.1	2,264	23.1	61	0.6	4,345	44.2			9,823
R7合計	36,547		50,503		10,228		63,592		822		161,692
R6合計	41,037		43,966		7,954		63,193		1,331		157,481
R5合計	46,170		45,408		6,683		61,009		347		159,617
比較 R7-R6	△ 4,490		6,537		2,274		399		△ 509		4,211

※その他は、共通納税におけるダイレクト納付や、インターネットバンキング等による納付。

2 督促状等文書発送の状況〔表2〕

(単位：件)

区 分	R7	R6	R5	比較 R7-R6
督促状	16,938	15,807	16,155	1,131
催告書	2,996	2,910	3,613	86
合 計	19,934	18,717	19,768	1,217

3 税目別滞納者の状況

(1) 滞納繰越〔表3-1〕

(単位：人、者)

区 分	市 民 税			固 定 資産税	軽自動 車 税	国民健康 保険税	介 護 保 險 料	後 期 保 險 料	計
	特 徴	普 徴	法 人						
R7	66	462	10	276	161	504	80	34	1,593
R6	45	470	6	260	137	536	112	41	1,607
R5	58	468	12	269	132	595	141	49	1,724
比較 R7-R6	21	△ 8	4	16	24	△ 32	△ 32	△ 7	△ 14

※税目毎の滞納者数は、各年度合計（延）人数で、不納欠損前の数値。

(2) 現年度〔表3-2〕

(単位：人、者)

区 分	市 民 税			固 定 資産税	軽自動 車 税	国民健康 保険税	介 護 保 險 料	後 期 保 險 料	計
	特 徴	普 徴	法 人						
R7	117	384	10	118	185	269	39	32	1,154
R6	98	344	12	201	94	284	46	26	1,105
R5	91	327	14	160	97	258	51	27	1,025
比較 R7-R6	19	40	△ 2	△ 83	91	△ 15	△ 7	6	49

※税目毎の滞納者数は、各年度合計（延）人数で、不納欠損前の数値。

(3) 滞納処分の状況〔表3-3〕

(単位：件、円)

区 分		R7	R6	R5	比較 R7-R6
交付要求	件数 ①	21	13	12	8
	配当件数	8	6	9	2
	配当額 (a)	145, 151	204, 221	723, 523	△ 59, 070
参加差押件数 ②		0	0	1	0
差押	不動産差押 ③	0	0	0	0
	債権差押等 ④	42	74	67	△ 32
	配当件数	49	98	76	△ 49
	配当額 (b)	3, 045, 637	5, 465, 647	4, 137, 680	△ 2, 420, 010
	内公売	0	0	0	0
配当額合計 (a) + (b)		3, 190, 788	5, 669, 868	4, 861, 203	△ 2, 479, 080
滞納処分件数合計①+②+③+④		63	87	80	△ 24

4 滞納処分執行停止の状況〔表4〕

(単位：人、者、円)

区 分	人 数	処 分			額
		R7	R6	R5	比較 R7-R6
市民税	19	2, 288, 750	2, 746, 873	1, 927, 433	△ 458, 123
個人	19	2, 288, 750	2, 419, 773	1, 879, 064	△ 131, 023
法人	0	0	327, 100	48, 369	△ 327, 100
固定資産税	7	1, 232, 404	1, 886, 400	2, 781, 600	△ 653, 996
軽自動車税	7	102, 500	242, 609	119, 300	△ 140, 109
国民健康保険税	16	4, 447, 572	5, 124, 148	4, 481, 690	△ 676, 576
介護保険料	8	577, 200	662, 100	948, 945	△ 84, 900
後期高齢者医療保険料	3	626, 300	155, 200	440, 500	471, 100
合 計	60	9, 274, 726	10, 817, 330	10, 699, 468	△ 1, 542, 604

※税目毎の執行停止者数は、合計（延）人数。

5 不納欠損処分の状況〔表5〕

(単位：人、者、円)

区 分	人 数	処 分			額
		R7	R6	R5	比較 R7-R6
市民税	44	1, 692, 404	2, 116, 499	5, 003, 421	△ 424, 095
個人	44	1, 692, 404	2, 080, 499	4, 955, 052	△ 388, 095
法人	0	0	36, 000	48, 369	△ 36, 000
固定資産税	19	2, 989, 500	2, 329, 300	1, 506, 284	660, 200
軽自動車税	13	111, 507	171, 300	195, 100	△ 59, 793
国民健康保険税	46	5, 557, 788	4, 228, 301	7, 533, 153	1, 329, 487
介護保険料	17	547, 400	780, 645	1, 508, 686	△ 233, 245
後期高齢者医療保険料	8	625, 900	284, 800	262, 400	341, 100
合 計	147	11, 524, 499	9, 910, 845	16, 009, 044	1, 613, 654

※税目毎の人数は、根拠法令該当条項毎の合計（延）人数。

6 宮城県地方税滞納整理機構への移管状況〔表6〕

(1) 移管状況

(単位：人、円、%)

区 分	徴収移管の内容		収納実績		収納率
	人 数	金 額	人 数	金 額	
R7	5	2, 579, 409	4	1, 367, 691	53. 02
R6	40	13, 938, 736	36	9, 711, 948	69. 68
R5	40	9, 631, 987	37	7, 519, 600	78. 07
比較 R7-R6	△ 35	△ 11, 359, 327	△ 32	△ 8, 344, 257	

(2) 宮城県地方税滞納整理機構負担金

111千円

7 情報と収納の適正管理

(1) 償還金〔表7〕

(単位：件、円)

区 分		件 数	金 額
R7 償還金	市・県民税	289	7, 493, 894
	法人市民税	74	3, 922, 400
	軽自動車税	5	27, 200
	固定資産税	9	2, 968, 900
	合 計	377	14, 412, 394

8 債権管理業務

(1) 主な取組み

- ①債権管理事務担当者向け研修会の実施。
- ②債権管理事務に関する債権所管課への事務ヒアリングの実施。
- ③債権管理に関する債権所管課への情報提供を実施。
- ④市債権全般における一斉催告の協力要請。
- ⑤債権所管課との合同訪問催告の実施。
- ⑥全国市町村国際文化研修所主催の債権回収研修にて市の事例発表。

(2) 移管事案に関する実績

①移管引受債権の状況〔表8〕

(単位：件、円)

所管課	債権名	R7		R6		比較 R7-R6	
		引受 件数	金額	引受 件数	金額	引受 件数	金額
教育総務課	奨学資金貸付金	3	997,400	10	1,885,700	△ 7	△ 888,300
長寿福祉課	災害援護資金貸付金	6	5,997,997	9	9,497,304	△ 3	△ 3,499,307
子育て支援課	保育所保育料	0	0	0	0	0	0
合 計		9	6,995,397	19	11,383,004	△ 10	△ 4,387,607

②移管後の納付指導等の状況〔表9-1〕

(単位：件、円、%)

所管課	債権名	引受事案		納付約束		効果率 B/A
		件数	金額 A	件数	金額 B	
教育総務課	奨学資金貸付金	3	997,400	3	997,400	100.00
長寿福祉課	災害援護資金貸付金	6	5,997,997	5	4,446,432	74.13
子育て支援課	保育所保育料	0	0	0	0	0.00
R7合計		9	6,995,397	8	5,443,832	77.82
R6合計		19	11,383,004	19	11,383,004	100.00
比較 R7-R6		△ 10	△ 4,387,607	△ 11	△ 5,939,172	

③移管後の収納状況〔表9-2〕

(単位：件、円、%)

所管課	債権名	引受事案		納付済額		収納率 C/A
		件数	金額 A	件数	金額 C	
教育総務課	奨学資金貸付金	3	997,400	3	222,000	22.26
長寿福祉課	災害援護資金貸付金	6	5,997,997	5	778,615	12.98
子育て支援課	保育所保育料	0	0	0	0	0.00
R7合計		9	6,995,397	8	1,000,615	14.30
R6合計		19	11,383,004	16	3,142,979	27.61
比較 R7-R6		△ 10	△ 4,387,607	△ 8	△ 2,142,364	

事業名	②個人住民税（市・県民税）・法人市民税 固定資産税・軽自動車税・諸税賦課事業
-----	---

I 事業の趣旨（目的）

市財政の基盤である税財源の確保は、最重要な課題であると認識し、課税客体の正確な把握及び基礎データ収集・整備を図り、公平で公正な課税に努める。

II 実施内容及び実績

1 市税の課税（構成）状況

調定金額による構成比率（滞納繰越分除く）

（単位：％）

区 分	R7	R6	R5	比較 R7-R6
個人市民税	46.9	45.1	47.3	1.8
法人市民税	4.8	4.8	4.7	0.0
固定資産税	42.0	43.1	41.1	△ 1.1
軽自動車税	2.1	2.2	2.1	△ 0.1
市たばこ税	4.1	4.7	4.7	△ 0.6
入 湯 税	0.1	0.1	0.1	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	

2 個人住民税賦課事業

31,383千円

(1) 賦課業務

- ①未申告者に対する申告指導の実施。（未申告発送人数：年1回 343人）
- ②市外被扶養者の所得調査の実施。（調査対象人数：年1回 696人）
- ③住宅借入金（住宅ローン）等特別税額控除件数。（1,915件）
- ④市受付申告書等データの国税への電子送信。（2,507件）

(2) 個人市民税の課税状況

①納税義務者数（課税状況調）

（単位：人）

区 分		R7	R6	R5	比較 R7-R6
所得割納税義務者	給 与	21,983	20,220	21,238	1,763
	営 業	706	689	761	17
	農 業	30	8	11	22
	その他	2,979	2,088	2,510	891
	分離課税	288	264	216	24
	合 計	25,986	23,269	24,736	2,717
均等割納税義務者	給 与	22,562	23,013	22,793	△ 451
	営 業	786	871	891	△ 85
	農 業	34	13	14	21
	その他	3,575	3,630	3,507	△ 55
	合 計	26,957	27,527	27,205	△ 570

②課税額（調定金額）

（単位：円）

区 分	R7	R6	R5	比較 R7-R6
課税額	3,378,895,765	2,944,344,381	3,133,246,242	434,551,384

(3) 所得申告相談の状況

（単位：件、人、日）

区 分	R7	R6	R5	比較 R7-R6
申告件数	3,455	3,673	3,782	△ 218
従事職員数	345	308	343	37
申告日数	26	26	26	0
1日平均申告件数	132.9	141.3	145.5	△ 8.4
1日平均従事職員数	13.3	11.8	13.2	1.5

(4) 地方税電子申告支援サービス業務

2,534千円

電子申告状況

(単位: 件)

区 分	R7	R6	R5	比較 R7-R6
給与支払報告書	27,046	26,478	27,092	568
公的年金等支払報告書	18,748	18,048	18,433	700
所得税申告書	10,678	9,374	9,604	1,304
法人市民税(申告書)	1,314	1,309	1,286	5
法人市民税(設立届出等)	221	183	160	38
固定資産税(償却資産)	701	705	641	△ 4

(5) 地方税共同機構負担金

4,577千円

(6) 共通納税納付状況

納付件数及び納税額

(単位: 件, 円)

区 分	R7		R6		比較 R7-R6	
	件数	納税額	件数	納税額	件数	納税額
個人住民税(特別徴収)	12,489	826,782,300	8,940	470,520,600	3,549	356,261,700
法人市民税	601	220,378,700	390	116,385,800	211	103,992,900

3 法人市民税賦課事業

136千円

(1) 法人市民税の賦課業務

- ① 申告書, 設立・異動届など資料の適切な管理。
 ② 未申告法人に対する申告指導の実施。

(2) 法人市民税の課税状況

① 納税義務者数(課税状況調)

(単位: 者)

区 分	R7	R6	R5	比較 R7-R6
均等割納税義務者	1,267	1,133	1,108	134
法人税割納税者	447	427	404	20

② 課税額(調定金額)

(単位: 円)

区 分	R7	R6	R5	比較 R7-R6
課税額	346,009,480	312,621,100	309,858,000	33,388,380

4 固定資産税賦課事業

34,370千円

(1) 固定資産税の賦課業務

- ① 登記異動通知, 実地調査等による課税客体の把握。
 ② 納税義務者の相続等に伴う現所有者(法定相続人等)の把握。
 ③ 固定資産基礎資料修正及び土地評価業務委託(18,278千円) 令和6年度～令和9年度までの4か年事業。
 ④ 登記履歴管理システム使用許諾(370千円) 令和5年度～令和10年度までの6か年事業。
 ⑤ 富谷市固定資産税標準宅地鑑定評価業務(4,404千円)

(2) 固定資産税の課税状況

① 納税義務者数(概要調書)

(単位: 人, %)

区 分		R7	R6	R5	比較 R7-R6
納税義務者	土地	17,234	17,032	16,841	202
	家屋	16,870	16,665	16,430	205
	償却資産	533	524	529	9
	合 計	34,637	34,221	33,800	416
構成比	土地	49.8	49.8	49.8	
	家屋	48.7	48.7	48.6	
	償却資産	1.5	1.5	1.6	

② 課税額(調定金額)

(単位: 円, %)

区 分		R7	R6	R5	比較 R7-R6
課税額	土地	1,128,956,800	1,054,102,800	984,091,400	74,854,000
	家屋	1,504,823,500	1,371,457,000	1,356,086,100	133,366,500
	償却資産	394,784,500	386,704,400	380,182,900	8,080,100
	合 計	3,028,564,800	2,812,264,200	2,720,360,400	216,300,600
構成比	土地	37.3	37.5	36.2	
	家屋	49.7	48.8	49.8	
	償却資産	13.0	13.7	14.0	

(3) 家屋調査の状況 (概要調査)

(単位: 棟)

区 分		R7	R6	R5	比較 R7-R6
木造家屋	新 築	195	235	175	△ 40
	増 築	4	2	4	2
	計	199	237	179	△ 38
非木造家屋	新 築	86	119	106	△ 33
	増 築	0	0	1	0
	計	86	119	107	△ 33
合 計		285	356	286	△ 71

5 軽自動車税賦課事業

2,823千円

(1) 軽自動車税の賦課業務

- ①課税台帳の適切な管理により納税義務者の正確な把握を実施。
 ②廃車、譲渡、転出などに伴う、異動時の届出等の指導及び周知。

(2) 軽自動車税の課税状況

①課税台数 (課税状況調)

(単位: 台)

区 分		税 率 (円)		R7		R6		R5		課税分比較 R7-R6
		～H26	H27～	課 税	非課税	課 税	非課税	課 税	非課税	
原動機付自転車	(50cc)	1,000	2,000	938	1	995	1	1,051	1	△ 57
	(特定原付)	-	2,000	4	0	0	0	0	0	4
	(90cc)	1,200	2,000	106	0	105	0	106	0	1
	(125cc)	1,600	2,400	488	1	474	1	461	1	14
	(ミニカー)	2,500	3,700	26	0	22	0	21	0	4
軽二輪自動車		2,400	3,600	777	0	778	0	755	0	△ 1
軽三輪自動車		3,100	3,900	1	0	1	0	1	0	0
軽自動車 (乗用自家用)		7,200	10,800 *	11,553	114	11,408	118	11,157	116	145
軽自動車 (乗用営業用)		5,500	6,900 *	18	0	11	0	6	0	7
軽自動車 (貨物自家用)		4,000	5,000 *	1,514	50	1,496	47	1,504	43	18
軽自動車 (貨物営業用)		3,000	3,800 *	96	0	97	0	103	0	△ 1
小型特殊自動車農耕用		1,600	2,400	304	0	317	0	324	0	△ 13
小型特殊自動車その他		4,700	5,900	182	2	195	2	173	1	△ 13
二輪小型自動車		4,000	6,000	944	0	950	0	948	0	△ 6
合 計				16,951	168	16,849	169	16,610	162	102

※*は軽課・重課があることを示し、煩雑を避けるため基本的な税率を表示している。

※非課税欄は非課税・減免台数を表示している。

②課税額 (調定金額)

(単位: 円)

区 分	R7	R6	R5	比較 R7-R6
課税額	152,627,900	146,117,800	139,147,700	6,510,100

(3) ご当地ナンバー交付実績

(単位: 枚, %)

排気量	R7			R6			R5			比較 R7-R6	
	ナンバー プレート 交付総数	うち、ご当 地ナンバー	割合	ナンバー プレート 交付総数	うち、ご当 地ナンバー	割合	ナンバー プレート 交付総数	うち、ご当 地ナンバー	割合	ナンバー プレート 交付総数	うち、ご当 地ナン バー
50cc	102	29	28.4	103	19	18.4	109	30	27.5	△ 1	10
90cc	22	5	22.7	14	5	35.7	13	3	23.1	8	0
125cc	79	33	41.8	70	31	44.3	67	26	38.8	9	2
合計	203	67	33.0	187	55	29.4	189	59	31.2	16	12

(4) 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金

460千円

6 諸税賦課事業

(1) 市たばこ税の課税状況 (調定金額)

(単位: 本, 円)

区 分	税 率	適 用 日	R7	R6	R5	比較 R7-R6
売渡本数	6,552円/1,000本	R3.10.1～	45,080,298	46,371,593	47,824,006	△ 1,291,295
課税額			295,366,112	303,826,678	313,342,889	△ 8,460,566

(2) 入湯税の課税状況 (調定金額)

(単位: 人, 円)

区 分	税 率	R7	R6	R5	比較 R7-R6
利用者数	日帰り70円/1人1日	111,778	107,439	109,850	4,339
課税額		7,824,460	7,520,730	7,689,500	303,730

7 東日本大震災関連事業

(1) 復興産業集積区域における固定資産税課税免除の状況

(単位：件、円)

区分	R7	R6	R5	比較 R7-R6
対象件数	6	6	7	0
課税免除額	9,474,200	13,351,200	20,390,600	△ 3,877,000

(2) 課税免除額の内訳

(単位：件、円)

区分	R7		R6		R5		比較 R7-R6	
	件数	課税免除額	件数	課税免除額	件数	課税免除額	件数	課税免除額
土地	1	78,800	1	71,400	2	255,700	0	7,400
家屋	2	4,049,300	2	4,114,100	2	5,866,700	0	△ 64,800
償却資産	6	5,346,100	6	9,165,700	7	14,268,200	0	△ 3,819,600

8 国民健康保険税，介護保険料，後期高齢者医療保険料事業
各特別会計実績報告書による。

市民生活部 生活環境課

項 目	2 7 . 環 境 衛 生 (4 款 1 項 3 目)		担 当	環 境 対 策 担 当			
総 合 計 画	第 4 編 市 民 の 思 い を 協 働 で つ く る ま ち ！ 2 - 1 環 境 衛 生						
	第 1 編 暮 ら し を 自 慢 で き る ま ち ！ 4 - 2 住 宅 ・ 公 園 ・ 上 下 水 道						
予 算 の 執 行 状 況	予 算 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
			国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	円	円	円	円	円	円	円
	47, 753, 000	47, 201, 845					47, 201, 845

事業名	①環境衛生総務事務
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

環境衛生事務の推進に係るもの、環境対策の新たな課題などに対し、適正に管理・対応することで環境衛生行政を総合的に推進する。

II 実施内容及び実績

1 黒川食品衛生協会富谷支部補助金	34千円
2 参考図書（新規・追録）、ウェブ書籍使用料	86千円
3 公用車（軽トラック）維持管理	143千円
4 事務補助員の雇用（会計年度任用職員1人）	2,550千円

事業名	②合併処理浄化槽設置事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

公共下水道処理区域外の区域について、生活排水による水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与するため、汲み取り・単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換普及促進に努める。
生活排水の浄化機能のある合併処理浄化槽の設置を促進するため、設置に要する経費に対し補助金を交付し、設置者の負担の軽減を図る。

II 実施内容及び実績

1 合併処理浄化槽設置事業

(1) 新規設置基数（補助対象分）

（単位：基）

年度 人槽	R7	R6	R5	比 較 R7-R6
5人槽	1	2	2	△1
7人槽	1	0	0	1
10人槽	0	0	0	0
合 計	2	2	2	0

(2) 補助金交付額

（単位：円）

年度 人槽	R7	R6	R5	比 較 R7-R6
5人槽（ 570,000）	570,000	1,140,000	1,140,000	△570,000
7人槽（ 712,000）	712,000	0	0	712,000
10人槽（1,057,000）	0	0	0	0
合 計	1,282,000	1,140,000	1,140,000	142,000

※ 人槽の（ ）内は、各人槽の限度額

(3) 合併処理浄化槽の普及状況及び普及率

(単位：人，％)

項 目	年 度	R7	R6	R5	比較 R7-R6	
					増 減	伸び率
A. 行政人口 (R8. 3. 31)		52, 301	52, 411	52, 378	△ 110	△ 0. 2
B. 合併処理浄化槽区域人口		1, 460	1, 503	1, 535	△ 43	△ 2. 9
C. 合併処理浄化槽人口		1, 216	1, 245	1, 270	△ 29	△ 2. 3
D. 合併処理浄化槽普及率 (区域内) C/B		83. 3	82. 8	82. 7	0. 5	—
E. 合併処理浄化槽普及率 (全人口) C/A		2. 3	2. 4	2. 4	△ 0. 1	—

※ 合併処理浄化槽設置の普及状況については、処理人口普及率で表示している。

2 合併処理浄化槽維持管理費補助事業

(1) 補助金交付明細

(単位：件，％，円)

人 槽	内 訳	対象件数 ①	申請件数 ②	申請割合 ②/①	補助金単価 ③	補助金交付額 ②×③
5人槽		36	35	97. 2	13, 000	455, 000
7人槽		182	179	98. 4	15, 000	2, 685, 000
10人槽		137	137	100. 0	17, 000	2, 329, 000
集会施設		9	9	100. 0	—	168, 000
合 計		364	360	98. 9	—	5, 637, 000

事業名 ③公害対策事業

I 事業の趣旨 (目的)

公害防止に関する対策を計画的に推進し、市民の健康を保護するとともに生活環境の保全に努める。

II 実施内容及び実績

1 自動車騒音常時監視業務 473千円

(1) 実施日 令和7年11月6日～11月7日

(2) 測定場所 (令和7年度調査分)

番号	路線名	評価区間番号	評価区間の 始点の住所	評価区間の 終点の住所	区間延長
1	西成田宮床線	2021-62110-1	富谷市穀田	富谷市富谷	0. 4km
2	仙台三本木線	2021-42130-1	富谷市明石	富谷市明石	0. 5km

※国からの法定受託事務であり、自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握するため、年間を通じて平均的と想定される状況の調査を継続的に行うものである。24時間365日の調査をするものではなく、市内の主要道路について、年度毎のローテーションにより調査を行う。

2 河川水質検査業務

405千円

(1) 採水月 6, 7, 8, 10, 12, 2月 (計6回)

(2) 採水箇所 市内8か所

3 騒音・振動規制法及び公害防止条例に基づく届出件数

(1) 騒音規制法に基づく特定建設作業実施届出件数 3件

(2) 振動規制法に基づく特定建設作業実施届出件数 4件

(3) 騒音規制法に基づく特定施設設置届出件数 1件

(4) 振動規制法に基づく特定施設設置届出件数 0件

4 その他

三ノ関地内水路等流出油回収業務 (緊急)

3, 476千円

事業名	④空地雑草除去指導事務
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

主に住宅団地の空き地の所有者又は管理者に対して、空き地に繁茂した雑草又は枯草を除去するよう指導し、住民の安全性及び快適性を確保する。

II 実施内容及び実績

空地雑草除去指導事務
雑草等の除去通知

59千円

(単位：件)

年度	項目	区画件数	発送件数	回 答 内 訳			回 答 率
				自主管理	斡旋依頼	計	
R7		298	122	30	78	108	88.5%
R6		283	126	42	70	112	88.9%
R5		252	129	32	80	112	86.8%
比較	R7-R6	15	△ 4	△ 12	8	△ 4	△ 0.4%

事業名	⑤防疫薬剤配布事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

ハエや蚊の発生を抑制し、日本脳炎・デング熱等の伝染病を予防する。

II 実施内容及び実績

市内清掃用防疫薬剤の購入 3,317千円
1 発泡錠剤 3,427袋 (1袋/5g入×5錠)
2 粒剤 530袋 (1袋/500g)

(単位：区)

年度	R7	R6	R5	比較 R7-R6
行政区数	49	49	48	0
配布希望行政区数	26	30	29	△ 4

事業名	⑥空き家対策事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

空き家対策及び空き家予防施策の実施により、防災・防犯・衛生・景観など地域の生活環境の保全・向上を図る。

II 実施内容及び実績

- 1 空き家等対策協議会時委員謝礼 50千円
・第1回 令和7年 9月26日開催 出席委員 6人
- 2 空き家セミナー講師謝礼 (4人分) 67千円
・令和7年11月8日開催 参加者19人 個別相談5人
- 3 空き家対策消耗品 9千円
- 4 空き家所有者意向調査等返信用切手代 8千円
- 5 不在者財産管理人選任申立に係る予納金 500千円
- 6 空き家関連GISデータ更新業務委託 231千円 (GISデータ使用契約は総務課主管)

事業名	⑦黒川地域行政事務組合負担金事務
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

火葬業務及びし尿処理業務の広域的処理に要する費用の負担。

II 実施内容及び実績

黒川地域行政事務組合負担金

- | | |
|------------------|----------|
| 1 火葬場運営（黒川浄斎場） | 15,382千円 |
| 2 し尿処理（環境衛生センター） | 12,842千円 |

○負担金額の推移

（単位：千円）

年度 項目	R7	R6	R5	比較 R7-R6
火葬場	15,382	15,974	14,978	△ 592
し尿処理	12,842	14,964	13,199	△ 2,122
合 計	28,224	30,938	28,177	△ 2,714

項 目	28. 狂犬病予防 (4款1項4目)		担 当		環境対策担当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 2-1 環境衛生						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 3,690,000	円 3,612,755	円	円	円	円 3,612,755	円 0

事業名	狂犬病予防事業 飼主・飼犬マナーアップ推進事業
-----	-------------------------

I 事業の趣旨（目的）

狂犬病の発生とその蔓延を予防し、これを撲滅することによって、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。また、ペット飼養のマナー向上を推進する。

II 実施内容及び実績

1 登録及び狂犬病予防注射頭数

(単位：頭，%)

項目 \ 年度	R7	R6	R5	比 較 R7-R6
登 録 頭 数	3,048	3,331	3,279	△ 283
予防注射猶予頭数	172	86	95	86
予防注射頭数	2,455	2,324	2,418	131
注 射 率	85.4	71.6	75.9	13.8

※ 予防注射頭数は、動物病院で接種した数と下表集合注射との合計。

※ 注射率は、登録頭数から予防注射猶予頭数を除いた頭数で算出。

2 上記注射頭数のうち集合注射による頭数（委託料：3,056千円）

(単位：頭)

項目 \ 年度	R7	R6	R5	比 較 R7-R6
集合注射頭数	1,002	1,081	1,126	△ 79

3 犬のしつけ方教室

- (1) 日 時 令和7年11月23日(日) 13:00～15:00
(2) 場 所 大和町体育センター
(3) 参加者 37人(飼犬21頭)

4 ふん放置防止啓発 看板設置5基

項 目	29. 清掃総務 (4款2項1目)		担 当		廃棄物対策担当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 2-1 環境衛生						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	68,006,000	64,045,825				1,513,490	62,532,335

事業名	①清掃総務事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

一般廃棄物の適正排出に向けた啓発、廃棄物処理に関する新たな課題などに対し、適正に管理・対応することで廃棄物対策行政を総合的に推進する。

II 実施内容及び実績

1 環境美化・衛生事業の推進

(1) 環境美化市民行動の日

- ① 一斉清掃活動「春のクリーン作戦」 令和7年 4月13日(日)実施
② 一斉清掃活動「秋のクリーン作戦」 令和7年10月19日(日)実施

(単位：t, 人)

年度		R7	R6	R5	比 較 R7-R6
収 集 量	燃えるごみ	23.8	25.9	22.0	△ 2.1
	資源ごみ	2.3	2.2	2.6	0.1
	不燃ごみ	17.0	18.6	14.6	△ 1.6
	合 計	43.1	46.7	39.2	△ 3.6
参加人数		15,826	13,745	9,813	2,081

(2) 日曜清掃 5月～12月の第1または第2日曜日に実施（秋のクリーン作戦を除く）

- ① 実施地区：30町内会／49町内会

② 日曜清掃収集量

(単位：t)

年度		R7	R6	R5	比 較 R7-R6
収 集 量	燃えるごみ		31.9	36.8	
	不燃ごみ	17.1	26.6	23.6	△ 9.5
	合 計	17.1	58.5	60.4	

※R7より定期収集での回収方式に変更したため、日曜清掃分の個別計量は終了。

- (3) 収集地区毎ごみ収集カレンダー全戸配布 661千円

2 不法投棄防止関係業務

- (1) 不法投棄防止看板設置 (設置5件)
(2) 不法投棄監視ウィーク巡回パトロール (令和7年5月30日～6月5日 市内一円)
(3) 不法投棄廃棄物の年間回収量 2.46t (前年 4.01t)

※集積所に出されたルール違反ごみを含む。

事業名	②生ごみ処理容器等設置助成事業
-----	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

家庭から排出される生ごみの減量を推進することで、ごみ全体の減量化、再資源化に対する意識の高揚を図る。

II 実施内容及び実績 491千円

1 電気式生ごみ処理機補助状況

(単位：人, 円)

年度	項目	助成者数	補 助 額
R7		22	490,700
R6		22	536,400
R5		17	440,000
比較 R7-R6		0	△ 45,700

事業名	③集団資源回収助成事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

活動を通じたりサイクル意識の向上を図ることにより、限りある資源の有効利用を促進するとともに、地域のコミュニティづくりに資する。

II 実施内容及び実績 572千円

集団資源回収奨励金交付事業 (単位：t, 円)

年度	項目	登録団体数	資源回収量	奨励金
R7		28	191	571,638
R6		33	217	652,806
R5		36	246	736,731
比較 R7-R6		△ 5	△ 26	△ 81,168

事業名	④環境衛生推進員会議運営事務
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

市民の生活環境の保全及び環境衛生思想の普及並びに環境美化の促進を図るとともに、市の環境衛生事業の効果的な推進を図る。

II 実施内容及び実績

- ・ 環境衛生推進員会議の開催（年2回）
環境衛生推進員総数 49 人

(単位：人, %)

項目	回数	第1回	第2回
開催日		令和7年6月3日	令和7年9月29日
内容		環境衛生事業についての説明	松森工場視察
出席者数		41 (0)	30 (1)
出席率		83.7	61.2

※（ ）内は出席者のうち、代理出席者数

- ・ 環境衛生推進員会議開催に係る報償金 518千円

事業名	⑤ごみ集積所整備事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

町内会等が行うごみ集積所の整備等に要する経費に対して補助金を交付し、衛生的で利便性の高いごみ集積所の整備を促進する。

II 実施内容及び実績

ごみ集積所整備費等助成事業

【補助金交付町内会：11町内会】 2,372千円

1 更新事業 (単位：件, 円)

年度	項目	補助金交付件数	補助額	備考
R7		7	1,069,000	集積所更新7件
R6		7	1,238,000	集積所更新7件
比較 R7-R6		0	△169,000	

2 修繕事業 (単位：件, 円)

年度	項目	補助金交付件数	補助額	備考
R7		4	1,303,000	集積所修理4件
R6		5	1,185,000	集積所修理5件
比較 R7-R6		△ 1	118,000	

項 目	30. ごみ処理 (4款2項2目)	担 当	廃棄物対策担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 2-1 環境衛生		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 819,432,000	円 682,228,564	円 円 円 円 円 43,000,000 71,642,848 567,585,716

事業名	①清掃センター管理棟運営・維持管理事業
-----	---------------------

I 事業の趣旨（目的）

清掃センターの管理運営を適切に行うとともに、一般廃棄物の収集量等各種データ管理を行い、処理の効率化を図る。

II 実施内容及び実績

富谷市清掃センター管理棟運営・維持管理に係る主な費用

1 事務補助員の雇用（会計年度任用職員1人）	2,550千円
2 除草業務委託	484千円
3 トラックスケール保守点検業務	495千円

事業名	②一般廃棄物収集運搬処理事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

「一般廃棄物処理計画」に従い、効率的な一般廃棄物の収集運搬・中間処理・処分を行い、一般廃棄物を適正に処理する。

II 実施内容及び実績

1 ごみの収集状況

(1) ごみの収集回数

① 可燃ごみ	2～3回／週	② 資源1種	2回／月
③ 資源2種	2回／月	④ 資源3種	1回／週
⑤ 粗大ごみ	随時（戸別収集・自己搬入）		

(2) ごみの収集量

(単位：t)

年度 項目	R7	R6	R5	比 較 R7-R6
可燃ごみ	13,129	13,226	13,484	△ 97
資源ごみ(1・2・3種)	2,023	2,081	2,128	△ 58
粗大ごみ(事業者収集分)	265	266	277	△ 1
直接搬入ごみ	925	1,010	856	△ 85
合 計	16,342	16,583	16,745	△ 241
人口(10月1日基準, 人)	52,380	52,356	52,268	24
1人1日当たり排出量(g)	855	868	878	△ 13
ごみ集積所数(箇所)	954	947	929	7

※ 1人1日当たり排出量の算定にあたっての人口は、各種調査の関係により各年度10月1日を基準とし、外国人登録者数を含んだ数値で算出。

(3) 収集運搬業務

生活ごみ収集運搬等業務委託 370,568千円

2 ごみの処理状況

(単位：t)

年度 項目	R7	R6	R5	比 較 R7-R6
焼却量(仙台市委託)	14,082	14,329	14,403	△ 247
埋立量(仙台市委託)	209	271	248	△ 62
資源化量	2,051	1,983	2,094	68
合 計	16,342	16,583	16,745	△ 241

事業名	③粗大ごみ処理施設運営・維持管理事業
-----	--------------------

事業の趣旨（目的）

「一般廃棄物処理計画」に従い、粗大ごみ等の資源化を図るため、粗大ごみ処理施設の適正な維持管理を行う。

実施内容及び実績

粗大ごみ処理施設運営・維持管理に係る主な費用

1 電気料金	4,227千円
2 粗大ごみ処理施設修繕	1,063千円
3 フォークリフト等備品点検・修繕	1,419千円
4 粗大ごみ搬出業務	11,661千円
5 業務補助員の雇用（会計年度任用職員1人）	3,590千円

事業名	④リサイクル推進事業
-----	------------

事業の趣旨（目的）

リサイクル推進のための適正処理を行い、循環型社会の構築に資する。

実施内容及び実績

1 リサイクル推進事業に係る主な費用

(1) 資源物再生品運搬業務	3,192千円
(2) 電池類・蛍光灯の処理処分・運搬業務	1,959千円
(3) 容器包装リサイクル法に基づく再商品化業務	611千円
(4) 廃食用油リサイクル業務	

- ① 業務名 使用済み天ぷら油試験回収事業
 ② 試験回収地区 鷹乃杜、富ヶ丘、成田
 ③ 試験回収期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日
 ④ 地区別回収量

地区別	R7	R6	R5	比較 R7-R6
鷹乃杜地区	570	320	310	250
富ヶ丘地区	540	610	610	△ 70
成田地区	890	1,100	1,140	△ 210
合計	2,000	2,030	2,060	△ 30

（単位：t）

2 資源化量及び資源化率

(1) 一般廃棄物処理量 16,342 t … (A) （※ R6一般廃棄物処理量＝ 16,583 t）

(2) 資源化量及び資源化率 （単位：t，％）

資源化量	R7		R6		比較 R7-R6	
	資源化量	資源化率	資源化量	資源化率	資源化量	資源化率
1 市資源化(イ)	2,050	12.5	1,983	12.0	67	0.5
2 集団資源回収(ロ)	188		218		△ 30	
小計	2,238	13.5	2,201	13.1	37	0.4
3 事業所直接資源化(ハ)	1,238		1,243		△ 5	
合計	3,476	19.6	3,444	19.1	32	0.5

※ 1) 資源化率1 12.5％＝(イ)÷(A)

2) 資源化率2 13.5％＝((イ)+(ロ))÷((A)+(ロ))

3) 資源化率3 19.6％＝((イ)+(ロ)+(ハ))÷((A)+(ロ)+(ハ))

事業名	⑤松森工場共同整備事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

一般廃棄物（可燃ごみ）の安全で安心な適正処理を行う。

II 実施内容及び実績

仙台市松森工場共同処理建設負担金

(単位：千円)

項目 \ 年度	R7	R6	R5	比較 R7-R6
建設負担金	46,857	80,502	67,185	△ 33,645

事業名	⑥最終処分場廃止事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

桜田最終処分場を安全・適切に廃止するため、検査等を実施する。

II 実施内容及び実績

- 富谷市最終処分場廃止埋立工事 43,030千円 ※前払金
※ 翌年度へ繰越
- 富谷市最終処分場水質検査業務 463千円
測定箇所：3か所 敷地内保有水・上流地下水・下流地下水
- 富谷市最終処分場ダイオキシン類等検査業務 330千円
(1) 測定箇所：4か所／年1回
(2) 測定項目：ダイオキシン（保有水・上流地下水・下流地下水）、埋立地内部温度、発生ガス
- 富谷市最終処分場地盤沈下測定業務 242千円
(1) 水平移動の確認測定 4級基準点測量一式
(2) 高低変化の確認測定 4級水準測量一式

事業名	⑦一般廃棄物処理（仙台市委託分）事業
-----	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ）の安全で安定した適正処理を行う。

II 実施内容及び実績

一般廃棄物処理業務（仙台市事務委託分）

(単位：千円)

項目 \ 年度	R7	R6	R5	比較 R7-R6
1 可燃性ごみ焼却処理業務	122,320	125,764	88,719	△ 3,444
2 可燃性粗大ごみ処理業務	17,961			17,961
3 不燃性ごみ埋立処分業務	4,649	5,132	4,535	△ 483
4 犬猫等死体処理業務	1,623	1,529	1,213	94
合 計	146,553	132,425	94,467	14,128

※R7より仙台市へ可燃性粗大ごみ処理業務の委託を開始

項 目	3 1 . 市営墓地 (市営墓地特別会計)		担 当		環境対策担当		
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 4－2 住宅・公園・上下水道						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 18,337,000	円 18,148,803	円	円	円	円 18,148,803	円 0

事業名	①市営墓地管理事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

市営墓地の管理及び運営を行うもの。

II 実施内容及び実績

1	会計年度任用職員人件費等	3,034千円
2	管理用消耗品購入費	274千円
3	通知郵送代等	53千円
4	墓地管理システム保守	187千円
5	市営墓地使用廃止による償還金	550千円

事業名	②元金
-----	-----

I 事業の趣旨（目的）

令和3～6年度 やすらぎパークとみや整備に係る起債償還元金。

II 実施内容及び実績

1	令和7年度元金支払額合計	7,772千円
内訳	令和3年度債分元金	7,772千円

事業名	③利子
-----	-----

I 事業の趣旨（目的）

令和3～6年度 やすらぎパークとみや整備に係る起債償還利子。

II 実施内容及び実績

1	令和7年度利子支払額合計	3,821千円
内訳	令和3年度債分利子	274千円
	令和4年度債分利子	906千円
	令和5年度債分利子	2,283千円
	令和6年度債分利子	358千円

事業名	④市営墓地等管理運営基金積立金
-----	-----------------

Ⅰ 事業の趣旨（目的）

市営墓地事業及び市営愛玩動物霊園事業の財政の調整を図り、もってその健全な運営に資するための市営墓地等管理運営基金。

Ⅱ 実施内容及び実績

1 積立金現在高	190,041千円
令和5年度積立額	154,378千円
令和6年度積立額	34,226千円
令和7年度積立額	1,437千円

事業名	⑤一般会計繰出金
-----	----------

Ⅰ 事業の趣旨（目的）

令和6年度に一般会計で立替えた市営墓地特別会計分の支出額を、市営墓地特別会計から一般会計へ繰出金として支出するもの。

Ⅱ 実施内容及び実績

1 令和7年度繰出金額合計	971千円
（やすらぎパーク管理棟に係る維持管理経費）	

保健福祉部 長寿福祉課

項 目	3 2 . 社会福祉総務 (3 款 1 項 1 目) (3 款 5 項 1 目)		担 当		社会福祉担当		
総合計画	第 3 編 元気で温かい心で支えるまち！ 3－3 地域活動						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	352,360,000	292,892,972	12,600,000	7,533,000		6,502,207	266,257,765

事業名	①民生委員推薦等事務
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

民生委員法第8条により、民生委員の選任（委嘱）手続時に候補者の適否を審議する。
民生委員・児童委員の活動の推進を図るため、民生委員児童委員協議会が行う地域への啓発活動や、委員の資質向上を図るための研修会等に要する経費に対して補助金を交付する。

II 実施内容及び実績

1 民生委員推薦会の開催状況

（単位：回、人）

項目 \ 年度	R7	R6	比 較 R7-R6
開 催 回 数	3	2	1
推 薦 者 数	76	2	74

※令和7年度一斉改選：任期3年（R7.12.1～R10.11.30）

2 民生委員児童委員協議会への補助金交付状況（民生委員協議会活動事業費補助金）

（単位：円）

項目 \ 年度	R7	R6	比 較 R7-R6
補 助 金 交 付 額	4,479,200	4,354,080	125,120

3 民生委員・児童委員の状況（各年度末）

（単位：人、日、回、件）

年度		R7	R6	比 較 R7-R6
項目				
民生委員・児童委員定数		77	72	5
民生委員・児童委員実数		70	68	2
活 動 延 日 数		8,727	8,855	△ 128
訪 問 延 回 数		9,008	9,168	△ 160
活動内容	相談・支援件数	691	787	△ 96
	調査各種行事等	8,786	8,135	651

※令和7年度一斉改選に伴い定員5人増

(1) 定例会、外部研修等

項 目	内 容
定例会活動 (月1回)	情報交換、事例検討、グループワーク、各種研修会等、 行政区長との情報交換会（避難行動要支援者名簿および個別避難計画についての三者協議）
その他活動	地域福祉支援活動・ボランティアセンター登録 学校との連携（学校訪問、情報交換等）、市事業への参画・支援 地域包括支援センターとの連携等
外部研修会	宮城県民生委員児童委員協議会、仙台ブロック民児協連絡協議会等

(2) 地域活動等

時 期	内 容
5月～6月	65歳以上一人暮らし、75歳以上二人暮らし高齢者の実態把握 避難行動要支援者名簿更新作業、熱中症予防啓発活動
11月～12月	歳末并当事業への協力
12月19日	歳末たすけあい募金 贈呈

※富谷市民生委員児童委員協議会「見守り巡回強化月間（5月、12月）」

事業名

②社会福祉総務事務

I 事業の趣旨（目的）

本市所管の社会福祉法人の設立認可及び監査業務を行う。また、日本赤十字社及び東日本大震災関連事務等社会福祉全般に関する業務を取り扱い、進行管理を行う。

II 実施内容及び実績

1 社会福祉法人数

（単位：件）

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
年度始の法人数	1	1	0
新規法人数	0	0	0
所轄庁の変更	0	0	0
廃止法人数	0	0	0
年度末の法人数	1	1	0

2 日本赤十字社関係事務

(1) 会員募集運動実績

（単位：円）

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
個人会員	4,744,364	4,978,685	△ 234,321
法人会員	175,000	195,000	△ 20,000
合 計	4,919,364	5,173,685	△ 254,321

(2) 主な事業

地域奉仕団（町内会等）、地域福祉活動、 災害支援活動に対する資機材貸出等	・災害用テントの貸出：2件 ・移動炊飯装置の貸出：3件 ・アルファ米の提供：5件（250食分）
啓発事業	令和7年度赤十字奉仕団基礎研修会（令和8年1月23日開催） 内 容 講話「災害時における赤十字活動」 防災セミナー「災害エスノグラフィー」（グループワーク） 参加数 29人（富谷市赤十字奉仕団員（町内会長）6人、富谷高校生23人）

(3) 災害義援金・救護金募金運動

（単位：円）

災害名	実績額
大船渡市赤崎町林野火災義援金	32,643
ミャンマー地震救護金	6,649
能登半島地震災害義援金	40,318
トカラ列島地震災害義援金	3,407
台風災害義援金	13,270
大雨災害義援金	12,985
アフガニスタン地震救護金	6,491
合 計	115,763

※令和7年4月1日～令和8年3月31日の募金実績

3 東日本大震災被災者支援（災害援護資金貸付関係）

(1) 貸付状況

貸付総件数 67件、貸付総額 98,044,430円、令和7年度新規貸付件数 0件

※令和7年度をもって新規貸付受付終了

(2) 償還状況 ※利子含む

（単位：円、件）

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
年度償還額	3,829,143	8,484,678	△ 4,655,535
未完済者数	24	36	△ 12
未償還額	17,071,266	22,038,177	△ 4,966,911
うち納期限到来未償還額（収入未済額）	13,794,434	14,826,466	△ 1,032,032

(3) 免除状況 ・ 令和7年度免除件数 1件、令和7年度免除金額 1,137,768円（利子含む）

4 避難行動要支援者名簿

〈個別避難計画策定状況〉

行政区長と民生委員・児童委員及び市の三者で協議し策定（令和7年8月20日、21日、22日実施）

（単位：人）

	R7			R6			比較 R7-R6		
	個別避難計画策定済	声がけ安否確認	合計	個別避難計画策定済	声がけ安否確認	合計	個別避難計画策定済	声がけ安否確認	合計
登録者（実人数）	169	496	665	178	532	710	△ 9	△ 36	△ 45
内 高 齢 者	64	428	492	75	464	539	△ 11	△ 36	△ 47
要介護4・5	30	7	37	29	11	40	1	△ 4	△ 3
身体障害者手帳1・2級の第1種	43	25	68	43	27	70	0	△ 2	△ 2
療育手帳A	11	7	18	11	9	20	0	△ 2	△ 2
精神障害者保健福祉手帳1級	1	2	3	1	1	2	0	1	1
そ の 他	20	27	47	19	20	39	1	7	8

事業名 ③社会福祉協議会補助事業

I 事業の趣旨（目的）

社会福祉法第58条に基づき社会福祉協議会に対して補助金を交付することにより、同法第109条に規定する「地域福祉の推進」を図る団体としての安定的な事業運営を支援する。

II 実施内容及び実績

1 富谷市社会福祉協議会への補助金交付内訳（社会福祉協議会活動事業費補助金）

（単位：件、円）

項目	R7		R6		比較 R7-R6	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1 職員人件費	13	29,000,000	11	28,118,854	2	881,146
2 事業運営費（事務費等）	-	860,000	-	860,000	-	0
3 地域福祉団体交付金	58	1,675,303	61	1,556,987	△ 3	118,316
4 ボランティアセンター事業	-	1,500,000	-	1,500,000	-	0
合 計		33,035,303		32,035,841		999,462

※補助限度額 33,660,000円

2 補助対象主要事業

富谷市連携事業	1 地域福祉活動推進計画 2 権利擁護 3 福祉関係団体支援（遺族会、身障協会、母子福祉会、手をつなぐ育成会ほか）
社会福祉協議会独自事業	1 子育て支援（子育てサロン「とことこ」） 2 災害体制整備（地域防災訓練協力等） 3 小・中学生の福祉体験学習 4 生活相談 5 各種ボランティア講座 6 障害者相談支援事業所「富谷社協らいいふ」 7 社会福祉士の実習生受け入れ 8 日常生活自立支援（まもりーぶ） 9 生活（安定・福祉）資金の貸付 10 車椅子貸与 11 ボランティアセンター運営

3 地域と施設の支え合い活動（社会福祉協議会活動事業費補助金）

（単位：人、箇所、円）

活動内容等	R7	R6	比較 R7-R6
施設コーディネーター（実数）	13	10	3
施設サポーター（実数）	23	22	1
実施施設	6	6	0
事業費	546,220	413,487	132,733

事業名	④緊急学業支援金貸付事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、生計の維持が困難になることによって学納金が支払えず退学が危ぶまれる学生に対して、協定に基づき社会福祉協議会を通し当面の学業資金として貸付を実施する。

II 実施内容及び実績

1 協定名称 富谷市と富谷市社会福祉協議会における緊急学業支援金貸付金に関する協定書

2 貸付状況 貸付総件数 令和2年度 6件 貸付総額 1,770,000円（270,000円×1人，300,000円×5人）
※受付期間：令和2年6月22日から令和2年8月31日まで

3 償還状況 未償還者 令和7年度当初 5件

（単位：円）

項 目	R7	R6	比較 R7-R6
年度償還額	294,500	344,500	△ 50,000
繰上償還額	0	4,500	△ 4,500
合 計	294,500	349,000	△ 54,500

4 富谷市社会福祉協議会への補助金交付内訳（社会福祉協議会活動事業費補助金）

（単位：円）

項 目	R7	R6	比較 R7-R6
1 貸付事業調整経費	100,000	100,000	0
2 貸付金振込経費	12,500	12,000	500
合 計	112,500	112,000	500

事業名	⑤地域福祉計画策定事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

社会福祉法第107条に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、助け合い・支え合いの取組を行い、幸せな生活を“地域”全体で推進していく社会を実現するために策定した地域福祉計画について、進捗管理を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 会議開催数及び協議事項

（単位：回）

会 議 名	R7	R6	比較 R7-R6
地域福祉計画検討委員会	2	1	1
地域福祉計画推進本部会議	2	1	1
地域福祉計画推進協議会	2	1	1

協議会委員数：18人

委嘱期間：令和7年9月1日～令和10年8月31日（3年間）

協議事項：地域福祉計画・包含計画についての進捗管理及び評価について
地域福祉計画実施目標進捗状況について、今後の取組みについて
第2期地域福祉計画策定に向けた取組（アンケート調査，地区懇談会）について
第2期地域福祉計画の策定について

2 計画期間

令和3年4月1日～令和9年3月31日まで（6年間）

※包含計画：成年後見制度利用促進基本計画，生活困窮者自立支援計画，自死対策計画

3 研修会・啓発事業

項 目	内 容
職員研修	地域福祉に関する理解促進研修会（令和8年1月15日開催） テーマ 「「地域福祉」とは何か～市役所職員として考える地域福祉とは？～」 講 師 東北福祉大学 総合福祉学部 社会福祉学科 教授 黒田 文 氏 参加人数 37人（保健福祉部12人 保健福祉部以外25人）

4 その他

(1) 第2期地域福祉計画策定に係るアンケート調査の実施

調査期間：市民・団体 令和7年11月25日（水）～令和7年12月11日（木）（18日間）
学生 令和7年11月13日（木）～令和7年12月23日（火）（41日間）

（単位：件、％）

種別	発送数	有効回収数（有効回答率）		全体のうちWEB回答率
市民	1,000	郵送	364 (36.4)	620 (62.0)
		WEB	256 (25.6)	
団体	107	郵送	62 (57.9)	86 (80.4)
		WEB	24 (22.4)	
学生	707	WEB	707 (100.0)	100.0

※市民：18歳以上、団体：市内団体・事業所、学生：中学2年生、富谷高校2年生

(2) 第2期地域福祉計画策定に向けた地区懇談会の実施

テーマ：「私の住んでいるところの魅力と課題とは？」

ファシリテーター 東北文化学園大学 現代社会学部現代社会学科 教授 野崎 瑞樹 氏

	第1回	第2回	第3回
実施年月日	令和8年1月29日（木）	令和8年1月30日（金）	令和8年2月8日（日）
実施時間	13：30～15：30	13：30～15：30	10：00～12：00
実施場所	富ヶ丘公民館	富谷中央公民館	東向陽台公民館
参加者数	35人	28人	38人

事業名 ⑥重層的支援体制整備事業（新規）

I 事業の趣旨（目的）

「地域共生社会の実現」の理念に基づき、社会福祉法第106条の3にある、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する「包括的な支援体制の整備」を行う手段の一つとして、「包括的相談支援」「参加支援」「地域づくり支援」事業を一体的に連携して実施するもの。（令和4年度から令和6年度までは、本事業への移行準備事業を実施。）

II 実施内容及び実績

1 庁内連携体制構築事業

（単位：回）

会 議 名	R7	R6	比較 R7-R6
庁内連携会議	3	1	2
グループワーク及び勉強会	2	3	△ 1

庁内連携会議・構成メンバー

区 分	事務を所掌する課・機関
高齢分野	保健福祉総合支援センター
障がい分野	地域福祉課
子育て分野	子育て支援課、子育て支援センター
生活困窮分野	地域福祉課（再掲）
その他	健康推進課

2 多機関協働事業（多機関協働事業等業務委託）※一部委託 （単位：円）

受 託 者	一般社団法人パーソナルサポートセンター	
委託金額	R7	10,089,779
	R6	9,370,317
人員体制	主任相談支援員、相談支援員（常勤2人）	

※R7年度より、支援プラン作成、重層的アウトリーチ支援事業、参加支援事業を含む

(1) 業務実績

(単位：件、回)

		R7	R6	比較 R7-R6
相談受付件数 (参加支援事業を含む)	新規	22	18	4
	継続(延べ)	184	122	62
重層的支援会議実施回数		7	2	5
支援会議実施回数		8	5	3
各種カンファレンス等への参画		63	82	△ 19

(2) 重層的支援体制整備事業理解促進研修会(令和7年11月4日開催)

項 目	内 容
理解促進研修会	テーマ 「助けて」と言える地域を目指して～受援力を育むために～ 講師 筑後市社会福祉協議会 地域福祉係 係長 ト部 善行 氏 参加人数 37人(富谷市(事務局含)27人 相談支援機関10人)

3 生活困窮者支援等のための地域づくり事業(新規)

世代間交流事業：福祉健康センター事業として定期的に行っている「世代間交流事業」について、小学校の長期休暇を利用し、多世代が集うコミュニティの場の形成等を目的とし実施。地域高齢者と富谷小学校放課後児童クラブとの交流事業。

	第1回	第2回
実施年月日	令和7年8月7日(木)	令和8年3月30日(月)
実施場所	富谷中央公民館	富谷中央公民館
参加者数	30人	26人

4 重層的支援体制整備事業実施計画

(1) 計画期間

令和7年4月1日～令和9年3月31日まで(2年間)

※令和8年3月一部改訂。令和9年度より「第2期富谷市地域福祉計画」に包含を予定。

事業名	⑦高齢者物価高騰対策支援事業(新規)
-----	--------------------

I 事業の趣旨(目的)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい生活者のうち、富谷市の住民基本台帳に登録がある65歳以上の市民に対し、物価高騰対策支援給付金を支給するもの。

II 実施内容及び実績

1 対象者 令和8年1月1日時点で富谷市に住民登録があり、かつ令和8年3月31日時点で65歳以上の高齢者

2 申請期間 令和8年2月27日～令和8年4月30日

3 給付額 1人あたり 5,000円

4 対象者数、申請者数、給付実績額

(単位：人、円)

	R7
対象者数	12,373
申請者数	6,707
給付額	33,535,000

※令和8年4月1日以降の申請分は翌年度に繰越

項 目	33. 保健福祉総合支援センター (3款1項5目)	担 当	高齢者保健福祉担当
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！ 1-1 高齢者支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	69,367,000 (うち繰越分 50,050,000)	37,832,206 (うち繰越分 20,683,300)	円 0 円 19,000 円 0 円 400,911 円 37,412,295

事業名	①保健福祉総合支援センター運営事業
-----	-------------------

I 事業の趣旨 (目的)

高齢者が住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らせるよう、関係機関と連携を図りながら、複雑化・多様化している相談に対応するとともに各種事業を展開する。

II 実施内容及び実績

1 基幹型・機能強化型地域包括支援センターとしての取組

(1) 相談件数 (高齢者) ※夜間等緊急相談 杜の風委託 158,400円/年

(単位: 件)

年度	項目	個別電話相談	事業所電話相談	来所相談	夜間等緊急相談 (杜の風委託)	合計
R7		4,842	2,307	1,830	10	8,989
R6		4,676	3,307	1,540	12	9,535
比較 R7-R6		166	△ 1,000	290	△ 2	△ 546

(2) 地域包括支援センター運営推進会議

部門	回数	内容
管理者の会	4	地域包括ケアの推進、事業評価を通じた機能強化について等
生活支援コーディネーターの会	12	各包括の取組、進捗状況の共有と施策の推進等
認知症地域支援推進員の会	6	地域課題の共有、対策の検討、主要ケースの支援方針検討等
権利擁護の会	6	主要ケースの進捗確認・支援方針の検討等
虐待防止の会	6	主要ケースの進捗確認・支援方針の検討等

※参集機関: 地域包括支援センター、富谷市社会福祉協議会、多機関協働事業者、自立相談支援センター

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

支援者向け研修会

(単位: 人, 回)

年度	項目	開催回数	参加者	研修テーマ
R7		1	14	後期高齢者健診データ等の分析・共有 (管理者・保健師向け)
R6		2	24	①転倒を考える ②介護に役立つ薬の知識
比較 R7-R6		△ 1	△ 10	

2 権利擁護事業 (NPO法人宮城福祉オンブズネット「エール」への委託)

(1) 相談件数

(単位: 人, 件)

年度	項目	実人数	延件数
R7		1	2
R6		4	4
比較 R7-R6		△ 3	△ 2

(2) 相談内容

(単位: 人)

年度	項目 (実人数)	虐待	成年後見	債務	その他
R7		1	0	0	0
R6		0	2	0	2
比較 R7-R6		1	△ 2	0	△ 2

(3) アドバイザー派遣（社会福祉士）

内容	回数
高齢者虐待防止連絡協議会 実務者会議	2回

3 富谷市高齢者虐待防止連絡協議会

(1) 通報・届出件数と受理会議の判断

(単位：人、件)

年度	項目	通報・届出 件数	受理会議の判断			実人数	備考
			虐待	虐待ではない	虐待の判断に 至らず		
R7		22	15	7	0	16	夫婦1組
R6		28	19	9	0	22	夫婦3組
比較 R7-R6		△ 6	△ 4	△ 2	0	△ 6	

(2) 虐待新規相談件数

(単位：人、件)

年度	項目	実人数	内 訳 (重複あり)				
			身体的虐待	経済的虐待	心理的虐待	ネグレクト セルフネグレクト	性的虐待
R7		16	10	1	8	2	0
R6		22	12	2	7	2	0
比較 R7-R6		△ 6	△ 2	△ 1	1	0	0

(3) 代表者会議及び研修会

(単位：人)

開催日	出席者数	内 容
R7. 5. 27	39	①令和6年度事業内容・虐待相談状況報告及び令和7年度事業計画の審議 ②研修内容「介護施設・介護事業所等での権利擁護」 ～権利擁護と虐待・身体拘束～ 講師 宮城福祉オンブズネット「エール」理事 佐藤健太郎氏

(4) 実務者会議

(単位：人、件)

開催日	出席者数	審議件数	終結件数	継続件数	内 容
R7. 7. 29	19	21	6	15	関係機関が参集し、助言者のもと、現状確認及び今後の支援方針の検討を実施
R8. 1. 29	21	19	9	10	

※個別支援会議については、随時開催。

4 市民後見人フォローアップ研修

対 象 市民後見人候補者名簿登録者、関係機関

(単位：人)

開催日	参加者数	内 容
R7. 7. 2	8	意思決定支援について ～基本の権利「自分のことは自分が決めるということ」～
R7. 10. 3	9	成年後見人の活動について
R7. 12. 12	9	市民後見人としての活動 ～市民後見人としてのやりがい・悩み・今後～

5 成年後見制度利用促進協議会

(単位：人)

開催日	参加者数	参集機関	内 容
R8. 2. 13	17	裁判所、弁護士等専門職団体、市内金融機関等	【報告・協議】 ・成年後見制度の利用促進に係る宮城県取組（宮城県） ・日常生活自立支援事業について（富谷市社会福祉協議会） ・令和7年度中核機関の取組状況 ・本市における課題及び令和8年度活動方針 【情報共有】 ・頼れる身寄りのない高齢者への支援について ・頼れる身寄りのない方の死後事務に関するフロー ・市長申立てに関するフロー

6 認知症専門相談（医師による相談）

（単位：回，人）

年度	項目	回数	人数	内 訳		
				認 知 症 (アルツハイマー型・ レビー小体型等)	精 神 (うつ病・アルコール 依存症等)	そ の 他 (異常なし等)
R7		7	10	9	0	1
R6		11	17	16	0	1
比較 R7-R6		△ 4	△ 7	△ 7	0	0

事業名	②保健福祉総合支援センター維持管理
-----	-------------------

I 事業の主旨（目的）

高齢者の保健福祉の向上に寄与し、基幹型・機能強化型地域包括支援センターとして保健福祉総合支援センター及びとうみやの杜の適切な維持管理を行う。

II 実施内容及び実績

1 保健福祉総合支援センター維持管理業務

28,616,104 円

主な維持管理内容

（単位：円）

区分	主な内容	金額
委託料	警備業務	158,400
	とうみやの杜敷地除草業務	1,276,000
	清掃業務	195,250
工事費	空調設備改修工事	20,683,300
使用料及び 賃借料	エアコン賃貸借	76,560
	電気自動車リース料	299,640
	庁用複写機等賃貸借	243,670
その他	修繕料（車検）役務費（保守点検等），光熱水費，使用料等	5,683,284

項 目	34. 老人福祉 (3款3項1目)	担 当	高齢者保健福祉担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1-1 高齢者支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円	円	円 円 円 円 円
	685,164,000	678,948,585	40,919,900 22,802,023 0 43,346,160 571,880,502

事業名	①敬老祝い事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

老人福祉法第5条第3項の規定に基づき敬老の趣旨にふさわしい行事の奨励及び当該行事を通じた地域コミュニティの推進を図るため、地域の高齢者を対象として敬老を祝う行事等を実施する町内会に補助金を交付するとともに、富谷市敬老祝金等支給条例に基づき敬老祝金並びに特別敬老祝金を支給する。

II 実施内容及び実績

1 敬老祝い事業補助金

(1) 令和7年度 町内会への補助金交付

(単位：地区、千円)

項目	年度	R7	R6	比 較 R7-R6	内容
町内会数		49	49	0	町内会等が主催する敬老会・記念品の贈呈など、「敬老祝いに資する事業」の実施に対して補助金を交付。
実施町内会数		46	46	0	
補助金額		15,108	14,260	848	

2 敬老祝金支給（対象者：80歳・88歳・90歳・100歳）

(単位：千円、人)

年度 項目		R7			R6			比 較 R7-R6	
年齢区分		贈呈金額	人数	総額	贈呈金額	人数	総額	人数	総額
敬老 祝金	80歳	5	301	1,505	5	383	1,915	△ 82	△ 410
	88歳	10	206	2,060	10	161	1,610	45	450
	90歳	20	139	2,780	20	127	2,540	12	240
特別 敬老	100歳	300	12	3,600	300	8	2,400	4	1,200
		50	1	50	50	1	50	0	0
計			659	9,995		680	8,515	△ 21	1,480

事業名	②老人ホーム入所措置事業（福祉事務所所管）
-----	-----------------------

I 事業の趣旨（目的）

老人福祉法第11条の規定により、環境上の理由等を総合的に勘案し、居宅において養護を受けることが困難である65歳以上の方に対し、養護老人ホームへの入所等の措置を行う。

II 実施内容及び実績

1 養護老人ホーム入所措置

(単位：人、円)

年度	項目	措置者数		決算額	備考
		新規	継続		
R7		0	1	3,495,133	
R6		0	2	5,014,686	年度途中で1人廃止
比較 R7-R6		0	△ 1	△ 1,519,553	

事業名	③一般介護予防事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

住民主体による通いの場の運営を支援し、高齢者の地域活動や社会的交流による健康づくり及び介護予防を図るもの。また、世代や属性を超えた「地域の居場所」を整備し、顔の見える地域づくりやコミュニティの創出並びに社会的孤立を予防するもの。

II 実施内容及び実績

1 ゆとりすとクラブ・サロン事業について

(1) 開催地区・登録者数

（単位：箇所、人）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
開催地区		23	23	0
参加登録者	メンバー	570	565	5
	サポーター	321	313	8
	合計	891	878	13

(2) 参加延人数の推移

（単位：人）

圏域	年度	R7	R6	比較 R7-R6
富谷中央 ・ あけの平	町上	205	185	20
	町中	112	128	△ 16
	町下	180	156	24
	三ノ関	121	124	△ 3
	志戸田	160	153	7
	明石	128	112	16
	太子堂	404	402	2
	ひより台1	272	237	35
	ひより台2	209	201	8
	あけの平	475	434	41
富ヶ丘 ・ 日吉台	富ヶ丘南部	398	426	△ 28
	富ヶ丘北部	280	197	83
	日吉台	181	161	20
	鷹乃杜	162	149	13
東向陽台 ・ 成田	成田	311	309	2
	東向陽台第1	406	451	△ 45
	東向陽台3丁目	223	241	△ 18
	サニーハイツ	180	185	△ 5
	明石台1	112	111	1
	明石台2	159	141	18
	明石台3	216	180	36
	明石台5	318	310	8
合計		5,314	5,099	215

(3) 主な支援内容

支援内容	支援地区数
健康相談・体力測定	21
講師派遣	1
移動研修	21
活動計画の策定支援・健康講話等	26

(4) ゆとりすとクラブ・サロン代表者会議

（単位：人）

回数	開催日	内 容	参加人数
第1回	R7. 7. 25	代表者顔合わせ、健康相談の結果報告、意見交換 等	17
第2回	R8. 1. 30	活動まとめ、次年度事業計画、年度末・年度初め事務手続き 等	19
合 計			36

2 地域交流ステーションの推進 「街かどカフェ事業」

(1) 開催地区等

(単位：人)

地区名	項目	会場	定例開催曜日	1日当たりの概ね利用者数		
				利用者	サポーター	合 計
富ヶ丘北部		富ヶ丘北部会館	金曜日	30	19	49
富ヶ丘南部		富ヶ丘南部会館	月曜日	34	6	40
鷹乃杜		鷹乃杜防災センター	火曜日	20	5	25
ひより台一丁目		ひより台一丁目会館	土曜日	17	3	20
明石台第二		明石台第二会館	水曜日	14	6	20
成田第三		成田第七会館	土曜日または日曜日	20	10	30

※成田第三は、月に1回実施

(2) 街かどカフェ運営スタッフ会議

(単位：人)

回数	開催日	内 容	参加人数
第1回	R7. 5. 21	運営状況の共有、補助金について、情報交換・意見交換等	19
第2回	R8. 2. 9	運営状況の共有、情報交換・意見交換等	18
合 計			37

3 元気・元気高齢者応援事業

(1) とうみやの杜園芸クラブ

(単位：人)

年度	参加者数（実）	新規	退会	延べ参加者数
R7	19	3	3	602
R6	19	1	3	618
比較 R7-R6	0	2	0	△ 16

事業名 ④老人クラブ等助成事業

I 事業の趣旨（目的）

老人福祉の推進を図るため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対して補助金を交付し、健康づくり事業、社会奉仕活動、教養講座やスポーツ振興事業等の活動を支援する。

II 実施内容及び実績

1 老人クラブ会員数

(単位：人)

R7	R6	比較 R7-R6
385	425	△ 40

2 老人クラブ助成支援事業

(単位：円)

区 分	対象事業	R7	R6	比較 R7-R6
単位老人クラブ	クラブ運営費	768,500	788,500	△ 20,000
老人クラブ連合会	連合会運営費	374,650	228,619	146,031
老人クラブ連合会 特別事業（定額助成）	広報加入促進事業	330,000	308,880	21,120
	シニアスポーツ大会	270,000	324,754	△ 54,754
	健康講座	893,000	888,311	4,689
	リーダー研修会	70,000	60,000	10,000
合 計		2,706,150	2,599,064	107,086

事業名	⑤高齢者在宅生活支援事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、食の支援や交流の場の提供、緊急時の連絡体制等を整備するもの。また、介護保険サービスを補完する事業を実施し、家族等介護者の心身の負担軽減を図る。

II 実施内容及び実績

1 高齢者等生活支援生きがい健康づくり事業について

(1) 高齢者等生活支援生きがい健康づくり事業（委託先：社会福祉法人 富谷市社会福祉協議会）

①給食サービス事業

（単位：人、食、円）

年度	利用者数	利用延食数	事業費
R7	130 (うち病態食) 9	16,951 (うち病態食) 1,399	10,665,526
R6	147 (うち病態食) 12	17,997 (うち病態食) 1,557	11,102,654
比較 R7-R6	△ 17 (うち病態食) △ 3	△ 1,046 (うち病態食) △ 158	△ 437,128

※ 弁当配達・安否確認協力：配達ボランティア

※ 弁当製造業務再委託先：障害者就労支援施設「夢の風とみや」

②歳末弁当提供サービス

（単位：人、円）

年度	利用者数	事業費	対象年齢（年度末）
R7	551	695,878	71歳以上
R6	552	713,882	70歳以上
比較 R7-R6	△ 1	△ 18,004	

※ 弁当配達・安否確認協力：配達ボランティア

③家族介護用品支給事業（紙オムツ）

（単位：人、回、円）

年度	利用者数	利用延回数	事業費
R7	96	700	4,484,384
R6	87	605	3,885,386
比較 R7-R6	9	95	598,998

④会食交流事業（虹いろ会食サロン）

（単位：人、円）

年度	参加者数	参加延人数	事業費
R7	95	625	593,882
R6	96	630	669,258
比較 R7-R6	△ 1	△ 5	△ 75,376

高齢者等生活支援生きがい健康づくり事業費合計（①～④）（単位：円）

年度	事業費
R7	16,439,670
R6	16,371,180
比較 R7-R6	68,490

(2) 家族介護者支援事業

①緊急支援ショートステイ事業

（単位：人、日、円）

年度	利用者数（実）	利用日数（延べ）	事業費
R7	2	52	433,160
R6	3	46	383,180
比較 R7-R6	△ 1	6	49,980

※委託施設：21施設（令和6年度末に倍楽園の閉所に伴い減）

②元気回復ショートステイ事業

（単位：人、日、円）

年度	利用者数（実）	利用日数（延べ）	事業費
R7	59	334	4,983,734
R6	38	235	3,502,226
比較 R7-R6	21	99	1,481,508

※委託施設：21施設

(3) 緊急通報システム事業

(単位：人、円)

年度	利用者数	事業費	増減の状況	
			新規	廃止
R7	71	3,250,567	6	7
R6	73	3,129,131	8	8
比較 R7-R6	△ 2	121,436	△ 2	△ 1

※委託先：ALSOK株式会社

(4) 高齢者補聴器購入費助成事業

(単位：人、円)

年度	助成人数	助成額
R7	41	820,000
R6	41	820,000
比較 R7-R6	0	0

事業名 ⑥低所得者利用者負担対策事業

I 事業の趣旨 (目的)

介護保険法に基づき、低所得者に対して行う利用負担軽減事業サービスを提供する社会福祉法人に対して、軽減に要した費用の補助を行う。(県補助事業3/4)

II 実施内容及び実績

1 介護保険低所得者利用者負担軽減対策事業

(単位：人、円)

R7		R6		比較 R7-R6		増減理由
人数	事業費	人数	事業費	人数	事業費	
10	41,287	9	0	1	41,287	要綱に基づく補助要件を満たす事業所が生じたため。

事業名 ⑦高齢者・障がい者交通対策事業 (高齢者)

I 事業の趣旨 (目的)

高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付することにより、高齢者及び障がい者の社会参加並びに安心安全な移動を支援し、福祉増進を図る。

II 実施内容及び実績

1 交付対象者数及び交付実績【高齢者】

(単位：人、%)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
対象者数		8,214	7,990	224
交付者数 (①+②-③-④)		3,457	3,279	178
①既交付		3,261	3,082	179
②新規		311	297	14
内免許返納者		6	5	1
③区分変更		13	21	△8
④返還		102	79	23
交付率		42.1	41.0	1.1

※R2～(60歳以上)

申請受付：5月、6月に本庁にて6日間実施

※③区分変更は、年度中に各種障害者手帳を取得し「高齢者」から「障がい者」へ変更した数

支援件数及び金額【高齢者】

(単位：件、円)

項目	年度	R7		R6		比較 R7-R6	
		件数	支援額	件数	支援額	件数	支援額
支援 (入金) 実績		2,613	26,130,000	2,457	24,570,000	156	1,560,000

※令和5年10月1日より各出張所での入金申請受付を開始。

2 富谷市交通費助成システム構築及び保守業務

(1) 委託先：株式会社アイネス東北支社

(2) 委託期間：令和5年3月31日～令和10年9月30日 委託金額：総額11,880,000円 (令和7年度分660,000円)

(3) 委託内容：利用者管理及び申請管理を行うシステムの構築及び保守

事業名	⑧地域包括支援センター運営事業（重層的支援体制整備事業）
-----	------------------------------

I 事業の趣旨(目的)

日常生活圏ごとに委託して設置している地域包括支援センターとの連携を図り、総合調整及び後方支援を行うことにより、地域包括支援センターにおける総合相談事業、包括的・継続的ケアマネジメント、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等の適正な運営を図る。

II 実施内容及び実績

1 地域包括支援センター運営

(1) 相談・訪問実績

(単位：件)

項目 区域	R7			R6			比較 R7-R6		
	個別 相談	事業所 相談	訪問	個別 相談	事業所 相談	訪問	個別 相談	事業所 相談	訪問
富谷中央・あけの平	2,776	273	445	5,024	271	1,173	△ 2,248	2	△ 728
富ヶ丘・日吉台	3,255	139	503	5,946	201	1,771	△ 2,691	△ 62	△ 1,268
東向陽台・成田	1,594	114	283	5,289	221	1,627	△ 3,695	△ 107	△ 1,344
計	7,625	526	1,231	16,259	693	4,571	△ 8,634	△ 167	△ 3,340

※R7年度から月次報告書様式を改訂し、相談件数等のカウント方法を変更。

(2) 介護予防ケアマネジメント

(単位：件)

項目 区域	R7				R6				比較 R7-R6			
	介護予防 支援		第1号介護 予防支援		介護予防 支援		第1号介護 予防支援		介護予防 支援		第1号介護 予防支援	
	実数	年間延数	実数	年間延数	実数	年間延数	実数	年間延数	実数	年間延数	実数	年間延数
富谷中央・あけの平	68	613	93	767	69	614	111	823	△ 1	△ 1	△ 18	△ 56
富ヶ丘・日吉台	86	861	80	834	95	719	95	888	△ 9	142	△ 15	△ 54
東向陽台・成田	92	926	93	911	101	873	104	803	△ 9	53	△ 11	108
計	246	2,400	266	2,512	265	2,206	310	2,514	△ 19	194	△ 44	△ 2

(3) 地域ケア会議

(単位：回、人)

項目 区域	R7				R6				比較 R7-R6			
	生活圏域毎		個別		生活圏域毎		個別		生活圏域毎		個別	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
富谷中央・あけの平	2	46	1	6	2	29	2	12	0	17	△ 1	△ 6
富ヶ丘・日吉台	4	33	2	14	1	7	11	87	3	26	△ 9	△ 73
東向陽台・成田	2	20	1	5	1	41	2	13	1	△ 21	△ 1	△ 8
計	8	99	4	25	4	77	15	112	4	22	△ 11	△ 87

事業名	⑨生活支援体制整備事業（重層的支援体制整備事業）
-----	--------------------------

I 事業の趣旨(目的)

高齢者の尊厳と自立した日常生活を地域で支えるため、元気な高齢者をはじめとする多世代の地域住民が担い手として参画する住民主体の活動団体による「生活支援・介護予防サービス」の提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進する。

II 実施内容及び実績

1 第1層協議体・第2層協議体の活動

(1) 第1層協議体

開催日	内容	参集者
R7. 11. 11	高齢者のゴミ出し支援について	保健福祉総合支援センター運営協議会委員

(2) 地域包括支援センターによる生活支援体制整備（第2層協議体）

(単位：人、件)

項目 区域	生活支援コーディネーター 配置数	生活支援体制整備事業 活動件数(延べ)	第2層協議体の設置
富谷中央・あけの平	1	52	1
富ヶ丘・日吉台	1	30	0
東向陽台・成田	1	68	0
計	3	150	1

2 運営推進会議

内容	各地域包括支援センターの取組、進捗状況の共有と施策の推進等
参集機関	市、各地域包括支援センター、富谷市社会福祉協議会
回数	12回

事業名	⑩地域介護予防活動支援事業（重層的支援体制整備事業）
-----	----------------------------

I 事業の趣旨(目的)

年齢や心身の状況等に関わらず、共に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動やボランティア等の人材育成等を効果的かつ効率的に支援することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 富谷市生活支援員養成講座

対 象	講座修了後、市の生活支援型訪問サービスにおいて生活支援員として活動が可能な方
内 容	高齢者の生活支援における制度の理解、心身の特性理解、応急処置など
修了者	13人

※委託先：富谷市社会福祉協議会

2 サポーター養成基礎研修

対 象	介護予防や支え合い活動・生きがいづくりに興味関心がある方、地域活動を始めたい方
内 容	新たな担い手の育成を目指し、地域における支え合い活動に興味関心がある方を集い、基礎的な知識を学ぶ機会及び支え合いの意識を醸成する場として開催。 講義①：“お互いさま”で支え合う地域づくり 講義②：地域サポーターの“魅力発見”講座 講義③：現役サポーターからの経験談
参加者	16人

3 運動サポーター養成研修

(1) 実施内容等

(単位：人)

区分	内容	対象	参加者数
初任者研修	講義、実技	運動サポーター活動に関心のある市民	6
フォローアップ研修	講義、実技、グループワーク	活動中の運動サポーター	9
リーダー研修	1回目 講義、実技、演習	活動中の運動サポーターのうち1年以上の経験を有する方	0
	2回目 講義、実技、グループワーク		0
リーダーフォローアップ研修	講義、グループワーク	リーダー研修修了者	5
合計			20

※委託先：仙台リハビリテーション病院

(2) 登録・活動状況

(単位：人)

区分	R7	R6	比較 R7-R6
新規養成者数（実）	6	6	0
継続活動者数（実）	28	28	0

項 目	3 5 . 福祉健康センター (3 款 3 項 2 目)		担 当		高 齢 者 保 健 福 祉 担 当		
総合計画	第 3 編 元 気 と 温 か い 心 で 支 え る ま ち ! 1 - 1 高 齢 者 支 援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	27, 530, 000	27, 514, 312				731, 087	26, 783, 225

事業名	福祉健康センター管理事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

高齢者からの各種相談対応、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜等を総合的に供与し、もって高齢者が健康で明るい生活が送れるよう適切な運営管理に努める。

II 実施内容及び実績

1 福祉健康センター指定管理委託状況 (単位：円)

指定管理者	社会福祉法人 富谷市社会福祉協議会		
指定管理期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）		
指定管理料	総額	118,270,000	R7 24,147,000

2 施設利用状況 (単位：人)

年 度	R7	R6	比較 R7-R6
利用者数	14,042	14,378	△ 336

3 各事業の実施状況（参加者延人数）

(1) 教養講座

(単位：人)

教室名	R7	R6	比較 R7-R6
あけぼの川柳教室	123	153	△ 30
陶芸体験教室		65	△ 65
合 計	123	218	△ 95

※令和7年度終了

(2) 健康増進に関する教室

(単位：人)

教室名	R7	R6	比較 R7-R6
快適ライフ教室	63	64	△ 1
シニアメンズ教室	29	24	5
転ばぬ先の足腰教室	272	250	22
脳力あっぷ教室	40	29	11
楽々クッキング教室	57	59	△ 2
健康運動クラブ	954	868	86
カラダげんきに栄養講座	10	6	4
音楽健康教室	85	103	△ 18
大学生と楽しくレク教室	49	61	△ 12
合 計	1,559	1,464	95

(3) 創造活動

(単位：人)

区 分	R7	R6	比較 R7-R6
染織の会	151	124	27
福音の会	81		81
泥んこ会	97	104	△ 7
七宝の会		24	△ 24
陶芸の会	205	236	△ 31
合 計	534	488	46

※令和7年度開会

※令和7年度閉会

(4) 交流・地域連携事業

(単位：人)

行事名	R7	R6	比較 R7-R6
世代間交流事業	313	279	34
障がい事業所交流事業	24	16	8
センターカフェ事業	1,884	2,086	△ 202
福祉出前座談会	173	145	28
合 計	2,394	2,526	△ 132

※富谷小放課後児童クラブ交流会

項 目	36. 介護保険 (介護保険特別会計)	担 当	介護保険担当
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！ 1-1 高齢者支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 3,368,741,000	円 3,251,732,428	円 576,250,917 円 453,978,405 円 1,358,780,932 円 862,722,174

事業名	①認定調査等に要する経費
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

要支援・要介護認定申請者を対象とし、介護認定調査員による心身の状況調査及び主治医意見書に基づき実施する一次判定について、迅速かつ適正に行う。

II 実施内容及び実績

1 要介護・要支援認定調査状況について (単位：人，%)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
新規申請	549	525	24	4.6
更新申請	1,056	1,107	△ 51	△ 4.6
変更申請	173	182	△ 9	△ 4.9
合 計	1,778	1,814	△ 36	△ 2.0

2 認定調査等費の推移について (単位：円，%)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
認定調査等費	28,651,536	30,310,933	△ 1,659,397	△ 5.5

事業名	②介護認定審査会に要する経費
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

保健・医療・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会において、介護認定審査会資料（一次判定結果、主治医意見書等）に基づき、多角的見地より協議し、適正な要介護等認定審査判定を行う。

II 実施内容及び実績

1 要介護・要支援認定審査会状況について (単位：回，件，%)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
審査回数	101	103	△ 2	△ 1.9
審査件数	1,710	1,799	△ 89	△ 4.9
うち簡素化	294	345	△ 51	△ 14.8

- ・運営：黒川地域行政事務組合
- ・認定審査会委員：40人
- ・審査会合議体：8合議体

2 介護認定審査会費の推移について (単位：円，%)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
負担金	5,131,000	4,730,000	401,000	8.5

事業名

③介護保険給付事業

Ⅰ事業の趣旨（目的）

要介護（要支援）状態となった場合において、尊厳を保持しその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険サービスを提供し、安心して自分らしく生涯を過ごすことができることを目的とする。

Ⅱ実施内容及び実績

1 高齢者人口等について

(1) 第1号被保険者の推移について（各年度末現在）

(単位：人、％)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
65～74歳		5,847	6,012	△ 165	△ 2.7
75～84歳		4,738	4,482	256	5.7
85歳以上		1,673	1,542	131	8.5
合 計		12,258	12,036	222	1.8

(2) 認定者数の状況について（各年度末現在）

(単位：人、％)

項目	介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	構成割合
R7	1号被保険者	231	265	401	351	246	220	151	1,865	97.5
	65～74歳	21	34	37	40	18	16	20	186	9.7
	75～84歳	117	115	169	102	77	67	46	693	36.2
	85歳以上	93	116	195	209	151	137	85	986	51.6
	2号被保険者	5	6	8	10	7	6	5	47	2.5
	合 計 ①	236	271	409	361	253	226	156	1,912	—
R6	1号被保険者	201	255	371	337	241	220	142	1,767	97.7
	65～74歳	27	41	34	41	23	25	26	217	12.0
	75～84歳	103	111	146	98	80	56	48	642	35.5
	85歳以上	71	103	191	198	138	139	68	908	50.2
	2号被保険者	7	4	9	8	5	4	5	42	2.3
	合 計 ②	208	259	380	345	246	224	147	1,809	—
比較 ①－②		28	12	29	16	7	2	9	103	—

(3) 認定者数の推移について（各年度末現在）

(単位：人、％)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
1号被保険者		1,865	1,767	98	5.5
65～74歳		186	217	△ 31	△ 14.3
75～84歳		693	642	51	7.9
85歳以上		986	908	78	8.6
2号被保険者		47	42	5	11.9
合 計		1,912	1,809	103	5.7

(4) 第1号被保険者に対する認定者の出現率の推移（各年度末現在）

(単位：％)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
65～74歳		1.5	1.8	△ 0.3
75～84歳		5.7	5.3	0.3
85歳以上		8.0	7.5	0.5
全 体		15.2	14.7	0.5

※出現率＝各項目の認定者数÷第1号被保険者の合計数×100で算定

2 介護給付費等について

(1) サービス受給者の状況について

① 居宅介護（介護予防）サービス（年間延べ）

（単位：人）

介護度 項目	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
1号被保険者	982	1,531	3,266	3,128	1,659	1,135	869	12,570
2号被保険者	28	33	66	83	63	49	51	373
合 計	1,010	1,564	3,332	3,211	1,722	1,184	920	12,943

② 地域密着型（介護予防）サービス（年間延べ）

（単位：人）

介護度 項目	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
1号被保険者	25	36	370	410	409	264	154	1,668
2号被保険者	0	0	10	0	0	12	11	33
合 計	25	36	380	410	409	276	165	1,701

③ 施設介護サービス（年間延べ）

（単位：人）

種別 項目	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
1号被保険者	2,245	1,367	0	20	3,632
2号被保険者	4	17	0	0	21
合 計	2,249	1,384	0	20	3,653

④ サービス毎の受給者数の推移（年間延べ）

（単位：人，％）

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
居宅介護サービス	12,943	12,223	720	5.9
地域密着型サービス	1,701	1,645	56	3.4
施設介護サービス	3,653	3,563	90	2.5
合 計	18,297	17,431	866	5.0

⑤ サービス利用状況の推移－予防も含む－（年間延べ）

（単位：回，日，件，％）

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
訪問介護（回）	55,800	46,570	9,230	19.8
訪問入浴介護（回）	2,165	1,701	464	27.3
訪問看護（回）	12,957	9,563	3,394	35.5
訪問リハビリテーション（回）	7,408	6,588	820	12.4
通所介護（回）	46,959	45,677	1,282	2.8
通所リハビリテーション（回）	13,467	13,453	14	0.1
短期入所生活介護（日）	19,774	18,375	1,399	7.6
短期入所療養介護（日）	1,193	959	234	24.4
地域密着型通所介護（回）	1,681	2,064	△ 383	△ 18.6
認知症対応型通所介護（回）	32	97	△ 65	△ 67.0
福祉用具貸与（件）	8,286	7,786	500	6.4
居宅介護支援（件）	11,744	11,291	453	4.0
特定福祉用具購入費（件）	118	127	△ 9	△ 7.1
住宅改修費（件）	101	111	△ 10	△ 9.0
特定入所者 食費（件）	2,981	2,899	82	2.8
特定入所者 居住費（件）	3,012	2,954	58	2.0
高額介護サービス費（件）	5,420	5,116	304	5.9
高額医療合算介護サービス費（件）	320	274	46	16.8

(2) 負担限度額適用認定者の推移（食費・居住費）

（単位：人，％）

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
第三段階	283	274	9	3.3
第二段階	105	122	△ 17	△ 13.9
第一段階	7	10	△ 3	△ 30.0
合 計	395	406	△ 11	△ 2.7

(3) 介護給付費等の推移について

①介護給付費（現物給付分）の推移

(単位：円，％)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
居宅介護サービス給付費		1,158,428,901	1,080,977,014	77,451,887	7.2
地域密着型介護サービス給付費		376,191,884	345,323,780	30,868,104	8.9
施設介護サービス給付費		1,032,764,572	1,005,422,580	27,341,992	2.7
居宅介護サービス計画給付費		142,655,864	136,629,913	6,025,951	4.4
介護予防サービス給付費		53,789,811	52,431,082	1,358,729	2.6
地域密着型介護予防サービス給付費		4,744,566	4,690,764	53,802	1.1
介護予防サービス計画給付費		11,050,635	10,228,688	821,947	8.0
審査支払手数料		2,527,836	2,486,880	40,956	1.6
高額介護サービス費		1,620,349	1,783,698	△ 163,349	△ 9.2
特定入所者介護サービス費		87,967,175	89,912,945	△ 1,945,770	△ 2.2
特定入所者介護予防サービス費		10,446	46,969	△ 36,523	△ 77.8
合 計		2,871,752,039	2,729,934,313	141,817,726	5.2

②介護給付費（償還払い分）の推移

(単位：円，％)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
居宅介護サービス給付費		9,676,029	10,586,308	△ 910,279	△ 8.6
介護予防サービス給付費		3,903,120	4,796,124	△ 893,004	△ 18.6
高額介護サービス費		67,121,471	58,730,542	8,390,929	14.3
高額介護予防サービス費		24,424	9,444	14,980	158.6
高額医療合算介護サービス費		10,401,138	8,339,809	2,061,329	24.7
高額医療合算介護予防サービス費		22,916	10,799	12,117	112.2
合 計		91,149,098	82,473,026	8,676,072	10.5

③介護給付費（現物給付分+償還払い分）合計

(単位：円，％)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
居宅介護（予防）サービス給付費		1,225,797,861	1,148,790,528	77,007,333	6.7
地域密着型（予防）サービス給付費		380,936,450	350,014,544	30,921,906	8.8
施設介護サービス給付費		1,032,764,572	1,005,422,580	27,341,992	2.7
その他※		323,402,254	308,179,687	15,222,567	4.9
合 計		2,962,901,137	2,812,407,339	150,493,798	5.4

※特定入所者介護（予防）サービス費，居宅介護（予防）サービス計画給付費，高額介護（予防）サービス費等

④地域支援事業費の推移

(単位：円，％)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6	対前年度 伸び率
介護予防・生活支援サービス		91,076,309	87,808,203	3,268,106	3.7
包括的支援・任意事業		104,956,412	99,379,039	5,577,373	5.6
合 計		196,032,721	187,187,242	8,845,479	4.7

※重層的支援体制整備事業分（R7年度一般会計「老人福祉費」移行事業）を含む。

3 介護保険料の調定と収納状況

(単位：円，％)

区 分		調 定 額 A	対前年 伸び率	収 納 額 B	対前年 伸び率	還付未済額 C	収納率 (B-C) / A	
							R7	R6
現年度分	特別徴収分	765,369,200	△ 0.05	766,108,300	△ 0.04	739,100	100.00	100.00
	普通徴収分	78,953,500	7.63	77,467,700	8.49	76,300	98.02	97.24
	小計	844,322,700	0.62	843,576,000	0.68	815,400	99.81	99.76
滞納繰越分	普通徴収分	5,365,970	△ 9.82	1,865,953	2.23	34,500	34.13	30.68
総計		849,688,670	0.54	845,441,953	0.69	849,900	99.40	99.27

4 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、円)

区 分	R7年度末現在 被保険者数	R6年度末現在 被保険者数	比較 R7-R6	第 9 期 年額保険料 (R6～R8)	第 8 期 年額保険料 (R3～R5)
第1段階	1,295	1,232	63	19,700	20,700
第2段階	976	852	124	27,600	27,600
第3段階	977	717	260	47,300	48,300
第4段階	1,524	1,696	△ 172	58,700	58,700
第5段階(基準)	2,064	1,915	149	69,000	69,000
第6段階	1,391	1,776	△ 385	82,800	82,800
第7段階	1,945	1,921	24	89,700	89,700
第8段階	1,052	946	106	103,500	103,500
第9段階	438	436	2	113,900	113,900
第10段階	223	213	10	117,300	127,700
第11段階	120	85	35	124,200	
第12段階	51	54	△ 3	127,700	
第13段階	82	71	11	138,000	138,000
第14段階	120	122	△ 2	155,300	155,300
合 計	12,258	12,036	222		

※R6年度より、保険料段階をR5年度までの第10段階を細分化し、12段階から14段階へ拡大。

5 自己負担割合別の状況(年度末現在)

(単位：人、%)

項目 \ 年度	R7		R6		比較 R7-R6	
自己負担割合	2割	3割	2割	3割	2割	3割
人数	98	48	85	47	13	1
65歳以上認定者数(再掲)	1,865		1,767		98	
認定者に対する割合	5.3	2.6	4.8	2.7	0.5	△ 0.1

※認定者数に対する割合は、2割及び3割対象者数を65歳以上の認定者数で除して算定

6 介護保険の利用料及び保険料の減免状況

(1) 介護保険利用料の減免対象者人数及び減免給付費

(単位：人、円)

区分	項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
原発避難者	対象人数	1	2	△ 1
	減免給付費	773,986	825,879	△ 51,893

(2) 介護保険料の減免対象者人数及び減免保険料

(単位：人、円)

区分	項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
原発避難者	対象人数	4	5	△ 1
	減免保険料	209,500	287,100	△ 77,600

7 住宅改修費等相談件数

(1) 実績(事前相談件数)

(単位：件)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
住宅改修相談件数	95	117	△ 22
特定福祉用具相談件数	123	136	△ 13
合 計	218	253	△ 35

(2) 受領委任払い登録事業者数

(単位：事業者)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
住宅改修登録事業者数	44	44	0
特定福祉用具登録事業者数	30	29	1
合 計	74	73	1

※R6年度より、特定福祉用具の受領委任払事業者の受付を開始

8 事業所への指導・助言・連携等

(1) 地域密着型サービス事業所運営推進会議

(単位：回)

事業所区分	事業所名称	開催回数	うち 市参加回数
認知症対応型共同生活介護	グループホームひかりの里	6	1
	グループホームそよかぜ	6	3
	ケアホームいちいの杜	6	3
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	特別養護老人ホーム成田の里	6	2
小規模多機能型居宅介護	杜の家いちい	6	3
看護小規模多機能型居宅介護	複合型サービス事業所富谷あおい	6	5
合 計		36	17

※「富谷市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する条例」の規定により、各事業所ごとに設置・開催（おおむね6か月に1回以上）が義務付けられているもの。

(2) 施設における入所判定会議等

(単位：件)

事業所区分	事業所名称	件数
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	特別養護老人ホーム成田の里	27
介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム杜の風	10
	特別養護老人ホームせせらぎの里	17
	特別養護老人ホームアルシュ富谷	0
軽費老人ホーム	ケアハウスいちいの風	0
合 計		54

※書面開催を含む。

(3) 介護情報連携サイト「富谷市ケア倶楽部」の運用

①サイトの概要

- ・市と介護事業者の情報共有・提供を効率的に行うことを目的として令和7年1月より運用を開始
- ・厚生労働省や宮城県からの最新の介護保険情報をサイトに掲載し、情報を共有
- ・市の介護保険運営等の共有や、サイトを利用した共通アンケートの実施

②事業者登録状況

(単位：事業者)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
対象事業者数	79	76	3
登録事業者数	65	37	28

※対象：市より介護サービス指定を受けている事業者及び市内に住所を有する事業者

(4) ケアプラン作成等のための情報開示件数

(単位：件)

年度 \ 項目	事業者申請 (代行申出書分)
R7	1,390
R6	1,387
比較 R7-R6	3

9 要介護認定・ケアプランにおける適正化に関すること

(単位：件)

内容		R7	R6	比較 R7-R6
要介護認定訪問調査に対する事後点検		1,778	1,814	△ 36
ケアプラン点検	住宅改修	95	117	△ 22
	福祉用具	123	136	△ 13

事業名	④介護予防・生活支援サービス事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

要支援または要支援状態となるおそれのある高齢者に対し、住み慣れた地域でできる限り自立した日常生活を送ることができるよう、多様な社会資源を活用した生活支援サービスを総合的に提供することで、心身機能の維持・向上を図り、要介護状態への移行を予防する。

II 実施内容及び実績

1 対象者

- (1) 事業対象者：65歳以上で、国の基本チェックリストの回答結果が一定の基準に該当するもの
 (2) 要支援認定者：要支援認定（要支援1・2）を受けているもの

（単位：人）

年度	項目	事業対象者	要支援1 認定者	要支援2 認定者
	R7	175	236	271
	R6	178	208	259
	比較 R7-R6	△ 3	28	12

2 筋トレ型通所サービス

（単位：回，人）

対象地区 （指定事業者）	年度	項目	実施回数		利用者		運動サポーター	
			延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数	実数
西部・北部エリア （有）ケアオフィス	R7		480	156	5,973	※15	480	
	R6		476	149	5,132	※14	476	
	比較 R7-R6		4	7	841	1	4	
東部・南部エリア （医）仙台リハビリテーション 病院	R7		342	64	2,197	※14	315	
	R6		343	67	2,175	※14	290	
	比較 R7-R6		△ 1	△ 3	22	0	25	
明石台・東向陽台エリア （有）ケアオフィス	R7		49	6	203	※2	49	
	R6		20	5	51	※1	20	
	比較 R7-R6		29	1	152	1	29	
合 計	R7		871	226	8,373	28	844	
	R6		839	221	7,358	28	786	
	比較 R7-R6		32	5	1,015	0	58	

※運動サポーター3人は、他のエリアでも活動中のため、エリア別実数は重複計上。合計数は重複計上せず。

3 生活支援型訪問サービス

（単位：回，人）

年度	項目	支援延回数	利用者実数	生活支援員実数
R7		1,973	46	41
R6		1,947	47	41
比較 R7-R6		26	△ 1	0

4 予防サービス相当受給者の状況について

サービス受給者（年間延べ）

（単位：人）

サービス種類	項目	年度		
		R7	R6	比較 R7-R6
訪問介護相当サービス	要支援1	54	71	△ 17
	要支援2	247	214	33
	合 計	301	285	16
通所介護相当サービス	要支援1	299	288	11
	要支援2	606	552	54
	合 計	905	840	65

5 訪問介護・通所介護相当サービス費

（単位：円）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
訪問介護相当サービス費		6,912,599	6,447,423	465,176
通所介護相当サービス費		26,551,326	24,066,630	2,484,696
合 計		33,463,925	30,514,053	2,949,872

事業名	⑤介護保険運営委員会事業
-----	--------------

事業の趣旨（目的）

3年を一期とする介護保険事業計画の策定に関する事項、計画の進捗管理に関する事項及びその他介護保険の運営に関する事項を審議することを目的とする。

実施内容及び実績

1 介護保険運営委員会

（単位：回）

年 度	R7	R6	比較 R7-R6
開催数	4	3	1

委員数：17人

委嘱期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日（3年間）

※協議/報告事項

- ・令和6年度介護給付実績、介護保険料調定額・収納額及び収納率について
- ・令和6年度高齢者保健福祉事業等実績及び令和7年度事業計画について
- ・「富谷市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画」実態把握調査について
- ・地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析について
- ・富谷市介護保険事業の推移について
- ・令和7年度介護保険給付状況について
- ・令和7年度高齢者保健福祉事業実績及び令和8年度計画（案）について
- ・第10期介護保険事業計画策定スケジュール（案）について

事業名	⑥地域ケア会議推進事業
-----	-------------

事業の趣旨（目的）

保健福祉総合支援センター運営協議会において、地域包括支援センターにおける各業務の評価等を行い、センターの適切、公正かつ中立な運営の確保を目指す。また、自立支援型地域ケア個別会議において、「高齢者のQOLの向上」を目指すとともに、センター職員の資質及びケアマネジメント能力の向上を目指す。

実施内容及び実績

1 保健福祉総合支援センター運営協議会

（単位：回）

年 度	R7	R6	比較 R7-R6
開催数	3	3	0

委員数：10人

委嘱期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日（3年間）

※協議/報告事項

- ・令和6年度実績及び令和7年度事業計画について
- ・富谷市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画策定に向けた実態把握調査について
- ・富谷市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画実態把握調査結果概要について
- ・介護予防支援に係るマネジメント業務の一部委託について
- ・令和7年度事業評価及び令和8年度事業方針（案）について
- ・地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について
- ・地域包括支援センターからの提言を基にした課題検討（第一層協議体）※第2回

2 自立支援型地域ケア個別会議

内 容	高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの検討（事例検討）
参集機関	地域包括支援センター
助言者	薬剤師、栄養士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、看護師等
回 数	3回

事業名

⑦介護予防普及啓発事業

Ⅰ 事業の趣旨(目的)

介護予防に資する基本的な知識を住民へ普及啓発し、現在介護認定を受けていない高齢者が要支援及び軽度の介護認定者とならないように予防していくこと、並びに現在要支援状態の高齢者において、現状を維持し、要介護状態への移行を防止することを目的とする。

Ⅱ 実施内容及び実績

1 サロン型通所サービス

(単位: 回, 人)

年度	項目	実施回数	利用者		ボランティア	
		延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数
R7		143	37	1,155	60	514
R6		145	38	1,114	33	484
	比較 R7-R6	△ 2	△ 1	41	27	30

※委託先: 富谷市社会福祉協議会

事業名

⑧地域リハビリテーション活動支援事業(新規)

Ⅰ 事業の趣旨(目的)

理学療法士、作業療法士、栄養士等の専門職が専門的知見をもとに、地域包括支援センター等と連携しながら、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言することにより、介護予防の機能強化と高齢者の自立支援に資する取組を促進する。

Ⅱ 実施内容及び実績

1 地域リハビリテーション活動支援事業

理学療法士派遣

(単位: 回, 人)

内容	回数	人数(延べ)
個別支援	2	2
集団支援	3	68

事業名	⑨地域包括支援センター運営事業
-----	-----------------

I 事業の趣旨(目的)

地域包括支援センター運営事業のうち、認知症総合支援事業及び一般介護予防事業を推進することにより、高齢者の健康及び生活の質を守り、住み慣れた安心して暮らすことができる地域づくりを目指す。

1 認知症総合支援事業

(単位：人、件、回)

項目 圏域	認知症地域支援推進員配置数(人)	初期集中支援チーム連携件数(実)	認知症サポーター養成講座		予防・普及啓発講座		認知症カフェ	
			回数	人数	回数	人数	回数	人数
富谷中央・あけの平	1	2	3	72	2	44	11	227
富ヶ丘・日吉台	1	0	3	32	2	30	12	110
東向陽台・成田	1	2	3	48	2	22	11	178
計	3	4	9	152	6	96	34	515

2 一般介護予防事業

(単位：回、人)

項目 圏域	項目	R7		R6		比較 R7-R6	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
富谷中央・あけの平	普及啓発	7	181	14	238	△ 7	△ 57
	予防教室	12	128	12	159	0	△ 31
富ヶ丘・日吉台	普及啓発	2	73	11	170	△ 9	△ 97
	予防教室	15	295	15	306	0	△ 11
東向陽台・成田	普及啓発	2	23	7	161	△ 5	△ 138
	予防教室	14	165	16	184	△ 2	△ 19
計	普及啓発	11	277	32	569	△ 21	△ 292
	予防教室	41	588	43	649	△ 2	△ 61

※R7年度から、普及啓発の事業体系を一部整理

※重層的支援体制整備事業分(R7年度一般会計「老人福祉費」移行事業)を除く。

事業名	⑩家族介護支援
-----	---------

I 事業の趣旨(目的)

現在介護をしている人や将来介護をする可能性がある人を対象に、適切な介護において必要な知識・技術・情報を習得する機会を提供し、介護者の心身の負担軽減を図るとともに、介護者・要介護者双方がより安心した生活を営めるよう支援する。

II 実施内容及び実績

1 認知症の人と家族の会

(単位：人、回)

年度	項目	実人数	延べ人数	開催数
R7		22	68	12
R6		36	93	12
	比較 R7-R6	△ 14	△ 25	0

内容：認知症の人のご家族等介護者・当事者の支援事業。座談・情報交換が主。

※名簿の精査により実人数減

2 介護者教室・交流事業

(単位：人、回)

年度	項目	開催数	内容	延べ人数
R7		2	①高齢者施設見学バスツアー ②福祉用具展示会・体験会	9
R6		2	①講話(1人で抱え込まない介護) ②講話(人生会議で悔いのない自分らしい生き方を)	18
	比較 R7-R6	0		△ 9

3 富谷市認知症高齢者等見守り支援事業

(単位：人)

年度	項目	新規登録者数	延べ登録者数
	R7	2	9
	R6	6	10
	比較 R7-R6	△ 4	△ 1

※認知症により行方不明になる可能性のある方に対し、二次元コードシールを交付。

4 認知症高齢者の搜索模擬訓練

(単位：人、回)

実施圏域	開催回数	参加者数	実施内容
東向陽台・成田圏域	1	28	講義・声かけ訓練・グループワーク

事業名

⑪認知症サポーター等養成事業

I 事業の趣旨(目的)

地域や職域において認知症に関する正しい知識を持ち、認知症になっても住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。

II 実施内容及び実績

1 認知症学びの講座（認知症サポーター養成）

(単位：回、人)

区分	開催回数	参加者数	受講団体
地域	10	157	集いの場、ボランティア団体他
学校	6	672	市内中学校（6校）
職域	1	40	市議会議員・市職員他
合 計	17	869	

(各地域包括支援センター等実施分 9回 152人を含む)

※令和7年度までの実績（累積数）：5,854人

2 ステップアップ講座

(単位：回、人)

区分	開催回数	参加者数	実施内容
地域	1	23	富谷市・包括支援センターの認知症に関する取組について

事業名	⑫成年後見制度利用支援事業
-----	---------------

I 事業の趣旨(目的)

成年後見制度利用促進に係る中核機関として、関係機関等と連携しながら、判断能力が十分ではない方についての権利を守るため、権利擁護事業を推進する。また申し立て支援や報酬助成を実施することにより、必要な方が適切に制度を活用できる体制を整備する。

II 実施内容及び実績

1 権利擁護事業実績について

(1) 成年後見人制度 市町村長申立及び後見人等支援実績

(単位：人、円)

年度	項目	新規	継続	審判請求費用 (新規)
R7		2	2	34,560
R6		1	2	13,880
比較 R7-R6		1	0	20,680

(2) 成年後見人制度 本人・親族等申立及び後見人等支援実績

(単位：人)

年度	項目	本人申立		親族等申立		合計
		新規	継続	新規	継続	
R7		0	4	0	4	8
R6		0	4	0	6	10
比較 R7-R6		0	0	0	△ 2	△ 2

(3) 成年後見人等審判請求費用及び報酬助成実績

(単位：件、円)

年度	項目	審判請求費用		報酬		助成額合計
		助成件数	助成額	助成件数	助成額	
R7		0	0	3	664,000	664,000
R6		0	0	1	240,000	240,000
比較 R7-R6		0	0	2	424,000	424,000

(4) 成年後見制度研修

対象	一般市民
内容	成年後見制度と死後事務委任について
受講者	21人
講師	弁護士 武田 衛昇 氏

(5) 成年後見開始申立書等作成関連業務（新規）

(単位：件、円)

年度	項目	委託件数	委託金額
R7		1	112,200

※令和7年度から宮城県司法書士会に委託。

保健福祉部 地域福祉課

項 目	37. 障害者福祉 (3款1項3目)	担 当	障がい保健福祉担当
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！ 2-1 障がい者支援 2-2 高齢者・障がい者支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	954,155,000	815,658,722	439,157,880 215,301,539 450,920 160,748,383

事業名	①在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業
-----	---------------------

I 事業の趣旨（目的）

在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障害者に対して、その使用に係る電気料金の一部を助成することにより、呼吸器機能障害者の健康保持と生活の安定を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成（市町村振興総合補助事業）

（単位：人、円）

年度	項目	助成対象者数	助成額
R7		21	567,000
R6		22	597,000
比較 R7-R6		△ 1	△ 30,000

※助成額単価 3,000円/月（定額）

事業名	②自立支援医療給付事業（福祉事務所所管）
-----	----------------------

I 事業の趣旨（目的）

身体障害者手帳所持者が、日常生活により適合するため、身体の機能障害を軽減、改善するための医療給付を目的とする。

II 実施内容及び実績

（令和7年3月～令和8年2月診療分）

1 自立支援医療給付事業（更生医療）

(1) 給付件数 （単位：人、円）

年度	項目	支給決定実人数	公費負担額
R7		77	27,690,844
R6		82	31,597,989
比較 R7-R6		△ 5	△ 3,907,145

(2) 種類内訳 （単位：人）

区分	新規認定	再認定	合計
肢体不自由	1	0	1
内部障害（腎臓）	6	64	70
肝機能障害	1	2	3
免疫機能障害	0	2	2
そしゃく機能障害	0	1	1
合 計	8	69	77

(3) 入院・外来区分別実績 （単位：日、円）

区 分	延日数	公費負担額
入院	1,381	2,499,087
外来・調剤	8,886	25,191,757
合 計	10,267	27,690,844

※障害者医療費国庫負担金実績報告に基づく

(4) 所得区分内訳

(単位: 件)

区分 自己負担額(円)	生活保護 0	低所得1 2,500	低所得2 5,000	中間所得 医療保険の上乗負担	重度かつ継続			計
					中間所得1 5,000	中間所得2 10,000	一定所得以上 20,000	
人数	3	11	19	0	20	21	3	77

※生活保護受給者:医療費全額(10割)公費負担

※重度かつ継続

(人工透析, 抗免疫療法)

事業名	③補装具交付修理事業(一部福祉事務所所管)
-----	-----------------------

I 事業の趣旨(目的)

身体障がい者(児)や難病患者の日常生活又は就学, 就労等の向上を図るために, 身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完, 代替するための用具の交付及び修理を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 補装具交付修理事業

(単位: 人, 件, 円)

年度	項目	区 分	実人数	件 数	公費負担額	※主な種目 ・車いす25件 ・装具20件 ・補聴器21件 ※件数内訳 ・交付52件 ・修理56件
R7		身体障害者	60	74	8,693,534	
		身体障害児	14	34	6,276,390	
		計	74	108	14,969,924	
R6		身体障害者	57	76	9,829,273	※件数内訳 ・交付52件 ・修理56件
		身体障害児	14	32	7,709,055	
		計	71	108	17,538,328	
比較 R7-R6		身体障害者	3	△ 2	△ 1,135,739	
		身体障害児	0	2	△ 1,432,665	
		計	3	0	△ 2,568,404	

2 難聴児補聴器購入助成事業(市町村振興総合補助事業)

イヤモールド(片耳)	0 件	0 円		
高度難聴用耳かけ型(両耳)	0 件	0 円	合計	0円

事業名	④小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業
-----	------------------------

I 事業の趣旨(目的)

小児慢性特定疾病児童に対し, 日常生活用具を給付することにより, 日常生活の便宜を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 日常生活用具給付

紫外線カットクリーム	1 件	28,050円
------------	-----	---------

事業名	⑤障害者支援事務(一部福祉事務所所管)
-----	---------------------

I 事業の趣旨(目的)

障害者手帳の交付及び各種福祉サービスの調整や障害支援区分の判定を行う。「障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画」の策定及び進行管理を行い, 障がい福祉の向上を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 相談・支援事業(年間延件数)

(単位: 件)

年度	項目	電話	来所
R7		3,998	2,262
R6		4,078	2,398
比較 R7-R6		△ 80	△ 136

※相談のほか問合せ件数含む

2 障害者手帳所持者数

(1) 身体障害者手帳所持者数（福祉事務所所管）

（単位：人）

年度 等級	R7	R6	比較 R7-R6
1級	441	434	7
2級	189	184	5
3級	168	165	3
4級	300	295	5
5級	99	97	2
6級	82	79	3
合 計	1,279	1,254	25

(2) 療育手帳所持者数（福祉事務所所管）

（単位：人）

年度 等級		R7		R6		比較 R7-R6	
		18歳以上	18歳未満	18歳以上	18歳未満	18歳以上	18歳未満
A	(最重度)	27	13	24	11	3	2
	(重 度)	57	17	48	16	9	1
	(中 度)	1	0	1	1	0	△ 1
	(軽 度)	1	0	1	0	0	0
B	(中 度)	54	26	56	25	△ 2	1
	(軽 度)	89	82	73	81	16	1
合 計		229	138	203	134	26	4

3 障害支援区分認定審査会（区分認定審査・判定）

（単位：回、件、円）

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
障害支援区分認定審査会開催回数	12	12	0
区分認定者数	73	86	△ 13
自立支援審査会負担金（富谷市分）	432,000	388,000	44,000

※負担金は、前年度実績に基づいて算出

(1) 審査内訳（黒川地域行政事務組合にて運営）

- ・新規認定：19件
- ・区分変更：4件
- ・更新認定：46件
- ・個別審査：4件

(2) 認定審査会委員：10人

(3) 審査会合議体：2合議体

4 障がい者施策推進協議会

（単位：回）

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
開催数	4	3	1

委員数：10人

委嘱期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日

目 的：障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項等を調査審議する機関

内 容：（審議）

- ・第2期障がい者計画重点方針の評価について
- ・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の評価について
- ・第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画実態把握調査（案）について
- ・第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画実態把握調査概要について
- ・富谷市第2期障がい者計画（中間評価）・第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定に向けた実態把握調査結果について
- ・令和8年度 障がい者施策推進協議会スケジュール案について

5 障害福祉システム標準化に伴うシステム移行

内 容：障害福祉システム標準化移行に向けて、地域福祉課にて利用している障害福祉システムのデータ移行等を行った。

履行期間：令和7年4月1日～令和8年2月13日

委託費用：2,024,000円

事業名	⑥地域生活支援事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

身体障がい者（児）がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた福祉サービスの給付を行うことを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 市町村必須事業

(1) 日常生活用具給付等事業

（単位：人、件、円）

年度	項目	実人数	件数	公費負担額
R7		104	1,000	10,613,834
R6		111	1,067	10,818,593
比較 R7-R6		△ 7	△ 67	△ 204,759

※主な種目

- ・ストマ装具 827件(実人数81人)
- ・紙オムツ 157件(実人数16人)

(2) 移動支援事業（委託事業）

（単位：人、回、時間、円、箇所）

年度	項目	実人数	回数	延利用時間	公費負担額	利用事業所数
R7		21	492	2,017	4,289,493	14
R6		23	473	2,102	4,201,143	14
比較 R7-R6		△ 2	19	△ 85	88,350	0

(3) 意思疎通支援事業

①委託事業

（単位：人、回、円）

年度	項目	実人数	回数	公費負担額
R7		2	41	116,454
R6		2	54	149,521
比較 R7-R6		0	△ 13	△ 33,067

※事業内容：代読・代筆ヘルパー

②遠隔手話通訳事業

- ・事業内容：タブレット端末と専用アプリケーションを利用し、聴覚障がい者等と意思疎通を図る。

（単位：人、件）

年度	項目	実人数	件数
R7		1	2
R6		0	0
比較 R7-R6		1	2

(4) 自発的活動支援事業

- ① 事業内容：障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者等がその家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援するための補助金を交付する。

※令和7年度は実績なし

(5) 理解促進研修・啓発事業

①理解促進啓発事業（ヘルプマーク周知活動）

内 容：地域福祉課及び各出張所、保健福祉総合支援センター、とみや子育て支援センターにヘルプマークを配置し随時配布した。

配布個数：104個

(6) 成年後見制度利用支援事業

成年後見人等の報酬助成：実績なし

(7) 成年後見制度法人後見支援事業

研修会：実績なし

(8) 相談支援事業

相談支援事業業務委託 22,221,898円/年額

①障がい者等基幹相談支援事業

※基幹相談支援センター機能強化事業等（重層的支援体制整備事業）を含む

委託先	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会（実施事業所：地域支援センターばれっとよしおか）
委託金額	6,182,000円 ※富谷市・黒川圏域4市町村で共同委託のため按分した金額
対象圏域	富谷市・黒川郡の4市町村
体制等	週5日×職員2人（うち1人主任相談専門員・医療的ケア児等コーディネーター）
実施内容	総合的・専門的相談支援、地域の支援体制強化、富谷市・黒川地域自立支援協議会運営等

相談内訳（本市分）

（単位：件）

年度	項目	電話・メール	来所	訪問
R7		14	3	3
R6		253	7	14
比較 R7-R6		△ 239	△ 4	△ 11

※相談内訳件数は本人・家族支援のほか、関係機関との連絡調整も含む

※R7電話件数は、重度障害児1名の対応が終了したため大幅減

富谷市・黒川地域自立支援協議会

（単位：回）

年度	項目	全体会議	実務者会議	就労支援ネットワーク会	相談支援ネットワーク会	事務局会議
R7		2	3	3	12	12
R6		2	2	2	12	12
比較 R7-R6		0	1	1	0	0

年度	項目	医療的ケア部会	こども支援ネットワーク会	グループホーム連絡会	精神包括ケア検討会
R7		2	2	3	3
R6		2	2	3	4
比較 R7-R6		0	0	0	△ 1

②障がい者等相談支援事業

委託先	特定非営利活動法人 自閉症ピアリンクセンターここねっと（実施事業所：ふれんず）
委託金額	16,039,898円
対象圏域	富谷市
体制等	週5日×職員2人 ※富谷市役所保健福祉部地域福祉課内に設置
実施内容	個別相談、福祉サービス利用援助、専門機関紹介及び連携、富谷市・黒川地域自立支援協議会参加、地域活動支援センター・自立相談支援センターへのスーパーバイズ、セルフプラン利用者支援、ひきこもり支援定例会参加等

相談内訳

（単位：件）

年度	項目	電話・メール	来所	訪問	関係機関との調整
R7		159	155	138	222
R6		485	124	130	493
比較 R7-R6		△ 326	31	8	△ 271

※相談内訳件数は本人・家族支援のほか、関係機関との連絡調整も含む

※重度障害児が減少したため電話及び関係機関との調整件数は減となったが、障害児福祉サービスの新規希望者や個別ケース対応の増加により来所件数が増加した

※関係機関との調整は、他の支援会議等の場において課題解決するケースが増えたため減少

セルフプラン利用者支援

- ・対象者：障害福祉サービス受給者のうち、担当相談支援専門員がいない方（セルフプラン対応）
- ・内容：本人・家族・関係者への面談・電話等により、現状の生活状況確認及び今後のサービス・支援についての利用意向や必要性について検討し、適切な支援体制の確保等を目指す。

・対応数（単位：人）

年度	項目	実人数
R7		46
R6		42
比較 R7-R6		4

研修・勉強会内訳

(単位：回)

事業名	内容	回数
乳幼児・学齢 発達支援・家族教室サロン	子どもに合った支援や関わりについて知る機会の場を提供 (保護者同士のフリートーク)	3
青年期サロン	10代後半～20代を中心とした青年期を対象に、支援ニーズに応じたプログラムを設定し、当事者が定期的に集まることができる場を提供	4
障がいのある方の親なき後の暮らしとお金を考える準備講座	障がいのある方の親なき後の準備をテーマに、準備講座を実施	1

※積極的に研修や勉強会を開催し、障がい理解の促進や個別ケースに対する支援方法の助言等を行い、各種団体や地域と連携を図った。

(9) 手話奉仕員養成研修事業

①事業内容： 日常会話に必要な手話表現技術を習得し、聴覚障がい者等の自立した日常生活及び社会生活を支援する「手話奉仕員」を養成する。

②委託先： 一般社団法人 宮城県聴覚障害者協会

③研修名： 令和7年度手話奉仕員養成研修（基礎課程）事業

研修内容： 相手の手話が理解でき、特定の聴覚障がい者等と手話で日常会話が可能なる程度まで履修する課程

実施期間： 令和7年5月15日～令和7年10月30日

実施回数： 23回（46時間）

受講者数： 5人、修了者数：5人、延べ登録者数：29人

2 市町村任意事業

(1) 訪問入浴サービス事業（委託事業）

(単位：人、回、円、箇所)

年度	項目	実人数	回数	公費負担額	利用事業所数
R7		3	182	2,291,380	4
R6		4	252	3,172,680	3
比較 R7-R6		△ 1	△ 70	△ 881,300	1

(2) 日中一時支援事業（委託事業）

(単位：人、回、円、箇所)

年度	項目	実人数	回数	公費負担額	利用事業所数
R7		3	24	45,320	3
R6		3	19	64,504	4
比較 R7-R6		0	5	△ 19,184	△ 1

(3) 地域移行のための安心生活支援（委託事業）

委託先： 社会福祉法人みんなの輪

対象圏域： 富谷市・黒川郡の4市町村 本市負担： 5,084,000円（4市町村で按分した金額）

実施内容： 障害者等緊急時支援体制整備事業 本市登録人員： 5人

緊急短期入所 受入件数： 0件 受入日数： 0日

3 地域生活支援促進事業

障害者虐待防止対策支援事業

障がい者虐待防止連絡協議会代表者会議及び実務者会議（8月5日開催）

24,000円

①代表者会議

・報告： 令和6年度事業報告並びに令和7年度事業計画

・研修： 「事例を通して学ぶ 障がい者福祉施設従事者等による虐待について」

講師： 宮城県社会福祉士会副会長、宮城県高齢者・障害者連絡協議会事務局長 社会福祉士 小湊 純一 氏

②実務者会議

(単位：件)

年度	項目	審議件数	終結件数	継続件数
R7		3	1	2
R6		6	4	2
比較 R7-R6		△3	△3	0

※令和7年度件数内訳

- ・終結件数1件…養護者による虐待：身体的虐待1件
- ・継続件数2件…養護者による虐待：身体的虐待2件

③参集範囲：富谷市障がい者虐待防止連絡協議会設置要綱に定める20機関

(弁護士、宮城県障害者権利擁護センター、社会福祉協議会、医療機関、警察署、宮城県塩釜保健所黒川支所、宮城県仙台保健福祉事務所、障害福祉サービス事業所、障害指定特定相談支援事業所、自立相談支援センター等)

富谷市障がい者虐待防止連絡協議会

(単位：人、回)

区 分	R7		R6		比較 R7-R6	
	出席者数	回	出席者数	回	出席者数	回
代表者会議	44	1	49	1	△ 5	0
実務者会議	26	1	31	1	△ 5	0

4 その他

(1) 自動車改造費助成事業

(単位：人、回、円)

年度	実人数	回数	公費負担額
R7	3	3	272,100
R6	1	1	100,000
比較 R7-R6	2	2	172,100

(2) 自動車運転免許取得費助成事業

(単位：人、円)

年度	実人数	公費負担額
R7	4	360,000
R6	2	180,000
比較 R7-R6	2	180,000

(3) 知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業（市町村振興総合補助金）

(単位：人、日、円、箇所)

年度	実人数	泊数	公費負担額	利用事業所数
R7	0	0	0	0
R6	0	0	0	0
比較 R7-R6	0	0	0	0

事業名 ⑦障害者自立支援給付事業（福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

障がい者の方が、自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう福祉の増進を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

（令和7年3月～令和8年2月サービス提供分）

1 自立支援給付費等の状況

(1) 給付実績の推移（2月末現在実人数）

(単位：人)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
身体障がい者		51	39	12
知的障がい者		123	116	7
精神障がい者		127	92	35
難病患者等		4	3	1
障がい児（18才未満）		24	7	17
合 計		329	257	72

※難病患者等において、身体障害者手帳を有している方は身体障がい者でカウント

(2) 障害福祉サービス費（介護給付費，訓練等給付費等）の推移

(単位：円)

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
居宅介護	78,600,477	82,396,616	△ 3,796,139
重度訪問介護	15,055,122	27,592,016	△ 12,536,894
同行援護	698,195	523,039	175,156
行動援護	859,093	1,024,296	△ 165,203
療養介護サービス	9,466,970	9,380,980	85,990
生活介護	144,691,438	143,930,075	761,363
短期入所	16,985,247	23,763,069	△ 6,777,822
施設入所支援	35,173,607	32,574,466	2,599,141
自立訓練(生活訓練) 自立訓練(機能訓練) 宿泊型自立訓練	10,919,164	8,182,428	2,736,736
就労移行支援 就労移行支援 (養成施設)	22,300,015	29,865,156	△ 7,565,141
就労継続支援A型	37,926,375	32,328,353	5,598,022
就労継続支援B型	182,068,545	155,717,267	26,351,278
就労定着支援	4,777,026	2,335,310	2,441,716
共同生活援助	97,357,072	79,550,229	17,806,843
特定障害者特別給付費	7,044,520	6,604,782	439,738
合 計	663,922,866	635,768,082	28,154,784

(3) 相談支援給付費等（計画相談支援給付費・地域定着支援給付費）の推移

(単位：円)

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
相談支援給付費等	12,570,730	10,431,380	2,139,350

(4) 療養介護医療費の推移

(単位：円)

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
療養介護医療費	2,859,821	2,899,493	△ 39,672

(5) 高額障害福祉サービス等給付費の推移

(単位：円)

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
高額障害福祉サービス	802,476	426,429	376,047

事業名	⑧精神障害者地域生活支援事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

精神障がい者の医療及び保護を行い，その社会復帰及び自立と社会経済活動への参加促進のために必要な援助を行い，並びにその発生の予防その他精神的健康の保持増進に努めることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 相談支援事業

(単位：件)

相 談 方 法	R7	R6	比較 R7-R6
来 所	272	119	153
電 話 ・ メール	463	488	△ 25
訪 問	131	85	46
合 計	866	692	174

2 精神障害者保健福祉手帳所持者数・自立支援医療（精神通院）受給者証認定者数

(単位：人)

区 分	R7	R6	比較 R7-R6
精神障害者保健福祉手帳所持者数	418	386	32
自立支援医療(精神通院)受給者証認定者数	736	633	103

3 自死予防対策支援事業

(1) 相談・普及啓発活動

自死相談対応のほか、自死予防啓発用ポケットティッシュ（台紙に自死予防相談窓口一覧を掲載）およびゲートキーパー手帳を市役所・出張所等の窓口に設置し、ポケットティッシュ640個、ゲートキーパー手帳440冊配布した。また、自殺予防週間（9月）・自殺予防月間（3月）に広報にて相談機関等を周知した。

(2) ゲートキーパー養成研修

①目的：自死予防対策の一環として、地域等での孤立を防ぐため、身近な支え手となるゲートキーパー（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと）を養成する。

②研修：「地域で取り組む自死予防～ゲートキーパーの役割～」

③講師：東北学院大学 人間科学部 心理行動科学科 公認心理師・臨床心理士 東海林 渉 氏

日時	対象	参加人数
令和7年7月18日（金） 13：30～15：00	富谷市民生委員児童委員	60人

4 ひきこもり当事者座談会

(1)目的：ひきこもり状態の方や就労準備段階の方から自身の経験談等を発表してもらい、参加者相互のピアカウンセリングの場とする。

(2)日時：令和8年2月24日（火） 14：00～15：30

(3)場所：富谷市まちづくり産業交流プラザTOMI+

(4)参加者：6名

(5)ファシリテーター：特定非営利活動法人障がい者の暮らしとお金の相談室 福井 由美子氏

事業名	⑨精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム
-----	------------------------

I 事業の趣旨（目的）

精神障がいの有無や程度に関わらず、誰もが地域で安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障がい福祉・介護、住まい、社会参加、地域の助け合い、普及啓発が包括的に確保されたケアシステムの構築を図る。

II 実施内容及び実績

(1) こころの相談（精神保健福祉相談）

年6回開催

相談者数 17名

相談内訳

① 相談者性別

（単位：人）

年度 性別	R7	R6	比較 R7-R6
男性	8	4	4
女性	9	8	1
合計	17	12	5

② 相談者年代

（単位：人）

年度 年代	R7	R6	比較 R7-R6
～20代	3	0	3
30代	3	1	2
40代	5	5	0
50代	5	5	0
60代	0	0	0
70代	1	1	0
合計	17	12	5

③ 相談内容（重複あり）

（単位：件）

年度 内容	R7	R6	比較 R7-R6
健康・医療	6	3	3
家族関係・人間関係	10	5	5
発達障害	0	3	△ 3
社会復帰・就労	5	2	3
不安の解消	5	1	4
合計	26	14	12

(2) 心のサポーター養成研修（7月24日開催）

- ① 講師：公認心理師 横山 咲子氏
- ② 目的：メンタルヘルスや精神疾患への正しい知識と理解を持ち、メンタルヘルスの問題を抱える家族や同僚等に対する、傾聴を中心とした支援者を養成する。
- ③ 参加者：健康推進員 43名

(3) 精神保健福祉講座

- ① 目的：精神障害の有無や程度に関わらず、誰もが安心して地域で自分らしく暮らすことができるよう、精神障害に対する正しい知識を広く普及啓発する。
- ② 日時：【1回目】令和7年12月24日（水） 14時～16時
【2回目】令和8年 2月 4日（水） 14時～16時
- ③ 会場：【1回目】成田公民館
【2回目】日吉台公民館
- ④ 内容：「こどもの支援現場から見える若者の現状と課題～将来を見据えた支援～」
講師：公認心理師 横山 咲子氏
- ⑤ 参加人数：【1回目】24名
【2回目】16名

事業名	⑩高齢者・障がい者交通対策事業（障がい者）
-----	-----------------------

I 事業の趣旨（目的）（高齢者・障がい者外出支援乗車証）

高齢者・障がい者外出支援乗車証を交付することにより、高齢者及び障がい者の社会参加及び安心安全な移動を支援し、もって高齢者及び障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 交付対象者数及び交付実績【障がい者】（3月末現在）（単位：人、％）

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
対象者数	1,388	1,384	4
交付者数 (①+②+③-④)	453	424	29
①既交付	413	395	18
②新規	39	26	13
③区分変更	13	21	△8
④返還	12	18	△6
交付率	32.6	30.6	2.0

新規申請受付：5～6月に本庁にて6日間実施

周知方法：広報・ホームページ、新規対象者へ個別案内

※ ③の区分変更は、年度中に各種障害者手帳を取得し「高齢者」から「障がい者」へ区分変更した数

※対象者数は過去にとみバスを返還した者およびタクシーチケット使用者等を除く

2 支援件数及び金額【障がい者】（3月末現在）（単位：件、円）

項目 \ 年度	R7		R6		比較 R7-R6	
	件数	支援額	件数	支援額	件数	支援額
入金実績	312	3,120,000	251	2,510,000	61	610,000

Ⅰ 事業の趣旨（目的）（重度障がい者等福祉タクシー利用券助成事業）

重度障がいや重度の要介護状態があり、公共交通機関の利用が困難な者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することにより外出の機会を確保し、日常生活の利便及び社会活動の範囲の拡大を図り、もって福祉の向上に資することを目的とする。

Ⅱ 実施内容及び実績

1 申請書受付及び支援実績

（障がい者）

（単位：人、円、％）

年 度	年 度	R7	R6	比較 R7-R6
項 目				
対象者数		534	518	16
	身体1種1級	351	353	△ 2
	身体1種2級	70	59	11
	療育A	36	36	0
	精神1種1級	37	35	2
	在宅酸素	11	13	△ 2
	人工透析	29	22	7
	医療的ケア児※			
交付者数		97	101	△ 4
	身体1種1級	71	67	4
	身体1種2級	13	15	△ 2
	療育A	2	2	0
	精神1種1級	3	2	1
	在宅酸素	3	6	△ 3
	人工透析	5	9	△ 4
	医療的ケア児※	0	0	0
交付額		1,687,500	1,740,000	△ 52,500
交付率		18.2	19.5	△ 1.3

※医療的ケア児：手帳未所持の方もいるため、対象者数の把握が困難

（介護認定者）

（単位：人、円、％）

年 度	年 度	R7	R6	比較 R7-R6
項 目				
対象者数		208	311	△ 103
	要介護3	100	142	△ 42
	要介護4	61	95	△ 34
	要介護5	47	74	△ 27
交付者数		82	65	17
	要介護3	14	30	△ 16
	要介護4	24	24	0
	要介護5	44	11	33
交付額		1,210,500	1,053,000	157,500
交付率		39.4	20.9	18.5

※R7対象者数はとみバス利用者を除いたため減。

（交付使用額・金額ベース使用率）

（単位：円、％）

年 度	年 度	R7	R6	比較 R7-R6
項 目				
交付使用額		1,850,500	2,007,000	△ 156,500
金額ベース使用率		63.9	71.9	△ 8.0

※とみバスの返還をもってタクシー利用券の交付申請が行われることがあるため、対象者数＜交付者数となる場合がある

I 事業の趣旨（目的）（重度心身障がい者等自動車燃料費助成事業）

重度の心身障がい等がある者に対し、自動車燃料費助成を行うことにより、外出の機会を確保し、日常生活の利便及び社会活動の範囲の拡大を図り、もって福祉の向上に資することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 申請書受付及び支援実績

(障がい者)		(単位：人、円、%)		
項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
対象者数		538	521	17
	身体1種1級	355	356	△ 1
	身体1種2級	70	59	11
	療育A	36	36	0
	精神1種1級	37	35	2
	在宅酸素	11	13	△ 2
	人工透析	29	22	7
	医療的ケア児※			
交付者数		201	175	26
	身体1種1級	137	123	14
	身体1種2級	25	14	11
	療育A	11	10	1
	精神1種1級	8	8	0
	在宅酸素	7	7	0
	人工透析	9	10	△ 1
	医療的ケア児※	4	3	1
交付額		3,291,000	2,887,500	403,500
交付率		37.4	33.6	3.8

(交付使用額・金額ベース使用率)		(単位：円、%)		
項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
交付使用額		3,208,500	2,787,500	421,000
金額ベース使用率		97.5	96.5	1.0

※医療的ケア児：手帳未所持の方もいるため、対象者数の把握が困難

※とみばすの返還をもって燃料費助成券の交付申請が行われることがあるため、対象者数＜交付者数となる場合がある

※対象者数はとみバス利用者を除く

事業名 ⑪特別障害者手当等支給事業（福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

重度の障がいがある方に対して手当を支給することにより、障がいによる精神的・物質的な特別の負担を軽減し、福祉の向上を図る。

II 実施内容及び実績

1 特別障害者等受給資格認定件数

(単位：人、円)

項目	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過福祉手当	支給金額
年度				
R7	25	14	1	11,977,800
R6	24	17	1	11,012,760
比較 R7-R6	1	△ 3	0	965,040

※受給資格認定人数は実人数（年度内に受給資格があった人数）

2 特別障害者手当等認定審査会

(1) 審査会開催状況 (単位：回，件)

年度	回数	審査件数
R7	2	3
R6	5	9
比較 R7-R6	△ 3	△ 6

(2) 構成員：富谷市福祉事務所特別障害者手当等認定審査会委員

委員長… 福祉事務所長
 委 員… 福祉事務所次長
 保健福祉部地域福祉課長
 地域福祉課長補佐 障がい保健福祉担当
 認定医
 保健師

項 目	3 8 . 医 療 助 成 (3 款 1 項 4 目)		担 当		障がい保健福祉担当		
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！ 2－1 障がい者支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	70,395,000	69,892,559		29,527,000			40,365,559
事業名	心身障害者医療費助成事業						

I 事業の趣旨（目的）

心身障害者に医療費の助成を行うことにより、経済的な負担の軽減と福祉の増進を図る。

II 実施内容及び実績

1 事業内容

心身障害者に下記の医療費を助成

- ・保険適用医療費の自己負担額
- ・入院時食事療養費の標準負担額の2分の1の額

2 助成件数

(単位：件)

年度	項目	延件数		
		入院	入院外	合計
R7		860	13,738	14,598
R6		826	13,173	13,999
比較 R7-R6		34	565	599

3 助成額

(単位：円)

年度	項目	公費負担額（助成額）			
		入院	入院外	食事療養費	合計
R7		18,063,622	41,571,080	7,449,050	67,083,752
R6		16,925,211	40,403,360	5,814,435	63,143,006
比較 R7-R6		1,138,411	1,167,720	1,634,615	3,940,746

4 保険区分別内訳

(単位：件、円)

区分		延件数			公費負担額（助成額）			
		入院	入院外	計	入院	入院外	食事療養費	計
一 般	国保	221	4,045	4,266	4,440,620	13,700,106	1,988,060	20,128,786
	社保	181	2,859	3,040	4,956,221	13,269,300	2,092,595	20,318,116
後期高齢		458	6,834	7,292	8,666,781	14,601,674	3,368,395	26,636,850
合計		860	13,738	14,598	18,063,622	41,571,080	7,449,050	67,083,752

項 目	3 9. 地域活動支援センター (3 款 1 項 6 目)		担 当		障がい保健福祉担当		
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 2－1 障がい者支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 18,928,000	円 18,858,874	円 139,000	円 69,000	円	円	円 18,650,874

事業名	地域活動支援センター運営事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

在宅の障がい者（児）を対象に、地域活動支援センターにおいて創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流を促進することによって、地域における障がい者（児）等の自立の促進と社会参加を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 施設概要

トモトモ・ユウユウ

- (1) 名 称：富谷市地域活動支援センター（愛称：TOMOTOMO・YOUYOU）
- (2) 開 所 日：平成22年4月1日
- (3) 法令根拠：障害者総合支援法第77条
- (4) 事業概要
 - ① 平日（月～金）：日常生活動作の訓練や創作及び作業活動の実施
 - ② 休日（土）：サロン（余暇支援）活動。（毎月第3土曜日 午前）※下記サロン選択式
 「すまいるサロン」：参加者の希望のもと、レクリエーション（創作・調理・ゲーム・運動等）の企画を用意。
 「ほっとスペース」：仲間同士・ボランティア・職員との談笑や読書、ゲーム等自由に過ごせる場の提供。
 ※②：地域活動支援センター機能強化事業（重層的支援体制整備事業）

2 施設利用状況

利用定員：20人

（単位：人）

年度	項目	平日通所（月～金）			休日サロン（土）		
		登録者	延利用者数	1日平均	登録者	延利用者数	1日平均
R7		14	2,150	8.9	19	85	7.1
R6		12	2,341	9.7	28	80	6.7
	比較 R7-R6	2	△ 191	△ 0.8	△ 9	5	0.4

3 事業の実施状況（平日）

（単位：回，人）

年度	項目	R7		R6		比較 R7-R6	
		回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
	絵画教室	6	52	6	61	0	△ 9
	外部講師教室	3	30	6	68	△ 3	△ 38
	運動指導	11	73	11	96	0	△ 23
	調理実習	12	118	12	135	0	△ 17
	買物実習	12	39	12	36	0	3
	販売活動	8	14	10	18	△ 2	△ 4
	季節の行事	10	94	11	103	△ 1	△ 9
	施設外研修	32	209	32	229	0	△ 20

※ 外部講師教室は、「パソコン教室」，「英語教室」を実施

※ 施設外研修は「市役所等での清掃実習」，「高齢者施設でのボランティア活動」を実施

※ 販売活動は、イベント参加が8回となっている

4 地域活動支援センター指定管理委託状況

（単位：円）

指定管理者	社会福祉法人 富谷市社会福祉協議会		
指定管理期間	令和7年4月1日～令和12年3月31日（5年間）		
指定管理料	総額 90,645,000	R7	17,453,000
		R6	17,000,000

項 目	40. 子ども医療助成 (3款1項7目)		担 当		障がい保健福祉担当		
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 2-1 障がい者支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 256,000	円 0	円	円	円	円	円 0
事業名	障害児育成医療費助成事業（福祉事務所所管）						

I 事業の趣旨（目的）

18歳未満の身体障がいのある児童で、その障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して、生活の能力を得るために必要な医療の給付を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 障害児育成医療費助成状況

（単位：件、円）

区分	件 数			助 成 額		
	入院	入院外	計	入院	入院外	計
R7	0	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0	0
比較 R7-R6	0	0	0	0	0	0

項 目	4 1 . 児 童 福 祉 総 務 (3 款 2 項 1 目)		担 当		障がい保健福祉担当	
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 2－1 障がい者支援					
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	円 60,000	円 45,960	円 45,960	円	円	円
事業名	特別児童扶養手当支給事業					

I 事業の趣旨（目的）

精神又は身体に障がいのある児童を家庭において監護している者に対して、国が特別児童扶養手当を支給してその児童の福祉の増進を図る。

II 実施内容及び実績

1 特別児童扶養手当支給事務

（単位：人）

年度	項目	受給権者数	支給者数
R7		124	103
R6		113	99
比較 R7-R6		11	4

※12月末時点対象者数

項 目	4 2 . 障害児福祉 (3 款 2 項 5 目)		担 当		障がい保健福祉担当		
総合計画	第 3 編 元気と温かい心で支えるまち！ 2－1 障がい者支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 529,744,000	円 468,178,282	円 251,392,767	円 125,696,383	円	円	円 91,089,132
事業名	障害児通所支援事業（福祉事務所所管）						

I 事業の趣旨（目的）

障がい児の日常生活の基本動作、集団生活の適応訓練、生活能力の向上等の支援を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 障害児通所等給付費支給状況

(1) 障害児通所等支給決定人数（延人員）

（単位：人）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
児童発達支援		923	1,036	△ 113
放課後等デイサービス		4,117	3,551	566
保育所等訪問支援		10	17	△ 7
やむを得ない事由※による 措置決定児童の通所		16	1	15
障害児相談支援		690	622	68
高額障害児通所給付費		14	61	△ 47
合 計		5,770	5,288	482

(2) 障害児通所等給付費の推移

（単位：円）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
児童発達支援		96,397,907	90,217,926	6,179,981
放課後等デイサービス		331,555,012	276,803,902	54,751,110
保育所等訪問支援		145,254	340,360	△ 195,106
やむを得ない事由※による 措置決定児童の通所		1,962,090	23,950	1,938,140
障害児相談支援		11,163,447	9,947,549	1,215,898
高額障害児通所費		142,327	111,335	30,992
合 計		441,366,037	377,445,022	63,921,015

※やむを得ない事由…里親、小規模住居型児童養育事業を行う者、乳児院又は児童養護施設に措置（委託）されている障害児が、障害児通所支援等を必要とする場合

項 目	4 3. 生活保護総務 (3 款 4 項 1 目)	担 当	地域生活支援担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 3-3 地域活動		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	59,642,000	52,360,862	23,431,828 28,929,034

事業名	①生活保護総務事務（福祉事務所所管）
-----	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

福祉事務所及び地域福祉課の運営に必要な環境を整える。

II 実施内容及び実績

1 宮城県市長会福祉事務所部会

- (1) 目 的：県内各福祉事務所間の相互連携、共同研究及び調査の実施による適正な行政運営を図る。
- (2) 開 催 日：令和7年11月14日
- (3) 開 催 地：塩竈市
- (4) 事 務 局：気仙沼市社会福祉事務所（宮城県市長会長の市福祉事務所）
- (5) 参集範囲：仙台市5区及び県内13市

事業名	②生活困窮者自立支援促進事業（福祉事務所所管）
-----	-------------------------

I 事業の趣旨（目的）

生活困窮者自立支援法に定める各事業を実施することで、生活保護に至る前の第二のセーフティーネットとして生活困窮者の自立の促進を図る。

II 実施内容及び実績

1 事業概要

富谷市自立相談支援センターにおいて、生活困窮者が抱える複合的な問題を一元的に相談・支援する。

2 富谷市自立相談支援センター運営委託状況

- (1) 委託先…一般社団法人 パーソナルサポートセンター
- (2) 委託料…25,434,634円

アウトリーチ支援を含む自立相談支援事業を基本に、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体実施に加え、居住支援事業を実施。

内訳 生活困窮者自立相談支援事業…9,022,083円 ※重層的支援体制整備事業
 就労準備支援事業…7,669,980円
 家計改善支援事業…3,165,847円
 アウトリーチ支援事業…4,960,108円 ※重層的支援体制整備事業
 居住支援事業…616,616円

3 生活困窮者自立支援制度に定める各事業実施状況

(1) 必須事業

①生活困窮者自立相談支援事業

日常生活における困りごとや、不安に関する相談に対し、自立に向けた具体的な支援プランを作成し支援を行う。また、地域や関係機関とつながりを持ち、ニーズの掘り起こしに努める。

【相談実績】		(単位：人)
年度／種別	新規相談者数	延べ相談者数
R7	300	4,043
R6	341	5,434
比較 R7-R6	△ 41	△ 1,391

【相談内容】（相談内容により重複する場合にはそれぞれ計上）

（単位：件）

年度／種別	病気・健康等	住まい	家計	債務・滞納	求職	家族関係	食糧支援	ひきこもり・不登校	その他	計
R7	48	49	158	31	89	39	11	29	91	545
R6	90	63	167	41	88	36	20	41	125	671
比較 R7-R6	△ 42	△ 14	△ 9	△ 10	1	3	△ 9	△ 12	△ 34	△ 126

その他（91件）内訳

・DV・虐待14件、子育て・介護19件、その他58件

※その他58件内訳：家庭内の相談、仕事上の不安やトラブル、子育て、地域との関わり等

【他機関開催の会議・会合への参加状況】

（単位：回）

虐待防止連絡協議会（要保護児童、障がい者、高齢者）	8
地域福祉計画推進協議会	2
成年後見制度利用促進協議会	1
子育て支援課（家庭児童相談室）定期カンファレンス	24

②生活困窮者住居確保給付金

離職等の理由により経済的に困窮している方のうち、住居を失った又は失うおそれのある方に対して求職活動を行うことなどを条件に住宅費の支援を図る。

- ・対象者……離職・廃業後2年以内または、休業等により収入が減少し離職・廃業と同程度にある方
- ・支給概要…生活保護制度に定める住宅扶助費の範囲内で家賃相当額を自治体から直接家主へ支給

利用実績

（単位：人、円）

年度／種別	実件数	延べ件数	金額
R7	0	0	0
R6	0	0	0
比較 R7-R6	0	0	0

(2) 任意事業

①就労準備支援事業

一般就労を目指すことが困難な方を対象に、社会生活及び日常生活における基礎能力の形成を目的とした支援を実施することにより一般就労に向けた準備を図る。支援期間は概ね半月から3か月。

- ・令和7年度は実績なし

②家計改善支援事業

家計に問題を抱える方の家計改善意欲を引き出すことを目的に、状況に応じた家計再生プランを作成し支援を行う。

- ・支援者数…1人（支援回数計92回、内訳：電話41回、訪問8回、面談31回、同行12回）

・支援内容

- 家計再生プラン策定支援（支援調整会議開催、対象者1名）
- 家計管理支援（家計表、キャッシュフロー表等の活用や出納管理の支援）
- 滞納解消、各種給付金制度等の利用に向けた支援
- 債務整理支援（多重債務者相談窓口との連携等）
- 貸付のあっせん

③アウトリーチ支援事業

ひきこもり状態にある当事者・家族の方に対し、同行支援や信頼関係の構築といった対本人型のアウトリーチを主体に支援を実施する。

また、地域資源に積極的に出向き、潜在化するニーズの掘り起こしに努め、早期的・予防的に支援を行う。

- 支援者数…16世帯（うち家族支援10世帯） 延回数：324回

(i) 支援内容

対象者支援：対象者の多様性を十分に理解し、様々なアプローチ方法を検討し、信頼関係を構築していく。
また、活動範囲や視野を広げ対象者の選択肢を増やすことを目的とし、ソーシャルファームでの野菜作り、商業施設や図書館、公園、工場見学等の同行支援を実施。

家族支援：家族から対象者の状況等を傾聴した中で情報を得ることや家族の困り事も含めた支援を行う。

- ひきこもり医師相談会（地域福祉課 精神保健福祉担当と共催）

ひきこもりに悩む当事者・ご家族・支援者の相談を受け、精神科医師が助言・指導を行う。

- ・実施回数：6回

- ・相談者数等：実13人（年代：10代 3人、20代 4人、30代 2人、40代 4人）

- ・対応：要治療（「精神科」受診勧奨・治療継続）、アウトリーチ支援継続等

(I) ひきこもり支援チーム定例会（月1回開催）

- ・参加者：富谷市自立相談支援センター アウトリーチ支援員、富谷市障がい者等相談窓口相談員、富谷市多機関協働事業支援員、塩釜保健所黒川支所職員、長寿福祉課職員
地域福祉課 障がい保健福祉担当・地域生活支援担当
- ・内 容：①相談・支援ケースの状況報告及び支援体制・プラン検討
②他機関連携、ひきこもり支援体制整備に関する課題検討など
- ・個別ケース支援者：37人

④居住支援事業

住居を持たない生活困窮者に対して、安定した生活が営めるようになるまでの期間の支援として、宿泊場所及び食事の提供、衣類等の日常生活を営むために必要な物資の貸与又は提供を行う。

- ・利用実績…1人

事業名	③生活保護適正実施推進事業（福祉事務所所管）
-----	------------------------

I 事業の趣旨（目的）

生活保護業務に必要な環境を整える。

II 実施内容及び実績

1 非常勤特別職

(1) 配置数及び業務内容

（単位：人）

役職名	人数	業務内容	根拠法令等
富谷市福祉事務所嘱託医	1	・医療扶助の支給に関する各要否意見書の審査 ・受給者に対する指導及び支援に関する専門的判断及び助言等	生活保護法による医療扶助運営要領

(2) 生活保護医療要否意見書審査（単位：件）

年度／種別	件数
R7	441
R6	488
比較 R7-R6	△ 47

2 会計年度任用職員

（単位：人）

役職名	人数	業務内容	根拠法令等
生活保護面接相談員	1	・生活保護の面接相談の受付及び制度説明 ・生活保護申請の受理等	平成12年10月25日付 厚生労働省社会・援護局長通知
被保護者就労支援員	1	・被保護者の就労意欲喚起 ・被保護者の就労に向けた助言・指導等	平成22年9月14日付 厚生労働省社会・援護局長通知

3 医療扶助適正化事業（生活保護診療報酬明細点検業務）

社会保険診療報酬支払基金へ支払った医療費に関する診療報酬明細書（レセプト）について、本事業により内容点検及び縦覧点検を実施し、再審査請求の対象を抽出する。

(1) 実施回数…4回（6月、9月、12月、3月）

(2) 事業実績

点検件数…1,988件

うち再審査請求対象件数…132件

(3) 令和7年度中の過誤納金確定件数及び確定額…7件 12,088円

4 生活保護システム標準化移行作業業務委託

生活保護システム標準化移行に伴い生活保護システムを改修するもの。

(1) 契約ベンダー名…北日本コンピューターサービス

(2) 改修内容…国が示す標準仕様に適合したシステムの導入およびガバメントクラウドへの移行

(3) 事業費…4,853,200円（国補助・総務課対応）

5 特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴う生活保護システム改修業務委託

令和7年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴う生活保護システム改修するもの。

(1) 契約ベンダー名…北日本コンピューターサービス

(2) 改修内容…生活保護システム改修

(3) 事業費…660,000円（国補助1/2）

6 被保護者調査の項目変更に係る生活保護システム改修業務委託

被保護者調査の項目変更に伴う生活保護業務データシステムの改修をするもの。

- (1) 契約ベンダー名…北日本コンピューターサービス
- (2) 改修内容……………生活保護システム改修
- (3) 事業費……………704,000円（国補助1/2）

7 生活扶助基準の見直しに伴う生活保護システム改修業務委託

令和7年10月に施行された生活扶助基準の見直しに伴い、新算定方式に生活保護システムが対応できるよう改修するもの。

- (1) 契約ベンダー名…北日本コンピューターサービス
- (2) 改修内容……………生活保護システム改修
- (3) 事業費……………924,000円（国補助1/2）

項 目	4 4 . 扶 助				担 当	地域生活支援担当	
			(3 款 4 項 2 目)				
総合計画	第 3 編 元 気 と 温 か い 心 で 支 え る ま ち ！ 3 - 3 地 域 活 動						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	195,132,000	158,644,025	100,331,222				58,312,803
事業名	生活保護扶助事業（福祉事務所所管）						

I 事業の趣旨（目的）

生活保護受給者が社会的・経済的・精神的に自立するために生活保護基準に定める生活保護費を支給する。

II 実施内容及び実績

1 生活保護援護事務

(1) 保護の実施状況

（単位：世帯、人、％）

年度 項目	R7 (R8.3月末現在)	R6 (R7.3月末現在)	比較 R7-R6
受給世帯	78	73	5
受給人員	90	89	1
保護率	1.72	1.70	0.02

（参考）宮城県県の保護率 14.26％（令和8年3月現在）

(2) 相談件数等

（単位：件、世帯、人）

年度	相談	新規 申請	職権 保護	開始		却下 取下	廃止		変更（※）	
				世帯	人員		世帯	人員	増員	減員
R7	51	22	0	15	17	7	9	10	0	2
R6	51	19	0	12	14	7	19	23	0	4
比較 R7-R6	0	3	0	3	3	0	△10	△13	0	△2

※変更とは世帯数に変更はないが、出産や転居等に伴う増員や、死亡や転居等に伴う減員により人員数に変更があった場合を示す。受給世帯及び受給人員は月末の該当数。

・開始理由（15）

ケース移管	0	傷病・介護状態	6	仕送りの減少・喪失	2
就労収入の減少	0	貯金の減少・喪失	6	有料老人ホーム等入居	1

・廃止理由（9）

死亡	5	ケース移管・転出	3	就労収入の増加	0
親類縁者の引取り	0	預貯金判明	0	その他収入の増	1
辞退届の提出	0				

・却下取下理由（7）

境界層措置適用	3	手持金・各種年金により生計維持可能	4
調査拒否	0	住宅ローンがあるため	0
最低生活費が申請者の想定額より低い為	0		

(3) 世帯類型別件数

（単位：世帯）

年度／種別	高齢	母子	障害	傷病	その他	合計
R7	50	2	6	6	14	78
R6	47	2	5	6	13	73
比較 R7-R6	3	0	1	0	1	5

世帯類型について（優先度順）

- ①高齢世帯…65歳以上の者のみの世帯又は65歳以上の者に18歳未満の未婚者が加わった世帯
- ②母子世帯…65歳未満で配偶者がいない女性かつ18歳未満の自身の子のみの世帯
- ③障害者世帯…世帯主が障害者加算を受けている又は障害及び知的障害等の心身上の理由により働けない世帯
- ④傷病世帯…世帯主が入院又は在宅患者加算を受けている又は傷病のために働けない世帯
- ⑤その他世帯…上記の世帯に該当しない世帯

(4) 生活保護費の支出状況

(単位：円)

年度		R7	R6	比較 R7-R6
項目				
生活扶助費等	生活扶助費	36,693,777	37,390,022	△ 696,245
	住宅扶助費	21,806,101	21,988,619	△ 182,518
	教育扶助費	59,682	190,536	△ 130,854
	生業扶助費	238,665	326,981	△ 88,316
	葬祭扶助費	776,560	203,900	572,660
	(扶助費小計)	59,574,785	60,100,058	△ 525,273
	保護施設事務費 及び委託事務費	2,473,658	2,332,740	140,918
	【小計】	62,048,443	62,432,798	△ 384,355
	医療扶助費	58,707,785	84,096,541	△ 25,388,756
	介護扶助費	13,171,839	11,285,960	1,885,879
	就労自立給付金	0	33,609	△ 33,609
【合 計】		133,928,067	157,848,908	△ 23,920,841

項 目	4 5 . 社会福祉 (3 款 1 項 1 目)		担 当	地域生活支援担当			
総合計画	第 3 編 元気で温かい心で支えるまち！ 3－3 地域活動						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 88,977,000 (うち繰越分 16,605,000円)	円 18,340,630 (うち繰越分 5,286,940円)	円 5,286,940	円	円	円	円 13,053,690

事業名	①令和6年度住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業（繰越分）
-----	-------------------------------

I 事業の趣旨（目的）

物価高騰に伴う影響を強く受ける低所得世帯の負担軽減を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 令和6年度富谷市住民税非課税世帯物価高騰対策支援給付金（令和6年12月13日基準日）

- (1) 対 象 者：①令和6年度分の市町村民税非課税である世帯
②令和6年度分の市町村民税非課税である世帯かつ18歳以下の児童がいる世帯
※①，②いずれも世帯員全員が住民税課税者から扶養を受けている場合は対象外
- (2) 申請期間：令和7年2月19日～令和7年3月21日
- (3) 給 付 額：1世帯あたりの給付金 3万円 対象児童1人につきこども加算給付金 2万円
- (4) 給付世帯件数，対象児童数，給付額（※令和8年3月末現在）
- | | |
|---------|--------------|
| ・ 給付世帯数 | 2,678 世帯 |
| ・ 対象児童数 | 359 人 |
| ・ 給付額 | 87,520,000 円 |

事業名	②障害者手帳所持者物価高騰対策支援事業（新規）
-----	-------------------------

I 事業の趣旨（目的）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい生活者のうち、富谷市の住民基本台帳に登録がある障害者手帳所持者に対し、物価高騰対策支援給付金を支給するもの。

II 実施内容及び実績

1 障害者手帳所持者物価高騰対策支援給付金（令和8年1月1日基準日）

- (1) 対 象 者：令和8年1月1日時点で障害者手帳を所持している者，又は障害者手帳等の交付申請手続きを終えている者
- (2) 申請期間：令和8年2月27日～令和8年4月30日
- (3) 給 付 額：1人あたり5千円
- (4) 給付件数，給付額（※令和8年3月末現在）

（単位：人，円）

	R7
対象者数	1,893
給付者数	919
給付額	4,595,000

※令和8年4月1日以降の申請分は翌年度に繰越

事業名	③令和7年度住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業（新規）
-----	------------------------------

I 事業の趣旨（目的）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい生活者のうち、富谷市の住民基本台帳に登録がある住民税非課税世帯に対し、物価高騰対策支援給付金を支給するもの。

II 実施内容及び実績

1 令和7年度住民税非課税世帯物価高騰対策支援給付金（令和8年1月1日基準日）

- (1) 対 象 者： 令和8年1月1日時点で住民税非課税である世帯
- (2) 申請期間： 令和8年2月27日～令和8年4月30日
- (3) 給 付 額： 1世帯あたり5千円
- (4) 給付件数，給付額（※令和8年3月末現在）

（単位：件，円）

	R7
対象世帯数	3,202
給付件数	1,581
給付額	7,905,000

※令和8年4月1日以降の申請分は翌年度に繰越

保健福祉部 健康推進課

項 目	4 6 . 国民年金 (3 款 1 項 2 目)		担 当	保険・年金担当			
総合計画	第 3 編 元気で温かい心で支えるまち！ 1－3 医療						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	4,728,000	4,336,316	4,336,316				

事業名	国民年金適用対策事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

住民にとって身近な市町村窓口において、国民年金に係る資格得喪、保険料の免除、各種給付の申出の受理及び年金相談について、また、受理した申請書等の日本年金機構への送付について、法定受託事務として行っています。

II 実施内容及び実績

1 国民年金適用対策事業実施状況

(1) 被保険者加入状況

(単位：人)

区 分	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者	被保険者総数
R7	4,384	43	3,662	8,089
R6	4,360	43	3,899	8,302
比較 R7-R6	24	0	△ 237	△ 213

(2) 第1号被保険者資格取得者の内訳

(単位：人)

区 分	適用漏れ者	20歳到達者	2号被保険者 からの移行者	その他 (3号被保険者からの 移行者等)	計
R7	364	521	736	167	1,788
R6	189	546	847	175	1,757
比較 R7-R6	175	△ 25	△ 111	△ 8	31

(3) 被保険者の異動状況

(単位：人)

区 分	取 得	転 入	転 出	喪 失	計
R7	2,196	281	332	2,350	5,159
R6	2,098	282	319	2,391	5,090
比較 R7-R6	98	△ 1	13	△ 41	69

※取得・喪失 ⇒ 20歳到達、厚生年金離脱での資格取得や厚生年金加入などで資格喪失したもの。

※転入・転出 ⇒ 富谷市への転入、富谷市からの転出に伴う住所変更により資格異動したもの。

(4) 国民年金受給状況

(単位：人、円)

区 分		R7	R6	比較 R7-R6
老齢年金	受給者	29	42	△ 13
	金 額	9,566,563	13,837,404	△ 4,270,841
老齢基礎年金	受給者	11,952	11,662	290
	金 額	8,784,506,458	8,364,400,198	420,106,260
障害年金	受給者	7	7	0
	金 額	6,841,725	6,713,025	128,700
障害基礎年金・拠出	受給者	316	313	3
	金 額	291,636,225	286,736,900	4,899,325
障害基礎年金・福祉	受給者	290	284	6
	金 額	271,697,600	261,415,225	10,282,375
遺族基礎年金	受給者	108	112	△ 4
	金 額	89,597,000	90,902,902	△ 1,305,902
寡婦年金	受給者	4	3	1
	金 額	1,663,401	1,354,050	309,351
老齢福祉年金	受給者	0	0	0
	金 額	0	0	0
合 計	受給者	12,706	12,423	283
	金 額	9,455,508,972	9,025,359,704	430,149,268

(数値は日本年金機構提供)

項 目	47. 保健衛生総務 (4款1項1目)		担 当	健康推進担当			
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1－2 健康・保健 1－3 医療						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	143,526,000	131,631,578	3,560,104	258,250		6,974,204	120,839,020

事業名	①保健衛生総務事務
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

- 課内事務費・備品等の適正な管理を行います。
- 各団体への運営支援及び連携を図るために各種負担金の交付を行います。
- がん患者等の治療と就労や社会参加の両立を支援し、療養生活の質の向上、経済的負担の軽減を図ります。
骨髄提供者（ドナー）の負担を軽減し、骨髄又は末梢血幹細胞の移植とドナー登録の推進を図ります。
若年がん患者の在宅療養の充実のため、在宅福祉サービス費用の一部を助成し、患者や家族の負担軽減を図ります。

II 実施内容及び実績

- 課内の事務費及び備品の管理を行い、円滑な事務事業及び保健事業を実施した。

2 各種団体への負担金交付

（単位：円）

区 分	R7	R6	比較 R7-R6
黒川地区栄養士研究会	4,500	4,500	0
宮城ハンセン協会	3,200	3,200	0
宮城県栄養士設置市町村連絡協議会	9,000	9,000	0
黒川地区地域医療対策委員会	0	0	0
宮城県保健師連絡協議会	15,000	18,000	△ 3,000

- がん患者等医療用補正具（医療用ウィッグ・乳房補正具）購入助成・骨髄バンクドナー助成・
若年がん患者在宅療養支援

（単位：件、円）

区 分	R7	R6	比較 R7-R6
がん患者等医療用補正具	助成件数 15	15	0
購入助成(※)	助成額 289,000	275,302	13,698
骨髄バンクドナー助成	助成件数 0	1	△ 1
	助成額 0	140,000	△ 140,000
若年がん患者在宅療養	助成件数 0	0	0
支援	助成額 0	0	0

※ 令和5年10月から、乳房補正具及びがん以外の疾患等による医療用ウィッグを追加

事業名	②健康づくり推進協議会運営事務
-----	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市健康推進計画の策定・計画の見直しや進捗管理、市民の健康づくりに関する推進方針や方法等について協議を行い、健康推進計画の目標達成に努めます。

II 実施内容及び実績

1 健康づくり推進協議会

- 富谷市健康推進計画の進捗管理及び健康づくりの取組に関する事項について協議を行った。
- 委員数：15人

- (3) 令和7年 7月 7日 富谷市健康推進計画の概要及び進捗について、令和6年度健康づくり推進協議会等の実施報告及び令和7年度健康づくり推進協議会等の実施計画（案）について
 令和8年 1月15日 令和7年度第2期富谷市健康推進計画推進方針及び重点取組について、事例発表 富谷市立富谷小学校でのキャッチコピーづくりについて
- 2 健康づくり推進ネットワーク会議
- (1) 健康づくりに関する施策を計画的かつ効果的に推進していくため、市の健康課題の共有や課題への対応等について協議。令和7年度は第2期富谷市健康推進計画の1年目として、全庁的な健康推進の取組の進捗管理の方法等について協議等を行った。
- (2) 委員数：13人
- (3) 令和7年 5月26日 富谷市健康づくり推進ネットワーク会議について、事業評価について（令和6年度実績報告）、健康づくりに関するグループワーク、令和7年度事業計画シートについて（照会）
 令和8年 2月 6日 令和7年度推進方針に対する活動報告について、事業計画・評価方法について、意見交換

事業名	③献血推進事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

医療上必要な血液の安定供給のために、市民に対する献血思想の普及・理解を深め、献血者の確保に努めます。

II 実施内容及び実績

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、宮城県で定めている目標値達成に向けて血液センターと協働し、献血実施による献血者の確保及び推進を図った。目標人数を達成することはできなかったが、安定的な献血者数の確保ができている。

1 献血の実施状況

区 分	R7	R6	比較 R7-R6
対象人口（人）	32,136	32,159	△ 23
受付人数（人）	1,950	1,816	134
献血者数（人） ※採血できた方	200ml	16	30
	400ml	1,745	1,601
	計	1,761	1,631
目標人数（人）	1,858	1,833	25
目標達成率（％）	94.8	89.0	5.8
献 血 率（％）	5.5	5.1	0.4
実施回数（回）	41	40	1
実施事業所数（か所）	7	10	△ 3

※対象人口は、16～64歳の住民基本台帳人口（各年年度末現在）

※献血率 = 献血者数 ÷ 対象人口

※目標値は、血液製剤の安定供給を確保し、献血受入を円滑に推進するために、宮城県・赤十字血液センター・東北ブロック血液センターで協議し、決定される。

事業名	④食育推進事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

食育推進計画に基づき、地域の食を通じて、生涯にわたり豊かな心とからだを育むことを目的とし、食育の推進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 食育推進会議

- (1) 食育推進計画をもとに、子どもとその家族に向けた食育や地域の「食」を活用した食育の推進等に関する事項について審議を行った。また、食育推進計画最終評価に係る食生活等に関するアンケート調査項目についての最終確認や調査結果速報値の報告を行った。
- (2) 委員数：14人
- (3) 令和7年7月16日 令和6年度食育推進事業実施報告、令和7年度食育推進方針（案）について等
 令和8年2月 3日 令和7年度食育推進事業実施報告、最終評価に係るアンケート調査の速報値について等

2 食育推進連携会議

- (1) 食育推進事業の推進に関わる庁内関係課における情報共有及び連携による事業を行った。
- (2) 委員数：12人
- (3) 令和7年6月10日 最終評価に係るアンケート調査について、令和7年度食育推進方針（案）について等
令和8年3月2日 アンケート調査結果についての意見交換、令和8年度食育推進方針（案）について意見交換等

3 食育推進事務局連絡会議

- (1) 令和7年7月11日 第1回富谷市食育推進会議について
令和8年1月30日 第2回富谷市食育推進会議について

4 食育推進事業

地場産品の認知度向上を目的に、デジタル教材として養蜂の方のインタビュー動画を撮影・編集した。また、令和5年度から継続して、朝食摂取率向上や子ども自身が朝食を考え作ることを目的に、発酵食品レシピを考え作るクッキングチャレンジを小学生対象に実施した。併せて、郷土料理の伝承を目的に世代間交流事業や、地域の食を活用した食育を目的に、植（食）育「学ぼう食べよう」教室などを実施した。その他、通年に渡って『食育の日』や、各課と連携した『食育通信リレー』をSNSにて情報発信した。

（単位：回、人）

事業名	R7		R6		比較 R7-R6	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
植（食）育教室	1	19	1	15	0	4
世代間交流事業	1	30	1	12	0	18
クッキングチャレンジ	1	35	1	51	0	△ 16
デジタル教材作成	1		2		△ 1	
SNSによる啓発	17		23		△ 6	

事業名 ⑤熱中症対策

I 事業の趣旨（目的）

熱中症による死亡や重症化につながる熱中症リスクの低減につなげることを目的とし、熱中症特別警戒アラートの運用期間中、熱中症予防の啓発及び指定暑熱避難施設を開設します。

II 実施内容及び実績

- (1) 運用（実施）期間 令和7年4月23日（水）～令和7年10月22日（水）
- (2) 指定暑熱避難施設の開設 ※企画政策課と連携して実施
 - ・市内公共施設10か所、民間施設3か所を指定暑熱避難施設として指定・運用した。
 - ・指定暑熱避難施設の周知用ポスター及びのぼり旗は、包括的連携協定に基づき大塚製薬株式会社より提供を受けた。
- (3) 周知・啓発活動
市公式ホームページ及びLINEにて、熱中症予防及び指定暑熱避難施設の周知・啓発に関する情報発信を行った。

事業名 ⑥黒川地域行政事務組合（病院運営）負担金事務

I 事業の趣旨（目的）

公立黒川病院の維持管理のための負担金支出事務を行います。

II 実施内容及び実績

1 黒川地域行政事務組合負担金（病院事業会計）

（単位：円）

区 分	R7	R6	比較 R7-R6
負 担 金	41,728,000	46,169,000	△ 4,441,000

項 目	4 8 . 予 防 (4 款 1 項 2 目)		担 当		健康推進担当		
総合計画	第 3 編 元気で温かい心で支えるまち！ 1－2 健康・保健 1－3 医療						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	227,123,000	223,171,381	116,470	3,925,000		23,999,693	195,130,218

事業名	①住民検診事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

がん検診等の必要性について各種事業等で啓発するとともに、受診環境を整え、疾患の早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持・増進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 各種検診受診状況

（単位：人）

各種検診受診状況

検 診 名	対象者区分		R7			R6			比較 R7-R6		備 考
			対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	受診者数	受診率	
健康35	35～39歳			189			220		△ 31		
健康増進法 健診	生活保護者（40歳以上）			5			14		△ 9		
後期高齢者 健診	後期高齢者医療被保険者		6,070	2,580	42.5%	5,667	2,423	42.8%	157	△0.3%	
胃がん検診	30歳以上		36,822	3,306	9.0%	36,631	3,482	9.5%	△ 176	△0.5%	
子宮頸がん 検診	頸部	20歳以上女性	21,299	4,952	23.2%	21,162	5,174	24.4%	△ 222	△1.2%	H26から 独自事業
	再がん検診推進 事業相当事業	20歳※H26から20 歳に限定	316	27	8.5%	281	39	13.9%	△ 12	△5.4%	
		25歳※R1から25歳 を拡充	197	46	23.4%	201	41	20.4%	5	3.0%	
	体部	頸部受診者のうち 医師判断		71			77		△ 6		
乳がん検診	30歳以上女性	※R5から40歳以上 隔年実施	18,899	2,671	14.1%	18,808	2,891	15.4%	△ 220	△1.3%	H26から 独自事業
	再がん検診推進 事業相当事業	40歳 ※H26から 40歳に限定	355	121	34.1%	369	107	29.0%	14	5.1%	
結核検診	40歳以上		31,484	6,863	21.8%	31,228	6,977	22.3%	△ 114	△0.5%	
肺がん検診	40歳以上		31,484	6,863	21.8%	31,228	6,977	22.3%	△ 114	△0.5%	
	喀痰細胞診	H30まで希望者 R1から喫煙指数600以 上		412			490		△ 78		
大腸がん検診	30歳以上		36,822	7,110	19.3%	36,631	7,219	19.7%	△ 109	△0.4%	
肝炎ウイル ス検査	40歳		618	120	19.4%	662	130	19.6%	△ 10	△0.2%	
	41～74歳（過去未検者）			33			32		1		
前立腺がん 検診	50歳以上男性		11,241	2,589	23.0%	10,991	2,549	23.2%	40	△0.2%	
脳検診	40～75歳（5歳毎）	※R2から 75歳を拡充		408			383		25		
成人歯周 疾患健診	20～70歳（10歳毎）	※R6から 20.30歳を拡充	3,924	239	6.1%	3,978	240	6.0%	△ 1	0.1%	
骨粗しょう症 検診	40～70歳の女性（5歳毎）		2,536	528	20.8%	2,604	542	20.8%	△ 14	0.0%	
合 計				38,939			39,820		△ 881		

【参考】

特定健康診査	富谷市国保加入者 （40～74歳）	5,713	3,296	57.7%	5,981	3,373	56.4%	△ 77	1.3%	国保 事業
--------	----------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	----------

※ 対象者 がん検診： 各年4月1日現在年齢別人口統計表の対象年齢

後期健診： 後期高齢者医療広域連合へ提出する実績報告書に基づく

上記以外： 受診票発送数または基準日時点抽出

※ 健康35、健康増進法健診、後期高齢者健診、乳がん検診、結核検診、肺がん検診、大腸がん検診、肝炎ウイルス検査、前立腺がん検診、骨粗しょう症検診、特定健康診査については、令和7年度から未検者対策としての検診を実施（胃がん検診は従前から未検者対策を実施）

2 夜間休日検診実施状況

(単位：日)

検診名		R7	R6	比較 R7-R6
特定健康診査等	全検診日数	31 (31)	28 (28)	3 (3)
	再掲 夜間検診日数	5 (5)	5 (5)	0 (0)
	再掲 土日検診日数	6 (6)	5 (5)	1 (1)
胃がん検診	全検診日数	25 (35)	26 (36)	△ 1 (△1)
	再掲 夜間検診日数	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	再掲 土日検診日数	4 (5)	5 (7)	△ 1 (△2)
乳がん検診	全検診日数	14 (19)	14 (17)	0 (2)
	再掲 夜間検診日数	4 (7)	4 (5)	0 (2)
	再掲 土日検診日数	3 (3)	2 (2)	1 (1)

※ () 内は実施会場数

3 富谷・黒川地域胃内視鏡検診運営委員会

- (1) 令和8年度からの胃内視鏡検診の実施に向けた協議、準備を進めるため、また、導入後の適正かつ効果的な運営を図るため、黒川地域のうち3市町共同で、胃内視鏡検診運営委員会を設置するもの。
- (2) 委員数：5人（黒川医師会医師、日本消化器がん検診学会認定等の専門医、宮城県対がん協会）
- (3) 開催日
 - 1回目 令和7年7月14日 胃内視鏡検診実施内容について
検査医及び登録医療機関の認定要件について 等
 - 2回目 令和8年1月28日 検査医、二次読影医及び登録医療機関の認定について
令和8年度胃内視鏡検診実施概要について 等
- (4) 富谷・黒川地域における胃内視鏡検診実施にかかる登録医療機関説明会及び検査医認定研修会の開催
開催日 令和7年9月29日

事業名 ②健康推進員育成事業

I 事業の趣旨（目的）

効果的な健康づくり事業を推進し、市民の健康意識の普及・向上及び健康の保持増進を図るため、健康推進員を育成します。

II 実施内容及び実績

効果的な健康づくり事業を推進し、市民の健康意識の普及・向上及び健康の保持増進を図るために健康推進員定例研修会を実施し、健康推進員の育成に努めた。

1 健康推進員定例研修会 (単位：回、人)

年度	回数	参加者 延べ人数	1回あたり 参加者数	参加率
R7	8	313	39	69.9%
R6	8	315	39	70.3%
比較 R7-R6	0	△ 2	0	△0.4%

事業名 ③感染症予防事業

I 事業の趣旨（目的）

- 1 予防接種法に基づき、感染症予防及び公衆衛生の観点より、高齢者におけるインフルエンザ予防接種・新型コロナウイルス予防接種・肺炎球菌予防接種・带状疱疹予防接種の助成を実施します。
- 2 新型コロナウイルス感染症等、新たな感染症の蔓延防止に努めます。
- 3 带状疱疹の発症予防及び健康の保持増進への寄与を目的とし、带状疱疹ワクチンによる任意予防接種の一部助成を実施します。

II 実施内容及び実績

1 高齢者インフルエンザ対策

(1) 対象者：接種日に、富谷市に住所を有する方で、下記のいずれかに該当する方

①65歳以上

②60～64歳で、心臓・腎臓・呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害等級1級相当の障がい有する方

※①の対象者数基準日：各年度末

(2) 接種助成額：接種にかかった金額から自己負担額（1,500円）を差し引いた額を助成

※生活保護世帯の方は接種費用全額助成

(単位：人)

年度	対象者数	接種者数	接種率
R7	12,267	6,135	50.0%
R6	12,047	5,813	48.3%
比較 R7-R6	220	322	1.7%

2 高齢者肺炎球菌感染対策

(1) 対象者：接種日に富谷市に住民を有する方で、下記のいずれかに該当する方

①65歳の方

②60～64歳で、心臓・腎臓または呼吸器の機能に障がいがあり、身の回りの生活が極度に制限される方、ヒト免疫不全ウイルス（HIV）による免疫の機能に障がいがあり、日常生活がほとんど不可能な方

※65歳から100歳までの5歳刻み年齢を対象とした国の経過措置は令和6年3月31日で終了

※対象者数：各年度の予診票等発送者数

(2) 接種助成額：接種にかかった金額から自己負担額（4,000円）を差し引いた額を助成

※生活保護世帯の方は接種費用全額助成

(単位：人)

年度	対象者数	接種者数	接種率
R7	593	247	41.7%
R6	540	161	29.8%
比較 R7-R6	53	86	11.9%

3 高齢者新型コロナウイルス対策 ※令和6年度から定期接種化

(1) 対象者：接種日に富谷市に住所を有する方で、下記のいずれかに該当する方

①65歳以上

②60～64歳で、心臓・腎臓・呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害等級1級相当の障がい有する方

※①の対象者数基準日：各年度末

(2) 接種助成額：接種にかかった金額から自己負担額（6,000円）を差し引いた額を助成

※生活保護世帯の方は接種費用全額助成

※令和6年度自己負担額は3,000円

(単位：人)

年度	対象者数	接種者数	接種率
R7	12,267	615	5.0%
R6	12,047	1,693	14.1%
比較 R7-R6	220	△ 1,078	△9.1%

4 高齢者带状疱疹対策 ※令和7年度から定期接種化

(1) 対象者：接種日に、富谷市に住所を有する方で、下記のいずれかに該当する方

①65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳以上

②60～64歳で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がいがあり日常生活がほとんど不可能な方

※①の対象者数：予診票等発送者数

※対象年齢基準日：各年度末

※100歳以上は令和7年度のみ対象

(2) 接種助成額：接種にかかった金額から自己負担額（乾燥弱毒生水痘ワクチン（生ワクチン）：4,800円、乾燥組換え带状疱疹ワクチン（不活化ワクチン）：1回あたり12,000円）を差し引いた額を助成

※生活保護世帯の方は接種費用全額助成

(単位：人)

年度	対象者数	ワクチン種類	接種者数	接種率
R7	2,709	生ワクチン	311	28.8%
		不活化ワクチン	468	

5 風しんの追加的対策（定期接種延長）

- (1) 対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性で令和7年3月31日までに抗体検査を受けた者のうち、風しんの抗体が不十分だった方で令和7年3月31日までに予防接種を受けられなかった者。

※風しんの追加的対策（抗体検査）は令和7年3月31日で終了

（単位：人）

年度	接種者数
R7	0

6 带状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成事業

- (1) 対象者：下記のすべてに該当する方

①接種日時点に富谷市民かつ50歳以上であること

※定期接種の対象者および定期接種として助成を受けたことがある方、過去に任意接種助成を受けたことがある方は対象外

- (2) 接種助成額：①乾燥弱毒生水痘ワクチン（生ワクチン）1回のみ 上限4,000円

②乾燥組換え带状疱疹ワクチン（不活化ワクチン）2回まで 1回ごと上限10,000円

（単位：人、円）

年度	接種者延べ人数			助成額		
	生ワクチン	不活化ワクチン	合計	生ワクチン	不活化ワクチン	合計
R7	70	206	276	280,000	3,970,000	4,250,000
R6	119	289	408	476,000	5,560,000	6,036,000
比較 R7-R6	△ 49	△ 83	△ 132	△ 196,000	△ 1,590,000	△ 1,786,000

7 予防接種健康被害調査委員会

予防接種健康被害救済制度の申請内容について、予防接種と健康被害の状況を医学的立場から判断する資料を正確に収集することや、必要と考えられる場合の特殊な検査等の実施の助言を行うもの。

（単位：回、件）

年度	開催回数	協議件数	うち認定件数	備考
R7	1	1	0（進達中）	新型コロナウイルスワクチン接種関連
R6	1	1	0	新型コロナウイルスワクチン接種関連
比較 R7-R6	0	0	0	

8 予防接種健康被害給付費の支給

予防接種法に基づく予防接種を受けた方に健康被害が生じた場合、その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、市町村が医療費等についての給付を行うもの。

（単位：人、円）

年度	ワクチン種別	人数	認定内容	支給総額
R7	新型コロナウイルスワクチン	1	医療費・医療手当	43,470
R6	新型コロナウイルスワクチン	2	医療費・医療手当	1,350,844
比較 R7-R6		△ 1		△ 1,307,374

9 感染症予防対策・啓発等

区 分	実施内容
チラシ・広報紙等による周知啓発	各種予防接種（高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス、高齢者肺炎球菌、高齢者带状疱疹ワクチン）の案内、新型コロナウイルス・インフルエンザ等の注意喚起に関する内容について、広報紙・SNS・チラシ配布等を通じて周知啓発を図った。

事業名	④黒川地区休日当番医事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

市民の休日診療へ対応するため、富谷市と黒川郡3町村が黒川医師会に休日急患診療業務を委託します。

II 実施内容及び実績

1 休日当番医利用者数 (単位：人、日)

区 分	R7	R6	比較 R7-R6
利用者数	1,398	1,407	△ 9
診療日数	73	72	1

事業名 ⑤健康づくり事業

I 事業の趣旨（目的）

市民の健康意識の向上及び健康の保持増進を図り、あらゆる世代の住民が生涯にわたって健やかに暮らすことができるよう、健康づくりに関する知識の周知啓発や健康づくり事業を実施します。

II 実施内容及び実績

1 健康教育・健康相談

(1) 地区活動支援

第2期富谷市健康推進計画及びデータヘルス計画等の分析結果に基づき、市の健康課題である高血糖等の生活習慣病やフレイル予防などをテーマとし、健康推進員と共に健康教室や啓発活動を実施した。

※地区健康教室開催状況 (単位：回、人)

区 分	R7		R6		比較 R7-R6	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
回数・人数	14	249	11	189	3	60

(2) 健康づくり啓発事業

(単位：回、人)

区 分	R7		R6		比較 R7-R6	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
回数・人数	3	989	4	489	△ 1	500

内 容

①とみや市民公開講座（参加人数：107人）

令和7年度の本市の重点取組である「発酵と健康」という視点を踏まえ、「レッツ！！腸活～腸を制する者は健康と美を制する～」をテーマにし、食生活改善意欲の向上と腸内環境が改善することによる糖尿病等の生活習慣病の予防、健康寿命の延伸を図ることを目的として開催。

②からだ元気スマイル！家族みんなで健康フェスティバル（旧「塩ecoキャンペーン」）（参加人数：174人）

「高血圧・高血糖予防」をテーマとして、子どもとその保護者（働き世代）に積極的にアプローチすることを目的とし、事業名を変更。JCHO仙台病院・仙台白百合女子大学・全国健康保険協会宮城支部・宮城県と共催、イオンモール富谷、東北大学COI-NEXT、富谷市健康推進委員会などからの協力を得て、各種測定や体験等を実施した。

③謎解きウォークラリー

健康づくり無関心層を対象に、いつでも誰でも参加できるポピュレーションアプローチ事業として、運動習慣の確立につながるきっかけづくりを目的に、ウォークラリーを実施した。参加者の増加を図るための新たな取組として、2地区（しんまち地区・成田地区）で同時に開催するとともに、宮城県運用デジタル身分証アプリ「ポケットサイン」および宮城県公式デジタル地域ポイント「みやぎポイント」を参加者へのインセンティブ付与（参加賞、家族賞、努力賞）に活用した。

区 分	R7	R6	比較 R7-R6	R7インセンティブ
参加人数(人)	708	210	498	みやぎポイント（参加賞、家族賞、努力賞）、景品
参加世帯(世帯)	282	118	164	

④その他

・高血圧・高血糖予防PRキャンペーン

宮城県赤十字血液センター協力のもと、献血協力者に高血圧・高血糖予防に関する啓発資料の配布を行い、周知啓発に努めた。

・幅広い世代に対しての普及啓発の実施

広報紙・SNS等の活用、関係各課・健康推進員等との連携のもと、健康づくりに関する知識、情報について普及啓発を図った。

(3) 健康づくり事業

日常生活の中で運動を始めるきっかけづくりの提供を目的に、より多くの市民がさまざまな選択を行うことができるよう、実施場所、プログラムや種類などを検討し、柔軟運動・有酸素運動・筋力トレーニングを基本とした運動講習を実施した。

(単位：回、人)

会場	R7		R6		比較 R7-R6	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
富谷中央公民館	3	72	4	78	△ 1	△ 6
あけの平公民館	3	60	2	37	1	23
東向陽台公民館	3	88	3	58	0	30
日吉台公民館	3	43	3	42	0	1
成田公民館	3	65	3	59	0	6
富ヶ丘公民館	3	60	3	59	0	1
合計	18	388	18	333	0	55

(4) 健康づくり活動支援

地域で健康づくりを目的とした活動を行っているグループに対して、グループ活動の周知や関係機関との調整等、活動運営に関わる支援を実施した。

(単位：件、回、人)

R7			R6			比較 R7-R6		
支援団体数	支援回数	実支援者数	支援団体数	支援回数	実支援者数	支援団体数	支援回数	実支援者数
1	18	30	1	24	29	0	△ 6	1

(5) まちかど健康ラボ

令和6年7月に国立大学法人東北大学、宮城県眼科医会および富谷市による「暮らしに寄りそう健康未来社会への取組み」に向けた連携・協力に関する協定を結び、イオン富谷店内に買い物ついでに簡易な健康チェックを受けることができる場として設置し、市民の健康意識の向上に向け、様々な事業を通して周知等を行った。

(単位：人)

実績	R7	R6※	比較 R7-R6
まちかど健康ラボ利用者数	13,870	8,259	5,611

※令和6年度は令和6年7月から令和7年3月末までの実績

事業名 ⑥高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

I 事業の趣旨（目的）

高齢者の身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、効果的かつ効率的で、高齢者一人ひとりの状況に応じた細やかな高齢者保健事業を展開することにより、健康寿命の延伸を図ることを目的とします。なお、本事業は宮城県後期高齢者医療広域連合からの委託事業として実施します。

II 実施内容及び実績

令和5年度より庁内外の関係機関との連携のもと事業を開始し、令和7年度は富ヶ丘・日吉台圏域に加え、富谷中央・あけの平圏域でもハイリスクアプローチ及びボビュレーションアプローチを実施した。

1 ハイリスクアプローチ：健康状態不明者対策

1年間のうちに一度も医療機関受診、健診受診のない者を抽出し、訪問等での身体や生活状況等の確認を行い、必要に応じて医療や介護等のサービスへつなぐもの。

(1) 対象者：富ヶ丘・日吉台圏域、富谷中央・あけの平圏域の後期高齢者で、令和6年度に医療機関受診、健診受診がない者（介護保険等のサービスを受けている者を除く）

(2) 実績

(単位：人)

対象者 年度		内訳						本人意向により未送付
		面談・電話等により直接介入した方	レセプト等による確認					
			うち医療等サービスへつなげた方	医療・健診受診	要介護認定	地域包括支援センターによる支援		
R7	40	31	6	8	0	1	0	
R6	16	12	5	2	0	1	1	
比較 R7-R6	24	19	1	6	0	0	△ 1	

2 ポピュレーションアプローチ：通いの場等への積極的な関与等

5回コースのフレイル予防教室を実施し、体成分測定や体力測定の導入により、自身の体の状態や取組の効果の見える化を図り、行動変容へつなげるもの。

- (1) 対象者：富ヶ丘・日吉台圏域（いちい），富谷中央・あけの平圏域（わかば）の後期高齢者のうち，後期高齢者健診で歩行速度の低下がみられると回答した方。
- (2) 内 容：【1回目】体成分測定，体力測定
 【2回目】運動講座及び栄養講座
 【3回目】運動講座及びオーラルフレイル予防講座
 【4回目】運動講座及び生活習慣病重症化予防講座
 【5回目】体成分測定，体力測定（効果測定）

※2～4回目は順序を変更した回もあり

(3) 実績

<R7>

(単位：人)

圏域	実施内容 会場	体成分測定 体力測定	運動講座 栄養講座	運動講座 オーラルフレ イル予防講座	運動講座 生活習慣病重 症化予防講座	体成分測定 体力測定 (効果測定)	延べ人数
富ヶ丘・ 日吉台	富ヶ丘公民館①	14	9	9	14	10	56
	イオン富谷店①	10	8	8	11	9	46
	富ヶ丘公民館②	19	13	11	14	12	69
	日吉台公民館	10	4	3	7	4	28
	小計	53	34	31	46	35	199
富谷 中央・ あけの平	あけの平公民館	10	8	8	8	8	42
	富谷中央公民館	18	15	11	17	14	75
	西成田コミュニ ティセンター	4	3	3	3	3	16
	イオン富谷店②	18	16	14	16	15	79
	小計	50	42	36	44	40	212
	合計	103	76	67	90	75	411

<R6>

(単位：人)

圏域	実施内容 会場	フレイルについて 初回測定	栄養	オーラル フレイル予防	フレイルと 生活習慣病予防	最終測定	延べ人数
富ヶ丘・ 日吉台	富ヶ丘公民館①	21	18	18	18	20	95
	日吉台公民館	11	9	11	8	10	49
	イオン富谷店	16	12	9	15	11	63
	富ヶ丘公民館②	18	17	18	19	20	92
	合計	66	56	56	60	61	299

※会場の①は1クール目，②は2クール目

項 目	49. 国民健康保険 (国民健康保険特別会計)	担 当	保険・年金担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1-3 医療		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 3,926,120,000	円 3,897,237,067	円 719,000 円 2,748,203,818 円 0 円 902,420,445 円 245,893,804
事業名	国民健康保険事業		

I 事業の趣旨（目的）

平成30年度より国民健康保険は都道府県単位化となり、市町村に加えて県も国保の財政運営を担うこととなりました。
市保険者として、これまでどおり国民健康保険の資格管理、各種保険給付、保険税の賦課・徴収など市民に身近な業務についての役割を担うとともに、国保財政については、「宮城県国民健康保険運営方針」に基づき、宮城県と連携のもと、将来を見据え健全な財政運営を図ります。
また、国保加入者の健康保持、疾病予防を積極的に促進するため、「特定健康診査等実施計画」及び「データヘルス計画」を基に効果的かつ効率的な保健事業を行い、健康保持増進及び医療費適正化に努めるとともに、保険者努力支援制度の評価項目達成へ向けた取組を強化します。

II 実施内容及び実績

1 国民健康保険加入状況について

（単位：人、世帯）

年度	項目	人 口	世帯数	国保 世帯数	被保険者数		加入率 (対世帯)	加入率 (対人口)	対前年 世帯数 伸率	対前年 被保険者 伸率
						前期高齢者				
R7				4,628	6,886	3,534	22.0%	13.2%	△1.8%	△3.6%
(年度平均)		52,301	21,006	4,718	7,095	3,670	22.5%	13.6%	△1.7%	△3.7%
R6				4,714	7,140	3,715	22.6%	13.6%	△2.1%	△4.0%
(年度平均)		52,411	20,817	4,798	7,370	3,867	23.0%	14.1%	△2.1%	△3.9%
比較				△86	△254	△181	△0.6%	△0.4%	0.3%	0.4%
R7-R6		△110	189	△80	△275	△197	△0.5%	△0.5%	0.4%	0.2%

（単位：人）

被保険者 増減内訳	増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者離脱	その他	計
		152	1,480	8	8	0	131	1,779
	減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者加入	その他	計
		232	967	12	43	567	212	2,033
差引		△80	513	△4	△35	△567	△81	△254

国保の被保険者数は6,886人と令和6年度から254人の減、世帯数は4,628世帯と86世帯の減、加入率（対人口）は13.2%と0.4ポイントの減で近年減少傾向となっている。

増加の主な理由としては、社会保険離脱（513人の増）であり、減少の主な理由としては後期高齢者医療制度への移行（567人の減）によるものとなっている。

2 保険給付の状況について

(1) 療養の給付

①費用額等の状況

（単位：人、件、日、円）

年度	区分	人 数	件 数	日 数	費 用 額	1人当たり 受診件数	1件当たり 日 数	1日当たり 費用額
R7		7,095	136,512	147,657	3,103,005,888	19.2	1.1	21,015
R6		7,370	140,156	154,731	3,193,466,455	19.0	1.1	20,639
比較		△275	△3,644	△7,074	△90,460,567	0.2	0.0	376
R7-R6		△3.7%	△2.6%	△4.6%	△2.8%	1.1%	0.0%	1.8%

②療養の給付に係る一人当たり費用額の推移 （単位：円）

年度	区分	費 用 額	対前年伸率
R7		437,351	0.9%
R6		433,306	2.0%
比較 R7-R6		4,045	△1.1%

③療養給付の診療別状況

(単位：円)

区分 年度	入院	入院外	歯科	調剤	食事療養等	訪問看護	計
R7	1,160,150,860	1,078,339,151	193,587,310	590,897,070	47,836,237	32,195,260	3,103,005,888
R6	1,190,056,685	1,128,741,530	194,724,020	602,004,630	46,891,640	31,047,950	3,193,466,455
比較 R7-R6	△ 29,905,825	△ 50,402,379	△ 1,136,710	△ 11,107,560	944,597	1,147,310	△ 90,460,567

(2) 療養費

①費用額等の状況

(単位：件，円)

区分 年度	件 数	費 用 額	対前年 件数伸率	対前年 費用額伸率
R7	2,298	19,751,282	△11.9%	△6.6%
R6	2,607	21,157,848	△1.2%	△3.8%
比較 R7-R6	△ 309	△ 1,406,566	△10.7%	△2.8%

(3) 高額療養費

①支給額等の状況

(単位：件，円)

区分 年度	件 数	支 給 額	対前年 件数伸率	対前年 支給額伸率
R7	6,181	331,320,325	△5.3%	△7.5%
R6	6,526	358,363,546	0.5%	3.5%
比較 R7-R6	△ 345	△ 27,043,221	△5.8%	△11.0%

(4) 出産育児一時金

①支給額等の状況

(単位：件，円)

区分 年度	件 数	支 給 額	対前年 件数伸率	対前年 支給額伸率
R7	7	3,500,000	△36.4%	△36.4%
R6	11	5,500,000	△8.3%	△8.3%
比較 R7-R6	△ 4	△ 2,000,000	△28.1%	△28.1%

(5) 葬祭費

①支給額等の状況

(単位：件，円)

区分 年度	件 数	支 給 額	対前年 件数伸率	対前年 支給額伸率
R7	43	2,150,000	△10.4%	△10.4%
R6	48	2,400,000	4.3%	4.3%
比較 R7-R6	△ 5	△ 250,000	△14.7%	△14.7%

(6) 一部負担金等免除

①東日本大震災（原発）分

(単位：件，日，円)

区分 年度	件 数	日 数	費 用 額	免 除 額
R7	50	59	7,763,070	2,323,457
R6	128	130	2,550,066	728,247
比較 R7-R6	△ 78	△ 71	5,213,004	1,595,210

保険給付費の状況は、療養給付費全体で費用額が31億301万円となり、対前年度比で9,046万円（2.8％）の減となり、療養の給付に係る1人当たり費用額では、4,045円（0.9％）の増となっている。

高額療養費については、6,181件、3億3,132万円と、対前年度比では件数で345件（5.3％）の減、支給額で約2,704万円（7.5％）の減となった。

また、東日本大震災による原発指定地域からの避難者に対する一部負担金等免除を引き続き行った。

3 特定健康診査等・疾病予防について

(1) 特定健康診査等

①特定健康診査実施状況

富谷市国保加入者の40～74歳までの被保険者を対象に5月下旬から6月に、市内6公民館において集団健診を実施した（うち、土日健診5日間、夜間健診5日間）。また、5月下旬から6月の集団健診実施期間中に受診できなかった方向けに、黒川地域内指定医療機関での個別健診を9月の1か月間、未検者健診を11月に3日間実施した。昨年度に引き続き、事業所健診等を受診した国保加入者に対しみなし健診も実施した。

令和5年度に策定した第4期特定健康診査等実施計画の2年目となる令和7年度特定健康診査の受診率は57.7%となり、前年度より1.3ポイント増加した。しかしながら、計画の目標値である61.0%には到達できず、目標を達成することはできなかった。受診率については、新型コロナウイルス感染症流行以前の状況に達しておらず、今後受診率向上に向けた取組の検討が必要である。

(単位：人)

年度	区分	対象者数	受診者数				受診率	目標値	達成率
			集団健診	個別健診	計	(他保)			
R7		5,713	3,273	23	3,296	(13)	57.7%	61.0%	94.6%
R6		5,981	3,359	14	3,373	(16)	56.4%	60.0%	94.0%
比較	R7-R6	△ 268	△ 86	9	△ 77	(△3)	1.3%	1.0%	0.6%

※対象者数、受診者数、受診率については、法定報告と異なり暫定値

※目標値については、第4期特定健康診査等実施計画の目標率（段階的年度別目標設定値）を記載

②特定保健指導実施状況

特定保健指導の実施率向上にむけて、健診当日の保健指導初回面談の分割実施（暫定的な行動計画の策定）を、令和6年度と同様18日間実施した。健診当日に初回面談を行った者には、検査結果が全て揃った後、電話等により2度目の保健指導（行動計画の修正・完成）を実施した。また、従来の方法により市内6公民館、全8日間（うち日曜日開催2日間）にて初回面談を実施した。申込方法については、利便性を向上させるため、電子申請による申込を令和6年度同様継続したほか、未利用者に対しては、ハガキによる利用勧奨・電話による申込勧奨を実施した。さらに、実施率向上を図るため、疾病予防事業からメンテナンスにおいて特定保健指導コースを設け実施した他、未検者健診時（3日間）においても初回面談の分割実施を行った。実施率は28.6%と前年度から3.2ポイント増加した。

(単位：人)

年度	区分	動機付け支援			積極的支援			計			目標値	達成率
		対象者数	実施者数	実施率	対象者数	実施者数	実施率	対象者数	実施者数	実施率		
R7		323	99	30.7%	117	27	23.1%	440	126	28.6%	35.0%	81.7%
R6		360	100	27.8%	109	19	17.4%	469	119	25.4%	30.0%	84.7%
比較	R7-R6	△ 37	△ 1	2.9%	8	8	5.7%	△ 29	7	3.2%	5.0%	△3.0%

※対象者数、実施者数、実施率については、法定報告と異なり暫定値

※目標値については、第4期特定健康診査等実施計画の目標値（段階的年度別目標設定値）を記載

③特定健診受診者フォローアップ事業

特定健康診査の結果、受診勧奨判定値と判定された者に対し受診勧奨を行い、適切な受診につなげることに、重篤な合併症の発症を予防するもの。なお、下記のリスクありに該当する者に対しては、個々の健診結果に応じた生活習慣のポイント及び3年分の健診結果の変化を記載したフォローアップブックの送付を行い、ハイスルクに該当する者に対しては、訪問・通知等による受診勧奨を行った。

＜対象者選定条件＞

ア リスクあり：受診勧奨判定値（D判定）がある者。〈表1〉

※令和7年度から、本事業の対象を、血圧、HbA1c、LDL検査のうち1つ以上がD判定である者に限定。

イ ハイスルク：下記の条件に該当する者のうち、医療機関未受診であり、優先的に受診勧奨する必要があると思われる者。〈表2〉

1) 血圧、HbA1c、LDL検査の3所見すべてが受診勧奨値（D判定）の者。

2) 下記のうち1つでも該当する者。

(a) 血圧 160/100 mmHg以上（日本高血圧学会高血圧治療ガイドライン2019より）

(b) LDLコレステロール値 180mg/dl以上（動脈硬化性疾患予防ガイドライン2022より）

※令和7年度から、血糖（HbA1c）値のD判定の者（HbA1c 6.5%以上、65歳以上に関しては7.0%以上の者）については、糖尿病性腎症重症化予防事業において受診勧奨を行うため、本事業における対象者から除外する。

＜表1：リスクありの者＞

＜表2：ハイスルクの者の受診率＞

(単位：人)

(単位：人)

年度	項目	該当者数
R7		1,533
R6		1,992
比較	R7-R6	△ 459

年度	項目	対象者数	受診者数	受診率
R7		135	66	48.9%
R6		256	175	68.4%
比較	R7-R6	△ 121	△ 109	△19.5%

④重症化予防事業

市データヘルス計画及び、富谷・黒川4市町村と黒川医師会とで策定した「黒川圏域糖尿病性腎症重症化予防プログラム(令和7年3月改定)」に基づき、糖尿病性腎症の悪化による人工透析への移行を予防するため、特定健康診査の結果及びレセプトから糖尿病性腎症になる危険性のある対象者を抽出し、通知や電話による受診勧奨及びかかりつけ医と連携しながら保健指導を実施した。また糖尿病治療中断者(国保連合会からデータ提供(令和7年7月・令和8年2月))に対しては、医療機関への受診状況について確認するとともに必要に応じて受診勧奨を実施した。

＜令和7年度対象者＞

特定健診受診者のうち、結果において糖尿病であり(疑いを含む)、腎障害がある(疑いを含む)者。また、過去に糖尿病治療薬の使用歴があり、抽出時点で治療をしていない者。実際の介入では、対象者を下記(1)～(3)に区分し、状態像によって介入優先度の高い順にレベル分けを行う。

- (1) 糖尿病未治療者(表1)
- (2) 糖尿病治療中断者(表2)
- (3) 糖尿病治療中の者(表3)

※令和7年3月プログラムの大幅改定に伴い、対象が変更となった。

＜表1：糖尿病未治療者＞

(単位：人)

年度	項目	カテゴリ	対応方法	対象者数	医療機関 受診者数	医療機関 受診率
R7		受診勧奨レベルⅢ	対面・通知等での 受診勧奨	16	12	75.0%
		受診勧奨レベルⅡ	通知・電話等での 受診勧奨	17	15	88.2%
		受診勧奨レベルⅠ	通知等での受診勧 奨	45	35	77.8%
		受診勧奨レベル合計		78	62	79.5%

＜表2：糖尿病治療中断者＞

(単位：人)

年度	項目	カテゴリ	対応方法	対象者数	医療機関 受診者数	医療機関 受診率
R7		治療中断	通知等での受診勧 奨	8	2	25.0%
		治療中断合計		8	2	25.0%

＜表3：糖尿病治療中の者＞

(単位：人)

年度	項目	カテゴリ	対応方法	対象者数	医療機関 受診者数	医療機関 受診率	保健指導実施数
R7		保健指導レベルⅢ	対面・通知等によ る治療伴走	6	6	100.0%	
		保健指導レベルⅡ	通知等による保健 指導と糖尿病教室 案内	58			58
		保健指導レベルⅠ		83			83
		保健指導レベル合計		147	6	100.0%	141

⑤糖尿病重症化予防教室(糖尿病重症化予防のための保健指導)※R7から開始

以下条件に基づき対象者を選定の上、約2ヶ月間の保健指導の介入プログラムを実施。参加者は介入初日にHbA1c等の健診数値改善、生活習慣の改善の目標を設定し、介入期間中、日々セルフモニタリングを実行するものとした。また、当該プログラムに参加できない対象者については保健師もしくは管理栄養士による電話での保健指導を実施した。

【対象者選定条件】

- ・特定健康診査受診者のうちHbA1c6.5以上
- ・糖尿病治療中であり、医師会等より紹介があった者

(単位：人)

年度	項目	回数	参加者数	内容
R7		5	111	糖尿病に関する講話(病態・食事・運動・睡眠・口腔) 体成分測定・ベジチェック・口腔内細菌測定・個別健康相談 糖尿病に関するパンフレットの配布

※R7参加者内訳(教室参加者34人、電話での保健指導77人)

⑥健康診査継続受診促進事業 ※R7から開始

特定健康診査実施時（夜間健診を除く）に、同会場において野菜摂取充足度測定と栄養改善指導、次年度の継続受診勧奨を実施した。

（単位：回、人）

項目 年度	実施回数	実施人数
R7	28	1,774

(2) 疾病予防

①疾病予防事業（からだメンテナンス）

特定健康診査の結果、血糖値（HbA1c値）が5.6～6.4%の者を対象に、糖尿病及び糖尿病による合併症の予防を目的として、11月および1月にHbA1c値の採血検査を実施し、同時に栄養や運動の講話なども実施した。令和7年度は、対象年齢を40～64歳から40～69歳に拡大して実施した。体成分測定や糖化測定・血管年齢測定なども導入し、様々なツールにより対象者が血糖や健康管理を意識出来るよう努めた。また生涯学習課と連携し、参加者へのインセンティブとしてスポーツセンターのトレーニング講習受講の機会やトレーニング室利用券を提供した。また、採血検査の結果、令和7年度特定健康診査より血糖値（HbA1c値）が改善した上位者に抽選でQUOカードを提供した。

（単位：回、人）

項目 年度	回数	参加者数	内容
R7	2	192	糖尿病に関するリーフレット配布（病態・食事・運動・生活） 採血検査（HbA1c値のみ）・体成分測定・血管年齢測定、糖化測定・講話（食事・運動）
R6	2	78	糖尿病に関するリーフレット配布（病態・食事・運動・飲酒） 採血検査（HbA1c値のみ）・体成分測定・ベジチェック・講話（食事・運動）・個別相談
比較 R7-R6	0	114	

②適正受診対策（多剤・重複処方対策）事業

多剤処方者及び重複処方者に対し、通知等による適切な保健指導等を実施することで、適正な服薬を促すもの。令和7年度から、指導対象者抽出のためのカンファレンスにおいて薬剤師よりスーパーバイズを受け、必要に応じて通知等による指導を行った。

<対象者>

多剤処方者：1月に20剤以上の処方を受けている者

重複処方者：1月に同一薬剤または同様の効果・効用を持つ薬剤を2か所以上の医療機関から3か月以上継続して処方されている者

（単位：回、人）

項目 年度	実施回数	対象者数	
		多剤処方者	重複処方者
R7	1	5	2

③各種検診等に対する一部負担金助成

（単位：人、円）

年度	区分	健幸35	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮がん (頸・体部)	肺がん (喀痰)	前立腺 がん	合 計
R7	助成単価	1,500	1,800	500	1,800	2,100	500	1,000	
	受診者数	59	685	1,410	342	662	72	460	3,690
	助成額	88,500	1,233,000	705,000	615,600	1,390,200	36,000	460,000	4,528,300
R6	助成単価	1,500	1,800	500	1,800	2,100	500	1,000	
	受診者数	64	740	1,456	421	720	84	458	3,943
	助成額	96,000	1,332,000	728,000	757,800	1,512,000	42,000	458,000	4,925,800
比較 R7-R6	助成単価	0	0	0	0	0	0	0	
	受診者数	△ 5	△ 55	△ 46	△ 79	△ 58	△ 12	2	△ 253
	助成額	△ 7,500	△ 99,000	△ 23,000	△ 142,200	△ 121,800	△ 6,000	2,000	△ 397,500
	伸び率（受診者数）	△ 7.8%	△ 7.4%	△ 3.2%	△ 18.8%	△ 8.1%	△ 14.3%	0.4%	△ 6.4%

市が実施する各種がん検診等の自己負担額については、全額助成を行い受診の促進を図った。

4 国民健康保険税等について

(1) 国民健康保険税

①国民健康保険税の調定と収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額	対前年 伸率	収 納 額	対前年 伸率	収入未済額 (不納欠損額含む)	対前年 伸率	収 納 率	
								R7	R6
医療分	一般被保険者	432,304,218	1.1%	418,181,835	0.4%	14,122,383	26.9%	96.7%	97.4%
	退職被保険者	0	-	0	-	0	-	-	-
	小計	432,304,218	1.1%	418,181,835	0.4%	14,122,383	26.9%	96.7%	97.4%
支援分	一般被保険者	135,242,221	1.5%	130,661,423	0.7%	4,580,798	27.3%	96.6%	97.3%
	退職被保険者	0	-	0	-	0	-	-	-
	小計	135,242,221	1.5%	130,661,423	0.7%	4,580,798	27.3%	96.6%	97.3%
介護分	一般被保険者	52,517,561	1.6%	49,681,438	0.6%	2,836,123	22.8%	94.6%	95.5%
	退職被保険者	0	-	0	-	0	-	-	-
	小計	52,517,561	1.6%	49,681,438	0.6%	2,836,123	22.8%	94.6%	95.5%
現 年 合 計		620,064,000	1.2%	598,524,696	0.5%	21,539,304	26.4%	96.5%	97.2%
医療分	一般被保険者	36,324,835	△6.8%	8,480,160	△25.0%	27,844,675	0.6%	23.3%	29.0%
	退職被保険者	0	△100.0%	0	-	0	△100.0%	-	0.0%
	小計	36,324,835	△6.9%	8,480,160	△25.0%	27,844,675	0.4%	23.3%	29.0%
支援分	一般被保険者	11,312,095	△8.2%	2,678,175	△25.9%	8,633,920	△0.9%	23.7%	29.3%
	退職被保険者	0	△100.0%	0	-	0	△100.0%	0.0%	0.0%
	小計	11,312,095	△8.3%	2,678,175	△25.9%	8,633,920	△1.1%	23.7%	29.3%
介護分	一般被保険者	6,463,802	△6.7%	1,499,096	△33.0%	4,964,706	5.8%	23.2%	32.3%
	退職被保険者	0	△100.0%	0	-	0	△100.0%	-	0.0%
	小計	6,463,802	△7.0%	1,499,096	△33.0%	4,964,706	5.4%	23.2%	32.2%
滞 繰 合 計		54,100,732	△7.2%	12,657,431	△26.2%	41,443,301	0.7%	23.4%	29.4%
現年+滞繰合計		674,164,732	0.5%	611,182,127	△0.2%	62,982,605	8.2%	90.7%	91.3%

※収納額には、還付未済額を含む。

②一人当たり調定額の状況

(単位：円、人)

区分 年度	1人当たり調定額（現年分）				年間平均 被保険者数		
	医 療 分	支 援 分	介 護 分	合 計	医 療 分	支 援 分	介 護 分
R7	60,931	19,062	25,322	105,315	7,095	7,095	2,074
比較 R7-R6	2,931	974	738	4,643	△ 275	△ 275	△ 28
R6	58,000	18,088	24,584	100,672	7,370	7,370	2,102
R5	57,559	17,905	24,629	100,093	7,672	7,672	2,141
R4	56,782	18,923	24,972	100,677	8,007	8,007	2,185

③国民健康保険税の減免状況

(単位：円)

年度	減 免 区 分	東日本大震災（原発）分
R7	現年 医療分	278,600
	現年 支援分	85,600
	現年 介護分	31,900
	計	396,100
R6	現年 医療分	32,800
	現年 支援分	10,500
	現年 介護分	4,100
	計	47,400
比較 R7-R6	現年 医療分	245,800
	現年 支援分	75,100
	現年 介護分	27,800
	計	348,700

④産前産後の軽減措置

(単位：円)

年度	軽 減 区 分	軽減額
R7	現年 医療分	69,364
	現年 支援分	21,362
	現年 介護分	0
	計	90,726
R6	現年 医療分	131,451
	現年 支援分	40,673
	現年 介護分	0
	計	172,124
比較 R7-R6	現年 医療分	△ 62,087
	現年 支援分	△ 19,311
	現年 介護分	0
	計	△ 81,398

⑤国民健康保険税の税率等の推移

(単位：円)

区分 年度	所 得 割			均 等 割			平 等 割			限 度 額		
	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護
R7	5.50%	1.65%	1.75%	22,700	7,300	9,500	20,200	6,600	7,000	660,000	260,000	170,000
比較 R7-R6	0.00%	0.00%	0.00%	0	0	0	0	0	0	10,000	20,000	0
R6	5.50%	1.65%	1.75%	22,700	7,300	9,500	20,200	6,600	7,000	650,000	240,000	170,000
R5	5.50%	1.65%	1.75%	22,700	7,300	9,500	20,200	6,600	7,000	650,000	220,000	170,000
R4	5.50%	1.65%	1.75%	22,700	7,300	9,500	21,200	10,100	9,500	650,000	200,000	170,000

令和4年4月から、未就学児の医療分・支援分均等割については5割軽減が適用され、医療分が11,350円、支援分が3,650円となっている。また、令和5年度から、市独自で対象を18歳まで拡大した。

(2) 事前通知書等交付状況

①事前通知書等

(単位：世帯)

年度	区分	短期 被保険者証	被保険者 資格証明書	事前通知書	対前年 短期伸率	対前年 資格証明書伸率	対前年 事前通知書伸率
R7		-	-	0	-	-	0.0%
R6		0	0	0	皆減	0.0%	0.0%
比較 R7-R6		-	-	0	-	-	0.0%

国民健康保険税の収納状況については、現年度分の収納率が96.5%と前年比で0.7ポイントの減、滞納繰越分が23.4%と前年比で6.0ポイントの減となった。

1人当たり調定額は、前年比で医療分で2,931円の増、支援分で974円の増、介護分で738円の増、合計で4,643円の増となった。

また、令和6年12月2日から、短期被保険者証及び被保険者資格証明書に代わり、事前通知書を交付することとなったが、令和7年度末の交付世帯はゼロとなった。

5 周知啓発

①広報等

広報とみや	12回（毎月）	第三者行為、限度額適用、資格情報のお知らせ・資格確認書更新、ジェネリック活用、その他
ホームページ	通年	各種制度のご案内
その他	随時	各種保健事業、窓口等においてパンフレット・ポスター掲示等

②医療費通知

(単位：件)

年度	区分	5月	8月	11月	2月	計
R7		4,155	4,203	-	4,441	12,799
R6		4,228	4,289	4,191	4,200	16,908
比較 R7-R6		△ 73	△ 86	△ 4,191	241	△ 4,109

※R7は通知回数を年3回に削減

③後発医薬品（ジェネリック）利用差額通知

(単位：件)

年度	区分	8月	2月	計
R7		11	14	25
R6		24	13	37
比較 R7-R6		△ 13	1	△ 12

ジェネリック 医薬品利用率 (数量ベース)	R8年3月調剤分		R7年3月調剤分		比較 R7-R6	
	先発品	後発品	先発品	後発品	先発品	後発品
	9.4%	90.6%	9.7%	90.3%	△0.3%	0.3%

広報とみや、ホームページ、各種事業等の機会を活用し、国民健康保険制度の啓発に努めた。

健康や医療費に関する意識高揚及び医療費適正化を図るため、昨年度に引き続き医療費通知及びジェネリック医薬品（後発医薬品）差額通知を発送するとともに、新規加入者への資格確認書発行時にジェネリック医薬品希望シールを配付し、ジェネリック医薬品の啓発に努めた。

医療費通知については、現在、自身の受診状況はマイナポータルで確認可能であることを踏まえ、段階的な通知回数の削減を図ることとしており、令和7年度はこれまでの年4回から年3回に削減した。

6 国保事業費納付金

①確定納付金額

(単位：円)

年度	区分	確定納付金額			
		医療分	支援分	介護分	合計
R7		708,714,746	258,979,202	75,075,190	1,042,769,138
比較 R7-R6		△ 30,383,877	△ 7,705,800	△ 3,997,093	△ 42,086,770
R6		739,098,623	266,685,002	79,072,283	1,084,855,908
R5		744,302,447	262,553,359	77,961,145	1,084,816,951

②一人当たり納付金額

(単位：円、人)

年度	区分	1人当たり納付金額				年度平均 被保険者数		
		医療分	支援分	介護分	合計	医療分	支援分	介護分
R7		99,889	36,502	36,198	172,589	7,095	7,095	2,074
比較 R7-R6		△ 396	317	△ 1,420	△ 1,499	△ 275	△ 275	△ 28
R6		100,285	36,185	37,618	174,088	7,370	7,370	2,102
R5		97,015	34,222	36,413	167,650	7,672	7,672	2,141

平成30年度から国保都道府県単位化が開始されたことに伴い、県全体の国保保険給付費の財源に充てるため、県が全体の必要額を市町村の被保険者数、世帯数、所得水準及び医療費水準に応じ按分した事業費納付金を県に納付した。

項 目	50. 後期高齢 (後期高齢者医療特別会計)	担 当	保険・年金担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1-3 医療		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	618,595,000	609,629,228	485,352,318 124,276,910

事業名	後期高齢者医療事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

後期高齢者医療に係る各種届出の受理、保険料の徴収など市民に身近な業務について円滑かつ効果的に推進し、宮城県後期高齢者医療広域連合と連携のもと、将来に渡る安定的な医療の供給を図ります。

II 実施内容及び実績

1 後期高齢者医療被保険者状況（各年度3月末現在）（単位：人）

項目	年度	R7	R6	伸び率 R7-R6
65歳～74歳までの者		9	11	△18.2%
75歳以上の者		6,351	5,972	6.3%
合 計		6,360	5,983	6.3%
年度平均		6,149	5,767	6.6%

2 医療費の給付状況（現物分）（単位：件、円）

項目	年度	R7	R6	伸び率 R7-R6
療養給付	件 数	179,043	166,542	7.5%
	費 用 額	5,359,352,160	4,920,755,043	8.9%
	保険者等負担額	4,858,938,797	4,465,183,184	8.8%
	一人当たり費用額	871,581	853,261	2.1%
療養費	件 数	1,358	1,443	△5.9%
	費 用 額	8,413,854	8,880,543	△5.3%
	保険者等負担額	7,275,043	7,719,717	△5.8%
	一人当たり費用額	1,368	1,540	△11.2%
合計	件 数	180,401	167,985	7.4%
	費 用 額	5,367,766,014	4,929,635,586	8.9%
	保険者等負担額	4,866,213,840	4,472,902,901	8.8%
	一人当たり費用額	872,949	854,801	2.1%

※ 一人当たり費用額については、費用額を被保険者数年度平均値で除して得たもの。

※療養費については、柔道整復術の情報のみ記載。

3 後期高齢者医療保険料の調定と収納状況（単位：円）

区分		調定額 A	対前年 伸び率	収納額 B	対前年 伸び率	還付未済額C	収納率(B-C)/A	
							R7	R6
現年度分	特別徴収分	294,015,800	9.0%	294,552,100	9.1%	536,300	100.0%	100.0%
	普通徴収分	195,282,700	15.0%	193,115,400	14.9%	101,000	98.8%	99.0%
	計	489,298,500	11.3%	487,667,500	11.3%	637,300	99.5%	99.6%
滞納繰越分	普通徴収分	4,098,550	△0.3%	960,200	△35.5%	39,400	22.5%	36.2%
	計	4,098,550	△0.3%	960,200	△35.5%	39,400	22.5%	36.2%
合計	特別徴収分	294,015,800	9.0%	294,552,100	9.1%	536,300	100.0%	100.0%
	普通徴収分	199,381,250	14.6%	194,075,600	14.4%	140,400	97.3%	97.5%
	計	493,397,050	11.2%	488,627,700	11.2%	676,700	98.9%	99.0%

4 各種検診助成額等

65歳～69歳以下（対象者2人）で一定の障がいがあると認定された後期高齢者医療保険の受診者に対して助成。
（単位：人、円）

年度	区分	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮がん (頸部・体部)	肺がん (喀痰)	前立腺 がん	合 計
R7	助成単価	1,800	500	1,800	2,100	500	1,000	
	受診者数	0	0	0	1	0	0	1
	助 成 額	0	0	0	2,100	0	0	2,100
R6	助成単価	1,800	500	1,800	2,100	500	1,000	
	受診者数	0	1	1	1	0	0	3
	助 成 額	0	500	1,800	2,100	0	0	4,400
比較 R7-R6	助成単価	0	0	0	0	0	0	
	受診者数	0	△ 1	△ 1	0	0	0	△ 2
	助 成 額	0	△ 500	△ 1,800	0	0	0	△ 2,300

5 一部負担金免除状況

東日本大震災（原発）分 （単位：人、円）

	対象者数	免除額
R7	6	266,342
R6	7	502,071
比較 R7-R6	△ 1	△ 235,729

6 広報活動

広報とみやに後期高齢者医療保険料や資格確認書の交付等についての記事の掲載を行ったほか、資格確認書交付の際に後期高齢者医療制度のパンフレットを同封するなど、制度の周知を図った。

また、フレイル予防についてのチラシも送付し、健康への意識付けを図った。

保健福祉部 子育て支援課

項 目	51. 子ども医療助成 (3款1項7目)	担 当	給付支援担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	371,557,000	369,109,570	1,162,000 34,602,000 486,820 332,858,750

事業名	①子ども医療費助成事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

18歳に到達した年の年度末までの子どもに係る医療費を保護者に助成することにより、子どもの適正な医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図ります。

II 実施内容及び実績

1 対象人数

（単位：人）

区 分	人 数
R7	県補助対象者 1,268
	市補助対象者 8,771
	計 10,039
R6	県補助対象者 1,760
	市補助対象者 8,577
	計 10,337
比較 R7-R6	県補助対象者 △ 492
	市補助対象者 194
	計 △ 298

※県補助対象者とは、子ども医療費助成受給登録者のうち、入院・入院外について、未就学児で、保護者が宮城県で定めている所得制限以内の者

※市補助対象者とは、子ども医療費助成受給登録者のうち、県補助対象者以外の者

2 助成件数・助成額

（単位：件、円）

区 分	件 数			助 成 額		
	入 院	入院外	計	入 院	入院外	計
0～2歳	275	22,926	23,201	12,592,422	32,450,512	45,042,934
3～6歳	113	31,361	31,474	6,626,233	40,753,717	47,379,950
7～9歳	60	21,655	21,715	3,651,183	42,691,871	46,343,054
10～15歳	120	53,814	53,934	8,242,335	121,697,888	129,940,223
16～18歳	118	30,637	30,755	8,045,868	74,724,187	82,770,055
R7 計	686	160,393	161,079	39,158,041	312,318,175	351,476,216
	(食事療養対象)		525	(うち食事療養分)		2,988,350
R6 計	771	164,211	164,982	44,209,801	314,498,964	358,708,765
	(食事療養対象)		578	(うち食事療養分)		3,300,180
比較 R7-R6	△ 85	△ 3,818	△ 3,903	△ 5,051,760	△ 2,180,789	△ 7,232,549
	(食事療養対象)		△ 53	(うち食事療養分)		△ 311,830

※6歳及び18歳については、各年齢に達した後の最初の3月31日までを記載

※0～2歳の「入院」については、未熟児養育医療費の「保護者自己負担額」を含む

※令和5年10月診療分より、18歳に到達した年の年度末までの子どもに係る医療費の完全無償化を実施

事業名	②母子・父子家庭医療費助成事業
-----	-----------------

Ⅰ 事業の趣旨（目的）

母子・父子家庭に対して医療費を助成することにより、母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図ります。

Ⅱ 実施内容及び実績

1 対象人数 (単位：人)

区 分	人 数
R7	840
R6	776
比較 R7-R6	64

2 助成件数・助成額 (単位：件、円)

区 分	件 数			助 成 額		
	入 院	入院外	計	入 院	入院外	計
国 保	5	530	535	158,794	1,389,406	1,548,200
社 保	10	1,383	1,393	560,684	3,148,709	3,709,393
R7 計	15	1,913	1,928	719,478	4,538,115	5,257,593
	(食事療養対象)		13	(うち食事療養分)		38,215
R6 計	9	2,015	2,024	396,792	4,510,533	4,907,325
	(食事療養対象)		9	(うち食事療養分)		17,630
比較 R7-R6	6	△ 102	△ 96	322,686	27,582	350,268
	(食事療養対象)		4	(うち食事療養分)		20,585

事業名	③未熟児養育医療費助成事業
-----	---------------

Ⅰ 事業の趣旨（目的）

医師が入院を必要と認めた未熟児（出生時体重が2,000グラム以下又は2,000グラム以上でも生活力が特に薄弱である乳児）が、指定養育医療機関に入院した場合に、医療費の給付を行い、児童の福祉の増進を図ります。

Ⅱ 実施内容及び実績

(単位：件、円)

区 分	給付人数	保護者自己負担額	助 成 額
R7	8	486,820	1,682,701
R6	11	1,093,760	3,241,106
比較 R7-R6	△ 3	△ 606,940	△ 1,558,405

項 目	52. 児童福祉総務 (3款2項1目)	担 当	給付支援担当 児童福祉担当 保育・児童クラブ担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 3,159,828,000 (うち繰越分 33,831,000)	円 2,962,806,658 (うち繰越分 18,818,900)	円 1,422,726,233 円 683,148,325 円 円 円 円 円

事業名	①児童扶養手当支給事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。

II 実施内容及び実績

18歳に達した年度末までの児童を養育しているひとり親家庭の母、父又は養育者及び20歳未満の障がい児を養育している父、母又は養育者の方に支給。

支給状況 (単位：人、円)		
年度	項目	受給資格者数 支給額
R7		259 143,293,070
R6		278 137,026,910
比較 R7-R6		△ 19 6,266,160

※児童扶養手当制度

支給月額 (令和7年4月分～令和8年3月分) (単位：円)

区 分	子ども1人の場合	子ども2人目以降の加算額
全部支給	46,690	11,030
一部支給	46,680～11,010	11,020～5,520

事業名	②認可保育所等運営事業(重層的支援体制整備事業を含む)
-----	-----------------------------

I 事業の趣旨（目的）

認可保育所及び新制度幼稚園等への補助金等支援を実施し、保育及び幼児教育環境の充実を図ります。

II 実施内容及び実績

1 認可保育所運営費

(単位：人、円)

No.	区 分	施 設 名	月平均利用者数	年間委託料・扶助費
1	認定こども園	上桜木果樹園の森こども園	206	217,363,260
2		明石台若樹の森こども園	130	162,541,890
3		とみや杜の橋こども園	124	140,182,950
4		アルシュ富谷こども園	123	153,065,290
5		認定こども園 富谷ひよこ園	23	59,745,950
6		明石台こども園	19	34,731,180
7		ぶらむ富谷こども園	69	104,379,100
8	認可保育園	富ヶ丘菜の花保育園	52	102,214,840
9		明石台くまちゃん保育園	23	76,168,520
10		ぶらむ保育園大清水	23	73,579,500
11	小規模保育室	大清水ぞうさん保育園	13	39,357,020
12		富谷ひよこの里	17	48,407,800
13		ひよこのうち	17	44,259,410
14		キッズフィールド大清水園	18	49,133,580
広域入所委託児分			17	26,327,780
R7計			874	1,331,458,070
R6計			834	1,214,654,140
比較 R7-R6			40	116,803,930

〈参考〉待機児童数 (単位：人)

区 分	4月	10月
R7	0	36
R6	0	36
比較 R7-R6	0	0

※待機児童数については、公立保育所、認可保育園などを含む市の保育施設全体に係る待機児童数

2 1号認定者に係る施設型給付費
施設型給付費

施設型給付費			(単位：人、円)	
No.	区 分	施設名	月平均利用者数	年間扶助費
1	新制度幼稚園	成田中央幼稚園	73	83,387,712
2	認定こども園	上桜木果樹園の森こども園	32	59,318,113
3		明石台若樹の森こども園	15	42,431,204
4		とみや杜の橋こども園	18	27,970,197
5		アルシュ富谷こども園	15	41,281,894
6		認定こども園 富谷ひよこ園	1	1,225,134
7		明石台こども園	111	52,526,520
8		ぶらむ富谷こども園	1	2,230,226
広域入所			197	178,219,192
R7計			463	488,590,192
R6計			432	453,990,705
比較 R7-R6			31	34,599,487

3 保育料

現年度分（延長・一時保育料は含まず） (単位：円)

区 分	保育料調定額	収入済額	収入未済額
R7	64,326,700	64,218,700	108,000
R6	65,682,520	65,666,520	16,000
比較 R7-R6	△ 1,355,820	△ 1,447,820	92,000

滞繰分（延長・一時保育料は含まず） (単位：円)

区 分	保育料調定額	収入済額	収入未済額
R7	16,000	16,000	0
R6	0	0	0
比較 R7-R6	16,000	16,000	0

4 延長保育運営費等補助（11園）

(単位：人、円)

区 分	年間延べ利用児童数	補助額
R7	15,114	11,755,000
R6	20,143	11,748,000
比較 R7-R6	△ 5,029	7,000

5 一時預かり事業費補助【一般型】（1園）

(単位：人、円)

区 分	年間延べ利用児童数	補助額
R7	22	1,473,000
R6	64	5,666,000
比較 R7-R6	△ 42	△ 4,193,000

6 一時預かり事業費補助【幼稚園型】（13園）

(単位：人、円)

区 分	年間延べ利用児童数	補助額
R7	14,858	19,007,000
R6	16,710	16,680,000
比較 R7-R6	△ 1,852	2,327,000

7 障害児保育事業費補助（4園）

(単位：人、円)

区 分	対象児童数	補助額
R7	10	3,460,800
R6	10	3,740,800
比較 R7-R6	0	△ 280,000

8 地域子育て支援拠点事業補助

(単位：園、円)

区 分	施設数	補助額
R7	5	46,847,000
R6	4	42,942,000
比較 R7-R6	1	3,905,000

事業名	③認可外保育所保育料補助事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

保育料の一部助成等支援を実施し、保育環境の充実を図ります。

II 実施内容及び実績

1 認可外保育施設へ通園する児童保護者への保育料助成及び預かり保育利用給付費（単位：人、円）

区 分	認可外保育園保育料補助金		幼児教育・保育無償化分施設等利用給付費		預かり保育施設等利用費		計	
	延べ児童数	補助額	延べ児童数	補助額	延べ児童数	補助額	延べ児童数	補助額
R7	29	273,000	49	1,513,810	2,484	12,805,650	2,562	14,592,460
R6	19	176,000	39	1,193,200	2,165	10,741,010	2,223	12,110,210
比較 R7-R6	10	97,000	10	320,610	319	2,064,640	339	2,482,250

事業名	④家庭的保育事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

低年齢児の保育受け入れ枠の確保を図るため、保護者の労働、疾病等により日々保育に欠ける児童を、保育士等の資格を有する者が居宅において保育を実施します。

II 実施内容及び実績

1 事業費及び保育児童数（単位：人、円）

区 分	施設名（所在地）	月平均利用者数	年間委託料	備 考
家庭的保育	らびっと保育室（あけの平）	5	17,785,790	平成23年4月開始
	R7計	5	17,785,790	
	R6計	5	16,214,490	
	比較 R7-R6	0	1,571,300	

事業名	⑤地域子育て支援事業【とみや子育てサロン】 （重層的支援体制整備事業を含む）
-----	---

I 事業の趣旨（目的）

子育て家庭の育児不安解消のための子育て相談及び子育て親子の交流の場の提供等を実施し、保護者の育児に対する負担緩和並びに児童の健全な育成を図ります。

II 実施内容及び実績

1 利用状況（単位：日、人）

区分	開館日数	新規登録者数	延利用者数	一時預り登録数	一時預り利用者数
R7	249	220	6,485	66	112
R6	249	203	5,052	72	88
比較 R7-R6	0	17	1,433	△ 6	24

2 事業内容

事業名	実施回数	事業内容
あかちゃんタイム	12回	触れ合い遊び、あかちゃんのためのおもちゃ作り、あかちゃん運動会等
作ってあそぼう	12回	季節の行事の制作活動、ねんど遊び、ごっこ遊び等
あかちゃんひろば	15回	ベビーマッサージ、ベビー&ママヨガ、ベビーピクス、ベビースキンケア、絵本とわらべうた、おとうさんサロン等
子育て講座	10回	親子ピクス、1歳児の絵本とわらべうた、人形劇等親子で楽しむ活動、親のリフレッシュのための活動等
おはなしなにあに	24回	絵本、紙芝居、ペープサート、パネルシアター等
わくわくタイム	23回	歌や音楽に合わせてのふれあい遊び、親子体操等
地域交流会	2回	地域の方（書道教室、足もみサークル等）との楽器作りとリズム遊び 市の民生委員児童委員（北部地区）との触れ合い・うた遊び

事業名	⑥虐待防止連絡協議会児童部会
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市児童等虐待防止連絡協議会は、要保護児童・要支援児童及びその保護者、又は特定妊婦への適切な支援を図り、児童虐待の予防及び早期発見並びに再発防止に向けた地域での取組の推進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 富谷市児童等虐待防止連絡協議会の実施

(1) 虐待相談状況

①対応件数・管理ケース数（単位：件、人、3月末時点）

区 分	※相談件数	要保護児童数	要支援児童数	特定妊婦数
R7	325	25	41	4
R6	291	21	32	5
比較 R7-R6	34	4	9	△ 1

※相談件数は虐待（疑い含む）のほか、養育環境の問題によって実務者会議の対象としていた件数を含む

②虐待種別（単位：人）

区 分	身体的虐待	※心理的虐待	※ネグレクト	性的虐待	※養育環境等	合 計
R7	74	149	26	2	74	325
R6	55	147	21	1	67	291
比較 R7-R6	19	2	5	1	7	34

※心理的虐待には面談DVも含む

※ネグレクト：子どもに対する不適切な保護や養育。育児放棄

※養育環境等：子どもや養育者の疾患や障がい等により、子育て環境に問題がある家庭等

こども家庭センターとして、母子保健と児童福祉が一体的な支援を実施できるよう連携をより密にし、ケースの進捗管理を行った。保育所等や学校に所属しているケースについては、各所属機関において注意深く見守りをしてもらい、教育委員会や警察、児童相談所等と情報共有等を行い対応した。困難事例は必要時個別ケース検討会議を実施し、支援方針の検討を行った。

(2) 代表者会議（単位：人）

実施月日	出席者数	内 容
R7. 5. 12	72	富谷市児童等虐待防止連絡協議会設置要綱に定める関係機関等の代表者を対象に、令和6年度事業内容及び令和6年度児童虐待相談状況報告と令和7年度事業計画の審議を行った。

(3) 要保護児童等実務者会議（単位：件、人）

実施月日	案件数	出席者数	内 容
R7. 6. 27	34	37	富谷市児童等虐待防止連絡協議会設置要綱に定める関係機関等で実際に活動する実務者を参集し、要保護児童・要支援児童及び特定妊婦の現状の確認と今後の支援方針等について協議し、支援方針を決定した。
R7. 10. 7	40	33	
R8. 2. 6	35	28	

※令和7年度から要保護児童等実務者会議と要支援児童等実務者会議を同日開催に変更

(4) 実務者研修会（単位：人）

実施月日	出席者数	内 容
R7. 5. 12	71	研修：「児童相談所の機能と事例を通して学ぶ虐待対応について」 講師：宮城県中央児童相談所黒川支所 技術次長 金野 久留美 氏

事業名	⑦病児・病後児保育室運営事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

病児又は病気の回復期にあるために、集団保育等が困難な児童又は保育施設において保育時間内に体調が不良となった児童で、保護者の勤務の都合等により家庭での保育が困難な児童を、診療所等において一時的に預かり、保育を実施することにより、保護者の子育てと就労等の両立支援及び児童の健全な育成を図ります。

II 実施内容及び実績

【医療機関・委託料】 (単位：人、日、円)

区 分	年間実利用数	年間利用日数	委 託 料
R7	163	206	27,736,000
R6	228	335	26,967,400
比較 R7-R6	△ 65	△ 129	768,600

【医療機関・委託料】 タウンクリニックえん、宮城県済生会こどもクリニック、こん小児科

【医療機関・負担金】 大和町病後児保育室

【医療機関・負担金】 (単位：人、日、円)

区 分	年間実利用数	年間利用日数	負 担 金
R7	10	10	250,000
R6	14	14	350,000
比較 R7-R6	△ 4	△ 4	△ 100,000

【保育施設】 (単位：人、日、円)

区 分	年間延利用数	年間利用日数	委 託 料
R7	570	533	13,500,000
R6	705	675	13,416,000
比較 R7-R6	△ 135	△ 142	84,000

【保育施設】 上桜木果樹園の森こども園、明石台若樹の森こども園、とみや社の橋こども園

事業名	⑧ファミリー・サポート支援事業
-----	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

ファミリー・サポート支援事業は、安心して子育てができる地域社会を構築するため、市民相互の支援活動を組織化し、地域全体での子育て支援の推進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 とみや子育てファミリー・サポート・センター事業

社会福祉法人富谷市社会福祉協議会へ業務委託し、「とみや子育てファミリー・サポート・センター」においてアドバイザーを配置し、利用会員と協力会員のコーディネート、入会説明会や協力会員登録に必要な講習会、広報紙の発行を行った。また、年1回養成講座を実施した。

【会員数】 (単位：人)

区 分	R7	R6	比 較 R7-R6
協力会員	78	77	1
利用会員	249	254	△ 5
両方会員	12	12	0
合計	339	343	△ 4

【支援件数】 (単位：件)

区 分	R7	R6	比 較 R7-R6
預かり	155	159	△ 4
送迎	220	212	8
合計	375	371	4

※送迎と預かりの両方を含んだ支援はそれぞれに1件ずつカウント。

2 とみや育児ヘルプサービス事業

社会福祉法人富谷市社会福祉協議会へ業務委託し、育児ヘルパーの派遣を行った。

【事業対象】

産後2か月以内で、日中、親族等からの育児や家事支援が受けられず、家事や育児が困難な家庭。

(単位：人、回、時間)

区 分	申請者数			利用人数			利用延回数			利用時間		
	R7	R6	比 較 R7-R6	R7	R6	比 較 R7-R6	R7	R6	比 較 R7-R6	R7	R6	比 較 R7-R6
育児ヘルプ事業	21	26	△ 5	23	16	7	101	89	12	198	171	27

※養育支援事業(育児・家事援助)は、児童福祉法等の一部を改正する法律が令和6年4月に施行されたことに伴い、令和6年度から事業名⑭子育て家庭支援事業 2「富谷市子育て世帯訪問支援事業」として、国・県補助金を活用し実施しているもの。

事業名	⑨母子父子福祉貸付事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

援助を要する母子家庭及び父子家庭に対して必要な生活資金を貸し付け、生計が営めるよう援助し、母子家庭及び父子家庭の福祉の増進を図ります。

II 実施内容及び実績

（単位：人、円）

区 分	R7	R6	比較 R7-R6
貸付人数	1	1	0
貸 付 額	30,000	60,000	△ 30,000

事業名	⑩子ども・子育て支援事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市の子育て支援に子育て当事者の意見を反映させるため、子ども・子育て会議を設置し、子育て支援施策について必要な検討課題に関する意見聴取を行います。

II 実施内容及び実績

1 子ども・子育て会議

委員数 : 10人

委員期間 : 令和7年8月1日～令和10年7月31日（3年間）

実施月日	出席者数（人）	内 容
R7. 8. 22開催	8	R6年度に策定した「富谷市子ども計画～とみやこどもにやさしいまちプラン～」の進捗状況、子育て支援事業の実績、子どもにやさしいまちづくりの推進状況、新たな子育て支援施策等について、年2回会議を開催し、委員から意見を聴取した。
R8. 2. 18開催	6	

事業名	⑪放課後児童クラブ運営事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

放課後児童クラブ運営事業については、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全な育成を図ります。

II 実施内容及び実績

1 放課後児童クラブ登録人数（令和8年3月現在）

（単位：人）

児童クラブ名	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	R7実績	R6実績	比較 R7-R6
富谷小学校	42	36	18	37	11	9	153	142	11
富ヶ丘小学校	36	43	23	36	20	10	168	165	3
東向陽台小学校	73	66	34	40	17	3	233	189	44
あけの平小学校	28	29	23	22	9	9	120	106	14
日吉台小学校	32	33	30	13	16	3	127	147	△ 20
成田小学校	17	17	23	18	15	11	101	101	0
成田東小学校	19	21	15	7	14	4	80	78	2
明石台小学校	41	40	38	22	11	4	156	149	7
計	288	285	204	195	113	53	1,138	1,077	61

2 委託法人への委託料

（単位：円）

委託法人名	R7	R6	比較 R7-R6	備考
NPO法人虹の架け橋	57,697,500	56,626,000	1,071,500	富谷、明石台
株式会社アンフィニ	117,348,000	94,848,000	22,500,000	東向陽台、あけの平、日吉台
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	95,048,700	77,119,700	17,929,000	富ヶ丘、成田東、成田
計	270,094,200	228,593,700	41,500,500	

令和6～10年度は上記の3事業者に業務委託。

3 保護者負担金（現年分）

（単位：円）

区分	利用料調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額
R7	33,772,000	33,722,500	3,000	52,500
R6	32,652,500	32,599,500	0	53,000
比較 R7-R6	1,119,500	1,123,000	3,000	△ 500

保護者負担金（滞繰分）

（単位：円）

区分	利用料調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額
R7	279,000	43,000	0	236,000
R6	241,000	15,000	0	226,000
比較 R7-R6	38,000	28,000	0	10,000

事業名	⑫第3子以降小学校入学祝金支給事業
-----	-------------------

I 事業の趣旨（目的）

第3子以降の子が小学校に入学するに際し、監護する保護者等に対し、小学校入学祝金を支給することにより、少子化対策の推進及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

II 実施内容及び実績

第3子以降の子が小学校に入学する年の5月1日に富谷市内に住所を有する保護者等に対し、小学校入学祝金として、入学児童1人当たり3万円を支給。

支給状況（単位：件、円）

区分	件数	支給額
R7	83	2,490,000
R6	92	2,760,000
比較 R7-R6	△ 9	△ 270,000

事業名	⑬地域子どもの居場所づくり支援事業
-----	-------------------

I 事業の趣旨（目的）

地域で子どもを見守ることも食堂など、地域で安心して過ごすことができる居場所を設置し、子どもを取り巻く地域環境の整備の推進を図ります。

II 実施内容及び実績

市内で活動をする団体で、かつ継続してこども食堂等の子どもの居場所を運営する団体に対して、開設経費補助金及び運営経費補助金を支給。

支給状況

（単位：件、円）

区 分	R7		R6		比較 R7-R6	
	申請数	支給額	申請数	支給額	申請数	支給額
開設経費補助金	1	197,000	0	0	1	197,000
運営経費補助金	4	787,000	2	450,000	2	337,000
計	5	984,000	2	450,000	3	534,000

※R6年度から補助率の変更を行った

事業名	⑭子育て家庭支援事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

保護者の疾病や冠婚葬祭などにより、お子さんの養育ができないときに民間の施設で一定期間預かる事業や、不安や負担を抱えている子育て家庭等に、子育て世帯訪問支援員が訪問し、家事、子育て等を直接支援する事業を実施し、子ども及びその家庭の福祉の向上を図ります。

II 実施内容及び実績

1 富谷市子育て短期支援事業

保護者の疾病や育児疲れ、仕事等の事由により子どもの養育が一時的に困難となった場合に、市内にある乳児院に委託し一定期間3歳未満の子どもの預かるもの。

（単位：件、人、日）

区 分	R7			R6			比較 R7-R6		
	申請件数	利用実人数	利用延べ日数	申請件数	利用実人数	利用延べ日数	申請件数	利用実人数	利用延べ人数
2歳未満児	10	2	17	3	3	9	7	△ 1	8
2歳以上児	0	0	0	1	0	0	△ 1	0	0
計	10	2	17	4	3	9	6	△ 1	8

※R6. 7. 1～事業開始

2 富谷市子育て世帯訪問支援事業

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅に市の子育て世帯訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行うもの。

（単位：件、人、回）

区 分	R7			R6			比較 R7-R6		
	申請件数	利用実人数	利用延べ回数	申請件数	利用実人数	利用延べ回数	申請件数	利用実人数	利用延べ回数
申請	3	1	16	0	0	0	3	1	16
措置		0	0		0	0		0	0
計	3	1	16	0	0	0	3	1	16

※措置は、利用者が疾病その他やむを得ない事由により利用申請を行うことができない場合などにおいて、利用者からの申請がなくても市が事業を提供するもの。

※R6. 7. 1～事業開始

事業名	⑮こども家庭センター事業(重層的支援体制整備事業)
-----	---------------------------

I 事業の趣旨(目的)

こども家庭センター(児童福祉機能)として、妊産婦や子ども、子育て世帯を対象に、関係機関とも連携し、児童虐待及び虐待予防の取組のほか、育児相談や困難を抱える女性に対する相談支援を母子保健と一体的に行い、切れ目ない支援を実施していきます。

II 実施内容及び実績

(1)こども家庭センター(児童福祉機能)の相談状況 (単位:件)

項 目	R7	R6	比 較 R7-R6
養護 相談			
児童虐待相談	251	224	27
その他の相談	59	65	△ 6
保健相談	3	0	3
障がい相談	0	3	△ 3
非行 相談			
く犯行為等	1	2	△ 1
触法行為等	0	0	0
育成相談	29	17	12
その他の相談	23	10	13
計	366	321	45

※R7.4.1こども家庭センターを子育て支援課(児童福祉機能)と、とみや子育て支援センター(母子保健機能)に設置。また、センター長と統括支援員を配置し、母子保健と児童福祉が一体的な支援を行った。

※国統計に合わせ相談状況の項目を変更

(2)定期カンファレンス(合同カンファレンス)の実施状況 (単位:回,件)

区 分	実施回数	案件数	
		とみや子育て支援センター	子育て支援課
R7	23	168	323

※こども家庭センターで支援をしている、児童虐待(虐待疑いを含む)やDVなどで困難な問題を抱えており支援が必要な者への対応について、児童相談所や市教育委員会など庁内外関係機関と定期的にカンファレンスを行い、支援方針などについて共有及び協議を行った。

※実件数を計上

(3)サポートプランの作成状況 (単位:件)

項 目		i	ii	iii	iv	合計
		特定妊婦	その他の妊婦(i以外の妊婦)	要支援児童・要保護児童・その他保護者等	その他児童・保護者等(iii以外)	
①新規作成件数(実人数)		0	8	2	2	12
再掲	母子保健機能と児童福祉機能を担う職員と一体的に作成した件数	0	6	1	0	6
②手交した件数(延人数)		0	8	5	4	17

※手交した件数については、モニタリング後の交付件数も含む

(4)女性相談件数 (単位:人,件)

項 目	R7	R6	比較 R7-R6
実人数	21	17	4
相談内容			
DV	21	13	8
離婚	14	4	10
生活困窮	1	1	0
※その他	5	5	0
計	41	23	18

※相談内容は重複あり

※その他の内容としては、家族関係・健康状態・相談窓口確認等

※R7年度から女性相談支援員を配置

事業名	⑯子どもにやさしいまちづくり事業
-----	------------------

Ⅰ 事業の趣旨（目的）

「子どもの権利条約」に基づき、子どもたちが生涯にわたり希望を持ち他者を思いやる心を育みながら幸せに暮らすことのできるまちの実現を目指し、子どもの権利を保障し地域全体での子どもにやさしいまちづくりを推進します。

Ⅱ 実施内容及び実績

1 子どもにやさしいまちづくり関連事業

実施月日	会議等	内 容
R7. 4. 24	宮城県都市監査委員会総会・研修会	県内監査委員研修会にて、本市における子どもにやさしいまちづくり事業の取組について説明した。
R7. 5. 2	日本ユニセフ協会主催 子どもにやさしいまちづくりシンポジウム	ドイツの子どもにやさしいまちづくり事業を牽引するハイデローゼ・ブルックナー博士を招いた日本ユニセフ協会主催のシンポジウムに出席。パネリストとして市長が登壇し、本市の取組を発表するとともに博士及び他自治体首長と意見交換を行った。
R7. 5. 12	行政視察 埼玉県志木市議会	埼玉県志木市議会議員に対し、本市の子どもにやさしいまちづくり事業の取組について説明した。
R7. 7. 17	行政視察 自治大学校（盛岡市・北九州市・越谷市）	自治大学校で学ぶ自治体職員の政策立案演習実地調査にて、本市の子どもにやさしいまちづくりの取組概要等について説明し、ヒアリングに対応した。
R7. 7. 24	行政視察 静岡県駿東郡（長泉町・小山町・清水町）町長会	静岡県駿東郡町長会の町長に対し、本市の子どもにやさしいまちづくり事業の取組について説明した。
R7. 8. 4	第1回子どもにやさしいまちづくり推進庁内連携会議	協議内容：令和6年度事業評価及び実践行動計画評価、（仮称）富谷市子どもにやさしいまちづくり条例（案）等について
R7. 9. 30	行政視察 岩手県一関市役所	岩手県一関市役所職員に対し、本市の子どもにやさしいまちづくり事業の取組について説明した。
R7. 10. 9	行政視察 埼玉県富士見市議会	埼玉県富士見市議会議員に対し、本市の子どもにやさしいまちづくり事業の取組について説明した。
R7. 11. 7	第2回子どもにやさしいまちづくり推進庁内連携会議	協議内容：（仮称）富谷市子どもにやさしいまちづくり条例（案）について
R8. 1. 20	行政視察 東京都東久留米市議会	東京都東久留米市議会議員に対し、本市の子どもにやさしいまちづくり事業の取組について説明した。
R8. 1. 21	第3回子どもにやさしいまちづくり推進庁内連携会議	協議内容：（仮称）富谷市子どもにやさしいまちづくり条例（案）について
R8. 3. 15	富谷市子どもにやさしいまちづくり条例公布	とみやわくわくミーティング、とみやわくわく子どもミーティングのほか、ヒアリング、パブリックコメント等を実施し、子どもたちをはじめとする市民・関係機関の意見を反映した条例を制定した。
	富谷市子どもにやさしいまちづくりフォーラム	富谷市子どもにやさしいまちづくり条例制定説明、基調講演及び「はじめの100か月の育ちビジョン」周知啓発事業に関するパネルディスカッションを実施した。 基調講演「地域全体で取り組む子どもにやさしいまちづくり」 講師 日本ユニセフ協会会長 高須幸雄氏 参加人数 98人

2 はじめの100か月の育ちビジョン普及啓発事業

こども家庭庁がモデル事業として実施した、こどもの健やかな育ちを社会全体で育む気運醸成を図るための啓発事業の採択を受け、「100か月×100歳手仕事繋ぐ世代の交流事業」をテーマに、概ね小学1年生までの親子やシルバー人材センターの高齢者、東北福祉大学の大学生との世代間交流を行った。また、当該ビジョンを普及するためにこども家庭庁が主催した地方キャラバンに参加し、本市の取組を広く発信した。

（単位：人）

実施月日	事業名	内 容	参加人数				
			親子	高齢者	大学生	観覧者	計
R7. 8. 2	ワークショップ1回目 リメイク工房	着られなくなった衣類等のリメイクオーダー会	17	6	27	—	50
R7. 10. 4	ワークショップ2回目 リメイク工房	リメイク品完成お披露目会	14	6	29	—	49
R7. 11. 1	発表会 リハーサル	ファッションショーのリハーサル	20	5	23	—	48
R7. 11. 29	発表会 トミヤコレクション	リメイク品を着用してのファッションショー	14	6	27	41	88

実施月日	地方キャラバン会場	内 容
R8. 1. 27	大阪府	活動紹介・パネルディスカッション、ポスタープレゼンテーション他
R8. 2. 12	宮城県	ポスタープレゼンテーション、ワークショップ
R8. 2. 27	東京都	ポスタープレゼンテーション、ワークショップ

事業名	⑪地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業
-----	---------------------------

I 事業の趣旨（目的）

子どもが不登校やひきこもりとなっている家庭に対し、地域の関係機関と連携し、重層的に福祉サービスを提供している福祉部局において、直接的に、不登校を専門とした相談支援を行い、学齢期における早期の支援につなげるとともに、学齢期後も切れ目のない家庭支援を行うことにより、家庭の問題の重大化やひきこもりの未然防止を図ります。

II 実施内容及び実績

1 地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業

(1) 概要

不登校対策の強化のため、こども家庭庁が令和7年度から新たに実施した「地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業」(モデル事業)の採択を受けた。(全国で11自治体採択、東北では本市のみ)

令和7年4月1日に設置した「こども家庭センター」に、不登校支援コーディネーターを2名配置したとともに、不登校相談窓口を開設し、相談支援を実施した。また、相談会・保護者交流会を開催し、心理士、医師、不登校を経験した保護者などによる講話、個別相談及び保護者同士の交流の場を創出するなど、教育委員会と連携した首長部局からのアプローチにより、不登校の子どもやその保護者への支援を行った。

(2) 受託期間及び事業費等

委託者：こども家庭庁支援局

受託期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

事業費：9,519,381円

補助金額：9,519,381円（国委託費10/10）

(3) 本事業に係る一部再委託業務

業務名：相談会・保護者交流会運営支援業務

委託先：株式会社トライグループ

委託期間：令和7年7月18日～令和8年3月31日

委託料：1,271,270円

(4) 不登校相談窓口における相談支援

(単位：人)

区分	休み始め	休養期	回復期	計
小学生	5	9	4	18
中学生	3	11	1	15
高校生	1	5	1	7
計	9	25	6	40

※ 休養期：心身の疲れが強くなり、まずは回復が最優先になる段階

回復期：心身の負担が軽くなり、少しずつ前向きな気持ちに戻ってくる段階

(5) 不登校相談会・保護者交流会

(単位：人)

実施月日	講演内容	会場	参加者数
R7.8.30	「不登校を経験した先輩の話を聞いてみよう」 トライ高等学院中等部卒の高校生 2名	東向陽台公民館	6
R7.9.19	「心のケアハウス施設長として勤務された方の講話」 元亘理町子どもの心のケアハウス「さざんか教室」 スーパーバイザー 齋藤 稔 氏	富谷中央公民館	3
R7.10.28	「お子さんが不登校を経験された保護者の講話」 富谷ユネスコ協会 語り合いの会に参加されている保護者 2名	富ヶ丘公民館	9
R7.11.15	「大学生の支援から児童のケアを考える」 宮城学院女子大学 特別支援室コーディネーター 公認心理師 松田 るり 氏	東向陽台公民館	2
R7.12.13	「病院を訪れる不登校の子どもたち ～これって子どもの心の SOS?!～」 医療法人東北会 東北会病院 副院長 村田 祐二 氏	富谷中央公民館	9
R8.1.16	「不登校が教えてくれるもの」 尚綱学院大学特任教授・東北大学名誉教授 公認心理師・臨床心理士 加藤 道代 氏	東向陽台公民館	3
計			32

事業名	⑱物価高対応子育て応援手当支給事業
-----	-------------------

I 事業の趣旨（目的）

物価高の影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもの健やかな成長に資することを図ります。

II 実施内容及び実績

1 対象

令和7年9月分の児童手当支給対象児童及び令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者に対して、対象児童1人当たり2万円を支給。

2 支給状況

（単位：人、円）

項目 年度	延児童数	支給額
R7	9,150	183,000,000

事業名	⑲低所得ひとり親世帯生活支援事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

物価高の影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている低所得のひとり親世帯を支援し、生活や家計の安定に資することを図ります。

II 実施内容及び実績

1 対象

令和8年1月分の児童扶養手当支給対象者に1万円を支給。

2 支給状況

（単位：人、円）

項目 年度	受給資格者数	支給額
R7	249	2,490,000

項 目	53. 児童措置 (3款2項2目)	担 当	給付支援担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	1,282,255,000	1,282,255,000	1,036,103,886 122,787,553 123,363,561

事業名	児童手当支給事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを図ります。

II 実施内容及び実績

1 対象

高校生年代までの児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童）を養育し、
富谷市内に住所を有する方に支給。

2 支給状況

(1) 児童手当

(単位：人、円)

年度	被用者（0～3歳未満）		被用者（3歳～高校生年代）		非被用者	
	延児童数	支給額	延児童数	支給額	延児童数	支給額
R7	9,731	170,745,000	79,417	991,770,000	9,223	119,740,000
R6	9,075	144,165,000	63,230	718,275,000	7,847	92,945,000
比較 R7-R6	656	26,580,000	16,187	273,495,000	1,376	26,795,000

(2) 特例給付

(単位：人、円)

年度	項目	延児童数	支給額
R7		0	0
R6		3,572	17,845,000
比較 R7-R6		△ 3,572	△ 17,845,000

※特例給付は所得制限該当者

(3) 合 計

(単位：人、円)

年度	項目	延児童数	支給額
R7		98,371	1,282,255,000
R6		83,724	973,230,000
比較 R7-R6		14,647	309,025,000

※児童手当制度（令和6年10月以降）

- ・ 3歳未満の児童1人につき 月額15,000円
- ・ 3歳以上高校生年代までの児童1人につき 月額10,000円
- ・ 上記にかかわらず第3子以降の児童は、月額30,000円
- ・ 18歳年度末経過後22歳年度末までの子を監護・養育している場合、その子も人数のカウントに含める
- ・ 所得制限撤廃

項 目	5 4 . 児 童 福 祉 施 設 (3 款 2 項 3 目)		担 当		母子保健担当 保育・児童クラブ担当		
総合計画	第 2 編 教 育 と 子 育 て 環 境 を 誇 る ま ち ! 4 - 1 子 育 て 支 援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	166,463,000 (うち繰越分 29,829,000)	118,380,074 (うち繰越分 1,127,500)	94,381,000	8,557,000		538,300	14,903,774
事業名	①子育て支援センター運営・維持管理事業						

I 事業の趣旨（目的）

「妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う」ための施設として『とみや子育て支援センター・とみここ』を運営します。
いつでも気軽に相談できる場として利用していただけるよう、適正な施設の管理運営を図ります。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況 (単位：人)

	R7	R6	比較 R7-R6
母	3,963	3,452	511
子	3,635	3,267	368
その他	938	611	327
計	8,536	7,330	1,206

※ 感染対策を徹底し事業を実施した。

2 主な運営費 (単位：円)

	R7	R6	比較 R7-R6
電気料	1,082,548	1,091,567	△ 9,019
ガス使用料	684,181	645,874	38,307
水道料	62,832	55,209	7,623
電話使用料	632,092	581,428	50,664

事業名	②放課後児童クラブ整備事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

待機児童対策として、利用児童の増加が見込まれる児童クラブについて、新築建替や増改築を実施し、定員を拡大することで、受入態勢の強化を図ります。

II 実施内容及び実績

1 東向陽台小学校児童クラブ新築工事（令和6年度からの繰越分）

(単位：円)

工事請負費	1,127,500
計	1,127,500

2 成田小学校児童クラブ増築工事

(単位：円)

工事監理業務委託料	1,925,000
工事請負費	104,137,000
計	106,062,000

項 目	5 5. 保育所 (3 款 2 項 4 目)		担 当		保育・児童クラブ担当		
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 4－1 子育て支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 592,674,000	円 479,610,989	円 2,230,000	円 557,000	円	円 44,569,600	円 432,254,389

事業名	①保育所運営・維持管理事業(重層的支援体制整備事業を含む)
-----	-------------------------------

I 事業の趣旨(目的)

市立保育所の適正な運営のため、保育技術を高めるための研修を実施し、保育士の一層の資質向上に努めます。
また、施設及び設備の適正な維持管理を行い、安全な保育環境を提供します。

II 実施内容及び実績

1 保育実施状況

(単位:人)

保育所名	定 員	年齢別保育児童数(月平均)						
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
富谷保育所	70	3	11	10	10	12	15	61
富ヶ丘保育所	70	3	10	10	9	11	10	53
東向陽台保育所	60	3	8	9	12	14	12	58
成田保育所	120	3	21	18	17	23	20	102
R7		12	50	47	48	60	57	274
R6		11	40	46	59	54	66	276
比較 R7-R6		1	10	1	△ 11	6	△ 9	△ 2

※ 定員については、面積定員である。

2 障害児保育状況(単位:人)

保育所名	障害児保育登録数
富 谷	2
富ヶ丘	1
東向陽台	0
成 田	4
R7	7
R6	9
比較 R7-R6	△ 2

3 児童への図書貸出状況(単位:冊,人)

保育所名	延貸出冊数	延利用人数
富 谷	1,128	637
富ヶ丘	2,041	1,080
東向陽台	1,040	522
成 田	1,194	534
R7	5,403	2,773
R6	7,444	3,105
比較 R7-R6	△ 2,041	△ 332

4 令和7年度の主な工事

・ 富谷保育所給食室二層シンク取替工事	231,000円
・ 富谷保育所更衣室新畳工事	112,750円
・ 富ヶ丘保育所2階保育室空調機入替工事	464,200円
・ 富ヶ丘保育所2階保育室襖工事	171,600円
・ 富ヶ丘保育所排水管入替工事	2,497,000円
・ 東向陽台保育所ひよこ組流し台交換工事	286,000円
・ 東向陽台保育所ひよこ組サッシ取付工事	202,950円
・ 成田保育所遊戯室エアコン交換工事	910,360円
・ 成田保育所給食室エアコン交換工事	998,250円
・ 成田保育所厨房系排気ファン更新工事	1,940,400円
・ 成田保育所照明器具LED改修工事	391,600円

5 令和7年度の主な備品購入

・ 富谷保育所かんたんテント購入	158,000円
・ 富ヶ丘保育所教育用オルガン購入	166,000円
・ 東向陽台保育所ワイヤレスアンプ購入	199,980円
・ 成田保育所消毒保管機購入	753,500円

6 保育所（園）職員研修の状況 富谷市認可保育園（所）・認定こども園職員合同研修会 (単位：人)			
実施月日	内 容	会 場	参加者数
11月4日	「保育士のためのアンガーマネジメント ～イライラの感情と上手に付き合う方法～」 講師 第一印象研究所 杉浦 永子 氏	富谷市役所	95

富谷市保育連絡協議会・給食部会研修会 (単位：人)			
実施月日	内 容	会 場	参加者数
4月4日	衛生管理	各保育所	18
7月4日	講演「保育所給食における手洗い・手袋について」 講師 宮城県塩釜保健所黒川支所 食品薬事班 技術主任主査 木村 由理氏	成田公民館	20
11月～3月	メニュー考案(乳・小麦・卵を使用していない午後のおやつ)	各保育所	24

富谷市保育連絡協議会・保育士部会研修会 (単位：人)			
実施月日	内 容	会 場	参加者数
2月17日	「保育研究とは」 講師 尚綱学院大学 教授 安藤 正樹氏	東向陽台公民館	34

救命講習会 (単位：人)			
実施月日	内 容	会 場	参加者数
5月19日	心肺蘇生法講習会（心肺蘇生法・AEDの使い方）	富谷消防署	19
5月28日			19
10月15日			16
10月21日			18

療育研修会 (単位：人)			
実施月日	内 容	会 場	参加者数
7月10日 1月30日	「保育所における支援児の理解と支援について」 「家庭との連携について」 講師 仙台白百合女子大学 人間学部 子ども教育学科教授 三浦 主博氏 子ども教育学科講師 松好 伸一氏	東向陽台保育所	17
6月26日 1月23日		富谷保育所	10
7月10日 2月6日		富ヶ丘保育所	10
7月17日 1月29日		成田保育所	9

幼児の体力向上のための研修会 (単位：人)			
実施月日	内 容	会 場	参加者数
10月24日 10月31日	・運動能力測定実施 仙台大学体育学部 子ども運動教育学科 講師 宮田 洋之 氏 ・仙台大学子ども運動教育学科 講師 宮田氏より運動能力測定考察と、次年度に向けての助言を受ける。	成田保育所	127

事業名	②特別保育サービス事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

保護者の就労形態の多様化等に伴う一時的な保育及び保護者の傷病等による緊急時の保育を必要とする児童の福祉向上を図るとともに、就労時間の増加等に伴い、延長保育を実施することにより児童の健全な保育に寄与します。

II 実施内容及び実績

1 一時保育の状況

（単位：人）

保育所名	一時保育登録数			一時保育延人数		
	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6
富ヶ丘	18	8	10	256	146	110
成田	10	17	△7	130	162	△32
計	28	25	3	386	308	78

2 延長保育（有料）の状況

（単位：人）

保育所名	延長保育登録数		
	R7	R6	比較 R7-R6
富谷	13	14	△ 1
富ヶ丘	10	5	5
東向陽台	19	10	9
成田	18	22	△ 4
計	60	51	9

※延長保育時間／18:15～19:00（月～金）

項 目	56. 母子福祉 (3款2項6目)	担 当	児童福祉担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	17,053,000	11,466,599	5,876,239 2,343,119 0 130,100 3,117,141

事業名	①ひとり親家庭等自立支援事業 (福祉事務所所管)
-----	--------------------------

I 事業の趣旨(目的)

ひとり親家庭等に対し、給付金支給や費用負担をすることで、生活の安定と福祉の増進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 母子家庭等自立支援給付金事業

自立支援教育訓練給付金は、ひとり親家庭の父又は母の主体的な能力開発の取組を支援するもので、対象教育訓練を受講し修了した場合に給付金を支給するもの。
 高等職業訓練促進等給付金は、ひとり親家庭の父又は母が資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活の負担軽減のために支給するもの。また、養成機関でのカリキュラム修了時には、1回に限り修了支援給付金を支給。

(単位: 件, 円)

項 目	件 数			給 付 額		
	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6
自立支援教育訓練給付金	1	0	1	200,000	0	200,000
高等職業訓練促進等給付金	3	1	2	2,016,000	560,000	1,456,000

※令和7年度の高等職業訓練促進等給付金には修了支援給付金1件(50,000円/回)を含む。

2 母子生活支援施設及び助産施設

母子生活支援施設は、18歳未満の子どもを養育している母子家庭を入所させ、子どもの健全育成と母親の生活の自立を目指して支援する施設。
 助産施設は、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせることを目的とする施設。

(単位: 件, 円)

項 目	件 数			給 付 額		
	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6
母子生活支援施設	1	0	1	677,639	0	677,639
助産施設	0	1	△ 1	0	600,260	△ 600,260

3 困難な問題を抱える女性支援

DVや生活困窮など困難な問題を抱える女性に対して、一時保護などを含めた女性支援体制を強化するため、女性相談支援員を配置し、相談支援を行う。

女性相談件数(再掲)		(単位: 人, 件)		
項 目	R7	R6	比較 R7-R6	
実人数	21	17	4	
相談内容	DV	13	8	
	離婚	4	10	
	生活困窮	1	0	
	※その他	5	0	
	計	23	18	

※ こども家庭センター事業の女性相談件数の再掲
 ※相談内容は重複あり
 ※その他の内容としては、家族関係・健康状態・相談窓口確認等
 ※R7年度から女性相談支援員を配置

事業名	②こどもの学習・生活支援事業（新設）（福祉事務所所管）
-----	-----------------------------

I 事業の趣旨（目的）

ひとり親や低所得子育て世帯等の様々な事情により、十分な学習環境が不足していたり、学校や家庭以外での居場所を必要としたりする子どもを対象に、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、軽食の提供等を行い、ひとり親家庭等の子どもの生活の向上を図ります。

II 実施内容及び実績

（単位：回、人、円）

実施回数	登録者数		委託料
29	小学生	中・高校生年代	3,566,860
	11	13	

※株式会社トライグループへ業務委託し実施

※9月～3月まで富谷中学校区1会場にて実施

事業名	③養育費確保支援事業（新設）（福祉事務所所管）
-----	-------------------------

I 事業の趣旨（目的）

離婚前後の家庭に対し、養育費や親子交流の取決め等専門的な知識を要する諸問題の解決に向けた助言等の支援や、養育費の履行確保に向け、養育費の保証契約に係る保証料の補助や公正証書等作成の際の経費の補助を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と子どもの貧困の解消を図ります。

1 養育費等法律相談事業

養育費の受取りや親子交流の取決めに関し、無料相談を年3回実施し、弁護士による専門的な相談支援を行う。

（単位：件）

実施月日	相談件数
R7. 8. 26	0
R7. 9. 30	2
R7. 12. 16	3

2 養育費に関する公正証書等作成補助事業

養育費についての公正証書や調停証書の作成など、債務名義化する際に係る経費について、合計5万円を上限に補助する。

（単位：件、円）

項 目	R7
支給者数	1
支給額	22,700

3 養育費保証契約保証料補助事業

公正証書や調停証書などを作成し、債務名義化されている養育費について、保証会社と1年以上の養育費保証契約を結ぶ際に支払った保証料について、5万円を上限に補助する。

（単位：件、円）

項 目	R7
支給者数	0
支給額	0

項 目	57. 母子保健 (4款1項5目)	担 当	母子保健担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 308,433,000	円 285,752,458	円 58,925,000 円 11,724,557 円 84,400 円 215,018,501

事業名	①妊産婦支援事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるよう支援し、妊娠を機に母体や家族の健康に関心を持てるよう、望ましい食事や生活に関する情報を提供します。また、産婦の健康維持と産後うつや虐待の予防を図ります。こども家庭センター（母子保健機能）として、妊産婦やこども、子育て世帯を対象に、児童福祉機能と一体的に妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施します。

II 実施内容及び実績

1 母子健康手帳交付

（単位：人、回）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
妊娠届出数		320	308	12
年間回数		41	43	△ 2

2 プレママ・プレパパ学級

（単位：人）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
参加者	妊婦	136	130	6
延人数	父	60	59	1

※教室に参加できない方には、個別対応を実施

3 妊婦一般健康診査

（単位：回）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
助成回数		14	14	0
受診総回数		3,962	3,744	218
再掲	委託 県内医療機関	3,865	3,574	291
	県内助産院	7	11	△ 4
	県外医療機関	1	23	△ 22
	県外償還払い	89	136	△ 47

※多胎の場合の助成回数は20回

4 産婦健康診査

（単位：回、人）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
助成回数		2	2	0
受診総数		614	571	43
	2週間	299	278	21
	1か月	315	293	22

5 産後ケア

（単位：件）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
利用総数		554	250	304
	訪問型（R6～）	55	1	54
	通所2時間型（～R5 相談型）	106	95	11
	通所3時間型（R6～）	7	18	△ 11
	通所6時間型（～R5 デイサービス型）	274	103	171
	宿泊型	112	33	79

※R7年度から、利用上限回数15回を3つの類型ごと（宿泊型、通所型、訪問型）7回ずつ計21回に拡大

6 セルフプラン・サポートプランの作成状況

(1) セルフプラン作成状況 (単位：件)

項目 \ 年度	R7
新規作成件数	349

※母子健康手帳交付時に妊娠期・子育て期における課題や目標について、妊婦と一緒にセルフプランを作成し手交しているもの。

(2) サポートプランの作成状況（再掲） (単位：件)

項目		i	ii	iii	iv	合計
		特定妊婦	その他の妊婦（i以外の妊婦）	要支援児童・要保護児童・その他保護者等	その他児童・保護者等（iii以外）	
①新規作成件数（実人数）		0	8	2	2	12
再掲	母子保健機能と児童福祉機能を担う職員と一体的に作成した件数	0	6	1	0	6
②手交した件数（延人数）		0	8	5	4	17

※R7. 4. 1こども家庭センターを子育て支援課（児童福祉機能）と、とみや子育て支援センター（母子保健機能）に設置。また、センター長と統括支援員を配置し、母子保健と児童福祉が一体的な支援を行った。
 ※妊婦において (1) セルフプラン作成者のうち、支援が必要と考えられる妊婦にはサポートプランを作成し手交している。

事業名	②子育て支援事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

乳児家庭全戸訪問や教室等を通し、保護者の育児不安の解消に努めます。
母子の交流を図り、子育てに前向きに取り組めるよう支援します。
こども家庭センター（母子保健機能）として、心身の健康や子育てに対する相談支援を行うほか、関係機関と連携し、支援が必要な方の共有や協議を行います。

II 実施内容及び実績

1 乳児家庭全戸訪問状況

（単位：人，％）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
対象者数		335	296	39
訪問数		335	296	39
訪問率		100.0	100.0	0.0

2 新生児聴覚検査

（単位：人）

項目		年度	R7	R6	比較 R7-R6
助成者数			289	285	4
再掲	委託	総数	269	256	13
		ABR方式	247	247	0
		OAE方式	22	9	13
	償還 払い	総数	20	29	△ 9
		ABR方式	19	29	△ 10
		OAE方式	1	0	1
結果	異常なし	284	282	2	
	所見あり	5	3	2	

3 教室・相談

(1) 乳幼児教室の状況

（単位：回，人）

項目	年度	R7		R6		比較 R7-R6	
		開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数
2か月の赤ちゃんサロン		12	141	12	106	0	35
離乳ごっくん（5，6か月児）		12	160	12	139	0	21
乳もぐもぐ（8～10か月児）		6	128	6	99	0	29
食ばくばく（11～13か月児）		8	62	6	57	2	5

(2) 訪問指導・電話相談の状況

（単位：人）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
延訪問指導数		1,493	1,265	228
延電話相談数		2,801	2,437	364

(3) 育児相談事業（富谷すくすく相談）

（単位：回，人）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
開催回数		12	12	0
相談者数（延）		280	291	△ 11
心理相談者数		23	21	2

4 育児支援

(1) 育児グループ支援事業

(単位：団体)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
子育てグループ数		3	3	0
代表者会参加団体数		3	3	0

(2) 子育て講座

(単位：人)

実施月日	実施内容	参加者数
R7. 6. 20	親子の愛着と子どもの心の発達 (講義)	12
R7. 7. 26	パパと遊ぼう！～親子で触れ合い遊び～ (父親対象の親子遊び)	28
R7. 9. 27	パパと一緒にあそんじゃおう！ (父親対象の3B体操)	20
R7. 12. 25	みんなで一緒にあそんじゃおう！ (3B体操)	7
R8. 1. 16	絵本の時間 (絵本の読み聞かせ)	31
	総参加者数	98

(3) 怒鳴らない子育て講習

(単位：人)

実施月日	実施内容	参加者数
R7. 8. 22	STEP1：分かり合えるコミュニケーション STEP2：教えたことが身に付くために	12
R7. 9. 4	STEP3：自己肯定感につながるほめ方 STEP4：前もって教えて練習する方法Ⅰ	11
R7. 9. 19	STEP5：前もって教えて練習する方法Ⅱ STEP6：親子で落ち着くために	5
	総参加者数	28

(4) 開放「あそびのひろば」

(単位：回、人)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
開催回数		24	24	0
参加者数	乳幼児	466	458	8
	親・祖父母等	411	447	△ 36
総参加者数		877	905	△ 28

(5) 現代の子育て子育て講座

(単位：人)

実施月日	事業内容	参加者数
R7. 11. 14	現代の子育て事情や親の抱えている悩みや課題を理解し、乳児ケアについて確認できる演習を行う。	13

(6) ウェルカムパーティー

(単位：人)

実施月日	事業内容	参加者数
R7. 9. 25	転入一年未満の親子を対象に、親子ふれあい遊びやゲームを通して仲間作りを図り、転入による不安や孤立感を軽減し、安心して子育てができる身近な環境作りを援助する。	31

5 食育講座（クッキング講座）

(単位：回、人)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
開催回数		2	3	△ 1
参加人数		13	22	△ 9

6 定期カンファレンス（合同カンファレンス）の実施状況（再掲）

(単位：回、件)

区分	実施回数	案件数	
		とみや子育て支援センター	子育て支援課
R7	23	168	323

※こども家庭センターで支援をしている、児童虐待（虐待疑いを含む）やDVなどで困難な問題を抱えており支援が必要な者への対応について、児童相談所や市教育委員会など庁内外関係機関と定期的にカンファレンスを行い、支援方針などについて共有及び協議を行った。

※実件数を計上

事業名	③乳幼児健診事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

乳幼児の定期的な健診を通し、子どもの成長発達を確認するとともに、保護者の育児不安の解消に努めます。

II 実施内容及び実績

1 健診

(1) 乳児一般健康診査（医療機関委託）

（単位：人）

年度	R7	R6	比較 R7-R6
項目			
受診者総数	622	593	29
2か月児	316	293	23
8～9か月児	306	300	6

(2) 乳幼児健診の受診状況

（単位：人、％）

年度	R7			R6			比較（受診率） R7-R6
項目	受診者数	対象者数	受診率	受診者数	対象者数	受診率	
乳児（3～4か月児）健診	332	332	100.0	305	311	98.1	1.9
1歳6か月児健診	365	363	100.6	365	364	100.3	0.3
2歳6か月児歯科健診	353	381	92.7	353	387	91.2	1.5
3歳児健診	398	406	98.0	426	426	100.0	△ 2.0

※受診者数には、転入者及び前年度対象者で未受診者数を含む。

※受診者数には、他市町村への依頼されたものは含み、他市町村から依頼を受けたものは含まない。

(3) 5歳児発達チェック事業

（単位：人、％）

年度	R7			R6			比較 R7-R6		
項目	返送者数	対象者数	返送率	返送者数	対象者数	返送率	返送者数	対象者数	返送率
5歳児発達チェック	360	446	80.7	337	391	86.2	23	55	△ 5.5

※返送者数はR8. 3. 31時点

事業名	④経観児ケア事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

発達に課題がある児とその保護者を対象に、児の特徴を共有し、児に合わせた関わり方ができるよう相談や勉強会を通して支援します。

II 実施内容及び実績

1 療育支援研修

（単位：回、人）

年度	R7	R6	比較 R7-R6
項目			
開催回数	4	4	0
延べ参加者数	30	30	0

2 育児カウンセリング事業

（単位：人）

年度	R7	R6	比較 R7-R6
項目			
相談者数（実人員）	15	8	7
相談者数（延べ人員）	22	12	10

3 発達相談

(1) 発達相談事業

（単位：人）

年度	R7	R6	比較 R7-R6
項目			
相談者数（実人員）	119	112	7
相談者数（延べ人員）	161	143	18

(2) 親と子の教室

（単位：回、組、人）

年度	R7	R6	比較 R7-R6
項目			
開催回数	19	19	0
対象者組（幼児・親）	16	20	△ 4
延べ参加者数	206	220	△ 14

事業名	⑤感染症予防事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

各予防接種の公費助成と適切な予防接種を受けるための指導・接種勧奨を行い、感染症の蔓延を予防します。

II 実施内容及び実績

1 予防接種状況

（単位：人）

予防接種名	対象年齢	R7	R6	比較
		接種延人数	接種延人数	R7-R6
B C G	生後3か月～12か月未満（集団接種）	285	288	△ 3
	〃（個別接種）	30	15	15
麻しん風しん（1期）	第1期：生後12か月～24か月未満	346	338	
麻しん風しん（2期）	第2期：5歳以上7歳未満	409	437	△ 28
二 種 混 合	小学6年生	419	535	△ 116
日 本 脳 炎	生後3か月～90か月未満	1, 675	1, 916	△ 241
	9歳～13歳未満			
ヒ ブ	生後2か月～5歳未満	5	414	△ 409
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満	1, 328	1, 245	83
子宮頸がん予防 ワクチン※	小学6年生～高校1年生相当の女子	510	686	△ 176
	平成9年度生まれ～平成19年度生まれの女子	263	1, 563	△ 1, 300
五 種 混 合	生後3か月～90か月未満	1, 342	829	513
四 種 混 合	生後3か月～90か月未満	98	449	△ 351
水痘（1回目）	生後12か月～36か月未満	353	343	10
水痘（2回目）		319	329	△ 10
B型肝炎（1回目）	生後2か月～12か月未満	326	297	29
B型肝炎（2回目）		331	301	30
B型肝炎（3回目）		307	312	△ 5
ロタリックス（1回目）	生後2か月～6か月未満	213	161	52
ロタリックス（2回目）		210	161	49
ロタテック（1回目）	生後2か月～8か月未満	112	136	△ 24
ロタテック（2回目）		119	139	△ 20
ロタテック（3回目）		124	139	△ 15
合計			9, 124	11, 033

※子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的勧奨を差し控えていた時期（平成25年から令和3年）に、接種機会を逃した方に対して、公平な接種機会を確保する観点から、平成9～19年度生まれの女子を対象に、令和4年4月～令和7年3月までの期間においてキャッチアップ接種費用の助成を実施。さらに、令和7年3月までに1回以上接種した方は令和8年3月まで公費で2・3回目接種を可能とした。

2 子どもインフルエンザ任意予防接種費用助成状況

(1) 償還払い分

（単位：件、円）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
申請件数		129	147	△ 18
助成件数		244	312	△ 68
助成額		475,605	594,430	△ 118,825

※申請件数は世帯毎。

(2) 委託分

（単位：件、円）

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
助成件数		5,732	5,954	△ 222
助成額		12,666,000	12,544,600	121,400

3 おたふくかぜ任意予防接種費用助成状況 ※令和5年度開始

(1) 償還払い分

(単位：件、円)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
助成件数	12	11	1
助成額	48,000	44,000	4,000

※助成件数は世帯毎。

(2) 委託分

(単位：件、円)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
助成件数	288	316	△ 28
助成額	1,152,000	1,264,000	△ 112,000

事業名 ⑥不妊検査費・不妊治療費助成事業

I 事業の趣旨（目的）

不妊を心配するご夫婦や子どもを望むご夫婦が、不妊検査や不妊治療（保険診療と組み合わせた先進医療）を受けた場合に、費用の一部を助成します。

II 実施内容及び実績

1 不妊検査費助成

(単位：人、円)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
実人数	49	30	19
助成額	1,766,357	1,070,200	696,157

2 不妊治療費助成

(単位：人、円)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
延べ人数	42	36	6
実人数	36	30	6
助成額	1,965,270	1,598,680	366,590

事業名 ⑦乳児見守りおむつ等お届け便事業

I 事業の趣旨（目的）

子育てしやすい環境づくりに向けて、子育て世帯の精神的及び経済的負担軽減を図るとともに、安心して子どもを産み育てる地域を推進するため、乳児を養育している家庭に対し、おむつ等の支給と見守り等を実施します。

II 実施内容及び実績

1 おむつ等支給状況

(単位：人、件、円)

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
実人数	583	582	1
支給件数	1,346	1,348	△ 2
給付相当額	7,364,581	6,937,300	427,281

事業名	⑧出産・子育て応援事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、一貫した相談体制と様々なニーズに対し必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」及び出産育児に係る経済的負担軽減を図る「出産・子育て応援給付」を一体的に実施します。

II 実施内容及び実績

1 出産・子育て応援事業（伴走型相談支援・経済的支援（出産・子育て応援給付））

※R7は制度切替による遡及対応分のみの件数

（単位：件、円）

対象者 ※	R7		R6		比較 R7-R6	
	(伴走型) 給付件数	給付額	(伴走型) 給付件数	給付額	(伴走型) 給付件数	給付額
ア	(0) 0	0	(338) 312	15,600,000	(△ 338) △ 312	△ 15,600,000
イ	(32) 54	2,700,000	(296) 297	14,850,000	(△ 264) △ 243	△ 12,150,000
ウ	(0)		(287)		(△ 287)	
計	(32) 54	2,700,000	(921) 609	30,450,000	(△ 889) (△ 555)	△ 27,750,000

※対象者について（A:伴走型相談支援、B:経済的支援）

- ア A: 母子健康手帳交付時に面談を実施し、支援サービスを紹介しながら、出産までの見通しを立てる。
（母子健康手帳交付数（転入妊婦を含む））
B: 出産応援給付（令和5年2月1日以降に妊娠届を提出した妊婦一人当たり50,000円）
- イ A: 新生児訪問にて面談を実施し、子育てサービスの紹介や育児に関する相談等に応じる。
（乳児家庭全戸訪問数再掲）
B: 子育て応援給付（令和5年2月1日以降に出生届を提出された子一人当たり50,000円）
- ウ A: 妊娠8か月頃にプレママコールにて対象妊婦へ電話連絡を入れ、妊婦の体調などを伺う。
希望者には個別面談を実施する。
・伴走型相談支援のみ

事業名	⑨妊婦のための支援給付事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、一貫した相談体制と様々なニーズに対し必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」及び出産育児に係る経済的負担軽減を図る「妊婦のための支援給付」を一体的に実施します。

II 実施内容及び実績

1 妊婦のための支援給付事業（伴走型相談支援・経済的支援（妊婦のための支援給付））

対象者 ※	R7	
	(伴走型) 給付件数	給付額
ア	(347) 322	16,100,000
イ	(303) 316	15,800,000
ウ	(290)	
計	(940) 638	31,900,000

※対象者について（A:伴走型相談支援、B:経済的支援）

- ア A: 母子健康手帳交付時に面談を実施し、支援サービスを紹介しながら、出産までの見通しを立てる。
（母子健康手帳交付数（転入妊婦を含む））
B: 妊婦のための支援給付（令和7年4月1日以降に妊娠届を提出した妊婦一人当たり50,000円）
- イ A: 新生児訪問にて面談を実施し、子育てサービスの紹介や育児に関する相談等に応じる。
（乳児家庭全戸訪問数から、出産・子育て応援事業で対応した32件を除く）
B: 妊婦のための支援給付（令和7年4月1日以降に出産し、その胎児数に応じて一人当たり50,000円）
- ウ A: 妊娠8か月頃にプレママコールにて対象妊婦へ電話連絡を入れ、妊婦の体調などを伺う。
希望者には個別面談を実施する。
・伴走型相談支援のみ

保健福祉部 病院立地推進室

項 目	5 8 . 病院誘致 (2 款 1 項 5 目 , 4 款 1 項 1 目)		担 当		立地推進担当		
総合計画	第 3 編 元気と温かい心で支えるまち！ 1－3 医療						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	279,657,000	279,651,061				50,000	279,601,061

事業名	①総合病院誘致事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

市民の生命と健康を守る「救急・急性期」を担う総合病院を誘致することで、安心して暮らせる「地域医療・救急医療体制の充実」を目指します。

II 実施内容及び実績

1 用地購入事業執行状況

種別	面積 (㎡)	面積 割合 (%)	金額 (円)	契約締結日	対象地権者数	備考
取得済	36,367.38	80.10	1,121,569,978	令和6年2月1日	個人37人 法人3者	【前払分】 金額:785,099,263円 支払完了日:令和6年2月19日 【完了払分】 金額:336,470,715円 所有権移転登記完了日: 令和6年12月13日 支払完了日:令和6年12月24日
取得済	9,044.23	19.90	278,924,050	令和7年11月28日	個人32人	【前払分】 金額:195,246,879円 支払完了日:令和7年12月16日 【完了払分】 金額:83,677,171円 所有権移転登記完了日: 令和7年12月19日 支払完了日:令和8年1月16日
計	45,411.61	100.00	1,400,494,028		個人69人 法人3者	

2 病院用地除草業務

事業費（委託料） 466,400円【所管：健康推進課】

3 誘致に関連する取組の状況

開催日	取組概要	所管課
令和7年 5月 9日	政策企画会議（総合病院誘致に係る公募の実施について）	企画政策課
令和7年 5月12日	富谷・黒川4市町村で総合病院誘致に係る財政支援等を求める要望書を県へ提出	
令和7年 6月 5日	募集要項の公表（募集開始）	
令和7年 6月16日	富谷・黒川地域総合病院立地推進協議会設立総会開催	
令和7年 6月20日	参加申請書の受付（一次審査） ※事業者2者から受付	
令和7年 7月22日	応募書類の受付 ※事業者1者から受付（参加申請者2者のうち1者辞退）	
令和7年 7月30日	選定委員会（ヒアリング）開催	
令和7年 8月17日	選定委員会（審査・選定）開催	
令和7年 8月20日	事業者候補者が学校法人東北医科薬科大学に決定	
令和7年 8月22日	第2回富谷・黒川地域総合病院立地推進協議会開催	
令和7年 9月 1日	富谷市病院立地推進本部設置、第1回富谷市病院立地推進本部会議開催 保健福祉部内に病院立地推進室を新設	病院立地推進室
令和7年10月29日	「富谷市と学校法人東北医科薬科大学との病院の開設及び運営に伴う基本的事項に関する覚書」締結 第3回富谷・黒川地域総合病院立地推進協議会開催	病院立地推進室 企画政策課
令和8年 1月20日	東北医科薬科大学新病院開設に向けた連絡協議会設置 （運営・医療機能部会、施設整備部会、交通部会、土地使用部会の4つの部会を設置）	病院立地推進室
令和8年 1月28日	看護学部の新設実現に向けた「看護師の養成並びに人材の確保に係る要望書」を富谷・黒川4市町村長連名で学校法人東北医科薬科大学へ提出	
令和8年 2月 2日	第1回東北医科薬科大学新病院開設に向けた連絡協議会開催	
令和8年 2月 6日	第1回医療連携支援等プラットフォーム準備会開催	
令和8年 2月17日	東北医科薬科大学新病院開設に向けた連絡協議会 部会開催 （第1回 土地使用部会、交通部会、施設整備部会合同）	

※企画政策課所管分については、P105、106より一部抜粋し再掲

事業名 ②医療連携支援等プラットフォーム構築事業

I 事業の趣旨（目的）

富谷・黒川4市町村が、公立黒川病院、黒川医師会などと連携・協力し、市が誘致する新病院を含めた「医療連携支援等プラットフォーム」を構築し、新病院と公立黒川病院の病院連携や、地域の医療機関との医療連携の推進等を強力に支援することにより、新病院の立地を富谷・黒川地域全体の医療提供体制の向上と、医療資源の最適活用につなげる「新たなモデル」となることを目指します。

II 実施内容及び実績

1 先進地視察

(1) 概要

地域医療連携推進法人を設立した東北3県の先進事例を視察し、地域医療連携体制の合意形成過程などについて調査した。

(2) 視察実施状況等

視察日	視察先	所在地
令和7年10月 8日	地域医療連携推進法人 北鹿ヘルスケアネット	秋田県大館市 大館市立総合病院内
令和7年10月10日	地域医療連携推進法人 上十三まるごとネット	青森県十和田市 十和田市立中央病院内
令和7年10月31日	地域医療連携推進法人 日本海ヘルスケアネット	山形県酒田市 日本海総合病院内

2 第1回医療連携支援等プラットフォーム準備会

(1) 趣旨

国が進める新たな地域医療構想について理解を深め、地域医療連携の取組について情報共有するとともに、地域医療連携に関する課題などについて意見交換を行い、「医療連携支援等プラットフォーム」構築の推進を図る。

(2) 開催日及び内容

①開催日：令和8年2月6日（金）

②内 容：講話 演題「新たな地域医療構想について」

講師 厚生労働省 医政局地域医療計画課地域医療構想推進室長 堤 雅宣 氏
地域医療先進地視察報告
意見交換

(3) 参加者

4市町村長、黒川医師会、公立黒川病院、学校法人東北医科薬科大学の代表者、宮城県保健福祉部、仙台保健福祉事務所塩釜保健所

【再掲】

富谷市福祉事務所所掌事務に関する執行状況

(単位：円)

No.	項目	事業名	決算額	左の財源				担当課	過年度精算
				国庫支出金	県支出金	その他	一般財源		
1	34	老人ホーム入所措置事業	3,495,133	0	0	21,600	3,473,533	長寿福祉課	—
2	37	自立支援医療給付事業	30,988,280	18,000,500	9,000,000	0	3,987,780	地域福祉課	(更生医療) 国庫 △4,154,578 県 △2,077,289
3	37	補装具交付修理事業	13,461,604	9,300,000	4,650,000	0	△488,396	地域福祉課	国庫 △2,569,198 県 1,284,599
4	37	障害者自立支援給付事業	682,251,851	404,190,030	202,095,264	0	75,966,557	地域福祉課	(障がいサービス・療養介護) 国庫 △59,440,964 県 △29,720,482
5	37	特別障害者手当等支給事業	11,977,800	8,983,350	0	0	2,994,450	地域福祉課	同額精算
6	40	障害児育成医療費助成事業	0	0	0	0	0	地域福祉課	国庫 △125,000 県 △62,500
7	42	障害児通所支援事業	468,178,282	251,392,767	125,696,383	0	91,089,132	地域福祉課	国庫△30,709,749 県 △15,354,875
8	43	生活保護総務事務	1,127,440	0	0	0	1,127,440	地域福祉課	国庫 △74,000
9	43	生活困窮者自立支援促進事業	15,457,534	7,634,000	0	0	7,823,534	地域福祉課	国庫 △735,875
10	43	生活保護適正実施推進事業	21,796,033	3,197,828	0	0	18,598,205	地域福祉課	同額精算
11	44	生活保護扶助事業	158,644,025	100,331,222	0	0	58,312,803	地域福祉課	国庫△34,631,145
12	43	生活困窮者自立相談支援事業(重層的支援体制整備事業)	13,979,855	12,600,000	0	0	1,379,855	地域福祉課	同額精算
13	52	こども家庭センター事業	13,587,612	17,611,000	4,403,000	0	△8,426,388	子育て支援課	国庫 △8,553,000 県 △2,894,000
14	56	ひとり親家庭等自立支援事業	7,728,539	5,430,739	624,369	27,900	1,645,531	子育て支援課	国庫△2,222,920 県 △454,960
15	56	こどもの学習・生活支援事業(新規)	3,566,860	0	1,783,000	0	1,783,860	子育て支援課	同額精算
16	56	養育費確保支援事業(新規)	171,200	574,000	0	0	△402,800	子育て支援課	国庫 △489,000
合 計			1,446,412,048	839,245,436	348,252,016	49,500	258,865,096		

※ 過年度精算△は、返還予定額。

経済産業部 産業観光課

項 目	59. 労働		担 当		商工労政担当		
			(5款1項1目)				
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 1-1 商工業・雇用 1-2 起業支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	65,430,000	63,423,899	8,383,592	0	0	10,340,663	44,699,644
事業名	①労働雇用対策事業						

I 事業の趣旨（目的）

高齢者の職業生活の充実、生きがいづくりや健康維持等に資するため、富谷市シルバー人材センターの運営や活動等の支援に努めるとともに、就労支援による安定収入の確保を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 各種団体への補助金

(1) 公益社団法人富谷市シルバー人材センター

(単位：千円)

年度	R7	R6	R5	R4
金額	14,177	16,110	15,280	14,330

2 各種団体への負担金

- | | |
|------------------------|-------|
| (1) 宮城県シルバー人材センター連合会 | 30 千円 |
| (2) 全国シルバー人材センター事業協会 | 50 千円 |
| (3) 全国労働保険事務組合連合会 宮城支部 | 40 千円 |

3 関係機関との連携

- (1) ハローワーク求人情報（週1回）の提供 （本庁・出張所窓口及び市ホームページ）
(2) みやぎシゴトサポーターとの情報交換・情報共有

事業名	②富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業、スタートアップ支援事業
-----	----------------------------------

I 事業の趣旨（目的）

ヒト・モノ・コトが交流する地方創生・まちづくり拠点として、富谷市まちづくり産業交流プラザ（TOMI+）を運営し、起業家の育成支援や新産業の創出とともに、しんまち地区の賑わいづくりに努めるもの。

II 実施内容及び実績

1 富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業

(1) 富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業（委託費）

26,309 千円

(単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費
富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業 (委託料：運営業務)	起業塾や各種セミナー運営	16,367
富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業 (委託料：受付・清掃業務、除雪業務)	施設管理・受付業務・清掃業務・駐車 場除雪業務	6,576
富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業 (委託料：維持管理)	機械警備や施設の保守点検業務	3,366

(2) 施設入居状況

	R7	R6	比較 R7-R6
フリー席入居者	11社	9社	2社
ブース席入居者	5社	4社	1社
プロジェクトルーム入居者	1社	1社	0社

(3) 富谷市まちづくり産業交流プラザ来館者数

来館者数：17,043人

【内訳】

(単位：人)

	R7	R6	比較 R7-R6
①産業交流プラザ受付名簿人数	5,828	7,378	△ 1,550
②富谷塾及び各種イベント参加人数	1,698	1,194	504
③くろかわ商工会	772	848	△ 76
④シルバー人材センター	6,788	6,720	68
⑤民俗ギャラリー	1,957	2,161	△ 204
合 計	17,043	18,301	△ 1,258

(4) 市の支援による起業・創業数等

(単位：件、人)

	R7	R6	R5～H30計	合計
①TOMI+を拠点とした起業創業の実現	12	19	61	92
②IT企業等誘致数	0	0	23	23
③新規雇用者数	0	0	14	14

(5) 富谷塾

①塾生数

(単位：人)

	R7	R6	R5～H30	延べ人数
・塾生数	211	236	1088	1,535
男	64	89	434	587
女	144	147	654	945

②主な実施内容

ア 定例富谷塾 全11回 延べ494人参加

(講師)

・ 株式会社AgeWellJapan 赤木円香 氏

・ 株式会社ライトライト 齋藤隆太 氏

・ Zip Infrastructure株式会社 須知高匡 氏 外

イ ハンズオン支援（個別相談及びグループ活動支援 など） 随時対応

2 スタートアップ支援事業

(単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費
富谷市起業創業スタートアップ支援事業 (委託料：運営業務)	起業家発掘や育成支援	4,620

①首都圏でのスタートアップ交流会の実施（サテライトオフィス誘致業務）

10社参加

②スタートアップチャレンジ3DAYS（令和8年2月13日～2月15日） 23人参加

③おためしノベーションTOMIYAによる実証事業

・ 塾生向け 3件

・ 学生向け 1件

・ 経済産業部案件 3件

④起業プログラム（一般コース）

・ 受講者 10人

・ 集合研修 全5回 個別面談 延べ97回

・ 講師 株式会社ATOMica 取締役CXO 倉橋 朋子 氏

株式会社ATOMica 代表取締役 嶋田 瑞生 氏

⑤起業プログラム（上級コース）

・ 受講者 6人

・ 集合研修 全5回

・ 講師 株式会社ATOMica 代表取締役 嶋田 瑞生 氏

⑥ジャパンスタートアップセレクションへの参加

・ 主催 スタートアップ都市推進協議会（事務局：福岡市）

・ 開催日 令和8年1月26日（月）

・ 会場 シティホール&ギャラリー五反田（東京都品川区西五反田）

・ 富谷塾生の参加 マッチング枠2人 チャレンジ枠1人

事業名	③富谷市ビジネス交流ベース運営事業
-----	-------------------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市ビジネス交流ベース（荷宿）を運営し、創業間もない起業家への環境提供やスタートアップ起業家及び学生起業家の育成支援、新規ビジネスの発信の場を創出するとともに、しんまち地区の賑わいづくりに努めるもの。

II 実施内容及び実績

1 富谷市ビジネス交流ベース運営事業

(1) 富谷市ビジネス交流ベース運営業務（委託費）

6,614 千円

(単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費
富谷市ビジネス交流ベース運営支援業務	施設管理・運営	5,710
(仮称)テレワークセンター機械警備・清掃業務	機械警備・清掃業務	181
富谷市ビジネス交流ベース消防用設備等定期点検業務	消防設備点検	31
富谷市ビジネス交流ベース敷地内除草清掃等業務	敷地内除草清掃・支障木伐採業務	198
地域課題解決型企業の創出に向けた課題整理業務	課題整理業務	494

(2) 施設利用状況

	R7	R6	比較 R7-R6
フリー席入居者	5社	3社	2社
個室入居者	2社	3社	△ 1社
ドロップイン使用者	17人	41人	△ 24人
チャレンジスペース使用	59件	26件	33件
来館者	4,456人	5,908人	△ 1,452人

※外部からの施設使用分

(3) 施設運営業務に係る主な実施内容

①イベント企画・運営

ア 入居者様&富谷塾生新年交流会 出席者 20人

・開催日 令和8年1月7日(水)

・内容 入居者様と富谷塾生の交流を促進するイベント

イ 地域交流イベント(Kids英会話/新年交流会/春祭り/盆踊り/どくだみチンキ作り)

計15回延べ85人参加

ウ ビジネス・施設利用促進イベント(五感/ビジネス研究室/EQ/英会話)

計95回延べ287人参加

②入居者支援・誘致(個別相談及びマッチング支援 など) 随時対応

③ホームページ運営

項 目	60. 商工総務・商工振興 (7款1項1～3目)	担 当	商工労政担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 2-2 商業・観光 2-3 観光・地域振興		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	731,751,000 (うち繰越分 146,000,000)	581,858,229 (うち繰越分 130,989,920)	円 円 円 円 円 153,483,111 7,500,000 0 67,511,586 353,363,532

事業名	①商工総務事務、観光物産振興対策事業
-----	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

地場産品の販路拡大を図るとともに、6次化を見据えた地場産業の活性化を推進する。また、しんまち地区の街並みや有形・無形の文化財などの歴史・文化資源を活用した市内の観光PRを実施し、本市の魅力を広く発信しながら関係人口の拡大による地域活性化を推進するもの。

II 実施内容及び実績

1 商工総務事務

- | | |
|--------------------------------------|----------|
| (1) しんまち活性化協議会運営委託（協議会運営・ビジョン形成） | 1,000 千円 |
| (2) しんまちARスポット保守業務委託 | 220 千円 |
| (3) 日本貿易振興機構 仙台貿易情報センター（ジェトロ仙台）運営負担金 | 167 千円 |

2 観光振興事業

- | | |
|---|--------|
| (1) 仙台・宮城観光キャンペーンへの参画（負担金） | 400 千円 |
| (2) 宮城黒川地域地場産業振興への参画（負担金） | 66 千円 |
| (3) 宮城県物産振興協会への参画（負担金） | 115 千円 |
| (4) 宮城県観光連盟への参画（負担金） | 86 千円 |
| (5) 公式キャラクター「ブルベリッ娘&ブルビヨ」PRグッズ作成
・ブルビヨマスコットキーホルダー 300個 | 380 千円 |
| (6) 宮城の大豆食文化ストーリー事業ホームページドメイン更新業務（委託料） | 65 千円 |

3 地場産品の振興等

- | |
|---|
| (1) 「県庁ロビー販売会」でのブルーベリー商品販売 |
| (2) 「ベガルタ仙台vs. ヴァンフォーレ甲府」ブース出展 |
| (3) moreTOHOKUマルシェの出展 |
| (4) 「Native of MIYAKURO～Nine marché～」への参加 |

事業名	②商工団体育成事業、店舗取得・改修促進事業
-----	-----------------------

I 事業の趣旨（目的）

商工業の振興と地域産業の活性化を図るため、その中核を担うくろかわ商工会との連携により経営者や起業家への支援を行うとともに、新たな事業展開や販路の拡大など、地域経済の活性化に繋がる事業の推進に努めるもの。

II 実施内容及び実績

1 商工関係団体育成事業

(1) 商工業振興補助金

(単位：千円)

年 度	R7	R6	R5
くろかわ商工会	8,454	8,215	8,215
・運営費	5,754	5,715	5,715
・夏祭り事業費	2,300	2,100	2,100
・創業支援	250	250	250
・団体補助	150	150	150

2 店舗取得・改修促進事業

補助対象経費：店舗取得費、店舗改修費、店舗等賃借料

(単位：件、千円)

年度	R7	R6	R5
区分	補助件数 補助金額	補助件数 補助金額	補助件数 補助金額
店舗取得・改修促進事業補助金	6 3,395	5 3,476	3 440

事業名	③中小企業制度融資事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

中小企業者の経営の合理化と健全なる発展を図るため制度融資等を行い、経営の安定化・事業拡充・産業振興・創業支援の推進に努めるもの。

II 実施内容及び実績

1 制度融資事業

(1) 貸付件数・貸付額

（単位：件、千円）

年 度	R7		R6		R5	
区 分	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
中小企業振興資金	32	312,772	26	167,390	36	198,092

(2) 保証料補給金・利子補給金

（単位：千円）

年 度	R7		R6		R5	
保証料補給金	8,604		5,304		5,941	
利子補給金	2,742		2,272		2,286	

(3) 融資斡旋に係る原資の預託

・預託先 取扱金融機関（七十七銀行、仙台銀行）

・預託金額

（単位：千円）

年 度	R7		R6		R5	
中小企業振興資金	50,950		40,700		41,900	

(4) 創業支援資金融資利子補給金

（単位：千円）

年 度	R7		R6		R5	
利子補給金	364		529		613	

(5) 小規模事業者経営改善資金融資利子補給金

（単位：千円）

年 度	R7		R6		R5	
利子補給金	369		177		130	

事業名	④企業誘致事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

企業立地を促進し、地域産業の振興及び新たな雇用の創出、雇用機会の拡大を図るため、企業誘致の推進に努めるもの。また、新たなビジネス創出や事業拡充等を推進するため、企業同士のネットワークを構築することを目的に情報交換の場の創出を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 企業立地促進事業

(1) 企業立地促進奨励金

① 日本ファインセラミックス株式会社

2,440千円

（内訳）企業立地促進奨励金

（内2,440千円）

② 東洋刃物株式会社

9,040千円

（内訳）企業立地促進奨励金

（内8,940千円）

雇用促進奨励金

（内100千円）

③ 株式会社ジェー・シー・アイ

13,250千円

（内訳）企業立地促進奨励金

（内13,250千円）

2 宮城県企業立地セミナー参加

(1) 宮城県企業立地セミナー in Tokyo

令和7年8月5日開催

参加者：461人

(2) 宮城県企業立地セミナー in Nagoya

令和8年2月4日開催

参加者：439人

3 富谷市企業向けメールマガジンの配信

(1) 内 容

市内各企業や関係企業に対し、市の情報を発信すると共に、市内企業の紹介や参加企業から発信したい情報を募集し、企業同士のネットワーク構築を図るもの。

(2) 登録者数

95社 150人

(3) 配信回数

8回

事業名

⑤スイーツのまち推進事業、とみやスイーツ活性化事業、スイーツステーション運営事業

Ⅰ 事業の趣旨（目的）

「スイーツのまち＝とみや」というシティブランドを確立するため、6次化の推進及び関係人口の拡大を図るとともに、とみやスイーツフェア事業により、富谷産の一次産品の知名度や価値を高めることで、特産品としての魅力拡大を図るもの。また、スイーツステーションの運営を行いながら、「とみやスイーツ」の発信拠点として、文化創造・発信・創業・交流を促進する施策を実施し、「スイーツのまち＝とみや」の実現、ブランド強化を図るもの。

Ⅱ 実施内容及び実績

1 スイーツのまち推進事業 1,739 千円

(1) とみやブルーベリースイーツフェア2025

・開始式（6月25日 富谷宿観光交流ステーション「とみやど」にて開催）

・フェア開催（6月27日～7月16日 市内参加協力店13店）

(2) とみや発酵スイーツフェア2025

・開始式（10月29日 市役所市民交流ホールにて開催）

・フェア開催（10月31日～11月16日 市内参加協力店12店）

（プレフェア 10月11日～10月13日※全国発酵食品サミットinとみやの開催に合わせて）

(3) 「とみやスイーツ」のブランド強化に向けた取組

ア 情報発信（情報誌、WEB、SNS）

2 とみやスイーツ活性化事業 959 千円

(1) 目的

スイーツ基金を基にスイーツのまちとしてのシティブランド確立に向けた地域産業振興の推進を通じて、将来を担う子どもたちの健全な育成を図る。

(2) 実施内容

実施内容	団体名	内容
とみやはちみつプロジェクト （富谷中学校西成田教室）	富谷中学校 （西成田教室）	西成田教室の授業の一環として、養蜂やみつばちの生態等の環境教育（年14回）
とみやはちみつプロジェクト 出前授業	日吉台中学校	養蜂見学や蜜蜂の生態等の環境教育（富谷小学校2回、日吉台中学校年1回）
	富谷小学校	
	成田小学校	
ブルーベリー摘み取り体験	日吉台小学校	地域特産物のブルーベリーの社会教育（各小学校年1回）
	明石台小学校	
スイーツ教室	日吉台小学校	スイーツの教育と実習（日吉台小学校2回、富ヶ丘小学校1回）
	富ヶ丘小学校	
とみここ・ウェルカムパーティー	とみや子育て支援センター	子育て世代の転入者へスイーツ詰め合わせの配布とPR（年1回）
活性化事業補助金	富谷ユネスコ協会	ジュニア部 年間を通じた養蜂体験
	NPO法人SCR	みつばち教室
	とみやはちみつプロジェクト	富谷市学校給食はちみつ提供事業

3 とみやスイーツ基金（積立金）

7,715 千円

令和7年度とみやスイーツ基金 寄付受入状況

件数：258件

金額：7,653,000円

利子：62,086円

基金収入合計：7,715,086円

基金繰出金額：7,715,000円

4 スイーツステーション運営事業 6,543 千円

(1) 委託料

2,000千円

・令和7年度 富谷市複合図書館内「スイーツステーション」管理運営等業務

(2) 備品購入費

4,543千円

・スイーツカフェ運営用備品（エスプレッソマシン等）

事業名 ⑥街道まつり運営事業、発酵のまちづくり推進事業、新年祝賀会事業

I 事業の趣旨（目的）

富谷発展の原点であるしんまち地区を会場に、富谷の歴史・文化・地場産品など魅力を広く発信し、ふるさと富谷の意識醸成と交流人口の拡大を目指して富谷宿「街道まつり」を開催するもの。街道まつりと併せて、酵食品と発酵文化の素晴らしさを全国に向けて発信するイベントとして「全国発酵食品サミットinとみや」を開催し、地域産業の活性化を図ることを目的に発酵のまちづくりを進めるもの。また、年頭にあたって市民のご多幸と恒久的な発展を祈念した祝賀会を実施するもの。

II 実施内容及び実績

1 街道まつり運営事業（富谷宿「街道まつり」2025の実施）

実施日	団体名	委員数	補助金交付額	来場者数
令和7年10月12日	富谷宿街道まつり実行委員会	32人	7,000千円	15,958人

※「第15回全国発酵食品サミットinとみや」と同日開催

2 発酵のまちづくり事業（第15回全国発酵食品サミットinとみやの実施）

実施日	団体名	委員数	業務委託料	来場者数
令和7年10月11日～12日	全国発酵食品サミットinとみや 実行委員会	20人	15,000千円	18,190人

3 新年祝賀会事業

実施予定日	会場	参加者数	比較 R7-R6	事業費
令和8年1月7日	富谷スポーツセンター	548人	51	2,375千円

事業名 ⑦富谷宿観光交流ステーション運営事業、観光施設等管理事業

I 事業の趣旨（目的）

かつての宿場町の面影が残るしんまち地区において、旧醤油屋跡地をリノベーションした「富谷宿観光交流ステーション（とみやど）」が令和3年5月15日にオープンしてから、4周年を迎えた。新たな観光の拠点として、さらに本市の魅力発信と交流人口の拡大を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 富谷宿観光交流ステーション運営事業	14,056 千円
①富谷宿観光交流ステーション指定管理業務	12,340 千円
②富谷宿観光交流ステーションWebサイト等運用業務	1,517 千円
③富谷しんまちホームページ運営管理業務	199 千円

【施設利用状況】

(1) 累計来場者数 872,390人

(単位：人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R7	12,420	18,965	19,723	17,898	19,538	15,193	30,188	15,625	11,160	10,705	14,825	12,515	198,755
R6	9,735	16,520	14,195	13,705	13,840	11,572	37,985	12,135	11,278	8,045	9,033	13,163	171,206
R5	13,267	16,201	15,048	17,934	14,502	17,766	33,853	12,676	8,351	9,776	10,846	12,490	182,710
R4	12,562	21,320	13,772	15,837	14,611	11,797	21,959	13,380	7,285	9,490	8,566	13,249	163,828
R3	0	15,523	23,684	22,068	16,050	12,817	18,473	14,513	7,801	6,844	8,064	10,054	155,891

※令和7年11月に累計来場者数80万人を達成。

【事業の実施状況】

(2) 集客イベントの実施(主なもの)

◆毎月定例開催イベント

毎月第1日曜日 Tomiyado Farmers Market(4月・1月・2月は休み)

毎月第2日曜日 とみやどわんにゃんDay(8月は勉強会の開催、1月・2月は休み)

◆しんまち活性化協議会共同開催イベント

3月29日～4月13日 しんまち春祭り2025

8月13日 納涼しんまち盆踊り大会

1月12日 2026しんまち新春福祭り

◆富谷市との事業連携

10月12日 富谷宿「街道まつり」2025

◆シリーズ開催イベント

5月5日、8月24日、12月13日 BOOK and STATIONERY marche

◆季節開催イベント	
7月5日	竹あかり親子ワークショップ
10月25日、10月26日	とみやどハロウィン
12月21日	TOMIYADO CHRISTMAS MARKET
2月1日	とみやど節分
◆その他開催イベント	
5月18日	とみやど4周年記念祭
5月6日	とみやど子どもマルシェ
6月29日	セタファブリックマルシェ
11月22日、11月23日	とみやど蚤の市
1月2月 各7日間	キッチンカーDAY

(3) 誘客プロモーション等の実施

- ・テレビ番組による取材・ラジオ・SNS (Instagram・Facebook) による情報発信
- ・地域産品（ブルーベリー商品や地酒など）の販売
- ・視察の受入れ
- ・リピーター戦略としてとみやど商品券の販売

2 観光施設等管理事業

(1) 施設修繕費	925千円
・とみやど建物木部塗装修繕	321千円
・しんまちめぐり第二駐車場車止め・区画線等修繕工事	308千円
・とみやどエアコン修繕	198千円
・とみやど表門勝手口扉修繕	98千円
(2) 委託料	1,839千円
・植栽維持管理業務（しんまちめぐり第1駐車場）	594千円
・しんまちめぐり第2駐車場支障木伐採業務	330千円
・各種パンフレット作成（とみやど・作三郎記念館）	249千円
・しんまちめぐり第1駐車場の除雪	209千円
・脇本陣跡清掃奥座敷清掃業務	195千円
・コウモリ対策施工	152千円
・新テナント入居に伴うインフォメーションサイン張替え	110千円

事業名	⑧移住支援事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

「地域おこし協力隊制度」等を活用し、地域産業の活性化・地域振興を図りながら、移住・定住の促進を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 地域おこし協力隊に関する事業

富谷宿観光交流ステーションの運営業務など、各種事業を担う地域おこし協力隊の活動支援を行った。

(1) 富谷市地域おこし協力隊活動支援業務委託（事業費 21,275,547円）

①事業概要

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間、延べ5人が地域おこし協力隊として活動。
隊員が円滑かつ効果的に地域協力活動を行うために、隊員の育成支援等の業務を委託した。

②事業受託者

株式会社1038（富谷市富谷）

③事業内容

- ・隊員の育成支援
- ・隊員の活動マネジメントについて
- ・人脈ネットワーク構築支援
- ・定期ミーティング（業務報告会）
- ・任期終了後の定住促進に係る就業支援

④協力隊の担当業務

- ・ビジネスクリエイター 5人（継続委嘱3人、新規委嘱2人）

事業名	⑨経済支援対策事業（商品券事業）
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

エネルギー・食料品等の価格高騰による市民生活及び地域経済への影響下において、生活者支援及び消費の下支えを目的として、経営の安定化と地域経済の活性化を図るもの。

II 実施内容及び実績

（単位：円）

No.	事業名・内容	事業費	備考
1	割増商品券事業（令和6年度からの繰越） 市内登録店舗で利用できる割増商品券13,000円分（1冊1,000円券10枚綴り＋500円券6枚綴り）を販売。1世帯あたり最大世帯人数分セット数まで購入可能。	130,989,920	※販売期間は令和7年4月7日～5月30日まで ※使用期限は令和7年4月7日～9月30日まで
計		130,989,920	

（単位：円）

No.	事業名・内容	事業費	備考
2	地域振興商品券配布事業（令和8年度へ繰越） 市民1人あたりに市内登録店舗で利用できる地域振興商品券5,000円分（1冊500円券10枚綴り）を配布。	297,618,000	※使用期限は令和8年7月31日まで
令和7年度支出合計		180,543,624	
令和8年度繰越額		117,075,000	

經濟産業部 農林振興課

項 目	61. 農業委員会 (6款1項1目)	担 当	農業委員会
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 2-1 農業		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	7,655,000	7,565,487	1,942,000 166,500 5,456,987

事業名	農業委員会運営事務
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

優良農地の確保と有効利用に向けた利用状況調査を行い、認定農業者等の担い手への農地利用の集積・集約化を図るとともに、タブレット端末を活用し遊休農地の発生防止や解消を図り、新規参入の促進による農地等の利用の効率化及び農地等の利用の最適化に努めていく。
農業者の老後生活の安定福祉の向上と農業者の確保に資するため、農業者年金制度の普及推進活動に努めるとともに、農業者年金受給権者や待機者の適正受給等が行えるよう、相談・指導等を行なう。

II 実施内容及び実績

1 会議の開催状況

農業委員会総会 12回

2 所掌事務処理

(単位：件、筆、㎡)

区 分	R7		R6		R5		処理面積 (R7)			処理面積 計 (R6)
	件数	筆数	件数	筆数	件数	筆数	田	畑	計	
農地法 第3条	所有権移転	20	52	20	16		72,099	1,983	74,082	30,466
	賃貸借権設定	32	138	14	1		281,877	2,408	284,285	91,045
	使用貸借権設定	5	15	9	0		14,386	0	14,386	16,016
	計	57	205	43	17		368,362	4,391	372,753	137,527
農地法 第4条	許可	1	1	3	0		632	0	632	2,562
	届出	2	2	0	1		0	328	328	0
	計	3	3	3	1		632	328	960	2,562
農地法 第5条	所有権移転(許可)	4	7	2	6		6,567	290	6,857	1,233
	賃貸借権設定	2	2	7	0		0	998	998	9,227
	使用貸借権設定	0	0	1	1		0	0	0	1,209
	所有権移転(届出)	1	1	3	1		0	656	656	2,696
	賃貸借権設定	0	0	0	0		0	0	0	0
	使用貸借権設定	0	0	0	0		0	0	0	0
	計	7	10	13	8		6,567	1,944	8,511	14,365
農地法 第18条	賃貸借権解除	15	42	11	7		43,119	202	43,321	46,428

3 農家戸数 (単位：戸)

R7	R6	R5
377	373	379

4 農業者年金事務処理状況

(1) 農業者年金加入者状況

(単位：人)

区 分	R7	R6	R5
被保険者	2	2	2

(2) 農業者年金受給状況

(単位：人)

区 分	R7	R6	R5
①経営移譲年金受給者	19	21	22
②農業者老齢年金受給者	26	27	25
③特例老齢年金受給者	5	5	5
④併給（経営移譲・老齢年金）	5	5	5
⑤その他（60歳以上の受給待機者）	3	4	4
合 計	58	62	61

項 目	62. 農業振興 (6款1項3目)	担 当	農林担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 2-1 農業		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円 68,882,000 (うち繰越分 1,436,000)	円 66,849,900 (うち繰越分 1,435,500)	国庫支出金 円 0 県支出金 円 6,360,720 地方債 円 その他 円 1,982,623 一般財源 円 58,506,557

事業名	①農業振興事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市農政協力員とともに地域の農業振興を図るとともに、農家の経営負担の軽減を目指す。

II 実施内容及び実績

1 農業振興に関する補助事業

(単位：千円)

No	補助対象事業名	交付先	金 額
1	黒川農作物病害虫防除推進協議会	黒川農作物病害虫防除推進協議会	938
2	環境保全米対策事業	新みやぎ農業協同組合	569
3	環境保全型農業直接支払交付金事業	J A新みやぎあさひな水稻部会 (有) 大郷グリーンファーマーズ	2,008 129
4	環境保全型農業直接支払推進事業	J A新みやぎあさひな水稻部会	57
5	感染症対策農畜産業支援資金利子補給補助金	新みやぎ農業協同組合	13
6	農業改良事業奨励補助金（畑作奨励）	農業者1人	1,000
7	曲がりねぎ管理機等導入助成事業補助金	新みやぎ農業協同組合	38
合 計			4,752

事業名	②農作物有害鳥獣駆除事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

農作物の鳥獣被害による被害軽減を図るとともに、突発的な有害獣の出没による被害拡大を防ぎ、地域による獣害被害対策の支援を行い、地域での獣害対策啓蒙を図る。

II 実施内容及び実績

1 農作物有害鳥獣駆除における補助事業

(単位：千円)

No	補助対象事業名	交付先	金 額
1	農作物有害鳥獣対策事業	富谷市農作物有害鳥獣対策協議会	9,123
2	鳥獣保護対策事業	富谷市猟友会	50
3	イノシシ被害対策物理柵設置事業	行政区（1地区）	100
4	イノシシ被害対策物理柵維持管理事業	行政区（10地区）	2,116
5	鳥獣被害防止電気柵等設置事業	市内農家23名	1,463
合 計			12,852

2 イノシシ・クマ捕獲頭数

(単位：頭)

区分	R7	R6	R5
イノシシ	191	100	86
クマ	9	2	1

3 ICT捕獲機器保有数及び捕獲頭数

※ 機器数（捕獲数）

(単位：基、頭)

年度	囲いわな	カメラ	くくり鼠センサー	計（捕獲）
R7	1 (12)	12 (0)	50 (40)	63 (52)
R6	1 (2)	12 (1)	50 (25)	63 (28)
R5	1 (0)	12 (0)	40 (23)	53 (23)

4 宮城県鳥獣被害防止総合支援事業交付金（整備事業）

※ 物理柵（ワイヤーメッシュ）設置事業

(単位：km)

地 区 名	三ノ関	今泉	大亀	明石	石積	西成田	大童	合計
R7			1.0					1.0
R6		3.6					3.0	6.6
R5		4.8	6.4				4.4	15.6

5 熊被害防止対策

(単位：千円)

No	対策等内容	事業費
1	麻酔不動物業務	94
2	熊対策用誘引木伐採作業等業務	6,602

事業名 ③レクリエーション農園支援事業

I 事業の趣旨(目的)

休耕田の有効活用として、レクリエーション農園を開園する農業者への助成及び市内外の都市住民に農園利用の機会を整えるとともに、貸し農園を利用いただけるよう啓発及び支援を行う。

II 実施内容及び実績

農園利用方式(単年度契約更新型)によるレクリエーション農園を実施。

(単位：箇所、区画、人)

区 分	農園数	総区画数	供給区画数	利用者数
R7	23	500	374	187
R6	24	506	368	188
R5	25	546	397	197

事業名 ④農業用廃プラスチック適正処理事業

I 事業の趣旨(目的)

黒川地域農業用プラスチック適正処理推進協議会に参画し、農業用廃プラスチック等の回収及び適正処理を実施。

II 実施内容及び実績

農業用廃プラスチックにおける補助事業

(単位：千円)

補助対象事業名	交付先	金 額
黒川地域農業用廃プラスチック適正処理推進協議会	新みやぎ農業協同組合	19

事業名 ⑤ブルーベリー産地拡大事業

I 事業の趣旨(目的)

ブルーベリーの栽培面積の拡大と、新品種の導入を含めた苗木の新規植栽への支援を推進するため、ブルーベリー成木育成事業を行い、新植用苗木を市の土壌に定植しやすい苗木に育成するとともに、補植用苗木・資材の支援等を行う。PR及び消費拡大に繋がるようブルーベリースイーツフェア等に食材として供給する。ブルーベリー生産組合事務所の運営に対して支援を行う。

II 実施内容及び実績

(単位：千円、人)

名 称	R7	R6	R5
ブルーベリー専任アドバイザー事業費	8	64	0
マイスター・ブルーベリー成木育成事業費	0	0	0
ブルーベリーサポーターズ事業費	93	94	75
ブルーベリーサポーターズ事業(参加人数)	15	14	14
ブルーベリー産地拡大事業補助金	416	402	308
ブルーベリー生産組合運営費補助金	480	480	540

市内ブルーベリー栽培面積 (単位：㎡)

R7	R6	R5
58,115	58,115	57,873

事業名 ⑥認定農業者支援事業

I 事業の趣旨(目的)

認定農業者の経費軽減及び新規就農者の農業参入の推進を図り、農業の担い手、後継者等となる認定農業者の増を目指す。関係機関と連携を図り、担い手が行う農業経営の収益性を高めながら、地域の中心となる農業者としての役割を担う取り組みへの支援を行う。

II 実施内容及び実績

1 認定農業者支援における補助事業

(単位：千円)

補助対象事業名	交付先	金 額
認定農業者支援事業	認定農業者16人	1,455
農業経営開始資金	新規就農者3人	4,500
合 計		5,955

2 農業経営基盤強化促進委員会

1回開催

3 認定農業者及び新規認定就農者認定数

認定農業者目標 26人 (令和7年度末認定農業者数 19人)

①認定農業者 新規認定者0人 再認定2人
(単位：人)

認定年度	認定者数
R7	2
R6	2
R5	5

②新規認定就農者 新規認定就農者0人
(単位：人)

認定年度	認定者数
R7	0
R6	2
R5	0

4 農地利用集積特別事業 (農業経営基盤強化促進法〔昭和55年法律第65号〕)

農用地利用集積状況

(単位：件、㎡、%)

区分	賃貸借期間	件数	田	畑	総面積	対前年比
利用権設定 (R7) ※	3年	-	-	-	0	△ 100.0
	5年・6年・7年	-	-	-		
	10年・20年	-	-	-		
	計	0	0	0		
利用権設定 (R6)	3年	0	0	0	319,914	46.0
	5年・6年・7年	76	105,973	0		
	10年・20年	108	213,941	0		
	計	184	319,914	0		
利用権設定 (R5)	3年	32	37,500	0	219,056	△ 14.6
	5年・6年・7年	83	128,136	0		
	10年・20年	39	53,420	0		
	計	154	219,056	0		

※利用権設定は、令和7年4月1日から廃止となりました。

(単位：ha、%)

利用権設定による市内農地 集積面積及び集積率	年度	R7	R6	R5
	集積面積	205	207	209
	集積率	31.5	31.8	32.0

事業名	⑦特産品定着推進事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

新たな特産品を目指して「いちじく、ぶどう（シャインマスカット）、栗（ぼろたん栗）、ラズベリー」等の生産者及び栽培面積の拡大を図るための支援を行う。スイーツの食材として供給する。

II 実施内容及び実績

1 新特産果樹定着推進事業

（単位：千円、本）

区 分		R7	R6	R5
新特産果樹定着推進事業補助金（H29創設）		46	24	-
内訳	いちじく	栽培本数	91	30
	シャインマスカット	栽培本数	-	-

2 富谷茶復活プロジェクト事業

（単位：千円、本）

区 分		R7	R6	R5
富谷茶復活プロジェクト業務委託等（苗木育成業務等）		1,436	4,104	5,369
茶苗木本数		1,000	2,000	3,000

事業名	⑧とみや地産地消推進事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

産直・直売体制の確立を目指した取り組み及び販路拡大等による売上増に向けた支援を行う。地場農産物のイベント等での販売や学校給食への供給等、地産地消の推進を行う。

II 実施内容及び実績

1 とみや地産地消推進支援における補助事業

（単位：千円）

補助対象事業名	交付先	金 額
産直・直売等定着推進事業	おんないん会	150

2 とみや地産地消推進事業

事業費 498千円

事業名	月 日 等	事業内容等
農産物直売（おんないん会） *とみや地産地消推進事業に参加している有志の方（19名）が農作物や加工品の直売を行なっている団体	通年	インショップによる産直・直売事業 ①ホームセンタームサシ仙台泉店 （食品館イトー店内の産直野菜コーナー） ②ビッグハウス富谷店 （店内の産直野菜コーナー） ③デイリーポート新鮮館・富谷店 （店内の産直野菜コーナー）
土づくり事業		とみや地産地消推進事業加入者58人の内、地産地消推進事業に参加・活動者23人に対して、有機質土壌改良材「郷の有機」を提供。

※「とみや地産地消事業」（昭和62年～）（旧名称：富谷250園芸促進事業）

本市の立地条件をいかした生産から販売を一体とした都市近郊型農業の振興を目的とした市内農家の参加者による取り組み。

事業名	⑨とみやはちみつプロジェクト事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

新たな特産品（はちみつ）の創出及び養蜂事業の推進と養蜂家育成を図るための支援を行う。

II 実施内容及び実績

1 とみやはちみつプロジェクト事業

（単位：千円，群，kg）

区 分	R7	R6	R5
とみやはちみつプロジェクト事業補助金	1,020	1,020	1,020
蜜蜂巣箱設置数	17（越冬：15，購入2）	17（越冬：12，購入5）	15（越冬：12，購入3）
採蜜量	643	407	327

事業名	⑩移住支援事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

地域おこし協力隊・農業クリエイターを活用し、地域農業の活性化・地域振興を図りながら、移住・定住の促進を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 地域おこし協力隊・農業クリエイターに関する事業

地域農業の活性化や地域振興などの活動支援とともに、地域おこし協力隊・農業クリエイターの受入企業及び農業クリエイターの募集・採用業務を行った。

(1) 地域おこし協力隊・農業クリエイター支援業務委託（事業費 26,617,204円）

①事業概要

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間、延べ5人が地域おこし協力隊として活動。
新たな地域特産品の開発や6次化推進を図り、本市の新たな魅力を発掘するための人材を育成するため地域おこし協力隊の活動を支援する受入企業が隊員を雇用するもの

②事業受託者（受入企業）

1. 株式会社 EIGHT CROWNS（所在地：富谷市富谷新町）
・事業費（農業クリエイター2人） 10,541,667円
2. 特定非営利活動法人 SCR（所在地：富谷市成田）
・事業費（農業クリエイター2人） 10,575,537円
3. 株式会社 Beauty Region（所在地：富谷市富ヶ丘）
・事業費（農業クリエイター1人） 5,500,000円

③事業内容

農産物生産、商品開発、販売促進など、農業等及び地域の振興に関する総合的な業務

項 目	63. 畜産振興 (6款1項4目)	担 当	農林担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 2-1 農業		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	330,000	310,000	1,000 1,000 308,000
事業名	①畜産振興事業		

I 事業の趣旨（目的）

畜産農家の経営安定のため市内の家畜の伝染病発生の予防を図るとともに、繁殖牛子牛事故共助事業により子牛の事故損害を救済し、和牛生産の振興を図る。育種係対策に取り組み、優良子牛の生産向上を目指す。子牛の販売促進を図るため肥育素牛販売促進対策についても支援していく。

II 実施内容及び実績

主要事業

- 畜産振興対策事業補助金
 - ・あさひな和牛改良組合富谷支部 80 千円
 - ・肉用牛振興対策事業 100 千円
 - ・管内肥育素牛販売促進対策助成金 40 千円

- 和牛子牛事故共助助成金 45 千円

3 畜産指導事業

(1) 牛予防接種支援事業

(単位：戸)

区 分	年度	対象畜産農家	実施畜産農家	未実施畜産農家
牛アカバネ病	R7	8	8	0
	R6	9	8	0
	R5	10	9	0

(2) 肉用繁殖牛・乳用牛定期検査（5年毎実施）

(単位：戸)

区 分	年度	対象畜産農家	実施畜産農家	未実施畜産農家
ヨーネ病検査	R7	0	0	0
	R6	0	0	0
	R5	7	7	0

(3) 畜産農家数及び飼養の状況

(単位：戸、頭)

年度	農家数	飼養頭数	飼養頭数			
			乳用牛	肉用牛(繁殖)	肉用牛(子牛)	肥育牛
R7	7	84	29	36	19	0
R6	9	89	24	42	23	0
R5	10	108	26	48	34	0

項 目	64. 農地 (6款1項5目)	担 当	農林担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 2-1 農業		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	35,699,000	33,778,264	5,735,156 28,043,108

事業名	①優良農地保全事務，農業用施設維持管理事業
-----	-----------------------

I 事業の趣旨（目的）

農道等の適正な維持管理を行い，安全性の確保と農作業の効率化を図るとともに，地域の農業用施設の維持・修繕のため資材支給を行い農家の負担軽減を図る。

II 実施内容及び実績

1 農業資材の助成

(1) 用排水路資材支給

(単位：千円)

地区名	資 材 名	金 額
大 童	モルタル	10
明 石	コンクリート，モルタル，大型排水フリューム，土のう	479
三ノ関	排水管	13
石 積	排水フリューム，土のう，杭，コンクリート	872
西成田	止水モルタル，杭，板，角型簡易ゲート	341
合 計		1,715

(2) ため池資材支給

(単位：千円)

地区名	資 材 名	金 額
今 泉	板	3
合 計		3

(3) 農業用堰資材支給

(単位：千円)

地区名	資 材 名	金 額
石 積	土のう・ブルーシート	7
大 亀	板	57
合 計		64

(4) 農道資材支給

(単位：千円)

地区名	資 材 名	金 額
三ノ関	山砂	187
大 亀	碎石	20
志戸田	農道補修材（アスファルト）	69
合 計		276

2 施設修繕工事

(単位：千円)

工 事 名	内 容	金 額
今泉巻貫水路修繕工事	水路敷設替修繕	847
石積長栄前用水土管修繕工事	水路土管漏水修繕	356
三ノ関狼沢水路修繕工事	水路陥没・水路法面崩落修繕	1,375
今泉新玉貫水路修繕工事	水路布設替修繕	198
明石下向田水路修繕工事	水路法面崩落修繕	1,936
志戸田三ヶ森農道修繕工事	農道路盤損壊修繕	1,408
石積刈又前水路修繕工事	水路法面崩落修繕	288
二ノ関南田子沢農道修繕工事	農道法面崩落修繕	660
石積荒屋敷前堰修繕工事	農業用堰法面崩落修繕	572
石積地区農業用道路修繕工事	農道・法面崩落修繕	759
今泉新玉貫水路修繕工事	水路布設替修繕	198
志戸田塩釜地内農道陥没修繕工事	農道陥没修繕	97
大亀和合田二番水路修繕工事	水路損壊修繕工事	176
今泉上中田水路管修繕工事	水路サイフォン管漏水修繕	1,958
今泉松木沢水路修繕工事	水路法面崩落・損壊修繕	3,146
西成田千刈沖ガードレール修繕工事	ガードレール修繕	196
石積勝負沢水路修繕工事	水路法面崩落修繕	187

工 事 名	内 容	金 額
石積中町堰修繕工事	農業用堰柱・法面修繕	198
今泉鍛冶ヶ沢ため池修繕工事(泥吐)	ため池泥吐漏水修繕	196
合 計		14,751

3 施設管理業務委託

(単位：千円)

業 務 名	内 容	金 額
西成田荒井向井地内農道不陸整正業務	農道延長(西成田) L=950m	2,200
富ヶ丘貯水池除草業務	除草・清掃	246
合 計		2,446

4 補助事業関係

(1) 農業環境整備事業費補助金

(単位：千円)

地区名	内 容	補助金額
大和町宮床	農業用堰土砂撤去・整備	183
一ノ関	用水路整備	91
二ノ関	用水路ゲート整備	1,248
三ノ関	用水路整備	1,950
志戸田	用水設備整備	1,110
大童	排水路整備	176
今泉	用水路整備	1,495
西成田	用水路整備	305
合 計		6,558

(2) 水利権取得施設管理費補助金

(単位：千円)

申請者	内 容	補助金額
綱木堰水利組合	水利権管理機器等維持管理	50
合 計		50

事業名	②多面的機能支払交付事業
-----	--------------

I 事業の趣旨(目的)

多面的機能支払交付金事業により、地域共同で行う地域資源(水路・農道等)の維持管理や保全活動の取り組みへの支援を行う。

II 実施内容及び実績

(単位：a, 千円)

事業名	対象面積	補助金額
多面的機能支払交付事業補助金(二ノ関地区)	6,066	2,081
多面的機能支払交付事業補助金(大童地区)	2,631	537
多面的機能支払交付事業補助金(今泉地区)	6,299	1,285
多面的機能支払交付事業補助金(三ノ関地区)	4,219	861
多面的機能支払交付事業補助金(志戸田地区)	6,442	1,314
多面的機能支払交付事業補助金(一ノ関地区)	3,837	776
多面的機能支払交付事業補助金(西成田地区)	3,594	727
合 計	33,088	7,581

項 目	6 5 . 生産調整推進 (6 款 1 項 6 目)		担 当	農林担当			
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 2－1 農業						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	11, 417, 000	11, 416, 495		1, 381, 000			10, 035, 495

事業名	①生産調整推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

米の「生産の目安」を基準として、米の需要に合わせた生産を行うことで価格の安定を図る。米の生産調整のみならず、水田保全事業を実施することにより、農地の保全を図る。生産調整された水田を利活用し、食料の自給率向上を図る生産組合等への補助など、作業の効率化や収量増加に対して支援を行う。

II 実施内容及び実績

1 生産調整実施状況

		(単位：t, ha, %)		
年度 項目	R7	R6	R5	比 較 R7-R6
米の「生産の目安」	1,554	1,446	1,452	108
換算面積	295	276	276	19
米の作付実績数量	1,440	1,371	1,390	69
換算面積	274	262	265	12
減反率	47.40	50.96	50.89	△ 3.55

※平成30年度より米の「生産目標」が廃止され、「生産の目安」という各都道府県の地域再生協議会で示す生産数量の目安の数値になった。

2 水田農業振興事業実施状況

		(単位：千円)	
補助対象事業名	交付先	事業内容	補助金額
水田保全支援事業	新みやぎ農業協同組合	飼料用米・WCS用稲 48ha 上記以外対象面積 200ha	9,860
経営所得安定対策 推進事業	富谷市地域水田農業推進 協議会	経営所得安定対策の推進	1,550

項 目	6 6 . 林業振興 (6 款 2 項 1 目)	担 当	農林担当
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 2－1 農業		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	13, 244, 000	13, 130, 142	467, 190 9, 126, 983 3, 535, 969

事業名	①林業振興事務
-----	---------

Ⅰ 事業の趣旨（目的）

市内の森林環境の保全を図るため、森林法に基づく森林台帳の整備を行い、伐採届等の適正な事務処理を行う。森林環境譲与税による木材利用の促進や普及啓発等を行う。

Ⅱ 実施内容及び実績

1 伐採届受理 (単位：件)

年 度	R7	R6	R5
伐採届受理件数	9	15	6

2 森林災害予防

事 業 名	内 容	実施
森林災害予防事業	山火事防止月間の啓発普及巡回	4月

3 森林環境譲与税 (単位：千円)

年 度	R7	R6	R5
金 額	8, 638	8, 198	7, 116

事業名	②市有林維持管理業務
-----	------------

Ⅰ 事業の趣旨（目的）

市有林（富谷桜田外）の適正な維持管理のため、境界刈り、下刈等の整備を行う。「1038さくらの杜」区域（「しんまち公園」から「とうみやの杜」）内の「桜」の木への施肥や薬剤防除等を行い維持管理を行う。

Ⅱ 実施内容及び実績

(単位：千円)

事 業 名	内 容	事業費
森林保育事業	市有林下刈等業務委託（境界刈，下刈，除草） （境刈：富谷桜田地内）	990
	1038さくらの杜施肥等業務委託	490
	1038さくら支障枝清掃業務委託	99
	合 計	1, 579

事業名	③緑づくり事業
-----	---------

Ⅰ 事業の趣旨（目的）

野鳥の森等の散策路の除草及び森林を下刈し、維持管理を行う。
 公共施設の敷地内への緑化環境の整備及び維持管理を行う。
 地区内（行政区）での花の植栽や樹木植栽による緑化環境の整備に支援を行う。

Ⅱ 実施内容及び実績

（単位：千円）

事業名	内 容	事業費
緑化対策事業	富谷市緑化推進委員会補助金	500
森林環境整備事業	野鳥の森散策路等除草業務委託	66
	野鳥の森・毘沙門堂下刈業務委託	158
合 計		724

事業名	④松くい虫被害木伐倒駆除事業
-----	----------------

Ⅰ 事業の趣旨（目的）

市有林等の松くい虫被害木の伐倒駆除を行い、松くい虫被害木の拡大防止を行う。

Ⅱ 実施内容及び実績

（単位：本、千円）

事業名	年度	場 所	本 数	事業費
森林病害虫防除事業 (松くい虫被害木伐倒駆除 業務委託)	R7	富谷桜田地内	12	462
	R6	富谷桜田・一ノ関驕合山地内	9	495
	R5	富谷桜田地内	16	484

項 目	67. 農業用施設災害復旧費 (11款1項1目)		担 当	農林担当			
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 2-1 農業						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 3,767,000	円 3,765,300	円	円	円 500,000	円	円 3,265,300

事業名	農業用施設災害復旧費
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

災害により被災した農業用施設等の復旧を行うもの。

II 実施内容及び実績

令和7年5月31日発生大雨災害

1 業務委託

(単位：件，千円)

業 務 ・ 内 容	金 額
今泉新深苗代農道倒木処理業務委託	731

2 工事請負

(単位：千円)

工 種 ・ 内 容	金 額
大亀間渡一番水路崩落復旧工事	589
大童新下八幡水路復旧工事	748
明石四反目水路復旧工事	194
明石上折元水路復旧工事	924
大亀間渡三番水路復旧工事	196
富谷仏所農道復旧工事	187
大亀間渡一番水路漏水復旧工事	198

建設部 都市整備課

項 目	6 8 . 防犯対策 (2 款 1 項 9 目)	担 当	維持管理担当
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1－2 防犯・交通安全・消費生活		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円
	41,687,000	32,765,042	円 円 円 円 32,765,042

事業名	①防犯灯維持管理事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

市民から提供される情報や管理者の点検結果等を基に、防犯灯の維持修繕を行い、市民の安全安心なまちづくりを推進する。

II 実施内容及び実績

1 防犯灯維持管理事業

・ 防犯灯の修繕

年度	R7	R6	比較 R7-R6
修繕灯数(灯)	8	5	3
事業費(千円)	360	117	243

2 防犯灯・道路照明灯の年間電気料（12か月分）

年度	R7	R6	比較 R7-R6
電気料(千円)	29,567	29,121	446

3 管理システム

道路照明灯・防犯灯管理システム賃貸借 720千円

事業名	②防犯灯整備事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

市内の生活道路において、防犯上必要な箇所に防犯灯を新設し、市民の安全安心なまちづくりを推進する。

II 実施内容及び実績

1 防犯灯整備事業

2,118千円

区分	灯数	事業費(千円)	摘要
新設	30 灯	2,009千円	
移設	4 灯	109千円	

・ 防犯灯地区別内訳

No.	行政区	R7増減	灯数計	No.	行政区	R7増減	灯数計	No.	行政区	R7増減	灯数計
1	熊谷		20	19	富ヶ丘南部		116	37	明石台第七		57
2	町上		74	20	富ヶ丘北部		113	38	明石台第八		47
3	町中		12	21	鷹乃杜	1	212	39	明石台第九	9	102
4	町下	1	58	22	上桜木		95	40	明石台第十		89
5	穀田		2	23	太子堂	4	89	41	日吉台一丁目		92
6	原	1	29	24	ひより台一丁目	5	128	42	日吉台二丁目		99
7	一ノ関		25	25	ひより台二丁目		74	43	日吉台三丁目		54
8	二ノ関		33	26	あけの平一丁目	2	67	44	杜乃橋一丁目	5	57
9	三ノ関	1	45	27	あけの平二丁目		56	45	杜乃橋二丁目		90
10	志戸田		35	28	あけの平三丁目		99	46	成田第一		170
11	大童		18	29	とちの木		118	47	成田第二		133
12	今泉		35	30	大清水一丁目		83	48	成田第三		127
13	大亀		40	31	大清水二丁目		44		計	30	3,602
14	石積		34	32	明石台第一		72				
15	明石		55	33	明石台第二		48				
16	西成田		50	34	明石台第三		80				
17	東向陽台第一		161	35	明石台第五		105				
18	東向陽台三丁目	1	102	36	明石台第六		58				

年度	管理灯数(灯)
R7	3,602
R6	3,572
比較 R7-R6	30

※ 増減：新設による増の他、灯具等の変更に伴う種別切替え、移管、廃止その他の要因による増減を加味したもの。

◎ 決算額比較

(単位：千円)

R7	R6	比較 R7-R6
32,765	31,926	839

項 目	69..土木総務 (8款1項1目)		担 当		土木行政担当		
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 3－2 道路						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	110,291,000	106,194,764				1,684,760	104,510,004

事業名	土木総務事務
-----	--------

I 事業の趣旨（目的）

土木行政全般にわたる申請・許可等の窓口業務を適切に処理し、申請者の利便性と市民の満足度の向上に努める。

II 実施内容及び実績

1 各種申請等受付件数の推移 (単位：件)

年度	R7	R6	比較 R7-R6
件名			
道路占用許可	202	184	18
道路境界立会	77	68	9
準用河川境界立会	0	0	0
公共物境界立会	0	2	△ 2
道路工事施行承認	15	22	-7
特殊車両通行許可	249	153	96

◎ 決算額比較

(単位：千円)

R7	R6	比較 R7-R6
106,195	102,680	3,515

項 目	7 0 . 道路橋梁総務 (8 款 2 項 1 目)		担 当		土木行政担当		
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 3－2 道路						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	12,460,000 (うち繰越分 660,000)	9,290,821 (うち繰越分 660,000)					9,290,821

事業名	道路台帳等整備事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

形状変更があった市道や開発行為等によって帰属を受けた道路について、道路台帳を整備・補修正し、適切な管理を推進する。

II 実施内容及び実績

1 委託業務 9,291千円 (単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費	摘 要
道路台帳補正業務	新規路線 L=0.7Km, 部分補修正 L=2.8km 他	8,305	
市道源内明坂線道路改良事業に伴う境界確定測量等業務	土地境界確定業務	660	繰越
その他業務	境界復元・分筆・所有権移転等	326	

◎ 決算額比較

(単位：千円)

R7	R6	比較 R7-R6
9,291	11,377	△ 2,086

項 目	7 1 . 道路維持 (8 款 2 項 2 目)		担 当	維持管理担当			
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 3－2 道路						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	1,161,768,900 (うち繰越分 285,076,900)	840,514,262 (うち繰越分 281,484,900)	155,635,000		248,800,000	10,896,930	425,182,332

事業名	市道維持管理事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

側溝の有蓋化や劣化した舗装などの補修・修繕，市道敷の除草，街路樹の剪定，また，冬期間は，除雪や凍結防止剤の散布等を実施することにより，歩行者や通行車両にとって安全な道路環境を確保する。

II 実施内容及び実績

1 側溝整備工事（有蓋化事業） 112,757千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
富ヶ丘地区側溝整備工事	南部地区 側溝整備 L=367m 【整備路線延長 L=183m】 北部地区 側溝整備 L=438m 【整備路線延長 L=219m】	23,850 26,144	
鷹乃杜地区側溝整備工事	側溝整備 L=364m 【整備路線延長 L=187m】 側溝整備 L=922m 【整備路線延長 L=461m】	22,660 30,269	
あけの平地区側溝整備工事	側溝整備 L=159m 【整備路線延長 L=79m】	9,834	繰越・附帯工事含む

2 補修・修繕工事 20,056千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
市道深苗代線修繕工事	路床盛土工 V=280m ²	9,943	
市道大童今泉線側溝整備工事	側溝整備 L=50m	2,728	
市道上向田線堆積土砂撤去工事(繰越)	掘削土砂 V=50m ²	2,652	繰越
ひより台地区自転車歩行者専用道路車止め更新工事	車止め撤去 N=14基，車止め設置 N=7基	1,785	繰越
その他小規模修繕工事	2件	2,948	

3 舗装工事 318,195千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
市道七北田西成田線舗装修繕工事(繰越)	舗装打換工 A=4,510m ² (L=323m)	116,936	繰越
市道明石台25-1号線舗装修繕工事(繰越)	舗装打換工 A=3,790m ² (L=247m)	92,424	繰越
市道穀田大沢線舗装修繕工事(繰越)	舗装打換工 A=1,230m ² (L=110m)	37,419	繰越
富ヶ丘地区市道舗装修繕工事	舗装打換工 A=2,380m ²	17,072	
市道東向陽台12-3号線歩道舗装修繕工事	舗装打換工 A= 741m ²	5,231	
市道舗装補修工事(第1～4号)	舗装打換工 A=2,789m ²	38,134	
市道大清水9-3号線舗装修繕工事	舗装打換工 A= 510m ²	3,571	
その他小規模工事	7件	7,408	

4 委託業務 379,859千円 (単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費	摘 要
市道維持修繕業務(第1・2号)	道路維持修繕対応 N=102件	84,308	
道路敷除草作業業務	A= 245,000 m ²	38,460	
街路樹剪定等業務(1～4工区)	低・中木剪定 除草等	29,801	
市道七北田西成田線外3路線高木剪定業務	高木冬期剪定 N=219本 伐採 N=15本	4,324	
市道明石台12-2号線外5路線高木軽剪定業務	高木軽剪定 N=205本 伐採 N=16本	5,452	
資材置場コンクリート等処分業務	処分 ｺﾝｸﾞ V=1.8m ³ ，As処分 V=1.9m ³	1,230	
市道路面清掃業務	路面清掃 L= 20km	2,786	
市道除融雪業務(1～4工区)	融雪 T=285.5h，除雪 T=0h，融雪剤散布 V=375.2kg	111,789	
富谷市道路附属物点検業務	道路照明灯点検 N=2,061基，分電盤点検 N=101基	63,892	
市道栃木沢2号線詳細設計業務	用地測量 A=0.14万m ² ，道路詳細設計 L=0.12km	7,567	
新富谷アンダーパス冠水対策設計業務	遮断設備・情報表示設備・CCTV設計 一式	7,147	
側溝・集水樹清掃業務	洗浄車，吸引車，汚泥処分等	5,277	
路面下空洞調査業務(1号・2号)	一次調査 11.4km 二次調査 N=7か所	3,570	
富谷市道路反射鏡点検業務	道路反射鏡点検 N=363基	2,370	前払金のみ
その他小規模業務	38件	11,886	

5 その他 9,647千円 原材料費（常温合材，道路補修材等）融雪剤 車両等機械類維持費 土地購入費 役務費 需用費等

◎ 決算額比較 (単位：千円)			
R7	R6	比較	R7-R6
840,514	971,145	△	130,631

項 目	72. 交通安全施設 (8款2項3目)	担 当	建設担当 維持管理担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1-2 防犯・交通安全・消費生活 2-2 省エネルギー・自然エネルギー		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円 54,990,000 (うち繰越分 11,134,000)	円 42,067,344 (うち繰越分 6,003,800)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円 740,848 41,326,496

事業名	道路交通安全施設整備事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

交通安全施設の整備や補修・修繕を実施し、危険箇所の縮減に努め、道路の安全で快適な通行を確保する。

II 実施内容及び実績

1 整備・補修工事 32,714千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
市道成田環状1号線外3路線路面標示設置工事	矢羽根型標示 N=292か所、自転車ピクトグラム N=20か所	9,819	
市道明石台1号線交通安全対策工事(繰越)	薄層カラー舗装 A=202㎡	2,497	繰越
交通安全対策工事	区画線設置 L=4,610m	2,064	
市道あけの平6-56号線外1路線道路反射鏡設置工事	道路反射鏡新設 N=3基	1,738	
交通安全対策工事(第2号)	区画線設置 L=1,604m	1,725	
市道明石台18-1号線防護柵設置工事(繰越)	防護柵設置工 L=42m	1,650	繰越
市道杜乃橋6-10号線外2路線道路反射鏡設置工事	道路反射鏡新設 N=3基	1,641	
富谷・あけの平地区通学路交通安全対策工事	防護柵設置工 L=5m、警戒標識設置 N=4基	1,505	
市道明石台16-2号線外2路線薄層カラー舗装工事	薄層カラー舗装 A=27㎡	1,188	
市道町南裏線外1路線道路反射鏡設置工事	道路反射鏡新設 N=2基 区画線設置L=40m	1,188	
その他小規模工事	16件	7,699	繰越含む

2 修繕工事 9,116千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
道路照明灯修繕工事	器具交換等 N=193か所	7,455	
その他小規模工事	6件	1,661	

3 委託業務 171千円 (単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費	摘 要
地下道警備業務	富谷地下道・成田地下道	50	
仮設ガードレール運搬・設置業務	N=1か所	121	

4 その他

- 地下道警備に係る電話料 66千円
- 道路照明灯地区別内訳

No.	地区名	R7増減	基数	No.	地区名	R7増減	基数	No.	地区名	R7増減	基数
1	富谷		129	12	西成田		2	23	日吉台		40
2	穀田		38	13	東向陽台		26	24	杜乃橋		53
3	一ノ関(川又山除く)		18	14	富ヶ丘		158	25	成田		589
4	二ノ関		3	15	鷹乃杜		36	26	高屋敷西	28	28
5	三ノ関		32	16	上桜木		106	27	県道占用分		29
6	志戸田		2	17	太子堂		26	28	国道占用分		17
7	大童		3	18	ひより台(川又山含む)		50		計	28	2,040
8	今泉		3	19	あけの平		74				
9	大亀		20	20	とちの木		12				
10	石積		19	21	大清水		98				
11	明石		23	22	明石台		406				

年度	管理基数(基)
R7	2,040
R6	2,012
比較 R7-R6	28

※増減：新設による増の他、灯具等の変更に伴う種別切替え、移管、廃止その他の要因による増減を加味したもの。

◎ 決算額比較

(単位：千円)

R7	R6	比較 R7-R6
42,067	60,484	△ 18,417

項 目	7 3 . 道路改良 (8 款 2 項 4 目)		担 当		建設担当	
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 3－2 道路					
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	円 191, 571, 000 (うち繰越分 117, 322, 000)	円 151, 845, 422 (うち繰越分 115, 680, 900)	円 36, 636, 000	円	円 32, 900, 000	円 82, 309, 422

事業名	①市道穀田線道路改良事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

市役所、富谷中学校及び富谷小学校周辺の交通量の増による朝夕の通勤通学時間帯の慢性的な渋滞を解消し、歩行者の安全と円滑な交通環境を確保する。

II 実施内容及び実績

1 市道穀田線道路改良事業 151,845千円

・ 交付金事業 82,971千円 (単位：千円)

事業名	内 容	事業費	摘要
市道穀田線道路改良工事	施行延長 L=218m	82,971	繰越

・ 市単事業 68,874千円

事業名	内 容	事業費	摘要
市道穀田線道路詳細測量調査等修正設計業務	設計延長 L=0.758km	65,709	繰越含む
市道穀田線不動産鑑定評価及び時点修正業務	評価 N=5筆, 修正 N=3筆	938	
瀬ノ木橋・丸森橋水管橋 移設設計補償金	水管橋移設設計 N=2橋	1,379	繰越
市道穀田線道路改良工事に伴う支障移転工事	電柱撤去 NTT柱 N=5本	848	

◎ 決算額比較 (単位：千円)

R7	R6	比較 R7-R6
151,845	248,904	△ 97,059

項 目	74. 橋梁維持 (8款2項5目)	担 当	建設担当 維持管理担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 3-2 道路		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 166,012,000 (うち繰越分 41,112,000)	円 145,580,600 (うち繰越分 39,113,800)	円 53,130,000 円 36,400,000 円 56,050,600

事業名	橋梁維持管理事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

橋梁の定期点検を行い、修繕工事を計画的に実施していくことにより、橋梁の延命化と適正な維持管理に努める。

II 実施内容及び実績

1 修繕工事 138,768千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
新富谷大橋長寿命化修繕工事	修繕延長 L=180m	98,950	
新田橋橋台保護岸補修工事	根継躯体工 V=24m ³ , 組立歩道 L=12m	39,114	繰越
杜乃橋橋梁修繕工事	外壁補修 L=19m	704	

2 委託業務 6,813千円 (単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費	摘 要
富谷市橋梁定期点検業務（17橋）	道路橋定期点検 N=18橋	6,615	
桜川橋横断図作成業務	桜川橋横断図作成 一式	198	

◎ 決算額比較 (単位：千円)

R7	R6	比較 R7-R6
145,581	114,876	30,705

項 目	75. 河川 (8款3項1目)	担 当	土木行政担当 維持管理担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 4-3 自然環境・公園		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	57,221,000 (うち繰越分 6,472,000)	48,694,895 (うち繰越分 4,660,480)	円 円 円 円 円 13,200,000 35,494,895

事業名	河川維持管理事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

調整池及びその付属施設の除草や準用河川の堆積土砂を撤去することで、河川の良い環境を保持する。
また、河川清掃を実施している河川愛護会の会員に対し、活動の弁償を行うことで参加者の負担軽減を図る。

II 実施内容及び実績

1 河川愛護（報償費） 1,180千円（236人×5千円） (単位：人)

	河川愛護会名	河 川 名	参加者		
			R7	R6	比較 R7-R6
1	熊谷	西川（一級河川）	29	23	6
2	穀田	穀田川（準用河川）	16	16	0
3	一ノ関	竹林川・宮床川（一級河川）	21	15	6
4	二ノ関	竹林川・宮床川（一級河川）	23	22	1
5	大童	西川・明石川（一級河川）	22	27	△ 5
6	今泉	西川（一級河川）	33	30	3
7	石積	苅又川（準用河川）	29	27	2
8	明石小野目	明石川（一級河川）	16	16	0
9	西成田	明石川（一級河川）	47	49	△ 2
計	9団体	6河川	236	225	11

2 委託業務 27,908千円 (単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費	摘 要
調整池等除草業務	19 か所 A= 51,500 m ²	4,554	
準用河川苅又川護岸調査業務	サイフォン水路調査 N=1か所	960	
富谷根崎沢地区土地境界確定測量業務	境界確定業務 N=1件	935	
西成田地区排水路整備工事に伴う境界確定及び土地表題登記業務	境界確定業務 N=1件 表題登記業務 N=1件	770	繰越
ひより台第3調整池除草業務（障害者優先調達）	除草工 A=1,100m ²	229	
西川河川敷除草業務（緊急）	除草工 右岸 御所橋付近	484	
クマ緊急対策河川敷除草業務（緊急）	除草工 準用河川 4, 国県管理河川 6	19,779	
その他小規模業務	2件	197	

3 工事 18,905千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
準用河川土砂撤去工事	河床等掘削 V=815m ³ （苅又川、沼田川）	13,296	
西成田地区排水路整備工事（繰越）	側溝整備 L=22m	3,328	繰越
準用河川沼田川護岸復旧工事（市単）	護岸復旧工 L=20m	979	
その他小規模工事	3件	1,302	繰越含む

4 負担金 34千円 (単位：千円)

名 称	種 別	事 業 費	摘 要
負担金・会費	宮城県治水協会 他	34	

5 その他 修繕（門扉・フェンス） 668千円

◎ 決算額比較 (単位：千円)

R7	R6	比較 R7-R6
48,695	22,606	26,089

項 目	7 6 . 道路橋梁・河川災害復旧 (1 1 款 2 項 1 目)		担 当		建設担当		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	33,657,000	31,275,200	11,480,000		18,500,000		1,295,200

事業名	道路橋梁・河川災害復旧費
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

災害が発生した際の被災拡大を防止するため、迅速な復旧に努める。

II 実施内容及び実績

1 大雨（令和7年5月31日）発生に伴う災害復旧

委託料 11,132 千円

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
河川災害復旧測量設計業務（その1）（緊急）	路線測量 L=16m, 護岸詳細設計 一式	5,390	
河川災害復旧測量設計業務（その2）（緊急）	路線測量 L=12m, 護岸詳細設計 一式	5,742	

工事請負費 20,143 千円

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
7災第25001号河川災害復旧工事	沼田川 復旧延長 L=16m (大型ブロック)	9,273	
7災第25002号河川災害復旧工事	苅又川 復旧延長 L=12m (かごマット)	8,184	
準用河川沼田川外1河川災害復旧工事(市単)	板柵工 L=6m, 大型土のう設置工 N=9袋	1,144	
市道根崎沢線排水路仮復旧工事(緊急)	排水路仮復旧 L=8m	704	
市道深苗代線土砂撤去工事(緊急)	土砂撤去 N=4か所	594	
その他 緊急工事	2件	244	

◎ 決算額比較

(単位：千円)

R7	R6	比較 R7-R6
31,275	0	31,275

建設部 都市計画課

項 目	77. 都市計画総務 (8款4項1目)		担 当	都市計画担当 建築住宅担当			
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 4-1 土地利用						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	489,332,000 (うち繰越分 345,425,000)	408,082,634 (うち繰越分 317,128,540)	152,306,000		159,200,000	18,700	96,557,934

事業名	都市計画事業
-----	--------

I 事業の趣旨（目的）

都市の健全な発展と秩序ある整備を推進し、市域の均衡ある発展と公共福祉の増進を図る。
本市が管理する建築物等の業務及び工事について、主管課と協力し設計及び施工監理を適切に実施する。

II 実施内容及び実績

1 都市計画事務

事 務 名	内 容	策定年月日
区域区分の変更	市街化区域編入：成田二期北地区 A=約202.1ha	令和7年6月6日
用途地域の変更	成田二期北地区 A=約202.1ha	令和7年6月6日
下水道の変更	成田二期北地区 A=約202ha	令和7年7月30日
都市計画道路の変更	七北田西成田線 L=7,250m	令和7年6月6日

2 開発行為許可

(単位：件)

事 務 名	件 数
開発行為許可協議（ゴルフ練習場：石積）	1

3 各種申請等受付件数

(単位：件)

事 務 名	受付件数
地区計画区域内における行為の届出書	103

4 業務委託（委託料）

4,569千円

(単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費
富谷市都市計画総括図修正業務	都市計画総括図修正・印刷 200枚	2,640
大規模盛土造成地第二次スリッピング 簡易地盤調査業務	成田三丁目、成田六丁目における簡易地盤調査	1,929

5 工事負担金

317,129千円

(単位：千円)

負担金名称	事 業 費
都市計画道路七北田西成田線整備工事負担金	317,129

6 市有建物等の営繕事業件数（他課事業）

(単位：件、千円)

区 分	件 数	事 業 費
業務委託	3	56,639
工事請負（修繕含む）	26	3,477,885

※ 他課事業につき、決算額には含まない。

7 その他

1,035千円

都市計画審議会費用等（報酬、費用弁償等） 積算資料費（消耗品費、賃借料等）

8 決算額比較

(単位：千円)

R7	R6	比較 R7-R6
408,083	427,438	△ 19,355

項 目	78. 公園整備 (8款4項2目)	担 当	都市公園担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 4-2 住宅・公園・上下水道 4-3 自然環境・公園		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円 197,721,000 (うち繰越分 33,840,000)	円 169,535,048 (うち繰越分 30,508,500)	国庫支出金 円 10,528,000 県支出金 円 地方債 円 10,500,000 その他 円 1,276,715 一般財源 円 147,230,333

事業名	①大亀山森林公園維持管理事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

自然と触れ合える身近な森林及びレクリエーションやコミュニケーションの場として、利用者の安全確保と公園の魅力向上を図る。
公園の定期的な巡回や点検を充実させ、修繕箇所の早期発見と早期対応により事故の未然防止に努める。

II 実施内容及び実績

1 業務委託（委託料）	16,025千円	(単位：千円)
業 務 名	内 容	事 業 費
除草業務	除草2回 A=73,310㎡	5,060
管理業務（派遣）	派遣人数 4～11月：488人, 12～3月：35人	5,920
浄化槽維持管理清掃業務	合併処理槽 N=2槽, 単独処理槽 N=1槽	846
森の公園活性化実証事業業務	イベント開催 12回	2,800
その他維持管理業務	13件	1,399
2 施設修繕（修繕料）	4,747千円	(単位：千円)
工 事 名	内 容	事 業 費
アスレチック遊具修繕工事	アスレチック遊具修繕 N=6基	1,494
通路階段修繕工事	杭22本, 丸太22本	671
その他修繕工事	15件	2,582
3 施設工事（工事請負費）	3,585千円	(単位：千円)
工 事 名	内 容	事 業 費
大亀山森林公園エアコン設置工事	エアコン設置2台	1,100
大亀山森林公園手摺設置工事	擬木柵設置 39m	1,970
その他施設工事	5件	515
4 その他	2,638千円	
維持管理雑費（報償費, 消耗品代, 光熱水費, 原材料, 保険料等）		

事業名	②一般公園維持管理事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

地域住民のレクリエーションやコミュニケーションの場として、利用者の安全確保と公園の魅力向上を図る。
公園の定期的な巡回や点検を充実させ、修繕箇所の早期発見と早期対応により事故の未然防止に努める。

II 実施内容及び実績

1 業務委託（委託料） 97,674千円 (単位：千円)

業務名	内 容	事業費
都市公園等除草業務	公園2回（一部3回） A=816,600㎡	39,971
緑地除草業務	緑地2回 A=233,400㎡	20,684
都市公園等樹木剪定業務	公園・緑地 N=533本 A=4,784㎡	8,164
都市公園等支障木伐採業務	公園・緑地 支障木伐採及び刈払い 31件	8,176
都市公園等害虫駆除業務	公園・緑地 害虫駆除 17件	2,562
成田せせらぎ水路清掃業務	清掃3回（6, 8, 3月）L=2,100m	3,630
成田せせらぎ水路ろ過装置維持管理業務	点検8回/年	530
都市公園砂場除菌・清掃業務	54公園 除菌2回、清掃9回 A=1,351㎡	999
公園緑地清掃業務	落葉清掃等 14件	1,802
都市公園遊具点検業務	遊具点検 計522基	4,950
資材置き場剪定枝・刈草搬出業務	剪定枝・刈草搬出 8件	947
クマ緊急対策に伴う公共緑地刈払い業務	9件	3,146
その他維持管理業務	17件	2,113

2 施設修繕（修繕料） 6,315千円 (単位：千円)

工事名	内 容	事業費
都市公園遊具塗装工事	1公園 遊具塗装 N=4基	528
都市公園施設塗装工事	3公園 施設塗装 N=4基	464
成田せせらぎ水路七丁目側給水用電動弁交換工事	給水用電動弁交換 N=1基	535
成田九丁目2号緑地法肩修繕工事	法面保護コンクリート工 L=7.0m	935
その他公園遊具修繕工事	6件	1,319
その他公園施設修繕工事	23件	2,458
備品修繕	3件	76

3 施設修繕（修繕料）（繰越） 6,510千円 (単位：千円)

工事名	内 容	事業費
都市公園遊具修繕工事（繰越）	3公園 遊具修繕 N=3基	1,276
日吉台二丁目公園複合遊具修繕工事（繰越）	ゴムマット取付 N=8箇所	924
都市公園根上り修繕工事（繰越）	2公園 園路ブロック修繕 N=246本	913
成田東公園サークルベンチ修繕工事（繰越）	木部交換 N=160本	935
成田東公園ピクニックテーブル修繕工事（繰越）	天板交換 N=5枚、柱交換 N=8本	582
あけの平二丁目公園コンクリート塀修繕工事（繰越）	コンクリート塀撤去、フェンス設置 一式	407
その他公園遊具修繕工事	3件	454
その他公園施設修繕工事	7件	1,019

4 施設工事（工事請負費） 24,637千円 (単位：千円)

工事名	内 容	事業費
ひより台一丁目南公園遊具新設工事	雲梯設置 N=1基	638
都市公園遊具交換工事（繰越）	3公園 遊具更新 N=7基	23,999

5 その他 7,404千円 維持管理雑費（消耗品代、光熱水費、原材料、保険料等）

6 決算額比較 (単位：千円)

R7	R6	比較 R7-R6
169,535	165,408	4,127

項 目	7 9 . 市営住宅管理 (8 款 5 項 1 目)		担 当	都市計画担当			
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 4－2 住宅・公園・上下水道						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	
	11, 138, 000	10, 789, 054	3, 131, 000	781, 000		6, 877, 054	0

事業名	市営住宅維持管理事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

住宅に困窮する低額所得者に対して、健康で文化的な生活ができるよう、低廉な家賃で住宅を賃貸し、生活の安定と福祉の増進を図る。
入居者の快適な居住環境を確保するため、適切な維持管理に努める。

II 実施内容及び実績

1 入居状況（令和8年3月末現在）

（単位：戸）

団 地 名	管理戸数	入居戸数
西沢住宅	38	35
湯船沢住宅	26	25
清水沢住宅	16	14
宮ノ沢住宅	20	19
合 計	100	93

2 修繕料

2,846千円

（単位：件、千円）

団 地 名	修繕件数	事 業 費
西沢住宅	13	1,756
湯船沢住宅	8	757
清水沢住宅	1	316
宮ノ沢住宅	1	17

3 工事請負費

7,044千円

（単位：千円）

工事名	事 業 費
市営湯船沢住宅照明灯LED更新工事	781
市営湯船沢住宅I工区屋根外壁塗装工事	5,038
市営湯船沢住宅I工区フェンス設置工事	1,225

4 その他

899千円

維持管理雑費（消耗品代、保険料等）

5 決算額比較

（単位：千円）

R7	R6	比較 R7-R6
10,789	3,914	6,875

項 目	8 0 . 住宅宅地震災対策 (8 款 5 項 2 目)		担 当	建築住宅担当			
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1－1 防災・救急・消防						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 4, 166, 000	円 4, 165, 080	円 1, 753, 000	円 662, 700	円	円	円 1, 749, 380

事業名	住宅宅地震災対策事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建住宅の耐震化率の向上と危険ブロック塀の除却等の促進により、安全で安心なまちづくりを進める。

II 実施内容及び実績

1 業務委託（委託料）	285千円	(単位：件、千円)
事業名	件数	事業費
木造住宅耐震診断助成事業	2	285

2 負担金補助及び交付金	3,842千円	(単位：件、千円)
事業名	件数	事業費
木造住宅耐震改修工事助成事業	1	1,150
木造住宅耐震改修工事促進助成事業	1	100
危険ブロック塀等除却事業	8	2,592

3 その他	38千円
維持管理雑費（備品代）	

4 決算額比較			(単位：千円)
R7	R6	比較	R7-R6
4,165	4,371		△ 206

教育部 教育總務課

項 目	81. 教育委員会 (10款1項1目)	担 当	教育総務担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 1-1 教育・青少年健全育成		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	2,612,000	2,276,820	2,276,820

事業名	教育委員会運営事務
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

創造的で人間性豊かな人材育成を図るため、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するもの。

II 実施内容及び実績

1 教育委員会

(1) 教育委員会開催回数 12回／年

(2) 議事 27件全議事可決

(3) 主な議事項目

【教育委員会及び学校等の任免並びに人事等に関する議事】

- ① 県費負担教職員の任免の内申について
- ② 教育委員会関連各種委員の委嘱について

【教育委員会に関する予算、組織、規則、規程、要綱及び基本方針等に関する議事】

- ① 富谷市パークゴルフ場管理規則の一部改正について
- ② 富谷市市民センター条例案に対する意見について
- ③ 富谷市市民センター管理規則の制定について
- ④ 富谷市市民センター協力員に関する規則の制定について
- ⑤ 富谷市民俗ギャラリーの管理及び運営に関する規則の一部改正について
- ⑥ 富谷市教育委員会職員の勤務時間等に関する規程の一部改正について
- ⑦ 富谷市ユートミヤ条例案に対する意見について
- ⑧ 富谷市民図書館条例案に対する意見について
- ⑨ 富谷市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部改正について
- ⑩ 学校教育法施行細則の一部改正について
- ⑪ 富谷市立学校の教育職員に関する業務管理量・健康確保措置実施計画の制定について
- ⑫ 富谷市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則の一部改正について
- ⑬ 公民館の市民センター化及び市民図書館の開館に伴う関係教育委員会規則の一部改正について
- ⑭ 公民館の市民センター化及び市民図書館の開館に伴う関係教育委員会規程の一部改正について
- ⑮ 富谷市民図書館管理規則の制定について
- ⑯ 令和8年度富谷市教育基本方針及び推進施策について

【教科用図書等に関する議事】

- ① 令和8年度使用教科用図書の採択・承認について

(4) 専決報告 9件

(5) 主な専決報告項目

- ① 富谷市奨学生の決定について
- ② 令和6年度富谷市一般会計補正予算に対する意見について
- ③ 令和7年度富谷市一般会計補正予算に対する意見について
- ④ 令和8年度富谷市一般会計予算に対する意見について

2 卒業記念品

(単位：校、個、円)

区 分	R7			R6			比較 R7-R6		
	校数	個数	支出額	校数	個数	支出額	校数	個数	支出額
小学校	8	630	532,224	8	603	502,781	0	27	29,443
中学校	5	647	626,296	5	724	661,012	0	△ 77	△ 34,716
計	13	1,277	1,158,520	13	1,327	1,163,793	0	△ 50	△ 5,273

※小学校記念品「英和辞典」 中学校記念品「卒業証書ホルダー」

項 目	8 2 . 事務局 (1 0 款 1 項 2 目)		担 当		教育総務担当		
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1－1 教育・青少年健全育成						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	124, 744, 000	123, 459, 198					123, 459, 198
事業名	教育総務事務						

I 事業の趣旨（目的）

教育行政の円滑な運営を目的とし、教育施策の調査等の政策業務、文書や法規等の総務事務を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費

(1) 報酬（会計年度任用職員）	3,356,056円
(2) 通信運搬費	
・加入電話ライト3回線利用料	99,126円
(3) 使用料及び賃借料	
・事務局用ファクシミリ賃借料等	129,800円
(4) 教育委員会・教育長協議会負担金及び会費	
・全国都市教育長協議会、東北都市教育長協議会等負担金	94,400円

項 目	83. 教育振興 (10款1項3目)	担 当	教育総務担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-2 教育・国際交流		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 8,487,000	円 8,479,100	円 円 円 円 円 8,479,100 0

事業名	奨学金貸付事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市在住で高等学校や大学等へ就学したいにもかかわらず、経済的な理由により就学が困難な学生及び生徒について、無利子で奨学金を貸付し、誰一人取り残さない教育の実現につながる支援を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 奨学金貸付事業

富谷市奨学生選考委員会を令和7年4月4日に開催し、奨学生志願者10人全員を推薦、教育委員会において奨学生を決定した。

(1) 期別貸付状況

(単位：円)

期別区分	年度	R7		R6		比較 R7-R6
		貸付時期	貸付金額	貸付時期	貸付金額	貸付金額
I	(4月～7月分)	R7年 4月	4,620,000	R6年 4月	1,840,000	2,780,000
II	(8月～11月分)	R7年 8月	1,920,000	R6年 8月	1,040,000	880,000
III	(12月～3月分)	R7年12月	1,920,000	R6年12月	1,040,000	880,000
貸 付 総 額			8,460,000		3,920,000	4,540,000

(2) 新規・継続別貸付状況

(単位：人，円)

区分	年度	R7		R6		比較 R7-R6
		人数	貸付金額	人数	貸付金額	貸付金額
新規	大学生	6	3,960,000	2	1,320,000	2,640,000
	高校生	3	1,320,000	1	440,000	880,000
	専修学校	1	660,000	0	0	660,000
	計	10	5,940,000	3	1,760,000	4,180,000
継続	大学生	4	1,440,000	4	1,440,000	0
	高校生	3	720,000	3	720,000	0
	専修学校	1	360,000	0	0	360,000
	計	8	2,520,000	7	2,160,000	360,000
貸付合計額			8,460,000		3,920,000	4,540,000

(3) 奨学金償還状況

(単位：円)

		内 訳		歳入調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		現年度分	未納繰越分				
R7	償還金	42人	17人	11,459,200	10,506,200	0	953,000
		計		14,905,600	11,734,500	0	3,171,100
R6	償還金	49人	10人	13,825,400	13,434,300	0	391,100
		計		21,336,900	17,210,500	680,000	3,446,400
比較 R7-R6	償還金	△ 7人	7人	△ 2,366,200	△ 2,928,100	0	561,900
		計		△ 6,431,300	△ 5,476,000	△ 680,000	△ 837,200
							△ 275,300

(4) 奨学金債権残高状況

・奨学金貸付残高 42,962,800円

・貸付人数 62人

(単位：人)

	高等学校	専門学校	大学	高校・大学	合計
R7	28	2	30	2	62
R6	27	3	31	2	63

項 目	8 4 . 小 学 校 管 理 (1 0 款 2 項 2 目)		担 当		教 育 総 務 担 当		
総合計画	第 2 編 教 育 と 子 育 て 環 境 を 誇 る ま ち ! 1 - 1 富 谷 中 学 校 西 成 田 教 室 運 営 ・ 維 持 管 理 事 業						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	479, 768, 000 (うち繰越分 110, 473, 000円)	238, 234, 472 (うち繰越分 81, 684, 537円)	17, 544, 000	0	35, 700, 000	4, 341, 127	180, 649, 345

事業名	市立小学校維持管理事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

小学校8校の施設修繕への迅速な対応や保守管理業務を行うことで、安定した教育環境を提供するもの。

II 実施内容及び実績

1 各小学校の学級数、児童数の状況【令和8年3月1日現在】 (単位：学級、人)

年度	項目	区分	富谷小	富丘小	東向小	あけ小	日吉小	成東小	成田小	明石小	合 計
R7	学級数		22	18	25	16	20	11	10	16	138
	児童数		468	467	648	319	441	226	233	367	3,169
R6	学級数		21	17	24	14	19	12	12	16	135
	児童数		478	472	619	334	477	234	263	364	3,241
比較 R7-R6	学級数		1	1	1	2	1	△ 1	△ 2	0	3
	児童数		△ 10	△ 5	29	△ 15	△ 36	△ 8	△ 30	3	△ 72

※学級数、児童数は特別支援学級を含む

2 主な運営費

(1) 消耗品費	10,959,809 円
(2) 燃料費	3,206,633 円
(3) 光熱水費	63,390,202 円
(4) 使用料及び賃借料	1,638,100 円

3 学校施設の主な保守点検等業務委託

【手数料】

(1) エレベーター保守点検	4,224,000 円
(2) 暖房機保守点検	701,690 円
(3) 自家用電気工作物保安管理	1,531,200 円
(4) 高架水槽及び受水槽清掃点検	688,600 円
(5) 消防設備保守点検	636,900 円
(6) プールろ過機保守点検	539,000 円
(7) 地下貯蔵燃料タンク清掃点検	291,500 円
(8) 遊具保守点検	198,000 円
(9) 空調設備保守点検	3,549,458 円
(10) 校内ネットワーク保守管理	2,309,120 円

【委託料】

(1) 建物警備業務	1,953,600 円
(2) 除草業務	1,522,469 円
(3) 樹木剪定・伐採業務	1,545,500 円

4 施設の主な工事

(1) 富谷小学校・日吉台小学校特別教室空調設備設置工事（繰越）	44,037,400 円
(2) 富ヶ丘小学校消火栓ポンプ取替工事	4,950,000 円
(3) 富ヶ丘小学校北側校門門扉更新工事	1,034,000 円
(4) 東向陽台小学校図書室等改修工事	7,648,300 円
(5) あけの平小学校地下オイルタンクライニング工事	1,815,000 円
(6) 日吉台小学校学校グラウンド整備工事（繰越）	24,519,000 円
(7) 日吉台小学校北側校門門扉更新工事	984,500 円

5 施設等の主な修繕

(1) 富谷小学校北側汚水樹修繕工事（緊急）	2,640,000 円
(2) 富ヶ丘小学校配膳室屋上防水修繕工事	792,000 円
(3) 東向陽台小学校屋内運動場舞台吊物ウィンチ修繕工事	307,670 円
(4) あけの平小学校校舎2階西側男子トイレ小便器配管修繕工事（緊急）	347,600 円
(5) 日吉台小学校非常放送設備外修繕工事	1,298,000 円
(6) 成田東小学校・富ヶ丘小学校屋内運動場ステージ幕修繕工事	605,000 円
(7) 成田小学校・富谷小学校吊下げ式バスケットゴール修繕工事	804,100 円
(8) 明石台小学校エレベーター修繕工事	682,000 円

項 目	8 5 . 中学校管理 (1 0 款 3 項 2 目)		担 当	教育総務担当			
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち! 1 - 1 富谷中学校西成田教室運営・維持管理事業						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 125, 937, 000 (うち繰越分 15, 966, 000円)	円 108, 268, 614 (うち繰越分 11, 360, 063円)	円 2, 264, 000	円 0	円 2, 200, 000	円 814, 563	円 102, 990, 051
事業名	市立中学校維持管理事業, 不登校特例校西成田教室維持管理事業						

I 事業の趣旨（目的）

中学校5校の施設修繕への迅速な対応や保守管理業務を行うことで、安定した教育環境を提供するもの。

II 実施内容及び実績

1 各中学校の学級数、生徒数の状況【令和8年3月1日現在】

(単位：学級、人)

年度	項目	区分	富谷中	富谷中 西成田教室	富二中	東向中	日吉中	成田中	合 計
R7	学級数		10	3	13	17	15	13	71
	生徒数		235	14	372	482	371	340	1,814
R6	学級数		10	3	15	16	15	15	74
	生徒数		232	18	459	497	390	369	1,965
比較 R7-R6	学級数		0	0	△ 2	1	0	△ 2	△ 3
	生徒数		3	△ 4	△ 87	△ 15	△ 19	△ 29	△ 151

※学級数、生徒数は特別支援学級を含む

2 主な運営費

(1) 消耗品費	9,792,387 円
(2) 燃料費	3,237,814 円
(3) 光熱水費	39,796,873 円
(4) 使用料及び賃借料	1,554,893 円

3 学校施設の主な保守点検等業務委託

【手数料】

(1) エレベーター保守点検	2,270,400 円
(2) 暖房機保守点検	437,800 円
(3) 自家用電気工作物保安全管理	976,800 円
(4) 高架水槽及び受水槽清掃点検	580,800 円
(5) 消防設備保守点検	345,400 円
(6) プールろ過機保守点検	385,000 円
(7) 地下貯蔵燃料タンク清掃点検	247,500 円
(8) 体育施設保守点検	176,000 円
(9) 中学校空調設備保守点検業務	2,404,490 円
(10) 学校施設校内ネットワーク保守管理業務	1,478,180 円

【委託料】

(1) 建物警備業務	990,000 円
(2) 除草業務	1,863,239 円
(3) 富谷中学校し尿浄化槽維持管理清掃業務	480,280 円
(4) 樹木剪定・伐採業務	963,600 円

4 施設の主な工事

(1) 富谷・富谷第二・東向陽台・成田中学校防犯カメラ設置工事（繰越）	4,490,200 円
(2) 富谷中学校高圧受電設備更新工事（繰越）	2,525,600 円
(3) 富谷第二・東向陽台・日吉台中学校機械警備システム改修工事	1,763,080 円
(4) 東向陽台中学校テニスコート整備工事（繰越）	1,320,000 円
(5) 日吉台・東向陽台中学校間仕切り設置工事	777,700 円
(6) 成田・富谷中学校舗装改修工事	1,540,000 円

5 施設等の主な修繕

(1) 富谷中学校し尿浄化槽設備送風機修繕工事	2,068,000 円
(2) 富谷第二中学校校舎外壁塗装修繕工事	199,100 円
(3) 東向陽台中学校屋内消火栓設備呼水槽修繕工事（緊急）	742,500 円
(4) 日吉台中学校暗幕等更新工事	2,068,000 円
(5) 成田中学校フェンス修繕工事	374,000 円

項 目	86. 幼稚園管理 (10款4項1目)	担 当	教育総務担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 1-2 教育・国際交流		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 151,071,000 (うち繰越分 2,090,000円)	円 137,817,907 (うち繰越分 2,090,000円)	円 48,247,575 円 24,564,787 円 71,170 円 64,934,375

事業名	①子育てのための施設等利用給付事業
-----	-------------------

I 事業の趣旨（目的）

新制度未移行の私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対し、保育料の給付及び預かり保育利用費の給付等を実施し、保護者の経済的負担軽減及び幼稚園の就園機会確保を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 施設等利用費給付

(1) 未移行幼稚園の保育料に係る給付

(単位：人、円)

区 分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1	市内幼稚園	児童数	147	145	148	150	152	153	
		給付費	3,724,051	3,726,500	3,777,898	3,819,954	3,822,875	3,929,530	
2	市外幼稚園	児童数	131	132	131	128	129	131	
		給付費	3,366,700	3,392,400	3,321,418	3,279,086	3,276,750	3,348,710	
合 計		児童数	278	277	279	278	281	284	
		給付費	7,090,751	7,118,900	7,099,316	7,099,040	7,099,625	7,278,240	
区 分			10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1	市内幼稚園	児童数	152	150	152	155	155	155	1,814
		給付費	3,901,727	3,849,288	3,906,400	3,963,210	3,976,361	3,983,500	46,381,294
2	市外幼稚園	児童数	136	139	138	138	138	137	1,608
		給付費	3,478,844	3,530,893	3,546,600	3,546,600	3,530,894	3,507,438	41,126,333
合 計		児童数	288	289	290	293	293	292	3,422
		給付費	7,380,571	7,380,181	7,453,000	7,509,810	7,507,255	7,490,938	87,507,627

※ 市内2園、市外5園、計7園

(2) 預かり保育事業に係る給付

(単位：人、円)

区 分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1	私立幼稚園 (未移行)	児童数	102	102	109	117	113	111	
		給付費	584,570	607,670	636,140	672,350	503,400	625,670	
2	市立幼稚園	児童数	2	2	2	3	3	3	
		給付費	9,900	8,550	10,900	11,450	13,500	11,000	
合 計		児童数	104	104	111	120	116	114	
		給付費	594,470	616,220	647,040	683,800	516,900	636,670	
区 分			10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1	私立幼稚園 (未移行)	児童数	109	101	115	110	104	111	1,304
		給付費	665,050	474,250	619,250	517,170	487,050	614,900	7,007,470
2	市立幼稚園	児童数	2	1	1	1	1	1	22
		給付費	6,300	1,100	3,250	2,350	2,250	4,150	84,700
合 計		児童数	111	102	116	111	105	112	1,326
		給付費	671,350	475,350	622,500	519,520	489,300	619,050	7,092,170

※ 私立幼稚園7園、市立幼稚園1園、計8園

(3) 未移行幼稚園副食費補足給付

(単位：人、円)

区 分			4月	5月	6月	7月	8月	9月
1	市内幼稚園	児童数	20	19	19	20	20	20
		給付費	96,775	93,100	93,100	98,000	98,000	98,000
2	市外幼稚園	児童数	13	13	13	12	12	12
		給付費	51,164	55,820	55,820	48,153	40,719	48,270
合計		児童数	33	32	32	32	32	32
		給付費	147,939	148,920	148,920	146,153	138,719	146,270

区 分			10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1	市内幼稚園	児童数	20	20	20	20	21	21	240
		給付費	98,000	98,000	98,000	98,000	102,900	102,900	1,174,775
2	市外幼稚園	児童数	12	12	12	12	12	12	147
		給付費	47,620	47,130	44,659	45,394	47,375	44,118	576,242
合計		児童数	32	32	32	32	33	33	387
		給付費	145,620	145,130	142,659	143,394	150,275	147,018	1,751,017

※ 市内2園、市外5園、計7園

事業名

②市立幼稚園運営・維持管理事業、
幼稚園預かり保育事業、私立幼稚園運営助成事業

I 事業の趣旨（目的）

富谷幼稚園の施設及び設備の適切な維持管理を行い、安全かつ快適な園生活の確保を図るもの。幼稚園預かり保育事業は、保護者の子育てと就労の両立を支援するもの。私立幼稚園運営助成事業においては、運営費の一部助成を行うことで、幼児教育の振興や保護者負担軽減を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 市立幼稚園維持管理事業

(1) 富谷幼稚園の学級数、園児数の状況【令和8年3月1日現在】

(単位：学級、人)

年度	学級数	園児数
R7	2	9
R6	3	18
比較 R7-R6	△ 1	△ 9

(2) 富谷幼稚園在籍園児数の推移

(単位：人)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月
R7	3歳児	0	0	0	0	0	0
	4歳児	2	2	2	2	2	3
	5歳児	5	5	5	5	6	6
	総数	7	7	7	7	8	9
R6	3歳児	2	2	2	2	2	2
	4歳児	5	5	5	5	5	5
	5歳児	11	11	11	11	11	11
	総数	18	18	18	18	18	18
比較 R7-R6	児童数	△ 11	△ 11	△ 11	△ 11	△ 10	△ 9

区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月
R7	3歳児	0	0	0	0	0	0
	4歳児	3	3	3	3	3	3
	5歳児	6	6	6	6	6	6
	総数	9	9	9	9	9	9
R6	3歳児	2	2	2	2	2	2
	4歳児	5	5	5	5	5	5
	5歳児	11	11	11	11	11	11
	総数	18	18	18	18	18	18
比較 R7-R6	児童数	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9

2 幼稚園預かり保育事業
富谷幼稚園預かり保育状況

年 度	区 分	富谷幼稚園
R7	実施日数	240日
	延べ利用人数	375人
R6	実施日数	240日
	延べ利用人数	547人
比較 R7-R6	実施日数	0日
	延べ利用人数	△ 172人

3 私立幼稚園教育施設運営助成金 市内2園（鷹乃杜幼稚園，ひより台幼稚園）

500,000 円

4 私立幼稚園就園奨励費補助金の過払返納状況

過払金総額	16,614,700 円
返納額	15,640,280 円
未納額	974,420 円
収納率	94.1%
未納世帯数	12世帯

(単位：円)

返納額内訳											
R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27	計
129,600	157,480	340,000	608,600	471,500	658,800	464,900	442,400	1,270,368	2,566,680	8,529,952	15,640,280

教 育 部
学校教育課
学校給食センター

項 目	87. 事務局 (10款1項2目)	担 当	学校教育担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成 1-2 教育・国際交流		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	116,354,000	107,406,697	1,121,000 6,454,000 99,831,697

事業名	①幼稚園・学校健康診断等事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

園児・児童生徒・教職員の健康保持増進を図るとともに、幼稚園・学校における保健及び学校環境衛生の充実を図る。就学時健康診断を実施し、就学前に学校生活・日常生活に支障となるような疾病等の状況を把握することにより、就学相談や就学指導等を行い、適切な就学を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

- 1 幼稚園・学校健康診断等事業 27,138,946円
- (1) 就学時健康診断 受診児童 440人 (内科・耳鼻科・歯科・聴力・視力等検診)
- (2) 教職員健康診断 受診教職員 262人 (胸部X線検査・尿検査・診察・身体測定等)
- (3) 就学支援委員会 1回/年
- (4) 幼稚園・小学校・中学校AEDリース料（長期継続契約） 令和7年度分 940,500円

事業名	②学校総務事務、スクールカウンセラー事業、 社会科副読本作成事業、学校情報化推進事業、 学力向上パワーアップ支援事業
-----	--

I 事業の趣旨（目的）

児童生徒やそれに関わる教職員の心理面における専門的指導の重要性を考慮して、スクールカウンセラーを全小中学校（西成田教室も含む）に配置し、児童生徒の心理的問題等の改善と支援ネットワークの強化を図る。

総合的な学習の時間や社会科など各教科横断的な活用を見据えた地域学習デジタル教材を河北新報社と共同開発し、富谷のさまざまな地域資源を教材として蓄積・可視化することで、ふるさと富谷への意識の醸成を図るとともに、将来の富谷を担う人材の育成に努める。

また、安全で安心できる学校の安全体制を確立するため、スクールガード・リーダーを委嘱するとともに、学校の巡回指導や学校安全ボランティアの指導育成等を行う。

小中学校のICT環境を最大限に活かし、タブレット端末などを効果的に活用した授業など情報化推進に向けた一層の研究・充実に努める。

確かな学力の向上のためには、教員一人ひとりの資質向上が何よりも重要であることから、学び合う教師集団の確立に向けた教職員研修に重点を置いた様々な事業を展開する。

II 実施内容及び実績

- 1 学校総務事務 19,573,559円
- (1) 学校評議員運営 【任期1年・校長推薦・委員会任命】52人委嘱（5人以内/校）
- (2) 校長会 13回/年
- (3) 教頭会 10回/年
- (4) 教育相談事業
- ① 教育相談事業（相談員は、富谷市教育委員会内に配置）

(単位：人)

相談	年度	R7	R6	比較 R7-R6
生 徒		30	32	△ 2
教 員		809	697	112
保 護 者 等		85	155	△ 70
合 計		884	884	40

- (5) スクールガードリーダーの委嘱 1人・107回/年

2 スクールカウンセラー事業

348,243円

(1) スクールカウンセラー活用状況

(単位：件、延人数)

相談	校名・年度	富谷中			富谷中西成田教室			富谷第二中			東向陽台中			日吉台中		
		R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6
件数		56	89	△ 33	130	237	△ 107	234	160	74	77	98	△ 21	89	60	29
相談者	生徒	55	40	15	102	114	△ 12	50	51	△ 1	47	64	△ 17	86	53	33
	保護者等	63	50	13	30	123	△ 93	184	109	75	30	35	△ 5	3	7	△ 4
	計	118	90	28	132	237	△ 105	234	160	74	77	99	△ 22	89	60	29

相談	校名・年度	成田中		
		R7	R6	比較 R7-R6
件数		102	210	△ 108
相談者	生徒	26	78	△ 52
	保護者等	76	134	△ 58
	計	102	212	△ 110

相談	校名・年度	富谷小			富ヶ丘小			東向陽台小			あけの平小		
		R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6
件数		120	145	△ 25	110	90	20	138	125	13	119	108	11
相談者	生徒	55	57	△ 2	71	63	8	72	119	△ 47	88	47	41
	保護者等	65	90	△ 25	45	27	18	64	10	54	49	136	△ 87
	計	120	147	△ 27	116	90	26	136	129	7	137	183	△ 46

相談	校名・年度	日吉台小			成田東小			成田小			明石台小			合計		
		R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6
件数		67	60	7	282	519	△ 237	207	332	△ 125	48	124	△ 76	1,779	2,357	△ 578
相談者	生徒	55	46	9	256	486	△ 230	124	305	△ 181	34	74	△ 40	1,121	1,597	△ 476
	保護者等	13	20	△ 7	27	39	△ 12	88	40	48	29	50	△ 21	766	870	△ 104
	計	68	66	2	283	525	△ 242	212	345	△ 133	63	124	△ 61	1,887	2,467	△ 580

※保護者等には、教員の相談数も含まれる。

3 社会科副読本作成事業

2,306,700円

(1) 小学校副読本サイト使用料

2,306,700円

(2) 中学校副読本サイト使用料

0円

※今年度は小学校でのみ運用

・ 栃河北新報社と各小中学校情報担当教諭とのサイト公開事前打ち合わせ会 (R7. 5. 9)

・ 市内小学校にて社会科副読本に代わるデジタルコンテンツのミヤシル利用開始

明石台小学校6年生の総合学習の時間での活用例を栃河北新報社とともに視察・情報交換 (R7. 6. 2)

市内教諭向け明石台小学校6年生の授業視察 (R7. 6. 10)

第1回社会科副読本編集委員会 (R7. 10. 7)

4 学校情報化推進事業

2,897,622円

(1) インターネット接続料

312,622円

(2) 教育情報セキュリティポリシー改訂業務

2,585,000円

5 学力向上パワーアップ支援事業

2,251,650円

(1) 理科教育研究会の実施

① 富谷市理科支援員派遣事業 (200回)

(2) 学び合いの学習推進会議

① 第1回学び合いの学習推進会議研修会 R7. 6. 5 (木) 会場：成田公民館

② 第2回学び合いの学習推進会議研修会 R7. 9. 2 (火) 会場：学校給食センター

③ 学び合いの学習推進会議第1回拡大研修会 R7. 4 オンライン開催

④ 学び合いの学習推進会議第2回拡大研修会兼第3回推進会議 R7. 9. 11 (木) 会場：東向陽台中学校

⑤ 学び合いの学習推進会議第3回拡大研修会 R7. 12. 12 (金) 会場：富谷小学校

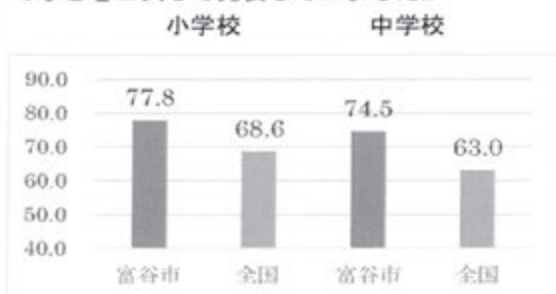
⑥ 第4回学び合いの学習推進会議研修会 R8. 2. 17 (火) 会場：学校給食センター

(3) 中学生SNSフォーラム

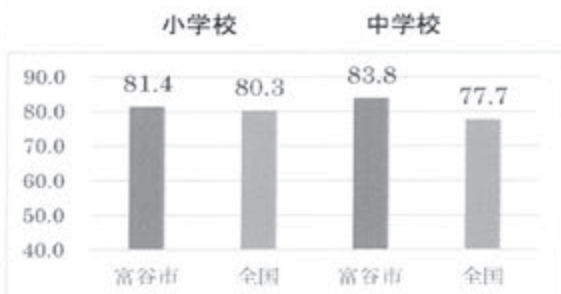
オンラインでの開催「情報モラルを考えよう」R7.6.5(木) 会場：富谷市役所、市内各中学校

(4) 参考：全国学力学習状況調査結果(R7.4.17実施)

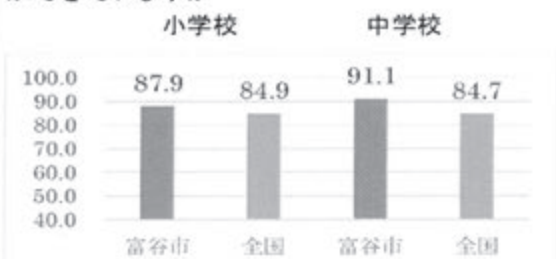
Q31 自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していましたか



Q32 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか



Q35 学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか



学び合い、主体的な学びに関する項目で、「資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表する」「自分で考え、自分から取り組んでいる」「自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と答えている割合は、小・中学校とも全国を大きく上回っています。

今後も、授業のねらいに応じて、学び合い活動を充実させ、主体的な学びが図れるように指導していくことが望まれます。

事業名	③学校評価システム構築事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

教育活動を評価・改善するために、教職員による評価、保護者による評価、児童生徒による評価及び学校関係者評価委員による評価を実施し、それぞれの評価を踏まえて、学校、地域、行政の連携を深めながら、各学校がそれぞれの特色を活かした地域に開かれた魅力ある学校の実現を目指す。

II 実施内容及び実績

- 1 学校評価システム構築事業 265,000円
- (1) 主な支出 53人×5,000円=265,000円
- 学校関係者評価委員謝礼

事業名	④いじめ問題対策推進事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

児童生徒の尊厳を保持するため、市内の学校・地域住民・家庭その他の関係機関との日常的な連携のもと、いじめ問題の克服に向けた個々のケースに応じた迅速な取組や、いじめの確実な防止等に向けた対策を総合的かつ効果的に推進する。

II 実施内容及び実績

- 1 いじめ問題対策推進事業 3,902,740円
- (1) 会議の開催回数 2回開催（R7.7.30、R7.2.5）
- いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題対策調査委員会合同会議
- (2) 心の健康観察アプリ
- (3) 学級憲章 3,802,760円
- 全中学校及び小学校高学年全学級での導入
- (4) いじめ不登校リスクマネジメント調査ソフト利用料 3,802,760円
- 全小中学校における実施

2 いじめ認知件数 （単位：件）

		小学校	中学校	合計
認知件数	R7新規	86	19	105
	R6からの継続	19	10	29
	合計	105	29	134
解消数		69	22	91

事業名	⑤スクールソーシャルワーカー事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

児童生徒が抱える様々な問題や生徒指導上の課題への適切な対応を目的とし、不登校やいじめなどの問題を抱える児童生徒のみならず、家庭への働きかけなどによるきめ細やかな支援を行う専門的な知識・技術を持ったスクールソーシャルワーカーを配置し、迅速な支援を行うことを目的とする。

II 実施内容及び実績

- 1 スクールソーシャルワーカーの配置等 2,561,507円
- (1) 支援対象学校：市立小・中学校
- (2) 配置形態：巡回及び派遣
- (3) 配置人数等：教員の資格を有する者1人 社会福祉士の資格を有する者1人 計2人
- (4) 勤務形態：週1日程度、5時間勤務

2 活動内容

教育支援センターを拠点に2人を配置し、小中学校への定期的な巡回により、諸問題を解決するための支援を積極的に行った。特に、生徒指導上の課題があり、不登校や虐待等で要望のあった学校を重点的に訪問し、教育相談や助言等、解決のための以下のような多面的な支援に努めた。

- (1) 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
- (2) 関係機関等とのネットワーク構築、連携、調整
- (3) 学校内におけるチーム体制の構築、支援（ケース会議の設置）
- (4) 保護者、教職員等に対する支援や情報提供
- (5) 教職員等への研修活動

3 活動実績

(1) 支援児童生徒数、訪問活動回数等

(単位：人、回、件)

支援児童生徒数	うち継続者数	訪問活動回数	教職員・関係機関とのケース会議	関係機関との連携件数
62 (40)	37 (28)	429 (391)	39 (31)	43 (82)

() 内は前年度数値

事業名

⑥教育支援センター運営支援事業

I 事業の趣旨（目的）

不登校等による心のケアを必要とする児童生徒に対し、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的習慣の改善等のための相談や支援を行うとともに、その保護者及び学校（特に富谷中学校西成田教室）、関係諸機関との円滑な相談体制の整備と適切な支援を行うことにより、児童生徒の教育機会の確保と充実を進め、社会的自立につなげることを目的とする。特に、富谷中学校西成田教室との連携強化を図る。

II 実施内容及び実績

1 富谷市教育支援センター

23,422,754円

(1) スーパーバイザー（2人）、教育相談員（1人）、教育指導員（1人）、支援員（7人）

① 支援対象学校：市立小中学校

② 配置形態：教育支援センターでの支援及び巡回並びに派遣での支援

(2) 主な活動状況

- ① 教育支援センターでは、心のサポート・学習サポート・自立サポートの3つの機能、来所した児童生徒一人一人に寄り添った心理・学習・社会的自立などの多様な支援を行うとともに、保護者からの教育相談（来所・電話）なども随時実施してきた。
- ② 教育支援センターでの学習については、自学学習を中心とし、個々の実態に応じた適切な支援を行った。プリント学習だけではなく、一人一人の学習の理解や意欲の度合いに応じて、ものづくりや体育的活動、小グループでの調理やゲーム校外学習（地域散策）等、特別な学習内容を考え活動を設定した。
- ③ 教育支援センターの効果的な運営に向けて、校長会等で目的や機能などを含めた説明と活用に向けた周知を徹底したほか、スーパーバイザーが各学校へ直接訪問し、具体的な活動内容や連携体制といった実務的な説明を行った。また、学校を通して家庭向けのチラシを配布し、児童生徒や保護者に対して広く周知した。
- ④ 担当者打合せを毎月実施し、対象児童生徒に関する情報交換や具体的な支援方法等を協議した。スクールソーシャルワーカーや教育相談員、教育委員会などの関係者でそれぞれの情報を共有し、今後の支援の方向性などについて幅広く共通理解を図った。また、必要に応じて、学校と連携してケース会議等を開催し、役割分担等のきめ細やかな支援対策について検討を行った。
- ⑤ 市内全中学校に週3回程度支援員1人を派遣し、別室登校している生徒に対して、きめ細やかな学習支援や教育相談を行った。
- ⑥ 教育支援センターでも各中学校の別室でも、児童生徒同士の交流を重視した様々な活動を通して相互のコミュニケーションを図るなど、社会的な自立につながる人間関係の向上を図る支援を行った。
- ⑦ 子育て支援課と月1回の定期カンファレンスを通して情報交換を行い、子育て支援課の不登校相談窓口で教育支援センターを紹介された児童生徒がセンターに通所するようになり、教育支援センターに通所する児童生徒の家庭支援を子育て支援課が行ったりするなど、連携した取組を行った。

(3) 活動実績

① 児童・生徒、保護者の延べ支援数

(単位：人)

支援児童・生徒数	来所支援	学校支援	家庭訪問等支援	保護者支援数
714 (817)	163 (138)	551 (679)	0 (0)	83 (133)

() 内は前年度数値

② 児童・生徒、保護者の支援人数

ア 支援対象児童生徒数（実数） 97人

イ 学校復帰（含む別室）児童生徒数（実数） 6人

ウ 学校訪問回数

(ア) 訪問校数 小学校 8校、中学校 5校 計 13校

(イ) 訪問延べ回数 小学校 17回 (17)、中学校 626回 (629) 計 643回 (646)

() 内は前年度数値

事業名

⑦外国語指導助手 (ALT) 活用事業

I 事業の趣旨 (目的)

英語を母語とする外国人を外国語指導助手として小中学校等の外国語教育や国際理解教育で活用し、生きた外国語に触れる機会を創出することで、異文化理解など国際的視野に立つ考え方などを学ばせ、多文化共生社会やグローバル社会で生きていくための力を身に付けさせる。

II 実施内容及び実績

22,366,012円

1 契約方法 直接雇用 (会計年度任用職員)

2 雇用人数 5人

3 勤務状況 週32.5時間 (平均6.5時間/1日)

※富谷幼稚園、市立保育所、認可保育園、認可こども園、児童クラブ等、計40回の派遣を実施

4 目的等 (1) 中学校 英語教員とのチーム・ティーチングによる英語指導を実施することによりネイティブな英語に触れ、聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと、コミュニケーション能力などの基礎を養うとともに、言語や文化に対する理解を深める。

(2) 小学校 英語及び外国語活動等において、外国人や英語に触れることで、英語及び外国文化への興味・関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。さらに、英語の音声や基本的な表現に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力の素地を養い、国際感覚を身に付けさせる。

(3) 研修会 ① 市内小学校を会場に研修会を実施し、実際の授業の様子を見学することで教諭と支援員、ALTの連携について情報交換を実施した。また、授業内での効率的なICT機器の活用についても確認する機会となった。
② 令和7年度より2名のALTが新規に採用されたため、年に3回ALTと市教委担当での顔合わせの機会を設け、学校での勤務の体制や授業づくりについてサポートを行った。

(4) 合同会議 小学校英語専科教員・中学校英語教員・ALTとの合同研修会を1回実施し、ワークショップ形式による情報交換などを行った。
特に、小学校から中学校へ英語学習を円滑に繋げるために、各小中学校における指導内容について共有した。

5 派遣回数

(1) 中学校	(単位: 回)	
学校名	R7	R6
富谷中	80	93
富二中	105	108
東向中	110	119
日吉中	105	116
成田中	107	118
合計	507	554

(2) 小学校	(単位: 回)	
学校名	R7	R6
富谷小	74	70
富丘小	63	64
東向小	63	69
あけ小	69	73
日吉小	69	75
成東小	59	61
成田小	60	67
明石台小	61	62
合計	518	541

※小中学校への派遣回数に隔たりがあるものについては、ALTの勤務校における1回当たりの派遣時間が異なっていることによるものであり、年間授業時数にすると小中学校それぞれにおいて概ね同じ授業時数となる。

事業名	⑧学校給食費支援事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

市内に住所を有し、心身等の状況により、富谷市学校給食センターが提供する給食以外を利用している児童生徒の保護者に対し、自己負担額のうち、富谷市学校給食費相当額の一部又は全部を補助することにより、学校給食費の無償化に伴う公平性を担保することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 学校給食費支援事業

371,964円

(1) 主な支出

・学校給食費等補助金 8件

項 目	8 8. 小学校教育振興 (1 0 款 2 項 1 目)		担 当		学校教育担当		
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1－2 教育・国際交流						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	9,376,000	5,394,465	417,000	0			4,977,465

事業名	小学校特別支援教育就学奨励費補助事業, 小学校要・準要保護児童生徒援助費補助事業
-----	---

I 事業の趣旨（目的）

教育の機会均等の趣旨に則り、経済的理由によって就学困難な児童の保護者及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者と通常学級へ就学する（学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当）児童の保護者に学校用品等を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 就学援助

(1) 特別支援教育就学奨励費

811,201円

(単位：人、円)

項目 年度	人数	学校用品 通学用品	校 外 活動費	新入学 用品費	修 学 旅行費	医療費	給食費	計
R7	64	370,540	66,610	277,595	96,456		0	811,201
R6	58	333,195	57,823	204,440	97,110		0	692,568
比較 R7-R6	6	37,345	8,787	73,155	△ 654		0	118,633

(2) 要保護・準要保護児童就学援助費

4,465,514円

(単位：人、円)

項目 年度	人数	学校用品 通学用品	校 外 活動費	新入学 用品費	修 学 旅行費	医療費	給食費	計
R7	171	2,227,295	329,907	716,225	678,547	0	0	3,951,974
R6	187	2,427,902	359,686	942,960	833,790	0	0	4,564,338
比較 R7-R6	△ 16	△ 200,607	△ 29,779	△ 226,735	△ 155,243	0	0	△ 612,364

※新入学用品費の入学前支給 支給日：R8.1.30 支給数：9人 513,540円を除く。

(3) その他の経費

①通信運搬費

110,750円

②償還金

7,000円

項 目	89. 小学校管理 (10款2項2目)	担 当	学校教育担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成 1-2 教育・国際交流		
予算の 執行状況	予 算 額 円 570,409,000	決 算 額 円 543,707,187	左の財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円 132,037,000 14,370,000 397,300,187

事業名	①市立小学校運営事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

確かで魅力のある学校づくりに向けて、教職員の支援体制及び教育内容等の充実を図り、円滑に学校運営を展開することができるよう、安定した教育環境の整備に努める。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費			120,161,654円
(1) 報酬（特別支援教育支援員）		48,379,920 円	
(2) 報酬（英語等支援員）		11,268,015 円	
(3) 報酬（ことばの教室指導員）		1,556,510 円	
(4) 会計年度任用職員期末手当、勤勉手当、共済費、旅費		36,857,755 円	
(5) 消耗品費		4,110,444 円	
（うち、クマよけ用鈴の購入費		1,386,000円）	
(6) 使用料及び賃借料（デジタル教科書、入園料ほか）		4,046,560 円	
(7) 備品購入費（一般・教材備品）		8,710,810 円	
(8) その他		5,231,640 円	
2 学校運営に係る用務業務委託			
(1) 学校用務員派遣業務			28,700,939円
(2) 東向陽台小学校水泳学習指導等業務委託			4,761,900円
3 総合学習	各小学校補助金	8校	800,000円
4 ことばの教室	富谷小・成田東小開設	入級者数	59人（令和8年3月）

事業名	②市立小学校コンピュータ教育事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

市内各小学校にICT機器、ソフトウェア、コンテンツの充実を図り、GIGAスクール構想に対応した学習環境を整える。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費		356,152,563円
(1) 消耗品費		2,003,119 円
(2) 修繕料		757,999 円
(3) 通信運搬費		2,607,901 円
(4) 委託料（ネットワーク速度見直しに係る設定作業）		257,224 円
(5) 使用料及び賃借料（教育用タブレット端末、校務用PC等：R7再リース）		59,961,804 円
※教育用タブレット46,059,036円 校務用PC等13,902,768円		
(6) 工事請負費（小学校アクセスポイント増設工事）		17,707,800 円
(7) 備品購入費（GIGAタブレット端末更改業務）		272,856,716 円

事業名

③市立小学校図書推進事業

Ⅰ 事業の趣旨（目的）

読書習慣の定着化に向けた読書センター機能と教育課程の展開に寄与する学習情報センター機能を有する学校教育の中核的な役割を担う学校図書館を計画的に活用し、児童生徒の主体的かつ意欲的な学習活動や読書活動の充実に努める。

Ⅱ 実施内容及び実績

1 人員配置 全小学校各1人 計8人 ・報酬、手当、共済費、旅費 計 20,157,541 円

- 2 事業概要
- (1) 市主催の研修会を通して学校図書館指導員の資質の向上を図り、授業支援を強化する。
 - ① 調べる学習にかかる研修会
 - ・外部講師により講話・実習形式で実施
 - ② ぼけっと図書館の進級処理にかかる説明会
 - ・昨年度導入したアプリ「ぼけっと図書館」導入3年目にあたり作業内容を知る機会として実施
 - (2) 夏季休業中の調べる学習相談会の開催や各校での相談会に学校図書館指導員を派遣し、調べる学習に関するスキルを向上させる。
 - ① 調べる学習相談会
 - ・夏季休業中相談会 8月4日に実施
 - (3) 調べる学習コンクールを開催し、知る喜びや学ぶ楽しさを実感させることで、学力を含めた『生きる力』の育成を図る。
 - ・コンクール名 「第14回 富谷市図書館を使った調べる学習コンクール」
 - ・開催期間 R7. 9. 1～R7. 10. 10
 - ・応募作品数 899作品
 - ・受賞作品数

市長賞	3作品
教育長賞	3作品
富谷ユネスコ協会賞	2作品
優秀賞	8作品
優良賞	11作品
奨励賞	19作品
 - ・市コンクールで優秀賞以上の作品を全国コンクールに出品。

優良賞	3作品
奨励賞	2作品
佳作	11作品
 - (4) 日常的な授業での活用に加え、読書センター機能及び学習・情報センター機能の充実を図るため、図書館担当教員との合同連絡調整会議等を通して、各校の現状を把握しながら、学校図書館担当を中心とした各学校への支援体制を整備する。
 - ① 合同連絡協議会 R7. 5. 21 ・ R8. 1. 22
 - ② 図書館指導員連絡調整会議 R7. 4. 24 ・ R7. 6. 24 ・ R7. 9. 24 ・ R8. 2. 25
 - ③ 学校巡回「ミニ図書見本展示会」 R7. 11. 6 ～ R7. 12. 18

3 図書等購入費

(単位：円)

学校名	R7	R6
富谷小	764,639	723,166
富丘小	738,855	729,000
東向小	845,751	858,985
あけ小	655,171	662,632
日吉小	763,935	750,618
成東小	641,317	602,765
成田小	639,777	691,604
明石小	745,809	702,967
共通	259,139	266,200
合計	6,054,393	5,987,937

4 図書関係消耗品費 683,983円

5 図書システム・PC等使用料賃借料 5,434,000円

6 その他（賞賜金、通信運搬費、委託料ほか） 800,214円

項 目	9 0 . 中学校教育振興 (1 0 款 3 項 1 目)		担 当		学校教育担当		
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1－2 教育・国際交流						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	12,426,000	8,356,396	239,000	22,730			8,094,666

事業名	①中学校特別支援教育就学奨励費補助事業, 中学校要・準要保護児童生徒援助費補助事業
-----	--

I 事業の趣旨（目的）

教育の機会均等の趣旨に則り、経済的理由によって就学困難な生徒の保護者及び、特別支援学級へ就学する生徒の保護者と通常学級に就学する（学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当）生徒の保護者に学校用品費等を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。また、東日本大震災により被災し、経済的理由から就学困難となった児童の保護者に対して就学援助の支給を実施した。

II 実施内容及び実績

1 就学援助

(1) 特別支援教育就学奨励費

479,012円

(単位：人、円)

項目 年度	人数	学校用品 通学用品	校 外 活動費	新入学 用品費	修学旅行費	医療費	給食費	計
R7	23	252,987	35,235	133,070	57,720		0	479,012
R6	20	227,400	20,070	60,980	86,580		0	395,030
比較 R7-R6	3	25,587	15,165	72,090	△ 28,860		0	83,982

(2) 要保護・準要保護生徒就学援助費

7,775,364円

(単位：人、円)

項目 年度	人数	学校用品 通学用品	校 外 活動費	新入学 用品費	修学旅行費	医療費	給食費	計
R7	122	2,858,251	296,160	189,000	2,226,953	0	0	5,570,364
R6	129	3,095,359	347,190	189,000	2,657,142	0	0	6,288,691
比較 R7-R6	△ 7	△ 237,108	△ 51,030	0	△ 430,189	0	0	△ 718,327

※新入学用品費の入学前支給 支給日：R8.1.30 支給数：35人 2,205,000円を除く。

※122人のうち、被災児童生徒就学支援事業費の対象者数は1人、補助額は31,250円。

(3) その他の経費

①通信運搬費

22,020円

②償還金

62,000円

項 目	91. 中学校管理 (10款3項2目)	担 当	学校教育担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成 1-2 教育・国際交流		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	339,428,000	328,926,298	454,000 76,973,000 10,430,000 1,250,600 239,818,698

事業名	①市立中学校運営事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

確かで魅力のある学校づくりに向けて、教職員の支援体制及び教育内容等の充実を図り、円滑に学校運営を展開することができるよう、安定した教育環境の整備に努める。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費	85,262,313円
(1) 報酬（特別支援教育支援員）	16,378,560 円
(2) 会計年度任用職員期末手当、共済費、旅費	9,569,162 円
(3) 消耗品費	1,918,405 円
(うち、クマよけ用鈴の購入費858,000円)	
(4) 使用料及び賃借料（バス賃貸借等）	23,568,197 円
(5) 備品購入費（一般・教材備品）	8,282,123 円
(備品のうち1,017,610円は理科教育施設整備費を活用。補助額 455,000円)	
(6) その他	3,796,221 円
2 学校運営に係る用務業務委託 学校用務員派遣業務委託	21,249,645円
3 総合学習 各中学校補助金 5校	500,000円

事業名	②中学生海外研修派遣事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

諸外国の人々との交流により、外国の歴史、文化、学術等の見識を広めるとともに、外国の人々との相互理解と信頼を深め、次世代を担う多文化共生社会やグローバル社会の中で生きる国際的感覚の豊かな人材を育成する。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費	8,606,260円
2 事業概要	
令和7年度の研修は7月23日から7月26日までの3泊4日の日程で、台湾の台北市方面を中心に実施した。生徒25人と中学校教員5人、教育長（団長）、教育委員会職員2人の総勢33人参加のもと、桃園市の私立有得雙語中小學の中学生との交流やホームビジット、現地大学生のサポートによる自主研修など、生きた英語に直接触れる有意義な機会となった。	

事業名	③市立中学校コンピュータ教育事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

市内各中学校にICT機器、ソフトウェア、コンテンツの充実を図り、GIGAスクール構想に対応した学習環境を整える。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費	203,564,433円
(1) 消耗品費	2,283,406 円
(2) 修繕料	579,084 円
(3) 通信運搬費	1,883,587 円
(4) 委託料（ネットワーク速度見直しに係る設定作業）	160,776 円
(5) 使用料及び賃借料	38,083,122 円
※校務用PC等：R4～R8 36,948,120円 タブレット管理システム料 1,135,002円	
(6) 備品購入費（GIGAタブレット端末更改業務）	160,574,458 円

事業名	④市立中学校図書推進事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

読書習慣の定着化に向けた読書センター機能と、教育課程の展開に寄与する学習情報センター機能を有する学校教育の中核的な役割を担う学校図書館を計画的に活用し、児童生徒の主体的かつ意欲的な学習活動や読書活動の充実に努める。

II 実施内容及び実績

1 人員配置 全中学校各1人 計5人 ・報酬、手当、共済費、旅費 計 12,220,037円

2 事業概要

- (1) 市主催の研修会を通して学校図書館指導員の資質の向上を図り、授業支援を強化する。
 - ① 調べる学習にかかる研修会
 - ・外部講師により講話・実習形式で実施
 - ② ぼけっと図書館の進級処理にかかる説明会
 - ・昨年度導入したアプリ「ぼけっと図書館」導入3年目にあたり作業内容を知る機会として実施
- (2) 夏季休業中の調べる学習相談会の開催や各校での相談会に学校図書館指導員を派遣し、調べる学習に関するスキルを向上させる。
 - ① 調べる学習相談会
 - ・夏季休業中相談会 8月4日に実施
- (3) 調べる学習コンクールを開催し、知る喜びや学ぶ楽しさを実感させることで、学力を含めた『生きる力』の育成を図る。
 - ・コンクール名 「第14回 富谷市図書館を使った調べる学習コンクール」
 - ・開催期間 R7. 9. 1～R7. 10. 10
 - ・応募作品数 626作品
 - ・受賞作品数
 - 教育長賞 1作品
 - 市長賞 1作品
 - 富谷ユネスコ協会賞 2作品
 - 優秀賞 3作品
 - 優良賞 6作品
 - 奨励賞 14作品
 - ・市コンクールで優秀賞以上の作品を全国コンクールに出品。
 - 奨励賞 2作品
 - 佳作 3作品
 - ・第29回全国コンクールにて、日本児童教育振興財団賞を東向陽台中学校1名、活字文化推進会議賞を日吉台中学校1名が受賞。
- (4) 授業で活用できる学校図書館として、読書センターとしての充実及び学習・情報センターとしての充実を図るため、図書館担当教員との合同連絡調整会議等を通して、各校の現状を把握しながら、学校図書館担当を中心とした各学校への支援体制を整備する。
 - ① 合同連絡協議会 R7. 5. 21 ・ R8. 1. 22
 - ② 図書館指導員連絡調整会議 R7. 4. 24 ・ R7. 6. 24 ・ R7. 9. 24 ・ R8. 2. 25
 - ③ 学校巡回「ミニ図書見本展示会」 R7. 11. 6 ～ R7. 12. 18

3 図書等購入費

(単位：円)

学校名	R7	R6
富谷中	839,999	677,483
富二中	757,057	779,549
東向中	700,953	695,549
日吉中	788,466	785,782
成田中	558,516	679,288
共通	94,737	26,400
合計	3,739,728	3,644,051

4 図書用消耗品

901,762円

5 図書システム 使用料及び賃借料

3,415,060円

6 その他

83,989円

事業名

⑤不登校特例校西成田教室運営事業

I 事業の趣旨(目的)

不登校生徒のための新たな学びの場として、地域人材や地域資源を積極的に活用した総合的な学習の時間の充実など、実態に配慮した特別の教育課程を編成による少人数授業を通して、学ぶ楽しさを高めることで社会的な自立を支援する。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費

10,187,728円

(1) 会計年度任用職員期末手当、共済費、旅費

5,937,136 円

(2) 需用費(消耗品費等)

244,061 円

(3) 委託料(スクールバス運行業務)

3,470,280 円

(4) 使用料及び賃借料

9,000 円

(5) 備品購入費(一般・教材備品)

427,251 円

(6) 総合学習推進事業補助金

100,000 円

2 学年別生徒数の状況【令和8年3月1日現在】

(単位：人)

年度 \ 学年	1年	2年	3年	合計
R7	5	5	4	14
R6	5	5	8	18
R5	4	8	6	18

※R4. 4. 1開設

項 目	92. 給食センター管理 (10款6項3目)	担 当	学校教育課 学校給食センター
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 701,455,000	円 694,788,530	円 円 円 円 円 104,494,982 31,772,773 558,520,775

事業名	学校給食センター運営・維持管理事業
-----	-------------------

事業の趣旨（目的）

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、好ましい人間関係の育成を図り、また、望ましい食習慣やマナーを身につけさせることを目的とする。
また、令和5年度より学校給食費の完全無償化を導入し、今般の歴史的な物価高騰による子育て世帯の経済的な負担を軽減するもの。併せて、子どもにやさしいまちづくりの一環として、地域全体で子どもを守り育ていく風土を醸成するための重要な施策として位置付けるもの。

II 実施内容及び実績

1 学校給食センター施設概要

(単位：食、人)

調理能力		区 分	供給食数	対 象 校	配送車
R7	7,000	小 学 校	3,463	富谷小, 富ヶ丘小, 東向陽台小, あけの平小, 日吉台小, 成田東小, 成田小, 明石台小, 松陵支援富谷校	7台
		中 学 校	1,964	富谷中, 西成田教室, 富谷第二中, 東向陽台中, 日吉台中, 成田中	
		合 計	5,427	9小学校 / 5中学校 / 計14校	
R6		小 学 校	3,543	富谷小, 富ヶ丘小, 東向陽台小, あけの平小, 日吉台小, 成田東小, 成田小, 明石台小, 利府支援富谷校	
		中 学 校	2,121	富谷中, 西成田教室, 富谷第二中, 東向陽台中, 日吉台中, 成田中	
		合 計	5,664	9小学校 / 5中学校 / 計14校	
比較 R7-R6		△ 237			

2 職員配置

令和7年6月現在 (単位：人)

区 分	所 長	事務職	栄養士	栄養士 (会計年度任用職員)	事務員 (会計年度任用職員)	調理職員等	調理員等	職員 計
R7	1	2	3	3	1	20(委)	37(委)	67
R6	1	2	3	3	1	19(委)	35(委)	64
比較 R7-R6	0	0	0	0	0	1	2	3

(市)は市職員、(委)は委託業者職員

3 給食数

(単位：回、人、食)

区 分		給食回数		給食対象者	給食総数
R7	小 学 校	175		3,463 (11)	604,461 (1,737)
	中 学 校	1～2年生	170	1,964	325,150
		3年生	160 (7)	(1,172)	
	給食C+ALT+補助教員		200	87	14,648
	試 食 会		35	607	869
	計			6,121 (18)	945,128 (2,909)
R6	小 学 校	175		3,543 (10)	621,699 (1,815)
	中 学 校	1～2年生	170	2,121	353,049
		3年生	160 (10)	(1,654)	
	給食C+ALT+補助教員		200	138	13,720
	試 食 会		35	869	970
	計			6,671 (20)	989,438 (3,469)
比較 R7-R6				△ 550 △ 2	△ 44,310 (△ 560)

()内、アレルギー対応食数で内数

・令和4年2月から、米飯給食を週4回とし、パン給食は火曜日で実施

4 給食費

(単位: 円)

区 分		1 食 当 た り 給 食 費	給 食 費	未 納 額
R7	小学校 (9校)	330	16,281,174	0
	中学校 (5校)	390	10,297,893	0
	給食C+ALT+補助教員	330・390	4,066,356	11,880
	試 食 会	330 (小) 390 (中)	281,124	0
	計		30,926,547	11,880
R6	小学校 (9校)	300	14,608,722	0
	中学校 (5校)	360	9,871,731	0
	給食C+ALT+補助教員	330・360	4,094,796	0
	試 食 会	300 (小) 360 (中)	94,860	0
	計		28,670,109	0
比較 R7-R6			2,256,438	11,880

5 過年度給食費

(単位: 円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	未 納 額	収 納 率
R7	小学校分 (7校)	1,306,207	42,560	1,263,647	3.3%
	中学校分 (4校)	983,030	20,000	963,030	2.0%
	計	2,289,237	62,560	2,226,677	2.7%
	不 納 欠 損			0	
	未 納 繰 越 額			2,226,677	
R6	小学校分 (7校)	1,298,287	20,520	1,277,767	1.6%
	中学校分 (4校)	1,072,335	89,305	983,030	8.3%
	計	2,370,622	109,825	2,260,797	4.6%
	不 納 欠 損			0	
	未 納 繰 越 額			2,260,797	
比較 R7-R6		△ 81,385	△ 47,265	△ 34,120	(未納繰越額)

6 給食原価と構成比 (給食総数割)

(単位: 円)

	決算額	膳材料費	燃料・光熱水費	人件費 (会計年度任用職員含む)	その他経費
R7	680,609,064	377,120,905	67,282,608	23,104,466	213,101,085
	720 100.0%	399 55.4%	71 9.9%	24 3.4%	225 31.3%
R6	660,872,556	366,057,212	67,859,888	23,734,471	203,220,985
	668 100.0%	370 55.4%	69 10.3%	24 3.6%	189 30.8%
比較 R7-R6	19,736,508	11,063,693	△577,280	△630,005	9,880,100
	52 0.0%	29 0.0%	2 △0.4%	0 △0.2%	36 0.6%

※給食総数: 989,366食 (R7), 1,005,021食 (R6)

7 栄養価

区 分	熱 量 (kcal)	蛋白質 (g)	脂 質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミンA レチノール 当量 (ug)	ビタミン B 1 (mg)	ビタミン B 2 (mg)	ビタミンC (mg)
R7	613	26.0	20.5	358	3.5	210	1.10	0.50	22.3
R6	608	25.1	20.5	358	3.7	209	1.12	0.50	22.0
比較 R7-R6	5	0.9	0.0	0	△0.2	1	-0.02	0.00	0.3
R7	796	32.4	24.8	399	4.8	248	1.44	0.57	28.4
R6	784	31.2	24.2	396	5.0	247	1.48	0.57	27.2
比較 R7-R6	12	1.2	0.6	3	△0.2	1	△0.04	0.00	1.2

8 残食の状況

(単位: %)

区 分		学 期 別		平 均	主 食	主 菜	副 菜	汁 物
R7	小 学 校	前 期	後 期					
		21.0	19.7	20.4	18.9	13.5	22.8	23.7
R6	小 学 校	19.7	18.6	19.2	18.5	13.8	21.1	23.1
		比較 R7-R6	1.3	1.1	1.2	0.4	△0.3	0.6
R7	中 学 校	15.0	15.7	15.4	19.1	6.4	16.6	19.2
		13.1	13.0	13.1	16.4	5.8	13.3	16.8
		比較 R7-R6	1.9	2.7	2.3	2.7	0.6	2.4

9 臨時交付金 小中学校食育推進事業

①目的・効果

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活に影響を受けている子育て世帯の負担を増やすことなく、給食を通して子ども達の地域への関心、生産者への感謝の気持ちを育む食育の推進、地元産食材を使用することによる生産者への支援が期待できる。

②経費内訳

賄材料費

- (1) 富谷産ブルーベリーデザートを提供
- (2) 富谷産はちみつの提供
- (3) 富谷産アスパラの提供

目的・効果である「食育推進」や「地元食材の使用による生産者支援」の観点を踏まえ富谷産ひいては地域への愛着の醸成にも寄与する。

③積算根拠

(歳出)

賄材料費

・小学校

児童数：3253人 単価加算：20円、提供数：175回 11,385,500円

・中学校

生徒数：1～2年生1343人 単価加算：20円、提供数：170回 4,566,200円

生徒数：3年生623人 単価加算：20円、提供数：165回 2,055,900円

・支援校

児童数：70人 単価加算：20円、提供数：175回 245,000円

その他：一般財源

(歳入)

重点支援地方交付金 18,252千円

④事業の対象

小中学校の児童・生徒（※教職員は除く）

10 臨時交付金 学校給食食材費等高騰対策支援事業

①目的・効果

昨今の社会情勢に加え、夏の猛暑等の影響による物価高騰に伴い、実質単価が大幅に増加している状況において、当該物価上昇相当分を補填することで文部科学省が定めた学校給食栄養摂取基準に準拠した給食を提供できるもの。

②経費内訳

賄材料費上昇分（6月～3月分）

③積算根拠

(歳出)

賄材料費

・小学校

児童数：3237人 単価加算：47円、提供数：140回 21,299,460円

・中学校

生徒数：1～2年生1,323人 単価加算：47円、提供数：136回 8,456,616円

生徒数：3年生618人 単価加算：47円、提供数：131回 3,805,026円

・支援校

児童数：66人 単価加算：47円、提供数：140回 434,280円

その他：一般財源

(歳入)

重点支援地方交付金 33,995千円

④事業の対象

小中学校の児童・生徒（※教職員は除く）

教育部 生涯學習課

項 目	9 3. 公園 (8款4項2目)	担 当	スポーツ振興担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2-2 スポーツ・レクリエーション		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	33,693,000	31,295,046	6,053,367 25,241,679

事業名	やすらぎパークとみや維持管理事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市パークゴルフ場を通じて、だれでも気軽に親しむことのできるパークゴルフの啓発に努め、気軽に親しみやすい施設・環境の整備充実を図る。

II 実施内容及び実績

- 1 第2回富谷市長杯パークゴルフ大会
 - (1) 開催日：令和7年6月23日（月）
 - (2) 参加者数：50人（男性38名、女性12名）（市民限定）

- 2 稼働日数及びクローズ日数
 - (1) 稼働日数 300日
 - (2) クローズ日数 9日（積雪による）

3 年間利用者数

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6	月平均	1日平均	1日最大
市内大人	5,776人	6,222人	△ 446人	481人	19.3人	68人
市内子供	73人	60人	13人	6人	0.2人	3人
市外大人	9,837人	8,737人	1,100人	820人	32.8人	88人
市外子供	109人	89人	20人	9人	0.4人	7人
合計	15,795人	15,108人	687人	1,316人	52.7人	

※月平均は12月で除算、1日平均は稼働日数で除算し計上。

4 レンタル利用数

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
大人	1,478件	1,626件	△ 148件
子供	169件	137件	32件

5 主な歳入と歳出

(1) 歳入

- ①パークゴルフ場使用料 4,867,450円
- ②墓地特別会計からの繰入金 971,250円

(2) 歳出

- ①令和6～7年度 富谷市パークゴルフ場芝維持管理（令和7年度分）
12,540,000円
- ②令和5～8年度（仮称）やすらぎパークとみや施設総合管理業務（令和7年度分）
1,167,980円
- ③令和7年度 やすらぎパークとみや除草業務
2,343,000円

項 目	9 4 . 社会教育総務 (1 0 款 5 項 1 目)		担 当	生涯学習担当			
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2－1 生涯学習						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 3, 109, 423, 000 (うち繰越分 493, 841, 000)	円 2, 867, 412, 105 (うち繰越分 493, 840, 793)	円 1, 238, 170, 054	円 1, 281, 000	円 1, 245, 100, 000	円 34, 151, 318	円 348, 709, 733

事業名	①生涯学習推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

誰もが生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を存分に発揮することができる社会を推進していく。

II 実施内容及び実績

1 生涯学習推進体制の充実

各公民館に社会教育指導員を配置し、生涯学習事業の企画立案や地域学校協働活動推進事業のコーディネーターとしての活動など、各地域の特色を生かした効果的な取組みが行われている。また、社会教育振興のため社会教育委員を委嘱し、助言等を受けながら多様なニーズに対応した生涯学習事業を展開した。

2 生涯学習活動の推進（放課後子ども教室）

- (1) 開催日 ①令和7年7月30日（水）②令和7年8月8日（金）
(2) 会 場 ①成田東小学校児童クラブ②東向陽台小学校児童クラブ

（単位：人）

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
参加者数	51	17	34

事業名	②芸術・文化活動団体等支援事業
-----	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

地域社会における文化活動を推進するため、文化活動振興事業等に要する経費について、補助金を交付し、伝統文化を未来につなぐとともに、新たな芸術・文化活動を促進していく。

II 実施内容及び実績

1 文化活動振興事業費補助金

（単位：円）

補助交付団体等	交付額		比較 R7-R6	会員数等
	R7	R6		
西成田地区コミュニティ推進協議会	142,500	142,500	0	208世帯
富谷市青年団	50,000	50,000	0	10人
とみやマーチングエコーズ	2,500,000	2,500,000	0	152人
富谷市PTA連合会	65,000	65,000	0	4,505人
富谷市文化協会	142,500	142,500	0	52人
富谷市芸術協会	47,500	47,500	0	44人
富谷太鼓の会（鼓響とおのみや太鼓）	300,000	300,000	0	20人
合計	3,247,500	3,247,500	0	

2 青少年文化活動振興事業費補助金

(単位: 円)

補助交付団体等	交付額		比較 R7-R6	備考
	R7	R6		
とみやマーチングエコーズ	1,880,000	1,880,000	0	全国大会出場
富ヶ丘小学校(金管バンド)	900,000	800,000	100,000	全国大会出場
明石台小学校(金管バンド)	780,000	0	780,000	全国大会出場
成田東小学校(金管バンド)	0	740,000	△ 740,000	全国大会出場
成田小学校(金管バンド)	0	780,000	△ 780,000	全国大会出場
FICS・M(バトントワリング)	240,000	0	240,000	全国大会出場
個人2人(マーチング)	0	15,000	△ 15,000	東北大会出場
個人18人(マーチング)	360,000	405,000	△ 45,000	全国大会出場
個人1人(ピアノコンクール)	0	20,000	△ 20,000	全国大会出場
合計	4,160,000	4,640,000	△ 480,000	

事業名

③マーチングフェスティバル運営事業

I 事業の趣旨(目的)

「香り高い芸術・文化のまち富谷」の発展に寄与し、マーチングに取り組んでいる子どもたちの、音楽的情操を高める機会とするとともに、市民にマーチングの楽しさを伝えていく。

II 実施内容及び実績

1 とみやマーチングフェスティバル

(1) 開催日 令和7年11月22日(土)

(2) 会 場 富谷スポーツセンター

(単位: 円, 団体, 人)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
補助金交付額		2,800,000	2,500,000	300,000
出演団体		12	11	1
参加者数		1,215	1,141	74

事業名

④市民会議運営事業

I 事業の趣旨(目的)

次代を担う青少年の健全育成を図るため、関係機関との連携を深め、市全体としての青少年健全育成の意識高揚を図る。

II 実施内容及び実績

1 青少年健全育成富谷市民会議

(1) 第25回少年の主張富谷大会

① 開催日 令和7年6月6日(金)

② 会 場 富谷中学校

③ 発表者 10人(市内各中学生)

※聴衆生徒238名を動員。

(2) 各地区青少年健全育成団体活動支援

団体数 6団体

2 補助金交付実績

(単位: 円)

項目	年度	R7	R6	比較 R7-R6
補助金交付額		1,150,000	1,150,000	0

事業名	⑤子ども会等活動支援事業
-----	--------------

事業の趣旨（目的）

子ども会の自主的な活動の育成支援及び青少年の健全な育成・福祉の増進を図る活動を推進する。

実施内容及び実績

1 富谷市子ども会育成連合会

（単位：円，団体，人）

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
補助金交付額	736,250	788,750	△52,500
団体数	22	27	△5
会員数	906	1,081	△175

事業名	⑥小さな親切運動事業
-----	------------

事業の趣旨（目的）

小中学生が2ヶ月に1回ペットボトルキャップの回収を行い、世界の発展途上国の子どものためのワクチン接種の支援を行うことで、環境美化、資源保護及び社会の福祉に対する意識の向上を図ることを目的とする。

実施内容及び実績

1 ペットボトルキャップ回収（ユー・アイ・クリーン作戦）

（単位：kg，個）

回収月	kg	個
	R7	R7
10月	303.0	130,290
12月	70.9	30,509
2月	116.8	50,224
合計	490.7	211,023

※令和6年度までは空き缶回収を実施。

事業名	⑦ジュニア・インリーダー育成事業
-----	------------------

事業の趣旨（目的）

子ども会の代表者が集い、集団活動を通して友情を深めるとともに、リーダーとしての資質向上に努め、子ども会活動の充実・振興を図ることを目的とする。

実施内容及び実績

1 富谷市イン・リーダー研修会

- (1) 開催日 事前研修 令和7年7月26日（土）
宿泊研修 令和7年8月5日（火）、6日（水）
- (2) 会 場 松島自然の家
- (3) 活 動 海活動、キャンプファイヤー、野外炊飯等

（単位：人）

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
参加者数	30	14	16

事業名	⑧協働教育推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

地域・学校・家庭が相互に連携し、子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して地域・家庭の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制を整備する。

II 実施内容及び実績

1 地域・学校・家庭をつなぐ取組（学校支援ボランティア）

（単位：回，人）

地区名	支援数			ボランティア数			生徒・児童数		
	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6
富谷	61	43	18	316	199	117	6,384	4,315	2,069
富ヶ丘	29	17	12	389	224	165	4,361	5,591	△1,230
東向陽台	54	59	△5	351	266	85	4,306	2,828	1,478
あけの平	44	40	4	365	284	81	3,347	2,855	492
日吉台	23	25	△2	333	201	132	5,200	2,709	2,491
成田	48	54	△6	370	437	△67	1,374	1,416	△42
合計	259	238	21	2,124	1,611	513	24,972	19,714	5,258

2 地域・学校・家庭をつなぐ取組（地域支援活動）

（単位：人）

事業名	開催日	参加者
西コミ自然ふれあい学校①（自然体験，クラフト作成）	令和7年5月25日	38
西コミ自然ふれあい学校②（自然体験，生き物観察）	令和7年8月3日	48
西コミ自然ふれあい学校③（自然体験，クラフト作成）	令和7年9月23日	53
西コミ自然ふれあい学校④（森づくり活動，クラフト作成）	令和7年11月16日	39
西コミ自然ふれあい学校～冬コース～（風作り）	令和7年12月6日	22

3 富谷田植踊り

（単位：回，人）

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
開催数	12	10	2
参加者数（延べ）	1,173	902	271

4 協働教育レベルアップ講座

【開催日】令和7年7月16日（水），令和7年10月22日（水），令和8年1月15日（木）

【会場】富谷武道館

（単位：回）

年度 項目	R7	R6	比較 R7-R6
開催数	3	2	1
参加者数（延べ）	127	56	71

事業名	⑨成人祝い事業
-----	---------

Ⅰ 事業の趣旨（目的）

「おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いはげます」という成人の日の趣旨に則り、市を挙げて新成人を祝うとともに、これまでお世話になった方々に感謝し、成人としての自覚と責任を促す機会とするもの。また、富谷市の今後の発展と、新成人の成長を願う機会として二十歳を祝う会を開催するもの。

Ⅱ 実施内容及び実績

1 成人祝い事業

- (1) 日 時 令和8年1月11日（日） 開式 14時
- (2) 会 場 富谷スポーツセンター
- (3) 対 象 平成17年4月2日～平成18年4月1日生まれの住民登録者及び市内出身などの希望者
- (4) 出席者 545人

（単位：人）

項目 \ 年度	R7	R6	比較 R7-R6
対象者	666	710	△44
出席者	545	590	△45
出席率	81.8%	83.1%	△1.3%

事業名	⑩図書館等複合施設整備事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

すべての市民が親しみやすく使いやすく、自らが学ぶことで「いきがい」や「心の豊かさ」を得る生涯学習の拠点として図書館、また、「スイーツのまち」をシティブランドとして確立し、富谷の魅力を発信するスイーツテーション、子育て世代の市民からの要望の声が高い児童屋内遊戯施設を一体的に整備し、効率的な整備と相乗効果を図り、関係機関との連携やITを活用した地域情報の拠点として市民図書館等複合施設を整備していくもの。

II 実施内容及び実績

1 図書館等複合施設整備事業

令和6年8月に起工した図書館等複合施設整備工事は、令和8年2月末に竣工した。

令和6年度に引き続き、市民パートナーとして積極的に施設の運営に参画いただく皆さんを対象としたユートミヤパートナーズミーティングを開催し、令和7年9月にはユートミヤパートナーズ（愛称：ユーとミー）が発足した。また、シンボルマーク・ロゴタイプの公募を行い、多くの応募からロゴマークを選定した。

市民の整備事業及びユートミヤへの関心を高めるため、工事現場見学会、富谷高校生との意見交換会、施設完成内覧会、ICタグ・メイカースペース等機器体験会を実施し、多くの市民の方が参加した。

(1) 富谷市民図書館等複合施設整備工事

- ・工 期：令和6年7月29日 から 令和8年2月27日 まで
- ・請負金額：3,111,790,000円

(2) ユートミヤパートナーズミーティング

- ・会 場：成田公民館

（単位：人）

内 容 等		開 催 日	参 加 者
第6回	私たちの会の会則を考える	令和7年5月11日	24
第7回	私たちの会をはじめる準備をしよう	令和7年7月26日	24
第8回	ユートミヤパートナーズが発足します！	令和7年9月21日	21
第9回	オープンサポート&企画会議	令和7年11月16日	27
第10回	最終回 開館に向けてカウントダウン！	令和8年1月17日	30

(3) ユートミヤのロゴマークの募集

- ・応募数：シンボルマーク（図）110件、ロゴタイプ（文字）97件

シンボルマーク

ロゴタイプ



U-TOMIYA
ユートミヤ

(4) 工事現場見学会

開催日：令和7年11月15日
参加者数：17組37名

(5) ユートミヤの魅力アップにつなげる意見交換会

会場：富谷高校
第1回 令和7年12月15日 参加者14名
第2回 令和8年1月20日 参加者13名

(6) 施設完成内覧会

開催日：令和8年3月7日 13:00-15:00
参加者数：1,000名以上

(7) 機器等体験会

開催日：令和8年3月22日 13:00-16:00
参加者数：59名

事業名	⑪図書館整備基金費
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市民図書館整備及び機能の充実を図るための、寄附金等調達した外部資金の管理を継続して行うことを目的とする。

II 実施内容及び実績

寄附内訳

(単位：件、円)

年 度	ふるさと納税※		企業版ふるさと納税※		クラウドファンディング		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R7	350	8,056,000	14	13,326,300	—	—	—	—	364	21,382,300
R6	419	9,262,000	5	1,850,000	—	—	—	—	424	11,112,000
R5	423	9,458,000	—	—	—	—	—	—	423	9,458,000
R4	293	6,801,500	1	500,000	—	—	1	3,000	295	7,304,500
R3	164	4,428,500	—	—	—	—	1	27,904	165	4,456,404
R2	132	3,531,000	—	—	—	—	3	205,677	135	3,736,677
R1	418	8,380,000	—	—	236	4,079,800	5	319,211	659	12,779,011
H30	149	3,207,000	—	—	—	—	1	28,779	150	3,235,779
計	2,348	53,124,000	20	15,676,300	236	4,079,800	11	584,571	2,615	73,464,671

※再掲

基金実績

(単位：円)

年 度	積立金額
R7	17,412,000
R6	11,148,000
R5	9,466,000
R4	7,305,000
R3	4,457,000
R2	3,737,000
R1	12,780,000
H30	3,235,779
計	69,540,779

項 目	9 5 . コミュニティセンター管理 (1 0 款 5 項 2 目)		担 当		生涯学習担当		
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2－1 生涯学習						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	24, 871, 000	22, 611, 279				274, 531	22, 336, 748

事業名	西成田コミュニティセンター運営・維持管理事業
-----	------------------------

I 事業の趣旨（目的）

地域に根ざしたコミュニティづくりを支援するとともに、地域間交流の取組みを推進する。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

(単位：件、人)

年度 月	R7		R6		比 較 R7-R6	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
4月	66	965	62	1,222	4	△ 257
5月	93	2,355	83	1,121	10	1,234
6月	47	932	60	1,107	△ 13	△ 175
7月	66	1,285	111	1,965	△ 45	△ 680
8月	97	5,054	148	6,430	△ 51	△ 1,376
9月	99	2,546	79	1,631	20	915
10月	65	1,081	59	1,270	6	△ 189
11月	69	1,645	93	2,651	△ 24	△ 1,006
12月	60	1,578	54	2,019	6	△ 441
1月	60	2,302	41	956	19	1,346
2月	32	1,031	53	2,090	△ 21	△ 1,059
3月	85	2,632	82	2,563	3	69
合計	839	23,406	925	25,025	△ 86	△ 1,619

2 委託料

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 西成田コミュニティセンター清掃業務委託 | 154,000円 |
| (2) 西成田コミュニティセンター機械警備業務委託 | 84,480円 |
| (3) 西成田コミュニティセンター施設警備業務委託 | 4,232,800円 |
| (4) 西成田コミュニティセンター樹木剪定業務委託 | 176,000円 |

3 工事請負費

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 西成田コミュニティセンター塗装改修工事 | 7,992,600円 |
|-------------------------|------------|

項 目	9 6 . 大黒澤苑 (1 0 款 5 項 3 目)	担 当	生涯学習担当
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2－1 生涯学習		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	6, 514, 000	4, 876, 183	196, 230 4, 679, 953

事業名	大黒澤苑運営・維持管理事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

市民の文化活動を推進するとともに、庭園を活かした施設の維持管理を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

（単位：件、人）

年度 月	R7		R6		比 較 R7-R6	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
4月	23	255	28	267	△ 5	△ 12
5月	21	142	23	202	△ 2	△ 60
6月	19	150	33	361	△ 14	△ 211
7月	29	339	32	318	△ 3	21
8月	19	137	22	146	△ 3	△ 9
9月	22	180	23	180	△ 1	0
10月	30	416	36	255	△ 6	161
11月	30	255	29	189	1	66
12月	25	277	20	213	5	64
1月	26	172	17	138	9	34
2月	25	218	12	127	13	91
3月	24	208	20	160	4	48
合計	293	2, 749	295	2, 556	△ 2	193

2 委託料

(1) 大黒澤苑警備業務委託	92, 400円
(2) 大黒澤苑清掃業務委託	44, 000円
(3) 大黒澤苑樹木剪定業務委託（上期）	314, 600円
(4) 大黒澤苑樹木剪定業務委託（下期）	390, 000円
(5) 大黒澤苑ソメイヨシノ冬期管理業務	297, 000円
(6) 大黒澤苑白蟻消毒駆除施工業務	352, 660円

項 目	97. 文化財保護 (10款5項4目)	担 当	生涯学習担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 3-1 芸術・文化		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	106,315,000	103,565,470	16,091 96,009,706 7,539,673
事業名	①文化財保護事業		

I 事業の趣旨（目的）

本市の多様な文化財について、調査研究や歴史的資源の復元、周知を行う。また、開発に伴う埋蔵文化財の保護を行う。

II 実施内容及び実績

1 埋蔵文化財包蔵地調査

県教育委員会から委嘱された文化財保護地区指導員と共同で実施。
件数は1年度につき5か所。令和7年度は小谷館跡、落合遺跡、大清水遺跡、源内遺跡、源内B遺跡で実施。

2 遺跡にかかわる建物等の建築や大規模開発計画等への対応

文化財保護法を根拠に開発工事等による埋蔵文化財への影響の程度を鑑み、県教育委員会が慎重工事や工事立会、確認調査等と判断し、その判断に基づき市教育委員会で調査を実施した。

- | | |
|----------------------|--------|
| (1) 電柱撤去工事（下草古城跡） | : 工事立会 |
| (2) 電柱新設工事（東沢A遺跡） | : 工事立会 |
| (3) 電柱新設工事（荒田沢溜池前遺跡） | : 慎重工事 |

その他、令和7年度の開発工事等による埋蔵文化財包蔵地に関わる問い合わせの総数は71件であった。
また、成田二期北土地区画整理予定地における8遺跡の本発掘調査での室内整理作業を実施。

3 文化財保持団体の育成

団 体 名	補助金交付額(円)	備 考
富谷田植踊保存会	47,500	原地区

事業名 ②民俗ギャラリー運営・維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

民俗ギャラリーの活動を通して文化財による郷土愛を育み、文化財の保護や啓発・周知を行うとともに、市民が利用しやすい施設整備を行うことを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 実施内容

(1) 特別企画展について

夏季特別展「本多光太郎の功績展」令和7年8月2日～9月28日開催。
観覧者数 320人（うち市内232人、市外88人）

(2) 民ギラトレードィングカード等について

通算、第6弾として「富谷の田植踊」「唐箕」「田植え杵」「蒸しかまど」「内ヶ崎醤油屋のハッピーと前掛け」を作成し、街道まつりの西成田地区埋蔵文化財調査説明会時のイベント特別版として「中世の山城兵六館跡」を作成した。

2 民俗ギャラリー入館者数

（単位：人）

項目	年度	R7	R6	R5	R4	比較 R7-R6
入館者数		1,957	2,161	2,739	1,900	△ 204
(うち市内者)		1,726	1,956	2,315	1,409	△ 230
(うち市外者)		231	205	424	491	26
内 訳	一 般	930	1,019	1,740	1,310	△ 89
	中学生以下	1,027	1,142	999	590	△ 115

※入館者数以外にも学芸員によるアウトリーチ講座を開催し、延べ255人の参加者があった。

事業名	③埋蔵文化財発掘受託事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

開発に伴う、埋蔵文化財との関わりについて、保存協議において現地保存が難しいとされた際に、記録保存の方法に基づいて、遺跡の本発掘調査を実施し、文献による遺跡保存を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 実施内容

宮城県教育委員会文化財課の協力及び支援を受けて、成田二期北土地区画整理事業を見据えた、兵六館跡、郷田遺跡、郷田B塚、山神遺跡、穀田経塚、穀田十三塚、石沢A遺跡、石沢B遺跡の8遺跡の本発掘調査及び出土遺物の室内整理作業を実施した。

また、街道まつりの際に民俗ギャラリーにおいて発掘のパネル展と説明会を開催し、266人が参加した。

2 調査成果

本事業より黒川郡内における、古代から近世までにおける住居跡や鍛冶跡などの富谷の考古学について判明することができた。

3 支援業務委託

件 名 : 令和7年度 西成田地区埋蔵文化財本発掘調査支援業務委託
事業者名 : 株式会社イビソク

項 目	98. 公民館 (10款5項5目)	担 当	公民館担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2-1 生涯学習		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円
	374,123,000	347,598,734	192,000 5,506,584 341,900,150
事業名	①公民館運営事業・公民館維持管理事業・公民館まつり事業 ・幼児教育事業・高齢者教育事業・女性教育事業 ・児童教育事業・教養講座事業・図書視聴覚教育事業		

I 事業の趣旨（目的）

各地域の幼児から高齢者までの幅広い年齢層への生涯学習環境の整備とニーズに応じた学習機会の充実に努める。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

(単位：件、人)

公 民 館 名	利 用 件 数			利用延べ人数		
	R7	R6	比較 R7-R6	R7	R6	比較 R7-R6
富谷中央公民館	1,890	1,925	△ 35	30,126	28,640	1,486
富ヶ丘公民館	2,158	2,060	98	34,564	32,522	2,042
東向陽台公民館	2,239	2,574	△ 335	37,986	37,411	575
あけの平公民館	2,033	2,057	△ 24	25,936	25,055	881
日吉台公民館	2,047	1,821	226	23,587	19,604	3,983
成田公民館	2,271	2,238	33	37,226	43,325	△ 6,099
計	12,638	12,675	△ 37	189,425	186,557	2,868

2 各館の利用状況（内訳）

(1) 【富谷中央公民館】

(単位：人、回、%)

事業	学級・教室・講座名	定員	申込人数	受講人数 ※1	回数	参加延べ人数	出席率 ※2
幼児教育	幼児学級（わくわく学級 2・3歳児）	15組	1組2人	0	0	0	0.0
	幼児学級（わくわく学級 1歳児）	10組	1組2人	0	0	0	0.0
高齢者	とみや学園（富谷中央校）	40	46	46	8	264	71.7
女性教育	普段使いの和洋コーデ～キモノでティータイム～	12	12	12	1	11	91.7
	琉球ハーブとチネイザン	20	19	19	2	23	60.5
児童教育	一緒に踊ろう！キッズ HIP-HOP	20	16	16	1	12	75.0
	キッズ茶道体験	20	20	23	1	23	100.0
	動物ふれあい体験&獣医師の仕事	15	13	13	1	13	100.0
教養講座	姿勢改善，体を気持ちよくほぐそう！	35	64	35	3	76	72.4
	アートセラピー	20	8	8	2	13	81.3
	中高年のためのJ-POPダンス	35	36	36	2	53	73.6
	ジュリの爆笑英会話	20	13	13	3	20	51.3
	おなか喜ぶ発酵クッキング	15	40	15	2	23	76.7
	スパイスカレーを作ろう	18	53	18	1	18	100.0
	癒しの音楽療法 ～クリスタルボウル演奏会～	20	50	20	1	18	90.0
	善い珈琲を，あなたのそばに	24	53	24	2	41	85.4
	六華亭遊花のとみや落語会	100	180	180	1	157	87.2
	サークル活動・一般利用				1,791	28,252	
学習スペース					67	184	
代官松まつり					1	925	
計					1,890	30,126	

幼児学級（2・3歳児）は，開講定員を満たさなかったため日吉台公民館で合同開講。

幼児学級（1歳児）は，開講定員を満たさなかったため成田公民館で合同開講。

※1 受講人数 抽選や定員数の増により，受講が確定した人数

※2 出席率 (参加延べ人数) ÷ (受講人数 × 回数)

(2) 【富ヶ丘公民館】

(単位：人、回)

事業	学級・教室・講座名	定員	申込人数	受講人数 ※1	回数	参加延べ人数	出席率 ※2
幼児教育	幼児学級（にこにこ学級 2・3歳児）	15組	3組6人	0	0	0	0.0
	幼児学級（にこにこ学級 1歳児）	10組	3組6人	0	0	0	0.0
高齢者	とみや学園（富ヶ丘校）	40	67	67	8	425	79.3
女性教育	夏の日コンサート「サクソ三昧」	100	142	142	1	109	76.8
	秋日和コンサート「癒やしのクラシックギター」	50	135	88	1	88	100.0
	ゆるーり大人時間「ジャズに浸りきる冬の午後」	20	69	48	2	85	88.5
	暮しを彩るステキアート	15	24	24	4	79	82.3
児童教育	夏休み体験教室「紙ヒコーキ名人と紙ヒコーキづくり教室」	30	30	37	1	37	100.0
	冬休み親子体験教室「目からウロコ！超カンタンみそづくり」	10組	17組41人	13組31人	1	29	93.6
教養講座	民俗学の愉しみ「日本人の原風景を求めて」	30	28	28	3	60	71.4
	音楽の愉しみ「名探偵の音楽会」	30	46	39	3	90	76.9
	文学の杜「続・深掘り！教科書で習った作品たち」	30	27	27	4	85	78.7
	郷土の歴史散歩「歴史の宝庫、栗原を巡る」	30	57	30	2	42	70.0
	五感を揺らす！健康づくり	30	41	40	3	80	66.7
プレイルーム利用					230	4,294	
子育てサロン（どーなっつ）					12	129	
サークル活動・一般利用					1,812	28,151	
学習スペース					70	180	
公民館まつり					1	601	
計					2,158	34,564	

幼児学級（2・3歳児）は、開講定員を満たさなかったため日吉台公民館で合同開講。

幼児学級（1歳児）は、開講定員を満たさなかったため成田公民館で合同開講。

※1 受講人数 抽選や定員数の増により、受講が確定した人数

※2 出席率（参加延べ人数）÷（受講人数×回数）

(3) 【東向陽台公民館】

(単位：人、回)

事業	学級・教室・講座名	定員	申込人数	受講人数 ※1	回数	参加延べ人数	出席率 ※2
幼児教育	幼児学級（のびのび学級 2・3歳児）	15組	10組20人	20	6	88	73.3
	幼児学級（のびのび学級 1歳児）	10組	22組44人	20	5	90	90.0
高齢者	とみや学園（東向陽台校）	40	46	46	8	262	71.2
女性教育	筋膜リリースヨガ&ピラティス	20	54	54	3	146	90.1
	女性セミナー 楽しいおしゃれ講座	20	15	15	2	25	83.3
	発酵食を楽しくもう～発酵あんこ&甘酒講座～	20	45	24	2	46	95.8
	スパイス活用講座～スパイスをあなたの味方に～	20	31	31	1	26	83.9
児童教育	夏休みこども教室～お菓子の家を作ろう！～	20	53	20	1	20	100.0
	仙台市天文台 出張観望会～ベガ号で星をお届け～	20	55	79	1	79	100.0
教養講座	親子ドローン体験教室	10組	27組	10組26人	1	26	100.0
	楽しみながらSDGs！	20	18	18	3	47	87.0
	パティシエと一緒に作る！季節のワンホールケーキ	12	22	12	1	9	75.0
	男性料理教室	15	15	15	2	19	63.3
	水彩色鉛筆を使った絵手紙講座	20	30	20	3	52	86.7
	ハツラツ健康エクササイズ	20	44	44	3	104	78.8
プレイルーム利用					214	5,414	
子育てサロン うたあそびーば					9	449	
サークル活動・一般利用					1,818	29,733	
学習スペース					150	320	
公民館まつり					1	967	
計					2,239	37,986	

幼児学級（1歳児）は、開講定員を大幅に上回ったため2クラスに分かれての開講。

※1 受講人数 抽選や定員数の増により、受講が確定した人数

※2 出席率（参加延べ人数）÷（受講人数×回数）

(4) 【あけの平公民館】

(単位：人、回)

事業	学級・教室・講座名	定員	申込人数	受講人数 ※1	回数	参加延べ人数	出席率 ※2
幼児教育	幼児学級（すくすく学級 2・3歳児）	15組	1組2人	0	0	0	0.0
	幼児学級（すくすく学級 1歳児）	10組	0組0人	0	0	0	0.0
高齢者	とみや学園（あけの平校）	40	37	37	8	217	73.3
女性教育	アロマリラックスヨガ	20	50	25	3	60	80.0
	中高年のためのJ-POPダンス	20	36	36	2	54	75.0
	暮らしの彩り工房	15	25	25	2	39	78.0
	健康おうちごはん～雑穀料理～	16	34	24	1	20	83.3
	大豆の物語～味噌仕込み～・キムチ作り ①仙台味噌仕込み	30	86	55	1	46	83.6
	大豆の物語～味噌仕込み～・キムチ作り ②キムチ作り	30	31	31	1	26	83.9
児童教育	夏休み工作教室～グラスキャンドル作り～	15	26	26	1	22	84.6
	星空ウォッチング	20	46	46	1	28	60.9
教養講座	貯筋のススメ	20	31	31	3	78	83.9
	eスポーツにチャレンジ！	20	31	31	3	59	63.4
	ミニコンサート～エレクトーンの調べ～	50	91	80	1	67	83.8
	サイコーな老後へ！～いきいき健やかトレーニング～	20	45	45	2	61	67.8
	伊達武将隊歴史講座	20	45	45	2	68	75.6
	和みのぬり絵教室	20	32	26	1	21	80.8
	手作り和菓子教室	16	50	36	1	30	83.3
	年末恒例！手打ちそば講座	8組	23組37人	8組15人	1	15	100.0
	プレイルーム利用				228	3,455	
	おはなし会				10	109	
	サークル活動・一般利用				1,567	20,045	
	学習スペース				193	707	
	公民館まつり				1	709	
	計				2,033	25,936	

幼児学級（2・3歳児）は、開講定員を満たさなかったため日吉台公民館で合同開講。

※1 受講人数 抽選や定員数の増により、受講が確定した人数

※2 出席率（参加延べ人数）÷（受講人数×回数）

(5) 【日吉台公民館】

(単位：人、回)

事業	学級・教室・講座名	定員	申込人数	受講人数 ※1	回数	参加延べ人数	出席率 ※2
幼児教育	幼児学級（うきうき学級 2・3歳児）	15組	9組18人	18	6	92	85.2
	幼児学級（うきうき学級 1歳児）	10組	0組0人	0	0	0	0.0
高齢者	とみや学園（日吉台校）	40	25	25	8	144	72.0
女性教育	私の手仕事時間 糸掛けの世界へ	10	9	6	2	12	100.0
	皮から手作り！本格肉まん教室	15	73	15	1	15	100.0
	おもてなしクッキング術！フルーツカッティングと手まり寿司	15	15	14	2	28	100.0
児童教育	親子でクッキング可愛いデコ餅団子教室	15組	14組26人	14組26人	1	13組24人	92.3
	親子でDIYキッズチェア作り	15組	15組29人	12組24人	1	11組22人	91.7
	冬休みキッズ講座『手話であいさつしてみよう』	15	14	11	1	11	100.0
教養講座	日本酒講座	15	34	22	2	40	90.9
	習慣にしたい腰痛改善体操	18	45	30	2	46	76.7
	半日で完成！大人のDIY教室	10	11	9	1	8	88.9
	スパイス活用クッキング	20	25	23	2	44	95.7
	とみやの神社巡りバスツアー	25	72	25	1	24	96.0
	ヨガでリラックスタイム	15	36	14	3	36	85.7
	麴で健康！甘酒と冬仕込み味噌	15	65	15	2	28	93.3
	プレイルーム利用				229	3,144	
	サークル活動・一般利用				1,562	18,476	
	学習スペース				220	804	
	公民館まつり				1	589	
	計				2,047	23,587	

幼児学級（2・3歳児）は、開講定員に満たなかったが、中公1組、丘公3組、あけ公1組、日吉公4組で合同開講。

※1 受講人数 抽選や定員数の増により、受講が確定した人数

※2 出席率（参加延べ人数）÷（受講人数×回数）

(6) 【成田公民館】

(単位：人、回)

事業	学級・教室・講座名	定員	申込人数	受講人数 ※1	回数	参加延べ人数	出席率 ※2
幼児教育	幼児学級（アイアイ学級 2・3歳児）	15組	10組19人	19	6	74	64.9
	幼児学級（アイアイ学級 1歳児）	10組	8組16人	16	5	48	60.0
高齢者	とみや学園（成田校）	40	41	41	8	244	74.4
女性教育	まゆ美人レッスン	15	16	16	1	16	100.0
	美肌キレイレッスン～乳酸菌で内外美容～	20	14	11	1	11	100.0
	ハーブのステキ時間	16	15	13	1	13	100.0
	ハーブのお話	20	17	17	1	17	100.0
	クリスマスステキに演出クリスマスアレンジメント	16	16	16	1	16	100.0
	託児ボランティアフォローアップ研修	20	13	13	1	13	100.0
児童教育	夏休み子ども教室「どじょうすくい踊り」	20	10	10	1	10	100.0
	冬休み子ども教室「ドローン体験教室」	10	14	12	1	12	100.0
教養講座	アロマリラックスヨガ	20	54	20	3	44	73.3
	The男の料理「気軽に作ろう俺の一品！」	16	13	13	3	28	71.8
	本格手作り教室一閑張りバッグ	20	11	11	3	31	93.9
	「笑いは心の万能薬です！」笑乃素子の方言医療漫談	30	46	46	1	46	100.0
	歴史探訪教室「伊達家と白石・蔵王」	25	58	25	中止		0.0
	お手玉を作って地域の小学校にプレゼントしよう	20	19	19	1	11	57.9
	一緒に歌おう青春ヒッパレ	30	42	42	1	31	73.8
プレイルーム利用					233	4,219	
子育てサロン事業					8	133	
おはなし会					7	68	
サークル活動・一般利用					1,884	31,017	
学習スペース					99	223	
公民館まつり					1	901	
計					2,271	37,226	

※1 受講人数 抽選や定員数の増により、受講が確定した人数

※2 出席率 (参加延べ人数) ÷ (受講人数 × 回数)

3 とみや学園開催状況

(単位：人、歳、回、%)

校 名	在籍者数	平均年齢	最高齢	回 数	申込延人数	参加延人数	参加率
富谷中央校（富谷中央公民館）	46	75.5	85	8	368	264	71.7
富ヶ丘校（富ヶ丘公民館）	67	75.5	86	8	536	425	79.3
東向陽台校（東向陽台公民館）	46	78.1	88	8	368	262	71.2
あけの平校（あけの平公民館）	37	74.9	88	8	296	217	73.3
日吉台校（日吉台公民館）	25	76.9	88	8	200	144	72.0
成田校（成田公民館）	41	74.8	89	8	328	244	74.4
計・平均	262	75.9		48	2,096	1,556	74.2

4 公民館まつり開催状況

(単位：人)

行 事 名	実施年月日	参加人数		
		R7	R6	比較 R7-R6
代官松まつり（富谷中央公民館）	11月 2日	925	610	315
富ヶ丘公民館まつり	10月25日	601	585	16
東向陽台公民館まつり	10月18日	967	905	62
あけの平公民館まつり	10月 4日	709	693	16
日吉台公民館まつり	10月 5日	589	516	73
成田公民館まつり	10月19日	901	867	34

5 行事実施状況（富谷市老人クラブ連合会）

(単位：人)

行 事 名	会 場	実施年月日	参加人数		
			R7	R6	比較 R7-R6
シニアスポーツ大会	総合運動公園	5月27日	122	131	△ 9
とみやふれあい寄席	中央公民館	8月28日	172	142	30

6 図書室利用状況

(1) 蔵書・利用者数

(単位：冊、人)

公民館名	蔵書冊数	受入冊数	利用者数		
			R7	R6	比較 R7-R6
富谷中央公民館	10,274	318	2,629	2,899	△ 270
富ヶ丘公民館	12,700	260	1,534	1,741	△ 207
東向陽台公民館	13,979	294	4,585	6,086	△ 1,501
あけの平公民館	10,917	292	1,663	2,269	△ 606
日吉台公民館	10,901	282	2,057	2,517	△ 460
成田公民館	11,643	344	3,571	5,306	△ 1,735
計	70,414	1,790	16,039	20,818	△ 4,779

※図書システム変更によりR7分についてはR8年2月まで（11か月分）の実績値。

(2) 貸出図書冊数

(単位：冊)

公民館名	R7			R6	比較 R7-R6
	一般図書	児童図書	計		
富谷中央公民館	4,505	6,173	10,678	11,953	△ 1,275
富ヶ丘公民館	3,494	2,845	6,339	7,338	△ 999
東向陽台公民館	8,441	12,249	20,690	28,234	△ 7,544
あけの平公民館	4,510	2,302	6,812	9,600	△ 2,788
日吉台公民館	4,038	4,447	8,485	10,028	△ 1,543
成田公民館	6,311	10,661	16,972	26,606	△ 9,634
計	31,299	38,677	69,976	93,759	△ 23,783

※図書システム変更によりR7分についてはR8年2月まで（11か月分）の実績値。

事業名 ②市民センター移行事業

I 事業の趣旨（目的）

公民館から市民センターへ適切に移行するため、名称看板の変更や備品を整備するもの。

II 実施内容及び実績

1 名称看板等の変更委託料	1,688,500円
2 収受印等の消耗品代	23,100円
3 市民センター施設案内液晶ディスプレイ及びディスプレイスタンド購入	1,003,200円
4 市民センター所長印代	124,300円
5 ガイドブック、バス停標識修正代（企画政策課分）	113,740円
6 避難施設名称変更委託料（防災安全課分）	187,000円
7 各種パンフレット修正増刷代（産業観光課分）	884,180円
8 出納印購入（会計課分）	30,492円

項 目	99. 保健体育総務		担 当		スポーツ振興担当		
	(10款6項1目)						
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2-2 スポーツ・レクリエーション						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	53,318,000	49,629,298				407,700	49,221,598

事業名	①スポーツ団体育成・人材育成事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

地域社会におけるスポーツの健全な普及とその発展を図り、併せて地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 スポーツ活動振興事業費補助金

（単位：千円）

補助交付団体等	対象者	R7 交付額	R6 交付額	比較 R7-R6	備 考
スポーツ協会	スポーツ協会	716	763	△47	加盟14協会
スポーツ少年団	スポーツ少年団	523	523	0	登録27団体
生涯スポーツ活動振興事業費補助金	派遣選手	1,460	1,660	△200	76大会・140人
富谷市地域スポーツクラブ・地域文化芸術クラブ設立支援補助金	地域スポーツクラブ・地域文化芸術クラブ	200	0	200	2団体
計		2,899	2,946	△47	

2 交流大会

（単位：人）

種 目	開催日	会場	対象者	R7 参加人数	R6 参加人数	比較 R7-R6
スポーツ少年団種目別交流大会	R7. 4～ R7. 11	総合運動公園他	団員・指導者	1,010	1,074	△64

3 スポーツ推進委員派遣事業

R7年度実施なし。

4 富谷市学校部活動等地域展開検討協議会の開催

■協議会委員 11人（学識経験者、教育委員、社会教育委員、スポーツ推進委員など）

協議会名	開催日	会場
第8回富谷市学校部活動等地域移行検討協議会	令和7年7月1日	富谷武道館
第9回富谷市学校部活動等地域移行検討協議会	令和8年1月16日	富谷武道館

事業名	②スポーツ競技推進事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

広く市民がスポーツに親しみ、スポーツを通して体力の増進を図るとともに、明るく豊かなまちづくりに寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 市主催の各種生涯スポーツ大会等

（単位：人）

各 種 大 会 種 目	開催日	会場	対象者	R7 参加人数	R6 参加人数	比較 R7-R6
ソフトテニス大会	令和7年10月25日	総合運動公園	一般市民	36	42	△6
市民バドミントン大会	令和7年12月7日		一般市民	112	128	△16
卓球レクリエーション大会	令和8年1月25日		一般市民	118 (16町内会)	120 (16町内会)	△2
バラスポーツ運動会 in 富谷 (バラスポーツ体験会)	令和7年12月13日		一般市民他	56	49	7
計				322	339	△17

※卓球レクリエーション大会について、R7年度より参加人数で計上

2 各種関係団体との協定及び事業

事業名	開催日	会場	対象	備考
1 富谷市と一般社団法人宮城県障害者スポーツ協会とのバラスポーツ振興に関する協定に基づくバラスポーツの講義・体験会	①令和8年2月20日 ②令和8年3月11日	①日吉台小学校 体育館 ②成田中学校 体育館	①小学生 ②中学生	①小学3年生参加 ②中学1年生参加
2 富谷市と株式会社ベガルタ仙台とのスポーツ交流活動等に関する協定に基づくベガルタ仙台防災サッカー教室	令和7年9月27日	富谷市役所 緑地広場	全市民	約70名参加
3 富谷市と株式会社仙台89ERSとのスポーツ交流活動等に関する協定に基づく事業	令和7年7月18日	富谷保育所	富谷保育所	富谷保育所幼児参加

事業名 ③学校体育施設開放事業

I 事業の趣旨（目的）

学校体育施設を、スポーツ、レクリエーションその他の社会教育活動のために開放し、地域住民のコミュニティづくりや競技力の向上に寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 体育館開放実績

（単位：日、件）

学校名	R7		R6		比較 R7-R6	
	開放日数	件数	開放日数	件数	開放日数	件数
富谷小学校	274	280	278	287	△4	△7
富ヶ丘小学校	269	287	268	264	1	23
東向陽台小学校	256	409	273	377	△17	32
あけの平小学校	299	396	305	331	△6	65
日吉台小学校	293	283	300	321	△7	△38
成田東小学校	301	370	312	364	△11	6
成田小学校	303	344	295	286	8	58
明石台小学校	299	385	303	354	△4	31
富谷中学校	338	309	330	302	8	7
成田中学校	342	387	336	332	6	55
計		3,450		3,218		232

2 校庭開放実績

（単位：日、件）

学校名	R7		R6		比較 R7-R6	
	開放日数	件数	開放日数	件数	開放日数	件数
富谷小学校	238	203	275	208	△37	△5
富ヶ丘小学校	247	112	298	118	△51	△6
東向陽台小学校	213	103	214	78	△1	25
あけの平小学校	168	193	236	174	△68	19
日吉台小学校	216	100	240	109	△24	△9
成田東小学校	95	82	96	82	△1	0
成田小学校	244	100	282	99	△38	1
明石台小学校	0	0	148	0	△148	0
計		893		868		25

事業名 ④スポーツ功労者表彰事業

I 事業の趣旨（目的）

富谷市のスポーツ振興に著しく寄与した方や団体及びスポーツ大会において優秀な成績を収めた方を対象に、その功績に対し表彰を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 スポーツ功労者表彰

- (1) 開催日 令和8年3月20日（金・祝）
(2) 会場 富谷武道館

（単位：組、人）

表彰区分	R7		R6		比較 R7-R6	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人
スポーツ功労者表彰	3	97	3	110	0	△13

項 目	100. 総合運動公園		担 当		スポーツ振興担当		
	(10款6項2目)						
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2-2 スポーツ・レクリエーション						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 199,294,000 (うち繰越分 106,942,000)	円 159,663,502 (うち繰越分 70,307,970)	円 17,057,000	円	円 33,700,000	円 7,568,399	円 101,338,103

事業名	①総合運動公園・維持管理事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

スポーツ施設の計画的な整備・改修を行い、機能の充実を図ることで、利便性と安全性の向上に努め、生涯スポーツを支える環境を整えていくことを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 施設整備主要事業

（単位：円）

事業名	期 間	決算額
富谷市総合運動公園アリーナ外LED照明改修工事（繰越）	R7. 8～R8. 3	68,750,000
富谷市総合運動公園Dグラウンドベンチ屋根設置工事	R7. 5～R7. 6	3,058,000
富谷市総合運動公園Dグラウンド整備業務	R7. 12～R8. 3	1,760,000
富谷スポーツセンター会議室エアコン設置工事	R7. 4～R7. 6	1,496,000
富谷市総合運動公園駐車場区画線等設置工事	R7. 8～R7. 9	1,133,000
富谷市総合運動公園敷地内枯れ木及び支障木伐採等業務	R8. 3～R8. 3	935,000
富谷市総合運動公園敷地内枯木伐採業務	R7. 5～R7. 5	858,000
富谷市総合運動公園非常用照明器具修繕工事（繰越）	R7. 4～R7. 7	832,700
富谷市総合運動公園敷地内枯木伐採業務（その2）	R7. 9～R7. 9	814,000
富谷市総合運動公園防火扉・排煙窓修繕工事（繰越）	R7. 4～R7. 7	725,270
富谷武道館給湯用ボイラー修繕工事（緊急）	R8. 1～R8. 3	489,500
富谷市総合運動公園Cグラウンド土側溝土砂撤去業務	R8. 2～R8. 3	473,000
富谷市総合運動公園非常用発電機バッテリー更新工事	R7. 8～R7. 12	402,600
富谷市総合運動公園テニスコート砂入り人工芝整備	R7. 8～R7. 9	385,000
富谷市スポーツ交流館空調機器修繕工事（緊急）	R7. 8～R7. 9	325,600

2 富谷市公共施設予約サービス

令和5年度にシステムを構築。令和6年3月1日よりサービスの供用開始。

3 施設別利用者数

(1) 富谷スポーツセンター

（単位：人）

開 放 日 数		個人（大人）	個人（小中高生）	団体数 利用者数	R7	R6	R5	比較 R7-R6
R7(日)	R6(日)							
205	231	908	2,944	537 30,031	33,883	31,331	47,131	2,552

※R8. 2～3月終日設備保守のため使用休止

(2) 富谷武道館

（単位：人）

施設名	開放日数		個人 (大人)	個人 (小中高生)	団体数 利用者数	R7	R6	R5	比較 R7-R6
	R7(日)	R6(日)							
会議室	293	261			231 5,775	5,775	5,132	18,688	643
トレーニング室	297	283	24,068	1,220		25,288	21,488	18,512	3,800
アリーナ	249	257	429	510	326 8,972	9,911	11,150	25,868	△ 1,239
計			24,497	1,730	557 14,747	40,974	37,770	63,068	3,204

※R7. 12～R8. 1月終日設備保守のため使用休止

(3) その他の施設

(単位：人)

施設名	R7		R6	R5	比較 R7-R6
	団体数	利用者数	利用者数	利用者数	
富谷市総合運動公園グラウンド (A・B・C・D)	242	24,698	28,263	22,680	△3,565
富谷市総合運動公園テニスコート (A・B・C・D・E・F)	1,183	10,069	11,106	10,948	△1,037
富谷市総合運動公園レクリエーション広場	94	911	1,678	1,402	△767
スポーツ交流館 (会議室)	74	971	1,744	1,325	△773
スポーツ交流館 (休憩所)		6,116	9,943	13,818	△ 3,827
計	1,593	42,765	52,734	50,173	△9,969

(4) 施設利用者数合計〔(1) + (2) + (3)〕

(単位：人)

施設名	R7	R6	R5	比較 R7-R6
富谷スポーツセンター、富谷武道館、富谷市総合運動公園グラウンド・テニスコート・レクリエーション広場・スポーツ交流館	117,622	121,835	160,372	△ 4,213

事業名

②健康体力増進事業

I 事業の趣旨（目的）

市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツを親しめる機会の充実に図り、自主的スポーツ活動により、健康づくりに寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 生涯スポーツ教室

(単位：人)

教室・講習会名	期 間	対 象 者	R7 参加人数	R6 参加人数	比較 R7-R6
トレーニング講習会	通年	高校生以上	465	427	38
トレーニング室指導業務	通年	高校生以上	69	84	△15
各種スポーツ教室 (テニス・バドミントン)	5月～3月	一般市民	510	524	△14
一万人寒げい古	1月	市内武道愛好者	59	141	△82

会 計 課

項 目	1 0 1 . 会計管理費 (2 款 1 項 4 目)		担 当		出納担当		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 12,175,000	円 10,409,957	円	円	円	円	円 10,409,957

事業名	公金出納事務
-----	--------

I 事業の趣旨（目的）

市税等の収納及び各種支払事務を適正かつ円滑に執行するため、指定金融機関等と連携し、公金の収納・支払及び出納事務を行い、公金の適正な管理及び執行を確保します。

II 実施内容及び実績

1 公金収納に係る金融機関手数料

(1) 割符総括手数料

(単位：件、円)

項目	R7	R6	R5	比較 R7-R6
振込件数	88,114	85,548	94,373	2,566
手数料	969,254	941,028	207,623	28,226
単価（税抜）	10	10	2	0

※割符総括手数料は、令和4年4月1日 2円/件、令和6年4月1日 10円/件に改定

※会計課執行分を対象とする。

2 公金支払に係る金融機関手数料

(1) 振込手数料

(単位：件、円)

項目	R7	R6	比較 R7-R6
振込件数	77,565	40,033	37,532
手数料	5,328,864	2,754,144	2,574,720

※単価（税抜）は七十七銀行38円/件、他行100円/件（R6.10.1～）

※会計課執行分を対象とする。

議会事務局

項 目	1 0 2 . 議 会 (1 款 1 項 1 目)		担 当		議事担当		
総合計画							
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 209,364,000	円 192,832,302	円	円	円	円	円 192,832,302
事業名	議会活動費						

I 事業の趣旨（目的）

市民の代表である議員及び機関として、市民の福祉の向上と市の発展を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 実施内容及び実績

(1) 議員報酬・期末手当

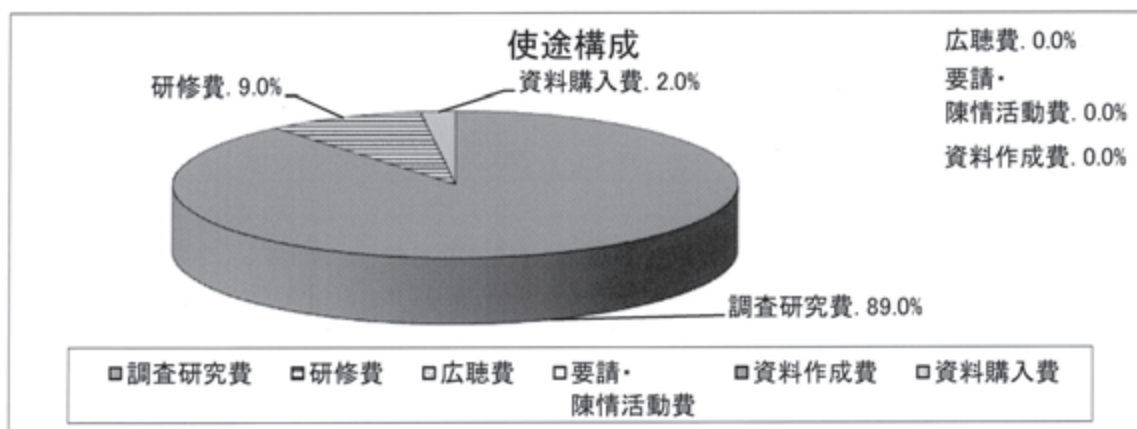
(2) 政務活動費（1人当たり上限月額15,000円）実支出

計 109,136,515円
106,922,289円
2,214,226円

令和7年4月～令和8年3月

（単位：円）

会派名（人数）	申請額	支出額	戻入
日本共産党 1人	180,000	0	180,000
公明党 2人	360,000	349,062	10,938
新星とみや 6人	1,080,000	1,047,186	32,814
開誠会 2人	360,000	112,040	247,960
無会派議員 7人	1,260,000	705,938	554,062
計 18人	3,240,000	2,214,226	1,025,774



2 定例会

（単位：人、件）

区 分	会 期	一 般 質 問		提出 議案	請願・ 陳情	意見書等	傍聴人
		人 数	件 数				
R7年 第2回	6/12 ～ 6/23	12	19	11	4	0	23
R7年 第3回	9/2 ～ 9/19	16	26	20	2	0	40
R7年 第4回	11/28 ～ 12/10	12	18	25	3	0	37
R8年 第1回	2/19 ～ 3/12	11	19	28	1	0	31
R7年度 実績	会期日数 65 日	51	82	84	10	0	131
R6年度 実績	会期日数 63 日	49	83	90	9	0	97
比較 R7-R6	2	2	△ 1	△ 6	1	0	34

3 臨時会

（単位：人、件）

区 分	会 期	一 般 質 問		提出 議案	請願・ 陳情	意見書等	傍聴人
		人 数	件 数				
R7年 第2回	5/16			12	0	0	5

4 委員会活動

(1) 常任委員会

委員会名	開催日	調査事項
総務 常任委員会 (7回)	5/20	町内会の現状と課題について
	7/28	公共交通について
	7/28	「刑事訴訟法の再審規定(再審法)」の改正に関する請願書
	10/29	働き方改革の実現に向けた取り組みについて
	10/30	スマートシティたかまつについて
	10/31	防災・危機管理スペシャリスト養成プログラムについて
	2/3	公共交通について
教育民生 常任委員会 (8回)	5/9	健康施策について
	8/4	富谷市複合図書館「ユートミヤ」の視察
	10/14	義務教育学校(大熊町立学び舎 ゆめの森)について
	10/15	図書館運営等について
	10/16	中高一貫校(さいたま市立大宮国際中等教育学校)について
	12/23	不登校について
	1/21	不登校について
産業建設 常任委員会 (4回)	3/19	ICT教育について
	7/15	有害鳥獣対策について
	10/29	水道分野におけるスマートメーターの導入促進について
	10/30	無電柱化推進事業について
	2/4	市道穀田線改良工事について

(2) 特別委員会

委員会名	開催日	調査事項
議会広報調査 特別委員会 (20回)	4/7. 9. 15	とみや議会だより第35号の編集調査について
	7/3. 4. 10. 17	とみや議会だより第36号の編集調査について
	9/30	とみや議会だより第37号の編集調査について
	10/1. 2. 9. 17	とみや議会だより第38号の編集調査について
	12/24. 25 1/8. 9. 15	とみや議会だより第39号の編集調査について
	3/24. 25. 26	とみや議会だより第40号の編集調査について
議会活性化 調査特別委員会 (8回)	5/28	議会報告会小委員会について
		議会に関する意見・提言について
		議会報告会の開催時期について
	6/17	ハラスメント研修について
	8/26	議員研修「ハラスメントの防止について」
	11/28	議会録画映像配信について
		調査項目について
	12/2	調査項目について
	12/10	調査項目について
	2/19	調査項目について
	3/10	議会報告会について
議会活性化調査 小委員会 (4回)	12/4	調査項目について
	1/13	調査項目について
	3/4	調査項目について
	3/24	議会報告会について
決算審査 特別委員会(2回)	9/12	一般会計(総務常任委員会・産業建設常任委員会所管に属する決算)
	9/16	一般会計(教育民生常任委員会所管に属する決算) 各種特別会計・下水道及び水道事業の決算
予算(当初)審査 特別委員会(2回)	3/9	一般会計(総務常任委員会・産業建設常任委員会所管に属する予算)
	3/10	一般会計(教育民生常任委員会所管に属する予算) 各種特別会計・下水道及び水道事業の予算

(3) 議会運営委員会

	開催日	調査事項
議会運営委員会 (14回)	5/9	令和7年第2回富谷市議会臨時会の議会運営について
	6/5	令和7年第2回富谷市議会定例会の議会運営について
	6/18	令和7年第2回富谷市議会定例会の議会運営について
	8/26	令和7年第3回富谷市議会定例会の議会運営について
	9/16	令和7年第3回富谷市議会定例会の議会運営について
	9/19	令和7年第3回富谷市議会定例会の議会運営について
	11/21	令和7年第4回富谷市議会定例会の議会運営について
	12/3	令和7年第4回富谷市議会定例会の議会運営について
	2/2	今後の議会運営について
	2/12	令和8年第1回富谷市議会定例会の議会運営について
	2/19	令和8年第1回富谷市議会定例会の議会運営について
	3/4	令和8年第1回富谷市議会定例会の議会運営について
	3/10	令和8年第1回富谷市議会定例会の議会運営について
	3/17	議長の失言について

5 議員全員協議会

	開催日	調査事項
	5/9	1 提出予定議案等に関する案件 (1) 令和7年度富谷市一般会計補正予算(第2号)(議案第1号) (2) 富谷市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて(議案第3号) (3) 富谷市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて(議案第4号) (4) 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて(議案第5号) 2 提出予定議案以外で説明を要する案件 (1) 公民館の市民センター化について (2) 市立富谷幼稚園民営化に係る公募型プロポーザル実施要領について (3) その他 3 その他 議会運営について (1) 政務調査の報告書について (2) 議会に関する意見や提言について (3) 議会報告会の開催時期について (4) 議場内の感染症対策について (5) 議場内の電子機器の取扱いについて
	5/28	総合病院誘致(公募実施)に係る準備状況について
	6/5	1 提出予定議案等に関する案件 (1) 令和7年度富谷市一般会計補正予算(第3号)(議案第5号) (2) 令和7年度富谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(議案第6号) (3) 令和7年度富谷市介護保険特別会計補正予算(第1号)(議案第7号) (4) 令和7年度富谷市下水道事業会計補正予算(第1号)(議案第8号) (5) 令和7年度富谷市水道事業会計補正予算(第1号)(議案第9号) 2 提出予定議案以外で説明を要する案件 (1) 総合病院誘致に係る公募開始について (2) 富谷市複合図書館財産の取得等について
	6/17	1 提出予定議案等に関する案件 (1) 令和7年度富谷市一般会計補正予算(第4号) 2 その他 (1) 富谷市議会政務活動費運用指針について
	8/20	1 富谷市誘致病院事業者候補者について 2 その他 (1) 「子どもにやさしいまちづくり事業」における議会事務局の取組みについて

議員全員協議会
(17回)

8/26	1 提出予定議案等に関する案件 (1) 富谷市市民センター条例の制定について(議案第1号) (2) 令和7年度富谷市一般会計補正予算(第5号)(議案第6号) (3) 令和7年度富谷市市営墓地特別会計補正予算(第1号)(議案第7号) (4) 令和7年度富谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(議案第8号) (5) 令和7年度富谷市介護保険特別会計補正予算(第2号)(議案第9号) (6) 令和7年度富谷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)(議案第10号) (7) 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(諮問第1号) 2 提出予定議案以外で説明を要する案件 (1) 第2次富谷市総合計画・基本構想案について (2) 富谷市地方創生総合戦略の取組状況について (3) 職員の休憩時間短縮に係る庁舎等の窓口時間の変更について 3 その他 (1) 決算審査の意見に対する質疑について
9/2	1 富谷市議会先例集の一部改正について 2 議会事務局令和6年度決算の概要について
9/12	1 議会活動について 2 富谷市議会先例集の一部改正について
9/19	1 各常任委員会委員の選任について 2 各常任委員会正副委員長の報告について 3 議会広報調査特別委員会委員選任について 4 議会広報調査特別委員会正副委員長の報告について 5 議会運営委員会委員の選任について 6 議会運営委員会正副委員長の報告について 7 仙台市・富谷市広域行政協議会委員の選任について 8 議席の変更について
10/21	1 議会活動における今後の方向性について (1) 議会運営委員会 (2) 議会活性化調査特別委員会 2 黒川地方市町村議会連絡協議会研修会時の実行委員について 3 その他 (1) 常任委員会県外視察時の旅費について ① 令和7年度予算 ② 令和8年度予算 (2) 議会だより(2月号)の集合写真について (3) 議会HPの個人写真について (4) その他
11/21	1 提出予定議案等に関する案件 (1) 富谷市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について(議案第1号) (2) 富谷市ユートミヤ条例の制定について(議案第2号) (3) 富谷市市民図書館条例の制定について(議案第3号) (4) 令和7年度富谷市一般会計補正予算(第6号)(議案第8号) (5) 令和7年度富谷市介護保険特別会計補正予算(第3号)(議案第9号) 2 提出予定議案以外で説明を要する案件 (1) 富谷市クマ緊急対策パッケージについて (2) 第2次富谷市総合計画前期基本計画案について (3) 第2次富谷市国土利用計画案について (4) 公共ライドシェア実証運行について (5) 市民バスの運行計画について (6) 「令和7年度都市型自走式ロープウェイの導入可能性調査業務」の結果について (7) 第2次富谷市男女共同参画基本計画案について (8) 富谷保育所閉所について (9) (仮称)富谷市子どもにやさしいまちづくり条例案について (10) 富谷市と学校法人東北医科薬科大学との病院の開設及び運営に伴う基本的事項に関する覚書締結について (11) 総合病院用地の取得について 3 その他 (1) 議会費の補正予算について (2) 議員発議について (3) 先例集の加除について (4) 黒川地方市町村議会議員研修会について
11/28	市民からのメール「議員のマナー」について

12/3	1 提出予定議案等に関する案件 (1) 職員の給与に関する条例の一部改正について (2) 議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について (3) 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について (4) 富谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について (5) 令和7年度富谷市一般会計補正予算(第7号) (6) 令和7年度富谷市市営墓地特別会計補正予算(第2号) (7) 令和7年度富谷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) (8) 令和7年度富谷市介護保険特別会計補正予算(第4号) (9) 令和7年度富谷市下水道事業会計補正予算(第2号) (10) 令和7年度富谷市水道事業会計補正予算(第2号) 2 提出予定議案以外で説明を要する案件 (1) 第2次富谷市男女共同参画基本計画案について (2) 富谷保育所閉所について (3) (仮称)富谷市子どもにやさしいまちづくり条例案について 3 その他 (1) 小松大介議員に対する議員辞職勧告決議(案)について
2/2	1 令和8年第1回定例会について 2 議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例について
2/12	1 提出予定議案等に関する案件 (1) 富谷市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について (2) 富谷市子どもにやさしいまちづくり条例の制定について (3) 富谷市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について (4) 富谷市敬老祝金等支給条例の一部改正について (5) 令和7年度富谷市一般会計補正予算(第9号) (6) 令和7年度富谷市国民健康保険特別会計補正予算(第4号) (7) 令和7年度富谷市介護保険特別会計補正予算(第5号) (8) 令和7年度富谷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) (9) 令和7年度富谷市下水道事業会計補正予算(第3号) (10) 令和7年度富谷市水道事業会計補正予算(第3号) (11) 令和8年度富谷市一般会計予算 (12) 令和8年度富谷市市営墓地特別会計予算 (13) 令和8年度富谷市国民健康保険特別会計予算 (14) 令和8年度富谷市介護保険特別会計予算 (15) 令和8年度富谷市後期高齢者医療特別会計予算 (16) 令和8年度富谷市下水道事業会計予算 (17) 令和8年度富谷市水道事業会計予算 (18) 専決処分の承認を求めることについて(令和7年度富谷市一般会計補正予算(第8号)) 2 提出予定議案以外で説明を要する案件 (1) 第2次富谷市総合計画・前期基本計画最終案について (2) 第3次富谷市地方創生総合戦略案及び第3次富谷市人口ビジョン案について (3) 第2次富谷市国土強靱化地域計画案について (4) 富谷市新型インフルエンザ等対策行動計画改正案について (5) 地域医療連携先進地視察報告について(新病院立地にかかる医療連携支援等プラットフォーム構築関連) 3 その他 (1) 富谷市議会先例集について (2) 議会費令和8年度予算について
2/25	新消防庁舎見学
3/5	1 提出予定議案等に関する案件 (1) 令和7年度富谷市一般会計補正予算(第10号) 2 提出予定議案以外で説明を要する案件 (1) 第2次富谷市総合計画・第1次実施計画について (2) 第2次富谷市総合計画・第1次財政計画について (3) 富谷市行政改革プロジェクトの取組状況について (4) 第3次富谷市行政改革基本方針の取組状況について (5) 第2次富谷市男女共同参画基本計画案について (6) ユートミヤ(富谷市複合図書館)の開館について 3 その他 (1) 予算審査特別委員会の進め方について (2) 政務活動費収支報告及び実績報告の公表について

6 とみや議会だより(第35号～第38号)

R7	発行日	発行部数	ページ数	R6	発行日	発行部数	ページ数
第35号	5/1	20,763部	22	第31号	5/1	20,601部	22
第36号	8/1	20,796部	16	第32号	8/1	20,554部	14
第37号	11/1	20,858部	22	第33号	11/1	20,616部	22
第38号	2/1	20,926部	18	第34号	2/1	20,641部	18
合 計		83,343部		合 計		82,412部	
印刷経費		2,073,584円		印刷経費		1,946,618円	

7 行政視察の受入状況

自治体等名	視察日	視 察 調 査 事 項
埼玉県志木市議会 (総務厚生常任委員会)	5/12	ユニセフが掲げる「子どもにやさしいまちづくり」の推進について
富山県南砺市議会 (総務文教常任委員会)	5/22	フリースクールについて(不登校特例校について)
青森県青森市議会 (自民クラブ)	7/2	不登校特例校について
青森県六戸町議会 (産業民生常任委員会)	7/23	幸福度ランキング1位の富谷市における定住促進等の施策について
愛知県扶桑町議会 (山田惇起議員)	8/7	地域公共交通計画について
埼玉県富士見市議会 (文教福祉常任委員会)	10/9	子どもの意見を反映する取組について
和歌山県白浜町議会 (総務文教厚生常任委員会)	10/21	不登校特例校 富谷市立富谷中学校西成田教室について
千葉県香取市議会 (誠信会)	11/4	発酵文化を生かした産業振興について
岩手県山田町議会 (総務教育常任委員会)	12/16	移住定住に関する取組について
東京都久留米市議会 (間宮美季議員) 宮城県仙台市議会 (ひぐちのりこ議員)	1/20	「富谷市子どもにやさしいまちづくり事業CFCI」について
静岡県伊東市議会 (正風クラブ・公明党)	1/29	富谷市まちづくり産業交流プラザTOMI+について 富谷宿観光交流ステーションとみやどについて 富谷市ビジネス交流ベースNIYADOについて
千葉県流山市議会 (流政会)	2/6	不登校特例校富谷市立富谷中学校西成田教室について

監査委員事務局

項 目	1 0 3. 監査委員 (2 款 6 項 1 目)		担 当		監査担当		
総合計画							
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	2,944,000	2,838,739					2,838,739

事業名	監査事業
-----	------

I 事業の趣旨（目的）

本市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資するもの。

II 実施内容及び実績

1 監査委員 2人（識見1人、議選1人）
報酬 1,800,000円

2 監査等実施状況

実施月	例月 出納 検査	決算審査	定期監査	財 政 健全化 審 査	財政援助 団 体 等 監 査	随時 監査	住民監査 請求監査	各種会議 ・研修等	合計 日数
4月	2日							3日	5日
5月	2日					4日		2日	8日
6月	2日	6日							8日
7月	2日	14日							16日
8月	2日	7日		1日				3日	13日
9月	2日							3日	5日
10月	2日		1日					1日	4日
11月	2日							1日	3日
12月	2日		11日						13日
1月	2日		7日						9日
2月	2日		1日					1日	4日
3月	2日								2日
R7実施 合計日数	24日	27日	20日	1日	0日	4日	0日	14日	90日
R6実施 合計日数	24日	37日	20日	1日	1日	5日	0日	14日	102日



この冊子は 170 部作成し、
一部当たりの印刷単価は 2,310 円です。